当翻訳は，法務省入国管理局による仮訳であり，正確には原文に当たってください。
また，今後当仮訳は精査の上，変更されることがあり得ることにご留意ください。

アフガニスタン

出身国情報レポート（COI）

COI 局

2013 年 2 月 15 日（2013 年 5 月 8 日改訂）

SECURING OUR BORDER CONTROLLING MIGRATION

目次

序文

基本情報

1.地理.....1.01
カブール（首都）.....1.07
インフラストラクチャ.....1.11
地図.....1.17
2.経済.....2.01
3.歴史.....3.01
独立（1921 年）からタリバーンの崩落（2001 年 12 月）まで.....3.01
共産党の支配（1978 年から 1992 年）.....3.02
ムジャヒディン政府とタリバーンの盛衰（1992 年から 2001 年）.....3.04
タリバーン政権崩壊後（2001 年 12 月から 2011 年 12 月まで）.....3.12
大統領選挙および地方議会選挙（2009 年 8 月 20 日）.....3.16
議会選挙（2010 年 9 月 18 日）.....3.17
国際勢力：強化と縮小（2006 年から 2011 年）.....3.20
不朽の自由作戦（OEF）.....3.20
軍隊強化（2006 年-2009 年）.....3.21
増兵と移行発表（2009 年-2011 年）.....3.22
移行：最初の過程.....3.25
移行：第 2 の段階.....3.27
移行：第 3 の段階.....3.28
2014 年以降.....3.29
タリバーンとの和平交渉（2010 年以降）.....3.30
戦略的連携協定（2012 年）.....3.33
4.最近の進展（ 2012 年 1 月から 10 月まで）.....4.01
5.憲法.....5.01
6.政治システム.....6.01
概要.....6.02
行政部.....6.03
立法部門.....6.04
州議会.....6.08
地区政府.....6.11
政党.....6.12

人権

7.はじめに.....7.01

当 COI レポートの本文は、2012 年 10 月 15 日時点で公的に入手可能な最新の更新情報を含んでいる。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

人権団体 7.08
8.治安状況 8.01
概要 8.01
現在の紛争の背景 8.07
紛争の主役 8.09
反乱グループ 8.09
タリバーン 8.13
アルカイダ 8.16
ヘクマティアルとヒズベ･イスラミ・グルブディン（Hikmatyar、Hizb-e-Islam i Gulbuddin） 8.19
ハッカーニ・ネットワーク（Haqqani Network） 8.21
その他のグループ（アフガニスタンとパキスタン） 8.24
パキスタン及びイランの紛争関与 8.26
親政府軍 8.28
アフガン治安部隊への責任移行 8.28
アフガニスタンの国家安全部隊（ANSF） 8.29
国際軍事部隊 8.33
武装勢力と政府の支配地域 8.36
治安関連事象の傾向と統計 8.37
紛争を報告するソース 8.37
治安事象の定量的な報告の限界：異なった方法論と事象検証の困難 8.38
2012 年の治安状況 8.40
2011 年の治安状況 8.61
暴力の種類 8.69
地雷 8.69
簡易爆弾 8.70
自殺攻撃と暗殺 8.71
「グリーン・オン・ブルー（Green on Blue）」攻撃（インサイダー攻撃） 8.72
各地方の治安 8.74
概要 8.74
東部 8.77
カブール州（カブール市を含む） 8.82
南部地域 8.87
南西地域 8.92
西部地域 8.94
北部地域 8.95
9.犯罪 9.01
概要 9.01
麻薬生産 9.03
概要 9.03
麻薬と軍閥/武装勢力 9.05
根絶 9.06
血族の確執 9.10
概要 9.10
Pashtunwali 9.11
血族の復讐の性質 9.12
血族の確執の原因 9.14

当 COI レポートの本文は、2012 年 10 月 15 日時点で公的に入手可能な最新の更新情報を含んでいる。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

血液復讐の時期 9.15
復讐をする 9.16
血族の確執と非パシュトゥーン民族 9.18
血族の復讐と " BAAD "結婚（紛争解決のために犠牲者の家族の男性との強制的な結婚 9.19
10.治安部隊 10.01
アフガニスタン国家治安部隊（AFGHAN NATIONAL SECURITY FORCES） 10.01
アフガニスタン国軍（ANA） 10.09
アフガニスタン空軍 10.12
アフガニスタン国家警察 10.14
アフガン地方警察および他の地元部隊 10.21
アフガニスタン国家保安局（Afghan National Directorate of Security、 Amniat-e Melli） 10.26
アフガニスタン国家警備隊（Afghan National Guard） 10.28
国際的軍事部隊 10.29
国際治安支援部隊（ISAF） 10.34
地域復興チーム（PRTs） 10.40
その他の組織 10.42
民間警備会社 10.42
親政府部隊による人権侵害 10.45
刑罰の免除と腐敗 10.46
独断的な逮捕と拘留 10.51
拷問 10.54
超法規的殺害 10.61
苦情の手段 10.66
アフガニスタン人権委員会 10.66
国際治安支援部隊（ISAF）とアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）に関連する事象 10.68
アフガニスタン国軍に関連する事象 10.72
アフガニスタン地方警察に関連する事象 10.73
国家保安局に関連する事象 10.74
11.兵役 11.01
12.非政府武装勢力 12.01
概要 12.01
非国家武装集団による人権侵害 12.04
拉致 12.07
拷問、嫌がらせ、脅迫 12.12
夜の手紙 12.14
超法規的殺害 12.18
強制徴兵 12.22
NGO への攻撃 12.27
ジャーナリストやメディアの脅迫 12.28
女性に対する攻撃 12.30
学校への攻撃 12.32
軍閥及び司令官 12.33
非合法武装集団の解体（DIAG） 12.38
武装勢力の社会復帰 12.42
13.司法 13.01
概要 13.01
組織構造 13.06

最高裁判所 13.10
控訴裁判所 13.11
地方裁判所 13.12
独立性 13.13
公正な裁判 13.15
刑法 13.17
刑事訴訟法 13.18
伝統的司法 13.19
14.逮捕と拘留 - 法的権利 14.01
15.刑務所及び拘置所の状況 15.01
女性と子供 15.12
16.死刑 16.01
17.政治的所属 17.01
政治的表現の自由 17.01
政党結社と集会の自由 17.04
野党グループと政治活動家 17.08
国際社会で働く政府関係者や個人 17.10
政府職員 17.13
国際治安支援部隊（ISAF）で働く個人 17.14
欧米企業の従業員 17.17
NGO 職員 17.18
18.言論と報道の自由 18.01
報道に関する法律及び規制 18.03
印刷媒体、ラジオ、テレビ 18.10
インターネット 18.13
学術的･文化的自由 18.17
ジャーナリスト 18.18
政府の慣行 18.18
非政府団体による嫌がらせと脅迫 18.26
19.市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家 19.01
人権に関わる組織 19.09
国際組織 19.09
アフガニスタン人権委員会(AIHRC) 19.11
NGO 職員／人権擁護者 19.15
20 汚職 20.01
概要 20.01
法的な立場 20.07
司法制度 20.11
カブール銀行の詐欺 20.14
腐敗した役人 20.15
汚職と海外支援 20.21
賄賂と日常生活 20.22

当 COI レポートの本文は、2012 年 10 月 15 日時点で公的に入手可能な最新の更新情報を含んでいる。

日本語訳は，法務省入国管理局による仮訳である。

21 宗教の自由 21.01
概要 21.01
宗教的観点からの人口分布 21.06
宗教教育 21.07
政治と宗教 21.08
法律制度と規制 21.09
ウラマー議会 21.14
シーア派個人ステータス法 21.16
宗教に対する犯罪 21.17
イスラムからの改宗(背教) 21.18
冒涜 21.20
布教活動 21.21
異なる宗教間の結婚 21.23
宗教グループ 21.24
シーア派（シーア派教徒) 21.24
スーフィズム［イスラム神秘主義］ 21.27
非イスラムグループ 21.28
キリスト教徒 21.32
シク派とヒンドゥー派 21.36
バハーイー教徒 21.42
ユダヤ教 21.45
22.民族グループ 22.01
民族統計 22.01
法的政治的権利 22.04
民族間関係 22.06
パシュトゥーン族 22.11
タジク族 22.13
ハザラ族 22.14
ウズベク族 22.20
アイマク族 22.21
トルクメン族 22.22
バローチ 22.24
クチ族 22.25
ヌーリスタン族 22.27
23.性的指向と性同一性 23.01
法的権利 23.01
国家当局の対応と姿勢 23.06
社会的取り組みと姿勢 23.09
24.障害 24.01
概要 24.01
法的な立場 24.02
障害のある人々の数 24.08
障害のある人々の状況 24.11

地雷と兵器による犠牲者支援 24.08
25.女性 25.01
概要 25.01
統計の概要 25.13
法的、政治的枠組み 25.14
女性に対する暴力撤廃（EVAW）法 25.20
従来の司法制度 25.25
女性への文化的態度 25.26
政治的権利 25.30
社会的経済的権利 25.37
雇用 25.38
財産と相続 25.44
結婚（一夫多妻制を含む）と子供の親権 25.47
息子の偏見と生殖の権利 25.51
独身・同伴者なしの女性・未亡人 25.55
移動の自由 25.60
教育の権利 25.64
性的指向と性同一性 25.72
女性の投獄 25.73
女性に対する暴力 25.76
紛争関連の暴力 25.84
有害な伝統的慣行 25.85
強制結婚と未成年者の結婚 25.88
バードとバーダル結婚 25.91
ジナ（結婚外のセックス） 25.95
名誉殺人と道徳的犯罪 25.98
レイプ 25.101
自傷行為 25.103
公の場での女性に対する暴力 25.107
保護と援助 25.113
NGO（非政府団体） 25.121
シェルター 25.122
健康と福祉 25.127
薬物依存 25.131
26 子供 26.01
概要 26.01
社会経済の統計 26.07
法的権利 26.09
基本法律情報 26.12
司法権と刑法の権利 26.15
少年司法 26.15
逮捕と拘留の状況 26.18
子供に対する暴力 26.25
概要 26.25
紛争関係の暴力 26.27
拉致と人身売買 26.32
体罰 26.37

家庭内暴力 26.39
性的暴力 26.41
Bacha Bazi (ダンスをする男子) 26.47
一方の性に特定した人権侵害 26.49
未成年婚と強制結婚 26.55
児童労働 26.67
強制奴隷労働 26.75
少年兵 26.77
政府と反政府勢力による慣行 26.80
ストリート・チルドレン 26.86
保育と保護 26.89
国内避難民と難民の子供 26.92
養子縁組、孤児と養護施設 26.93
教育 26.98
法的枠組み 26.98
実際の学校教育 26.99
都市/地方の区分 26.106
反乱軍による学校と教師への標的化 26.107
女子の学校の利用機会 26.110
女子学生への攻撃 26.115
健康と福祉 26.117
予防接種 26.126
薬物中毒 26.129
心の健康 26.131
障害のある子供たち 26.132
国内避難民である子供 26.136
情報管理 26.137
27.人身売買 27.01
要約 27.01
防止 27.05
起訴 27.07
汚職 27.08
犠牲者の保護 27.09
28.医療問題 28.01
要約 28.01
野放しの医薬品 28.08
国家公認医薬品リスト(LDL: National Licensed Drugs List) 28.09
HIV/AIDS と抗レトロウィルス治療 28.10
リスクグループと有病率 28.10
利用可能な治療 28.14
妊婦の健康 28.19
薬物中毒 28.24
ポリオ 28.33
ガン治療 28.38
肝臓透析 28.44
結核とマラリア 28.45

メンタルヘルス 28.46
29.人道的問題 29.01
要約 29.01
更新情報 29.05
自然災害 29.06
貧困 29.11
カブールの貧困 29.17
食料不足 29.25
支援および援助 29.28
非政府組織（NGOs） 29.29
援助の効果 29.30
30.移動の自由 30.01
地雷と不発弾 30.02
31 国内避難難民 31.01
32 市民権と国籍 32.01
身分証明書（TAZKIRA）と出生証明書 32.05
33 偽造、不正に取得された公式文書 33.01
34.出国と帰還 34.01
要約 34.01
アフガニスタン難民と亡命希望者 34.04
難民と失敗した亡命希望者 34.10
英国からの帰還 34.15
帰還者の扱い 34.17
帰還者：情報と支援 34.19

附属文書

附属文書 A　主な出来事の年表
附属文書 B　政党と他のグループ
付録文書 C　反対武装勢力（2011 年 10 月更新）
付録文書 D　重要人物
附属文書 E　アフガニスタン用語および本文に言及された言葉
附属文書 F　略語リスト
附属文書 G　イスラマバードの英国高等弁務官から COI 局へ送られた 2010 年 8 月 12 日付の書簡

序文

i. 本「出身国情報報告書」（COI 報告書）は、難民収容所/人権に関する決定過程に関与する担当官による使用のため、英国国境庁（UKBA）の COI サービス部（COI Service）によって作成された。本報告書は、英国でなされた難民収容所/人権に関する請求において最も共通して提起された問題についての一般的な背景情報を提供するものである。**本報告書の本文は 2012 年 10 月 15 日までの入手可能情報を含んでいる。本報告書は 2013 年 2 月 15 日に発行されたが、21.36 項を追加するために、2013 年 5 月 8 日に改定された。**

ii. 本報告書は全体的に広範囲の広く認められている外部情報源が作成した資料によって編纂されており、UKBA のいかなる見解または方針も含まれていない。本報告書に含まれているすべての情報は、本文全体を通じて、難民収容所/人権に関する決定過程に従事する者が入手可能な原資料（ソースドキュメント=source document）に基づくものである。

iii. 本報告書は、難民収容所および人権に関する申請において提起された主な問題点に重点を置いて、特定された原資料の抜粋の集録を提供することを目的としている。難民収容所および人権に関する主張においてまれにしか発生しないトピックのセクションでは、ウェブのリンクのみを提供する場合がある。本報告書は、詳細なまたは包括的な調査を意図するものではない。より詳細な説明については、関連原資料を直接調べる必要がある。

iv. 本報告書の構成と形式は、政策決定者により使用されている方法を反映しており、特定の問題に関する情報への迅速な電子アクセスを必要とし、目次ページ経由で必要な主題に直接到達する担当係官にアピールするものである。重要な問題は、通常、それぞれの専用の節内である程度詳しく扱われているが、他の数節でも簡単に言及される。したがって、ある程度の繰り返しは、本報告の構造上固有である。

v. 本報告書に含まれている情報は原資料から特定できる情報に限られている。特定テーマのあらゆる関連する側面を扱うようあらゆる努力がはらわれているが、関係する情報を入手することは必ずしも可能ではない。このため、本報告書に含まれている情報は実際に述べられていることを超える何かを意味するものと受け取るべきではない。例えば、ある特定の法律が可決されたと記述されている場合、記述がない場合はその法律が事実上施行されていたことを意味する、と受け取ってはならない。同様に、例えば、情報の欠如は、必ずしも、特定のイベントまたは行為が発生しなかったことを意味するものではない。

vi. 上述のように、本報告書は多数の情報源によって作成された抜粋の集録である。COI サービス部ではバランスのとれた全体像が提示されていることを確実にするために、矛盾をまとめ、可能な限り情報源の範囲を提供することを目指していくけれども、本報告書の編纂にあたっては、様々な原資料に示された情報間の矛盾を解決する試みは一切行われなかった。例えば、様々な原資料の間で、しばしば、個人、場所、政党等の名前と綴りが異なる場合がある。本報告書は綴りを一致させるつもりはないが、もともとの原資料で使われている綴りを忠実に反映させようとしている。同様に、各種の原資料に示されている数字はときどき異なるが、それらは原本に従って引用されたものにすぎない。「原文通り」という用語は、本書では間違った綴りを示すためにのみ、または引用したテキストの印刷上の誤りであることを示すためにのみ使用した。その使用は資料の内容に関する何らかの意見を意味することを意図するものではない。

vii. 本報告書は実質的に過去 2 年間に発行された原資料に基づいている。ただし、それより古い原資

料がいくつか含まれていることもある。それは、それらが最近の文書では入手できない関連情報を含んでいるという理由によるものである。すべての原資料は本報告書の発行時点で関連性があるとみなされた情報を含んでいる。

viii. 本報告書と添付の原資料は公文書である。すべての COI 報告書は英国国境庁ウェブサイトで公開されており、本報告書に使用した原資料の大部分はパブリックドメインで容易に入手可能なものである。特定されている原資料が電子形式で入手可能な場合は、関連ウェブリンク先がアクセス歴の日付とともに示されている。官庁や購読サービスによって提供されるものなど、入手しにくい原資料の複製は、要請に応じて COI サービス部から入手可能である。

ix. COI 報告書は難民受入れ国上位 20 か国について定期的に公表されている。上位 20 国以外の国々の報告書も、特別な運用ニーズに応じて作成される場合がある。英国国境庁の担当官もまた、情報要求サービスにも常時アクセスし、特定の問い合わせに対する調査をすることができる。

x. 本報告書の作成にあたって、COI サービス部は、入手可能な原資料の抜粋の集録に関して、正確で、最新で、バランスのとれた公平なる提供を努めてきた。本報告書に関するいかなるコメントまたは追加の原資料に関するいかなる提案も大いに歓迎であり、下記の COI サービス部まで御提出いただきたい。

出身国情報局
英国国境庁
Lunar House
40 Wellesley Road
Croydon, CR9 2BY
United Kingdom
E メール：cois@homeoffice.gsi.gov.uk
ウェブサイト：http://www.ukba.homeoffice.gov.uk/policyandlaw/guidance/coi

国別情報に関する独立諮問機関

xi. 「国別情報に関する独立諮問機関」（Independent Advisory Group on Country Information）は、英国国境庁の出身国情報資料の内容に関して独立国境移民調査官に勧告を行うため、同人により 2009 年 3 月に設置された。国別情報に関する独立諮問機関は、英国国境庁の COI 報告書及びその他の COI 文書のフィードバックを歓迎する。国別情報に関する独立諮問機関の業務に関する情報は下記の独立国境移民調査官のウェブサイトで閲覧できる。:
http://icinspector.independent.gov.uk/country-information- reviews/

xii. 国別情報に関する独立諮問機関は、その業務の過程で、選択した英国国境庁の COI 文書の内容を審査して、それらの文書に特有の勧告及びより一般的な本質に関する勧告を行っている。国別情報に関する独立諮問機関または「国別情報諮問委員会」(Advisory Panel on Country Information)（2003 年 9 月から 2008 年 10 月まで英国国境庁の COI 資料を監視した第三者機関)が審査した COI 報告書およびその他の文書のリストは下記ウェブサイトから入手可能である。:
http://icinspector.independent.gov.uk/country- information-reviews/

xiii. 以下に留意されたい：英国国境庁の資料または処置を是認することは、国別情報に関する独立諮問機関の職能ではない。同機関により調査された資料の一部は、上訴非猶予（Non-SuspensiveAppeals (NSA)）リストに指定された国または指名が提案されている国に関係し

ている。このような場合、同機関の作業は、NSA に関して特定の国の認定、若しくは提案、或いは NSA プロセス自体を是認することを意味すると解するべきではない。

国別情報に関する独立諮問機関の連絡先の詳細：

（英国国境庁）独立主任調査官
Independent Chief Inspector of the UK Border Agency
5th Floor, Globe House
89 Eccleston Square
London, SW1V 1PN
E メール：chiefinspectorukba@icinspector.gsi.gov.uk
ウェブサイト：
http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews

目次に戻る

1. 地理

1.01 アフガニスタンイスラム共和国は南西アジアに位置している。国土面積は 652,230 平方キロメートルで、北でトルクメニスタン(744 km)、ウズベキスタン(137 km) およびタジキスタン(1,206 km) 、西でイラン(936 km) 、北東で中華人民共和国(76 km) 、東と南でパキスタン(2,430 km) と、計 5,529 km にわたって国境を接している。アフガニスタンにはほとんど岩だらけの山地と北部および南西部に平原がある。(中央情報局(CIA) ワールドファクトブック(World Factbook)、2012 年 1 月 18 日更新、2012 年 2 月 3 日アクセス) [1a] (政府)

アフガニスタンには、34 の州がある。- パラグラフ 17 のマップを参照のこと。主要な町には、カブール (首都)、カンダハール、ヘラート、マザリシャリフ、ジャララバード、そしてクンドゥーズがある。(米国国務省、背景ノート ; アフガニスタン、 2011 年 11 月 28 日更新、 2012 年 2 月 3 日アクセス) [58e]

1.02 エコノミストのアフガニスタンに関する調査部門による国別報告書 (2012 年 1 月 10 日付、2012 年 2 月 8 日アクセス) では、アフガニスタンの主要な町の一部について、以下の人口統計を提供している :

カブール	2,536,300 (中央統計機構、2006 年)
カンダハール	450,300 (中央統計機構、2006 年)
ヘラート	349,000 (中央統計機構、2006 年) [16]

1.03 CIA ワールドファクトブック (2012 年 1 月 18 日更新、2012 年 2 月 3 日アクセス) では、アフガニスタンの人口が 29,835,392 人であると発表している。パシュトゥーン人が 42%で、最大の民族グループを占めており、タジク人 (27%)、ハザラ人 (9%)、ウズベク人 (9%)、アイマク人 (4%) と続いている。その他の小さなグループは、トルクメン人とバローチ人が含まれる。[1a] (人々)

人口統計データの更なる詳細については、アフガニスタン政府の中央統計機構のウェブサイト上で取得できる : http://cso.gov.af/en/page/6449

(セクション 22 民族グループ参照。)

1.04 アフガニスタンに関する米国務省の背景ノート (2011 年 11 月 28 日更新、2012 年 2 月 3 日アクセス)、ダリ語 (アフガン・ペルシャ語) とパシュト語が公用語であり、ダリ語は人口の 3 分の 1 以上によって第一言語として話されており、ほとんどのアフガン人にとって共通語となっていると記録している。一方、パシュト語はアフガニスタン東部および南部のパシュトゥーン人地域の全域で話されている。タジク語とトルコ語方言は北部で広く話されている。その他 70 の言語と多数の方言がより小規模の民族集団によって全国的に話されている。[58e] (人々)

1.05 米国務省の背景ノート : アフガニスタン (2011 年 11 月 28 日更新) では、アフガニスタンはイスラム教の国である。アフガニスタンの人口の推定 80 パーセントがスンニ派のイスラム教徒であり、ハナフィ学派が続いている。残りの人口及び、主にハザラ民族グループは、主にシーア派である。アフガン社会を宗教から分離しようとする長年の共産主義支配にもかかわらず、イスラム教の慣習は、生活のあらゆる側面に浸透している。と述べている。[58e] (人)

（セクション宗教の自由参照。）

1.06 ヨーロッパ・ワールド・オンライン（Europa World Online）（2012年2月6日アクセス）では、次のように述べている。アフガン歴の1390年は、2011年3月21日から 2012年3月20日まで、1391年は 2012年3月21日から2013年3月20日までである。[3a]祭日は、以下の通りである。

2012年 2月 4 日*（ロゼ・マウルード（Roze-Maulud）預言者ムハンマド生誕記念日）；2月15日（解放の日、ソ連占領に対するムジャヒディンの戦いと 1989 年のソ連撤退の記念）；3 月 21日（ナウルーズ（Nauroz）：元旦、イラン歴）；4月28日（勝利の日、1992年の共産政権に対するムジャヒディンの勝利記念日）；5月1日（労働者の日）；7月19日*（ラマダンの初日）；8月18日*（イード・アル・フィトル（Id al-Fitr、）ラマダンの最終日）；8月19日（独立記念日）；10月25日*；（イード・アル・アドハ（Id al-Adha、）犠牲祭）；11月23日*（アーシュラー（Ashura）、イマーム・フセインの殉死）。

*これら祭日はイスラムの太陽暦によるものであり、上記記載の日から1日或いは2日ずれる場合がある。（ヨーロッパ・ワールド・オンライン、2012年 2月 6日アクセス）[3a]
アフガニスタン調査評価機構（Afghanistan Evaluation and Research Unit）のすべてのアフガニスタンの州の社会経済プロファイルを含むアフガニスタン支援の手始め2012年版、2012年5月は、以下から入手可能である。
http://www.areu.org.af/Uploads/EditionPdfs/1208E-A%20to%20Z%202012.pdf

カブール（首都）

1.07 国連開発計画、地域の農村経済回生評価及び戦略に関する研究、地方プロフィール、カブール（作成日不明、2012年2月6日アクセス）では、首都を以下のように説明している。カブール市は、谷間に位置しており、標高 1,800 m と世界で最も高地にある首都の1つである。南東にロウガル山（Lowgar）とパグマン山（Paghman）、南西にクロウ（Qrough）山、北東にシルダルバジャ（Shirdarwaza）、北にチャーリイーカール（Charikar）、西にタンギ・ガロウ（Tangi Gharow）山脈があり、首都を囲んでいる。[4a]

1.08 ユーラシアネット（Eurasianet）（2011年2月1日更新、 2012年2月6日アクセス）は、カブールの住宅不足に関する次の情報を提供している。：

農村から都市への移動、戦時中の近隣破壊、好条件の土地を占領する裕福な外国業者の流入により拍車がかかった急速な人口増加の結果、手頃な価格の住宅の不足が悪化し、カブール最大の社会問題の一つとなっている。批評家は、問題に対処するために市当局によって十分な努力が行われていないと言う・・・カブール市長ムハンマド・ユヌス・ナワンディシュは人口問題を強調している。「カブールの人口は、2001年に約150万人であったが、今日ではその住民の数が500万を超えている。」そして、「その大半が首都で住宅を見つけることができない。」と付け加えた。結果として、不動産価格と同様、賃貸住宅やアパートの需要が、家賃の急上昇を引き起こしている。新築住宅は、土地価格が手の届くところにある地域の一角に巻き起こっているが、それらは正式な都市計画を欠いている傾向がある。批評家は、新たな住宅プロジェクトは、より裕福な層を対象にしている傾向があると言う。カブールの平均地域の3部屋のアパートは5年前は、月当たり約200ドルであったが、現在では最低でも500 ［米］ドルとなっている。

しかし、中流階級のアフガン人の収入は、一定のペースを保っていない。いくつかの例外を除いて、公共部門の労働者の賃金は月に 50 ドルから 250 ドルの範囲である。[5]

1.09 しかし、エコノミストの調査部門は、アフガニスタン報告書（2012 年 1 月付け、2012 年 2 月 6 日アクセス）にて、次のように述べている。
さらなる経済の脆弱の兆しは、以下でも表れている。カブールの住宅価格は、住宅価格と家賃の上昇が数年続いた後、下落し始めている。首都の不動産業者は、国際治安支援部隊（*ISAF*、International Security Assistance Force)撤退の移行第一段階の発表が転換点となり、2011 年の夏かけて住宅価格が 20 から 40%下落したと訴えている。不動産のディーラーも懸念を表明している。カブールはますます見えない民族の境界線に沿って分離されてきている。；特に、パシュトゥーン人は、国のパシュトゥーン人が支配する東と南へのアクセスが容易な市内の一角に集中していると言われる。[7a]

1.10 アフガニスタンに関する国際移住機関シート（2009 年 11 月 13 日更新、2012 年 2 月 6 日アクセス）は、さらに以下の内容を追加している。インド、日本及びイランからアフガニスタンに寄贈されたバス（600 台前後）が、現時点ではそのすべてがカブールで運用されている。カブール市内の典型的なバス運賃は AFA5 程度である。民間運送会社もまた存在するが運賃は、公共バスよりも高くなる。カブールのタクシー（距離に応じて AFA100 から 150 まで-市外への運賃はより高くなる)。[6A]（P16）

目次に戻る

インフラストラクチャ

1.11 アフガニスタン評価調査機構（AREU）報告書、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め（2011 年 6 月付け）は、調査に焦点を当て、サマンガーン（Samangan）、ジューズジャーン（Jawzjan）、サーレポル（Sar-i-Pul）、ダイクンディ（Day Kundi）、ラグマーン（Laghman）とワルダック（Wardak）の 6 つの州で行われた。同報告書は、以下のように述べている。紛争が悪化しているにもかかわらず、主要な肯定的な変化が、過去 10 年間に起こっている。国中で道路建設が多数行われており、舗装された環状道路が完成に近づいている。空港も改善された。[8A](p8)

1.13 アフガニスタンのインフラに関するジェーン（Jane）の治安カントリーリスク評価報告書（2011 年 2 月 3 日更新、2012 年 2 月 7 日アクセス）は、以下のように述べている。

ソ連侵攻前は、アフガニスタンには約 18,000 キロの道路が存在していた。二十年にわたる戦争と放置の結果、もともと不十分であった道路網のほとんどが破壊された。アフガニスタンは、合理的な商業および社会的な交通機関網を確立するために少なくとも 3 万キロの舗装道路を必要としている。米国の侵略以来、対外援助によりカルザイ政府はいくつかのプロジェクトを開始することが可能になった。これらには、サウジアラビア、日本、米国が資金を提供しているヘラート（Heart）とカンダハール（Kandahar）とカブールを結ぶ 1200 キロの高速道路が含まれる。ドイツは、アフガニスタンとパキスタン国境のジャララバード（Jalalabad）からトルハム（Torkham）までの道路建設資金を融資することで合意したが、反乱軍と米国の軍事作戦が進行を混乱させてきた。2006 年には、2 社の米国企業、ブラック＆ビーチとルイーズバーガーグループがアフガニスタンで道路、送電線や水供給システムを再構築するために USD14 億ドルの契約を獲得した・・・2010 年 12 月に、世界銀行が公表した数値は、10,370 km 以上の道路が国家緊急農村アクセスプログラム（National Emergency Rural Access Programme）の下で修復さ

れたことを示している。[9a]（インフラストラクチャ）

1.14 議会調査局（CRS）レポート、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」（2011 年 9 月 22 日付、2012 年 2 月 7 日アクセス）では、次のように述べている。アフガニスタンには現在機能している鉄道がない。しかし、3 つの鉄道プロジェクトが進行中である。一つは、ウズベキスタンとの国境のマザリシャリフ（Mazar-i-Sharif）ーハイラトン Hairaton 間でアジア開発銀行から 1.65 億ドルの融資で、2011 年 3 月に完成した。これは、2011 年夏に運行予定となっている。日本と中国の資金援助で、他の鉄道線が、イランからヘラート州まで、そして、タジキスタンとの国境からクンドゥーズ（Konduz）まで延長される。最終的に様々な路線と乗換えができるようになり、アフガニスタンを一周する環状道路と並行することになる。この鉄道は中央アジアの旧ソ連の鉄道システムにアフガニスタンを統合し、中央アジアでのアフガニスタンの経済的統合を高めるであろう。[10a]（p67）

（セクション経済参照。）

1.15 航空輸送に関しては、CRS 報告書では、以下を追加した。52 年の歴史を持つ国営航空会社、アリアナ（Ariana）は、同社の安全性の評価に影響を与えた汚職が原因で，重大な財政難に陥っており、重い債務負担で運行不可能な状態であると言われている。しかし、サフィ（Safi）エアー（カブールで現代的なショッピングモールを建築したサフィグループが運営）やカム（Kam）エアーのような民営の航空会社が新たに設立されている。パミール（Pamir）は、安全上の懸念により、2010 年に閉鎖が命じられた。[10a]（p70）

1.16 2011 年 12 月 21 日の CRS 報告書はさらに以下のように述べている。:

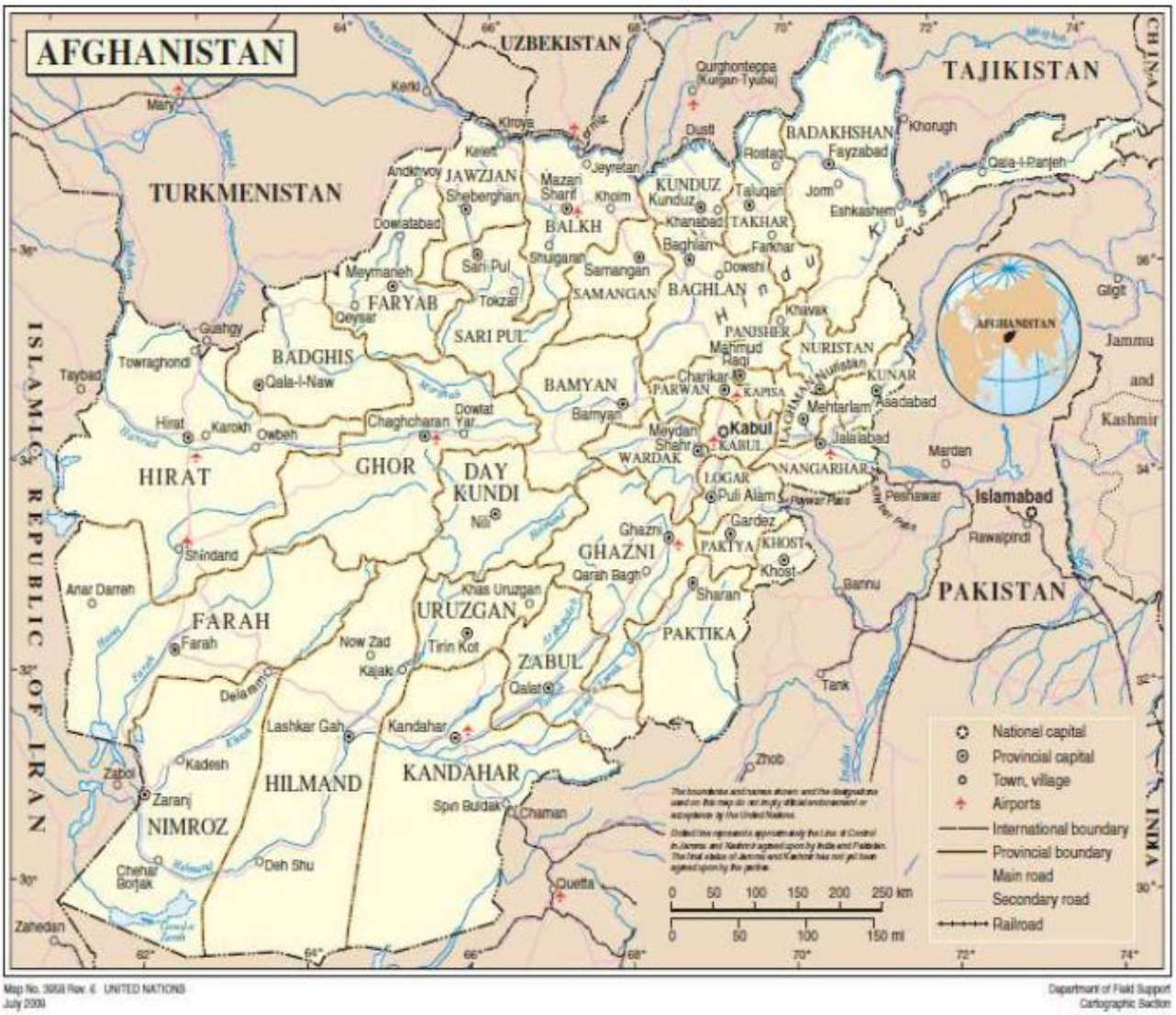
数社のアフガン通信企業が設立されている。アガ･ハーン（Agha Khan）財団（アガ・ハーンはアフガニスタン北部で優勢なイスマイーリ派の集落の指導者である）からの設立資金を受け、非常に成功したロシャン（Roshan）携帯電話会社が設立された。別のアフガン携帯電話会社はアフガンワイヤレスである。タリバーン政権崩壊後の最も重要なメディアネットワークはモビーメディア（Moby Media）が所有するトロテレビ（Tolo Television）である。

米国の資金が民間投資を補完するために使用されている;400 万米ドルの助成金は、アジアコンサルティンググループとの提携で、バーミヤン（Bamiyan）とゴール州（Ghor）の通信塔を構築するために使用されている。アフガニスタン政府は、2011 年末までに、光ファイバケーブルですべての主要都市をリンクする計画があると述べている。[10a]（p70）

目次に戻る

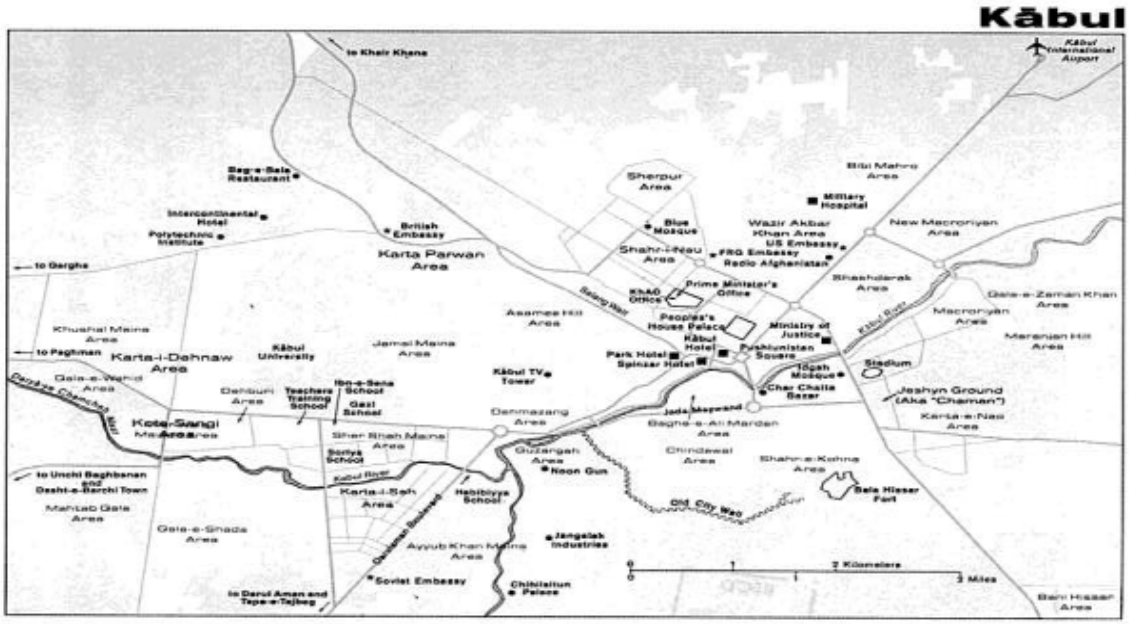
地図

1.17 国連地図作成課、アフガニスタンの地図、2009 年 7 月



国連地図作成課、2009 年 7 月[11a]

1. 18　　カブールの地図



この地図は Afghana ウェブサイトの都市の地図:カブール 4 にて入手可能である。(日付は不明、2012 年 2 月 7 日アクセス) [12a]

テキサス大学と英国防衛省のウェブサイトもまた、アフガニスタンのマップを提供している。それには、市内地図、古地図、さらに他のマップへのリンクを含む。[13a]

2. 経済

2.01 外務連邦省 (FCO、Foreign and Commonwealth Office) のアフガニスタンに関するプロフィール (2012 年 8 月 24 日更新、2012 年 1 月 23 日アクセス) は、次のように記述している。

アフガニスタンの経済は数十年に及ぶ戦争によって著しく害されてきた。国の主な活動は農業 (人口のおよそ 80%が従事) に留まっており、自給自足と若干の商業向けの両方がある。主要な伝統的作物は穀物、米、果物、ナッツおよび野菜である。しかし、すべてが近年の干ばつによって重大な影響を受けた。工業は小規模で、手工芸、織物、絨毯及び、若干の食品加工がある。輸出品は主に果物、ナッツ、野菜および絨毯で構成されている。
アフガニスタンは、天然ガス、石炭、石油、宝石を含む多種多様の鉱物資源に恵まれているが、治安状況がその効果的な利用を妨げてきた。薬、主にアヘンは、隣接国への密輸と相まって違法輸出を支配し、大規模な闇の経済を下支えしている。[37a]

2.02 中央情報局(CIA)ワールドファクトブック (2012 年 2 月 28 日更新、2012 年 3 月 8 日アクセス) は次のように指摘している。

アフガニスタンの経済は数十年に及ぶ争いから回復しつつある。経済は 2001 年のタリバーン体制の崩壊以降、著しく向上した。これは主に国際支援の導入、農業部門の回復、それにサービス部門の成長によるものである。過去数年の成長にもかかわらず、アフガニスタンは極度に貧しく、内陸であり、外国からの支援に大きく依存している。人口の大半が住宅、きれいな水、

電力、医療および仕事の不足に苦しんでいる。
犯罪行為、治安の悪さ、弱い統治、そしてアフガニスタン政府が国の全域に法律の規則を拡大できていないことは、将来の経済成長にとっての課題となっている。アフガニスタンの生活水準は世界最低のグループに属する。国際社会は、9 か国ドナー会議で 2003 年から 2010 年の間、670 億ドル以上の支援を約束して、アフガニスタンの発展に尽力しているが、アフガニスタン政府は、歳入徴収の低さ、雇用創出の乏しさ、汚職の蔓延、政府の能力の弱さ、公共インフラの貧弱さを含むいくつかの難題を克服する必要があろう。[1b]

2.03 2012 年 2 月 28 日更新の中央情報局(CIA)ワールドファクトブックはまた以下の情報を提供している。

GDP-実質成長率：

7.1%（2011 年推計）

世界の国の比較：18

8.2%（2010 年推計）

20.9%（2009 年推計）

GDP--一人当たり（[購買力平価]PPP）：

$1,000（2011 年推計）世界の国の比較：212

$900（2010 年推計）

$900（2009 年推計）

注意：データは 2011 年付け、米ドルである

労働力-職業別：

農業：78.6%

産業：5.7%

サービス：15.7%（08/09 年度推計）

失業率：

35%（2008 年推計）、世界の国の比較：180

40%（2005 年推計）

貧困ライン以下の人口：

36%（08/09 年度）

インフレ率（消費者物価）：

7.7%（2011 年推計）世界の国の比較：162

0.9%（2010 年推計）

為替レート：1 米ドル=アフガニ（AFA）

45.37（2011 年）

46.45（2010 年）[1b]

2.04 米国務省は、2011 年 11 月 28 日更新の背景報告書にて、アフガニスタンの経済について、次の情報を提供している。

GDP（2010 年推計、購買力平価）：273.6 億ドル

GDP 成長率（2010 年から 2011 年）：8.2%

一人当たり GDP（2009 年推定）：900 ドル

天然資源：天然ガス、原油、石炭、石油、銅、クロム、タルク、重晶石、硫黄、鉛、亜鉛、鉄鉱石、塩、貴石、半貴石。

農業（推定 GDP の 31.6%）：製品-小麦、アヘン、シープスキン、ラムスキン、トウモロコシ、大麦、米、綿花、果物、ナッツ、カラクール毛皮、ウール、及びマトン。

産業（推定 GDP の 26.3%）：種類-織物、石鹸、家具、靴、肥料、セメントの小規模製造、手織りのカーペット、天然ガス、石炭、銅。

サービス（推定 GDP の 42.1%）：輸送、小売、電気通信。

貿易（2010 年-2011 年）：輸出-2.52 億ドル（アヘンは含まない）：果物、ナッツ、手織りのカーペット、ウール、綿花、生皮と毛皮、貴石、半貴石。
主要なマーケット-中央アジア諸国、米国、ロシア、パキスタン、インド。
輸入-29 億ドル：食品、石油製品、繊維、機械、消費財。
主要サプライヤー-中央アジア諸国、パキスタン、中国、インド。

通貨：通貨は、2003 年 1 月にアフガニスタンの新通貨として再導入されたアフガニである。2011 年 11 月 21 日の時点で、1 米ドルは、約 48.28 アフガニに等しい。[58e]

2.05 世界銀行報告書、アフガニスタン経済の最新情報、2011 年 10 月は、次のように述べている。

アフガニスタンの経済は堅固に成長している。平均以上の農業生産、力強い成長を遂げている

建設、輸送、そして、特に 2009/2010 年度に大きな援助の流入により可能になった，治安への支出が近年の成長の駆動力としてあげられる。実質 GDP 成長率は 2010/2011 年度で 8.4%に達した。

カブール銀行の危機はここ数か月における政府とその開発パートナー間の対話に影を投げかけた。IMF 支援による融資枠拡大（ExtendedCredit Facility、ECF）にとって、カブール銀行の問題の十分な解決が重要な条件となり、解決法の不足が、特にアフガニスタン復興信託基金（ARTF）を介したマルチドナー支援にマイナスの影響を与えてきた。

アフガニスタンの財政的な立場は強化されている・・・この国は一年で激しいデフレから二桁のインフレに変化した。激しいインフレ傾向は主に食品、電気や燃料価格の増加によって説明できる。そして、国際価格の動向、過去数年間のイランやパキスタンとの貿易の流れの混乱、2011 年第 2 四半期の不作の影響で、家計が農作物を輸入食品と交換する可能性が制限されたことに反映している。

中期見通しは適度に良好であるが、治安管理の国際部隊から国家部隊への正常な移行を管理し、さらに、政治的安定と財政の持続可能性を確保する政府の能力次第であろう。長期的な成長見通しは、農業とサービス分野の発展を促進するために、どの程度鉱業を使用することができるかに左右されるであろう。それは、食糧安全保障、雇用、貧困削減、輸出収入にとって不可欠である。[36a]（p1）

2.06 同じく、世界銀行報告書には、以下が書き加えられている。

推定では、アフガニスタンの人口の 36%が貧困層であることを示している。すなわち、約 900 万人のアフガニスタン国民が自身の最低限の基本的なニーズを満たすことができないことを意味する。国家リスク及び脆弱性評価（NRVA、National Risk and Vulnerability Assessment）（2007/08 年）のデータに基づく最近の貧困アセスメントでは、脆弱グループはさらにその数字が高くなる。例えば、クチ族は、54%が貧困であることを示唆している。同様に、人口の大部分が、負の衝撃に脆弱である（消費に関しては人口の半分以上が貧困線を 20%以上上回っていない）。また、全国の貧困のマッピングでは、最も貧困である地区は、紛争とは関係ない地区であるという印象的な所見を示している。[36a] （P6-7）

2.07 2011 年 4 月 8 日に公開された米国防総省のアフガニスタンに関する 2010 年人権保護実践国別報告書では、公務員の最低賃金は月額 4,000 アフガニ（80 米ドル）であり、民間セクターの最低賃金の設定はないことを指摘している。[58b] （セクション 7e）

目次に戻る

3. 歴史（1921 年から 2011 年 12 月まで）

このセクションでは、政治的なイベントに焦点を当て、2001 年のタリバーン政権の崩壊以降、最近のアフガニスタンの歴史の概要を説明する。焦点は、現在の状況にあるが、2001 年以降の内戦に関する背景は、治安状況のセクションで入手できる。国の歴史に関する詳しい情報は、米国議会図書館の連邦研究部門、国別

概要：アフガニスタン、2008年8月、で入手利用である。：http://lcweb2.loc.gov/frd/cs/profiles/Afghanistan.pdf

また、BBCが提供する主要なイベントのタイムラインは、附属文書Aに提供されている。

独立（1921年）からタリバーンの崩落（2001年12月）まで

3.01 2012年3月22日発行の、2011年の出来事を扱っている「フリーダムハウス」（Freedom House）報告書、「2012年世界における自由、アフガニスタン」（Freedom in the World 2012, Afghanistan）は、次のように述べている

国内における支配を主張し、ロシアの影響を回避する数十年に及ぶ断続的な試みを経て、英国は1921年にアフガニスタンを完全に独立した君主国として認識した。ムハンマド・ザヒル・シャー（Muhammad Zahir Shah）は1933年から1973年のクーデターで退位させられ、共和国として宣言するまで統治した。アフガニスタンは、マルクス主義派がクーデターを計画的に実施し、国の極めて伝統的な社会の変革に着手し始めた1978年に継続的な内戦の期間に入った。ソ連はその同盟者を支援するため1979年に侵入してきたが、米国の支持を受けたゲリラに敗北し、1989年に撤退を余儀なくされた。[38c]

共産党の支配（1978年から1992年）

3.02 議会調査局（CRS）報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」、2012年4月4日付（2012年4月CRS報告書）は、次のように述べている。

1970年代のニクソン政権時代、正反対の共産党及びイスラム運動が力を増す最中、アフガニスタンの政情は不安定に陥り始めた。ザヒル・シャーは、イタリアで治療を受けているときに、国家経済の強い関与を伴い独裁を確立した軍事指導者であり、彼のいとこでもあるムハンマド・ダーウード（Mohammad Daoud）によって倒された。ダーウードはカーター政権時に、アフガニスタン人民民主党（PDPA、共産党）の将校により1978年4月に追放され、殺害された。これを指揮したのは、PDPA（ハルク派）の指導者、ハフィズラー・アミン（Hafizullah Amin）とヌールモハマド・タラキ（Nur Mohammad Taraki）であり、この事件は4月（SAUR）革命と呼ばれる。タラキは大統領になったが、1979年9月にアミンによって解任させられた。両指導者は、農村民族パシュトゥーン人の後援により力を獲得し、部分的には、土地を再分配し、政府に多くの女性を雇用することによって、伝統的な社会の根本的な社会変革の実現を試みた。急速な近代化の試みは、このような動きに反対するイスラム党らの反乱を引き起こした。

ソ連はムジャヒディン（イスラム戦士）として知られるイスラム民兵がさらなる利益を獲得することを阻止するために、1979年12月27日にアフガニスタンに軍隊を送り込んだ。ソ連軍侵攻の際、ソ連は柔軟と認識されるもう一人のPDPA指導者であるバブラック・カールマル（Babrak Karmal）（PDPAのパルチャム派）とアミンを置き換えた。バブラックは、1978年のPDPA乗っ取りに関与していたが、タラキおよびアミンによって追放されていた。

ソ連占領軍の勢力は120,000人程度であった。彼らは25,000-40,000人程度の軍事力を持つアフガニスタン民主共和国（DRA）軍から支援を受け、更に、サランドイ（Sarandoy）と呼ばれるPDPA優勢の組織を含めた約20,000人の民兵組織や部族の民兵部隊によって補充されていた。こ

のソ連とアフガン軍の組み合わせは国の遠隔地域を沈静することができなかった。DRA 軍は一貫して脱走に悩まされ、ソ連に代わってのその有効性は限りがあった。ムジャヒディンは、パキスタンの軍統合情報局（ISI、Inter-Service Intelligence directorate）の協力を受け、中央情報局（CIA）を通じて提供される米国の武器と支援の恩恵を受けた。[10f]（p2）

3.03 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書はさらに以下を記述している。

ソ連の損失は拡大した。ソ連の報告によると約 13,400 人のソ連兵士が戦争で殺された。それを受け、ソ連国内では戦争に反対するようになった。1988 年 4 月 14 日には、ゴルバチョフが、ソ連軍の撤回を要求する国連仲介協定に合意（ジュネーブ合意）した。ソ連軍の撤退は、弱いナジブラ政権を残して 1989 年 2 月 15 日までに完了した。米国とソ連の関係が温暖化し、両国はアフガニスタン紛争の政治的解決の試みに向かっていった。この傾向は、1991 年のソ連崩壊によって加速した。その結果、第三世界の共産主義政権を支持するモスクワの能力が減少した。1991 年 9 月 13 日に、モスクワとワシントンはアフガニスタンの兵士に対する軍事援助を共同で中止することを合意した。[10f]（p3）

ムジャヒディン政府とタリバーンの盛衰（1992年から2001年）

3.04 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書は以下を記述している。

後援するソ連軍が撤回し、ナジブラはアフガン軍を結集し、ソ連撤退後の最初のムジャヒディンの攻勢を撃退した。ナジブラは、彼の政府がソ連撤退後に直ちに崩壊するだろうという予想に見事に挑むことができたが、兵員の離脱が続き、彼の立場は、その後の数年間で弱体化していった。1992 年 3 月 18 日、ナジブラは公に暫定政府が形成された後に辞任することに合意した。この発表は、アフガニスタン北部の、主にウズベクとタジク民兵の司令官による一連の反乱を引き起こした。特にアブドゥル･ラシッド･ドスタム（Abdul Rashid Dostam）は、ブルハヌッディン・ラバニ（Burhannudin Rabbani）率いる主としてタジク人の党であるジャミアティ・イスラミーの著名なムジャヒディン司令官アフマド・シャー・マスード（Ahmad Shah Masud）に加勢した。マスード（Masud）はソ連が彼の権力基盤である北東アフガニスタンのパンジシール渓谷を占拠することを回避した見事な戦略家としての評判を得ていた。ナジブラは没落し、ムジャヒディン政権が 1992 年 4 月 18 日に始まった。[10f]（p4）

3.05 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書は次のように述べている。

ナジブラの没落により、ムジャヒディンの各党の相違点が露呈した。小規模の党の一つの指導者（アフガニスタン民族解放戦線 Afghan National Liberation Front）であるイスラム学者シグジャトラ・モジャデッディ（Sibghatullah Mojadeddi）が、1992 年 4 月～ 5 月の間、大統領を務めた。主要政党間の合意に基づき、ラバニ（Rabbani）が、1994 年 12 月まで就任するという合意の下、1992 年 6 月に大統領として就任したが、彼は、明確な後継者なしでは、政治的権威が崩壊するだろうと主張し、その時点で辞任することを拒否した。その決定は、パシュトゥーン人のイスラム保守ヒズベ･イスラミグルブディン・ムジャヒディン党（Hizb-e-Islam Gulbuddin mujahedin party）の指導者であるグルブディン・ヘクマティアル（Gulbuddin Hikmatyar）を含む他のムジャヒディンの指導者によって強く反対された。ヘクマティヤルといくつかの同盟党派がラバニを退任させるために闘争を開始した。ラバニはヘクマティヤルがカブールの西部のほとんどを破壊していた砲撃を中止するならば、ヘクマティアルが総理大臣として就任することに合意した。しかし、ヘクマティアルはラバニに対し不信を抱いていたため、

彼は正式にカブールで首相としての役割を引き継ぐことはなかった。

1993-1994 年の間、主に農村の、パシュトゥーン出身のアフガン･イスラム聖職者や学生が、タリバーンの動きを形成した。多くは、ムジャヒディン各党の紛争に幻滅し、パキスタンに移り、主に「デオバンド派」のイスラム神学校（「マドラサ」）で学んだ元ムジャヒディンだった。4 イスラム教におけるこの解釈は、サウジアラビアで実践されている「ワッハーブ派」の解釈に似ていると言う者もいる。タリバーンの慣行もまた保守的パシュトゥーン部族の伝統と一致していた。タリバーンの指導者、ムラー･ムハンマド・ウマル（Mullah Muhammad Umar）は、対ソ連の戦争中、カリス（Khalis）の率いるヒズベ・イスラミ党の兵士であった。カリスの党は、反ソ連戦争中には一般的にイスラム穏健派と考えられていた。しかし、カリスと彼の党派が、1990 年代半ばに米国に背を向けた。ムラー・ウマールなど、彼の兵士の多くは、カリスの指導に従った。ウマールは、反ソ連の戦争で片目を失った。[10f]（p4-5）

3.06 同ソース以下のように記述している。:
タリバーンは、ラバニ政権は腐敗して、反パシュトゥーンであると見ていた。そして 4 年間の内戦（1992 年から 1996 年）により、タリバーンが安定性を提供できる能力があるとして、大衆の支持を得た。党離脱の助けを借りて、タリバーンは平和的に 1994 年 11 月カンダハール南部の街の支配を獲得した。1995 年 2 月までに、タリバーンは、カブールの近くまで進み、その後、18 ヶ月の膠着状態が続いた。1995 年 9 月に、タリバーンはイランと国境を接するヘラート州を捕獲し、その知事であり、ラバニとマスードの同盟者でもあるイスマイル･ハーン（Ismail Khan）を投獄したが、彼は、その後逃亡し、イランに避難した。1996 年 9 月、カブール付近の新たなタリバーンの勝利を受けて、ラバニとマスードは、重火器のほとんどを伴いカブール北にあるパンジシール渓谷へ撤退した。タリバーンは 1996 年 9 月 27 日にカブールの支配を獲得した。タリバーンの武装集団は、その後カブールの国連施設に押し入りナジブラ、その弟、側近らを捉え、彼らを絞首刑にした。[10f]（p5）

目次に戻る

3.07 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書は次のように述べている。

既に述べたように、タリバーン政権はムラー・ムハンマド・ウマール（Mullah Muhammad Umar）が先導していた。ウマールは、国家の長、そして、「忠実の司令官」という肩書を保持し、カンダハールのタリバーンの権力基盤にとどまった。彼は時折、外国上級公務員の訪問を受けたが、ほとんど人前に出ることはなかった。1996 年 5 月にアルカイダの指導者ウサマ･ビン･ラディンが、スーダンからアフガニスタンに移転してきた。そこで、彼は反ソ連戦争中にアラブ兵士のリクルーターであった。彼は最初はユヌス・カリス（ムラー・ウマール党首）のヒズベ・イスラミ党によって支配されていたナンガルハール州の領土内に滞在していたが、その後タリバーンがアフガニスタンのほぼすべての領土を捕獲したので、自由に勢力をふるっていた。ウマールはビン・ラーディンと政治的および個人的な絆を確立し、米国の彼を引渡し要求を拒否したと報告されている。ウマール同様、タリバーン政権の上級人物のほとんどがアフガニスタン東部で優勢なギルザイパシュトゥーン人であった。彼らは南部で優勢なドゥッラーニーパシュトゥーン人のライバルであった[10f]（p5）

3.08 米国務省のアフガニスタンに関する背景報告書は、 2011 年 11 月 28 日に、次のように述べている。―タリバーンは農村パシュトゥーン部族の慣例に基づいて、国全体にイスラムの極端な解釈を課すことを求め、特に女性と少女に対して大規模な人権侵害を犯した。よく文書化されて

いる複数の事例では、タリバーンはまた、少数民族、特にシーア派のハザラ民族グループに対し重大な残虐行為を犯し、非兵士を殺害した。[58e]（タリバーンの盛衰）

3.09 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書では、以下が観察されている。

タリバーンは、支配する地域でイスラムの習慣を厳守させ、処刑を含め、厳しい刑罰を採用したことで、国際と国内ともに支持を失った。タリバーンはテレビ、西洋音楽、そしてダンスの禁止を含め、厳格なイスラムの慣行を強制するために、肉体的な処罰を用いる目的で、モーラヴィー・カラムディン（Maulvi Qalamuddin）率いる「美徳の促進、悪徳の抑制のための省」を承認した。これは、医療を除いて、女性が通学や自宅外で働くことを禁止し、何人かの女性を姦通の罪で公に処刑した。2001 年 3 月にタリバーンは、バーミヤンの街の丘の上に彫られた二つの大きな仏像を偶像と考え、爆破した。それは、多くの人がタリバーンの最も極端な行為と考えるものであり、また、ビン・ラーディンによって付勢されたと考える者もいる。[10f]（p5）

3.10 アフガニスタンに関する米国務省の背景報告書（2011 年 11 月 28 日更新）は、次のように述べている。

1990 年代半ばから、タリバーンはソ連に対抗しムジャヒディンと共に戦っていたサウジアラビア国籍のウサマ･ビン･ラーディンに避難場所を提供し、彼やその他のテロ組織のための基盤を提供した。ビン・ラーディンはタリバーンに財政面と政治面での支援の両方を提供した。ビン・ラーディンと彼の率いるアルカイダ･グループは、1998 年にナイロビとダルエスサラームの米大使館爆破事件で起訴され、 1998 年 8 月に米国は、アフガニスタン南東部のビン・ラーディンのテロリストキャンプに巡航ミサイル攻撃を開始した。ビン・ラーディンとアルカイダは、2001 年 9 月 11 日の米国に対するテロ攻撃に対し犯行声明を発表した。

タリバーンが繰り返しビン・ラーディンと彼のグループを追放することを拒否し、国際テロへの支援が終了した後、米国を始め反テロ連合のパートナー[アフガニスタン北部同盟を含む]は、アフガニスタン内のテロリスト施設や様々なタリバーンの軍事的、政治的資産に的をあて、2001 年 10 月 7 日に軍事作戦を開始した。[58c]（タリバーンの盛衰）

3.11 2012 年 4 月 4 日の CRS 報告書は次のように述べている。

アフガニスタンでの主要な戦闘（不朽の自由作戦、OEF）は 2001 年 10 月 7 日に始まった。それは主にタリバーンとアルカイダ勢力に対する米国の航空攻撃から成り、報告されている少数の米国特殊作戦軍と中央情報局（CIA）の工作員の間の協力（約 1,000 人）によって促進されていた。これらの作戦の目的はタリバーンのポジションに対して米国の空爆を指示するために情報を提供することで、北部同盟とパシュトゥーン反タリバーン勢力を支援することであった。2001 年 11 月 9 日、タリバーン政権はドスタム(Dostam)率いる勢力にマザリシャリフ(Mazar-e-Sharif)を陥落された後、急速に崩れ始めた。北部同盟（主にタジク党派）の司令官が当初、当時の国務長官であったコリン・パウエルに対し、首都カブールには侵攻しないと約束していたにも関わらず、大衆の喜びを持って 2001 年 11 月 12 日にカブールに侵攻した。タリバーンはその後、ハーミド・カルザイ（Hamid Karzai）を含む米国支援のパシュトゥーン指導者に南と東を失った。タリバーン政権の終わりは、一般的にタリバーンがカンダハールを手渡し、ムラー・ウマールがパシュトゥーン部族の法の下に街を残して逃れた 2001 年 12 月 9 日となっている。[10f]（p8）

目次に戻る

タリバーン政権崩壊後（2001年12月から2011年12月まで）

3.12 外務連邦省、国別プロファイル、アフガニスタン（2012年8月24日更新）は、以下のように記述している。 2001年11月にタリバーン政権が崩壊した後、国連はドイツにアフガン民族の指導者を招集した。2001年12月5日に調印された恒久的行政機関の再確立を待つ間のアフガニスタンのおける暫定処理に関する協定（ボン合意として知られる・・・）は、アフガニスタンの代議政府の回復のためのロードマップを定めた。[37b]（歴史）

ボン合意の全文は国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）のウェブサイトから入手できる。[29e]

3.13 2011年フリーダム・ハウス報告書は、以下のように記述している。2001年12月のボン合意の結果として、追放されたタリバーンを置き換えるために臨時政府（interim administration）が発足した。 2002年6月、国連は緊急ロヤ・ジルガ（国民大会議）を監督し、そこで、さらに2年間、アフガニスタンを支配するために暫定政権（TA 、Transitional Administration）が任命された。暫定指導者であるハーミド・カルザイが議員の80%以上の票を獲得し、大統領かつTAの長となった。[38c]

3.14 FCOアフガニスタン国別プロフィールはさらに以下のように記述している。新しいアフガニスタン憲法が2004年1月4日に憲法ロヤ・ジルガ（国民大会議）にて合意され、すべてのアフガニスタン人は法の前に平等である政府の大統領制を確立した。アフガニスタンの政治システム内では、人権との男女平等をまつり、国会（議会）の両議院に女性のための座席数を保証した。また、少数民族の言語及びシーア派少数派の権利の条項もある。[104b]
（セクション5憲法参照。）

3.15 FCOアフガニスタン国別プロフィールは、以下を付け加えている。2004年10月9日、アフガニスタンは、初めて大統領選挙を開催した。2004年11月3日水曜日、ハーミド・カルザイが55.4パーセントを獲得して当選し（70%の投票率）正式に大統領となったことが確認された。これは、アフガニスタンの歴史と民主主義としての進化における重要な出来事であった。[104b]（政治）

FCOアフガニスタン国別プロフィールは、さらに以下を記述している。 2005年9月18日、アフガニスタンの国民が36年ぶりの議会選挙に参加した。これらの選挙は、2004年の大統領選挙よりも複雑かつ物流に対する大きな課題があった。1250万人のアフガニスタンの有権者が登録され、 2735人の候補者が選挙に立候補した。有権者の51.5%が投票日に投票した。これらの41%が女性であった[104b] （政治）

目次に戻る

大統領選挙および地方議会選挙（2009年8月20日）

3.16 外務連邦省（FCO）は、アフガニスタンの英国大使館のウェブサイト上に、以下を公開している（2011年3月15日更新）。

2回目の大統領選挙および地方議会選挙が、2009年8月20日に実施された。広範な詐欺にもか

かわらず、大統領選挙は困難な状況下で 41 人の候補者によって争われた。アフガニスタン独立選挙管理委員会（IEC）と不服審査委員会（ECC）により不正投票が調査され、除去された後、最終的な IEC の数字から、アフガニスタン中の 450 万以上の有権者が彼らの政治的意思を表明するために投票したことが示された。また、全国の何百万人ものアフガニスタン国民は、同日に行われた地方議会選挙にも投票した。

不正投票を除去した後の結果は、カルザイ大統領が投票の 49.67%を獲得したことを示した。彼の投票数が過半数に満たなかったため、第二回の決選投票がカルザイ大統領とアブドラ・アブドラ博士との間で開催される予定だったが、決選投票の前に、アブドラ博士は腐敗の懸念を理由に、立候補を取りやめた。IEC は 2009 年 11 月 2 日にカルザイ大統領の勝利を宣言した。内閣総理大臣は、再任したカルザイを祝福し、彼にアフガニスタンの将来のためのプログラムを開始するために迅速に行動することの重要性を議論した。

何百人という勇敢なアフガン国民は投票を阻む脅迫に挑んだ。IEC と ECC が実施した監査プロセスは、堅牢で透明であり、国外、国内の選挙監視機関により監視されていることが重要であった。（例えば、誰が、国家の計数センターにアクセスしたか、等）［104c］

2009 年 8 月 20 日付不服審査委員会（ECC）、最終レポート 2009、大統領選挙および地方議会選挙は、ECC ウェブサイト上に掲載されている。［115a］

2010 年 9 月の選挙、議会選挙に関するファクトシートは、独立選挙管理委員会（IEC）のウェブサイト上に掲載されている。［116a］

議会選挙（2010年9月18日）

3.17 2011 年 3 月に公表された「人権と民主主義： 2010 年外務省報告書」では次のように述べている。

1960 年以来、初めてのアフガニスタン国民による議会選挙が 2010 年 9 月 18 日に実施された。2,500 人以上の候補者が 34 州で立候補した。決して不正や詐欺がないとは言えないながら、それらは 2009 年の大統領選挙に有意な改善を成したという一般的な意見の一致がある。投票日の翌日は、独立選挙管理委員会と不服審査委員会が不正行為の事例を調査し、新しい不正防止メカニズムを実施した。その結果、130 万の不正投票が無効となった。［104d］（P 120-121）

3.18 2010 年の出来事を取り込んだ 2011 年ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）ワールドレポート：アフガニスタン（2011 年 1 月 24 日発行）は、投票期間中に発生した暴力的な出来事を報告した。

投票日に 30 人以上が殺された。選挙運動期間中の 3 人の候補者の殺害についてタリバーンが犯行声明を発表した。：モスクで話をしている際に爆弾によって殺されたサイドゥル・サイード（Sayedullah Sayed）；誘拐され、囚人解放の要求が満たされたかったため射殺されたガズニ州から立候補したナジブラ・グリサンティ（Najibullah Gulisanti）、そしてヘラート州でモスクを歩いている時に射殺されたハジ･アブドゥル･マナン・ノルザイ（Haji Abdul Manan Noorzai）。8 月にヘラート州で Fauwzia Gilani を支持する 5 人の選挙運動員が誘拐され、殺害された。全国の女性運動員は、選挙監視員に脅威や脅迫を受けたことを打ち明けた。

選挙関係者に対して激しい攻撃があった。；2010 年 9 月 28 日に、バグラーンで 28 人の選挙スタ

ッフが誘拐され、２人はバルフで殺された。選挙監視員も選挙運動期間中に脅迫され、拉致された。[15q]

2010 年 9 月の議会選挙に関するファクトシートは、独立選挙管理委員会（IEC）のウェブサイト上に掲載されている。[116a]

3.19 2012 年 4 月の CRS 報告書は、2001 年から 2011 年にかけての政治移行プロセスの要約を表にして提供している（表 1 。アフガニスタン政治移行プロセス）。これは以下に説明されている。

表 1. アフガニスタン政治移行プロセス

行政：ボン合意によって結成された。パシュトゥーン民族であるハーミド・カルザイが先導。しかし、主要な治安ポジションは、ほとんど少数民族である「北部同盟」によって支配されていた。カルザイは、2002 年 6 月の緊急ロヤ･ジルガ（国民大会議）により先導者として再確認された。（ジルガとは、伝統的なアフガニスタンの議会である。）

憲法：2004 年 1 月のロヤ･ジルガ（国民大会議）（CLJ）により憲法が承認された。強い大統領の地位を確立した。大統領の力のバランスをとるために首相職を望んでいた北部同盟へ叱責、それを補うために議会にかなりの力を与えた。男性と女性に法律の下で平等な権利を与えた。政党の結成は、反イスラムでない限り許可された。ハナフィ（スンニ派）イスラム教（第 7 章、第 15 条）に従って判決を可能にした。2004 年 6 月までに大統領、地方、地区選挙の同時選挙（可能であれば）のためのロードマップを開始した。元国王ザヒル･シャーに非継承である「国家の父」の称号が与えられた。彼は 2007 年 7 月 23 日に死亡した。

大統領選挙：大統領と 2 名の副大統領選出のための選挙、 5 年の任期。2004 年 10 月 9 日に開催された。登録された有権者は 1,050 万人で、投票率は 80%であった。カルザイと他の立候補者（9 月 11 日の攻撃の 2 日前にアルカイダによって暗殺された伝説的なムジャヒディン司令官アフマド･シャー・マスードの弟で、タジク人であるアフマド･ジア・マスード(Ahmad Zia Masud)、そしてハザラ人であるカリム・カリリ（Karim Khalili）が 16 人を相手に 55%で選出された。二番目に高い投票獲得者は、北部同盟の一人者である（兼教育大臣）ユヌス・カヌニ（Yunus Qanooni）（16%）であった。一人の女性が立候補した。米国からの 4000 万ドルを含むドナーからの 9000 万ドルの資金が提供された。(2004 年度、PL106 から 108 ）

第一回議会選挙:「単一の譲渡不可投票システム」により選挙が 2005 年 9 月 18 日に実施された。候補者は政党の名簿ではなく、個人として立候補した。議会は選出された 249 席の下院（ウォレシジルガ、人民院)、および選出された 102 席の上院（Meshrano ジルガ、長老院）で構成された。 347 人の女性を含む 2815 人がウォレシジルガ（国民大会議）に立候補した。登録された有権者は 1250 万であり、投票率は 57%（680 万人が投票）であった。上院は、カルザイ（34 席、その半分は女性であるべきである）と地方議会（68 議席）によって任命される。地方議会が選出されたときは、それらは、議席のうち 34 席を任命する。米国からの 4500 万ドルを含む$ 1.6 億ドルの国際援助により選挙が運営された。(2005 年度補足 PL 109-13)

第一回地方選挙/地区選挙：地方選挙が 2005 年 9 月 18 日、議会選挙と同時に実施された。その正確な能力は漠然としていたが、現在、地方復興を決定することにおいて、率先した活動が行われている。地方議会の規模に関しては、カブール地方議会では 9 席から 29 議席の範囲にあった。総座席数は 420 席で、その内、女性が 121 席を占めた。候補者は、13,185 人で、そのうち

女性が 279 人であった。地区選挙は、その複雑さと地区の境界を決定する際の潜在的な緊張を懸念し、実施されなかった。

第 2 回大統領選挙/地方選挙：大統領選挙および地方選挙が 2009 年 8 月 20 日に実施された。しかし、2009 年 10 月 20 日発行の認定結果に基づき、過半数の投票を獲得した候補者がいなかったため、決選投票が必要であった。アブドラ博士が立候補を取り下げたため、決選投票は実施されなかった。選挙費用： 3 億ドル。

議会選挙：当社 2010 年 5 月 22 日に予定されていたが、 2010 年 9 月 18 日に開催された。結果に対して、論争がおこったが、当初の予定から 6 日遅れて、2011 年 1 月 26 日にカルザイが新しい下院を発足することで、合意に達した。定員より 2 人多い 70 人の女性が選出された。2 月 27 日議長として、ウズベク民族であるアブドゥル・ラウーフ・イブラヒミ(Abdul Raouf Ibrahimi)が選任された。結果を調査するために特別法廷が設立され、 2010 年 6 月 23 日、62 票の結果が改ざんされたとの判決が下された。これを受けて、獲得した席を奪われるかもしれない人たちからの反発、およびカルザイを告発するという強迫が起こった。2011 年 8 月 11 日にカルザイが特別法廷を解散し、唯一選挙機関のみが結果を覆す権限を有することを発表したため、危機が緩和された。独立選挙管理委員会は 2010 年 8 月 21 日、9 人の下院当選者が詐欺のために失格となることを発表した。彼らは 9 月 4 日に就任した。しかし、下院でボイコットが広がり、ボイコットが終焉する 2010 年 10 月 9 日まで、下院は無機能状態になった。上院に関しては、アフガニスタンの 34 州のそれぞれの州から選出された地方議員により 4 年間の任期で 68 席の議員が任命されており、在職中である。2011 年 2 月 19 日にカルザイにより 34 人の議員が任命された。上院議長は、ムスリム・ヤール (Muslim Yaar) (パシュトゥーン) である。

第 3 回の大統領選挙：2014 年に開催される予定。 2011 年 8 月、カルザイは、彼が再び立候補できるように憲法を変えるつもりはないことを国民議会に語った (憲法では 2 期連続のみを許可している)。2011 年 12 月の報道によると、ドイツ情報機関の予想では、そのような約束は疑問である。カルザイは権力を保持するためには政府を再構築しようとするかもしれないと述べている。カルザイは 2011 年 12 月 19 日に Meet the Press 上で、彼の退任の誓いを改めて公に表明した。一部のオブザーバーは、彼の兄、カユム (Qayyum) が 2014 年に立候補することを検討していると言う。女性議員フォージア・クーフィ (Fawzia Koofi) も立候補する。[10f] (p10)

目次に戻る

国際勢力:強化と縮小(2006年から2011年)

不朽の自由作戦(OEF)

3.20 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」(2012 年 4 月 4 日付け) では、次のように述べている。

米軍とアフガン軍による南部と東部のタリバーン拠点での戦闘活動に焦点を当てた反乱戦力との戦いは、2001 年から 2006 年半ばまでは比較的おだやかであった。 2005 年後半までには、米国およびパートナー司令官は全体的な政治的、経済的復興と相まって、事実上すべての反乱が終焉したと信じているように見えた。さらなる安定化を予想し、NATO/国際治安支援部隊 (ISAF) は 2005 年から 2006 年の間に、アフガニスタンすべての治安確保のための活動を先導する責任を引き受けた。

米国の期待に反して、2006 年半ばになると東部と南部の特にパシュトゥーン民族が優勢な地域にて暴力が大幅に増加した。その理由は、アフガン政府の腐敗に対する大衆の不安、多くの農村地域での統治や治安部隊の欠如、パキスタンの過激派に提供する安全な避難所、武装勢力に積極的に対抗することのおける一部の NATO 加盟国の沈黙、軍事作戦によって引き起こされる民間人の死傷者に対する大衆の反動、および経済発展のペースが遅いことなどがあげられる。

2008 年を通じて、アフガニスタンに追加の資金が拠出されたにもかかわらず、拡大する懸念がブッシュ政権を捉えた。悲観的な見方は、当時のアメリカ統合参謀本部の提督マイク·マレン（Mike Mullen）の 2008 年 9 月コメントに反映されている。彼はこう述べている。「我々はアフガニスタンで勝利を得たのかどうか確信がもてない…」[10f]（p19-20）

軍隊強化（2006年-2009年）

3.21 同ソースはまた次のように述べている。米国部隊は 2006 年に 30,000 人規模で始まり、 2008 年 12 月までに 32,000 人まで増兵した。そして、2009 年 4 月までには 39,000 人に達した（オバマ大統領が就任した直後に）。パートナーの部隊も同様に、この時期に有意に約 6,000 人増兵し、2009 年の終わりに合計 39,000 人（米国および米国以外の部隊の比率の点ではほぼ同等）になった。2008 年及び 2009 年に配備された米軍の多くは、海兵隊であり、ヘルマンドに配備された。当時、ヘルマンドの大部分が連合/アフガニスタン軍の支配から外れていた。[10f]（p19）

増兵と移行発表（2009年-2011年）

3.22 2012 年 4 月 4 日付け「タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」と題する議会調査局の報告書は、以下のように述べている。大統領[オバマ]が 2009 年 12 月 1 日にウェストポイント陸軍士官学校での演説の中で次のような決定を発表した。「タリバーンの勢いを逆行」させ、アフガニスタンの治安部隊や政府の能力を強化するために、米軍は 30,000 人の追加兵員を送り込む（米国からは合計 100,000 人近くになる）。これは、2011 年 7 月に始まるアフガン主導による安定化取り組みへの移行になり、その動きに対応し、米軍の縮小の始まりになるであろう。[10f]（p 21-22）

3.23 同 CRS 報告書が以下を付け加えている。アフガニスタン主導への移行は、2011 年に開始し、2014 年末までに完了することで合意された。[10f]（p 22）

3.24 議会調査局の報告書、2012 年 4 月 4 日付けの「タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」では次のように述べている。増兵及び縮小：米軍の規模は最高 99,000 人まで達した。33,000 人の縮小は、2012 年 9 月までに完了する予定で、残りは 2014 年までに縮小することが、2012 年 5 月にシカゴで開催された NATO 会議で決定された。2013 年半ばまでにアフガニスタン軍主導へと移行する。[10f]（p 23）

3.25 議会調査局は、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」と題した 2012 年 4 月 4 日付けの報告書の中で、縮小プロセスを説明している。

移行すべき領域の最初の移行準備が進んでいる。その後、最初の縮小規模についての上部司令官ペトラエウス（Petraeus）による勧告が 2011 年 6 月半ばに提出された。 CIA（中央情報局）局長就任のための聴聞会の間に彼が行った証言、および 2011 年 6 月 23 日に提督マレンが行っ

た証言によると、米軍は、緩やかな段階ごとの縮小を提案しており、圧倒的多数の増員は、2012 年の年末まで戦闘態勢に置かれることになる。また、米軍は、2010 年以来方面軍南（RC-S）または方面軍南西（RC-SW）ほど集中的な取り組みが行われていない方面軍東（RC-E）にいくつかの部隊を再配置したいと考えていた。オバマ大統領は、増兵の主要な目標は達成されたと主張し、2011 年 6 月 22 日に彼の決定を発表した

・2011 年末までに 10,000 兵員の引上げ。この縮小計画は達成され、アフガニスタンにおける米国軍の規模は約 91,000 人である。

・2012 年 9 月までにさらなる 23,000 兵員の引上げ（増員分の残り）。この縮小が完了した後には米国軍は 68,000 人程度になる。

・残りの兵員の縮小計画に関する決定に関しては、 2012 年から 2014 年までに移行が完了することが、 2012 年 5 月にシカゴでの NATO 会議で決定されることになっている。[10f]（p 25）

移行:最初の過程

3.25 2012 年 7 月 17 日付けのネイションの記事では、治安の移行について説明している。NATO 主導の国際治安支援部隊（ISAF）撤退への道を開くために、治安移行プロセスが 2011 年 7 月に開始された。国際治安支援部隊(ISAF) の規模は、130,000 人以上であり、そのうちアメリカ軍は 90,000 人近い。現時点では、アフガン国家治安部隊（ANSF）の能力は、軍、警察、その他、法律執行機関の職員を含むと 305,000 人を超えている。[63a]

3.26 2012 年 4 月 4 日付けの議会調査局の報告書､｢タリバーン政権崩壊後の統治､治安及び米国政策｣では、移行の第一段階を説明している。

移行すべき最初の段階の範囲が、2011 年 3 月 22 日にカルザイによって発表された。移行の各領域では、アフガニスタンへの責任移行を完了するプロセスは、米国の司令官によると、約 12-18 ヶ月かかるとのことである。最初の範囲は、

・3 つの州：カブール（まだ反抗的であるサロビ（Sarobi）地区を除く)、パンジシール、及びバーミヤン。後者の二州は非常に安定していると考えられる。カブールでは、既に少なくとも 1 年間、アフガニスタン軍が先導している。正式な移行プロセスは、 7 月 17 日にバーミヤンで始まった。

・四都市:ヘラート(Heart)、マザリシャリフ(Mazar-e-Sharif)、ラシュカルガー(Lashkar Gah)、およびメフタルラーム（Mehtarlam)。前者二つの都市は安定していると広くみなされている。後者の二つは、それぞれ、反抗的な州、ヘルマンド州とラグマーン州にある。これらの都市における権限移譲の発表は、多くのオブザーバーを驚かせた。[10f]（p25）

移行:第2の段階

3.27 2012 年 4 月 4 日付け議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国の政策」では、以下のように説明している。2011 年 11 月 27 日に第 2 移行範囲が発表された。

・以下の州における移行を完了する：バルフ（Balkh）、ダイクンディ（Dai Kundi）、タハール（Takhar）、サマンガーン（Samangan）、ニームルーズ（Nimruz）、そしてカブール州の移行が行われていない地域（サロビ（Sarobi）地区）。これらの地方のほとんどは、比較的安定しているとみなされる。

・大都市/重要な都市：ジャララバード（Jalalabad）（ナンガルハール（Nangarhar）の首都）、チャグチャラーン（Gachcharan）（ゴール州（Ghowr）の州都）、シバルガン（Shebergan）（ジューズジャーン州の首都）、ファイザバード（Faizabad）（バダフシャーン州（Badakshan）の首都）、マイダーンシャー（Midan Shahr）（ワルダック州（Wardak）の首都）、及び、カラエナウ（Qali Now）（バドギース（Badghis）の首都）。これらの都市のほとんどはワルダックとナンガルハールを除いて、比較的安全な地方である。

・前述の移行対象地区と今回の移行範囲のいくつかの他の州の地区には、反抗的なヘルマンド州（Helmand）のナワ（Nawa）、ナド･アリ（Nad Ali）マルジャ（Marjah）；バダフシャーン州（Badakhshan）の 6 地区、バドギース州（Badghis）のアブカマリ（Abkamari）地区；シンダンド（Shindand）を除くヘラート州（Heart）のすべての地区；ラグマーン州 Laghman の 3 つの地区；ナンガルハール州 Nangarhar の 3 つの地区（ジャララバード市 Jalalabad 郊外）；シワリ（Shiwari）とシアグヘルド（Siahgherd）を除くパルワン州（Parwan）のすべての地区;サッヤード（Sayyad）とその州にある Behsud（ベフスッド）市の一部を除くサーレポル（Sar-i-Pol）のすべての地区、そしてワルダック州（Wardak）のジャルレズ（Jalrez）とベフスッド（Behsud）の街の中心部[10f]（p26）

移行:第3の段階

3.28 2012 年 6 月 20 日付けの国連総会安全保障理事会への報告書で、事務総長は次のように述べている。

2012 年 5 月 10 日の会議では、Joint Afghan-NATO Inteqal Board は、より紛争が発生しやすい地域がアフガン治安における全面的な責任移行の対象になると、より多くの課題が発生することを認識する一方で、第三段階の移行範囲を承認した。現在すべての州都が移行の対象になった第三段階は、2012 年 5 月 13 日にカルザイ大統領により開始された。カピサ州（Kapisa）、パルワン州（Parwan）及びウルズガン州（Uruzgan）の残りの地区を含めた 11 州全域が治安責任の引渡し段階の対象になり、人口の 75 パーセントが移行が進んでいる地域に住んでいることになる。移行の最初の 2 段階は、計画通りに進んでいるように一般的に見られている。移行が進んでいる地域では、公共の秩序の著しい悪化も、季節的な治安動向の顕著な変化はない。[18i]（p4）

2014年以降

3.29 2012 年 4 月 4 日付け米国議会調査局の報告書､｢アフガニスタン:タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」では次のように述べている。

オバマ大統領と米国の他の上級役人は一貫して 2014 年は完全なる米国撤退の確実なる日ではなく、むしろ、アフガニスタン主導への移行が完了する日であると言ってアフガニスタンを安心させようとしてきた。米国のトップ司令官、将軍ジョン･アレンは、12 月下旬のインタビュー、そして上述の彼の 2012 年 3 月の議会証言で、米軍（数字は特定されていない）は恐らく 2014

年の移行後も引き続き残る可能性がある。そして、その後恐らく数年間は滞在することになるだろう。専門家によって提供される提案では、約 1 万人から 3 万人の範囲であるが、多くの専門家は、ANSF を監視し、訓練するためには、約 20,000 人の軍隊が残る可能性が高いと予想している。軍隊により実施されるミッションは、テロ対策に焦点をあてたミッションの概念に類似したものであろう。その概念によると、米軍の多くは特殊作戦軍であり得るが、アフガニスタン軍に助言し、価値の高いターゲットに対して戦闘を行っている。米国の司令官は、現在の最も効果的な米国作戦の一部には、特殊作戦部隊があり、それが米国の戦略の中核になることを意図していなかったにもかかわらず、選択した中堅反乱司令官を追跡し、殺すことが含まれている。と語っている。これらの作戦のいくつかは、伝えられるところによれば米国の特殊部隊で訓練を受けたアフガニスタンの部隊が関与しているとのことである。

多くの専門家は、この戦略は、たとえタリバーンが今日のように活発に活動していようとも、アフガニスタン軍やアフガン政府の崩壊を回避するために十分であろうと信じている。一方、この戦略は、恐らく南部及び東部のタリバーンの利益につながると信じるものもいる。その利益が米国の政策が失敗と考えられる原因となる可能性はないが、…。このアプローチに関して批評家は、米軍の人員が不十分な場合は、アルカイダがアフガニスタンで再び安全な避難所を取り戻すであろうという見解を表明している。[10f] (p 27-28)

(セクション 10 治安部隊参照。)

タリバーンとの和平交渉(2010年以降)

3.30 国際危機グループは、2012 年 3 月 26 日付け「協議について語る：アフガニスタンの政治的解決に向けて」の概要の一部として、以下のことを述べている。

交渉を通した政治的解決は、アフガニスタンでの紛争に望ましい結果であるが、タリバーンとの現在の協議は、持続可能な平和につながる可能性はないようである。現在の状況下での交渉は国や地域をさらに不安定にするリスクがある。政治内部分裂と外部からの圧力によって衰弱したカルザイ政府は、反乱の指導者との契約を結ぶには不利の立場にある。アフガニスタンの治安部隊は、国際部隊引揚げ終了後に発生するであろう力の空白を処理するには準備不足である。2014 年末の NATO 戦闘部隊撤退の準備期間に、政治的競争が悪化するにつれ、アフガニスタン政府から、タリバーン指導者、地域の、および幅広い国際的なアクターに至るまで、紛争当事者それぞれの異なる優先順位や好みがさらに平和の展望を弱体化するであろう。[21b]

3.31 米国議会調査局の報告書、2012 年 4 月 4 日付け「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」では、次のように述べている。

移行が進むにつれ、紛争和解の交渉にますます重点が置かれるようになってきている。そのプロセスは、2010 年以来散発的に進められており、現在まで紛争を解決する具体的な提案に関する議論は進んでいない。アフガニスタンの少数民族や女性グループは、潜在的な和解を懸念しており、タリバーンとの妥協を生み出し、人権と民族の権力共有がむしばまれることを恐れている。[10f] (概要)

3.32 ヒューマン･ライツ･ウォッチ･ワールドレポート 2012 は以下を報告している。

2011 年は、タリバーンと交渉した和平協定に関して、サポートが政府内や国際的なパートナー

で強化され、戦闘活動を継続する国際意欲が衰退した。しかし、和平合意に向けた動きは、数回にわたる偽の開始、タリバーンによる重要な政府交渉担当者の殺害、プロセスで重要な役割を果たすことに圧力をかけるパキスタン、政府とその国際的パートナーの間の信頼の欠如及び異なる優先順位などの障害により、困難であることが証明された。

政府とタリバーンとの間の同盟関係を懸念している非パシュトゥーン系社会では、合意の可能性に恐怖を抱いている。(そして再武装していると伝えられている。)[15a]

戦略的連携協定(2012年)

3.33 議会調査局の報告書、2012 年 4 月 4 日付け「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」では、以下のように述べている。2014 年以降も在留する米国部隊は交渉中の戦略的パートナーシップ同意の後援の下でそうするであろう。交渉は、2010 年 5 月 12 日の訪問中のカルザイ大統領との記者会見でのオバマ大統領の声明に基づくものであり、米国とアフガニスタンが既存の 5 年戦略的パートナーシップを更新､拡大するだろうと述べた。[10f] (p 28)

目次に戻る

4. 最近の進展(2012 年 1 月から 10 月まで)

このセクションでは、上記の期間中の重要なイベントの概要を月ごとに提供する。それらは、国際危機グループがその危機ウォッチデータベースに記載している。テーマや重要性で分類する試みはされていない。
職員は、セクションの最後に記載されているリンクから情報の詳細を入手できる。

4.01 国際危機グループの危機ウォッチデータベースは､2012 年の 1 月から 10 月までの期間の重要なイベントの概要を月ごとに（10 月から 1 月の順）提供している。2012 年 10 月 1 日更新。

アフガニスタンⅠ 2012 年 10 月 1 日

相次ぐ内部攻撃（グリーン・オン・ブルー攻撃）により、ISAF（国際治安支援部隊）とアフガン軍の提携が縮小され、アフガンと米軍指導者との間に不信感が増加している。; 2012 年 9 月 2 日に米国特殊部隊は、アフガニスタンの地元警察プログラムのための募集及び訓練の中止を発表した。9 月 17 日、国連事務総長は、その報告書にて、国境を越えた暴力、汚職、立法府に対する敬意の欠如に関して懸念を表明し､政治的移行のための 2014 年の選挙の重要性を強調した。反イスラム的な映画をめぐり抗議が月の半ばに勃発し、カブール米軍基地での抗議による攻撃で､9 月 17 日に多数の警察官が負傷した。 9 月 1 日､ワルダック州の ISAF (国際治安支援部隊) ベースのツイン自爆攻撃で、１２人の民間人が死亡し、60 人が負傷した。; 9 月 14 日、タリバーン兵がヘルマンド NATO 軍基地を攻撃し、8 機の戦闘機を破壊した。; 9 月 18 日、カブール空港付近でヒズベ・イスラミグルブディン (HIG) 過激派の自殺行為の爆発で少なくとも １２人の外国の航空業者が死亡し、多数が負傷した。9 月 29 日、ワルダック州の検問所で「ある誤解」により２人のアメリカ兵士と 3 人のアフガン兵士が銃撃戦で死亡した。国連事務総長の代表クビス (Kubiš) が 9 月 20 日､「治安環境のさらなる細分化」を警告し、 2007 年以来民間人にとって 8 月が第二の最悪月であることを指摘した。9 月 2 日、カルザイ大統領が、新たな治安チー

ムを発表した。それには、論争の元であるカンダハール州とガズニ州の元知事アサドゥラー・カレッド（Assadullah Khaled）を治安総局（Directorate of Security chief）局長に、元内務大臣であり北部同盟幹部であるビスミラー・カーン・モハマディ（Bismillah Khan Mohammadi）を防衛大臣として、長年勤務の警察官グラーム・ムシュタバ・パタン少佐（Ghulama Mujtaba Patang）を内務大臣として含めている。これら 3 人すべてが、9 月 16 日にウォレシジルガ（下院）で承認された。アフガニスタンに関する三極サミットの第二ラウンドが月末に国連総会の合間に開催された。

・「グリーン・オン・ブルー攻撃は、簡単な解決方法がないことを示している」、CNN、 2012 年 9 月 18 日

アフガニスタン| 2012 年 9 月 1 日：2012 年 8 月 21 日、パキスタンの北ワジリスタ特別地区での無人爆撃機による爆撃により、ハッカーニ（Haqqani）指導者であるセラージュッディーン（Sirajuddin）の弟であり、ネットワークの作戦司令官であるバドルディン・ハッカーニ（Badruddin Haqqani）が殺された。8 月 14 日、全国の一連の爆弾攻撃により少なくとも 50 人が死亡、110 人が負傷した。； 8 月 15 日、ホーストモスク構内での手榴弾攻撃と、ヘラート市の市場での爆弾で 23 人が負傷した。「グリーン・オン・ブルー攻撃」でアフガニスタン同僚兵により 8 月 10 日に 6 人の米兵が死亡、8 月 17 日に 3 人が死亡、8 月 19 日に 1 人が死亡した。アフガニスタン政府は、攻撃を防ぐためにリクルート審査を改善することを約束した。カンダハール警察署長アブドゥル・ラズィク（Abdul Raziq）は 8 月 27 日の爆弾攻撃を受け生存したが、他の 4 人は死亡した。カルザイ大統領は 8 月 5 日の議会にて治安の失敗、パキスタンからの国境を越えた砲火、汚職を理由に内務大臣ビスミッラー・ハーン・モハマディ（Bismillah Khan Mohammadi）を退任させるための投票を行った後、国防大臣アブドゥル・ラヒム・ワルダック（Abdul Rahim Wardak）とハーンを退任させた。その後、ワルダックは、大統領のシニア軍事顧問として任命された。

・「アフガニスタンのカルザイ大統領は、治安大臣の解雇を受け入れた」、ロイター、2012 年 8 月。

アフガニスタン| 2012 年 8 月 1 日：7 月 8 日には国際ドナーが、改革及び腐敗防止の取り組みを条件に 4 年間で 160 億ドルの拠出を約束した。；ドナーは政府に対して選挙の日付を、2013 年初旬に設定するように求めた。その際、カルザイ大統領が、2012 年 11 月に任期が満了する最高裁判事アジミ（Azimi）と 2 名の裁判官の後任を任命しなかったら援助は保留になることを示した。7 月 26 日、カルザイは、汚職に取り組むことを目的とした改革を一覧にした法令を発表した。7 月 30 日、フランス軍は撤退の移行の一環として、アフガニスタンへ Nijrab ベースを譲渡した。 7 月 9 日、カンダハールで治安の設置に反対する一連の攻撃で複数の自爆テロと共に 23 人が死亡した。7 月 13 日、女性省（Department of Womens Affairs）長官、他 7 人が車の爆撃で死亡した。7 月 13 日、サマンガーン州での著名なる議員の結婚式で自爆攻撃にて前ジュンベシュ（Junbesh）軍リーダーでありサマンファニの議員であるアフマド・ハーン・(Ahmad Khan)、治安サービスの地方リーダー、副警察署長を含む少なくとも 22 人が死亡した。7 月 16 日、人権委員会（Independent Human Rights Commission）は、北部地域での民間人の犠牲者に関して懸念を表明した。7 月 19 日、カルザイはイスラマバードとカブールの対話を再開する取り組みとして英国議員キャメロン（Cameron）とパキスタン議員アシュラフ（Ashraf）と会談した。

・「アフガニスタンの自爆攻撃により、結婚式で著名な議員が死亡」、BBC、 2012 年 7 月 14 日

アフガニスタン| 2012 年 7 月 1 日、６月は暴力が増加している。: ６月 6 日、カンダハールで自爆攻撃により 21 人が死亡した。; カンダハール州ザハリ（Zhari）にて警察の制服に身を包んだ 3 人の銃を持った殺し屋が 1 人の米兵士を殺し、9 人を負傷させた。6 月 20 日、ローガル州（Logar）で路上脇の爆弾により 3 人の女性、 4 人の子供が死亡した。; 6 月 20 日、ホースト州（Khost）検問所にて自爆攻撃により 3 人の米軍兵士、アフガニスタンの通訳を含む 21 人が死亡した。;6 月 22 日カブール郊外のホテルでのタリバーンの攻撃で少なくとも 18 人が死亡した。6 月 26-27 日、10 人のアフガニスタンの警官が暴徒による攻撃で死亡した。6 月 6 日、NATO 空爆により、ロガール州（Logar）で結婚式を祝う 18 人の民間人が死亡した。; 6 月 7 日、カルザイ大統領はストライキを非難した。; 6 月 8 日、NATO 司令将軍アレン（Allen）が謝罪のために事故現場を訪問した。月の半ばに、法務省は戦争犯罪の説明責任を求めるプロテストを組織したとして、左翼のソリダリティ党の活動を中断させた。; それを受け、上院議会が調査およびグループリーダーの起訴を要求した。; 活動家たちは、意思決定がアフガン法律と言論の自由に違反すると主張した。月初めに米国防長官が訪問し、インドにより「積極的な役割」を果たすように呼びかた。6 月 19 日、政府はカブールでの 2011 年 12 月のシーア派アーシューラー行列の攻撃に関与したとしてパキスタンを非難した。

・「アフガニスタン、自爆テロで 21 人が死亡」、ウォールストリートジャーナル、 2012 年 6 月 20 日

アフガニスタン|2012 年 6 月 1 日、5 月下旬、アフガニスタンに焦点を当てた NATO サミットにて、2014 年撤退は取消し不能と宣言し、長期的な戦略的パートナーシップへのコミットメントを再確認した。5 月 13 日、政府が国境管理機構に同意、ISAF(国際治安支援部隊) 、パキスタンとの三者委員会会議で NATO 供給の復旧を議論した。5 月 28 日、ISAF(国際治安支援部隊) は、クナール州（Kunar）の空爆にてアルカイダの副司令官が死亡したことを発表した。5 月 18 日、クナール州ベースへのロケット攻撃で 2 人の NATO 兵士が死亡、6 人が負傷した。; 5 月 19 日、ホースト州の警察の検問所の自爆攻撃で 13 人が死亡した。5 月 17 日、ファラー州（Farah）の政府機関の敷地内での複数の自爆攻撃により 6 人の警察官、1 人の民間人が死亡した。; 5 月 20 日、バダフシャーン州（Badakhstan）でタリバーンとの衝突により 8 人の警察官が死亡した。; 5 月 31 日、タリバーンによる爆撃で少なくとも 11 人の警察官、一人の NATO 兵士が死亡した。5 月 3 日、ISAF（国際治安支援部隊）は、クンドゥーズ州（Kunduz）でウズベキスタン・イスラム運動（IMU）の指導者を捕獲したと報告した。

・「NATO はアフガニスタンの将来を考慮」、ドイチェ･ヴェレ、 2012 年 5 月 20 日

アフガニスタン| 2012 年 5 月 1 日：4 月 3 日、最近石油と天然ガスが発見されたファーリヤーブ州（Faryab）マイマナ（Maymana）にて、自爆攻撃により２人の ISAF（国際治安支援部隊）の兵士を含め 12 人が死亡した。2012 年初めにタリバーンがカタールに事務所を配置し緊張が漂う中、4 月 3 日、政府はカブールにてカタール大使館が開設されたことを発表した。4 月 8 日、政府は米国との取決めに調印し、カブールに拒否権が付与され、議論が交わせられている夜間襲撃で捉えられた捕虜に対する管理が与えられた。; 米国・アフガニスタン戦略的パートナーシップ同意が 4 月 22 日に合意された。4 月 10 日、ヘラート州（Heart）とラシュカルガー（Lashkar Gah）でのほぼ同時の自爆攻撃で 16 人が死亡した。; 4 月 15 日、タリバーンは、カブール、ナンガルハール州（Nangahar)、ロガール州（Logar）とパクティカ州（Paktika）での「複数都市春攻勢」を開始した。; 4 月 26 日、NE にてタリバーンによる警察の派出所攻撃で 4 人が死亡、16 人が拉致された。4 月 18 日、タリバーン兵士の死体とポーズをとっている米兵の写真が公開され、広範囲に広がるアフガニスタンの反応の恐れた米国の非難を促した。4 月 26 日、政府は、

イランと囚人の交換協定を発表した。和平交渉復活を議論する会議に出席しているパキスタン、アフガニスタン及び米国代表は、タリバーンが協議に出席するために安全に通行できるよう手配が検討されるだろうと述べた。

・「ついに同意」、エコノミスト、 2012 年 4 月 28 日

アフガニスタン|2012 年 4 月 1 日。米国との関係は悪化を続ける：3 月 14 日、米兵ロバートベールズ（Robert Bales）はカンダハール（Kandahar）のパンジャヴィ（Panjawi）地区で 9 人の子どもを含む 17 人の村人を撃った。;3 月 15 日、カルザイ大統領は、フィールド作戦を停止し、ベースに留まるように NATO 軍に呼びかけた。3 月 16 日、落胆させる調査に関して米国を非難した。; 3 月 23 日、兵士が殺人事件で起訴された。3 月 15 日タリバーンは、米国との捕虜交換の交渉を打ち切った。3 月 2 日、2 月に米兵がイスラムの聖典コーラン（Qu'rans）を焼却した事件が発生した米国のバグラム（Bagram）空軍フィールドにアフガニスタン兵士と民間人講師が発砲し、2 名が死亡、4 名が負傷した。3 月 5 日、バグラム（Bagram）基地での自爆攻撃で２人の民間人が死亡、4 人が負傷した。3 月 2 日、ウラマー評議が、コーラン焼却に関与した兵士の公開裁判を求めた。3 月 29 日、ファラー州（Farah）で NATO 供給護衛隊が待ち伏せ攻撃に遭い、少なくとも 20 人が死亡した。3 月 27 日、ウズベキスタン・イスラム運動のアフガニスタンの先導者であるマフドゥム・ヌスラット（Makhdum Nusrat）がファーリヤーブ州（Faryab）での NATO・アフガニスタン合同襲撃で死亡したと伝えられた。3 月 31 日、ワルダック州（Wardak）でアフガニスタン・NATO 合同軍事作戦で２人の過激派ハッカーニネットワーク（Haqqani）の司令官が逮捕された。3 月 9 日、政府は、パルヴァーン州（Parwan）バグラム刑務所（Bagram）に関して 6 ヶ月の移転期間に合意した MOU を締結した。これにより、米国の政策に大きな転換が起こっていることが受け取られる。米国は囚人解放の拒否権を保持する。3 月 14 日、アフガン労働者がヘルマンド州（Helmand）の空軍要塞にて、米国国防長官パネッタ（Panetta）への攻撃を試みた。3 月中旬、ドイツのメルケル（Merkel）首相は、2013/2014 年にドイツが撤退することに疑問を投げかけた。

・アフガニスタンにて、コーラン焼却事件に絡み、さらに２人の米軍死亡。‖ロサンゼルスタイムズ、2012 年 3 月 2 日

アフガニスタン|3 月 1 日：2 月 21 日、外国軍が数十部のコーラン及び宗教関連資料を焼却したとの報道を受け、米国のバグラム空軍基地の外で勃発した抗議暴動が、全国に急速に広がった。それにより、多数が死亡した。; 2 月 26 日、衝突により２人のアフガニスタン人が死亡し、 7 人の NATO 軍兵が負傷した。;パルワン州（Parwan）で警察によって 4 人の抗議者が射殺された。; ジャララバード州（Jalalabad）とロガール州（Logar）の抗議で２人が死亡した。; 2 月 23 日、ナンガルハール州（Nangarhar）で集会に参加していたアフガン国軍の兵士によって２人の米兵が射殺された。2 月 27 日、ジャララバード州（Jalalabad）NATO ベースにてタリバーンの自爆攻撃により 9 人が死亡した。2 月 25 日、アフガニスタン内務省内にて２人の米軍上級兵と将校が殺され、それを受けて、NATO 、英国、フランスは、他の省からも民間人のスタッフを撤退させた。; タリバーンが犯行声明を発表した。2 月 28 日、国連は抗議者による攻撃後、アフガニスタン北部の国連クンドゥーズ構内からスタッフを引き揚げさせた。 1 月下旬、北アフガニスタンで NATO /アフガン軍は 12 月のタロック（Taloq）における自爆攻撃に責任があるとされるウズベキスタン・イスラム運動（IMU）の指導者を殺害したと伝えられている。2 月 3 日、 IMU / タリバーン司令官がヘルマンド州（Helmand）にて捕獲された。2 月 17 日、カルザイ大統領は、イラン及びパキスタン大統領と会談し、平和の見通し、麻薬密売に関する協力、難民について議論した。2 月 1 日、米国は、 2013 年末までに戦闘任務を終了する計画を発表した。 2 月 4 日、

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、2011 年の民間人の死亡は 3,021 人と発表。過去最高を記録した。この増加は、簡易爆弾の使用による反政府の戦術の変化に起因している。2 月 13 日、パキスタン、クエッタ(Quetta)のタリバーン事務所は、元国防相アフンザダ(Akhundzada)がカラチの刑務所で死亡したことを確認した。それにより彼がカタール交渉を先導するという噂を打ち消した。

・キャンディス・ロンドークス（Candace Rondeaux）によるコメント、「オバマとアフガニスタンにおける囚人の問題」フィガロ、 2012 年 2 月 10 日

・ニック・グロノ（Nick Grono）によるコト、「アフガニスタンの不正システム」、外交政策、 2012 年 2 月 1 日

・「フランスとドイツは民間人スタッフの引揚げを決定」、BBC、 2012 年 2 月 26 日

アフガニスタン| 2012 年 2 月 1 日、米国/ NATO 軍の撤退を急ぐ提案が加速している様子である。フランスは、1 月 20 日、カピサ（Kapisa）基地にてタリバーン兵と推定される侵入者に 6 人のフランス兵が殺害されたことを受けて、フランスは軍事作戦を停止した。； 1 月 27 日、 2013 年までに兵を撤回する決定を発表した。パキスタンの支援を受けて、タリバーンは NATO 撤退後に支配を奪還する態勢を整えているという NATO 報告書が、1 月 31 日に漏えいした。1 月 11 日、タリバーンは、米国及びドイツ政府と合意の上、信頼醸成措置の一環として、カタールに事務所を開設したことを認めた。；大統領報道官は、政府はアフガニスタン主導の和平交渉のみを支援すると述べた。1 月 5 日、カルザイ大統領は、憲法監督のための独立委員会（Independent Commission for the Supervision of the Constitution）が 2010 年に合意した拘束者転送体制の問題を詳述した報告書を受けて、米国にバグラム軍事刑務所を 1 月末までに引き渡すように要求した。武装勢力の攻撃が続いている。：カンダハール州（Kandahar）及びヘルマンド州（Helmand）のタリバーン爆撃で 1 月 17 日から 19 日までに少なくとも 19 人が死亡した。； 1 月 26 日、ヘルマンド州（Helmand）で NATO 護衛隊を標的にした自爆攻撃で 3 人が死亡した。

・キャンディス・ロンドークス（Candace Rondeaux）によるコメント、「オバマが抱えるバグラム問題」、外務省、 2012 年 1 月 27 日

・「アフガニスタンを巡る権力闘争」、アルジャジーラ、2012 年 1 月 18 日

アフガニスタン|2012 年 1 月 2 日：12 月 6 日、シーア派の神聖な日とされるアーシューラーと時期を合わせた爆弾攻撃によりカブールで 80 人が死亡、100 人以上が負傷、マザリシャリフ（Mazar-i-Sharif）では、4 人が死亡した。；パキスタンのスンニ派過激派ラシュカレ・ジャンヴィ（Lashkar-e-Jhangvi）が犯行声明を発表した。12 月 5 日、アフガニスタンの安定を議題にしたボン会議は、パキスタンのボイコットによりその見通しに影を投げかけた。；2014 年以降の永続的国際支援を呼びかけ、90 以上の国や国際機関が、33 の項目を含む声明に署名した。反乱攻撃は続く。：ヘルマンド州（Helmand）の道路脇の爆弾により、12 月 7 日に、19 人が死亡、12 月 13 日には、6 人が死亡した。；12 月 25 日、Taloq の自爆攻撃により少なくとも 20 人が死亡した。；12 月 29 日、ヘルマンド州（Helmand）で道路脇の爆弾により 10 人の警察官が死亡した。平和最高評議会（High Peace Council）は政府はカタールにおけるタリバーン連絡事務所を承認するが、同意なしでは外国の関与が存在してはならないと述べた。 12 月 19 日、NATO はカルザイによって繰り返される抗議にもかかわらず、夜間の殺害、襲撃事件が続くであろうと述べた。12 月 20 日、米国上級司令官は、米軍は 2014 年の撤退予定日以降も留まる可能性があると

述べた。

・「アフガニスタンのカルザイ大統領、カブール攻撃に対し、パキスタンを非難」、 AFP、 2011 年 12 月 8 日

最近のイベントの詳細については、以下のソースを参照のこと。

国際危機グループの危機ウォッチデータベース:
http://www.crisisgroup.org/en/publication-type/crisiswatch/crisiswatch-database.aspx?CountryIDs=%7bA860153E-CDC9-46DC-8FF7-7C03740C2DCF%7d

BBC ニュース: http://www.bbc.co.uk/news/

アラートネット:
http://www.trust.org/alertnet/news/search/?keywords=&date=&fmonth=&fyear=&tmonth=&tyear=&source=&partner=&branch=&country=Afghanistan&topic=&subtopic=&crisis=&sortBy=Article.publishDate+desc&submit=Search

Pajhwok アフガンニュース: http://www.pajhwok.com/

目次に戻る

5. 憲法

5.01 外務連邦省（FCO)、アフガニスタン国別プロフィール（2012 年 8 月 24 日更新）は以下のように述べている。新たなアフガニスタン憲法が 2004 年 1 月 4 日、憲法ロヤ･ジルガ（国民大会議）開催期間中に合意され、すべてのアフガニスタン人は法律の前に平等である政府の大統領制を確立した。それはアフガニスタンの政治システム内で人権との男女平等をまつり、国会（議会）の両議院の女性座席数を保証したものである。少数民族の言語及びシーア派少数派の権利に関する条項も含まれている。[104b]（歴史）

5.02 憲法には、以下の市民の権利と人権のための条項が含まれている。:

第二十二条

アフガニスタン国民の間でのいかなる種類の差別や区別は禁止するものとする。アフガニスタン国民、男女は、法の前に平等な権利と義務を有している。

第二十九条

人間の迫害は禁止するものとする。捜査、逮捕、勾留或いは罰せられるべき有罪判決を受けている別の個人から真実を追及するためであっても、いかなるものも拷問を許可或いは指示してはならない。人間の尊厳に反した処罰は禁止するものとする。

第三十三条

アフガニスタン国民は選出および選出される権利を有するものとする。この権利行使の条件は、法律によって規定されるものとする。

第三十四条

表現の自由は不可侵とする。すべてのアフガニスタン国民は、音声、文章、イラストだけでなく、本憲法の条項に基づいた他の手段を通して考えを表現する権利を有するものとする。すべてのアフガニスタン国民は法律の条項に従い、国当局へ事前に提出することなく、被写体に印刷および公開する権利を有するものとする。プレス、ラジオ、テレビ、出版物やその他のマスメディアに関連する指令は、法律によって規定されるものとする。

第三十九条

すべてのアフガニスタン国民は、法律で禁止する区域を除いて、国のどの部分に移動、定住する権利を有するものとする。すべてのアフガニスタン国民は、法律の条項に従い、国外に旅行し、帰国する権利を有するものとする。国家は国外アフガニスタン国民の権利を保護するものとする。

第四十四条

国家は女性のバランスのとれた教育促進、遊牧民の教育の改善、国の無筆を解消する効果的なプログラムを考案し、実施するものとする。

第五十二条

国家は、法律の条項に従い、すべての国民に無料で予防医療や病気治療及び医療施設を提供するものとする。国家は法律の条項に従い、民間の医療サービス及び保健センターの設立及び拡大を奨励し、保護するものとする。国家は、国民の健全な体育と肉体の発展、および国のスポーツを育成するために必要な措置を採択するものとする。

第五十八条

アフガニスタンにおける人権の尊重を監視し、促進し、保護するために、国家はアフガニスタン人権委員会（Independent Human Rights Commission of Afghanistan）を設置するものとする。すべての個人は個人の人権侵害について、同委員会に苦情を申し立てることができる。同委員会は、法的機関に個人の人権侵害を付託し、かかる個人の権利を守るためにそれらを支援するものとする。同委員会の組織及び運営方法は法律によって規定されるものとする。［104b］

5.03 2011年6月のアフガニスタン調査評価機構(Afghanistan Research and Evaluation Unit、AREU)報告書、「アフガニスタン政府による統治:グランドからの眺め」は、サマンガーン州(Samangan)、ジューズジャーン州（Jawzjan)、サーレポル州（Sar-i-Pul)、ダイクンディ州（Day Kundi)、ラグマーン州（Laghman)、ワルダック州（Wardak）の6つの州で行われた研究に焦点を当てたもので、以下のように述べている。

地方自治体に 2004 年憲法を適用することは時間を要する。地方議会が 2005 年に選出されたが、最初のカルザイ政権の成立後の数年間、地方政府にはそれほど注意が払われていなかった。2007 年には、地方政府に関連する権限は、内務省から新しく設立された IDLG（地方統治独立局）[Independent Directorate for Local Government]に移管された。組織上、IDLG は大統領事務所の直接下に置かれる。地方統治独立局（IDLG）の組織は、重要な外部資金の支援を受け、地方政府の機能を改善するための重要な焦点を提供するため、局長は、内閣の座席と閣僚のステータスを与えられた。準全国統治に関する政策文書は、地方、地区、村、市町村議会（執筆時点ではまだ制定されていない）の形成に関する法律を伴っており、2010 年 3 月に大統領の承認を受けた。［8a］(p13)

目次に戻る

6. 政治システム

概要

6.01 中央情報局(CIA) World Fact book （定期的に更新、2012 年 10 月 13 日アクセス）では、以下のように述べている。アフガニスタンはイスラム共和国であり、政府は行政部と立法部で構成されている。[1d]（政府）

セクション 3：歴史、大統領選挙および地方議会選挙（2009 年 8 月 20 日）、議会選挙（2010 年 9 月 18 日）も参照。

行政部

6.02 中央情報局(CIA) World Fact book(2012 年 11 月 13 日更新)は、ハーミド・カルザイ(Hamid Karzai)は 2004 年 12 月から大統領の職に就いており、大統領として政府の長の地位にある。モハマド・ファヒム・ハーン（Mohammad Fahim Khan）は第一副大統領で、2009 年 11 月 19 日からその地位にある。内閣は 25 人の閣僚で構成されるが、新憲法下では、大統領によって任命され、国民議会によって承認される、と述べている。[1d]（政治）

6.03 CIA World Fact book は、さらに次のように指摘している：大統領と 2 人の副大統領は 5 年の任期（2 期務めることができる）で直接投票によって選出される。第 1 回の投票でどの候補者も 50%以上の得票率を獲得しない場合、得票率が最も高かった 2 人の候補者が第 2 回投票に参加する。大統領に選出されることができるのは 2 期までである。前回の選挙は 2009 年 8 月 20 日に実施された（次回は 2014 年に実施予定）。[1d]（政府）

（セクション3：大統領選挙および地方議会選挙（2009年8月20日）も参照。）

立法部門

6.04 中央情報局（CIA）World Fact book（2012 年 11 月 13 日更新）では以下のように述べている。

二院制の国民議会は、「メシュラノ・ジルガ」（Meshrano Jirga ）または「長老議会」（House of Elders)(102 議席､3 分の1 は4 年の任期で州議会から､3 分の1 は3 年の任期で地区議会から、3分の1 は5年の任期で大統領によって選任される)と、5 年の任期で直接選挙によって選ばれる「ウォレシ・ジルガ」（Wolesi Jirga）または人民議会（House of People）（最大250議席）で構成されている。

注：まれなことであるが、政府は、独立性、国家主権および領土保全の問題についてロヤ・ジルガ（国民大会議）を招集することができる。ロヤ・ジルガは憲法の規定の改正および大統領の告訴を行うことができる。ロヤ・ジルガは国民議会のメンバーと州および地区議会の議長で構成される。

選挙：最後に開催されたのは2010年9月18日であった（次回の選挙は2015年に予定されている)。[1d]（政府)。

6.05 事務総長による国連総会安全保障理事会報告書：アフガニスタンの情勢及び国際平和と安全保障の影響（2011 年 6 月 23 日付）では、以下のように述べている。
新たに選出された国民議会下院（Wolesi）内での政治論争が、発足後ほぼ4ヶ月続いている。選挙の問題を調査するために2010年12月に発足した特別法廷は物議を醸しているが、その活動には、今回特別のケースとして投票用紙の再集計が含まれた。再集計2011年4月27日に完了した[18d]（政治動向）

6.06 事務総長による国連総会安全保障理事会報告書：アフガニスタンの情勢及び国際平和と治安の影響（2011 年 9 月 21 日付）では、以下のように述べている。

2011年6月23日、最高裁判所によって創設された特別法廷は、異例の再集計を行った後、249人議席のウォレシジルガ（国民議会の下院）の構成に62席の変更を命じた。 2011年8月3日に、控訴裁判所の決定が、特別法廷の調査結果を確認し、大統領の注意をこの問題に向けることとして報告された。 2011年8月10日、ハーミド・カルザイ大統領は、独立選挙管理委員会に遅滞なく問題を解決するように指示を発した。同委員会は、特別法廷で指摘された６２人の例を再検討し、2011年8月21日、ウォレシジルガ（下院）の構成員9人の変更を発表した。 2011年9月3日、9人のうち8人は、厳重な警備の中で就任し、残りの一人の候補者はカブールに戻った際に、2011年9月10日に就任した。[18k]（p3）

6.07 国連総会安全保障理事会報告書（2011 年 9 月 21 日付）が以下を追加している。

選挙結果及び最終的な調停者が誰であったかをめぐる論争は、政府の立法、行政、司法の間での継続的な緊張の元であり、その兆候でもあった。夏季休会の間、特別法廷に対して団結を示していたウォレシジルガ（下院）は、選挙結果が最終的なものであり、独立選挙管理委員会がこの問題に関する独占的な権限を有していると主張した。2011年8月10日、ウォレシジルガは、検事総長及び特別法廷を創設した6人の最高裁判事の退任に関する繰り返しの要求に対し、決議を可決した。その一方で、最高裁判所は、司法の高度な重要性を主張し続け、2011年8月16日に、委員会により全62席の変更が実施されることを要求し、それが実施されるまで、ウォレシジルガは非合法であるとみなすと繰り返した。その期間にわたり、特別法廷によって支持された候補者は、一連のカブールでの抗議にて、６２人の変更が実施されるように要求し続け、一方で、

国会の野党のメンバーの大部分で構成される連立政権と彼らの支持者は、一つの変更さえも拒否し、国会の敷地内に数週間座込みをしてその不満を表明した。委員会の発表以来、ウォレシジルガが分裂し、上記の連立は国民議会の新メンバーを拒否し続け、9人の元同僚が除外されるまで会議に出席することを拒否した。一方、新しいグループが委員会の決定を支持し、行き詰まった状態を終了する機会であると主張した。［18k］(p3)

州議会

6.08 アフガニスタンには、34 の州議会がある。(CIA World Fact book、2012 年 11 月 13 日更新）[1d]（政府）

6.09 アフガニスタン調査評価機構（AREU）報告書、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め」(2011 年 6 月付）は、サマンガーン州（Samangan)、ジューズジャーン州（Jawzjan)、サーレポル州（Sar-i-Pul)、ダイクンディ州（Day Kundi)、ラグマーン州（Laghman）とワルダック州（Wardak）の 6 つの州で行われた調査に焦点を当てたもので、同報告書は以下のように述べている。

地方議会の役割は準全国統治方針文書（Subnational Governance Policy Document）と2010年地方自治法案（2010 Draft Local Government Law）に概説されている。地方議会の席数は州人口に応じて異なり、人口が50万以下の州は7席、3万人以上の州は31席に至る。議員は月額300ドルの報酬（議長は340ドル）を受け取る。調査の対象になった州では、2009年に選出された地方議会はそれぞれ9人で構成され、そのうちの3人は女性であった。2010年法案法で概説されているように、地方議会の職務は、定期的に市民と相談し、サービスの提供を監視し、地方行政に責任を持つことである。加えて、彼らは、女性や若者が議会にアクセスできるようにし、不満に耳を傾け、特定の民事紛争を解決することに責任がある。これらの活動は、イスラムの価値観の推進し、秩序の維持、人権保護、開発プロセスへの貢献、貧困削減、災害管理などを記載している地方政府の目標を達成するために役立つ。法案法は、方針文書の有用な説明を提供しており、これは、地方議会への要望を多少とり込んでいる。([8a]p 42)

6.10 2011 年 6 月のアフガニスタン調査評価機構（AREU）報告書は、以下を記述している。

各州の主要な人物は、ワリ（wali（州知事））であり、大統領の代表として機能し、発展、連携と治安を監督する相当な権力を有している。ワリ（wali）はウォルスワルズ（woluswals（地区長））を監督し、アフガニスタン社会アウトリーチプログラム地区コミュニティ協議会（ASOP、Afghanistan Social Outreach Program District Community Councils）を（存在する場合は）監督する。いかなる重要な文書にも彼らの署名が必要である。彼らの立場は、政府を促進し、国民の信頼を得ることにおいて、政治･外交的機能を持っている。ワリはまた、より高いレベルの任務の任命のための勧告を行い、州の低レベルの職員を選択する役割を担っている。これ以外には、地方行政は余り独立した意思決定力を持っていない。

地方行政は、監査責任とともに、行政と金融、部門別のサービスを網羅する総局(directorates)から構成されている。地方政権のメンバーはますます優先改革と再編（Priority Reform and Restructuring）を通じて任命されるようになった。ワリは低いレベルの行政職員（6から8級）を雇用する権限を有する。3から5級までの職員の任命は、地方公務員委員会Civil Service Boardによって行われ、IDLG地方統治独立局[Independent Directorate for Local Government]に送

信される。ワリやウォルスワルは、1級と2級であり、上級職監督委員会（Senior Supervisory Board）によって任命され、大統領が承認する。[13a]（p 15-16）

目次に戻る

地区政府

6.11 アフガニスタン調査評価機構（AREU）報告書、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め」（2011年6月付）では、以下が述べられている。

ウォルスワル[地区長]は、業務、及び、正義と治安を提供するために、地区の省庁の取り組みを調整し、監視する責任がある。地区事務所自体には予算は取られておらず、地方行政事務所が給与、交通費や雑費を支払い、地方行政事務所の支部として運営されている。ウォルスワルは正式あるいは非正式な社会的な交流において、政府と公共との対話の接点であり、ワリの事務所を含めた高ランクの政府機関に要求や懸念を伝達する。
ウォルスワルズは省庁や地区内に存在する他の開発実施者との週次調整会議の議長を務める。同様に、アフガニスタン国家警察（ANP）と国家保安局（NDS）、アフガニスタン国軍（ANA）と国際治安支援部隊（ISAF）があれば、毎週、治安会議の議長を務める。ワリとの会合は毎月行われる。ワリのオフィスに地区総務役員（District Affairs Officer）を配置することで、2人の官吏のコミュニケーションが改善されていることが観察された。[8a]（p 17）

政党

6.12 米国務省、2011年の人権状況に関する国別報告書、アフガニスタン（Country Report on Human Rights Practices）（2012年5月発行）では、以下のように説明している。

軍閥や共産主義と関連を持つことにより国民の懐疑を政党に向けることになった。2009年政党法（Party Law）は、2003年の最初の法律を置き換えるもので、国の歴史で初めての正式な機関として存在する権利を政党に付与するものであった。新しい法律では、 10,000人の党員の党員書類（最低22州から）を有することが要求された。この法律は2009年9月に可決され、政党が2010年の議会選挙の前に登録プロセスを完了するには、ほとんど時間がなかった。全米民主国際研究所（NDI）は、多くの政党がプロセスについて不満を申し立て、政党の登録を担当する法務省の不正、登録部門による政党の不公平な扱いを訴えた…と報告している。2010年11月の時点で、法務省は、法律に基づき、33の政党を認定していた。全米民主国際研究所（NDI）によると、4月までに38の政党が登録された。しかし、わずか5政党が2010年9月の選挙に間に合うように認定され、選挙期間中、政党に属する議会候補者が非常に少数であることが示された。政党は、特に反政府勢力の暴力が全体の治安に影響を与える地域では、常に全国活動を行うことができるとは限らなかった。合計21の政党が下院の議員になった。[58c]（セクション 3）

6.13 CIA World Fact book、アフガニスタン（定期的に更新、2012年11月アクセル）で政党及びその党首を記載している。

アフガニスタンイスラム使命組織（Afghanistan's Islamic Mission Organization [Abdul Rasoul SAYYAF]；アフガニスタン福祉党（Afghanistan's Welfare Party） [Meer Asef ZAEEFI]；アフガニスタン社会民主党（Afghan Social Democratic Party） [Anwarul Haq AHADI]；アフガニスタン・イスラム運動（Islamic Movement of Afghanistan） [Sayed Hussain ANWARI]；アフガニスタン・イスラム党（Islamic Party of Afghanistan） [Mohammad Khalid FAROOQI, Abdul

Hadi ARGHANDIWAL]; アフガニスタン・イスラム社会党 (Islamic Society of Afghanistan) [Salahuddin RABBANI]; アフガニスタン国家イスラム統一党 (Islamic Unity of the Nation of Afghanistan Party) [Qurban Ali URFANI]; アフガニスタンイスラム統一党 (Islamic Unity Party of Afghanistan) [Mohammad Karim KHALILI]; アフガニスタンイスラム統一党 (Islamic Unity Party of the People of Afghanistan) [Haji Mohammad MOHAQQEQ]; 法と正義党 (Law and Justice Party) [Hanif ATMAR]; アフガニスタン国家イスラム運動 (National Islamic Movement of Afghanistan) [Pir Sayed Ahmad GAILANEE]; アフガニスタン国家イスラム運動 (National Islamic Movement of Afghanistan) [Sayed NOORULLAH]; アフガニスタン国家連帯運動 (National Solidarity Movement of Afghanistan) [Pir Sayed Eshaq GAILANEE]; アフガニスタン国民連帯党 (National Linkage Party of Afghanistan) [Sayed Mansoor NADERY]; アフガニスタン統一イスラム統 (United Islamic Party of Afghanistan) [Ustad Mohammad AKBARI]; 注 - 法務省によって承認された政党のみを含む[1d] (政府)

政党法のコピーは、Afghanistan Onlineウェブサイトを介してアクセスすることができる。[117a]

実際の政治的権利に関しては、セクション17：政治的所属を、また、政党や組織の詳細については、附属文書Bおよびアフガニスタン法務省によって承認された政党のリストを参照のこと。

目次に戻る

人権

7. はじめに

7.01 外務連邦省、アフガニスタンに関する四半期アップデート（2012 年 6 月 30 日付）は、以下のように述べている。人権に対するアフガニスタン政府の国内および国際的な約束を保持するというコミットメントに関わらず、アフガニスタンにおける人権に関する課題は未だ残っている。[37d]

7.02 外務連邦省の四半期アップデート（2012 年 3 月 31 付）では、以下のことを述べている。2012 年 1 月に、国連が武力紛争における民間人の保護に関する 2011 年年次報告書を発行した。この報告書は、民間人の犠牲者の大半はタリバーンによるものであることを概説している。報告書はまた、ISAF（国際治安支援部隊軍）と武力紛争における民間人の保護に関する武装勢力のアプローチの間に重要な違いがあることを強調している。ISAF（国際治安支援部隊軍）とそのアフガンパートナーは民間人の死傷者の低減と防止に高い優先順位を置いているが、それとは、対照的に武装勢力は、無差別に民間人を標的にした戦術を使う。[37d]

7.03 2011 年のアフガニスタンの人権慣行に関する米国務省の国別報告書（2012 年 5 月出版）では、次のように述べている。

最も重要な人権問題には以下がある。a) カルザイ大統領の任命した法廷を巡る継続的な紛争。この問題は8月に大統領が、選挙結果を裁定する唯一の権威はIECにあることを認識するまで未

解決であった。b) 広範囲にわたる暴力。それには武装反政府グループによる政府関連者の殺害、民間人に対する無差別攻撃、治安部隊による被拘禁者の拷問や虐待に関する信頼筋の報告を含む。c) 拡大する腐敗。そして、d) 女性の健康と妊産婦死亡率の大幅な改善にもかかわらず、女性や少女に対する暴力や社会的差別の蔓延。

その他の人権問題としては、治安部隊による超法規的殺害を含む。例えば、カンダハールのアフガニスタン国家警察（ANP）によるいくつかの拷問や超法規的殺害の関与、刑務所の悪環境、地方の治安部隊による虐待と拷問に対する非効果的な政府調査、独断的な逮捕と拘留、公判前の長引く拘留、司法の腐敗と非有効性、プライバシーの権利の侵害、言論と報道の自由に対する制限、集会の自由に対するいくつかの制限、宗教の自由に対する制限、移動の自由の制限；性的虐待を含む児童の虐待；少数民族に対する差別や人権侵害、人身売買、人種、宗教、性別、性的指向に基づく社会的差別、労働者の権利の乱用、強制労働と奴隷労働、強制的な児童労働を含む児童労働。

人権侵害を犯した者に対する広範に広がる処罰の公式なる免除は深刻な問題であった。政府は、役人によって犯された虐待を一貫して、かつ、効果的に起訴することに積極的でなかった、または、起訴できなかった。

タリバーンや他の武装勢力は、簡易爆弾、自動車爆弾や自殺攻撃を使用して、多数の民間人の殺害を続けた。タリバーンはますます自殺攻撃のために子どもたちを使用するようになった。反政府要素もまた、村人たち、外国人、公務員、医療及び非政府組織（NGO）の職員を脅かし、略奪し、攻撃した。[58c]（概要）

7.04 国連人権高等弁務官の報告書（2011 年 1 月 19 日付）はアフガニスタンにおける人権状況及び人権の分野における技術支援の成果についてに次のように述べている。

私の最後の報告から（A/HRC/13/62）[2010年1月11日付]、アフガニスタンの人権状況はより困難となっている。女性に対する極度の疎外と暴力と相まって、継続する武力紛争、政府の機能不全な統治、広範、かつ、深く定着している処罰の免除、法律の弱い支配等に関連する長年の人権問題は、人権の享受に重要な課題を提起している。[52c]

7.05 2012 年ヒューマン・ライツ・ウォッチワールド報告書（2012 年 1 月 22 日発行、2012 年 2 月 7 日アクセス）はアフガニスタンの人権に関して次の情報を提供している。

タリバーンや他の武装勢力との武力紛争は2011年にエスカレートしたが、アフガニスタンの軍事同盟国は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）が国際部隊から引き継ぐ最終日を2014年末として、できるだけ早く軍隊を撤退する意思を明らかにした。

増加する民間人死傷者、国際治安支援部隊（ISAF）による夜間襲撃、武装勢力と政府支援民兵による虐待が、民間人に対する戦争の影響が拡大した。議会選挙による政治危機及び、同国最大の民間銀行のほぼ倒産に近い状態によって引き起こされたパニックによって国の安定は、更に損なわれた。

アフガニスタン政府は有名軍閥や人権乱用者、腐敗した政治家や実業家に行動の自由を与え続け、公的支援が一層削られている。そして、刑務所での拷問や虐待、蔓延する女性の権利の侵害という長年の問題に対して全く対処されていない。国際的に支援されている人権、市民社会、

教育、法の支配、統治、およびヘルスケアへのアクセスを促進するための取り組みは、国際援助が減少したことで、危険にさらされている。援助予算は、2012年に急激に減少すると予想されている。ほとんどの国際部隊の撤退は2014年に迫っている。特に武装勢力の攻撃、「夜間襲撃」の増加、武装勢力による暴力、永続的な人権の違反により増加する民間人の死傷者を背景に撤退準備が進んでいる。いったいどのようなアフガニスタン軍が残されるのか、多くの質問は存在する。[15a]

（セクション8：治安状況も参照。）

7.06 エコノミスト·インテリジェンス·ユニットのアフガニスタンに関する国別報告書（2012 年 1 月付、2012 年 2 月 8 日アクセス）は、2012-2013 年のアフガニスタンの展望について以下の内容を提供している。

2010年9月の議会選挙時の不正行為の疑惑や各種武装勢力による継続的な反乱から見て、未だに政治的安定性が不十分であることを示している。民族間の緊張は依然爆発寸前であろう。そして2011年の数名の著名な人物の暗殺、とりわけ、平和最高評議会（High Peace Council）の長であるブルハヌディン・ラバニ（Burhanuddin Rabbani）の暗殺を受け、民族の派閥や暴力が増加するであろう。依然として治安状況は非常に不安定である。国際部隊が治安管理を放棄し、2014年にアフガニスタン軍へ完全な責任を譲渡する計画を始めている中、2012年 - 2013年は、地方による治安対策管理がますます重要になるであろう。経済発展は、依然として政策の焦点であろう。特に今後外国ドナーが財政支援を徐々に減少させる決定をしているという事実を考慮すると政府の歳入の増加が緊急の優先課題であろう。経済は、援助の撤退によって悪影響を受ける可能性が高い。[16a]

7.07 国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies）の武力紛争データベース、アフガニスタン人間の安全（日付不明、2012 年 2 月 8 日アクセス）は、2011 年の人間の安全について、次の情報を提供している。

武装勢力の攻撃が民間人死傷者の主要な原因であったが、連合軍の砲撃、空爆、セキュリティ攻勢が、2011年のアフガニスタン全体での主要な抗議行動の原因であった。クナール州（Kunar）の辺境地にあるエガル谷（Egal valley）から武装勢力を一掃する攻勢により、女性や子供を含む65人以上が死亡した。連立軍の空爆によりクナール州で薪を集めていた9人の子供が死亡したことに対し、国民の怒りを買い、NATOは謝罪を余儀なくされた。

赤十字国際委員会（ICRC）はタリバーン攻撃及び偶発の民間人へのNATO空爆の急増は、普通のアフガン人にとって理不尽な状況を作ったと述べた。2011年9月に発表された国連の報告書によると、アフガニスタンは、急増した治安に関連する事象と増加した民間人犠牲者数から見ると、2011年は2010年ほど安全ではないと記述している。最初の8ヶ月のみの期間に記録された事象の数は、2010年の同時期よりも40%高かった。暴力の3分の2は、南部と南東部で発生した。一方、同期間に発生した自殺攻撃の5分の1は国の中央部で占められている。2010年に2,790人、2009年に2,41２人が死亡したのに対し、2011年には、推定3,021人が死亡した。[17a]（2011年人間の安全動向）

7.08 国際危機グループ（ICG）報告書、アフガニスタンの援助と対立（2011 年 8 月 4 日付）は、次のように述べている。

十年に及ぶ治安、開発·人道に関する主要な援助提供の結果、国際社会は、政治的に安定し、かつ、経済的に実行可能なアフガニスタンを実現することに失敗した。数十億ドルという援助にもかかわらず、国家機関は未だに脆弱で、人口の大半に対し良好な統治、基本的なサービス提供、人間の安全保障ができないままである。現在まで比較的安全とみなされた地域に武装勢力が拡散し、ワシントンや他の西欧の首都の政策作成者は、好ましくない戦争から手を引くことを模索し、国際社会は、2014年12月に予定される大半の外国軍の撤退に先駆けて、アフガニスタンを強化するための一貫した政策を欠いている。[21a] (概要と提言)

7.06 アフガニスタンは以下の国連人権条約への署名国である。これらは、条約機関によって監視されている国連条約機関データベースからアクセスできる。

市民的及び政治的権利に関する規約[22a]

経済的、社会的及び文化的権利に関する規約[22b]

児童の権利に関する条約[23a]

女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約[24a]

あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する条約[24b]

拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける扱い又は刑罰に関する条約[24c]

人権団体

7.08 アフガニスタン人権委員会 (Afghanistan Independent Human Rights Commission) は、アフガニスタンでの人権の保護及び監視に関与している。国連難民高等弁務官 (UNHCR) の Refworld (日付不明、2012年2月9日アクセス) の記事では、次のように説明している。

アフガニスタン人権委員会はボン合意 (2001年12月5日) に従い、2002年6月6日の暫定政権の議長の制令、1993年の国連総会の決議134/48、パリの原則、及びアフガニスタン·イスラム共和国憲法の第58条に基づいて設立された。同委員会は、アフガニスタンにおける人権の促進、保護および監視の分野で活動を行っている。[19a]

7.09 アフガニスタン人権監視 (ARM 、Afghanistan Rights Monitor) 発行の記事 (日付不明、2月9日アクセス) では、ARMはアフガニスタン中の人権侵害やその他の権利に関連する問題や事象を調査し、報告する独立した公平なアフガニスタンの人権監視機関であると説明している。ARMは2008年8月に設立され、その最初の報告書は、2008年のアフガニスタン民間人の窮状に関してであった。以後、児童の権利、選挙、暫定司法、刑事処罰免除についての他の報告書や文書を多数発行している。(すべてのARMの報告書を閲覧するには、www.arm.org.afからアクセスできる。) [20a]

目次に戻る

8. 治安状況

概要

治安に関する詳しい状況については、関係者は歴史、治安部隊、非政府武装集団と附属文書B：政治団体や他のグループと共に、このセクションに目を通すことを提言する。女性と一般的児童の立場と治安状況の影響のそれぞれについては、これらのセクションを参照のこと。

8.01 2011 年 4 月 1 日から 2012 年 2 月 29 日までの出来事を網羅している信教の自由米国国際委員会（United States Commission on International Religious Freedom）の年次報告書（2012 年 3 月付）（2012 年 USCIRF 報告書）は、アフガニスタンの治安状況を以下のように説明している。

治安状況に関しては、国の多くの地域で宗教の自由、人権問題が悪化しており、未だに深刻な状態である。タリバーン政権時の主要なパートナーであったアルカイダの工作員の人数は、今日では減少していると考えられるが、アフガニスタン政府と国際勢力はタリバーンや他の反政府グループとの戦いを続けている。タリバーンに続く他の主要な反政府グループはハッカーニ・ネットワーク（Haqqani network）である。ソ連に反対する米国出資ムジャヒディン戦闘員ジャラルッディーン・ハッカーニ（Jalaluddin Haqqani）と、彼の息子セラジュッディン（Sirajuddin）が率いている。ハッカーニ・ネットワークは、パキスタンの北ワジリスタン（North Waziristan）に安全な避難地を得ている。タリバーンの同盟であるが、従属関係にはない。

カルザイ大統領政権は、米国、及びNATO軍と20以上の部隊で構成されている国際治安支援部隊の積極的な支援（ISAF）の提供にも関わらず、特にカブールや主要な州の中心以外の地域には完全な支配を行使していない。タリバーンや他の武装勢力は、アフガニスタン国内で攻撃を仕掛け続けており、国の安定性に対し脅威を与え続けている。攻撃には、2011年9月の在カブール米国大使館の襲撃と、イスラムの宗教的な場所への爆撃が含まれている。 - 例としては、カブールのシーア派モスクが2011年12月に爆撃された。[40a] (p 285)

8.02 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にした米国防省の「アフガニスタンにおける安全と安定への発展」に関する報告書（2012 年 4 月付）（2012 年 USDD 報告書）は、以下の情報を提供している。

武装勢力に関連するグループの作戦の特定の領域は、それぞれ異なるが、武力勢力は一般的にパキスタンとの国境に沿った、とりわけ、アフガニスタン南部と東部のパシュトゥーン人が大多数の場所、および北部のパシュトゥーン集落で活動する傾向がある。武装勢力の司令官と戦闘員の大多数がそれぞれの自宅の地区或いはその近くで活動し、下級の戦闘員はしばしば地元住民とうまく融合している。地元民ではない下級戦闘員は武装勢力の比較的小部分を構成している。[41a] (p 54-55)

8.03 2012 年の USDD の報告書は、次のようにも述べている。

タリバーン主導の武装勢力とそのアルカイダ関連勢力は、依然としてパキスタンの聖域から大手を振って作戦をしかけている。武装勢力のパキスタン内の安全な避難所の存在だけでなく、アフガニスタン政府の限られた能力は、治安向上を耐久性のある持続可能なアフガニスタンへ変革させる手段とするプロセスに最大のリスクを残している。武装勢力は顕著な作戦能力と再生する能力を有し、パキスタン内部の安全な避難所から利益を得る。武装勢力は、依然として弾性のある決意を持った敵であり続け、恐らく失った土地を取り戻そうとし、暗殺、脅迫、あからさまの攻撃や簡易爆弾（IED）の据え付けを通じて、この春と夏に影響を与える可能性があ

る。さらに、アフガニスタン政府は、広範囲に広がる腐敗に直面し続け、政府の有効性と正当性が制限され、武装勢力のメッセージを強化するであろう。[41a] (p 1)

8.04 同報告書は、以下を観察している。報告期間中[2011年10月1日から2012年3月31日]、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）-国際治安支援部隊（ISAF）の作戦は維持され、2011年の春と夏の間に幅広い向上が達成できた。そして、武装勢力の結束と能力を低下し続けた。[41a] (p 55)

8.05 2011年に発生した事件を網羅する2011年テロに関する米国務省の国別報告書(2012年7月付)は、以下を観察した。

アフガニスタンの主要な人口密集地では連合軍、国際及びアフガニスタン政府施設に対する調整された、複雑な自殺攻撃が仕掛けられた。西洋人が集中するホテルや他の会場も標的とされた。2011年には多数の著名なアフガニスタン政府高官が、特にカブール市とカンダハール州（Kandahar）で暗殺された。タリバーン、［ハッカーニ・ネットワーク、HQN］やその他の反乱要素は、治安手順に適応し、それに応じて攻撃を計画する能力を実証した。過去のパターンと同じく、夏の数か月にわたってかなり多数の攻撃が行われ、冬の季節が近づくとその数は着実に減少した。依然としてヘルマンド州（Helmand）とカンダハール州（Kandahar）が連合軍にとって最も危険な州であった。[58g] (p129)

8.06 防衛&治安インテリジェンス&分析： IHSジェーンズ、アフガニスタン、(IHSジェーンズ）概要（2012年10月15日更新）では、次のように述べている。

アフガニスタンはほぼ三十年間、激しい紛争に苦しんでいる。民族が分裂し、宗教が混在し、異なる領域にパシュトゥーン人、タジク人、ハザラ人、ウズベク人及び小規模の少数民族が集中しており、多数派であるスンニ派と少数派である20%のシーア派イスラム教徒が激しく対立している。地域の族長が、民族の利益を保護し、大手を振って民兵を組織している一方で、NATOによる指揮の下、複数の加盟国から構成される部隊（国際治安支援部隊、ISAF）が持ちこたえる武装勢力に四苦八苦している。国際治安支援部隊（ISAF）は、28の全NATO加盟国を含む49か国から構成され、5,000人から多い時で132,000人の規模まで拡大され、NATOの指揮外で活動する米国主導の軍隊と並んで活動している。バラク・オバマ大統領は、部隊配置の拡大戦略を監督し、2009年2月に17,000人の増兵、一か月後には特にアフガニスタン国軍育成のために更に4,000人の増兵を誓約し、2009年12月には、2010年半ばまでにアフガニスタンに更に30,000人以上の米軍を配置し、米軍の勢力をほぼ100,000人に仕立てた。これは、それ以来、逆転されており、2011年半ばに引上げを始めた増員兵が 2012年9月までに完全に撤退を完了し、アフガニスタンにはわずかに70,000兵を上回る米軍が残った。アフガン軍は、2011年7月から7つの地域の治安を担当した。その後、外国軍が2014年末までにアフガニスタンから撤退する前に、権力の移行の一環として、2011年11月と2012年5月にさらに多くの地域を管理するという発表をした。2012年5月に、NATOは2013年半ばまでにアフガン軍に戦闘コマンドを引き渡す計画を承認した。米国とアフガニスタン政府は2012年4月に、長期的な戦略的取決めを締結し国の米軍基地をそれ以降も許可した。多くの新兵に支えられ、パキスタン国境の州で親タリバーン武装勢力の影響力を拡大した前タリバーン政権のメンバーは、政府や外国軍やその職員への攻撃を続けている。麻薬の大規模な貿易が経済的、政治的な安定に油を注いだ。政府は全国に令状を発行する能力はないが、国際的な関心が国に留まる間は、転覆することはほとんどないであろう。[9b]

暴力の程度と性質については、サブセクション、治安関連事象の動向と統計を参照のこと。

現在の紛争の背景

8.07 国連難民高等弁務官（UNHCR）の法律及び保護政策研究シリーズのために制作されたキングスカレッジロンドンの戦争研究学科のテオファレル（Theo Farrell）とオリヴィエ·シュミット（Olivier Schmitt）の論文、「1990 年から 2010 年の武力紛争の原因、性格と行動、そして民間人への影響」（2012 年 4 月）は、1970 年代後半から 2010 年までの治安状況についての説明を提供している。

アフガニスタンは1978年以来、ほぼ連続的な武力紛争に耐えてきた。それまでの四十年間は、国は平和と安定を享受していた。 1978年から1979年には、新たなマルクス主義政府の社会改革や土地改革に対する農村暴動が一般的であった。1979年にソ連はより信頼性の高い体制を配置するために侵攻し、活発なイスラム武装勢力に対し、10年に及ぶ紛争の引き金になった。ソ連軍の撤退後もカブールはソ連が崩壊する1991年12月までソ連の援助を受け続けた。その直後に、アフガン従属国政権が続いた。不安なムジャヒディン同盟が決裂し、ライバルのパシュトゥーン、タジク、ウズベクとハザラの軍閥が土地と権力のために互いに戦う中、悪質な内戦が1992年に始まった。イスラム過激派であり、ほとんどがパシュトゥーン人の運動であるタリバーンが、混沌、腐敗とムジャヒディン内戦の残忍さに応答し、1994年に出現した。南部のカンダハール州から始まり、タリバーンは立て続けに主要な軍閥を倒し、西部の街、ヘラート州（Heart）と、東部の街ジャララバード州（Jalalabad）を陥落し、最後に1996年にカブール、1997年に北部の街マザリシャリフ（Mazar-i-Sharif）を手中に収めた。1998年までに、タリバーンはアフガニスタンのほとんどの地域の支配を確立していた。タリバーン戦争はタジク人、ハザラ人の緩い北部同盟と、北部及び北東部の山の中に立てこもったライバル、パシュトゥーン民兵と闘争を繰り広げた。

2001年10月の米国主導の侵攻は、タリバーンの急速な敗北と、北部同盟及び元ムジャヒディン軍閥から成る新しい暫定政府の任命につながった。 2002年から2005年のつかの間であったが、アフガニスタン紛争が休止した。残ったタリバーンはパキスタンに後退していたが、国際的な存在がライバル軍閥間の権力争いが大きな紛争に発展するのを回避した。2003年、北大西洋条約機構が国際治安支援部隊（ISAF）を指揮し、カブールから比較的寛容な北部や西部に国際治安支援部隊（ISAF）を拡大し始めた。南部と東部の州に国際治安支援部隊（ISAF）が拡大されるにつれ、2005年から2006年には、紛争が再燃した。2009年には、米国は、新たに選出された大統領のバラク·オバマの下でアフガニスタン戦争へのコミットメントを倍加し、その結果として、米軍の増員と資金のさらなる拠出を行った。また、国際治安支援部隊（ISAF）の新司令官、米軍スタンレー・マックリスタル将軍（Stanley McChrystal）は、新たな熱意と軍事作戦への方向性をもたらした。2009-2011年は軍事作戦の激化が見られた。南部と東部での国際治安支援部隊（ISAF）の主要なる攻勢（より安定した北部と西部にタリバーンの活動の一部が移動した）、タリバーンの指導者を殺害・捕捉するための特殊部隊による襲撃、アフガン治安部隊の発展のための取り組みが加速した。[53b]（p14）

8.08 同紙が以下を説明している。

アフガニスタンの[内部武力紛争]には複数の原因があった。多くは1979年から1989年までのソ連軍に対するジハードのように、2001年以降の紛争は、不信心な侵略者に対する現在東部の他の二つの主要な反政府グループ（ハッカーニ・ネットワークとヘクマティヤールのHIG）と同盟にあるタリバーン率いるイスラムの反乱である。現在の紛争もまた内戦である。一部のものはギルザイパシュトゥーン人（タリバーンの中核を形成している民族）と勝利を誇る北部同盟（ド

ゥッラーニーパシュトゥーン人、タジク人、ウズベグ人、ハザラ人）間の戦争と見なしている。しかし、タリバーンはアフガニスタンのすべての民族グループからの支援を引き出すように見える。地方レベルで、親族グループの競争は、資源（土地、水、経路の支配、および麻薬収入）を巡る暴力的な競争を形作っている。例えば、北部ヘルマンド州（Helmand）での紛争は、主に、3つのパシュトゥーン部族、アリザイ（Alizai）、アリコザイ（Alikozai）とイシャクザイ（Ishaqza）間の闘争である。ヘルマンド中央部の状況は、親族グループが複雑につづれ織りのようになっており、部族の境界線に沿って余り定義できないが、反乱の多くはノールザイ（Noorzai）部族に支配されている地方のアフガニスタン警察による虐待に抵抗する様々なグループによって定義される。これは、アフガニスタンの政治は家産制に基づいているので、自然な順序としては、官職が他人を犠牲にして1つの親族集団を維持するために利用されるというのが重要な点である。

これは、同様に、選出された政府に対するイスラムの反乱として、紛争の単純な見方にさらなる挑戦を投げかける。最後に、紛争は、また、重要な国境を越えた規模を有する。タリバーンは、1990年代にアフガニスタンと国境を接する、政府の言うことを聞かない2つの州、バルチスタン（Baluchistan）と北西辺境州（North-West Frontier）にあるパキスタンの諜報機関（パキスタン軍統合情報局(ISI)）の支援を得て発展した。タリバーンは2002年に後退し、パキスタン国境を越え、パキスタン軍統合情報局(ISI)の支援を受けて軍を組織し、これらの2つの州からアフガニスタン政府と国際治安支援部隊（ISAF）に対し、直接攻撃をしかけている。

60万から250万人の民間人がソビエト戦争で殺された。ムジャヒディン内戦でも民間人に対する広範な無差別暴力が見られた。例えば、1993年に1万人がカブールの闘争で殺された。これとは対照的に、2006年以降、民間人死亡者数は比較的中程度であった。紛争が直接の原因となる民間人の死亡は、2006年には1,000人以下であったが、毎年約500人増加し続け、2010年には2,700人以上に増加した。国際治安支援部隊（ISAF）によって引き起こされた民間人の死傷は多くのメディアの注目とアフガニスタン政府の批判を引き付けるが、ほとんどの民間人の死亡が武装勢力の活動に起因するものである。(2008年に55%パーセントの低さから、2006年には72%、2010年には75%まで増加した。)アフガニスタンは、絶対数において、そして国民人口の割合の点で、世界で難民の最大の生産国である。2006年から2009年の間に、約200万人のアフガニスタン人が難民であった（アフガニスタンの推定人口が3,000万）。59　難民の多くは1980年代のレガシー難民である。その時期、処罰として住人が攻撃の的とされ、500万人がイランやパキスタンに逃亡した。その後に続いたムジャヒディン内戦が、彼らが帰還するのを思いとどまらせた。しかし、それは、特に南部と東部の州で、治安の一般的な欠落を示している。農村地域では、民間人は日常的に、腐敗した治安部隊、武装勢力、組織犯罪、および他の武装グループからの暴力の脅威に直面した。アフガニスタン警察は、一般的に、彼らが守るべき民間人の集落を餌食にした（この問題は、2010年以来、改善されたが）。60 1990年代、タリバーンは特にヘラート州（Heart）にていくつかの虐殺を行った。2006年以来、タリバーンは地元民の同意を獲得するために、より高い規律を行使するようになった。しかし、タリバーンは、微妙な手段を通じて部族氏族を覆すことができないときに、暴力や脅迫を使用するであろう。

・・・反乱は、ケシの作物が収穫された夏の数か月と、冬が訪れる前に最も活発になる。[53b] (p 14-17)

紛争の増大の詳細については、歴史のセクションを参照のこと。

紛争の主役

反乱グループ

8.09 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国政策」（2012 年 4 月付、定期的に更新、）では、次のように述べている。
アフガニスタンの治安は、互いに緩く同盟するいくつかの武装グループによって阻まれている。彼らが活動する領域のすべてにおいて、相対的な武装勢力の強さについては合意がなされていない。アフガニスタンのトップ司令官、将軍ジョン·アレン（General John Allen）は、武装勢力の数は以前に査定した 25,000 人よりはるかに少ない可能性があることを、2011 年 10 月にジャーナリストに語った。[10e]（p 13）

8.10 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にする米国防省の「アフガニスタンにおける安全と安定への発展に関する報告書」（2012 年 4 月付）は、以下の情報を提供している。

アフガニスタン武装勢力はタリバーン、ハッカーニ・ネットワーク（Haqqani Network）、およびヒズベ・イスラミ・グルブディン（Hezb-e Islami Gulbuddin）を含む半自治のグループの集合体で構成されている。武装勢力はまた、アルカイダやウズベキスタン・イスラム運動、ならびにパキスタン・タリバン運動（Tehrik-i Taliban Pakistan）や司令官ナジールグループ（Commander Nazir Group）などといったパキスタンを拠点にする過激派グループなど様々な多国籍テロリストグループによって支援されている。武装勢力の主要な勢力は、パキスタンのクエッタ・シュラ（Shura in Quetta）の長であり、精神的指導者と言われるムッラー・オマル（Mullah Omar）が率いるタリバーンである。全体的に、これらのグループは重複する利益を追求した機能的で象徴的な関係を維持している。[41a]（p 54）

8.11 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にした米国防省の「アフガニスタンにおける安全と安定の発展に関する報告書」（2012 年 4 月付）は、以下の情報を提供している。

武装勢力・・・聖域、訓練インフラの形で、時折、金銭、および作戦工作への重要な支援を、隣接するパキスタンから受け続けている。パキスタンの聖域は、特に武装勢力が直接または間接的にパキスタンの物流や訓練の支援が入手可能な地域で、武装勢力の有効性を強化しており、アフガニスタンでの国際治安支援部隊（ISAF）による作戦への最も重大な脅威であり続けている。武装勢力はまた、［原文通り］パキスタンから受けるそれより程度はより低いものの、イランからの物資の支援を受けている。[41a]（p 54-55）

8.12 2012 年 4 月 26 日付の IHS ジェーンのアフガニスタン概要では、アフガニスタンにおけるパキスタンの影響について次のように述べている。

パキスタン軍統合情報局（ISI、Pakistani Inter Services Intelligence directorate）の特定の要素とタリバーンの間に存在する密接なる関係の疑惑を考慮すると、アフガニスタンによって、カブールにパキスタン軍事情報部の職員を駐在させるには懸念が残る。パキスタン政府は、繰り返しパキスタン軍と諜報機関内の要素は、アフガニスタンで武装勢力を支援しているという非難を軽視してきた。しかし、 2010年7月と2011年4月に漏えいした大量の機密扱いの諜報文書から、パキスタンは密かにタリバーンを支援し、さらに両国間の関係を緊張させ、不信に拍車をかけたという疑いを強調した。2011年5月にパキスタンの米国襲撃事件でアルカイダの指導者が殺害された後、なぜ、パキスタンはウサマ·ビン·ラーディンがイスラマバードに非常に近

いところに隠れていたことを知らなかったのか、アフガニスタンは疑問を呈した。アフガン国防省のスポークスマンは、パキスタン軍統合情報局（ISI)が彼の居場所を知っていたに違いない主張し、一方、カルザイ大統領は、ビン・ラーディンの死により、対テロの戦争は、アフガニスタンで起こったのではなかったことを証明するものであったと強調した。パキスタンはそのような非難を拒否するが、三国間関係は急降下した。[9b]

タリバーン

8.13 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国政策」（2013年4月付）（2013年CRS報告書）では、次のように述べている。
アフガニスタンの中核の武装勢力はタリバーンであり続け、その多くは、1996-2001年のタリバーン政権のリーダーであったムラー・ムハマド・ウマール（Mullah Muhammad Umar）に少なくとも名目上は忠実であり続けている。[10e]（p 13）

8.14 信教の自由米国国際委員会(USCIRF、United States Commission on International Religious Freedom)は、その2012年度年次報告書で以下の情報を提供している。
タリバーン運動は、アフガン・タリバーン（Afghan Taliban）のトップのリーダーとムラー・モハメッド・ウマール（Mullah Muhammad Umar）を含むクエッタシュラ（Quetta Shura）によって支配されている。2001年後半にタリバーンが除去された後、指導者は、パキスタンのバロチスタン州（Balochistan）のクエッタ市（Quetta）に移動した。［40a］（p 285）

8.15 ジェーンのセンチネル･カントリー･リスク評価（Janes Sentinel Country Risk Assessment）アフガニスタン（SCRA概要アフガニスタン）はタリバーンを「1994年に設立されて以来、活発」であると述べている。ソースは以下を追加した。

タリバーンは、アフガニスタン全体に厳しいデオバンディ派（Deobandi）のシャリーア（イスラム法）の実施と執行に専心する過激派イスラムグループである。このグループは1989年のソビエト連邦の敗北に続く長年の内戦での暴力、無法、地元軍閥の腐敗に対する反力として1994年にアフガニスタン南部と東部のパシュトゥーン民族優勢地帯から発生した。グループは迅速に拡大した。；1996年にはタリバーンはカブールを捕獲し、アフガニスタン・イスラム首長国（Islamic Emirate of Afghanistan）を設立し、1998年までに、ライバル北部同盟軍との激しい紛争の末、国の約90％を支配した。2001年9月11日の米国本土での攻撃事件の後、タリバーンは、米国にアルカイダの幹部を引き渡すことを拒否し、10月7日、米国はアフガニスタン侵攻を開始し、11月にアフガニスタン･イスラム首長国（Islamic Emirate of Afghanistan）を倒した。タリバーン指導部は国境を越えてパキスタンに脱出し、再編成の期間を経て、イスラム首長国の復元を目的とした反政府勢力として再浮上した。当初はカルザイ大統領の新政府へほんの低度の反対を提示していたが、2006年からタリバーン活動が大幅に加速し、グループは、激化した非対称な反乱を実施している。この反乱の主要な要素は、不安を発生させ、アフガニスタン政府の支配を弱体化させる試みとして、都市部での自殺攻撃と大量死傷攻撃の使用と並んで、農村部では、治安部隊を標的とした簡易爆弾（IED）の設置と小火器を用いた待ち伏せ攻撃の使用である。タリバーンは現在、国の重要な地域全体で、アフガニスタン政府に深刻な脅威を誇示し、国際安全と安定の取り組みを大いに妨害するために継続的な能力を明示している。
タリバーングループは国際治安支援部隊（ISAF）が在留する限り、政府を打倒することはできないだろうが、それと平等に捉えると、短期的にそれ自身が敗北するという見通しは余りない。将来予想される国際治安支援部隊軍（ISAF）の縮小という文脈から、タリバーンは中長期的にアフガニスタン政府の将来に深刻な脅威を与えるであろう。[9e]（主なる事実、タリバーン）。

タリバーンについての詳細情報は、以下のリンクから提供されている。:

ニューヨーク·タイムズ、タイムズトピック、定期的に更新：
http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/organizations/t/taliban/index.html

欧州亡命支援室（European Asylum Support Office）報告書、アフガニスタン、タリバーン戦略 - 新兵募集、2012年7月：
http://ec.europa.eu/dgs/home-affairs/what-we-do/policies/asylum/european-asylum-support-office/bz3012564enc_complet_en.pdf

外交問題評議会（Council for Foreign Relations)、背景説明、アフガニスタンのタリバーン
http://www.cfr.org/afghanistan/taliban-afghanistan/p10551

アルカイダ

8.16 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にしている米国防省、「アフガニスタンにおける安全と安定の発展に関する報告書」（2012 年 4 月付）は、アルカイダの位置づけを以下のように説明している。

米国当局は、アルカイダの大部分は、アフガニスタンそのものから追放されたと長年考えていた。米国の司令官は、数年前、アフガニスタンの任意のアルカイダの過激派を、アフガン武装勢力の積極的な戦闘員としてより、むしろ過激派がアフガニスタンに容易に侵略するための手配役として特徴づけてきた。その考え方を、2012年1月31日の上院情報委員会（Senate Intelligence Committee）での世界的な脅威に対する年次評価の証言で国家情報（National Intelligence）長官ジェームズ・クラッパー（James Clapper）が表現した。中央情報局の当時の長官（現国防長官）レオン·パネッタ（Leon Panetta）は、2010年6月27日に、アフガニスタン内のアルカイダの戦闘員の規模は50人から100人であり、それは、他の職員が反復して発表している範囲と同じであった。アルカイダの戦闘員の一部は、ウズベキスタン·イスラム運動（IMU）などのアルカイダ同盟の軍閥に属していると考えられている。[10b]（p 14）

8.17 しかし、ジェーンのセンチネル·カントリー·リスク評価（Janes Sentinel Country Risk Assessment）SCRA Profile Afghanistan は次のように述べた。

アルカイダは、主にその志を同じくする同盟軍閥を通じて、米国、その同盟国と他の標的へ重要な政治的、経済的、治安脅威を与えている。アルカイダの中央指導部からの脅威は2001年9月11日の米国での攻撃を受けてアフガニスタンで立ち上げられた反テロ攻勢により減少した。しかし、米国諜報当局の上官は、アルカイダの指導部はその後、パキスタンの部族地域で再構築を図ったと述べた。そこから、アルカイダはアフガニスタンの武装勢力を支援し、パキスタン及び欧米諸国にて攻撃を計画し続けている。[9e]（主事実、アルカイダ）。

8.18 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にする米国防省、「アフガニスタンにおける安全と安定の発展に関する報告書」（2012 年 4 月付）は、以下のように述べている。2011 年 5 月 1 日のビン・ラーディンの死まで、アルカイダの最高指導者が、彼を捕獲するための米国の取り

組みを巧みにすり抜けてきたことに対し、米国政府内で失望が起こっていた。アルカイダの指導者を発見するための米国の努力は、現在、彼[ビン･ラーディン］の密接な盟友であるアイマン･アル･ザワヒリ（Ayman al-Zawahiri）に焦点を当てていると伝えられている。アイマンは、パキスタン側の国境にいると推定されており、2011 年 6 月にアルカイダの新たな指導者に選ばれた。

その他のアルカイダの上位指導者はイランにいるか、イランへの通過或いは居住が許可されている。その中には、アルカイダの元スポークスマン、クウェート出身のスレイマン・アブ・ガイス（Sulayman Abu Ghaith）並びにサイフ・アル・アディル（Sayf al Adl）がいる。米国はイランとは外交関係を持っていない。そして、米国は、アルカイダの工作員を逮捕し、裁判のために国際機関へ引き渡すようにイランに呼びかけている。[10b]（p 14）

ヘクマティアルとヒズベ･イスラミ･グルブディン（Hikmatyar、Hizb-e-Islam i Gulbuddin）

8.19 2012 年 5 月の CRS 報告書は以下のように述べている。

もう一人の重要な武装勢力のリーダーはヒズベ･イスラミ・グルブディン（HIG）を率いる元ムジャヒディン党首、グルブディン・ヘクマティアル（Gulbuddin Hikmatyar）である。彼の軍閥は時々、タリバーン要素と競合・衝突したが、彼はアルカイダとタリバーン武装勢力の同盟であった。上記のように、ヘクマティアルはソ連占領時代には米国支援の主要なムジャヒディン指導者の一人であったが、1992年に共産党政府が陥落した後、彼は彼の同志らに背を向けた。彼は最終的に1992-1996年のラバニ政権の主要な反対派としてタリバーンによって追放された。ヘクマティアル派は、ソ連に対して多額の米国支援を受けたが、今ではクナール州（Kunar）、ヌーリスタン州（Nuristan）、カピサ州（Kapisa）、そしてナンガルハール（Nangarhar）、カブールの北部と東部等の主力地域で米国とアフガン軍に積極的に対抗している。2003年2月19日に、米国政府は、大統領令13224の権限の下で正式にヘクマティアルを「特別指定グローバルテロリスト」として指定し、財政および他の米国の制裁措置を施すことになる。グループは「外国テロ組織」（FTO）として指定されていない。

国会でのカルザイの主要な同盟にはヘクマティアル派の穏健派政党、ヒズベ･イスラミのメンバーが何人かいる。そして、ヘクマティアルは、カブールとの和解取引を受け入れると広く考えられている。[10b]（p 15）

8.20 2012 年 1 月 29 日にアルジャジーラによって掲載された記事では、ヘクマティアルを、以下のように記述している。

今日、ヘクマティアルのヒズベ･イスラミがアフガニスタンの武装勢力のどのくらいを構成しているのかは、不明なままである。それは、彼が公に現したタリバーンへの敵意にもかかわらず、彼の信奉者とタリバーンのそれとの間を分割する線がぼやけたままであるからである。彼がイランにいる間に、彼の信奉者の多くは最終的に、タリバーン政権の仲間入りをしていった。それらの両方が厳密にイスラム政府を構築するという目標を共有していた。「タリバーンと比較して、ヘクマティアルのヒズベ･イスラミは非常に弱い。ヒズベ･イスラミは武力抵抗の20％を辛うじて占める程度で、残りの80 ％はタリバーンの活動で占められていた」と言うことができるであろう。カブールを拠点にするアナリストであるMuzhdaはこう言っている。「彼らのほとんど[ヘクマティアルの信奉者]は、タリバーン傘下で戦った。私は多くの場所で、タリバーンの名

の下で戦う元ヒズベ･イスラミの司令官を見かけた。彼らはまだヒズベとヘクマティアルに忠誠を持っているが、今では彼らはまた、ムッラー・オマル（Mullah Omar）の[承認]を受けている。」

ヘクマティアルの活動は主に東部と北部の辺境地帯に焦点を置いている。これら地域は、反ソ連ジハードとそれに続いた軍閥間の戦争中には拠点であった。[119a]

ハッカーニ・ネットワーク（Haqqani Network）

8.21 信教の自由米国国際委員会（USCIRF、United States Commission on International Religious Freedom)は、その 2012 年度年次報告書で以下の情報を提供している。タリバーンに次ぐもう一つの主要な反政府グループはハッカーニ・ネットワーク（Haqqani Network）であり、米国の出資でソ連に対抗したムジャヒディンの元戦闘員であるジャラルッディーン・ハッカーニ（Jalaluddin Haqqani）と彼の息子シラジュディン（Sirajuddin）が指導者である。ハッカーニ･ネットワークは、パキスタン北ワジリスタンで安全な避難所を得た。タリバーンと同盟にあるが、従属関係にはない。[40a]（p 285）

また、パキスタンのグループ、及びパキスタンとイランの対立への関与も参照。

8.22 2012 年 CRS 報告書、2012 年 5 月の議会調査局の報告書は、ハッカーニ派に関して以下のコメントを掲載している。

米国の当局者によると、アフガニスタンの治安に最も強力な脅威となるもう一つの過激派は、恐らく、ハッカーニ・ネットワークであろう。ジャラルッディーン・ハッカーニが総括しているが、高齢のため、彼の息子ら、セラデュディン（SirajまたはSirajjudin）とバドルディン（Badruddin）が作戦の指揮を執っている。
ジャラルッディーン（Jalaludin）ハッカーニは、米国支援の対ソ連戦争中にムジャヒディンの司令官として、米国とは同盟にあった。彼はその後、タリバーン政権（1996年から2001年）に部族総務大臣（Minister of Tribal Affairs）として就任した。2001年以来、彼は断固としてカルザイ政権に対抗しており、うわさによればハッカーニの長老のいずれかの妻がアラブ人ということが多少関係して、彼の派は、タリバーンよりもむしろアルカイダと親しいと考えられている。
報道では以下が発表されている。アフガニスタンにいる少数のアルカイダ戦闘員は、大抵ハッカーニの戦闘員の中に埋め込まれている。一方、この軍閥はアフガニスタン中に極端なイスラムのイデオロギーを課すよりも、主に違法金銭を稼ぎ、ホースト州（Khost）の一部分を支配することの方に関心があると信じられている。この軍閥はますますカブールや他の州の主要な地域を標的にしている。

ハッカーニ･ネットワークは、パキスタンのために利益を獲得する道具として活動しているかもしれないが、主にインドの利益を得ることを目標としてきたことが示唆されている。ハッカーニ･ネットワークは、在カブールインド大使館に2回（2008年7月と2009年10月）に渡って攻撃を仕掛けたとの犯行声明を発表している。そして、 2009年12月のCIAベースへの攻撃では7人のCIA将校が死亡した。それには、恐らく他のグループも関与していたであろうと伝えられている。
米国当局は、2011年6月28日のカブールのインターコンチネンタルホテルへの攻撃事件と2011年9月10日のワルダック州（Wardak）トラック爆破（77人の米軍兵士が負傷した）事件はハッカーニ･ネットワークの行為であるとしている。米国当局は、2011年9月13日のカブールの米国大使

館と国際治安支援部隊（ISAF）本部への攻撃もまた、ハッカーニ･ネットワークが関与していたとしている。

ハッカーニ･ネットワークは、パキスタンの北ワジリスタン（North Waziristan）地区で許容または保護されており、更に、パキスタン軍統合情報局(ISI)とつながりがあると考えられており、パキスタンに対する米国の強い批判を引き起こしている。最も広く聞かれる批判は、2011年9月の米国大使館攻撃事件後に、当時の統合参謀本部（Joint Chiefs of Staff）議長マレン（Mullen）が語ったものである。

マレン提督は2011年9月22日の上院軍事委員会（Senate Armed Services Committee）でハッカーニ･ネットワークはパキスタン軍統合情報局(ISI)の「実の片腕」として活動していると証言した。他の政府高官は、その批判を受けて、警戒しながらも、付け加えた。パキスタン軍統合情報局(ISI)はハッカーニをいかなるアフガニスタンの政治構造における潜在的な同盟と捉えており、それはアフガニスタンの政治的解決によって形成される可能性があると考えられる。米国当局が以下のように述べている。米国は、ハッカーニ・ネットワークに安全な避難所の提供を拒否するようにパキスタンに迫ったことに加え、アフガニスタンでの軍事行動や国境のパキスタン側での空爆や直接の地上作戦によりハッカーニ・ネットワークにますます圧力をかけている。その内の2011年7月末の襲撃では、80人以上のハッカーニ・ネットワーク過激派が死亡したと伝えられている。もう一人のハッカーニの兄弟であるモハマド（Mohammad）は、2010年2月下旬の米国による無人車両攻撃によって死亡したと伝えられている。しかし、約3,000人の活動的な戦闘員と工作員を抱えていると考えられているハッカーニ・ネットワークは、回復力があり、無限なる新兵を蓄えているように見受けられる。

ハッカーニ・ネットワークはアフガニスタン政府との政治的和解を一番受け入れそうにない軍閥であると一般的に考えられてきた。セラジュッディン（Siraj）・ハッカーニは2011年9月13日の米国大使館攻撃事件の後に語ったところによると、ハッカーニ・ネットワークは、ある時点で、和解交渉に参加する可能性があるとのことである。また、アフガニスタンの政治的和解を促進するための取り組みの一環として、2011年の夏にパキスタン軍統合情報局(ISI)によって促進されたUAEでの会議にて、米当局がハッカーニ代表と会談したと報告されている。[10b]（P15-16）

8.23 IHS ジェーン（IHS Jane）は以下のように述べていまる。

ハッカーニ・ネットワークは、主にパクティカ州（Paktika）、パクティヤー州（Paktia）、およびホースト州（Khowst）で活発に攻撃を行っている。グループが行う攻撃はタリバーンの名で実行されているものの、本質的には自律的な組織である。ハッカーニ・ネットワークは、2010年1月のカブールの政府建物攻撃事件を含む多数の重要な都市部作戦を実行したとアフガニスタンと連合職員が主張している。連立政権と政府の著名な高官を的にした攻撃は、2011年から2011年にかけて継続して起こっており、ハッカーニ・ネットワークは、その作戦地域にて、アフガニスタン政府に対し重要な脅威を示している[9e]（主事実；ハッカーニ・ネットワーク）。

その他のグループ（アフガニスタンとパキスタン）

イスラム協会（ジャミアティ・イスラミ（Jamiat-i-Islami）とイスラム民族運動（Jombesh-i-Milli、National Islamic Movement of Afghanistan）

8.24 IHS ジェーンズ･センティネル（IHS Janes Sentinel）は、2012 年 4 月 26 日付の記事で以下のように報告している。

北部の州は、2つの元統一戦線（UF、 United Front）（また、北部同盟とも呼ばれる）の軍閥であるイスラム協会（Jamiat-i-Islami）とイスラム民族運動（Jombesh-i-Milli）間で対立の舞台となっている。それぞれの先導者、タジク民族のアッタ・モハマド（Atta Mohammad）とウズベク民族のアブドゥル・ラシッド・ドーストム（Abdul Rashid Dostum）は、カルザイ政権のメンバーであり、広く認識されている軍の称号である将軍を保持していた。ドスタムもモハマドのいずれも、彼らの権力闘争に平和的解決を求める純粋なる願いを誇示することなく、彼らの継続的な暴力は、将来も北部地域が政府の支配から外れたままであり続けることを予見していた。[9b]

パキスタンのグループ：パキスタン・タリバーン運動（テリク・エ・タリバーン・パキスタン、Tehrik-e-Taliban）とラシュカレ・イ・タイバ（Laskhar -E- Tayyiba）

8.25 議会調査局はまた、2012 年 5 月 3 日のその報告書にてパキスタングループについて以下のようにコメントしている。

アフガニスタンのタリバーンは、一層パキスタンのタリバーン武装勢力に政治的にも作戦的にもつながりを持ち始めている。パキスタンの武装勢力は、タリバーンがアフガニスタン政府を奪還することは、パキスタン内部またはカシミール闘争における彼らグループの見通しにとって利益になると捉えているかもしれない。主要なパキスタンの武装勢力であるパキスタン・タリバーン運動（Tehrik-e- Taliban Pakistan, TTP）は、主にパキスタン政府に挑戦しようとしているが、彼らはアフガニスタンのタリバーンのアフガニスタンへの通過を容易にし、アフガニスタンのタリバーンの目標であるアフガニスタン奪還の目標を支援している。

もう一つのパキスタンのグループは、ラシュカレ・イ・タイバ（LET、Laskhar -E- Tayyiba、または正義の軍）であり、アフガニスタン内部でますます活動的になってきていると言われている。LETはイスラム過激派グループであり、以前はカシミールにおけるインド支配に抗議する作戦に焦点を置いていた。[10b]（p 17）

パキスタン及びイランの紛争関与

8.26 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にした米国防省、「アフガニスタンにおける安全と安定の発展に関する報告書」（2012 年 4 月付）は、以下の情報を提供している。

武装勢力は、聖域、訓練のインフラ、時には、金銭および作戦工作の点で隣接するパキスタンから重要な支援を受け続けている。パキスタンの聖域は、特に武装勢力が直接または間接的にパキスタンの物流や訓練支援が入手可能な地域で、武装勢力の有効性を強化し、国際治安支援部隊（ISAF）にアフガニスタンでの作戦にとって最も重大な脅威であり続けている。武装勢力はまた、［原文通り］パキスタンから受けるそれより程度はより低いものの、イランからの物資の支援を受けている。[41a]（p 54-55）

8.27 IHS ジェーン（IHS Jane）の報告書（2012 年 4 月 26 日）では、パキスタンが与えるアフガニスタンへの影響について次のように報告している。

パキスタン軍統合情報局(ISI、Pakistani Inter Services Intelligence directorate) の特定の要素とタリバーンの間に存在する密接なる関係の疑惑を考慮すると、カブールにパキスタン軍事情報部の職員を駐在させるには懸念が残る。パキスタン政府は、繰り返しパキスタン軍と諜報機関内の要素は、アフガニスタンでの武装勢力を支援しているという非難を軽視してきた。しかし、 2010 年 7 月と 2011 年 4 月に漏えいした大量の機密扱いの諜報文書から、パキスタンは密かにタリバーンを支援し、一層両国関係を緊張させ、不信に拍車をかけたという疑いを強調した。2011 年 5 月にパキスタンでの米国襲撃事件でアルカイダの指導者が殺害された後、なぜ、パキスタンはウサマ·ビン·ラーディンがイスラマバードに非常に近いところに隠れていたことを知らなかったのか、アフガニスタンは疑問を呈した。アフガン国防省のスポークスマンは、パキスタン軍統合情報局 (ISI)が彼の居場所を知っていたに違いないと主張し、カルザイ大統領は、ビン・ラーディンの死により、対テロの戦争はアフガニスタンで起こったのではなかったことを証明したと強調した。パキスタンはそのような非難を拒否するが、三国間関係は急降下した。[9b]

上記ハッカーニ・ネットワークも参照。

親政府軍

人権侵害を含むアフガニスタンの治安部隊と国際部隊の詳細については、以下の治安部隊のセクションで入手可能である。

アフガン治安部隊への責任移行

8.28 米国議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」(2012 年 5 月 3 日付) は、以下のように述べている。

2011 年から 2014 年の間に、米国とそのパートナーは、徐々に全体的な治安責任をアフガン治安部隊へ移管している。 2011 年 6 月には最高の約 99,000 人であった米軍は、2012 年 9 月までには約 68,000 人に減少する。オバマ大統領は、2014 年末のアフガニスタン軍への治安活動の移行が完了するまで「安定したペースで縮小」していくと述べている。移行への鍵は、アフガン軍に治安活動の指揮を執らせることであり、2013 年半ばまでに、米軍の関与を戦闘から訓練と助言に移行させる。[10b] (概要)

アフガニスタンの国家安全部隊(ANSF)

8.29 米国議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」(2012 年 5 月 3 日付) は、以下のように述べている。

アフガニスタンによる先導への移行は、主にアフガニスタン国軍 (ANA) とアフガニスタン国家警察 (ANP) から構成されるアフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) の有効性にある。アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) は 2002 年以来大幅に拡大している・・・2011 年から 2014 年の間に、米国と同盟軍の戦略は、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) を徐々に一層難しい作戦の先導をさせることに焦点を当てることであった。2012 年 5 月の時点で、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) は、すべての戦闘任務の 40%を先導しており、2012 年末までに、アフガニスタンの

人口の 50%以上に対して、治安活動を先導することになるであろう。[10b] (p 31)

8.30 同報告書が以下を追加している。

2010 年 1 月 21 日に、国連・アフガニスタン「共同調整モニタリングボード (JCMB)」は、2011 年 10 月までに、それぞれアフガニスタン国軍 (ANA) は 171,600 人まで、アフガニスタン国家警察 (ANP) は、約 134,000 人まで拡大され、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) 合計で、305,600 人になることで合意した。両機関とも 2011 年 9 月下旬までにその規模に達した。 2011 年 8 月に、より大きい目標である 352,000 人 (195,000 人アフガニスタン国軍 (ANA)、157,000 人アフガニスタン国家警察 (ANP)) が設定され、2012 年 11 月までに達成することになっている。 2012 年 3 月 31 日の時点で、345,000 人 (195,000 人アフガニスタン国軍 (ANA)、150,000 人アフガニスタン国家警察 (ANP)) であった。彼らは若干前倒しで 2012 年の 7 月か 8 月までにこの目標を達成すると予想される。[10b] (p 32)

8.31 2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの期間を対象にした米国防省の報告書 (2012 年 4 月付) は、アフガニスタンの治安状況の概要を以下のように説明している。

2011 年は、全国的に、敵が開始した攻撃が前同期比で 5 年ぶりに減少した。これらの傾向は、2012 年も続いている。アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) のパフォーマンスとアフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) と国際治安支援部隊 (ISAF) の間の緊密な連携が成功への鍵となっている。その結果、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) は、アフガニスタン全体の治安責任を先導する能力を有する部隊へと発展を続けている。報告期間中の治安の発展とアフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) の開発が、リスボン・サミットの約束に従って治安移行プロセスが継続することを可能にしている。報告期間の終わりの時点で、アフガニスタン人のほぼ 50%がアフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) の治安活動先導引継ぎが開始されている地域に住んでいた。[41a] (P1-2)

8.32 2012 年 4 月 15 と 16 日にカブールと国の他の地域で発生した攻撃に絡んだ暴動について、戦争・平和報道研究所 (Institute for War and Peace Reporting) では、以下のように説明している。この事件は 2001 年にタリバーン政権が崩壊して以来、最も劇的な攻撃のうちの一つと言えよう。2014 年に国際部隊が撤退した後のアフガン治安部隊の国家防衛機能が問われている。[39b]

8.32 2012 年ヒューマンライツウォッチワールドの報告書では以下を報告している。タリバーンと他の武装勢力との紛争が 2011 年にエスカレートしたが、アフガニスタンの軍事同盟は、できるだけ早く軍隊を撤退することに熱心であることを明らかにし、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) が国際部隊から引き継ぐ期限を 2014 年の年末とした。[15a]

アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) の規模や能力の詳細については、治安部隊、サブセクション、アフガニスタン国家治安部隊 (ANSF) を参照のこと。

国際軍事部隊

8.33 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」(2012 年 5 月 3 日付) は、次のように述べている。：2006 年以来、アフガニスタンの巨大規模の全米軍は NATO 率いる国際治安支援部隊 (ISAF) の傘下で活動してきた。国際治安支援部隊 (ISAF) は、[原文通り] 全 26 の NATO 加盟国とパートナー国が参加しており、米国を含む合計 50 か国で構

成されている。[10b] (p40)

8.34 報告書は以下のように説明している。

武力勢力に対抗するため、米国は 49 の国、アフガニスタン政府と治安部隊と提携関係にある。2012 年 5 月の時点では、アフガニスタンには約 90,000 人の米軍人が配置されている。それは、2011 年半ばの最高規模の 99,000 人からは減少している。巨大な米軍の大多数は、NATO/ 国際治安支援部隊（ISAF）の指揮下で活動しているが、約 9,000 人については、9 月 11 日攻撃事件の後に創設された反テロミッション、不朽の自由作戦（OEF）に参加している。[10b] (p 19)

8.35 同報告書はさらに、不朽の自由作戦の性質を説明している。

不朽の自由作戦は、米国が主導し、少なくとも 12 のパートナーが参加しており、不朽の自由作戦の名の下に独立して戦闘を行っている。非米国軍の圧倒的多数は、NATO /国際治安支援(ISAF)部隊の任務の下にある。 2006 年 10 月に、NATO が指揮をする以前は、19 の連合国 - 主に英国、フランス、カナダ、イタリアが OEF -アフガニスタンの約 4,000 人の戦闘部隊を構成していた。そのほとんどが、その後国際治安支援部隊（ISAF）にバッジを付け替えた。しかし、アラブ首長国の部隊を含む主に特殊部隊で構成される一部の外国部隊は未だに OEF -アフガニスタンの一部である。これには、約 500 人の英国の特殊部隊、いくつかのドイツの特殊部隊、および他の特殊部隊ユニットが含まれている。 2010 年初旬に、アフガニスタンで活動する米国特殊部隊がアフガニスタンの米国のトップコマンドの直接指揮下に入った。[10b] (p 31)

アフガニスタンで活発に活動する国際軍の詳細については、治安部隊、サブセクション国際的軍事部隊を参照のこと。

武装勢力と政府の支配地域

8.36 米国議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国政策」(2012 年 4 月付）は、次のように述べている。

アフガンへ治安リーダーシップを移行するペースと範囲は、米国の政策がどれだけうまく機能しているかという評価に依存することを意図して設定されている。兵員増加前、カルザイ政権が国の約 30%を支配し、武装勢力が 4% (364 地区のうち 13 地区)、「影響を与えている」、または「武装活動している」武装勢力が 30%を支配することを推定していた。(2009 年 8 月のアフガニスタン内務省の推計)。そして、中央政府に異なる忠誠度を示す部族や地元のグループがその残りを支配する。いくつかの外部のグループは武装勢力の支配や影響力の割合が高いことを報告している。アフガニスタン北部の多くの州は、タリバーンの存在は最小限であると評価されたものの、アフガニスタンの 34 の州の内、33 州で、タリバーンは、「影の知事」と名付けられていた。

治安状況に対する最近の評価は相対的に肯定的である。2012 年 1 月 24 日に、国際治安支援部隊（ISAF）は、2011 年の成果の概要を発表した。その中で、2011 年は「非常に成功した年」であり、「武装勢力が[南部]の支配を失い、攻撃の主要な手段として簡易爆弾（IED）に依存した」。と述べている。2012 年中旬までに、アフガン軍は人口の 75%以上をカバーする地域で治安活動を主導しているであろう。

2011 年 10 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの期間を対象にしたアフガニスタンの安定性と治安に関する 2012 年 4 月の DOD 報告書は、以下のことを述べている。国際治安支援部隊（ISAF）とアフガンパートナーは、「構築及び進歩を拡大し続けている」。同報告書は、2010-2011 年の対応する期間に敵が開始した攻撃が 16%減少したことを指摘している。

兵員増加に対する評価は余り楽観的ではないが、それは、反政府勢力は、ヘラート州（Herat）のような最初の治安部隊が移行することになる都市を含め、通常静かな地方で活動することができ続けるという観察に基づいている。また、オブザーバーは、一般的に安全であると考えられカブールの目立った攻撃の明らかな増加について述べている。アフガニスタンの統治は、アフガニスタンが自ら米国/ NATO が与える利益を保持することができないかもしれないところまで遅れていると言う米国指揮官もいる。また、それら利益は武装勢力がパキスタン享受している継続的な安全な避難所により脅かされている。[10b]（p 22-23）

治安関連の暴力の動向と地方の治安に関しては、以下のサブセクションを参照のこと。

治安関連事象の傾向と統計

紛争を報告するソース

8.37 このセクションでは、 2012 年 1 月から 10 月までに発生した出来事に注目している。例年の治安関連の事件に関する情報（ならびに 2012 年以降）に関しては、職員は以下のソースを参照することを提案する。

武力紛争における民間人の保護に関する UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）の報告書（年二回発行）：
http://unama.unmissions.org/Default.aspx?tabid=12265&language=en-US

アフガニスタン情勢に関する国連安全保障理事会事務総長の報告書（四半期毎に作成）：
http://unama.unmissions.org/Default.aspx?tabid=12263&language=en-US

ブルッキングス研究所（Brookings Institute)、アフガニスタンインデックス（経済、世論と治安データの統計的な編纂)。このリソースは、犯罪、インフラ、死傷者、失業、アフガン治安部隊と連合軍の強さを含む様々なデータに関して、更新情報と履歴情報を提供する。：
http://www.brookings.edu/about/programs/foreign-policy/afghanistan-index

外務連邦省、アフガニスタン：進捗報告書（通常は、月次）
https://www.gov.uk/government/publications/afghanistan-progress-reports

アフガニスタン NGO セーフティ・オフィス（ANSO）の 250 のパートナーにより報告された NGO への攻撃に焦点を当てた報告書（年間及び 4 半期報告書）：
http://ngosafety.org/index.php?pageid=67

国際治安支援部隊毎月（紛争事件や死傷者）トレンド報告書：
http://www.isaf.nato.int/article/news/monthly-trends.html

国際危機グループ（International Crisis Group）、危機ウォッチデータベース（Crisis Watch

Database）、アフガニスタン
http://www.crisisgroup.org/en/publication-type/crisiswatch/crisiswatchdatabase.aspx?CountryIDs=%7bA860153E-CDC9-46DC-8FF7-7C03740C2DCF%7d

米国国家テロ対策センター、テロに関する報告書：
http://www.nctc.gov/docs/2011_NCTC_Annual_Report_Final.pdf

ロイター、アラートネット、アフガニスタンアップデート：
http://www.trust.org/alertnet/news/asia-andpacific/country.dot?n=afghanistan&id=2ccb13a8-f6e3-4133-9c94-7faf1d062dcd

米国議会調査局報告書（様々な問題を網羅、定期的に更新される）：
http://www.fas.org/sgp/crs/row/index.html

治安事象の定量的な報告の限界:異なった方法論と事象検証の困難

8.38 議会調査局紙、アフガニスタンの死傷者：軍と民間人、2012年12月（定期的に更新）は、その概要で以下のように述べている。

アフガニスタンの死傷者に関する報告は2007年まで開始されなかった。そして、現在、様々なエンティティが、民間人と治安部隊兵の死傷者を報告している。アフガニスタン国連支援ミッション（UNAMA）は半年ごとにアフガニスタンの民間人死傷者のデータを報告し、米国国防総省は時折、アフガニスタンに関する報告書に民間人死傷者の数字を加えている。アフガニスタン人権委員会（Afghanistan Independent Human Rights Commission）、http://www.aihrc.org/ 2010_org/、そして、アフガン権利モニター（Afghan Rights Monitor）、http://www.arm.org.af/は、定期的に民間人死傷者に関する報告書を発行する国内の監視組織である。2009年7月から2010年4月まで、アフガニスタン復興のための特別監察官（SIGAR、Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction）は、アフガニスタン国軍とアフガニスタン国家警察の死傷者の統計情報を議会への四半期報告書に含んでいた。 SIGARは、これを中止したので、他には公開されているこれらの統計の編纂は存在しない。本報告書は、現在、アフガニスタンの兵士や警察官の死傷者の数字を、ロイター（Reuters）のファクトボックス：アフガニスタンの治安発展（Factbox: Security Developments in Afghanistan）シリーズ、Pajhwok Afghan News、Afghan Islamic Press、カブールのDaily Outlook Afghanistan、そして、AfPak Channel Daily Briefなどの報道から抽出している。これらの報道の情報はNATO主導の国際治安支援部隊（ISAF）や地元のアフガニスタン当局の関係者によって作成されたものであるとしている。アフガニスタンの報道機関は、頻繁にタリバーンの代表者の声明を掲載しているが、そのようなスポークスマンが提供するいかなる数値も、本報告書に含まれていない。

本報告書に含まれているアフガニスタンの死傷者の推定値は異なった時間帯に基づき、異なる方法を使用して作成されており、読者はそれらを使用する際には注意を払うべきで、事実の表明としてではなく、道しるべとしてそれらに目を向ける必要がある。［10d］ （概要）

8.39 2012年 1月1日から6月まで30日までの出来事を対象にしたUNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）文書、アフガニスタン、2012年半期報告書、2012年7月の武力紛争のおける一般

市民の保護では、その文書の冒頭のセクションにてその報告の方法論を設定し、以下のような観察を述べている。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、できるだけ正確に特定の民間人犠牲者に責任がある当事者を識別することに努めている。しかし、一部の軍事作戦の合同実施という性質、多くの事件において一次情報源が多様な軍事的人物或いは武装勢力を明確に特定したり、区別したりできない場合や、犯行責任を認める当事者がいないような情報収集の環境に関連する制限が存在するために、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は特定の事件を親政府軍か反政府の要素のいずれかが関与していたことにする。UNAMA は、本報告書に提示されている統計が完全なものとは主張しない。UNAMA は、その情報収集の環境に関連する制限を考慮し、民間人の死傷者の数を控えめに報告している場合があるかもしれない。[29g]（p i）

2012年の治安状況

上記の地理のセクションでは、アフガニスタンの人口と分布に関する情報を提供している。それらは、暴力の程度や変動の評価に関連するであろう

8.40 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書は、以下のように述べている。過去十年間にわたる広範な国際的なコミットメントと大幅な進歩にもかかわらず、相変わらずアフガニスタンの平和と安定への移行は完成には程遠い。[29g](p 2)

8.41 2012 年 6 月 20 日付の報告書以降の出来事を対象とする国連安全保障理事会事務総長報告書、アフガニスタンの状況と国際平和と安全保障の影響 2012 年 9 月 13 日は、以下のことを記述している。

[2012]年 5 月以降、ガズニ州（Ghazni） Andar 地区にて、領土支配を求めるタリバーンと他の武装勢力の間で激しい衝突が起こり、民衆が蜂起しているとの報告が広く注目されている。複雑に展開する紛争の中、タリバーンの厳格な規制への抵抗に関する類似報告がラグマーン州（Laghman)、ロガール州（Logar）とワルダック州（Wardak）で、武装勢力内衝突が、ゴール州（Ghor)、ラグマーン州(Laghman)、ナンガルハール州(Nangarhar)とヌーリスタン州(Nuristan)から報告されている。[8 1]（治安動向）

8.42 同報告書は続けて以下のことを述べている。

全体的に、記録された治安に関する事件に関して、件数的には、2010 年のそれに匹敵するが、2011 年と比べて低いレベルを維持している。2012 年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの伝統的な夏の闘争シーズンに、5,190 件の事件が発生した。それは、2011 年の同期間（7,470 件）に比べて 30%減少したことを示している。これは、国際部隊の再配置、直接の武力衝突の可能性を低減すると共に、アフガニスタンと国際治安部隊による反乱阻止、武器出荷と資金の禁止を含むいくつかの傾向の影響であると評価される。2012 年 5 月 1 日から 7 月 31 日まで発生したすべての事件のうち、69%は南部、南東部と東部の、主にガズニ州（Ghazni)、ヘルマンド州（Helmand)、カンダハール州（Kandahar)、ホースト州（Khost)、クナール州（Kunar）とナンガルハール州（Nangarhar）で発生している。

武装勢力は依然と南東部と東部の州からカブールに向かうルートに侵入することに焦点を当てている。クナール州（Kunar)、ラグマーン州（Laghman)、ロガール州（Logar）とナンガルハー

ル州（Nangarhar）は、特に 2011 年の同じ期間に比べて、2012 年 5 月 1 日と 7 月 31 日の間で治安に関する事件の増加を記録した。武力衝突や簡易爆弾が事件の大半を構成していた。自殺攻撃は 2012 年 5 月 1 日から 7 月 31 日までの間で 32 件発生しており、2011 年の 37 件に比べてわずかに減少した。武装勢力の持続的な努力にもかかわらず、2011 年には 9 件だった自殺攻撃が 2012 年 7 月には、5 件になった。この減少は、一部にアフガンと国際治安部隊が爆発物や自殺装置を大量に押収し、自殺攻撃者の監房を解体したことによるものであった。治安当局は、2012 年 7 月には、ヘラート州（Heart）、カブール州（Kabul）、カンダハール州（Kandahar）とクンドゥーズ州（Kunduz）の都市で 5 件の計画攻撃を妨害し、カブールでは 2012 年 8 月 2 日に自殺攻撃者の監房を禁止したことで、差し迫った脅威が阻止されたことを報告した。

計画された、或いは実行された攻撃の複雑さとその程度が増大している。2012 年 6 月 21 日に、小型武器や重火器で武装した 4 人の攻撃者がカブール郊外の湖畔のレストランで 12 時間の包囲攻撃を開始し、21 人のアフガニスタンの民間人と 3 人のアフガニスタン警察官を殺害し、7 人の民間人が負傷した事件が起こった。タリバーンは、犯行声明を行ったものの、当該レストランは、非イスラム的行動をしていた場所であったと述べ、民間人地域と民間人を的にしたことを言い訳しようとした。[181]（治安発展）

8.43 3 ヶ月の期間を対象にした 2012 年 6 月 20 日付の国連安全保障理事会報告書、アフガニスタンの状況と国際平和と安全保障の影響では、以下のことを述べている。

国連は特に国連が義務付けた活動やプログラムの達成に影響を与える治安関連の出来事に関連した民間人関係者の業務、移動、安全を監視し続けた。2012 年 2 月 1 日から 4 月 30 日の期間に報告された治安に関連する事件は、2011 年の同時期と比べて著しく減少した。数字は 2010 年とより同程度になった。4 月には、1,412 件の治安関連の事件が発生したことが記録されている。それは、2011 年 4 月（1,969 件）と比較して 28%減少した。2011 年 3 月の 1,964 件に対し、2012 年 3 月は、1,099 件であり、2011 年 2 月の 1,394 件に対して、2012 年 2 月は 1,032 件に減少したことが記録されている。事件の減少は、多くの要因の結果として評価されている。それら要因には、悪天候、逮捕の増加、武器貯蔵場所発見など、アフガニスタンと国際勢力による成功した取り組み、和平交渉と今後の国際軍の撤退の報告を巡る一部のタリバーン指導者のより政治的な姿勢や戦闘員の不確実性などがあげられる。

南部、南東部と東部地域が事件の 70%以上を占めており、その大部分において武力衝突や簡易爆弾が関与している。自殺攻撃は前年に比べて少なかった。それは、部分的には、アフガニスタン及び国際的な安全保障活動による自爆装置や爆発物の大量押収に起因する。自殺攻撃に関しては、2011 年の同月のそれぞれ 9 件、13 件に比べ、2012 年 2 月には 4 件、3 月には 5 件が記録されている。それは、2011 年 4 月の 17 件からは減少しているが、2012 年 4 月には 14 件に増加した。しかし、2012 年 4 月は、中央部の高地を除く国全体で 1 ヶ月の間に発生した一連の攻撃の最高件数を記録した。2012 年 5 月は、2011 年 5 月の 15 件に対し、10 件の自殺攻撃が発生したと報告されている。自殺攻撃は、武装勢力が生存する可能性なしに、小型武器や重火器で武装し、知名度の高い標的を包囲するもので、一層広く使用されてきている。[18i]（治安発展）

8.44 同報告書は以下のように続けている。

影響力のある政治的、宗教的指導者を狙った暗殺脅迫は執拗であった。マウラヴィ・ラフマニ（Mawlawi Rahmani）の暗殺事件のように、加害者の身元は多くの場合、すべての側の権力対立の中では不明なままである。このような事件の半分以上は、南部で、その過半数はカンダハー

ルで発生している。一例として、2012 年 4 月 28 日、知事攻撃事件が発生したが、構内の警備を突破した 2 人の武装兵が襲撃により殺害され暗殺は阻止された。2012 年 5 月 17 月、ファラー州（Farah）では、4 人の攻撃者が知事宅の構内に侵入することを試みたが、同様に失敗した。[18i]（治安発展）

8.45 2011 年 12 月と 2012 年 1 月の期間を対象にした国連総会安全保障理事会の報告書（2012 年 3 月 5 日付）は、以下のように述べている。 2012 年 2 月 21 日にパルワン州（Parwan）のバグラム空軍基地でおこった遺憾なるコーラン焼却事件を受けた大規模な抗議は、2011 年春の 3 人の外国国連職員、 4 人の外国警備隊員と 5 人のアフガン民間人の死亡につながったマザリシャリフ州（Mazar-i-Sharif）での抗議を含めた複数の抗議を思い出させる。2012 年 2 月 23 日現在、この最新の事件に関連して、少なくとも 9 人の民間人が死亡した。[18a]（治安発展）

8.46 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年中間報告書は、その概要にて以下のことを述べている。

2012 年上半期では、アフガニスタンでの武力紛争は、民間人に壊滅的な打撃を与え続けた。2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日の間の紛争に関連した暴力は、3,099 人の民間人死傷者（1,145 人の死亡、 1,954 人が負傷）を出した。それは、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）が 3,654 人の民間人の死傷者を記録した 2011 年の同時期と比べて 15%減少した。この民間人死傷者の減少は、民間人死傷者が過去 5 年間で着実に増加していた傾向を反転させた。しかし、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）では民間人死傷者の数は、 UNAMA が 3,268 人（1,271 人の民間人が死亡し、1,997 人の民間人が負傷）を記録した 2010 年の民間人死傷者数と同等の、未だに高いレベルであることを懸念している。

2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに、 UNAMA は 925 人の女性や児童が殺害・負傷したことを文書化したが、それは、すべての民間人の犠牲者の 30%を占めるものであった。これは、2011 年の同期間と比較して、死亡・負傷した女性や児童の割合が 1%増加したことを表している。地上戦に続いて簡易爆弾（IED）が、紛争に起因する女性と児童の死亡の主要因であった。

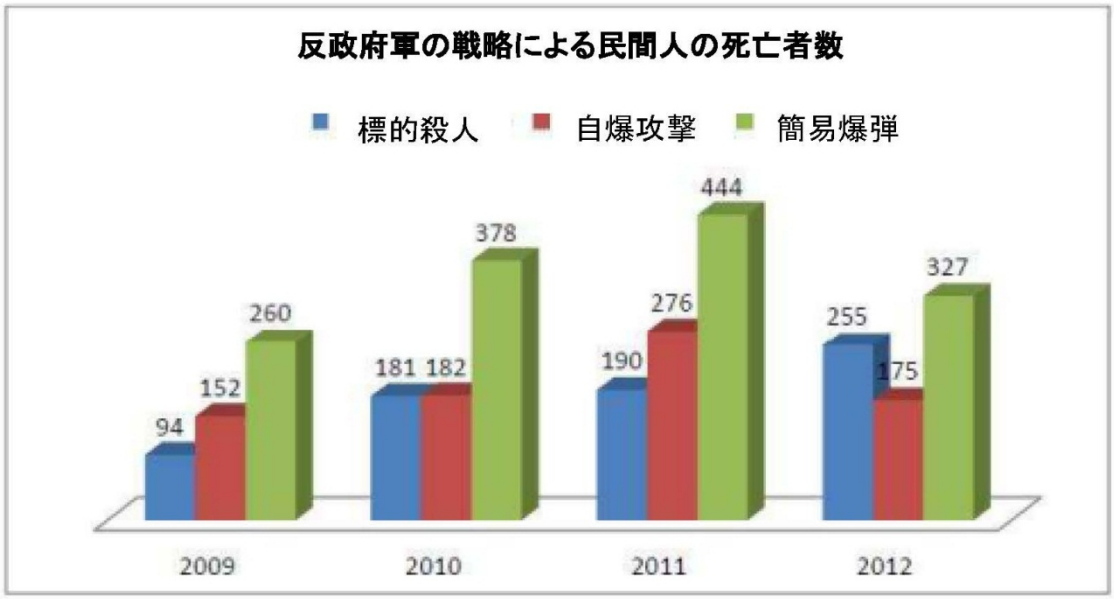
2012 年 6 月 30 日の時点で、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、紛争に関連する暴力でアフガニスタンでは約 114,900 人が避難を余儀なくされた。その内の 17,079 人が 2012 年上半期に新たに避難を余儀なくされた。2012 年上半期において紛争が起因する避難は、前年同期に比べて 14%高くなっている。[29g]（p1）

8.47 以下の UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書の表は、反政府軍（AGE）、政府軍（PGF）と未知の勢力による死亡や負傷を表している。



8.48 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書では、以下のことが述べられている。反政府要素は、すべての民間人死傷者の 80%に関与しており、10%が政府軍が関与していた。残りの 10%に関して、UNAMA は、紛争のどの当事者に対しても責任を帰することができなかった。[29g]（p 2）

8.49 以下の UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション） 2012 年半期報告書の表は、反政府軍によって引き起こされる民間人の死亡について説明している



。

8.50 同 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション） 2012 年半期報告書は、反政府要素に関して民間人の状況を以下のように説明している。

反政府要素は民間人犠牲者の 80%に関与しており、2012 年の上半期に 88 2 人の民間人を殺害し、1,593 人を負傷させた。これは、2011 年の同じ期間の UNAMA が文書化した 1,167 人の死亡、1,760 人の負傷者と比べて、全体で 15%減少している。
UNAMA は、反政府要素による民間人への無差別戦術の継続的な使用と、そのような手段が民間人に課す犠牲に関して懸念を改めて表明している。

簡易爆弾(IED)は、未だに民間人への最大の脅威となっている。反政府要素は無差別、かつ、違法な方法で簡易爆弾（IED）を使用し続けている。2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに、IED のみに起因する民間人の犠牲者は、全体の 33%を占め、327 人の民間人が死亡し、689 人が負傷している。自殺攻撃や複雑攻撃といった IED を使用する戦術を考慮して、2012 年の最初の 6 ヶ月で、全体的に IED が、すべての民間人死傷者の 53%に起因していた。UNAMA は、民間人の死傷者を引き起こした IED のほとんどは、特定の軍事目標に向けられていたのではなく、民間人地域の道端に日常的に置かれたものであり、国際人道法に違反して無差別な民間人の死亡と負傷をもたらしていると観察した。その結果、民間人の死傷者をもたらした多くの IED 事件は戦争犯罪に等しい可能性がある。

反政府要素による民間人を標的にした殺害に起因する民間人の死傷者は、2012 年の最初の 6 ヶ月で 53%増加した。2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、ターゲットを絞った殺害や未遂殺害の 237 件の事件で 255 人の民間人の死亡と 101 人の負傷を文書化した。2011 年の同じ期間は、190 人の民間人の死亡と 43 人の負傷が記録されている。
反政府要素は、彼らが政府や軍を支援していると疑っている地域社会のリーダー、政府当局及び民間人を標的にし続けている。このような行為は、攻撃は民間人に向けられてはいけないと明示的に述べている慣習国際人道法の隔離に等しい。[29g]（p 2-3）

簡易爆弾（IED）の詳細については、移動の自由に関するセクションも参照。

8.51 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）報告書はさらに、2012 年上半期に発生した自殺攻撃について以下の通りコメントしている。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、自殺攻撃と複雑攻撃の結果として、2011 年の 831 人に対し、2012 年上半期では、637 人の民間人が死傷（175 人が死亡、46 2 人が負傷）したことを文書化した。それは、2011 年上半期と比べて民間人の死傷者が 23%減少しており、肯定的な傾向であるものの、この戦術に起因する民間人の死傷者は、未だに高いレベルであり、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）が、自殺攻撃と複雑攻撃の結果として 663 人の民間人の死傷者（183 人の民間人死亡、480 人の民間人負傷）を文書化した 2010 年の最初の 6 ヶ月間の人数に匹敵する。

自殺攻撃の種類には、犯人がベストを着たり、火薬を積んだ車を運転したりして単独の犯人により実行されるものから、多数の戦士が関与し、複雑な攻撃を展開する複数の犯人により実行されるものまである。

反政府要素は、公共の場所を絶対的に無視して爆発をしかける多様な自殺攻撃を使用し続けて

いる。軍事目的を全く提供していない民間人の場所が標的とされ続けた。それには、混雑した市場、部族の長老の集まりや民間の官公庁を含む、このような攻撃は、国際人道法で禁止されており、戦争犯罪に等しい可能性がある。[29g] (p 15)

8.52 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書はまた、反政府グループによる民間人を標的にした殺害を強調している。

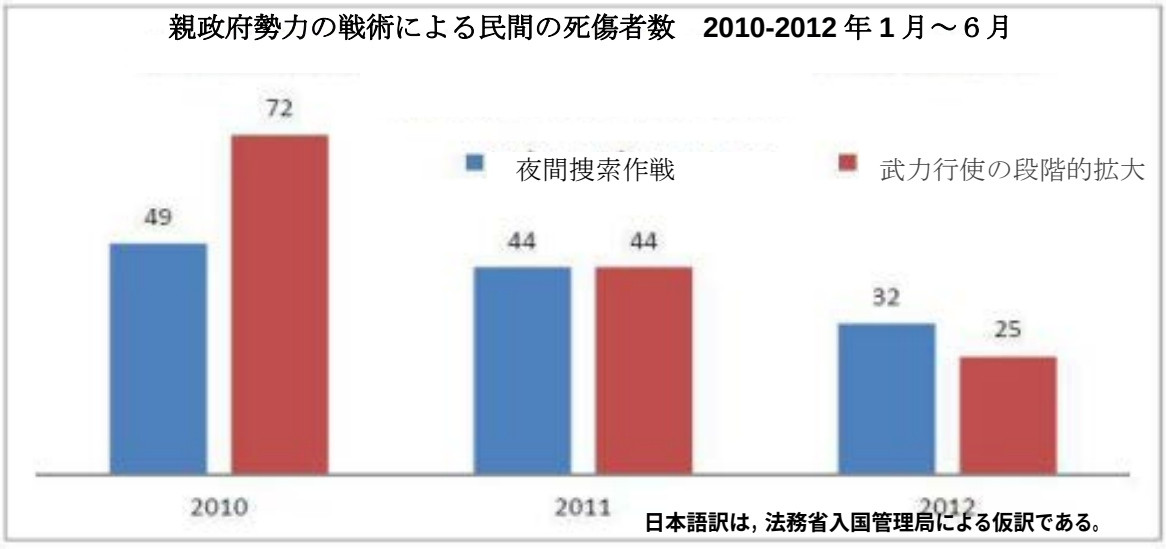
反政府要素は、ますますアフガニスタン政府や国際部隊を支援していると考えられる民間人に的をあて、殺害している。2012 年上半期では、標的殺害が 237 件発生し、それにより、255 人の民間人が死亡し、101 人以上が負傷した。それは、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）がこのような状況下にて 190 人の民間人の死亡と 43 人の負傷を文書化した 2011 年の同時期と比べて 53%の増加であった。親政府軍のスパイであると非難された政府職員、非番の警察官や文民警察、部族の長老、民間人、そして、政府関係者がこれらの反政府攻撃の主な焦点であった。

2012 年 5 月 2 日に、タリバーンは、彼らの「アル･ファルーク」春闘は、具体的に高位の政府高官、議員、平和評議会のメンバー、請負業者、「ムジャヒディン反対活動をしている民間人すべて」を殺害することを目指すと発表した。国際人道･人権法は、意図的、かつ、系統的に民間人を標的にすることを禁止している。それは、戦争犯罪と生存権の侵害に等しい。このような行為は、政府から最も有能な職員を奪うことを通じて、政府を弱めるだけでなく、地域社会を威嚇するために意図されている。[29g] (p 16)

8.53 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書は反政府要素により支配されている地域における人権について報告している。

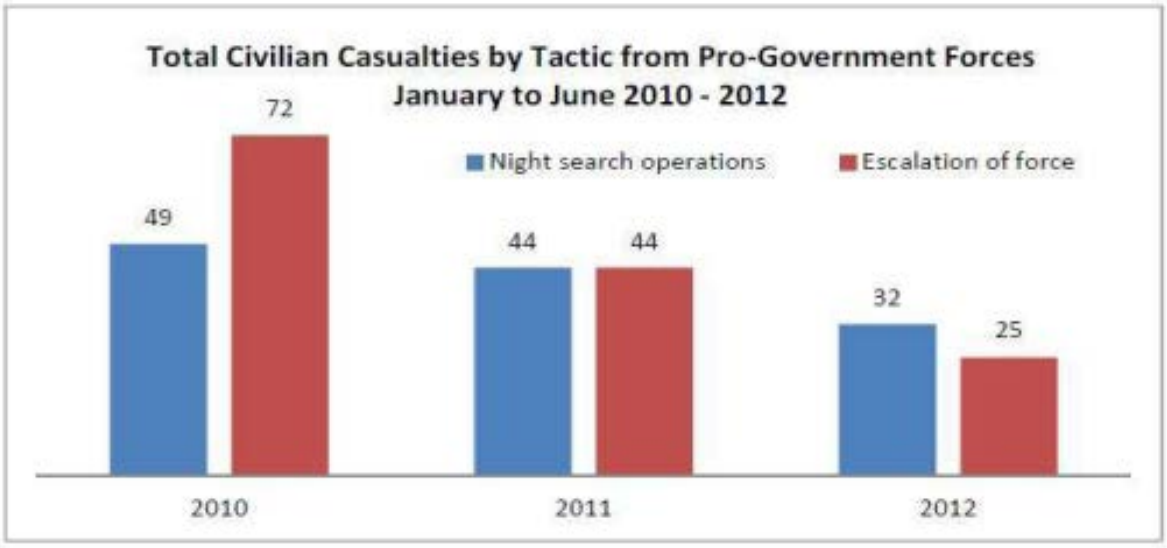
UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、99 か所の紛争の影響を受け、及び/又はアフガニスタン中の辺境地区と相談し、反政府要素の地元への影響、人権保護に関連する影響に関して彼らの意見を求めている。UNAMA は、政府の支配や存在が限られている地域で、反政府要素は、超法規的処刑、手足切断、誘拐や暴行など、大手を振って人権を濫用することができ、移動の自由、教育へのアクセス、表現の自由、効果的な救済を受ける権利などの人権の享受を妨げられているという一貫した話を受け取った。これらの知見は、人権侵害は、反政府要素が活発ではない場合でさえも、政府の存在と法機関のルールが弱いか機能不全に陥っている地域で日常的に起こっているという完全なる理解を以て報告されている。UNAMA は反政府要素が、アフガン国民やアフガニスタンの刑法の基本的人権に違反して、大手を振って虐待を遂行していくことを懸念している。[29g] (p 4)

8.54 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2010 年半期報告書は、2012 年 1 月から 6 月の間



当 COI レ

に報告された親政府勢力が関与した死傷者数を集計した。



[29g]

職員には、親政府軍による人権侵害に関する詳細については、治安部隊に目を通されることをお勧めする。それらは、戦闘作戦に起因する死傷者とは別、或るいは、追加されている場合がある。

8.55 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書はまた、民間人の保護に関係して親政府勢力について以下のように記載している。

2012 年上半期に、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は親政府軍の作戦及び行動を原因として、165 人の民間人死亡と 131 人の民間人負傷者を文書化した。これは、UNAMA が親政府軍の作戦を原因として、255 人の民間人死亡と 138 人の負傷者を文書化した 2011 年の同じ期間に比べて民間人死傷者総数の 25%の減少であった。

UNAMA が民間人死傷者を記録し始めて以来、空中攻撃が、新政府軍によって使われるその他の戦術よりも多数の民間人死傷者を引き起こす戦術となっている。2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日まで、UNAMA は、国際部隊による空中攻撃の結果として 83 人の民間人死亡と 46 人の負傷を記録した。これは、 UNAMA が 127 人の民間人死亡と 40 人の負傷を文書化した 2011 年と比べて空中攻撃による民間人死傷者が全体で 23 %減少したことを表している。2012 年は、この戦術は、親政府軍によって使用される他の戦術と比べてほぼ 4 倍以上の民間人死亡の原因となった。2012 年上半期には、空中攻撃による 129 人の民間人死傷者のうち、 81 人は女性や子供であり、空中攻撃による民間人死傷者の総数の 3 分の 2 近くを占めていた。

2012 年の最初の 6 ヶ月間で、親政府軍による地上戦により 21 人の民間人が死亡した。これは、UNAMA が同じ期間に 66 人の民間人の死亡を文書化した 2011 年から大幅な減少をもたらした。

2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日まで、UNAMA は親政府軍の押収捜索により 20 人の民間人の死亡と 1２人の負傷を文書化した。これは、2011 年の同期間と比べて 27%の減少となり、2009 年、2010 年と 2011 年の同じ期間に文書化された下向きの傾向と一致している。

アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）と ISAF（国際治安支援部隊）による escalation of force

incidents 事件（力のエスカレーション：権力乱用による殺害）による民間人死傷者は 2012 年には、減少が続いていた。2012 年上半期では、 UNAMA は 19 件の別々の事件において、25 人の民間人死傷者（9 人が死亡、16 人が負傷）を文書化した。これは、2011 年の同期間と比較して、escalation of force incidents 事件に起因する民間人の死傷者が 43 %減少したことを表している。[29g] (p 5-6)

8.56 IHS ジェーンズ（IHS Janes）は、 2012 年 4 月 26 日に以下のことを報告している。

相次ぐ民間人の死亡を受けて、大統領は 2011 年 5 月、NATO に対して民間人住宅地にて空爆を行うことを一方的に禁止した。NATO の空爆により 13 人の民間人が死亡したことを受けて、2011 年 7 月にホースト州（Khost）では抗議が開かれた。また、NATO 空爆で 6 人の子供を含む 7 人の民間人が死亡したことを受け、2011 年 11 月下旬にゼレイ（Zheray）地区で抗議が開かれた。このように抗議が開かれたことに実証されるように、誤って民間人を殺害する事件は、外国軍に対する怒りを煽った。国連の報告書によると、親政府軍が原因の死者の総数は 2011 年上半期に 9%減少したものの、これらの死亡の大部分は、NATO 空爆によるものであった。 [9b]

アフガニスタン人権委員会（Afghanistan Independent Human Rights Commission）の報告書、「殺害/捕獲の代償：アフガン民間人への夜間襲撃増加の影響」(Cost of Kill/Capture: Impact of the Night Raid Surge on Afghan Civilians)（2011 年 9 月 19 日付）は、以下のように述べている。

国際部隊による夜間の殺害・捕獲（夜間襲撃）作戦は、アフガニスタンで最も物議を醸し出している戦術の一つとなっている。この戦術がアフガニスタン社会では罵倒されているが、それと同程度に、国際部隊にとっては重要とされている。夜間襲撃は、民間人の死亡、負傷や拘束が伴い、アフガン社会の間で巨大な反発を引き起こしている。アフガニスタン政府とアフガニスタン国民は繰り返し夜間襲撃の停止を求めている。国際部隊は諜報活動や行為の改善などを実施し、夜間襲撃に対する過去の多くの懸念に対処したと語っている。彼らは、夜間襲撃は、民間人死傷者を減らすための方法であり、彼らの軍事戦略の不可欠な一部であると主張している。[43] (p17)

8.57 また、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）報告書は、2012 年上半期のパキスタンからの越境砲撃に関するコメントにて、以下のように述べている。

2011 年と同様に、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、パキスタンからの越境砲撃が、アフガニスタン東部のクナール（Kunar）州の国境を接する地域に影響を与えたという報告を入手した。2012 年上半期では、UNAMA は越境砲撃に起因する 16 人のアフガニスタン民間人の死傷（1 人が死亡、15 人が負傷）を文書化した。2012 年 6 月に発生した事件により、500 以上の家族がクナール州外へ、またはクナール州内で避難を余儀なくされ、3 つの学校の閉鎖及び砲撃に対する公的デモが起こった。 [29g] (p 8)

8.58 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）報告書は、2012 年上半期中の民間人死傷者減少の背後にある理由を以下のように捉えている。

アフガニスタンの治安情勢に関する国連の分析は、以下のことを示唆している。指揮官、武器供給、財源、間接的に武装勢力の作戦を助長する人物を含めた反政府要素に対する軍事作戦が、武装勢力のネットワークを弱めているように見える。このような戦術により、親政府軍に対す

る攻撃が減少した。そして、民間人死傷者の総数、特に、軍隊に対し武装勢力が開始した攻撃、及び、武装勢力対アフガニスタン国軍（ANA）/国際治安支援部隊（ISAF）の地上戦に起因する民間死傷者が減少した。この点において、UNAMA は軍隊対武装勢力要素の地上戦に起因する民間人死亡が約 42%減少したことを文書化した。また、少ない地上戦から、民間人に標的を絞った殺害への増加という戦術の移行が武装勢力の弱体化の指標かもしれない。

不順な厳しい冬は、2012 年の最初の 3 ヶ月の武装勢力の動きと作戦能力が減少した原因であろうと考えられる。それが長期にわたる戦闘を減少させた可能性がある。武装勢力弱体に貢献するその他の可能な要因としては、武装グループ間の内部紛争がある。これらの要因は、2012 年の最初の 4 ヶ月、特に戦闘シーズン到来後に、はるかに少ない攻撃につながった可能性がある。2012 年 5 月 2 日、タリバーンは、春作戦の開始及び攻撃強化への誓いを公に発表したにもかかわらず、特にカブールでの壮大な攻撃に関しては、明らかに指導者が望む勢いを達成できなかったようである。攻撃の数は、2010 年 5 月と 6 月のそれに匹敵するものであった。

武装勢力要素は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）に焦点を当てなおし、特にアフガニスタン国家警察（ANP）に対して攻撃することに重点を置き活動しているように見受けられる。2012 年に関しては、最初の 6 ヶ月でアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）に対する攻撃数は、2011 年の最初の 6 ヶ月（2011 年の 2,335 件に比べ、2012 年は 2,311 件）のそれとほぼ一致していた。35 これは反政府要素による国際部隊への攻撃の場合とは対照的で、2011 年の同じ期間に比べて 10%減少したとの報告がある。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、以下の状況を観察している。反政府要素は、政府の存在が最小限である地域において、一歩も譲らない姿勢を示しているようである。これは、これらの影響を受けた集落の人権の保護に重大な影響を与えている。

国際部隊に対する攻撃の減少は、それ自体で民間人死傷者の減少に貢献しているが、それに加えて、UNAMA は、民間人死傷者の減少は、また、親政府軍のより正確な的狙いを含む作戦実施において、一貫した改善の結果でもあることを記述している。

全体として、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）と国際治安支援部隊（ISAF）は、民間人死傷者を最小限に抑えることに向けて継続的に活動している。これは、押収捜索操作に起因する民間人死傷者数、及び escalation of force に関連する事件の減少という点で、特に顕著であった。しかし、空中作戦では民間人死傷者の防止に向けてより多くの努力が払われなければならない。[29g] （p 8-9）

8.59 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）2012 年半期報告書は、女性と子どもに対する武力紛争の影響を文書化している。

アフガニスタンでは、女性と子どもたちが武力紛争の影響を受け続けている。 2012 年上半期において、 UNAMA は、925 人の女性と子供の死傷者を文書化したが、その内、578 人は子供（231 人が死亡、 347 人が負傷）、そして 347 人が女性（118 人が死亡、229 人が負傷）であった。これは、2012 年上半期の民間人死傷者の総数の 30%を占めていた。

簡易爆弾は、地上戦と共に、紛争に起因する女性と子どもの死傷者の主要な原因であった。 58 人の女性と 144 人の子供が簡易爆弾の犠牲になった。これは、女性と子供の死傷者の総数の 22%を占めている。さらに 150 人の女性と 166 人の子どもが、地上闘争により死傷したが、それは、

女性と子どもの死傷者の総数の 34%を占めている。

2012 年上半期には、空中攻撃に起因した 129 人の民間人死傷者のうち、 81 人が女性や子供であり、空中攻撃に起因する民間人死傷者の総数の 3 分の 2 近くを占め、死傷した女性と子供の総数の 10%を占めていた。[29g] (p 49)

8.60 UNAMA (国連アフガニスタン支援ミッション) 2012 年半期報告書はまた、紛争により誘発される避難について、民間人への影響を記録した。

2012 年も、武力紛争の結果として民間人の避難が後を絶たない。2012 年 6 月末の時点で、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、アフガニスタンでは合計 114,900 人が紛争に起因して避難したと報告している。その内の 17,079 人が今年新たに避難した。2012 年の紛争に起因する避難は、前年同期と比べて 14%増加している。国連難民高等弁務官 (UNHCR) による分析では、紛争による避難の大半は武力紛争及び一般的な治安の悪化が原因であることを示している。 2012 年の紛争によって誘発される避難の一般的に言われている理由は、越境砲撃、放牧地を巡る紛争を含む武力紛争や軍事作戦である。

時間が経つにつれて、国内避難民 (Internally Displaced Persons、IDPs) の大部分は、アフガニスタン南部、それに続き、西部と東部の地域にいると報告されている。南部の地域では、国内避難民の数がかなり増加しており、8,441 人以上の国内避難民を抱えている。UNAMA (国連アフガニスタン支援ミッション) は、特にウルズガン (Uruzgan) 州のカス・ウルズガン (Khas Uruzgan) 地区で、ALP (アフガン現地警察) による人権侵害に起因する避難の発生を文書化している。アフガニスタン西部は、紛争による避難の増加が二番目に大きい地域であり、治安の欠落、脅威、脅迫 (例えば違法課税など)、および強制動員が原因で新たに 4,06 2 人が避難した。[29g] (p 49)

国内避難民の一般的な状況の詳細については、国内避難難民 (IDP) を参照のこと

2011年の治安状況

8.61 デンマーク移民局が 2012 年 2 月/ 3 月にカブールにて事実調査ミッションを実施した。その報告書「亡命判定処理で使用するための出身国情報」(2012 年 5 月付) は、以下のことを述べている。

アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) によると、カブールでは自殺攻撃が多発し、安全性に問題がある。2011 年 12 月には、カブールのモスクにて 80 人が死亡し、200 人が負傷した。病院、ホテル、ショッピングモールもまた、標的にされており、アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の委員の一人も 2011 年 2 月に Finest Supermarket の爆撃事件で死亡している。治安の欠乏には、犯罪率の増加が貢献している。しかし、AIHRC によると、カブールは他の場所よりも安全と考えられている。加えて、児童労働や売春といった社会問題もある。[120a] (p 6)

8.62 2012 年ヒューマン・ライツ・ウォッチワールド報告書 (Human Rights Watch World Report) は、2011 年の状況に関して、以下のようにコメントしている。: 増加する民間人死傷者、国際治安支援部隊 (ISAF) による「夜間襲撃」の増加、武装勢力と政府支援の民兵による虐待が普通のアフガン市民への戦争の影響を拡大している。 [15a]

8.63 同報告書は続けて以下を述べている。

[2011 年]5 月の 368 人の民間人死亡は、UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）が、2007 年に数字を追跡し始めて以来、最高の月間死傷者数であった。国際部隊による「夜間襲撃」（民間人の家族生活を侵害すると疑われ、民間人に広く嫌われている武装勢力に対する夜間捕獲作戦）により死傷者が月 300 人に増加していると報告されている。親政府軍は、作戦に直接起因する民間人死亡者の数を削減することに成功したものの、民間人の命を守るためにもっと多くのことができるはずである。[15a]

8.64 アフガニスタンの国連支援ミッションは、その 2011 年の年次報告書「武力紛争における民間人保護」にて、以下のことを指摘している。：アフガニスタンで国連支援ミッションが始まって十年経つが、2011 年の武力紛争は前年以上に多くの人命を犠牲にした。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、2011 年に 3,021 人の民間人の死亡を文書化したが、2010 年と比べて 8%以上の増加（2,790 人の民間人の死亡）、そして 2009 年と比べて 25%の増加（2,41２人の民間人の死亡）であった。[29b]（p 1）

8.65 同報告書は、以下のように続けている。

2011 年には、反政府要素が、2,33２人のアフガニスタン民間人の紛争に関連した死亡に関与していた。それは、2010 年に対して 14%の増加であった。2011 年の紛争に関連する民間人の死亡の総数の 77%が反政府要素に起因していた。

親政府軍の作戦に起因する民間人の死亡は、410 人であり、2010 年と比べて 4%減少している。2011 年には、紛争に関連する民間人の死亡総数の 14%は、親政府軍に起因していた。さらに 279 人の民間人の死亡、または全体の 9%は、特定の紛争当事者に帰することができなかった。

アフガニスタンの子供、女性と男性の死亡は、反政府要素の戦術の変更と紛争当事者の戦術の効果の変化に起因していた。反政府要素は、簡易爆弾をより頻繁に、全国でより広く使用し、多数の犠牲者を出す恐ろしい自殺攻撃を行い、不法かつ民間人に標的を絞った殺害を増加した。親政府軍による空中攻撃に起因する民間人の死亡は、空中攻撃の回数の減少と親政府軍が関与した民間人の死亡者の全体的な減少にもかかわらず、2011 年は増加した。

同時に、民間人犠牲者の地理的分布は、特に 2011 年の後半に大幅に変化した。武力紛争は、南部では、その程度が軽減し、南東部、東部と北部の州で激化するにつれて、これらの地域のアフガニスタンの民間人死傷者が増加し、全国的に民間人死傷者全体の割合の増加につながった。例えば、2011 年の後半には、反政府要素対親政府軍の地上戦により 289 人の民間人が死亡した。それは、2010 年の同じ期間に比べて 33%の減少となった。この戦術による死亡は、地上戦で７２人の民間人が死亡した東部地域を除くすべての地域で 2010 年に比べて 29%増加した。[29b]

下記セクション暴力の種類も参照。

8.66 米国防省の報告書「アフガニスタンにおける安全と安定への発展」（2012 年 4 月付）では、2011 年の秋から 2012 年の冬の間に発生した武装勢力の状態に関して、以下のようにコメントしている。

武装勢力は、2011 年の春と夏の al Badr（アルバドル）戦では目標を達成できず、その結果、2011 年の秋の作戦が減少した。全体として、2011 年 10 月から 2012 年 3 月までの敵が開始した攻撃は、2011 年の同じ期間と比べて 16%減少した。武装勢力の特定の目標は、暗殺及び目立った攻撃の増加の他に、アフガニスタン南部で暴力の程度を維持/強化し、カンダハール市（Kandahar）とカブールで目立った攻撃を行うことに焦点を当てたものであった。アフガニスタン軍と連合軍の特殊作戦部隊が標的作戦と従来の「掃討（*クリア*）、堅守（*ホールド*）、建設（*ビルド*）作戦」を行った結果として、武装勢力はこれらの目標達成に失敗し、武装勢力の意図と能力の間にある一層の格差を反映した。［41a］（p 55）

反乱兵による暴力も参照。

8.67 2011 年 12 月と 2012 年 1 月を対象にした国連総会安全保障理事会（United Nations General Assembly Security Council）による報告書 2012 年 3 月 5 日付は、以下のように述べている。

国連は業務、機動性、民間関係者の安全に関連する全国の治安関連の出来事、特に国連が義務付けた活動やプログラムの実施に影響する出来事を継続して監視している。
治安関連事件は、以前の 2 ヶ月間の報告期間と比較して、 2011 年 12 月（1,296 件）と 2012 年 1 月（1,286 件）に減少した。そして、前年の同期間、 2010 年 12 月（1,581 件）、 2011 年 1 月（1,636 件）よりも低かった。これは季節的な傾向（厳しい冬は反乱の動きを大幅に妨げると思われる）と、特に南部で、夏から秋までのアフガニスタンと国際部隊の作戦による武装勢力ネットワークを標的とした武装勢力活動の妨害を含む複数の要因を反映している。武力衝突や簡易爆弾がこのような事件の大半を構成しており、報告期間における合計の 60%を占めている。軍事活動の焦点は変わらず、南東部の州と東部のクナール州（Kunar）とナンガルハール州（Nangarhar）に置かれている。

反政府要素は、2011 年 12 月に 9 件、そして 2012 年 1 月に 12 件の自殺攻撃を行った。その内の 2 件が複雑攻撃であった。政府高官、治安部隊員、有力な地元の政治的、宗教的指導者たちを標的にした暗殺とともに、脅迫行為が継続した。これらの攻撃の焦点は、再び南部の州に戻り、全国の事件発生総数の約 50%を占めていた。すべての殺害が武装勢力に直接つながりがあるわけではない。地方の権力闘争もまた暴力を伴い、情勢は恐怖と不信が増している。[18a]（治安の向上）。

8.68 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の 2011 年年次報告書は、女性や子供への武力紛争の影響について次のようにコメントしている。

2011 年もまた、より多くの女性と子どもが武力紛争の矛先に向けられた。2011 年に殺されたアフガニスタンの女性と子どもの数は、特に下半期に 2010 年と比べて増加した。 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は 2011 年 7 月から 12 月までに 166 人の女性と 306 人の子供の死を文書化した。それは、民間人の死亡総数の 30%を占めている。2010 年の同じ期間と比較して、2011 年の後半のおいて殺された女性の数は 29%、子どもの数は 51%増加した。[29b]（p 5）

セクション 25 女性及びセクション 26 子供も参照。

暴力の種類

地雷

8.69 米国議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安、および米国政策」（2012 年 5 月 3 日付）は、武装勢力によって使用される戦術の変更を文書化している。

2011 年以前の戦術に関しては、米国司令官は、武装勢力による路傍爆弾を含む簡易爆弾（IED）の使用について最も懸念していた。 2010 年 1 月、カルザイ大統領は、一般的に路傍爆弾に使用される肥料用の化学物質（硝酸アンモニウム）の輸入を禁止する法令を発したが、伝えられるところによれば、特定の一般市民の使用に対する禁止令の抜け道があり、材料が少なくとも 2 つの主要なパキスタンの生産工場から依然としてアフガニスタンに流入しているということである。米国の司令官は、地対空ミサイルの使用を確認したと述べている。

2011 年及び 2012 年の現在まで、武装勢力は、一層自らの戦闘員を使い、アフガン治安部隊内へ侵入し、アフガン治安要員になりすまし、治安部隊の中から戦闘員たちを募集するようになっている。2012 年には、アフガニスタン治安部隊の一部の隊員が米国および他の国の連合部隊員に攻撃するかどうかという議論が持ち上がった。特に、2012 年の常識を逸した米国による虐待（後述の 2 月のコーラン焼却事件など）を受けて発生した出来事は、タリバーンに触発されたか、復讐心を抱くアフガニスタン部隊の隊員に触発されたものであった。アフガニスタン当局は、このような攻撃に使用される可能性がある軍隊風の服の販売に一層監視を行うことを試みた。他の武装勢力は、ますます爆弾をターバンに隠して使用するようになった。それは、2011 年 10 月までは、一般的にはアフガニスタンの宗教的伝統を尊重する上で、検査されることはなかった。このような爆弾により 2011 年 9 月 20 日に元大統領のラバニが殺害された。［10b］（p 17-18）

簡易爆弾

8.70 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)2012 年半期報告書では、簡易爆弾の使用について、次のようにコメントしている。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、簡易爆弾による民間人死傷者のほとんどのケースにおいては、簡易爆弾は、特定の軍事目標には向けられていなかった、或いは、それらの効果が制限されないような方法が採用された。国際人道法で要求される、例えば、UNAMA は、日常的に民間人が使用する道路の脇に据え付けられた圧力プレート式簡易爆弾（PPIED）の使用により民間人が死傷した多数の事件を文書化した。

2011 年の同時期に比べ簡易爆弾を使用した攻撃による民間人死傷者は減少したが、この無差別戦術の継続的な使用が相変わらず懸念されている。反政府要素によって使用されている公知の IED の種類に関しては、圧力プレート式簡易爆弾（PPIED）が最も一般的であるが、被害者が操作する簡易爆弾（VOIED）も多く使われている。被害者が操作する簡易爆弾（VOIED）の普及については、カンダハール州（Kandahar）、ウルズガン州（Uruzgan）、ザブール州（Zabul）、ヘルマンド州（Helmand）とニムロズ州（Nimroz）で最も広く使用されており、これらの州が使用された簡易爆弾の大半を構成している。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）は、これらの簡易爆弾（IED）は対人地雷として効果的に機能し、それらは民間人と軍事目標を区別することはできないので、無差別に機能する。よって、国際人道法に基づき、これらの使用は違法であると述べている。

アフガニスタンの圧力プレート式簡易爆弾（PPIED）は、その上を歩いたり、車両が乗ったりした際に爆発するように設定されている。アフガニスタンの PPIED の大半は約 20～25 キロの火薬を使用する。それは、標準的な対戦車地雷の 2 倍以上の火薬であるが、しばしば対人地雷のトリガ感度を有している。これは、PPIED が戦車を破壊する能力を持つ大規模な対人地雷として効果的に機能することを意味し、これらの簡易爆弾を踏んだ、或るいは、車両で乗った民間人は防御の手立てはなく、生存の可能性はほとんどない。さらに、かなりの数の簡易爆弾は、特に歩行中の個人を不具または殺害するために設計され、約 2～4 キロの重さで爆発する。

2012 年上半期では、道路、市場、官庁、そして、バザー、学校の中やその周辺、店、バスターミナルといった公共の集まる場所など､一般的に市民が使用する公共エリアで IED が爆発した。反政府要素は特に圧力プレートトリガを搭載した簡易爆弾を、小道から高速道路に至るまで輸送ルートに据え付け、歩行者であろうと、自転車、バス、タクシーや自家用車に乗っていようと、民間人を殺害、負傷させた。

反政府要素は、親政府軍を標的にして、遠隔制御の簡易爆弾（RCIED）を使用するが、そのような戦術は、特に、民間人居住地域で反政府要素が軍事物体を標的にしている場合、依然として、不相応に民間人に危害を加える場合もある。例えば、2012 年 3 月 8 日に、ナンガルハール州（Nangarhar）のジャララバード市（Jalalabad）のアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）検問所にて遠隔制御の簡易爆弾（RCIED）が爆発し、1 人の子供が死亡、3 人の子供と 1 人のアフガニスタン国家警察（ANP）交通警官を含む 11 人が負傷した。

UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）もまた、暗殺の戦術としての簡易爆弾の使用に関して懸念を記述している。民間人を標的にした殺害は、明示的に国際人道法の下で禁止されているが、簡易爆弾の無差別性質と不相応な効果を組み合わせると、この戦術の危険度が増加される。例えば、2012 年 6 月 14 日に、遠隔制御の簡易爆弾がジューズジャーン州（Jawzjan）州のシブルガン（Shiberghan）市内の独立選挙委員会（IEC）の州委員長の家の前で爆発し、重症の 2 人の子供と一人の女性を含む 11 人の民間人が負傷した。[29g] （p 13-14）

自殺攻撃と暗殺

8.71 事務総長による国連総会安全保障理事会報告書（United Nations General Assembly Security Councils Report of the Secretary- General）（2012 年 3 月 5 日付）は、2011 年 12 月と 2012 年 1 月の状況について以下のように説明している。: 2011 年 12 月から 2012 年 1 月までに、反政府要素は、9 件の自殺攻撃を行った。その内の 2 件は、複雑攻撃であった。[18a] （p 3-4）

IHS ジェーン（IHS Janes）は、2012 年 4 月 26 日に以下を報告している。

主要な指導者や政府高官に対する自殺暗殺は最新のツールであり、その使用により、タリバーンが情勢を不安定にしたいと考えている。2011 年 4 月から 9 月の間で、ハーミド・カルザイ大統領の弟であるワリ・アフマド・カルザイ（Wali Ahmad Karzai）；カンダハール市長であるグラーム・ハイダー・ハミーディ（Ghulam Haidar Hameedi）；議員であり、上級カルザイ補佐官のヤン・モハマド・ハーン（Jan Mohammad Khan）、および元大統領ブルハヌディン・ラバニ（Burhanuddin Rabbani）、アフガニスタンの平和最高評議会（High Peace Council）会長兼タジクコミュニティの指導者がタリバーンにより暗殺された。これらすべてが自殺攻撃者、或いは、生きて脱出できる希望がない工作員のいずれかによって殺害された。特に、ラバニの殺害

は、国の最も上級かつ著名な人物を保護することにおいてアフガニスタン軍の能力に対し重大な疑問を提起した。 2012 年 9 月には、米国はカブ（Kabu）での大胆かつ複雑な攻撃に対してハッカーニ・ネットワークを非難した。それを受けて、米国統合参謀本部の当時の会長、提督マイク・マレン（Admiral Mike Mullen）が、ハッカーニをパキスタン軍統合情報局の「戦略的片腕」と宣言したが、後にこの評価を軟化した。この告発は、パキスタン軍とアフガニスタンのタリバーン指導者によって拒否された。[9b]

目次に戻る

「グリーン・オン・ブルー（Green on Blue）」攻撃（インサイダー攻撃）

,

8.72 戦略研究国際研究所（International Institute for Strategic Studies）の武力紛争データベース（作成日不明、2012 年 9 月 12 日アクセス）は、2012 年 3 月と 4 月の状況を以下のように説明している。

複数回にわたってインサイダー攻撃「グリーン・オン・ブルー（Green on Blue）攻撃」が発生した。バグラム空軍基地（Bagram air base）で起こったコーラン焼却事件を受けて、ヘルマンド州（Helmand）で２人の米国兵士がアフガニスタン兵士によって射殺された。 CNN は、2012 年にアフガニスタンで殺害された NATO 兵士の 5 人に 1 人がアフガニスタンの治安兵によって殺害されたと報告した。ペンタゴン発表の数字は、2007 年以来、80 人以上の NATO 兵士がアフガニスタンの治安兵による攻撃で死亡したことを示唆している。攻撃の 75%以上は、過去 2 年間に発生している[17b]

8.73 武力紛争データベース（作成日不明、2012 年 9 月 12 日アクセス）は、 2012 年 1 月と 2 月の出来事の解説を提供している。

アフガン兵によってフランスの NATO 兵士が攻撃されたことを受けて、フランスのニコラスサルコジ大統領（Nikolas Sarkozy）は、フランスによる戦争参加を中断させ、セキュリティレビューを保留にした。 4 人のフランス兵がカピサ（Kapisa）攻撃事件で死亡し、8 人が重傷を負った。この攻撃で、アフガン兵による NATO 兵士攻撃の増加がはっきりと注視されるようになった。2007 年 5 月から 2011 年 5 月まで、45 件のアフガニスタンの治安部隊兵による攻撃事件で、少なくとも 70 人の NATO 兵士が死亡し、110 人が負傷した。それは、この期間中に発生した敵対する連合軍内部での死亡者総数の 6%を占める。

このような攻撃の増加を受けて、アフガニスタンの新兵募集時の審査に関して懸念が提起された。アフガニスタン政府は、新兵募集から、トレーニング、配置までのそれぞれの段階で兵士を監視するために、国の諜報部員を国中の軍隊に配置することを提案した。 2012 年 2 月には、中央政府は、パキスタンで難民として暮らしている家族がいる兵士は、家族の帰国手配をするが、軍を去るべきであると述べた。その発表の後に、パキスタンに家族を持つ数人の兵士が武装勢力の避難所とつながりを持っていたという調査結果が続いた。

アメリカの圧力の下で、フランスは、アフガニスタンから早期に撤退する決定を覆した。しかし、2012 年 1 月 27 日に、サルコジ大統領はフランスが 2012 年 3 月からアフガン軍に治安責任を移行し、2013 年 3 月末までにアフガニスタンから完全に撤退するまで、訓練に焦点を当てると述べた。[17b]

各地方の治安

次のセクションでは、2011 年から 2012 年上半期にわたる地域ごとの治安状況の一般的な説明を提供する。より詳細及び/またはより最近の情報に関しては、担当者は、治安状況のサブセクションを参照することをすすめる。

概要

8.74 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、武力紛争における民間人の保護に関する報告書（2012 年 2 月発行）を発行した。それには、2011 年の紛争の地理的シフトが指摘されている。

月日が経つにつれ、歴史的に闘争が集中していた南部の州以外のその他の州でも闘争の度合いが増し、南東部及び東部地域の数州では悪化している。カンダハール州（Kandahar）とヘルマンド州（Helmand）では、2011 年後半の民間人死亡者は、290 人であり、依然として最も多い死傷者数を出した州であるものの、この数は 2010 年の同時期に比べ 39%の減少であった。

それとは対照的に、南東地方のホースト州（Khost）、パクティカ州（Paktika）とガズニ州（Ghazni）と東部地方のクナール州（Kunar）とナンガルハール州（Nangarhar）では、合計で 446 人が死亡し、2010 年の同期間と比べて 34%増加した。2011 年 7 月から 12 月の間では、中部地域における民間人の死亡は、 128 人から 230 人に急増加し、前年比で 80%の増加であった。この上昇は、カブール州で顕著であり、民間人の死亡が 2010 年後半の 23 人から、2011 年には 71 人に増加した。この期間中にカブールで発生した 71 人の民間の死亡のうち、67 人は、6 件の自殺攻撃の結果であった。

2011 年に南部、中央部及び北東部の地域で反政府要素による標的殺害が減少したものの、国全体でそのような殺害が 6%増加し、西部（255%増）、南東部（114%増）と東部（107%増）は、激しく増加した。このような変動は、2012 年下半期に特に顕著であった。［29b］（p 5）

8.75 IHS Jane （HS ジェーン）は、2012 年 4 月 26 日付けの記事で、以下の情報を提供している。

アフガニスタンの NATO と米国主導の軍隊が懸念するもう一つの傾向は、過激派の地理的な広がりであり、過去の焦点であった国の南部と東部から、比較的静かな北部と西部に移動している。これは、戦場の中核であるアフガニスタン南部の外にも武装勢力の影響力を強化していることを示している。これはまた、地元の民兵、民族対立、犯罪グループとイランの影響力の強化の兆候を含むイラン国境での治安環境の非常に複雑な性質を証明するものである。軍力の全体的な不足は、武装勢力がイランに隣接した州のような NATO の存在が最小限の地域で根を張ることを可能にし、カンダハール（Kandahar）を含む人口の多い都市部で定期的な攻撃が繰り広げられている。妨害の欠如は国の数か所でタリバーンに事実上の支配を与えることになる。

この傾向は 2007 年初めに出現するようになった。主な攻撃には、北部のクンドゥーズ州（Kunduz）で 3 人のドイツの国際治安支援部隊（ISAF）が殺害された 2007 年 5 月の自殺攻撃やバグラーン州で新しい製糖工場を訪れていた政治家らが攻撃された 2007 年 11 月の事件がある。西部地域のヘラート州（Heart）、バドギース州（Bagdhis）とゴール州（Ghor）で活動しているイタリアとスペインの部隊は、散発的な武装勢力の攻撃を受けてきた。過激派の活動は、イランと国境を共有するファラー州（Farah）で特に顕著となっており、警察やケシ撲滅チームがますます標的にされている。暴力の多くは、過激派によるもので、南部で見られるパターンに、路傍簡易

爆弾と車載簡易爆弾（VBIED）を含むヒット・アンド・ランを取り込んでおり、また、大規模な武装勢力グループが一時的に地区中心街を乗っ取ることによって、アフガニスタン政府の正当性と強さに挑戦しようとしている。[9b]（セキュリティ）

8.76 以下のサブセクションで参照されている地域は、ISAF（国際治安支援部隊）のウエブサイトからアクセスした以下の ISAF 地域コマンドの地図と一致したものである（定期的に更新、2012 年 10 月 1 日アクセス）：http://www.isaf.nato.int/troop-numbersand-contributions/index.php



州や地方、主要な大都市の人口に関しては、地理を参照のこと

東部

8.77 2012 年 USDD 報告書は、次のように述べている。

この報告期間中（2011 年 10 月から 2012 年 3 月）に、RC-E［地域コマンド東］で発生した敵が開始した攻撃は、1 年前の同時期に比べて 8%減少した。RC-E での治安に関する事件は、アフガニスタン全体の治安に関する事件の総数の 34%を占め、2010 年 10 月から 2011 年 3 月までの期間から 4%増加していた。

東部国境にあるパクティヤー（Paktiya）州のダンド - パタン（Dand-Patan） 地区；ホースト州のジャニマイダン（Jani Maidan）、グルブズ（Gurbuz）、スペラー（Sperah）、バック（Bak）、タニ（Tani）；そして、そしてパクティカ州（Paktika）のブルマル（Bermal）は、アフガニスタンとパキスタンの主要な国境が走っているため、RC-E で武装勢力による攻撃の現在の焦点と

なっている。[41a] (p 58-59)

8.78 事務総長による国連総会安全保障理事会の報告書 (United Nations General Assembly Security Councils Report of the Secretary General) (2012 年 3 月 5 日付) では、2011 年 12 月から 2012 年 1 月までの状況を以下のように説明している。: 軍事活動の焦点は、依然として南東部の州と東部のクナール州 (Kunar) とナンガルハール州 (Nangarhar) である。[18a] (p 3-4)

8.79 2011 年 8 月 1 日に BBC は国境地域に焦点を当てた記事にて以下のように述べている。

米軍の上級将校は、アフガニスタンとパキスタンとの国境地域は、テロの震源地と呼ばれ、依然として世界で最も危険な地域である…と述べている。 BBC のインタビューで、提督マイク・マレン (Adm[iral] Mike Mullen) は「安全な避難地」の提供を中止するようにパキスタンに再び呼びかけた。提督マレンはアフガニスタン南部と東部の米軍基地を訪れている。彼の 4 年の任期が終わりに近づく現在、彼の最大の懸念は、アフガニスタン国境沿いのパキスタンの部族地域での継続する不安定な情勢であると述べた。彼は、ウサマ·ビン·ラーディンの死にもかかわらず、依然として多数のビン・ラーディンの追随者らが領域を超え作戦を計画していると述べた。彼はしばしばパキスタン軍の上級指導者にこの問題を提起している。[44a]

8.80 ジェーンのセンチネル (Janes Sentinel) は、 2012 年 4 月 26 日にハッカーニ・ネットワークとヒズベ・イスラミに関して以下のようなコメントを述べている。

ジャラルッディーン (Jalaluddin) と息子セラジュッディン (Sirajuddin) が率いるハッカーニ・ネットワークは、東部の大半の武装勢力活動の背後にある。ハッカーニ・ネットワークは北ワジリスタン (North Waziristan) から、パクティヤー州 (Paktia)、パクティカ州 (Paktika)、ホースト州 (Khowst) に侵入し活動している。これらの地域は、かつてジャラルッディーン (Jalaluddin) がソ連と交戦した領域である。創始者モーラヴィー・モハマド・ユヌスカリス (Maulvi Mohammad Yunus Khalis) に忠実なヒズベ・イスラミの他の軍閥が、東部で小さい武装集団を形成し、過激派として活動している。[9b]

8.81 ジェーンのセンチネル (Janes Sentinel) は、以下のように付け加えている。

かつて米国の支援を受けていたグルブディン・ヘクマティアル (Gulbuddin Hekmatyar) は、退役指揮官であり、アフガニスタン東部の数州にて彼のヒズベ・イスラミ・グルブディン部隊を編成している。彼はまた、北東部にも彼の力を投影する能力を示している。2007 年半ばに国の北部にわたって政治的事務所を続けて開設したことから、そのような兆候は出現していた。2011 年 2 月には、ヘクマティアルのグループは、外国部隊がアフガニスタンから撤退するまで、いずれの和平協定合意の見通しを明示的に拒否した。[9b]

カブール州(カブール市を含む)

8.82 米国防省の「アフガニスタンにおける安全と安定への発展」に関する報告書 (2012 年 4 月付) は、以下のように述べている。

この報告期間中[2011 年 10 月から 2012 年 3 月]に、地域コマンド - 首都 (Regional Command) で発生した治安に関連した事件は、アフガニスタン全体の治安に関連するすべての事件と比べると、統計的に注目に値するものではなかった (1%未満)。よって、一年前の同じ期間と比べ

ると有意な変化はなかった。RC-C［地域コマンド - 首都]は断然最も小さい地域コマンド（RC）であり、カブール市は、比較的穏やかな秋[2011 年]と冬[2011-2012 年]であった。［41a］（p 63）

8.83 しかし、国際戦略研究所（International Institute for Strategic Studies）の武力紛争データベースは、 2012 年 3 月と 4 月の状況を記述した記事にて、以下のように述べている。

タリバーンは、2012 年 4 月にカブール全体や近隣州で調整攻撃を開始したが、それを彼らは、NATO 軍に対する春闘の開始の印であると述べている。自爆テロを含む 21 ほどの武装勢力がナンガルハール州（Nangarhar）、パクティカ州（Paktika）とロガール州（Logar）及びカブールの外交官用住居に同時攻撃を開始した。カブールの治安を担当するアフガン軍が、アフガニスタン議事場で最後に銃撃戦を繰り広げ包囲襲撃が終わるまで 18 時間以上続いた。アフガニスタンのカルザイ大統領は、複数の諜報機関の、特に NATO の諜報機関の重大な「失敗」と呼んだ。彼は、アフガニスタン軍が国を守る能力があることを自ら証明したと述べた。欧米の軍当局は、息があった攻撃の規模と精巧さに驚かされたことを認めた。［17b］

8.84 戦争・平和報道研究所は、2012 年 4 月 15 日及び 16 日に発生した武装勢力の攻撃に関して以下の報告書を 2012 年 4 月 17 日に発行した。

首都の多数の主要な場所が標的とされ、何十という過激派がアフガン議事会、国軍アカデミーと政府高官や外交官が住むシェルプール（Sherpur）地区に発射した。

外国大使館もまた、猛攻撃された。これらの攻撃は 4 月 15 日正午に始まり、翌朝になってやっと沈静化された。ロガール州（Logar)、ナンガルハール州（Nangarhar）及びパクティヤー州（Paktia）州でも攻撃があった。内務省によると、 47 人が死亡し、その内の 36 人は攻撃を実行した武装勢力であった。3 人の民間人と 8 人の警官が死亡した。負傷者 65 人のうち、 25 人は民間人だった。［39b］

8.85 米国議会リサーチサービス報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（2012 年 5 月 3 日付）は、以下のように述べている。

オブザーバーは、カブール市での目立った攻撃の明らかな増加を言及しているが、これらは一般的に安全であると考えられる。; 2011 年 6 月 28 日に武装勢力が、カブールにある歴史的なインターコンチネンタルホテルを襲撃し、NATO 率いる軍隊が支援しているアフガニスタン当局と数時間に渡る銃撃戦を展開した。2011 年 8 月 19 日に、武装勢力がカブールの英国領事館の敷地を攻撃した。その日は、1919 年にアフガニスタンがイギリスから正式に独立した記念日であった。2011 年 9 月 13 日のカブールの米国大使館と ISAF（国際治安支援部隊）へのロケット攻撃及び銃撃攻撃は、武力勢力がアフガニスタン東部と南部の彼らの要塞でほぼ敗北したことへの反応として戦術を変えているという指標としてこの攻撃を用いた米国当局もいる一方で、米国とアフガニスタンの成功について米国当局者に重要な質問を促した。2012 年 4 月 15 日、約 35 の武装勢力が、カブールの数か所の繁華街を攻撃し、他のいくつかの州で攻撃を実施した。［10b］（p 23）

8.86 デンマーク移民局（Danish Immigration Service）が 2012 年 2 月/ 3 月にカブールにて事実調査ミッションを実施した。その際の報告書「亡命判定処理で使用するための出身国情報」（2012 年 5 月付）は、以下のことを述べている。

カブールの治安情勢については、国際移住機関（IOM)）は、普通の市民の生活に影響を与える多数の自殺攻撃が発生したと述べた。しかし、自殺攻撃の他には、カブールは、アフガニスタンの他の地域よりも安全であり、より管理されている。国際移住機関（IOM）によると、アフガニスタン国軍(ANA)とアフガニスタン国家警察(ANP)は一般的に、カブール、ヘラート州(Heart)やマザリシャリフ州（Mazar‐i‐Sharif）のような他の大都市で治安活動に関してより訓練されており、情勢に関しては、国の他の地域に比べて、これらの都市でより管理されているという事実によるものである。しかし、ジャララバード州（Jalalabad）では、当局はまだそれほど効率的ではなく、タリバーンが強い影響力を持っている。[120a] (p 6)

以下の北部地域も参照。

南部地域

8.87 ジェーンのセンティネル（Janes Sentinel）は、2012 年 4 月 26 日付けの記事にて南部地域について以下のように報告している。

カンダハール（Kandahar）の支配を獲得する作戦は、2010 年のオバマ大統領の決定した兵力増強戦略の目玉であった。NATO 軍はカンダハール（Kandahar）市の西の谷に入り込み、2009 年 7 月以来、タリバーン支配の中心地を掌握しようとしている。彼らは、いくつかの小地区に支配を確立したものの、活動の最終的な成功は、アフガニスタン自身の軍隊がそれらの地域を獲得し、住民にサービスを提供することにおけるアフガニスタン政府の能力に依存している。アフガニスタンで最も激しく争われた地域の一つは、カンダハール市への移動の重要なルートであるアルガンダーブ渓谷（Arghandab Valley）である。2011 年初頭までに、米軍の増兵により投入された兵士らが、以前タリバーンに失われた多くの地域を奪還し、復興と補償の支払を約束されたアフガニスタンの人口が戻り始めた。[9b]

8.88 米国防省は、2012 年 4 月付けの報告で以下のように述べている。

最も重要な進歩は、タリバーンの活動の主要地域である RC-S[地域コマンド南] と RC-SW[地域コマンド南西]で見られた。これら地域では、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF） - 国際治安支援部隊（ISAF）の活動を通し、武装勢力がいくつかの安全な避難所へアクセスすることを拒絶し続け、移動の自由を制限し、物流を混乱させ、重要な地域でアフガニスタン国民から効果的に武力勢力を分離した。RC-SW[地域コマンド南西]では、一年前の同期間に比べて敵が開始した攻撃が 29%減少し、RC-S[地域コマンド南]では、13%増加した。報告期間中に攻撃が減少したものの、ヘルマンド州（Helmand）とカンダハール州（Kandahar）の 2 州は依然としてアフガニスタンで最も暴力が多い州である。それは、一部には、パキスタンのバロチスタン州（Balochistan)の武装勢力の聖域の存在と、移動の自由に起因するものであった。[41a] (p 55)

8.89 同じく、2012 年 4 月の防衛報告書は、アフガニスタン南部に関して次のように報告している。

この報告期間中（2011 年 10 月から 2012 年 3 月まで)、RC-S[地域コマンド南]における敵が開始した攻撃は、一年前の同じ期間と比べて 13%増加した。マイワンド(Maiwand)、ザレイ(Zharay)、そしてパンジワイ（Panjwa'i）地区が RC-S[地域コマンド南]で報告期間に発生したの敵の攻撃の 67%を占めていた。 RC-S での治安に関連する事件は、アフガニスタン全体で発生した治安に関連する事件の総数の 21%を占めていた。これは、2010 年 10 月から 2011 年 3 月までの期間と比べて 3%の増加であった。RC-S での敵が開始した攻撃の前年比の増加は、攻撃が冬期間に減

少していることを考えると比較的穏やかである。

RC-S[地域コマンド南]の治安情勢は、報告期間中に向上した。[41a] (p 59)

8.90 2011年12月と2012年1月を対象にした国連安全保障理事会事務総長報告書(United Nations Security Councils Report of the Secretary-General)、アフガニスタンの状況と国際平和と安全保障の影響(2012年3月5日付)は、以下のように述べている。

脅迫行動は、政府高官、治安部隊員、有力な地元の政治的及び宗教的指導者を標的にした暗殺と共に続けられた。これらの攻撃の焦点は、再び南部地方に置かれるようになり、全国の事件の総数の約50%を占めている。
すべての殺害が武装勢力に直接つながりがあるわけではない。地方の権力闘争もまた暴力を生み、恐怖と不信の状況を悪化させている。[18a] (p 4)

重要人物の暗殺も参照。

8.91 米国議会調査局の報告書、「タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」(2012年4月付)は、以下のように述べている。:カンダハール州(Qandahar)でのISAF(国際治安支援部隊)と親政府軍の勝利は特に脆弱であると心配する者もいる。2011年7月12日、信頼のおける補佐官がカルザイ大統領の異母弟、地方評議会の議長であるアフマド・ワリ・カルザイ(Ahmad Wali Karzai)を殺害した。そして、そのわずか15日後に、カンダハール(Qandahar)市長、グラーム・ハイダー・ハミディ(Ghulam Haider Hamidi)が殺されたことにより、カンダハール州(Qandahar)安定化の取り組みは、大きな痛手を負った。[10b] (p 23)

南西地域

8.92 米国防省は、その報告書(2012年4月付)にて、以下のように述べている。

最も重要な進歩は、タリバーンの活動の主要地域であるRC-S[地域コマンド南]とRC-SW[地域コマンド南西]で見られた。これら地域では、アフガニスタン国家治安部隊(ANSF)-国際治安支援部隊(ISAF)の活動を通し、武装勢力がいくつかの安全な避難所へアクセスすることを拒絶し続け、移動の自由を制限し、物流を混乱させ、重要な地域でアフガニスタン国民から効果的に武力勢力を分離した。RC-SW[地域コマンド南西]では、一年前の同期間に比べて敵が開始した攻撃が29%減少し、RC-S[地域コマンド南]では、13%増加した。報告期間中に攻撃が減少したものの、ヘルマンド州(Helmand)とカンダハール州(Kandahar)の2州は依然としてアフガニスタンで最も暴力が多い州である。それは、一部には、パキスタンのバロチスタン州(Balochistan)の武装勢力の聖域の存在と、移動の移住に起因するものであった。[41a] (p 55)

8.93 2012年4月の米国防省報告書は、アフガニスタン南西部の治安情勢に関して次のように言及している。

この報告期間中[2011年10月から2012年3月まで]、RC-SW [地域コマンド南西]における敵が開始した攻撃は、一年前の同じ期間と比べて29%減少した。
RC-SW[地域コマンド南西]での治安に関連する事件は、アフガニスタン全体で発生した治安に関連する事件の総数の37%を占めていた。これは、2010年10月から2011年3月までの期間と比べて5%の減少であった。

このような向上にも関わらず、ヘルマンド州（Helmand）の多くの地区が依然として不安定であり、ナフレ・サラジ（Nahr-e Saraj）がアフガニスタンでもっとも暴力が多かった。[41a] （p 60）

西部地域

8.94 米国防省は、2012 年 4 月付けの報告で、西部の治安に関して以下のように述べている。

この報告期間中[2011 年 10 月から 2012 年 3 月の間]、RC-W[地域コマンド西]のおける敵が開始した攻撃は、一年前の同じ期間と比べて 7%増加した。RC-W [地域コマンド西]で報告期間に発生したの敵の攻撃は、アフガニスタン全体での治安関連事件の総数の 5%を占め 2010 年 10 月から 2011 年 3 月までの期間に対し、1 %の増加となった。

RC-W[地域コマンド西]での活動には、移動の自由を達成し、武装勢力の行動の妨害をするためにアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）- 国際治安支援部隊（ISAF）によるファラー州（Farah）とバドギース州（Badghis）を通る国道 1 号線沿いのパトロール実施が主に組み込まれていた。これらの地域でのパトロールと作戦は、冬春の季節的な目標内で実施し、RC-W[地域コマンド西]で全体の治安を向上させている。

RC-W[地域コマンド西]内の短期での主要な課題は、連合軍が撤退し、残りの部隊が移行プロセス内で顧問という役割に移行するに従い、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）の活動能力を維持することである。[41a] （p 61-62）

北部地域も参照。

北部地域

8.95 2012 年 4 月の米国防省防衛報告書は、2011 年 10 月から 2012 年 3 月の間のアフガニスタン北部の治安に関して次のように報告している。:この報告期間中(2011 年 10 月から 2012 年 3 月まで)、RC-N [地域コマンド北]における敵が開始した攻撃は、一年前の同じ期間と比べて 60%減少した。RC-N での治安に関連する事件は、アフガニスタン全体で発生した治安に関連する事件の総数の 2%を占めていた。これは、2010 年 10 月から 2011 年 3 月までの期間と比べて 2%の減少であった。 [41a] （p 62）

8.96 ジェーンのセンチネル（Janes Sentinel）は、2012 年 4 月 26 日付けの記事にて以下のコメントを提供している。継続する暴力は、北部地域が、予見可能な将来も、依然として中央政府の支配下から外れていることを示している。[9B]

上記の西部地域も参照。

目次に戻る

9. 犯罪

概要

9.01 統合地域情報ネットワーク（IRIN）は 2012 年 6 月 14 日付の記事で、アフガニスタンの無法状態を報告している。

既に開始されている外国部隊の縮小と権力の移行は、2014 年までにアフガニスタン軍が国際治安支援部隊（ISAF）から引き継ぐ準備である。しかし、民間人に対する暴力の増加、国内の避難民の増加、保護への懸念の増大という状況下では、北部の状況は油断がならないと言う NGO もいる。

地元ジャーナリストマティン・サフラズ（Matin Sarfraz）によると、国際部隊の縮小が開始されてから、北部で暴力が増加している。米国および NGO がここにいた時は、これらの旧ムジャヒディン司令官ら - 現在は ALP [アフガン現地警察]は、彼らが何か悪事を犯せば、彼らが責任を負うことになるであろうと感じていた。彼らが犯罪を実行しよう考えても、彼らは踏みとどまったであろう。しかし、今、彼らは、すべての問題がアフガニスタン政府と裁判所に持ち込まれることを知っており、彼らの多くは政府高官と強いつながりを持っているため、彼らは彼らが望むことは何でもできると感じている。[27n]

9.02 米国務省は、そのアフガニスタンに関する国固有情報（2012 年 9 月 5 日付）にて、以下をコメントしている。: アフガニスタンの人口の大部分が失業者であり、失業者の多くが都市部に移動している。これらの要因は、直接犯罪や無法状態に寄与する場合がある。外交官や国際救援職員は強盗や住居侵入盗、誘拐や暴行事件を報告している。[58f]

麻薬生産

概要

9.03 IHS ジェーン（IHS Janes）は、2012 年 4 月 26 日付けのセキュリティ更新にてアフガニスタンにおける麻薬生産に関して報告している。

・アフガニスタンはアヘンの世界最大の生産国であり、約 90%の麻薬をグローバルに供給している。そして、今では大麻の世界最大の生産国でもある。
・アフガニスタンの国境は通過が容易であるため、国外への麻薬売買が比較的容易である。主要密売ルートは南部からイランとパキスタンへ、北部から中央アジアやロシアへ流出する。
・根絶の取り組みは失敗し、麻薬取引から得る継続的な収入が軍閥、武装勢力グループ、多数の腐敗した政治家の主な収入源となっている。[9b]（セキュリティ）

9.04 ジェーンのセンティネル（Janes Sentinel）は、アヘンと大麻の生産に関する詳細情報を提供している。

アフガニスタンはアヘンの世界最大の生産国であり、麻薬密売産業は国の不安定性に貢献し続けている。国連薬物犯罪局（UNODC、UN Office on Drugs and Crime）のアフガニスタン 2011 年アヘン調査の結果に基づき、2011 年の予測を確認した。2012 年のアヘン生産は、5,800 トン

に増加し、2010 年と比べて 61%の驚異的な増加であった。それは、主にアヘンの高価格と治安不足に起因している。

2011 年 8 月付けの国連薬物犯罪局（UNODC）報告書では、ケシ農家の収入は、USD4.4 億、タリバーンの収入は USD1 億 5000 万に対し、アフガニスタンの麻薬密売人が彼らの活動から得る収入は推定 USD22 億であると示唆している。中でも、報告書の調査結果は、アヘンの消費量が、過去 10 年間にアフガニスタンと近隣諸国で劇的に増加しており、その一方で、より一般的にアフガニスタンのアヘン生産は世界的な需要を超えており、結果、麻薬の備蓄があることを示唆している。

アフガニスタンは依然として大麻の世界最大の供給源であり、大規模な栽培が地方の半分で行われている。これは、2008 年 6 月の南部のカンダハール州（Kandahar）での麻薬押収にて注目をあび、237 トンという信じられないほどの大量のハシシと 5.1 トンのアヘンが地下トンネルに隠されているのが発見された。少なくとも USD4.3 億ドルという驚異的な卸売値になる。毎年、10,000 ヘクタールから 24000 ヘクタールの土地面積で大麻が生産され、年間推定生産量は、1,500 トンから 3,500 トンになる。国連薬物犯罪局（UNODC）によると、アヘンのように、ほとんどの大麻栽培は、暴動が最も激しい国の南部で行われており、大麻栽培農家の 67%がアヘンも栽培している。大麻は、その低い人件費と高い収益のために広く栽培されている。大麻はアヘンより耕作費が 3 倍安価であり、1 ヘクタールあたりのアヘンの純利益が USD2,005 に対し、大麻は USD3,341 である。アフガニスタンの麻薬は欧州やロシアを中心に売買されている。麻薬輸送中は、複数の忠誠心を持つ多数の軍閥、タリバーン、アルカイダ、ヒズベ･イスラミや中央アジア、パキスタンを拠点とする過激派と同盟にある武装勢力など、様々な利害関係によって支配されている地域を通過する。これらのグループは、麻薬貨物に通過料と保護料を課す。また、これら同じグループは、アフガニスタンへ流入する薬物前駆体である化学物質の売買利益の一部を搾取している。[9b]

麻薬と軍閥/武装勢力

9.05 IHS ジェーンズ（IHS Janes）は、麻薬取引で軍閥と武装勢力の関与を以下のように説明している。

NATO と米軍はアフガニスタンの麻薬取引の取り締まりを試みてきたが、主要な密売者は、複雑な保護システムを確立するために、彼らの富と影響力を利用している。腐敗した政府や法執行当局の役人は、麻薬密売者が大手を振って行動できるように賄賂を取り、その賄賂を使って主要な政府機関内の役職を買うことは一般的である。これら政治的保護のシステムは、少数の密売カルテルがアヘン経済の大部分を支配することを可能にしている。

地方の軍閥は、かなりの規模の金融的自治を維持している。対外貿易物品や、他の国が寄附した物資が通過する国境地域を支配する軍閥は、彼らの領土を通過するすべての物品に税金を課すだけではなく、それぞれの担当者や企業にも税金を課している。彼らはカブールを除く国のほぼ全域を支配しており、政府内改造にもかかわらずハーミド・カルザイ政府の歳入の大部分を奪っている。状況が中期的に改善する可能性はほとんどないようである。

ほとんどの地域の族長を含め、麻薬の生産を維持するために既得権益を持つ人物らが複雑に存在していることが、中央政府の支配拡張に対し不利な影響を与えている要因である。武装勢力と麻薬製造の間の相関に関して、固い証拠もある。非常に乏しい治安情勢で村人のほぼ 80%が

ケシを育てており、武装勢力は、貧しい農家へ保護を提供し、それによって村人の支持を獲得する。そして、供給過程で得た収入を活用することができる。特に麻薬は南部のタリバーンを資金援助している。アヘン同様、大麻の生産と密売は武装勢力に別の収入源を提供している。武装勢力と麻薬取引のつながりは、常に存在している。強力な部族の指導者たちがタリバーンとつながり、麻薬取引に投資している場合は特にそうである。しかし、アヘン貿易が武装勢力が支配する地域に集中している現在、より多くのタリバーン戦闘員がアヘン密売に関与するようになってきている。現在ほとんどすべてのケシが栽培されている地域コマンド南に拠点を置くタリバーン司令官らは、彼らの地元地域から得た権力の地位を利用して活動している。彼らの影響力のある地位は、しばしば複数の利益とアイデンティティを与えている。それは、タリバーン司令官だけではなく、麻薬密売者や軍閥もそうである。英国の軍事諜報ソースがジェーンに語ったところによると、「地方の司令官はタリバーンや上級指導者への忠誠よりも、むしろ己の個人的な力の基盤の方に関心がある」。さらに、タリバーン戦闘員はアヘンの形でケシ農家から税を回収することから、麻薬取引に関与する可能性が高まっている。しかし、強力になっている武装勢力司令官が全地域の麻薬貿易を乗っ取る可能性はほとんどないであろう。北部のヘルマンド（Helmand）のアフガン諜報筋によると、2009 年には、タリバーンは課税活動を拡大し、課税対象物品に小麦を追加した。[9b]（セキュリティ）

根絶

9.06 IHS ジェーンズ（IHS Janes）は、2012 年 4 月 26 日のセキュリティ更新にて、麻薬問題に対処するアフガニスタン政府の取り組みと国際的関与を説明している。

補償プログラムもまた、問題に悩まされている。多数の農家が 2001 年後半にアヘンの収穫を放棄したが、それに対する補償は支払われておらず、栽培を再開した。アフガニスタン政府は、英国からの資金 USD3300 万（破壊したアヘン農地につき USD250 に相当すると報告されている）を以て補償プログラムを開始した。しかし、治安問題に起因し、外国人が自ら地域レベルでプログラムを組織したり、監督したりできる可能性はなく、唯一の選択肢として、現金を政府と地方族長に託した。そうすることは、資金のほとんどがその使用目的から転用されることを保証するようなものであった。

アフガニスタンの農村人口の支持を獲得するための新しい包括的な戦略の一環として、米軍と NATO は、ケシ農家を経済的に困窮させることは、唯一武装勢力の拡大につながると主張し、ケシ畑の撲滅を停止している。前 ISAF（国際治安支援部隊）司令官マクリスタル将軍（General McChrystal）は、マルジャ（Marjah）攻撃の期間は、作物の撲滅活動に従事しないよう連合軍に命じた。しかし、この決定は、さらに麻薬生産をあおることを恐れて、麻薬取引の影響を受けるロシアなどの国々やアフガン軍の非難を受けた。[9b]（セキュリティ）

9.07 2012 年 5 月 21 日付けの公共放送サービス（PBS）の記事は、以下を指摘している。

アフガニスタンでのケシ撲滅は、農民による暴力的な抵抗の中、過去一年間で 3 倍になった。ケシはアフガニスタンの主要な収入源であり、世界のアヘン供給の 90%を生産する。しかし、ケシはまた、タリバーンに資金を提供し、腐敗をあおり、農家が食物を栽培することを思いとどまらせている。ハーミド・カルザイ大統領は、ケシ栽培を、国の長期的な治安に対する一つの最大の課題と呼んでいる。

NATO 軍によって支えられている政府は、作物破壊プログラムを実施している。国連薬物犯罪事

務所（United Nations Office on Drugs and Crime）とアフガニスタン政府の麻薬対策省（counter-narcotics ministry）による最近の報告書では、州政府が率いるチームは、今年およそ 9,398 ヘクタールを根絶したことを示している。昨年の同期間には、チームはほんの 3,386 ヘクタールのケシ畑しか根絶できなかったと報告されている。

これら数字は国内で栽培されるケシの量に比べるとまだ小さいものである。国連評価では 2011 年に、ケシはアフガニスタンで推定 131,000 ヘクタールの土地で栽培されていたと推定されている。評価では、2012 年にその生産量が増加すると予想される州もある。[84a]

9.08 公共放送サービス（PBS）の記事では、更に以下が報告されている。
プログラムはまた、暴力につながっている。政府チームは、自分らの作物を保護しようとする農家からの激しい抵抗に遭っている。彼らは撲滅チームを攻撃し、地雷を埋め、ケシ畑を浸水し、抗議を行った。

我々は、一部の農家が反撃する理由を調査した。我々は、ケシの作物を植えるために、麻薬密輸業者から融資を受けた男性らにインタビューを行った。政府軍が彼らの作物を破壊した場合、それらの農家はすべてを失う。そして危険な人物に対して多額の借金を抱えることがわかった。借金を返済するために、軍閥に彼らの幼い娘や息子を手渡すことを余儀なくされた農家もいる。[84a]

9.09 国連薬物犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime）は、2012 年アフガニスタンアヘン調査報告書（2012 年 4 月付）を作成した。これは、以下に示すように州ごとの定性的評価の結果を提供している。

・カンダハール州（Kandahar）ではアヘン栽培の減少が予想される。
・ヘルマンド州（Hilmand）では、アヘン栽培には大きな変化がないと予想される。
・ファーリヤーブ州（Faryab），バグラーン州（Baghlan）、カブール州（Kabul），ラグマーン州（Laghman）、ニームルーズ（Nimroz），ダイクンディ州（Day Kundi）及びザブール州（Zabul）ではアヘン栽培には大きな変化がないと予想される。ファーリヤーブ州（Faryab）とバグラーン州（Baghlan）は 2 年ぶりに、ケシゼロ達成の立場を失い、根絶の取り組みが時間通りに実施されない限り、 2012 年も同じ状態である可能性が高い。
・バドギース州（Badghis）、ファラー州（Farah）、クナール州（Kunar）、ナンガルハール州（Nangarhar）、ウルズガン州（Uruzgan）とバダフシャン州（Badakhshan）の 6 つの州はアヘン栽培の増加を示す可能性がある。
・ゴール州（Ghor）、ヘラート州（Hirat）及びカピサ州（Kapisa）でもアヘン栽培の増加が予想される。タイムリーな根絶の取り組みが実施されない限り、 2011 年にケシゼロを達成したゴール州（Ghor）は、 2012 年にもそうである可能性はないであろう。
・タハール州（Takhar）は、調査実施時点では州の大部分が雪に覆われていたため、ケシ栽培の状況は、予想不可能であった。
・ガズニ州（Ghazni）、ホースト州（Khost）、ロガール州（Logar）、パクティカ州（Paktika）、パクティヤー州（Paktya）、パンジシール州（Panjshir）、パルワン州（Parwan）、ワルダック州（Wardak）、ヌーリスタン（Nuristan）、バルフ州（Balkh）、バーミヤン州（Bamyan）、ジューズジャーン州（Jawzjan）、サマンガーン州（Samangan）、サリプル州（Sari Pul）とクンドゥーズ州（Kunduz）の 15 州は 2011 年にはケシゼロを達成したが、2012 年にもそうである可能性が高い。

増加の可能性があると考えられる州は、依然としてヘルマンド州（Hilmand）とカンダハール州（Kandahar）の栽培量をかなり下回ると予想される。カブール州（Kabul）、ヘラート州（Hirat）、カピサ州（Kapisa）、ファーリヤーブ州（Faryab）及びバグラーン州（Baghlan）のようなアヘン栽培量が非常に少ない州でのタイムリーな根絶対策がケシゼロ達成につながるであろう。［85a］（p 2）

血族の確執

概要

9.10 国連難民高等弁務官（UNHCR）の「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」（Eligibility Guidelines for assessing the international protection needs of asylum-seekers from Afghanistan）（2010 年 12 月 7 日付）は以下のことを記述している。：国連難民高等弁務官（UNHCR）は、血族の確執に関与する、或いは、それが原因で標的とされる個人は、かかる個人の状況に応じて、特定の社会的集団の構成員という理由から、生命の危険を負っていると考えている。前述のような背景を持つ個人の請求は、難民の地位から除外する可能性を検討する必要性をもたらす。［53a］（p 33）

パシュトゥーンワリー

9.11 ノルウェーの出生国情報センターである Landinfo が、「アフガニスタン：血族の確執、伝統的な法律（Pashtunwali）及び伝統的な紛争解決」（2011 年 11 月 1 日付）と題した報告書にてパシュトゥーンワリーの概念を説明している。

パシュトゥーンワリーは、アフガニスタンにおける慣習法のシステムの中で最も包括的かつ精巧である。Pashtunwali はパシュトゥーン人口の生き方、社会秩序、権利、義務、モラルや礼儀に関するマニュアルとして役立っている。Pashtunwali はパシュトゥーン民族の生活のほとんどの側面を規制し、導いている。

尊厳、名誉、恥はパシュトゥーンワリーの中心的な概念である。恥は主に女性たちの振る舞いに関連している。：シャルム（恥）は、名誉が危機に瀕しているグループの女性たちの行動と、社会の半分を占める女性に対する男性の支配と主に関係がある。（1998 年、グラツァー（Glatzer）p. 4）

女性は、家族やグループの地位（名誉を蓄積）を高めることはできない。現実は、女性は、それを減らすことに貢献できるだけである。女性の行動はグループ全体や家族の地位、特に男性親族側のそれらの地位に影響を与える。［86a］（p6- 7）

血の復讐の性質

9.12 Landinfo の報告書は、血の復讐の伝統について説明している。

血の復讐は主にパシュトゥーン人の伝統であり、その名誉とのつながりは、以下の事実により説明される。：報復しないということは、道義の弱さとみなされ、全体の親族グループが道義に欠けると見られることを意味する場合がある。当局に殺人を報告すること、及び加害者の家族

と金銭的補償の交渉をすることは、弱いと解釈され、また、そのグループが己の名誉を守るには十分に強くないことを表示していると解釈される。

司法制度における政府の決定は必ずしも暴力的な報復の危険性を排除するものではない。それでも、被害者の家族は、殺人者が釈放された時にその殺人者を殺すことを期待することができる（地域でその確執を終了する和解がなければ）。地域社会は、伝統によって正当化された復讐による殺害を犯罪行為とは考えていない（2003 年、バーフィールド（Barfield））。バーフィールドによると、血の復讐に該当しない殺人もある。

・死亡が事故によるもので、故意ではない場合は、被害者の家族は補償金を受ける権利がある場合があるが、血の復讐はできない。

・犠牲者が盗難や不倫といった不名誉な行為に関与している場合は、血の復讐は正当とは見なされない。

・戦争に関連した殺害 – 対立する 2 つのグループ間の暴力であり、２人の個人の間の暴力ではない場合は、平時において、血の復讐を行う権利が与えられる。

・弟などの近親の殺害は、復讐の対象にはならない。あだ討ちは、（親族）グループの義務であるため、これは自分に対し復讐をすることを意味する。しかし、加害者は、その地元集落を去らなければならない場合もある。

血の復讐は、名誉に密接に関係している[原文通り]。復讐を誘発する殺害は、いずれにせよその親族グループ/一族/部族の名誉を汚すものである。被害者の親族グループ内では、復讐を行い名誉を回復することに貢献するための集団的責任に限度がある。復讐を行う者は、被害者の近親者である必要がある。一部のパシュトゥーン集落のみ、被害者の名前で復讐を行う代行人を雇うことが正当とされている。

政治的紛争/闘争に関連する殺害は、血の復讐を正当化していない。このような復讐のための殺害は、個人的な復讐として特徴付けられる場合がある。また、政敵による家族の殺害や攻撃や、政治や軍事紛争に関連した殺害や攻撃は、これらの行為を復讐するその血縁グループ内の集団的責任を構成しない。したがって、復讐は、加害者に向けられ、加害者が殺された時に紛争が解決する。（2007 年、ストランド（Strand）p. 3 ） ［86a］ （p 9）

9.13 しかし、Landinfo 報告書は次のように述べている。血族の確執と殺人の程度は一般的に他の性格の紛争と比べて著しく低い。それは、ごく少数の紛争が血族の確執に達することを示している。［86a］ （p 10）

血族の確執の原因

9.14 2011 年 11 月の Landinfo 報告書は、さらに血族の確執の問題について以下のように説明している。研究領域のすべてにおいて、土地と水に関連する紛争が最も一般的であった。それに続き、家族の紛争（結婚/離婚、家庭内暴力）が第二に多かった。よって、この結果は、国連難民高等弁務官（UNHCR）を含む多数のソースが指摘している血族の復讐の原因に関連する事実を反映することができる。

アフガニスタンでは、namus という言葉がある。 Namus は翻訳すると「名誉」のことであり、同時に「プロパティ」を意味する。アフガニスタンの伝統的なことわざ「zan, zar, zamin」（女性、金、土地）に基づき、「プロパティ」または namus は、妻（または女性の家族の名誉）、財産、水と土地の権利を含む。これらの namus の要素のいずれが侵される場合は、確実に血族の確執や復讐の問題が生じるであろう。[86a] （p 9）（2007 年、ACCORD p. 34 ）

血液復讐の時期

9.15 Landinfo は、以下のように説明している。

CPAU（平和と統一のための協力）の数値は、血族の確執は一般的にまれであり、それはある程度、他の闘争と同様に季節パターンに従っていることを示している。バダフシャン州（Badakhshan）のバハラク（Baharak）地区の調査結果は、このパターンを示している。そこでは、血族の復讐の事例が土地/水紛争と家族/結婚紛争のパターンに従っている。 CPAU は、秋にこれらのすべての性質の紛争において増加を記録した。 CPAU はこれを次のように説明している。

家庭/結婚紛争や血族の確執/殺人もまた、これらの季節のスパイク波形に一致している。それは、恐らくこれらの紛争と季節の土地/水紛争の間に存在するつながりを示しているかもしれない。例えば、結婚式は多くの場合、収穫後に計画され、収穫の生産高は、借金の残高を返済し、結婚の契約を確認する。よって、農業サイクルと対人紛争のつながりは、重要である。(CPAU 2009a, p. 12) [86a] (p 10)

復讐をする

9.16 2011 年 11 月の Landinfo 報告書はこのように説明している。

バーフィールド（Barfield）によれば、復讐は、殺人者や悪行の加害者に対して取られることが最適であるが、いくつかの条件の下で、彼の兄弟や他の父系親族を殺すことも選択できる。復讐は、女性や子供に向けることはできない。復讐を行う人は、被害者に近い男性の親戚であるべきであり、例外的に、雇われた暗殺者が復讐を実施する（2003 年、バーフィールド）。理想的には、殺害は、男対男が直接顔を向かい合わせ（勇気）行うべきであるが、待ち伏せも許容されている。

被害者の親族グループが計画的に復讐を実行することは問題が多く、或るいは、不可能である。例えば、殺人者が犠牲者より強力な家族の一員である場合には、復讐が致命的な結果をもたらす可能性がある。殺害を復讐することが不可能と判断された場合、被害者の家族は、多くの場合、復讐を実行できず殺人者に近接して生活することで、彼らが直面するかもしれない恥を避けるために、その集落を去るであろう。被害者の家族が復讐を実行することが可能であると確信するまでは、血族の確執は休止することができる。若い息子らは、彼らが成人に達したときに殺害された父親の仇を討つ責任を与えられる。復讐は犯罪後、数か月、数年かかる。さらには、世代を超えることもある。パシュトゥーンの諺は、時間はたいした重要性がないことを示している。「一人の男は、あわてて行動することを後悔したが、百年後にあだをうった。」（バーフィールド（Barfield） 2003 、 P 7 ）[86A] （P 10-11 ）

9.17 Landinfo はさらに先制復讐の可能性についてコメントしている。

Landinfo は、先制復讐（すなわち、被害者の男性の親族を殺害し、被害者のグループが最初の殺人者を復讐できないようにすること）の普及を示す情報ソースの存在について認識していない。Landinfo の経験では、それは、パシュトゥーンワリーに違反しており、恐らく地域社会で受け入れられる可能性がほとんどないので、そのようなシナリオはありそうもないと述べている。地域社会が介入し、その地域社会からの追放といったような深刻な制裁を課す可能性がある。また、アフガニスタンの背景では、復讐を実行する責任を与えられることができる家族のすべての男性を殺すことは極めて困難であろう。これは、通常、多数の男性が関与するであろう[86a] （p 11）

血族の確執と非パシュトゥーン民族

9.18 Landinfo 報告書は、非パシュトゥーングループ間の紛争解決に関して、以下のようにコメントしている。

血族の確執と私的復讐は、同様に発生しているが、非パシュトゥーングループ間では余り一般的ではない。紛争当事者が単一の民族グループのメンバーではない場合には特に、問題を政府の裁判所に持ち込むことに大きな意欲を示すが、それでもやはり非公式の仕組みが優勢である。（2003 年バーフィールド（Barfield）p. 25）

アルネストランド（Arne Strand）もまた、非パシュトゥーン人の間では、血族の復讐と私的復讐は許容されてはいるが、それほど広く行き渡っていないと述べている。

前述したように、パシュトゥーン人の間で慣習的に実施される血族の報復は、アフガニスタンの他の民族グループの間で一般的ではない。しかし、恐らく、歴史的に、パシュトゥーン人と他の民族グループの混在があり、一般的な規範が時間をかけて定着した場所に最も多く起こるであろう。その一方で、個人的な復讐は、様々なグループの内部、或いは、グループ間で一般的になっている。タジクとハザラネットワークのリーダーとのインタビューでは、個人的な復讐が広まっていることと、様々なグループがそれを処理するためのメカニズムを持っていることを発見した。アフガニスタンのその他の地域の中でもとりわけ、北部のファリヤーブ州（Faryab）で文書化されているように、紛争の大半は長老の協議を通じて解決される。水と土地に関する紛争が主であるが、レイプや殺人に関する紛争も含む。地区の管理シニアリーダーは、そのような事象はほとんど持ち込まれないと語った。彼は紛争が地元で解決されたことを肯定的であると見ている。[86a] （p 16）

血の復讐と " BAAD "結婚(紛争解決のために犠牲者の家族の男性との強制的な結婚

9.19 国連難民高等弁務官（UNHCR）の「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」（Eligibility Guidelines for assessing the international protection needs of asylum-seekers from Afghanistan）2010 年 12 月 17 日付）は、以下のように述べている。：特にパシュトゥーン人の間では、血族の確執は、ジルガ（jirga、一般的には、すべての男性の地域社会ベースの紛争解決メカニズム）の正式な意思決定によって解決が可能である。犠牲者の家族の男性との強制的な結婚（dadab 結婚）のような平和的な妥協が、時には紛争が血族の確執に進展するのを防ぐことができる。[53a] （p 33）

9.20 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、2011 年 3 月 8 日付けの記事にて、バード結婚に関する詳細情報を提供している。

バードは少女や女性が犯罪を「償う」ために被害を受けた家族に差し出される習慣で、アフガニスタンで最も虐待的な慣習の一つである。罰は通常、地方のジルガ（jirga、評議会）で決定される。ジルガの議員は、ヒューマン・ライツ・ウォッチとのインタビューで、バードは復讐殺人や財産の没収以上に正義が「復活」した形であるとして紹介している。一人のヘラート州（Heart）を拠点にするギルガ議員は、以下のように述べている。「復讐として兄弟を殺す代わりに、バードとしてこの少女を与えるほうがはるかにいいやり方である。彼女はある意味で殺されたことになるが、彼らが兄弟を殺した場合、2 つの民族間の敵意は何世紀にもわたって続くであろう。」[15d]

9.21 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、続けて以下のように述べている。

ヒューマン·ライツ·ウォッチがインタビューした女性人権活動家によると、バードは定期的に発生し、幼児、児童、少女、そして大人の女性を含むという。

バードは、1976 年のアフガン刑法第 517 条に基づき、犯罪であるが、この条項は、未亡人と 18 歳上の女性のみに適用され、バードの加害者の刑は二年を超えることはできない。部分的に 30 年以上犯罪とされているにも関わらず、ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューした多くの女性とジルガ（jirga）議員は、法律や慣行の禁止を認識していなかった。

バードに対する刑法の規定は、 2009 年の大統領令を通じて、アフガニスタン議会に休会中に、カルザイ大統領によって承認された女性に対する暴力の撤廃法（Elimination of Violence Against Women law）によって補完された。この 2009 年の法律は、バードを有罪として、潜在的な判決を 10 年まで延長し、年齢 18 歳未満の少女にその申請の権利を拡張し、犯罪に加担したと考えられる人物の範囲を広げた。

しかし、法の施行にはいくつかの障壁が存在する。最も重要なのは、憲法の第 79 条が断固として、大統領令は、議会によって拒否されるまで、または拒否されない限り、法律の力を持っていると述べているにもかかわらず、それを実行する政治意志が欠如していることである。そして、大統領令は今まで議会によって拒否されたことがない。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、一部の政府高官、裁判官、警察が 2009 年法が有効であると考えていない、そして、警察は日常的に法律に基づき苦情を登録することを拒否する…と言われた。当局は、法律についての意識を広めるために緊急措置を取り、その条項について、すべての法執行当局を訓練する必要がある。[15d]

女性のセクションも参照。

目次に戻る

10. 治安部隊

アフガニスタン国家治安部隊（AFGHAN NATIONAL SECURITY FORCES）

アフガン軍の詳細については、治安情勢 - アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）も参照。

10.01 米国務省の 2011 年の人権慣行に関する国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月 24 日付（2011 年 USSD 報告書）は、以下のように説明している。

三つの省庁が、国の治安を提供するために法律面と実践の両方に責任を負っている。 MOI （内務省）の下にあるアフガニスタン国家警察（ANP）は、主に国内の秩序に責任があるが、武力勢力との戦いにも一層従事するようになってきている。防衛省の下にあるアフガニスタン国軍（ANA）は、対外治安を担当している。国家保安局（NDS、National Directorate of Security）は国の治安事象を調査することに責任を負っており、諜報機関としても機能している。国家保安局（NDS）の調査支部は、カブールに、事件が検察官に引き渡されるまで公判前の囚人を収容するための施設がある。一部の地域では政府が支配を主張することができず、その結果、武装勢力がかなりの権力を保持している。[58c]

10.02 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）は、2011 年 11 月までの出来事を対象としたその 2012 年世界報告書（2012 年 1 月出版）にて、以下のようにコメントしている。

NATO の任務は、外国部隊から引継ぎをするために、2011 年 10 月までに 134,000 人強の警察部隊と 171,600 人の兵士を訓練することを目的としている。しかし、取り組みは新兵の減少、武装勢力の侵入、非識字や薬物乱用などの深刻な課題に直面している。訓練生が国際部隊の指導者を攻撃し、殺害したという複数の事件が発生している。7 人に 1 人のアフガン兵士、計 24,000 人が 2011 年の最初の 6 ヶ月以内に脱走した。これは、2010 年の 2 倍であった。必要なトレーニングや審査に対し、軍隊の増強が速く進んでいると懸念され、軍隊の規模は、財政的に持続不可能になるであろう。[15a] （p 2）

10.03 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（ 2012 年 5 月 3 日付）（2012 年 5 月 CRS 報告書）は、以下のように述べている。

アフガニスタンによる先導への移行は、主にアフガニスタン国軍（ANA）とアフガニスタン国家警察（ANP）から構成されるアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）の有効性にある。アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）は 2002 年以来大幅に拡大している。2011 年から 2014 年の間に、米国と同盟軍の戦略は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）を徐々に一層難しい作戦の先導をさせることに焦点を当てることであった。2012 年 5 月の時点で、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）は、すべての戦闘任務の 40%を先導しており、2012 年末までに、アフガニスタンの人口の 50%以上に対して、治安活動を先導することになるであろう。[10b] （p 31）

10.04 同報告書は、続けて以下を報告している。

全国で治安活動を先導する能力に関して、依然として広くはびこっている疑問がある。アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）全体の欠陥のいくつかは、文盲に起因する。約 90%は文盲と推定されている。それを受けて、NTM-A [NATO 訓練ミッション - アフガニスタン]が、識字教育を提供することに一層焦点を置くようになった。そして、識字訓練を受けたい新入部員の募集を大いに推進するものとなっているようである。2012 年 4 月の米国防総省(DOD)の報告書は、2012 年 3 月の時点で 112,000 人のアフガン兵士と警察官が識字訓練を受けていると述べている。NATO のファクトシートは、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）の 68%が最低一級の識字力をもっており、2009 年のほんの 14%から増加した。もう一つの懸念は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）内の忠誠心とイデオロギーである。アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）による連合軍兵士の攻撃は 2011 年初め以来増加し、アフガニスタンとその指導者の間の緊張を増加さ

せた。これは、アフガニスタンの軍とその米国主導の指導者間での対話が少ない場合には移行が複雑になるであろう[10b] (p 31)

10.05 2012年5月CRS報告書は、さらに以下のことを説明している。

2010年1月21日に、国連・アフガニスタン「共同調整モニタリングボード(JCMB、Joint Coordination and Monitoring Board)」は、2011年10月までに、それぞれアフガニスタン国軍(ANA)は171,600人まで、アフガニスタン国家警察(ANP)は、約134,000人まで拡大され、アフガニスタン国家治安部隊(ANSF)合計で、305,600人になることで合意した。両機関とも2011年9月下旬までにその規模に達した。 2011年8月に、より大きい目標である352,000人(195,000人アフガニスタン国軍(ANA)、157,000人アフガニスタン国家警察(ANP))が設定された。この目標は、幾分予定より早く、2012年7月か8月までに達成することになっている。[10b] (p 32)

10.06 外務連邦省、アフガニスタン:進捗報告書2012年9月(2012年10月8日に発表)は、以下の表を提供している。

表1:アフガニスタン国家治安部隊(ANSF) 2012月9月の目標値に対する成長実績	実際の戦力 (2012年9月)	9月目標達成/未達成
戦力(2012年9月)		
アフガニスタン国軍(ANA): 184,785	182,209	未達成
アフガニタン空軍(AAF): 5,800	6,224	達成
アフガニスタン国家警察(ANP): 155,706	147,158	未達成[37e] (p6)

10.07 同ソースは、以下のように述べている。:発行時(2012年10月8日)、国際治安支援部隊(ISAF)は、国軍の現在の採用実績は195,000人(9月では、182,000人が実際に訓練中や戦場部隊に配属)であった。警察の採用実績は、157,000人が(9月では、147,000人を少し超える人員が実際に訓練中か、戦場部隊に配属)であった。アフガニスタン国家治安部隊(ANSF)の残りは、訓練センターで配属を待っている。我々は、国軍が2012年12月中に、警察が2013年2月中に、訓練兵と現場兵の兵力の点で目標達成できることを予想している。[37e] (p6)

10.08 2012年6月20日の私の以前の報告以降の出来事を対象にした国連安全保障理事会事務総長報告書、アフガニスタンの状況と国際平和と安全保障の影響(2012年9月13日付)は、以下のように述べている。

2012年末までに157,000人のアフガニスタン国家警察の警察官と195,000人のアフガン国軍兵の兵力を増強する目標が予定より進んでいる。推定149,000人の警察官と185,000人の国軍兵が7月末までに配属された。Police-e-Mardumi事務局(民主的監視)は地域社会の監視取り組みを調整し、市民社会の窓口となり、警察の説明責任と応答性を向上させる目的で、4月に内務

省により創設された。警察の適切な法執行機関としての役割を強調するために、Police-e-Mardumi（民主的警備）事務局の局長は、 8 つの州で、専心的な地域社会監視ユニットの創設を監督している。活動は現在、閣僚戦略、カリキュラムや研修プログラムの開発に焦点を当てている。しかし、採用の強化と、女性と子供の司法へのアクセスを確保する上で重要な女性警察官の能力強化の取り組みが遅れている。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、これらの取り組みを行う内務省を支援するために、国際的な資源を調整するという積極的な役割を継続して果たしており、市民社会の改革参加を支援している。報告期間中にプロジェクトを担当する内務省副大臣と最高執行官（CEO）の両方が交替し、アフガン国民防護軍（Afghan Public Protection Force）による民間警備会社との交換が遅れている。[18m] （p 5- 6）

アフガニスタン国軍（ANA）.

10.09 2012 年 5 月の CRS 報告書は、次のように述べている。

アフガニスタン国軍（ANA）は、2002 年に何もない状態から構築された。1880 年代からタリバーン政権まで存在していた国軍を直接継続したものではない。その当時の国軍のすべてが、1992 年-1996 年のムジャヒディン内戦と 1996 年-2001 年のタリバーン政権の間に崩壊した。しかし、タリバーン政権前に従事していた一部のアフガニスタン将校はアフガニスタン国軍（ANA）に入隊した。

米国と同盟軍の将校は、以下のように語っている。アフガニスタン国軍（ANA）は、国の安定化にとって大きな力であり、国の象徴になっている。アフガニスタン国軍はすべての戦闘操作の高い割合を先導することができる。アフガニスタン国軍の大隊（または Kandaks）は、アフガニスタン軍隊の主要な部隊である。アフガニスタンの安定に関する米国防総省（DOD）の報告書（2012 年 4 月）によると、過去 6 ヶ月間に、「顧問付きで独立」して活動できる Kandaks の数に重要な増加が見られた。そのような評価を受けたのは、2011 年 9 月では 1 部隊の Kandak のみであったが、現在は 13 部隊となった。米国の特殊作戦部隊によって訓練された約 5,300 人のアフガニスタン国軍のコマンド部隊は、よく訓練されていると考えられており、高価値に標的を当てた作戦の一部を先導している。

それでも、アフガニスタン国軍が 2014 年までに完全な治安責任を負うことができるかどうか、米国の防衛官庁内ではかなりの疑念がある。アフガニスタン国軍は、最低でも 20%の脱走率に苦しんでおり、ある話によると、典型的なアフガニスタン国軍部隊は、任意の時点でその承認された兵力の約 50%のみであり、機器類も約 40%もの大幅な不足があるとのことである。高い脱走率が、着実に兵力を成長させようとする米国主導の取り組みを複雑にしている。一部の新兵は、遠く離れた家族へ送金するために帰省し、多くの場合、長期の休暇の末にアフガニスタン国軍（ANA）に戻ってくる。米国のオブザーバーによると、その他のケースでは、多くの場合、自宅の町から離れて働くことを拒否する。 2005 年度対外援助予算（PL108 - 447）にて、アフガニスタン国軍（ANA）の新兵に対し、テロ、人権侵害、そして麻薬密売に関する審査が義務付けられた。[10b] （p 34）

10.10 同報告書は以下のように続けている。: 米国が最初にアフガニスタン国軍（ANA）を構築し始めた当時、治安の役職に就いていた北部同盟が国軍の募集にタジク民族に比重をかけていた。それを受けて、多くのパシュトゥーン人が採用を拒否またはアフガニスタン国軍（ANA）プログラムを去った。2004 年 12 月にパシュトゥーン人であるアブドゥル・ラヒム・ワルダック（Abdul Rahim Wardak）が国防相に任命されたことで、パシュトゥーン人の脱走が減少した（彼はその

役職を保持)。アフガニスタンの米国当局者は、この問題は、よりよい賃金と米軍による密接な関与によりその後軽減され、兵力は部隊ごとに民族的に統合され、民族が代表されている。約41%パシュトゥーン人、 34%タジク人、12%ハザラ人、8%ウズベク人の比率であり、兵力はほぼ国の幅広い人口統計に沿ったものである。[10b] (p 35)

10.11 防衛･安全保障の諜報と分析を提供しているジェーンのセンチネル･カントリー･リスク評価、アフガニスタン Janes Sentinel Country Risk Assessment, Afghanistan (JSCRA) は、2012 年 4 月 26 日付けのセキュリティ評価で次のように述べている。

アフガニスタン国軍 (ANA) は、いくつかの指標 (多民族構成、高対外投資、中央指導部の能力) に関して、相対的成功を収めているが、この駆け出しの兵力は、直面する戦闘の凶暴性に単純に飲み込まれてしまった。その結果、アフガニスタンでの米軍の事実上の大隊として従事するように仕向けられている。資源と兵力が不足しているためアフガニスタン国軍 (ANA) は依然として完全に独立して活動できない状態である。アフガニスタン国軍 (ANA) の最初の大隊 (アフガニスタンで Kandak として知られている) が 2002 年 5 月に旧陸軍士官学校の廃墟で基本的なトレーニングを開始して以来、165,000 人強の兵力 (2011 年半ば時点) が、公衆の大いなる尊敬を獲得したと認められた真の国家機関として出現した。作戦上では、アフガニスタン国軍 (ANA) は、NATO と外国部隊からかなりの支援を得ているとはいえ、数個の作戦で、先導的な役割を果たす能力を示している。[9b] (セキュリティ評価)

アフガニスタン空軍

10.12 2012 年 4 月 26 日付けのジェーンのセンチネル･カントリー･リスク評価、アフガニスタン (JSCRA 報告書) の概要では、次のように述べている。

タリバーン崩壊から 8 年、アフガニスタン空軍(AAF)(以前はアフガニスタン国軍航空隊(ANAAC) は、依然として暫定的で未熟な部隊であり、飛行訓練は昼間に限定され、必要とされる武装勢力鎮圧任務に全面的に着手する能力が不足していた。しかし、アフガニスタン国軍 (ANA) の第六軍団の兵力が持続し、航空機フリート拡大期に入り、カブール以外にもその足跡の広がりを見せている。アフガニスタン空軍 (AAF) は徐々に ISAF (国際治安支援部隊) から一部の役割を引き継いでいる。[9c]

10.13 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」(2012 年 5 月 3 日付) では、次のように述べている。

機器、メンテナンス、物流面での困難がアフガニスタン空軍を悩ませ続けており、アフガニスタン空軍は、依然として戦闘指向の軍隊というよりむしろ、ほぼ地上戦のためのサポート的な軍隊となっている。しかし、アフガニスタン空軍はアフガニスタン国軍 (ANA) 部隊を空輸の点でほぼ自給自足にしている。軍隊は、ソ連侵攻以前に存在していたアフガニスタン空軍から持ち越したもので、その装置類が 2001-2002 年の米国対タリバーン政権の戦闘で事実上排除されたが、徐々に拡大されている。空軍は、現在、2016 年までに約 8,000 人の兵力を目指し、400 人のパイロットを含む5,240 人以上の兵力を抱えている。また、145 機の航空機団を目標にして、現在、ガンシップ、攻撃用及び輸送用ヘリコプターを含む約 86 機の飛行機を所有している。アフガニスタンのパイロットはバグラム空軍基地を拠点にしている。5 人の女性アフガン空軍兵がいるが、その内の 4 人は、空軍ヘリコプターのパイロットとして訓練を受けるために 2011 年 7 月に米国に到着した。[10b] (p 35)

アフガニスタン国家警察

10.14 国際治安支援部隊（ISAF）ファクトシート（2011 年 3 月付）は、アフガニスタン国家警察（ANP）の様々な部門を説明している。

・アフガン制服警察（AUP、Afghan Uniformed Police）は、警察地区（Police Districts）と州及び地方コマンドに配置されている。また、交通警察（Traffic Police）、国連防護軍（United Nations Protective Force）も含まれている。

・アフガニスタン国家治安維持警察（ANCOP、 Afghan National Civil Order Police）は、農村部隊と都市部隊に分割されており、市民の動乱に対処するために訓練・装備されている特殊警察隊である。都市部隊は、都市や町の秩序を維持し、農村部隊は、安全性が脅かされている辺境地において警察の存在感を提供し、公正なレベルの治安を確立する。

・アフガン国境警備警察（ABP、Afghan Border Police）は国境、エントリポイント、そして、アフガニスタンの領土 50 キロに広がる国境セキュリティゾーンで内務省（MoI）に一般的な法執行能力を提供する。アフガン国境警備警察（ABP）は、不法入国やその他の犯罪行為を抑止し、検出する。また、アフガン国境警備警察（ABP）は越境地点で歩行者と車両の交通を制御し、空港のセキュリティに責任がある。

・アフガニスタン麻薬対策警察（CNPA、Counter Narcotics Police）はアフガニスタンにおける麻薬の生産と流通の削減を担当する先導的な法執行機関である。諜報、禁止、撲滅の取り組みを統合し、麻薬対策活動への多面的なアプローチを通じて、この任務を満たしている。

・カルザイ大統領は、2010 年 8 月にアフガニスタン地方警察（ALP）を設立した。この内務省主導の暫定プログラムは、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）の不足を補うために 2 年から 5 年継続されると予測される。これは、国際治安支援部隊（ISAF）と併せて、地元住民の要求に応じ、そして、アフガニスタン政府による検証を経て、選択された地域に設立される。内務省の指令系統の元、警察の地区責任者に代表されるように、小さな、地域社会ベースの自己防衛部隊を提供している。部隊は、地域社会を代表しており、かつ地域社会に説明責任を負っている。国全体に治安を提供するために十分なアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）要員が訓練されるまで、このプログラムは、ギャップを埋める問題解決法として位置づけされている。現在、アフガニスタン地方警察（ALP）は、14 か所にオペレーションサイトがあり、2,800 人の新兵を抱えている。[42b]

アフガニスタン地方警察（ALP）の詳細については、以下のサブセクション、アフガニスタンの地方警察やその他の地方部隊にて説明されている。

10.15 IHS ジェーンズ（IHS Janes）、セキュリティ、 2012 年 7 月 20 日更新：アフガン国家警察は、広く疑いの目を向けられ、本質的に、地方の治安情勢を更に複雑にする存在であると捉えられている。2006 年 11 月に完成した米国の国務省･国防総省のジョイントレポートは、アフガニスタンの警察部隊は、汚職、文盲、治安欠如、機器欠乏等の問題により、法執行機関の日常的なタスクを実行することができないと述べた。[9b]

10.16 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（2012

年 5 月 3 日付）は、次のように述べている。

米国とアフガン当局は、信頼性と能力を備えた国家警察部隊を構築することは、アフガニスタン国軍（ANA）を構築することが武力勢力と戦うことにとって重要であるのと少なくとも同等に重要であると確信している。外部の評価は非難的である。汚職が蔓延し、その程度は、市民がアフガニスタン国家警察（ANP）に不信と恐怖を抱くまでになっていると断言している。その他の非難としては、アフガニスタン国軍（ANA）よりはるかに高い脱走率、相当な文盲、麻薬の普及、更に、地元軍閥や民族紛争の関与などがあるが、その点は、アフガニスタン国家警察（ANP）の職員が、出身地である地元社会で活動することに起因している。このような見方が、地方の治安問題の解決促進の取り組み強化を検討することにつながった。約 1,300 人のアフガニスタン国家警察（ANP）は、女性であり、性別統合へのコミットメントを実証している。

その他の米国司令官は、2009 年 11 月の警察官の給与昇給（激しい戦闘地域での勤務に対し、月額約$ 240 にほぼ倍増した)、アフガニスタン国家警察（ANP）の給与システムの合理化及び改善、アフガニスタン国家警察（ANP）による賄賂の要求削減などの取り組みを称賛している。昇給もアフガニスタン人を刺激し、応募者数が 8 倍に増加した。その他の者は、携帯電話ベースの銀行関係を通して給与の支払をする（かつ、指揮官による搾取を防止するため）というこれまでの取り組みの成功に注視している。米国は長年の機器欠陥の修正に取り組んできた。アフガニスタン国家警察（ANP）は、一層重火器を提供されるようになっており、今では全国で約 5,000 台の装甲車を所有している。それでも、ほとんどの警察部隊は、十分な弾薬や車両を欠いている。いくつかのケースでは、彼らの指揮官によって接収された機器が販売され、販売代金が警察官のポケットに入っている。これらの行為が、急速に多数の新人警察官編成を意図した「2006 年 - 補助警察」取り組みの失敗に寄与している。[10b] （p 35-36）

10.17 アフガニスタン調査評価機構（AREU）は、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め」（2011 年 6 月付）を作成した。それは、次のように述べている

警察が採用した女性職員は、存在している場合でも、それは少数であり、州の中心のみに少数存在する。上級職員は、彼らの業務の女性の存在の必要性に注視し、警察の地区責任者は、特にブルカ（burqas）を身に着けていると交戦者を見つけることができないことについて頻繁に不平を言っている。女性用の安全な住宅や分離された刑務所も稀である。他の分野でも存在するように、これらの欠点は、アフガニスタンでの公的生活における女性の関与の欠如に関連する問題を実証するものである。[8a]

10.18 同報告書は、以下を観測している。

雇用を求める多数の国民は、アフガニスタン国家警察（ANP）に入隊した。採用は、多くの場合、民族に基づいたつながりを介して比較的容易となっている。警察内の識字率は低く、薬物乱用の問題が存在する。それらと相まって、高い割合の転職、欠勤及び規律の欠如が報告されている。ある地区では、新兵（入隊 2 年未満）は、勤務時間外は銃を外さなければならなかった。それは、彼らは強盗するために使用を続けていたからである。警察官にまつわる多くの事件がある。商人から商品を「借りて」、支払をしなかったことや、性的暴行や警察地区責任者による援助金の不正流用などが報告されている。

警察は、タリバーンの支配地域では身動きが取れない。例えば、ワルダック州（Wardak）チャク（Chak）地区では、国民は、地区警察署に軽犯罪の報告をしないように脅迫されていたため、

警察は、2 年間逮捕を行っていなかった。これら地域の市民は、顕著な治安の欠乏、犯罪及び暴力に直面している。ラグマーン州（Laghman）での 2 ヶ月にわたる調査期間に、個人的な紛争で 15 以上が殺された。調査員は、そこで多くの事例を知らされた。警察地区責任者は、地元の司令官や村長と緊密に提携しており、支配力を持つ人物がいる場合には、その人物の命を受けて動いている。ラグマーン州（Laghman）では、タリバーンのメンバーが警察官と同じ血族関係にあったため、警察とタリバーンとの関係を示す明確な証拠があげられた。[8a]（p 22-23）

10.19 2012 年 6 月 20 日付けの国連総会安全保障理事会への報告書の中で、事務総長は、治安部隊に攻撃が意図された事件でアフガニスタン国家警察（ANP）が標的とされていると述べている。

アフガン治安部隊、特に、アフガニスタン国家警察もまた、標的作戦の対象となっている。アフガニスタン国家警察は、治安部隊に攻撃が意図された事件の総数の約 70%を占め、約 875 人の死傷者、または死傷者の総数の 70%を占めている。それと同時に、標的暗殺の最大件数となっている。2012 年 4 月には、[内務省]が、国家警察計画をスタートさせた。地域社会ベースの監視、犯罪検知強化と防止、人権保護、女性や子どもに対する暴力との闘いなどを優先的に実施するものとしている。計画では、現在の 1,370 人から、2014 年までに警察業務に 5,000 人の女性を含めるという野心的な目標を概説している。[18i]（p 6）

10.20 米国防省の「2011 年人権慣行の国別報告書」は、以下のように述べている。

アフガニスタン国家警察（ANP）要員の新規採用とトレーニングに対する国際サポートは、国家刑務所局（CPD）職員の刑務所改革と再編プログラムの継続的な実施が含まれ、警察部隊を専門化することを目標に継続している。国際社会は、意識開発や警察訓練プログラムを開発するために政府と協力して活動している。これらのプログラムは、治安部隊の腐敗と権力乱用を抑制するための監視の中核的なスキル、内部調査の仕組みに加えて、法執行、憲法、価値観や倫理観、専門的能力の開発、家庭内暴力の防止、及び人権の基本的な基準を強調している。

それにもかかわらず、人権問題が持続する。監視員は地元の治安部隊の不十分な準備や無神経の欠如[原文通り]を批判している。人権機関は、治安機関、特に、アフガニスタン地方警察（ALP）に対して存在する監視が限られていることについて深い懸念を表明している。[58c]（セクション 1.d ）

以下のサブセクション：アフガン地方警察および他の地元部隊も参照。

アフガン地方警察および他の地元部隊

10.21 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（2012 年 5 月 3 日付）は、いくつかの警察官訓練の取り組みの失敗が、2008 年の初めの彼らの地域社会を守るために地元部隊を開発する取り組みにつながったと述べている。[10b]（p 36）同報告書はまた、いずれの「地域治安団体」は確実にアフガニスタン政府（主に、内務省）の支配下に入っている、と加えている。[10b]（p 37）

10.22 CRS 報告書は、様々な治安に関する地方での取り組みを説明している。

村安定化作戦/アフガン地方警察（ALP）。村の安定化作戦のコンセプトは、2010 年 2 月にカンダハール州のアルガンダーブ（Arghandab）地区にて発足した。米国の特殊作戦部隊は、およそ 25 人の村人を組織し、一つの武装した近隣監視グループを作った。このプログラムは、地区に普

通の生活を蘇らせたとして米国司令官により称賛された。このパイロットプログラムは拡大し、正式にアフガニスタン・米国合同特殊作戦の取り組みとなり、これらの部隊からそれぞれ１２人が地域社会で生活し、統治、治安を改善し、発展する手助けをしている。

この村安定化作戦が発展した取り組みが、アフガン地方警察プログラムであり、村安定化作戦を実施している米国特殊作戦部隊が、それぞれ約 300 人のメンバーから構成される地元治安団体を設立し、教育している。これらの地方部隊は、警察の地区責任者の管理下にあり、各戦闘員は、地元のシュラとアフガン諜報機関によって審査される。 2012 年 3 月の時点で、 58 の異なる地区で 12,660 人程度のアフガニスタン地方警察（ALP）が活動している。ヘルマンド州（Helmand）には 3 つのアフガニスタン地方警察（ALP）センターがある。合計 99 の地区が同プログラムを承認された。地区ごとに約 300 人の戦闘員がいて、同プログラムの目標規模は約 30,000 人となるであろう。しかし、アフガニスタン地方警察（ALP）プログラムとそのようなプログラムに関連した、または上述のプログラムは、以下に述べるように、2011 年 9 月 12 日のヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書[単に民兵とは呼べない]にて批判された。同報告書は、新兵が犯した大規模な人権濫用（殺害、強姦、独断的拘留、土地摂取）を記述している。最も深刻な主張ではないが、同報告書は、米軍による調査の引き金になり、多くの報告書の調査結果を実証した。

アフガニスタン地方警察（ALP）の取り組みは、また、2008 年に始まった別のプログラムの改作でもあった。米国防総省（DOD）の資金［米国防総省司令官の緊急対応プログラム]基金 CERP ）提供で、「アフガン地方保護プログラム」（APPP 、通称- AP3 という）と呼ばれる。 APPP は、2009 年初めにワルダック州（Wardak）の Jalrez 地区で進行中であり、2009 年 5 月に 100 人の地元治安要員が「卒業」した。その後 1,200 人に拡大された。米国の司令官は、米国の武器は民兵に供給されていないと述べたが、アフガニスタン政府は、新兵へ武器（カラシニコフ銃）を提供した。恐らく米国の資金を使用したと考えられる。プログラムの参加者には月額 200 ドルが支払われている。APPP 及び同様な取り組みの成功の一例としてペトラエウス（Petraeus）将官は 2010 年 8 月にワルダック州（Wardak）の取り組みを紹介した。国防権限法（PL 111-84）は 2009 年 10 月 28 日の制定の 120 日以内に、このプログラムに関する報告を求めた。

アフガニスタン国民防護軍（Afghan Public Protection Force)。新たな部隊が ISAF と在カブール米国大使館との提携で、内務省によって開発されている。アフガニスタン国民防護軍は、外交現場と発展現場を護衛する手助けをする約 14,000 人の護衛部隊であることを意図している。2012 年 3 月 20 日までに民間の請負警備会社を解体し、その機能は正式なアフガン政府軍によって実施されるという 2010 年のカルザイ大統領の要求を実行するためにこの部隊は確立された。新たな保護部隊を立ち上げるペースが遅かったため、この目標期日は延長され、一部の発展組織は、現地で雇用した警備部隊を使用し続けた。[10b] （p 36-38）

10.23 ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書、「単に民兵と呼べない」（2011 年 9 月付）は、以下のように述べている。

アフガニスタン地方警察（ALP）は、「地域社会を安全に守り、農村地域に武装勢力集団が侵入するのを防ぐように正式に設計されている」。アフガニスタン地方警察は、地域社会に防御を提供することで国の治安部隊を補完することになっているが、法執行権限はない。米軍には、国の辺境地域での安定性を維持しながら、2014 年までにアフガニスタン政府へ治安管理を移譲しようとする巨大な時間のプレッシャーに対処する方法として、感じられる。アフガニスタン地方警察（ALP）は、2010 年 7 月にアフガニスタン政府によって承認され、2010 年 8 月 16 日に大

統領令によって創設された。米軍とアフガン政府によると、国の部隊がそれらの力を強化している一方で、アフガニスタン地方警察（ALP）は、アフガン国軍と警察の存在が限定されている地域の農村社会を守るために全国展開されている。アフガニスタン政府は、アフガニスタン地方警察（ALP）に対し、10,000 人雇用という公式の目標を持っている。米国議会は、30,000 人に対する資金提供を承認した。 2011 年 8 月の時点で、7,000 人の男性がアフガニスタン地方警察（ALP）に採用されている。

アフガニスタン地方警察（ALP）は、実際、警察ではないので、アフガニスタン地方警察（ALP）という名称は不適切である。法の執行力を持っていない「防衛部隊」であると述べている。このプログラムに協力的な人物は、アフガニスタン地方警察は、主にアフガニスタン国家警察（ANP）の短期的な問題解決として、かつ、アフガニスタン治安部隊を防衛任務から解放し、むしろ攻勢作戦に集中させるために創設された、と語っている。アフガニスタンの治安部隊は、国際部隊が撤退するにつれ、そのような活動全体を背負うように期待されるであろう。ある外国当局がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったように、アフガニスタン地方警察（ALP）は「出口戦略」である。[15j] （p 2）

10.24 2012 年 6 月 20 日付けの事務総長の国連報告書は、アフガン地方警察の位置づけを説明している。：アフガニスタン地方警察は、5 月半ばで 65 か所の検証された現場で 13,000 人以上の要因を抱え、拡大を続けている。これらの地方部隊は、防衛に集中し、多くの地域の安定に貢献することになっている。刑罰の免除、採用審査、指揮統制及び民族的または政治的に偏った民兵の再出現の可能性などの問題に対し、強い懸念が残っている。[18i] （p 61 ）

10.25 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、「武力紛争における民間人の保護」2011 年年次報告書（2012 年 2 月出版）で、アフガニスタン地方警察（ALP）について以下のようにコメントしている。

2011 年の治安権限の移譲の開始時、アフガニスタン国軍と国際部隊は、国の農村部や辺境地域の安全確保のギャップを埋めるためにアフガン地方警察（ALP）に一層依存した。アフガニスタン地方警察（ALP）部隊は、地域社会の安全を十分に確保するために十分な人数のアフガニスタン国家警察やアフガニスタン国軍が存在しない特定の地区にて形成され、限られた地域内の治安を提供するために地元で採用した個人らで構成されていた。アフガニスタン地方警察（ALP）は、アフガン国家警察やアフガニスタン国軍の新兵を訓練・維持するより、費用がかなり安く、アフガニスタン地方警察は 57 地区で、11,066 人にまで拡大し、内務省は、99 地区、30,000 人までの要因採用を許可した。アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）によると、アフガニスタン地方警察（ALP）が「地元民の支持、国の承認と監視を得て、不朽の物理的なセキュリティの存在」を提供していることは、「包括的なアフガニスタン・ISAF 合同武装勢力鎮圧の取り組みにおいて、重要な要素」であり、「より広いアフガニスタン・ISAF 治安ネットワークの一部」となっている。[29b]

アフガニスタン国家保安局（Afghan National Directorate of Security、 Amniat-e Melli）

10.26 アフガニスタン調査評価機構（AREU）報告書、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め」（2011 年 6 月付）は、国家保安局の役割について説明している。

国家保安局（NDS）の主な役割は、反政府活動や麻薬取引の情報を収集することである。国家保安局は、大統領室に位置し、密かに活動している。地区では、国家保安局（NDS）は、国際治安

支援部隊（ISAF）と同様にウォルスワル（woluswal）［地区長］と警察責任者と密接に連携し、彼らと多くの情報を共有しているが、彼らとは独立したものである。しかし、一部の地域において、国家保安局（NDS）は、NDS が調査している人物が警察とつながりを持っており、NDS の操作が妨げられるため、そのような人物に対しては操作は行えないという懸念を表明している。国家保安局（NDS）は、各地区に拡散している男女の雇われ密告者のネットワークを介して活動し、マリクス（maliks）［村の代表者］とカルヤダルス（qaryadars）［同様に村の代表者］と密接なつながりを維持している。地区職員は、密告者への報酬として月に 400 ドルを受け取っており、時折、逮捕の成功や武器の隠し場発見に対して予期せず支給される 1 万ドルで補完していると報告されている。国家保安局（NDS）はすべての地区で武装反政府分子の組成、場所、指導者などに関して、非常によく情報を受けている。一方、国家保安局（NDS）の地区職員は、地方、中央のコマンド、警察及び地域復興チーム（PRT）に情報を提供する。一人の地区職員がこのように語った。「以前、我々は KGB の下で働いていた。今は、CIA の下で働いている。」［8a］（p 23）

10.27 ロングウォー・ジャーナル（Long War Journal）は、 2011 年 9 月 20 日付の記事で次のように報告している。

国家保安局（NDS）はこの夏、多数の危険な過激派ネットワークの解体において成功を収めたが、武装勢力によるアフガニスタン国家保安局（NDS）工作員を標的にした殺害が全国で増加している。2011 年 9 月 10 日にヘルマンド州で簡易爆弾が爆発し、トラックに乗っていた 3 人の国家保安局（NDS）職員が死亡した。別の事件では、2011 年 9 月 7 日、ロガール州の簡易爆弾攻撃で国家保安局（NDS）の職員と 3 人のアフガン兵士が死亡した。 2011 年 8 月 20 日には、ジャララバード（Jalalabad）市のジョイハフト（Joy Haft）地域で、遠隔制御の簡易爆弾が爆破し、車両を破壊した。それにより、国家保安局（NDS）の職員 1 人が死亡、4 人が負傷した。

国家保安局（NDS）が直面する挑戦は、武装勢力によるものだけではない。国連を含む国際批評家は最近、アフガン政府に国家保安局（NDS）に関する機密報告書を発行した。それは、国家刑務所局の刑務所内での拷問を含む重大な人権侵害を促進するこの諜報機関を非難するものであった。ヘラート州（Heart）、ホースト州（Khost）、ラグマーン州（Lagman）、カピサ州（Kapisa）、とタハール州（Takhar）にも国家保安局（NDS）刑務所があるが、綿密なる精査に置かれている当該刑務所は、国家保安局（NDS）が運営するテロ鎮圧刑務所第 124 部（カブールにある）であった。

クンドゥーズ州（Kunduz）とタリン・コット（Tarin Kowt）にある 2 つのアフガニスタン警察により運営される刑務所も、精査中にある。このような主張を理由に、NATO は、それ以来、アフガニスタンの一部の国家保安局（NDS）刑務所に被拘留者を移送することを停止した。アフガン内務省大臣は、国連の報告書を非難した。アフガニスタンへ囚人移送や刑務所移譲をしないというこれらの根拠のない理屈を検討するが、それは［移行］プロセスの進展に影響するであろう。

国の警察や諜報機関の批判に加えて、NATO から未熟なアフガニスタン国家治安部隊へ治安責任を移譲することの懸念が膨らむにもかかわらず、国家保安局（NDS）は依然として国家レベルで活動する最も有能かつ効果的な治安組織となっている。［64a］

アフガニスタン国家警備隊（Afghan National Guard）

10.28 JSCRA（ジェーズ・センティネル）、アフガニスタン、警察部隊（2011 年 4 月 21 日更新）は、次のように述べている。

アフガニスタン国家警備隊の職務は脆弱な人物や施設を保護するためである。最初の 600 人の兵士が、2002 年 4 月に卒業したが、アフガニスタンの著名人の密接なる防御は、依然として民間アフガン民兵や外国民間警備業者のいずれかによって主に行われている。国家警備隊は、カブールの一部の施設の防衛に関与しているようである。外国の契約警備員がハーミド・カルザイ大統領やカブールの他の政府要人を密接に護衛している。彼らは NATO［北大西洋条約機構］やその他の確立された部隊に責任を負わない。［9d］（アフガン国家警備隊）

国際的軍事部隊

10.29 議会調査局の報告書、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（2012 年 5 月 3 日付）は、次のように述べている。：2006 年以来、アフガニスタン駐在の巨大な米軍の全部隊が NATO 主導の国際治安支援部隊（ISAF）の傘下で活動してきた。ISAF は、［原文通り］NATO 加盟国 26 か国とパートナー国から構成され、米国を含む合計 50 か国で構成されている。［10b］（p 40）

10.30 同報告書は、続けて以下のように説明している。

国際治安支援部隊（ISAF）はボン合意と国連安保理決議 1386 号（2001 年 12 月 20 日、国連憲章第 7 章の発動）により創設され、その活動は、当初はカブールに限られていた。2003 年 8 月、NATO は ISAF の指揮を引き継いだ。当初は、ISAF はトルコと英国を含む多国籍軍が順番に活動していた。［10b］（p 42）

10.31 報告書は以下のように説明している。

武装勢力に対抗するため、米国は 49 の国、アフガニスタン政府と治安部隊と提携している。アフガニスタン駐在の米軍は、一番多かった 2011 月半ばの 99,000 人から減少して、2012 年 5 月時点では、約 90,000 人であった。その大半は NATO/ ISAF の指揮下で活動しているが、9,000 人については、9 月 11 日の同時多発テロ事件後の反テロミッション、不朽の自由作戦（OEF）の一部に残っている。［10b］（p 19）

10.32 同報告書は更に不朽の自由作戦の性質を以下のように説明している。

不朽の自由作戦（OEF）は、米国主導であるが、少なくとも 12 ヵ国のパートナーが参加し、不朽の自由作戦の名の下に独立して戦闘を行っている。米国以外の部隊の圧倒的多数は、NATO/ ISAF ミッションの下にある。非米国軍の圧倒的多数は、 NATO /国際治安支援（ISAF）部隊の任務の下にある。 2006 年 10 月に、NATO が指揮をする以前は、19 の連合国 - 主に英国、フランス、カナダ、イタリアが OEF -アフガニスタンの約 4,000 人の戦闘部隊を派遣していた。そのほとんどが、その後国際治安支援部隊（ISAF）にバッジを付け替えた。しかし、アラブ首長国の部隊を含む主に特殊部隊で構成される一部の外国部隊は未だに OEF -アフガニスタンの一部である。これには、約 500 人の英国の特殊部隊、いくつかのドイツの特殊部隊、および他の特殊部隊ユニットが含まれている。 2010 年初旬に、アフガニスタンで活動する米国特殊部隊がアフガニスタンの米国のトップコマンドの直接指揮下に入った。［10b］（p 31）

アフガニスタンで活発に活動する国際軍の詳細については、サブセクション：不朽の自由作戦（OEF）及び治安情勢―国際軍事部隊も参照。

10.33 NATOのウェブサイトは、以下の情報を提供している（作成日不明、2012年10月15日アクセス）。

アフガニスタンにおけるNATOの主な目的は、アフガニスタンが再びテロリストの避難所にならないように、アフガニスタン政府が全国に効果的な治安を提供できるように援助することである。この目標を達成するために、NATO主導の国際治安支援部隊（ISAF）を構成する50か国が、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）と共に治安、安定活動を行い、アフガン部隊を訓練、開発している。治安責任はアフガニスタンに徐々に移行され、国際治安支援部隊（ISAF）の任務は、戦闘中心の役割から、訓練、助言や補助に重点を置いたより有効な役割に徐々にシフトしている。［127a］

国際治安支援部隊（ISAF）

10.34 国際治安支援部隊（ISAF）のウェブサイトでは、ISAFの任務を説明している（作成日不明、2012年5月28日アクセス）。

国民が実感できる持続的な安定を実現する安全環境を提供するために、国際治安支援部隊（ISAF）は、アフガニスタンイスラム共和国政府への支援として、武装勢力の能力と士気を減少させ、アフガニスタン治安部隊（ANSF）の能力と可能性を拡大し、統治の改善と社会経済の発展を促進するための活動を実施している。［42a］

10.35 国際治安支援部隊（ISAF）ウェブサイトはまた、治安に関係するISAFの役割を以下のように説明している。

すべての関連する安全保障理事会決議に基づき、ISAFの主な役割は、アフガニスタン政府を支援し、安全で安定した環境を確立することである。この目的のために、ISAFは、アフガニスタン国家治安部隊と共に安全と安定性向上活動を全国で展開し、指導、訓練、装備を通じてアフガニスタン治安部隊の発展に直接関与している。［42a］

10.36 同ウェブサイトは更に、復興と発展におけるISAFの役割を以下のように説明している。

地方復興チーム（Provincial Reconstruction Team）を通じ、ISAFは、アフガニスタンの復興・発展（R&D）を支援し、他の国内および国際的なアクターが行う復興作業地域の安全を確保する。適切な場合、かつ、アフガニスタン政府（GIROA）およびUNAMA現場代表者との緊密な協力と調整の下で、ISAFは効果的な復興・発展活動の支援だけでなく、アフガニスタン政府機関、国際的な組織やNGOが実施する人道支援活動のサポートを提供している。［42a］

10.37 同ウェブサイトはまた、統治に関するISAFの役割を記述している。：地方復興チーム（PRT）を通して、ISAFは、アフガン当局を手助けし、十分に良好な統治及び法律を確立し、人権を促進することが要求されている機関を強化する。この点での地域復興チーム（PRT）の主な使命は、能力の構築及び統治構造の発展を支援し、統治改善が実現できる環境を推進することから成る。［42a］

10.38 ISAFに関する詳しい情報は、ISAFウェブサイトから入手可能である。

http://www.isaf.nato.int/mission.html

10.39 外務連邦省、アフガニスタン：2012 年 9 月進捗報告書（2012 年 10 月 8 日発表）は、以下の表を提供している。

表１： ISAF への国際貢献国	貢献	合計に対する比率（%）
米国	68,000	64.8%
英国	9,500	9.1%
ドイツ	4,737	4.5%
イタリア	4,000	3.8%
フランス	2,418	2.3%
ポーランド	1,800	1.7%
ルーマニア	1,762	1.7%
オーストラリア	1,550	1.5%
スペイン	1,450	1.4%
トルコ	1,328	1.2%
その他（38 か国）	8,360	8%
現在の合計	**104,905**	**100.00%**

上記数字は、2012 年 10 月 8 日時点での軍隊貢献を示すもので、実際の数字は日々変動する。
出典： ISAF

P

地域復興チーム（PRTs）

10.40 議会調査局は、「アフガニスタン：タリバーン政権崩壊後の統治、治安及び米国政策」（2012 年 5 月 3 日付）にて、地域復興チーム（PRT）の役割を説明している。

米国とパートナー国の関係者は、復興を加速し、安定化への取り組みを支援することにおいて、一般的に地域復興チーム（PRT）の有効性を賞賛している。PRT は、復興を手伝い、カブール政府の令状を延長する国際援助従事者のために安全な避難所を提供する米国またはパートナー軍と文民職員から構成され、組織上は、軍の中に設置されている飛び地のようなものである。

地域復興チーム（PRT）のコンセプトが 2002 年 12 月に発表されたが、米国運営の地域復興チーム（PRT）及び戦闘が激しい地域のほとんどの地域復興チーム（PRT）は、武力勢力鎮圧に焦点を当てているが、その活動の範囲は、地元の紛争解決から、地元の復興事業を調整することに至るまで幅広い。2009 年から 2010 年の間にアフガニスタンに動員された米国の追加の文民職員の多くは、施設、車両、および治安が維持されている地域復興チームを拠点にしている。一部の援助機関は、地域復興チーム（PRT）プログラムが始まって以来、より安全を感じるようになったが、中性な立場を維持したい一部の救援グループは、軍隊と関わることを好まないと語っている。オックスファム･インターナショナル（Oxfam International）などその他の機関は、アフガニスタン政府が自国の力でアフガニスタンの安全を確保し、発展するためのスキルとリソースを持っている時に、地域復興チーム（PRT）は、その時間を遅らせていると主張している。治安責任の移譲が進むにつれて、アフガニスタンでの地域復興チーム（PRT）は、廃止されるか、純粋な文民による先導と役割へと移行していく可能性がある。[10b] （p 39）

10.41 同報告書は、ほぼすべての地域復興チーム（PRT）が、ISAF ミッションの下にあると追加している。[10b] （p 39）

その他の組織

民間警備会社

10.42 ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティーは、2010 年 8 月 17 日付けの記事で、以下の報告をしている。: アフガニスタンのハーミド・カルザイ大統領は、4 カ月以内に国での活動を中止することをすべての民間警備業者に求める法令を発布した。この法令は、民間のアフガン警備企業だけでなく、アフガニスタンの民間国際企業にも適用されることを特定している。

カルザイのスポークスマン、ワヒド・オマル（Wahid Omar）は、大統領が、国の数万という民間警備業者がアフガニスタンの軍や警察を侵食していると考えているので、このような決断を下したと述べた。

カルザイは、彼の 11 月の就任演説で 2011 年 11 月までに外国及び自国の警備業者を閉鎖することを約束した。今日の決定は、その誓約の期日を丸一年早めたものである。

現在、数万人の民間業者がアフガニスタンで、大使館、NATO 物資護衛隊、非政府組織、外交官、投資家に警備サービスを提供している。米国政府だけでも、米軍と連携する 19,000 人を含む約 26,000 の民間警備業者を採用している。それらの請負業者は、アフガニスタンの業者だけでなく外国業者も含まれている。

しかし、民間警備会社に関しては、規制が不十分、無謀、アフガニスタン法律外で効果的に活動している等という苦情もあり、この問題はアフガニスタン政府と国際社会の間で争点となっている。

カブール当局は、特に、NATO 物資護衛隊を警備するために雇われた民間企業について、苦情を述べている。民間警備員は銃を打ちたがり、時には、挑発されたわけでもないのに民間人に発砲すると主張している。

2010 年 8 月 7 日の演説で、カルザイ大統領は、このような民間警備会社への支持を停止するように米国と NATO を促した。カルザイは、民間企業はアフガニスタンで個別の警備装置を製作している。さらに、一部の腐敗した民間アフガン警備会社は、誘拐、武装強盗、そして組織犯罪に関与していると示唆している。

民間警備グループと民間警備会社は当国の日々の不幸の原因である、とカルザイが言った。彼らは人権を濫用している。彼らは治安を脅かしている。そして、何と、彼らは日中、盗みをし、夜はテロリストに変身する。

ディルダー（Dildar）［あるアフガニスタンの民間警備会社の所有者である Mohammad Shirzai Dildar]は、カルザイ政権は、少なくとも 30,000 人のアフガニスタン人が生活のために依存しているジョブを除去したことに責任があると述べた。

カルザイの大統領令もまた、民間警備員に大きく依存している NATO 職員、外国の政府、非政府

組織からの抵抗にあうことが期待される。

ロンドンに本拠を置く独立防衛アナリスト、イアン·ケンプ（Ian Kemp）は、以下のように述べている。治安部隊は、特に戦闘活動における[NATO 主導]連合軍の傍らで活動し、彼らの任務を拡大することに非常に追い詰められている。そのような状況で、アフガン[政府]の治安部隊に確信を持つように、これらの様々な組織を説得することはカルザイ大統領にとって、多大なる努力が必要であろう。

ケンプ（Kemp）は、カルザイの大統領令の実行は、困難であろう。それは、民間の警備業者が行う膨大なタスクは、武装した単なる護衛の仕事だけではなく、NATO 軍とアフガニスタンの村にパトロールに出かける翻訳者や連絡将校の傍らで働くことも含まれるからである。

ワシントンの国防総省職員は、既に、アフガニスタンのすべての民間警備会社の排除に対する 4 ヶ月間の期限が現実的であるかどうか疑問視している。国防総省スポークスマン、ブライアン・ホイットマン（Bryan Whitman）は、米軍は民間の警備会社が最終的にアフガニスタンから排除されることを望んでいる。しかし、彼らがもはや不要になった時に限る、と述べた。

アフガニスタン内務省は、52 の警備会社にアフガニスタンで活動するライセンスを発行した。しかし、米軍当局者は、いくつかの古い契約が未だに無免許企業によって履行されていると言う。[30i]

10.43 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、その第 5 報告書；アフガニスタンの経済・社会的人権の状況（2011 年 11 月/12 月付）にて、民間警備会社の解散について、更にコメントしている。

アフガニスタン政府は、民間警備会社の実績を再び批判し、このようなすべての会社の解散を要求するゆとりがある。この動きは、一部の米国当局の反対を受けた。アフガニスタン政府は、民間警備会社が治安情勢への不安を招き、独断的に殺人を犯し、暴行、嫌がらせを行っていることを非難している。1389 年（2010 年/2011 年）に、アフガニスタンの大統領は、これらの企業の解散を要求し、最終的に、大統領令を発布し、実際、数社の民間警備会社の解散につながった。大統領令は完全には実施されていないようであり、結果として、すべての民間警備会社が解散されたわけではなかった。[31a] （p 120）

10.44 米国防省は、「アフガニスタンにおける安全と安定への発展」に関する報告書：アフガニスタン国家治安部隊を持続させるための米国の計画（2011 年 4 月付）を発行した。それには、4 ヶ月以内にすべての民間警備請負業者は同国での業務を停止しなければならないとするカルザイ大統領の命令についてコメントしている。

この命令は、大使館職員や外交官の例外が含まれていたが、このように短い期間内にアフガニスタン政府の治安部隊が十分に民間警備会社の代わりを果たすことができるかどうかはすぐに明らかになった。

2010 年秋に、内務省（MoI）は、一部の民間警備会社を解散させ、一部のライセンスの有効期限を終了させ、民間警備会社/契約の新たな登録を停止した。2011 年 2 月には、国際社会とアフガニスタン政府は、12 ヶ月の歩み寄り戦略を交渉し、それをアフガニスタン政府は、2011 年 3 月に承認した。その同意とは、一年間の民間警備会社の継続的な使用を許可し、それと並行して、内務省が管理する既存の警備部隊であるアフガン国民防護軍（APPF）の能力を開発するもので

ある。この戦略は、連合部隊の民間警備会社依存を排除するのではなく、削減することと、アフガニスタン政府がアフガン国民防護軍を拡大できるようになるまで、外交機関および国際機関による民間警備会社の許容範囲内での使用が組み込まれている。

この計画の一環として、NTM-A[NATO 訓練ミッション-アフガニスタン]と USAID がアフガン国民防護軍（APPF）を支援し、国際治安支援部隊（ISAF）と国際社会のニーズを満たすために必要な能力を構築していくことになる。これらの取り組みを支援するために、アフガン国民防護軍（APPF）は、現在、月に 1,000 人の警備員の訓練能力が予測されている新兵訓練センターを建設している。敷地内の警備、物資護衛の警備、建築現場の警備も含む 50,000 人規模の民間警備産業を入れ替えるためのアフガニスタン政府のセキュリティ･ソリューションを開発するには、時間がかかるが、カルザイ大統領は、例えば、個人の民間警備会社は、アフガン国民防護軍（APPF）が後に使用できるように警備員を採用し、訓練し、装備するなら、人員の制限を超えることができるというような特定の例外に同意した。（p 63-64）

サブセクション：アフガン地方警察および他の地元部隊を参照のこと。

親政府部隊による人権侵害

10.45 2011 年の出来事を対象にした 2012 年ヒューマン・ライツ・ウォッチ、ワールド報告書（Human Rights Watch, World Report）、アフガニスタン（2012 年 1 月発表）は、以下のことを観察した。

武装勢力に対抗するための取り組みとして、アフガニスタン政府は、ほとんど監視せずに、殺人、強姦、そして違法な税金の強制徴収に関与している北部の民兵に、兵器と資金を提供し続けている。その出口戦略の一環として、米国は、アフガニスタン地方警察（ALP）を支援している。アフガニスタン地方警察は、村ベースの防御部隊であり、警察や軍の存在が限られている地域で 2010 年から創設されており、主に米国の特殊部隊により訓練、指導されている。その創設の年に、アフガニスタン地方警察（ALP）部隊は、殺人、誘拐、違法襲撃、そして殴打事件に関与し、加害者はほとんど責任を負わなかったことで、これら部隊の採用審査、訓練、責任履行に関する政府や国際的な取り組みについて、深刻な疑問がわき起こっている。[15a]

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、「武力紛争における民間人の保護：2011 年年次報告書」（2012 年 2 月出版）でアフガニスタン地方警察（ALP）についてコメントしている。

2011 年を通じて、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、アフガニスタン地方警察（ALP）の実績と民間人保護に及ぼす影響に関して混在する報告を受けとった。今年の終わりには、ほとんどの対話者は、アフガニスタン地方警察（ALP）が活動する地域で改善された治安を報告した。しかし、一部の地域にて公知の人権濫用者をアフガニスタン地方警察（ALP）に採用することや、不十分な採用審査、訓練、指揮統制、説明責任と監視に関して懸念が持続している。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、アフガニスタン地方警察（ALP）の採用に関して地元の黒幕による不適切な影響、一部の地域でのアフガニスタン地方警察の行為、パクティカ州（Paktika）とクンドゥーズ州（Kunduz）の一部の集落にてアフガニスタン地方警察司令官による違法な税金の徴収、パクティカ州（Paktika）、ファラー州（Farah）とウルズガン州（Uruzgan）の一部の地区で子どもたちを含めた地域住民の強制徴兵などを文書化した。［29b］（p 6-7）

刑罰の免除と腐敗

10.46 2011 年の USSD 報告書は次のように述べている。: その他の人権問題としては、地元の治安部隊による虐待や拷問の効果のない政府調査が含まれている。[はじめに]

公式な不処罰と説明責任の欠如が蔓延していた。監視員は、アフガニスタン地方警察（ALP）とアフガニスタン国家警察（ANP）の職員のほとんどは、法律の下での自身の責任と被告の権利について知識がないと確信している。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）によると、拷問や虐待に対する国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）職員の説明責任が弱く、透明でない上に、めったに強要されていない。機関としての国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）に対し、そして、それら職員の拷問や虐待を含む犯罪や非行に対し、独立した監視、司法上の監視、または外部による監督が限られていた。[58c] （セクション 1.b）

10.47 UNAMA（国連アフガニスタン支援ミッション）報告書、「アフガニスタンで拘留中の紛争に関連した被拘留者の処遇」（2011 年 10 月付）は、以下のように述べている。: 被拘留者への拷問や虐待に対する国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）の両方の職員の説明責任が弱く、一般に公開されておらず、めったに強要されていない。機関としての国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）に対し、そして、それら職員の拷問や虐待を含む犯罪や非行に対し、独立した監視、司法上の監視、または外部による監視が限られていた。

事実上、犯罪行為、虐待、或いは職業意識が欠落した行動に関するほとんどの申し立ては、内部的に処理され、独立した犯罪捜査を行うために検察官に引き渡される事件は、国家保安局（NDS）の場合は、まれであり、アフガニスタン国家警察（ANP）の場合は、一貫性に欠ける。事件が犯罪捜査を正当化する場合は、外部機関に刑事事件を委託するプロセスが不明確であり、利用頻度は低い。[29h] （p 40-41）

10.48 同報告書は、国家保安局（NDS）の職員に対して説明責任の措置を説明している。:

憲法は警察、軍隊、そして国家諜報機関の職員による犯罪行為の調査は、「特別法」によって規制されると規定しているものの、国家保安局（NDS）の内部説明責任の枠組みの法的基準は知られておらず、一般に公表されていない。172 国家保安局（NDS）の大量の任務は、国家保安法に含まれているが、監視及び説明責任の措置は法律に定められていない。別の機密の大統領令が存在し、国家保安局（NDS）の法的枠組みを補完しているのかどうかは不明であるが、実際、国家保安局（NDS）監視に関連していくつかの手順が観察されている。

これらの犯罪の説明責任の措置が使用されるケースは最小限であるように見える。国家保安局（NDS）裁判所を使用する国家保安局（NDS）手続きの場合は、手続きのその段階にまで達した拷問または虐待の申し立てはなかった。国家保安局（NDS）上級職員は、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）に語った。近年では 2 件の拷問事件のみを調査したが、そのいずれも被告の国家保安局（NDS）職員に対して罪が追及されなかった。174 再三の要求にもかかわらず、国家保安局（NDS）は、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）に拷問や虐待に関与した国家保安局（NDS）職員に対する他の懲戒処分や刑事訴訟上の処分に関する情報を提供しなかった。

反汚職防止手続を通じて、犯罪捜査と国家保安局（NDS）職員の起訴を行った。検事総長室のソースによると、反汚職手続を通じて、国家保安局（NDS）職員の犯罪捜査、起訴及び最終的な有罪判決につながったケースは、過去 2 年間で 9 件あったことを指摘した。これらのケースの一つは、虐待の申し立てであった。これは、反汚職手続きを介した国家保安局（NDS）の監視シス

テムは、国家保安局（NDS）の内部メカニズムより堅牢であることを示唆している。175　しかし、虐待のケースが、依然と発生し、その少数のみが、内部国家保安局（NDS）調査システムまたは任意の外部措置のいずれかを使用して進められるため、いずれのメカニズムも、虐待を抑止する効果的なものではない。[29h]　(p 41-42)

10.49　同報告書は、次のように述べている：

2010 年 12 月 28 日に、国家保安局（NDS）の対外関係責任者は、「被拘留者の虐待や拘留施設の一般的な状態に関連するすべての問題について国家保安局(NDS)拘留施設」を監視する目的で、委員会を創設することを発表した。同委員会は 3 つの別々の国家保安局（NDS）部門（18、24、33）の代表者、法律諮問、首席補佐官で構成されている。国家保安局（NDS）によると、同委員会の任務は、アフガニスタン全国の州にある拘留施設へ抜き打ちで立入検査を実施する代表団を必要とした。これらの代表団は、法手続きに関する問題が存在するかどうか判断するために、国家保安局（NDS）にてケースファイルを審査し、国家保安局（NDS）職員による虐待や暴力に対する申し立てに関し、被拘留者にインタビューをすることになっていた。177　これらの代表団は、州へ監視に出向くたびに、報告書を作成し、国家保安局（NDS）の事務局長に提出することになっていた。

代表団が 2011 年 1 月と 2 月上旬にヘラート州（Heart）、カンダハール州（Kandahar）とナンガハル州（Nangahar）の施設を訪問したことを受けて、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、これらの監視委員会の活動を追跡した。UNAMA は、これらの調査の範囲と品質に関する問題を観察した。UNAMA の要求にもかかわらず、国家保安局（NDS）は、代表者が国家保安局（NDS）職員に対する刑事的又は懲戒処置の根拠を発見したのか、或いは、不正行為や虐待に対して調査を推奨したのかといったこの監視機関の結論や勧告についての情報を提供していない。同委員会がまだ活動しているのかどうかは不明である。[29h]　(p 42)

10.50　同報告書が以下の内容を追加している。

アフガニスタン国家警察（ANP）には、内務省を通じて内部的に対処されたアフガニスタン国家警察（ANP）職員に対するほとんどのケースの不正行為に対し、内部と外部双方に対する説明責任のメカニズムが存在する。警察の虐待や犯罪行為のケースでは、独立した監視、または外部による監視が制限されている。しかし、アフガニスタン国家警察（ANP）職員が犯した犯罪は、検事総長室内の軍事総局（Directorate of Military Affairs）に持ち込まれ、軍事検察官により調査および刑事裁判が実施されることになっている。178 内務省がアフガニスタン国家警察（ANP）の犯罪のケースを司法制度へ持ち込んでいるかどうかに関しては、情報が入手できない。

アフガニスタン国家警察（ANP）の外部による監視に関しては、現在、開発中であり、警察の違法行為を監視する独立オンブズパーソンの一種として機能する警察監視メカニズムがアフガニスタン人権委員会の中に導入された。この事務所の要員、警察へのアクセスの自由、各地オフィス、ケースファイル、および施設に関しては、すばらしくなるであろうと見うけられる。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、これら事務所が適切に設計され、資金力があれば、このメカニズムはアフガニスタン国家警察（ANP）内の一般市民への説明責任を促進する可能性があるとの見解である。

内務省の内部の説明責任のメカニズムは、結束と協調性を欠いているが、より多岐にわたり、国家保安局（NDS）のものよりも開発されている。確立された内務省の方針では警察官がその仲

間の警察官の違法行為や犯罪を報告するように求めている。一般市民も内務省（セントラルオフィス 119）に設立された特別事務所を通じて違反行為や法律違反を報告することができる。同オフィスは、ケースを検討し、それらがメリットがあり、更なる調査を実施しケースを進めるかどうかを決定する。ケースが更にフォローされる場合は、警察の不正行為を調査する権限を持つ 3 つの内務省の組織の一つに持ち込まれる。: 防衛監察本部（Inspector Generals Office）、性別、人権と子どもの権利部、または犯罪捜査部。このセントラルオフィス 119 照会メカニズムとは別に、これら 3 つのすべてのユニットが直接アフガニスタン国家警察（ANP）職員が、法律、職業上の行為または個人の権利を侵害したと主張している個人から直接、報告、苦情やケースを受け取ることができる。

これらの異なる部門やオフィスがどのように関わりあい、苦情や虐待のケースの扱いをどの程度調整するかについては、彼らの活動と同様、不明である。また、ケースを軍事検察官に持ち込むよりむしろ内部的に対処する時を判断するための正確な基準は、明瞭さを欠いている。複数の部署が同じことをすること、そして、深刻な刑事事件や拷問などの人権侵害が検察官よりも内部調査措置に持ち込まれる可能性は非常に高い。原告、被害者、警察の虐待事件の証人の匿名性、機密性またはプライバシーを保護する内部調査の手続きのための基準や方針が存在しないように見受けられることから、本当の懸念は、深刻な虐待のケースがどのように処理されるかに関してである。［29h］（p 42-43）

また、このテーマの詳細については、汚職のセクションを参照のこと。

独断的な逮捕と拘留

10.51 2011 年の人権慣行に関する米国、国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月）には、以下のことが述べられている。: 法律は、独断的な逮捕や拘留を禁止しているが、依然としてどちらも深刻な問題となっている。多くの市民は、本質的な手続き上の保護を享受することなく、拘束された。

NGO によると、当局は明確な法的権限と法手続きなしで市民を独断的に拘束し続けた。地元の法執行当局の職員は、刑法に規定されていない容疑で、不法に拘留し、ささいな紛争を解決するために彼らの役職を利用していたことが報告されている。［58c］（セクション 1.d）

10.52 2011 年の出来事を対象にした 2012 年アムネスティ・インターナショナルの年次報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月出版）では、以下のことを述べている。アフガニスタンの諜報機関である国家保安局（NDS）は、独断的に容疑者を逮捕し、拘留を続け、彼らが弁護士、その家族、裁判所またはその他の外部機関へ連絡することを禁じた。［25d］

10.53 2011 年 USSD 報告書もまた、以下のことを指摘している。

独断的な逮捕は、ほとんどの州で報告されている。監禁は依然として問題となっており、弁護士へ迅速に連絡できることは稀であった。被拘留者が家族へ連絡することは許可されていたが、即座に連絡が取れない場合が多かった。一部の被拘留者が拷問や、ムチ打ち、厳寒な環境、食事抜きなどの他の虐待に対象になった。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、警察はまた、道徳的な犯罪、契約書の違反、家族の紛争、そして自白を引き出すために個人を拘留していることを報告した。監視員は、道徳的な罪で拘留されたものは、ほぼ独占的に女性であったことを報告した。

裁判や罪状認否まで、どのくらいの期間、被拘留者が拘留されるかは、一貫性が余りなかった。刑宣告後の拘留も一般的であったと伝えられている。[58c] （セクション 1.d）

2011 年の人権慣行に関する米国務省報告書は、政府が政治犯罪に関連した人物を拘留していたという報告はなかった。と付け加えた。 [41b] （セクション 1.e）

法律の理論と法律違反の詳細については、逮捕と拘留 - 法的権利のセクションを参照のこと。

拷問

10.54 2011 年 USSD 報告書はまた、拷問及び他の残虐な、非人道的な、または品位を傷つける取扱い若しくは処罰についてコメントしている。

憲法は、このような慣行を禁止しているが、政府関係者、治安部隊、拘置所当局、警察などが虐待を犯したという広範なる報告があった。非政府組織（NGO）は、治安部隊が民間人に拷問や暴行などの過度の権力を行使し続けていることを報告している。例えば、2011 年 3 月には、警察が 18 歳の少年を激しく殴打し、彼は、カブールの 11 地区警察署で拘留中に死亡した。少年は携帯電話とおよそ 200,000 アフガニ（4400 ドル）を彼の雇主から盗んで起訴されていた。

2011 年 10 月には、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）が 5 箇所の国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）拘留センターで被拘留者への体系的拷問を報告し、他のいくつかの施設で驚くべき拷問と虐待の事実を発見した。UNAMA は、拷問が制度化されたものか、政府の方針のいずれであるのかという証拠は発見できなかった。メディアは、拷問にカンダハール州のアフガニスタン国家警察（ANP）が関与したことを広く報道した。このような事件の一つには、伝えられるところでは街の外に隠れている武装勢力の戦闘員に食べ物を持って来たレストランで働く 2 人の若い少年の逮捕が関与している。アフガニスタン国家警察（ANP）は、2 人の少年に手錠をかけ、天井から吊し上げ、黒い金属バトンとケーブルで殴打したと伝えられている。

女性問題省（MOWA）及び NGO は、警察官が女性の被拘留者を強姦したことを報告した。治安当局職員、そして、アフガニスタン国家警察（ANP）とつながりがある人物が、大手を振って子供を強姦したという報告があった。このような犯罪を報告することは文化的タブーと考えられており、問題の程度を決定することが困難であるが、NGO は、アフガニスタン治安部隊（ANSF）による性的虐待や子どもの搾取の事件を報告した。2011 年 5 月、メディア関係者は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）は、パキスタンから国境を越えてきた 3 人の未成年の自殺攻撃少年を少年拘置所に送る前に、拘留して性的に乱暴したと報告した。

2011 年 9 月には、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）がアフガニスタン地方警察（ALP）と武装民兵の広範な人権侵害の関与に関する報告書を発行した。例えば、2011 年 7 月にアフガニスタン地方警察（ALP）は、 2 人の少年を一晩拘束し、彼らを殴打した上、拘留中に 1 人の少年の足に釘を打ったとの容疑がかけられている。アフガニスタン地方警察（ALP）の国際部隊による研修と指導は、人権の原則の実際の適用を促進するため、初期のアフガニスタン地方警察(ALP)訓練手順を改訂して、ヘルマンド州(Helmand)にあるような権限濫用の削減に努めている。[58c]（セクション 1.c）

10.55 USSD 報告書はまた、以下のようにコメントしている。

被拘留者の虐待の報告があった。2011 年 10 月に、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、被拘留者の広範な虐待と拷問が国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）拘留場で発生したことを報告した。治安部隊は、被拘留者を吊り上げ、特にゴム製ホース、電気ケーブル、ワイヤー、木の棒、最も頻繁に足の裏で殴打した。そして、電気ショックを与え、性器をねじり、スクワットポジションをとらせ、足の爪を剥がし、性的虐待をすると脅した。UNAMA は、ヘラート州（Heart）、カンダハール州（Kandahar）、ホースト州（Khost）、そしてラグーマン州（Laghman）の 5 か所の国家保安局（NDS）拘留施設、そして、カブールの国家保安局（NDS）テロ鎮圧部門 124（旧 90 部門）で、全身の拷問の証拠を発見した。UNAMA は、2011 年 4 月にカンダハールのアフガニスタン国家警察（ANP）と国家保安局（NDS）の拘留施設で、拷問により 1 人が死亡したことを文書化した。NGO は、女性受刑者を強姦した刑務所職員の事件を報告した。[58c]（Section 1.c）

10.56 USSD 報告書は、以下を追加している。

NGO や人権活動家は、特に女性に対する社会的な暴力が広まっていると指摘している。多くの場合、警察は暴力を阻止又は、取り合うことはしなかった。2011 年 4 月には、タハール（Takhar）州の 12 歳の少女が輪姦されたと供述している。いくつかの説明によると、加害者の一部は、警察（アフガニスタン国家警察）の制服を着ていたという。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）や他の市民社会の代表組織がタハール州に向かい、大規模な調査を行ったが、当局による逮捕は行われなかった。[58c]（セクション 1.d）

10.57 2011 年の出来事を対象にした 2012 年アムネスティ・インターナショナルの年次報告書（2012 年 5 月出版）は、次のように述べている。

国家保安局（NDS）は被拘留者を拷問し、裏で拘留施設を運営しているという確かな供述に直面していた。国家保安局（NDS）の職員による系統的拷問の使用を文書化した 10 月の国連の報告書を受けて、NATO は被拘留者をアフガニスタン部隊へ移送することを中止した。報告書によると、囚人は 22 州にて、47 か所の国家保安局（NDS）と警察の拘留施設で拷問された。[25d]

10.58 2011 年の出来事を対象にした 2012 年ヒューマン・ライツ・ウォッチワールド報告書（2012 年 1 月付）は、次のように述べている。

2011 年のアフガニスタン刑務所における被拘留者の拷問及び虐待を受けて、ISAF は、一時的に 8 つの州で囚人の移送を中断した。国連アフガニスタン支援ミッションによって文書化されたこれらの刑務所での虐待には、殴打、電気ショックの使用、性的暴行の脅し、スクワットポジションの強制や、足の爪を剥がしたり、性器をねじったり、手首から被拘留者をぶら下げたりすることが含まれていた。並行した米国管理システムに基づき拘留されている者、そして、米国による拘留後にアフガニスタンの法律の下で訴追された者に対する法手続きの保護が不十分であるということもまた深刻な問題であり続けている。[15a]

10.59 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）報告書、「アフガニスタン拘留場での紛争に関連した被拘留者の扱い」（2011 年 10 月付）で以下のように述べている。

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の拘留場観察では、以下の説得力のある証拠を発

見した。国家保安局（NDS）に拘留されていた 273 人の被拘留者にインタビューした結果、その内の 125 人の被拘留者（46%）が、国家保安局（NDS）職員の手で、拷問を構成する尋問テクニックを経験していた。そして、そのような拷問は、アフガニスタン全体の多数の国家保安局(NDS)拘留施設にて体系的に実践されているという。国家保安局（NDS）職員によって拷問を受けたほぼすべての被拘留者は、虐待が尋問中に起こったこと、そして、自白や情報を得ることを狙っていたことを報告した。ほぼすべてのケースで、被拘留者が告訴されている罪を自白、又は、要求された情報を提供した後に、国家保安局（NDS）職員は拷問を中止した。UNAMA はまた、18 年未満の子供たちが国家保安局（NDS）の職員によって拷問された経験があることを発見した。

UNAMA がインタビューした紛争に関連してアフガニスタン国家警察（ANP）拘置場に拘留されている 117 人の 3 分の 1 以上が拷問又は他の残酷な、非人道的な、若しくは品位を傷つけられるような取扱いを経験したという。

拷問が発生した状況では、それは通常、国家に対する犯罪の容疑で拘留されている個人から自白を得るために使用される虐待的な尋問手法の形態をとっていた。文書化された尋問行為は、拷問の国際的定義を満たしたものである。[29h] (p 2-3)

10.60 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012 年 1 月 10 日付けの記事に以下のコメントを載せている。

ハーミド・カルザイ大統領は高まる拷問や虐待の危険の中、アフガニスタン運営の刑務所に被拘留者を収容するという新たな決定を取り消すべきである、とヒューマン・ライツ・ウォッチは本日述べた。 2011 年 12 月 17 日にカルザイによって署名された法令は、2012 年 1 月 10 日にアフガニスタンの刑務所の管理を法務省からアフガニスタン国家警察を監視する内務省に移譲するものであった。

内務省の支配下にすべての囚人を置くということは、長い間拷問やその他の虐待に関与しているアフガニスタン警察が、尋問中に犯罪容疑者に対し直接権限を持つという可能性が高い、とヒューマン・ライツ・ウォッチは述べた。

資源不足、かつ、訓練不十分なアフガン警察部隊は、頻繁に虐待的な法執行手段に頼っている、とヒューマン・ライツ・ウォッチは述べた。囚人、特に、公判前の被拘留者に対する支配力を警察により多く付与することは、容疑者から自白やその他の情報を取得しようとして、拷問や、残虐な、非人道的な、または品位を傷つけるような扱いを助長することになる。

カルザイの新しい法令は、囚人の権利を一層危うくするものであり、拷問や虐待を撲滅するという政府の公約が疑問視されている、とヒューマン・ライツ・ウォッチは述べた。 [15k]

超法規的殺害

10.61 2011 年 USSD 報告書は、以下のように述べている。: その他の人権問題には、治安部隊による超法規的殺害が含まれる。例えば、カンダハール州のアフガニスタン国家警察（ANP）がいくつかの拷問や超法規的殺害事件に関与していた。 [58c].

10.62 2011 年 USSD 報告書は、更に独断的または違法な生命の剥奪に関して、以下のコメントを載せている。

政府または政府機関が独断的、または違法な殺人を犯したという信憑性の高い報告があった。2011 年 3 月にカブールにて、警察による殴打により少なくとも拘留中の 1 人が死亡した。2011 年 4 月に国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、カンダハール州のアフガニスタン国家警察（ANP）と国家保安局（NDS）に拘留中の一人が拷問により死亡していたことを文書化している。メディアソースは、カンダハール州（Kandahar）のスピンボルダック（Spin Boldak）に本部を置く第三アフガン国境警察（ABP）ゾーンの警察が超法規的殺害や拷問に関与していたことを報告した。[58c] （セクション 1.a）

10.63 国連安全保障理事会に提出する事務総長の報告書、「アフガニスタン情勢と国際平和と安全の影響」（2012 年 6 月 20 日付）は、重大事故の発生を記録した。明らかに地元の警察職員が関与したいくつかの重大な事件が記録された。2012 年 3 月 26 日にパクティヤー州（Paktya）にて米国兵士が地元の警察官に殺害されたことが報告された。2012 年 3 月 30 日には、同じような事件で、9 人の地元の警察職員が同僚によって殺害された。2012 年 4 月には、数人の地元警察官が自爆ベストを所持していた容疑で逮捕された。2012 年 3 月 7 日にウルズガン州（Uruzgan）では、地元警察署内で兄弟の殺害が報告されている。そして、2012 年 3 月 31 日には、11 人の地元警察職員が、かなりの量の機器や兵器を持って武力勢力に参加していることがわかっている。より広い見地から、治安部隊全体的には、職員或いは制服の職員が同僚及び国際治安部隊を殺害するという報告は、心配な傾向を形成し始めている。これは、2012 年 5 月 12 日にヘルマンド州で地元警察官により 2 つのイギリス兵が殺害された事件、そして、2012 年 3 月 26 日に、同様にヘルマンド州で、アフガン国軍将校によって更に 2 人のイギリス兵が殺害された事件を含む。[18i] （p 6）

10.64 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、2011 年年次報告書：「武力紛争における民間人の保護」（2012 年 2 月出版）と題する報告書でアフガニスタン地方警察（ALP）について以下のようにコメントしている。

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、クンドゥーズ州（Kunduz）、バグラーン州（Baghlan）とサーレポル州（Sari-Pul）のアフガニスタン地方警察（ALP）による殺人、強姦、暴力及び脅迫に関する事件、更に、ウルズガン州（Uruzgan）とサーレポル州（Sari-Pul）でのアフガニスタン地方警察（ALP）の虐待により民間人が避難するという報告を受けた。

アフガニスタン地方警察（ALP）の行為、説明責任及び監視を改善するため、2011 年 12 月に ISAF は、以下の声明を発表した。ISAF は、内務省と協力して、人権侵害を防止するための実践的な方法に関しアフガニスタン地方警察（ALP）を訓練し、権力の範囲を定義し、アフガニスタン政府の監視及び説明責任への関与を徹底するために、アフガニスタン地方警察（ALP）の上級職員を ISAF に配置し、アフガニスタン地方警察（ALP）職員による不正行為に対する地方の応答、報告、方針手順を開発する。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、これらの措置を歓迎した。この報告書の調査結果は、アフガニスタン地方警察（ALP）プログラムが展開される前に、これらを迅速に、かつ、全に実施する必要性を裏付けるものであった。[29b] （p 6-7）

10.65 アフガニスタン人権委員会報告書（2012 年春）、「アルバキ（arbaki）から地方警察まで」は、以下のように述べている。：ウルズガン州（Uruzgan）の Roi Mohammad、Shojaee、Khial Gul、 Saz Gul、及び Fazl-ur-Rabbi はすべて、アフガニスタン地方警察（ALP）の司令官であるが、数回にわたり、犯罪や人権侵害に関与した。

彼らが我々を威圧してきた過去 2 年の間に、 15 人以上の無実の人々が殺害され、人々の土地や財産が略奪され、燃やされた。警察によって殺害された人々には、ガズニ州（Ghazni）からウ

ルズガン州（Uruzgan）の Khas 地区に移ってきた２人の大学生が含まれる。ロルガイ（Lorgai）村在住のハジ・サヘブ・ハン（Haji Saheb Khan）は、公共のバザーでロイモハマド（Roi Mohammad）によって殺された。モハマド・アセフ（Mohammad Asef）の息子のサドゥ・ハン（Sadu Khan）、エクティアー・モハマド（Ekhtiar Mohammad）の息子のハヤトゥラー（Hayatullah）、アブドゥル・カレク（Abdul Khaleq）の息子もまた、彼らに殺害された。[31h]（p 33-34）

民間人への紛争の影響に関する詳細に関しては、治安情勢-暴力の種類も参照。非政府団体による人権侵害については、非政府武装勢力も参照。2012 年の事件に関する詳細は、2012 年の治安状況も参照。

目次に戻る

苦情の手段

アフガニスタン人権委員会

10.66 2005 年 5 月 12 日付のカルザイ大統領の大統領令 16 号は、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の構造、任務、権限に関する法律を承認した。この法律の第 2 条は、以下のように述べている。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は独立した機関として、アフガニスタンイスラム共和国の国家の枠組みの中で設立された。同委員会は、独立して機能するものとする。

同法律の第 5 条には以下が述べられている。

同委員会は、以下の目標を持つものとする。

1. 国の人権状況を監視する。

2. 人権を推進し、保護する。

3. 人々の基本的権利と自由の状況と、それらへのアクセスを監視する。

4. 人権侵害の事例を調査し、検証する。

5. 国の人権状況の改善と促進のための措置を講じる。[31c]

10.67 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 1389 年年次報告書（2010 年/2011 年）（作成日不明）では、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）が 2010 年に受け取り、取り扱った苦情の数を記録している。: 1389 年（2010 年）は、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、人権侵害の 809 件を含む 2,551 件の苦情を受け取り、記録した。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、多くの課題にもかかわらず、人権侵害の 98%を調査（ 809 件の内、794 件）し、それらの 44%（355 件）を解決した。残りの 95 件（11.7 %）は、打切りとなり、残りの 44.3%（344 件）は経過を追っている。[31d]（p 8）

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）や他の人権団体の詳細については、市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家に関するセクションも参照。

国際治安支援部隊(ISAF)とアフガニスタン国家治安部隊(ANSF)に関連する事象

10.68 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、その報告書、武力紛争における民間人の保護（2012 年 2 月付）にて、国際治安支援部隊（ISAF）とアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）に関連する民間人死傷者に対処するための NATO のガイドラインを説明している。

2010 年 6 月 11 日に、NATO は、戦闘関連の民間人死傷者事件に対処するための、拘束力をもたない、方針ガイドラインを採択した。それは、以下に焦点を置いている。：戦闘関連の民間人負傷者や財産への損害の迅速なる認識、民間人負傷者や民間人の財産への損害の可能性に対する調査の要求事項、国際治安支援部隊（ISAF）の民間人死傷者軽減チームへの必要な情報提供。このガイドラインでは、以下を規定している。村の長老や代替の部族組織、地区レベルの政府当局などと調整して支援を提供し、支払決定や支払実施システムは可能な限り簡単、迅速、かつ透明でなければならず、実現可能なすべての点で、影響を受けた民間人を関与させるものとする。

システムが存在するにも関わらず、軍隊が民間人死傷者を引き起こした事件の現場で適切な形態の補償を提供しなかった場合、多くのアフガニスタンの民間人は依然として、アフガニスタン政府と ISAF から賠償の請求を行う方法について限られた情報しか入手することができなかった。統一された補償メカニズムのプロセスの不足や、どのようにプロセスが機能するのかという公共に対する情報が限定されていることが、民間人の死傷者と物的損害に責任がある親政府勢力に対する不満や怒りを助長している。[29b] (p 27-28)

10.69 オープン・ソサエティ財団（Open Society Foundations）報告書、「殺害/捕獲の代償：アフガン民間人への夜間襲撃増加の影響」(2011 年 9 月 19 日付）は、次のように述べている。

国際治安支援部隊（ISAF）は、昨年、夜間襲撃による死傷者を含む民間人死傷者を出した事件の説明責任に関する苦情に対して、より一般的な対処をする努力をしてきた。ISAF は、「民間人死傷者トラッキングセル」と称するチームが 2008 年 12 月に創設されて以来、その発展をサポートし続けている、同様に他の報告および調査プロセスの発展もサポートしている。国際治安支援部隊(ISAF)が民間人死傷者をもたらしたと疑う事象は、事件合同アセスメントチーム(JIAT)によって調査されている。調査は 1 人の准将またはそれと同等の将官によって監督される。特に論争が起こりそうな、又は、泥沼の事件になりそうな場合は、多くの場合、JIAT がアフガン政府のカウンターパートと共同で現地調査を実施する。これらは、主に現場でのあらゆる証拠の評価、関与した軍隊とのインタビュー、そしてアフガニスタン地方当局とのインタビューも含む。

民間人死傷者ワーキンググループは、運用レベルや戦術レベルで民間人死傷者と苦情を削減するための方針の変革を模索するために 2011 年 3 月に設立された。 2011 年の春の終わりから夏にかけて、ISAF（国際治安支援部隊）は、民間人死傷者の懸念に関して市民社会が ISAF に携われる機会を提供するために、会議を主催・参加し、国際およびアフガニスタン市民社会に手を差し伸べ、個別に懸念を提起する人とより多くの会談をする一層の努力を示した。これらは、肯定的な前進であるが、説明責任の他の側面に関しては、その改善に失敗した、或いは悪化している。国際治安支援部隊（ISAF）は、過去と比べると、民間人死傷者の懸念を提起する独立監視員には余り敏感に反応していないように見えた。例えば、ISAF（国際治安支援部隊）は、多数の民間人死傷者事件の容疑に対し、話合いをすること、民間人であると主張している負傷

者が実は戦闘員であったという証拠を提供すること、ビデオやその他のオンサイトの証拠動画を共有すること（過去には、進んで行っていたが）、反対の証拠が表面化した場合、最初の調査結果を再調査すること、最終結果を報告すること等を、大抵の場合、拒否している。

大衆に対する説明責任もまた、依然として乏しい。説明責任は、特に夜間襲撃に関しては弱い。それは、夜間襲撃の大半に責任がある部隊 - 特殊部隊タスクフォース合同特殊作戦コマンド（JSOC）（以前は提督ウィリアム・マクラベン（Admiral William McCraven）が指揮）がアフガニスタンで活動する国際部隊の中で、一番透明性が欠如している部隊であったためである。［43a］（p 20）

10.70 同報告書は、夜間襲撃に関してコメントしている。: 一部の夜間襲撃は CIA の作戦であると伝えられている。恐らく夜間襲撃の大半を構成しているわけではないであろうが、襲撃時の CIA の行動についての公的説明責任はゼロである。

加えて、国際治安支援部隊（ISAF）と米当局が大胆にもこれらの襲撃は正確かつ有効であると確信しているので、夜間襲撃に関して懸念を引き起こすことが一層困難であった。彼らは夜間襲撃の標的狙いが改善したことを確信しており、それが、国際治安支援部隊（ISAF）と米国当局が民間人死傷者の主張を信じない傾向を示している。例えば、ナンガハル州（Nangarhar）のスルフロッド（Surkh Rod）での 2010 年 5 月の夜間襲撃後、アフガニスタン政府、国連、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）と人権ウォッチは、これは人違いであったという一致した結論に達した。この襲撃により、9 人の民間人が死亡した。国際治安支援部隊（ISAF）と米国当局は断固としてこれらの主張を退け、そして依然としてこの襲撃を成功とみなした。このような事例では、非常に多くの信頼できる機関により個別に、全員一致の取調べが行われても、ISAF 内部評価に挑戦するには十分でないことは厄介なことである。この内部評価は、日常茶飯事的に目撃者のインタビューより、独自の職員に頼るように見える。

これら夜間襲撃に対し透明性が全体的に欠如しているため、民間人死傷事件やその他の不正行為に関与した人物が懲戒される場合には、そのような対応を公に認めることはまずない。その結果として、国際部隊全体としての処罰の免除として認識されないとしたら、全体の慣行に対する処罰の免除という認識が持たれてもおかしくない。［43a］（p 21）

10.71 オープン・ソサエティ財団（Open Society Foundations）の報告書はまた、補償問題についてコメントしている。

民間人への被害に対する補償金の支払は、アフガニスタンで、全体的に広く行われるようになってきている一方で、夜間襲撃の犠牲者に対する補償はまだ一般的ではない。ほとんどの場合、アフガニスタンでの補償金の支払（法に拘束されているわけではないので、より一般的には、「哀悼の意」または「見舞金」と呼ばれる）は、損害を被った苦情を提起する民間人に依存している。夜間襲撃の損害を被った民間人は多くの場合、恐怖の余り補償を要求することができない。そのような民間人は、夜間襲撃とそれを行う特殊部隊に関する透明性が欠如しているため、関与した部隊を特定できず、苦情を提起することができない場合がある。不法拘留に対する補償は、正式な標準が欠如しており、夜間襲撃の犠牲者から要求を受けた際は、国際治安支援部隊はある種の「推定有罪」の原則によって、このような補償を妨げている。どうしようもないことに、国際治安支援部隊（ISAF）は、正確にその標的を選択することができるようになり、被害を最小限に抑えているので、大胆にも、ほとんどの夜間襲撃に起因する主張が偽であるとみなしているようである。［43a］（p 21）

アフガニスタン国軍に関連する事象

10.72 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）報告書、「武力紛争における民間人の保護」（2012 年 2 月付）は、アフガニスタン国軍（ANA）が関与する事件に起因する民間人死傷者の対処方法についてコメントしている。

不正行為の一部は、起訴される一方、事件後直後の段階では、容疑者は多くの場合、逮捕されるが、ほとんどのケースでは結果が明確ではなかった（又は被疑者が釈放された）。そして、調査結果はその犠牲者やその家族に伝えられていなかったと、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は特記している。

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、民間の不満を解決するための体系的補償の仕組みがアフガニスタン国軍（ANA）に存在しないことを発見した。通常、援助は、一般的な防衛省資金を通じて提供される。いくつかの事件では、補償はしばしば、場当たり的で、大統領裁量基金 99 によって支払われている。内務省の人権ユニットの監督によると、民間人がアフガニスタンの国家警察官によって殺害された場合の補償システムは存在しないとのことである。［29b］（p 30）

2012 年国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）、2012 年半期報告書、「武力紛争における民間人の保護」（2012 年 7 月付）は、次のように述べている。

現在、防衛省と内務省の双方が民間人死傷者の申し立てを調査するためのメカニズムを持っている。防衛省作戦本部（Ministry of Defense Operations Directorate）はアフガニスタン国軍（ANA）地域軍団から毎日治安に関連する事件の報告を受けている。民間人死傷者が関与する事件は法務部門の長官に付託する。彼は、その事件は調査が必要かどうかを決定する。法務部は、調査を必要とする事件を、アフガニスタン国軍（ANA）地域軍団に送り、その地域軍団が軍事検察官を通じてその事件を調査する。主張が立証された場合、軍事検察官はこの事件を軍事裁判所に起訴する。内務省もまた、アフガニスタン国家警察（ANP）、*アフガニスタン新生計画*（*Afghanistan's New Beginnings Programme*、ANBP）、アフガニスタン国家治安維持警察（ANCOP）、アフガニスタン地方警察（ALP）による民間人死傷に関与した容疑に関しては、同様の手順を適用している。これらのメカニズムは機能しているが、焦点は民間人死傷数の緩和と予防よりも、むしろ被告個人の説明責任に置かれている。

国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、アフガニスタン国家治安部隊（ANSF）がその組織内に、永久的な監視と説明責任のメカニズムを確立すること、そして、アフガニスタン国軍（ANA）が、ますます国際軍から独立して軍事作戦を先導していることから、特に、アフガニスタン国軍（ANA）の組織内に、それらを確立すること、という勧告を改めて表明した。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、防衛省がこの目的のために、特に、大規模の民間人死傷事件をフォローアップするために、臨機応変にいくつかのチームを結成し、また、民間死傷者との窓口として防衛省の法務長官を任命したことを認識している。これは重要であるが、2014 年までの完了を想定して治安責任がアフガニスタン支配へと継続的に移行している観点から、すべてのアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）機関を代表する恒久的かつ包括的な治安職員のチームを確立することが重要である。［29g］（p 41）

アフガニスタン地方警察に関連する事象

10.73 同 UNAMA 報告書、「武力紛争における民間人の保護」(2012 年 2 月付) は、アフガニスタン地方警察 (ALP) に関する苦情がどのように対処されるかを説明している。

国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は、アフガニスタン地方警察 (ALP) がその権限を濫用して、違法車両検問所を配置し、金銭を強要し、地域社会の住民に強制的に彼らの指揮官に「税金」を払わせ、その他の権力濫用を働いているという報告を受けた。また、UNAMA は、2011 年後半、パクティカ州 (Paktika) ウルグン (Urgun) 地区で、アフガニスタン地方警察 (ALP) の司令官が地元住民に 10%の税金を払うように要求しているという多数の報告を受けた。住民らはそれを拒否し、UNAMA に苦情を持ち込んだ。これらの苦情の報告を受けた警察地区責任者は、村民の主張を否定した。バグラーン州 (Baghlan) の警察署長は、以下のことを述べている。彼の部下は、アフガニスタン地方警察 (ALP) が地元住民に ushar、または税金を課しているという苦情を多く受け取っているが、アフガニスタン国家警察 (ANP) が言うには、彼らがそのような事象を証明するには問題があるという。

国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は、以下のように述べている。既存の監視手順には、アフガニスタン地方警察 (ALP) を調査、懲戒、事件却下する正式な法的メカニズムが含まれていない。アフガニスタン国家警察 (ANP) は、監視責任があるにもかかわらず、多くの地区では、アフガニスタン地方警察 (ALP) による人権侵害または犯罪に対処することができない、又は、対処することに難色を示している。それは、地元の黒幕の影響や、特定のアフガニスタン地方警察 (ALP) 職員らが国際治安支援部隊 (ISAF) に保護されていたり、又は、アフガニスタン警察や治安部隊による人権侵害容疑に対する説明責任において内務省組織全体が脆弱であると考えられていたりするためである。ほとんどのケースでは、アフガニスタン地方警察 (ALP) の職員及び部隊の調査と監視は、ケースバイケースであることや、苦情が個人に対して提出されている場合にのみ実施されるようである。

強姦や殺人などのいくつかの深刻なケースでは、当局は、アフガニスタン地方警察 (ALP) 職員に対して刑事訴訟を開始するが、これらのケースはめったに有罪判決や処罰まで進展することはない。例えば、クンドゥーズ (Kunduz) 地区では、2011 年 6 月に政府当局は、児童強姦未遂容疑のアフガニスタン地方警察 (ALP) の司令官を逮捕、起訴した。地方裁判所は最終的に証拠不十分のために訴えを取り下げた。

バグラーン州 (Baghlan) では、アフガニスタン国家警察 (ANP) 本部がアフガニスタン地方警察 (ALP) の不正行為、更に、殺人、拉致、土地の不法押収を含む犯罪行為に関する苦情を受けた。これらの苦情は通常、政治的または民族的動機としてみなされ、ISAF と地方当局が地方警察 (ALP) と地元のアフガニスタン国家警察 (ANP) の司令官や住民との間を仲介することになる。2011 年夏にポレ・ホムリ地区 (Pul- i-Khumri) にて、アフガニスタン地方警察 (ALP) が私有財産を押収したいくつかの例では、地元のアフガニスタン国家警察 (ANP) 長官は以下を UNAMA に語った。アフガニスタン地方警察 (ALP) は米国特殊作戦部隊の支援を受けているので、犯罪捜査部は、アフガニスタン地方警察の司令官を調査できなかった。

2011 年後半には、国際治安支援部隊 (ISAF) は報告されたアフガニスタン地方警察 (ALP) 部隊による虐待の信憑性を評価するために調査を実施し、少数の主張のみが信頼できると結論づけた。結果として、国際治安支援部隊 (ISAF) は、アフガニスタン地方警察 (ALP) プログラムに関する懸念に対処すると述べた。それら懸念とは、とりわけ、以下が含まれる。: 人権侵害を防

止するための実用的な方法に関して、内務省によるアフガニスタン地方警察（ALP）部隊の訓練の必要性；権力の範囲の明確なる定義；監視と説明責任へのアフガン関与を向上させ、それらの実施を徹底するため、更に、アフガニスタン地方警察（ALP）職員が犯した暴力に関して、地元民の対応手順、報告手順及び方針手順を開発するために、 ISAF 内にアフガニスタン国家警察（ANP）を配置すること。[29b] （p 35-36）

国家保安局に関連する事象

10.74 アフガニスタン人権委員会は、「拷問、移送、および法手続きの拒否：アフガニスタンでの紛争に関連する被拘留者の処遇」（2012 年 3 月 17 日付）にて、国家保安局（NDS）が侵した人権侵害に関して、以下の報告をしている。

国家保安局（NDS）はアフガニスタンの重要な[原文通り]諜報組織であり、紛争関連の被拘留者の処遇に主な責任を持つ。国家保安局（NDS）はまた、国際軍と他のアフガニスタン国家治安部隊（ANSF）から移送された紛争関連の被拘留者を受け入れる。国家保安局（NDS）は、国家治安事件に主な責任があるが、アフガニスタン国家警察（ANP）やアフガニスタン地方警察（ALP）のようなアフガン治安部隊もまた、紛争関連の被拘留者を逮捕、拘束する。アフガニスタンの司法制度全体において、虐待は、被拘留者にとって問題である一方、紛争関連の被拘留者は、虐待や拷問に対して特に脆弱であることが調査と体験を通して示されている。（背景、p 9）

10.75 同報告書は、次のように述べている。

国家保安局（NDS）は調査実施と留置の両方に権力を行使しており、それらが法の支配が既に弱い環境の中で行使されると、虐待のリスクが増大する。調査の実施は、アフガニスタンの法律の下で、通常は検察官が有する責任である。一般的には、拘留と調査権限の両方が同一の国家役人に委ねられることは、被拘留者の権利が侵害され、拘留中に拷問されるリスクが増加することになるであろう。（p 52）

10.76 同報告書は、虐待の申し立ての対処に関してコメントしている。

特に国家保安局（NDS）における被拘留者の待遇を改善するためにいくつかの対策がとられている。2010 年 12 月（QAWS1390）に、国家保安局（NDS）は、監視委員会を創設し、同委員会に拘留施設を監視し、虐待の申し立ての対応を行う責任を与えた。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）拘留報告書を受けて、アフガニスタン政府は、申し立てを評価する政府委員会を創設し、更に、国家保安局（NDS）内の法務部に人権ユニットを創設した。この人権ユニットは、被拘留者へのアクセス権を持ち、被拘留者を保護する責任がある、（p 61）

10.77 同報告書は、以下の内容を追加している。

我々がアフガン政府の改革への公約を歓迎し、政府が拷問を撲滅するために積極的な措置を講じている一方で、政府は、被拘留者の虐待に対して最も基本的な手順を踏むことに失敗した。それには、拷問に関与した個人に責任を負わせること、調査結果を国民に開示することにより透明性を確立すること、国家保安局（NDS）の法的権限に関連するすべての法律を公開すること、独立した監視機関が、すべての国家保安局（NDS）拘留施設への立入権を付与されていることが含まれる。（p 62）

10.78 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）報告書もまた、国家保安局（NDS）の施設を監視しようとした際の AIHRC 職員の経験を語っている。

本報告書の調査期間に、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）監視員は、クナール州国家保安局と国家保安局 90/124 部門の 2 箇所の国家保安局(NDS)施設への立入りを明示的に拒否された。2011 年 2 月（Dalwa1390）には、国家保安局クナールの長官は、国家保安局カブールからアフガニスタン人権委員会(AIHRC)監視員の立入りを許可する権限を与えられていないことを理由に、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の立入りを拒否した。また、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、国家保安局 90/124 部門への立入りを繰り返し要求しており、直近の要求は 2011 年 12 月 19 日（28 Qaws 1390）であるが、立入りが許可されるには至っていない。

重要なことは、一般的に国家保安局（NDS）は、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）がいかなる国家保安局の施設へ事前の通知なしに立ち入ることを許可していない。それは、法的義務を果たし、効果的なモニタリングを実施するアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の能力を大きく損なうことになる。国家保安局（NDS）の職員は通常、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）が拘留施設を訪問する少なくとも 1，2 日前に、立入りを要求する正式な手紙の提出を要求している。国家保安局（NDS）の職員はまた、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）監視員が国家保安局（NDS）施設にカメラを持ち込むことを禁止しており、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の監視員があざ、傷跡、および他の怪我などの虐待の物的証拠を文書することを妨害している。[31g] （p 64）

目次に戻る

11. 兵役

このセクションは、セクション 26：子供 - 少年兵と併せて読んでいただきたい。

11.01 CNA による分析と解決策の報告書、「アフガニスタン国軍の徴兵：義務兵役対純粋なる義勇部隊」（2011 年 4 月付）では、アフガニスタンでは兵役は義務ではなかったと述べているが、アフガニスタンのカルザイ大統領は、その広く公表されたスピーチで、国の結束を固め、コストを削減する方法としてアフガン軍の徴兵制への復帰の可能性を提起した。現在、アフガニスタンはすべてプロの志願兵により構成される部隊を有している。[106a] （序文）

同報告書は、以下を追加している。：1980 年代のアフガニスタンのソ連占領中は、軍は徴兵制に大きく依存していた - 主に強制徴募（すなわち、戦闘にふさわしい年齢に達した若い男性を人口密集地域から探しだし、連れ出した）。この慣習は、各地で国民の騒乱を引き起こした。数万人という徴集兵は、時折、部隊全体が、武器とともに脱走し、武力勢力に参加した。

1990 年代の内戦中は、多くの武装軍閥が若い男性を強制的に戦闘に加えた。1994 年にアフガニスタンに押し込んだタリバーン軍は、主に志願兵に依存していた。しかし、1997 年に北部同盟に敗北した後、タリバーンは徴兵に一層依存するようになった。この方針は、カンダハールでの反乱を含め、かなりの抵抗に会った。今日のタリバーンは、主に自ら志願した戦闘員から構成されている。新兵はお金、名声、そして政府に対する不満など、多くの理由で参加している。[106a] （概要、 p vi）

11.02 CIA ワールドファクトブック、アフガニスタン（2012 年 10 月 5 日更新）では、以下を述べている。軍隊に入隊できる年齢は 22 歳で、入隊兵は、4 年の任期（2005 年）で兵役に就く。[1c]（Military）

治安部隊のセクションも参照。

目次に戻る

12. 非政府武装勢力

概要

12.01 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、「単なる民兵とは呼べない」（2011 年 9 月付）と題する報告書にて、以下の情報を提供している。

アフガニスタンの武装集団は増殖している。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃事件の後に米国主導の国際部隊がアフガニスタンを侵攻し、その 10 年後、タリバーン主導の武装勢力は、国の多くの地域で強度を増している。その対応として、アフガニスタン政府とその国際的な支援部隊が、国際的な出口戦略の一環として、高スピードで、国軍と警察を拡大している。政府は、特に北部では、様々な国の正式な軍隊ではない武装集団を再び活発にした。また、何百もの小さな民兵が、国の多くの地域で、悪化している治安情勢に対応するため、地元の強力な人物によって、或いは、地域社会によって形成されている。アフガニスタンで活動する国際部隊は、民兵と緊密に連携しているが、そのうちの多くは人権濫用者として告発されている。何十年もの間、アフガニスタンは、地元の民兵の手によって深刻な人権侵害を受けている。民兵とは、部族の指導者から民間警備会社、犯罪組織、そして武装勢力に至るまで、多様なる不正式な部隊が含まれる。民兵に最も近いアフガニスタンの言葉はアルバキ（arbaki）である。この言葉はまた、正式な政府のプログラムによって作成された不正式な部隊を包含する。すべての形態の民兵が、残忍な部族の復讐、標的殺害、密輸や恐喝に加わっている。女性、少女、そして少年たちの強姦も頻発している。[15j]（p 1）

12.02 ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書、「単なる民兵とは呼べない」（2011 年 9 月付）は、国の北部の民兵の成長についてコメントしている。

アフガニスタンの北部の州は、対立する政治的、民族的な派閥に関連する武装集団によって何十年も悩まされている。イスラム協会（ジャミアティ・イスラミ）、アフガニスタン国家イスラム運動（Junbish-i-Mili）、アフガニスタンイスラム使命組織（Ittihad-i- Islami）、そしてヒズベ・イスラミ（Hezb-i-Islami）はすべて、特に 1990 年代の内戦中に、言語道断にも戦時国際法の違反に関与していた。北東部の治安は、2008 年から急速に悪化している。2010 年にはクンドゥーズ州（Kunduz）、バグラーン州（Baghlan）、タハール州（Takhar）で武装勢力による攻撃が顕著に増加した。民間人は、無差別なタリバーン攻撃、虐待的な民兵、そしてアフガニスタンと国際的軍隊による増加する作戦の狭間で、重い代償を支払っている。[15j]（p 27）

12.03 2012 年 Freedom in the World 報告書で、フリーダムハウスは次のように述べている。

刑罰の免除が優勢な環境では、政府の閣僚と一部の州の軍閥は、警察、軍、地元の民兵、および彼らの指揮にある諜報部隊による広範な人権侵害を承認している。それには、独断的な逮捕と拘留、拷問、恐喝、そして超法規的殺害が含まれる。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、毎年数百件という人権侵害の苦情を受け取っている。治安部隊による人権侵害に加えて、報告されている人権侵害は、土地の盗難、避難、誘拐、児童売買、家庭内暴力、強制結婚が関係していた。［38a］

主な非政府武装勢力については、治安状況-反乱グループを参照のこと。

非国家武装集団による人権侵害

12.04 2011 年の出来事を対象にしたアムネスティ・インターナショナルの 2012 年年次報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月発表）（2012 年 AI 報告書）は、以下を観察している。

タリバーンや他の武装集団は、民間人を標的にし、暗殺や拉致を行い、爆撃（複数の自殺攻撃を含む）で、無差別に民間人に危害を加え、戦時国際法に違反し、多数の人権侵害を犯している。アフガン民間人の標的殺害も増加しているが、それには、政府や国際機関に協力、或るいは、彼らに支持していると疑われている政府関係者や部族の長老を含む。[25d]

12.05 人権慣行に関する 2011 年米国務省国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月 24 日発表）（2011 年 USSD 報告書）は、非政府武装勢力が犯した様々な虐待を記載している。

アルバカイ（arbakai）（訓練を受けていない地元の民兵）司令官とその追従者による権力濫用に関する確かな報告が複数ある。これら報告には、殺人、強姦、暴行、非公式税の強制徴収の他に、借金や恨みの肩代わりに他方の家族に少女や女性を差し出す（「バー（baadh）」）などの話がある。「バー（baadh）」として差し出された少女や女性は、その家族に強姦されたり殴られたりする場合が多い。2011 年 6 月にアルバカイ（arbakai）の集団がクンドゥーズ州（Kunduz）にて女子校の校長を殴ったの報告もある。監視員は、この暴力事件は、政府資金の入手を巡って村同士の対立から発生したと主張している。そして、被害を受けた校長は、農家は、近隣の村のアルバカイ（arbakai）に敬意を払うことを強制されていたと苦情を申し立てた。[58c]（セクション 1.c）

12.06 同報告書は、以下のように説明している。: タリバーンは、政府と発展活動を縮小しようと試み、脅迫メッセージをまき散らしている。武装勢力は、人間の盾として、3 歳の幼い子供を含む民間人を使い、砲火が飛び交う中に民間人を強制的に送り込んだり、作戦の拠点を民間人居住区に置いたりしている。

南部及び東部では、タリバーンや他の反政府要素が頻繁に彼らの戦闘員に食料や住居を提供するように地域住民を強制している。タリバーンはまた、学校、ラジオ局、そして政府の事務所を攻撃し続けている。［（セクション 1.g）］

武装勢力はまた、違法な検問所を運営し、金品を強要している。タリバーンは、権限を行使している地域、主に南東部で、地域住民に夜間外出禁止令を課した。［58c］（セクション 2.d）

これらの問題の詳細については、治安状況：武装勢力と政府の支配地域、2012 年の治安状況、

治安状況：暴力の種類及び各地方の治安も参照のこと

拉致

12.07 2011 年の人権慣行に関する米国務省の国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月 24 日発行）は、次のように述べている。：武装勢力と犯罪者が継続している暴動に関連する失踪と拉致に関与していたという報告があった。例えば、2011 年 8 月に、誘拐された 8 人の治安関係者がワルダック州（Wardak）で死体で発見された。[58c]（セクション 1.b ）

12.08 同報告書が以下の内容を追加している。内務省の犯罪防止警察（Anti-Crime Police）は、一年を通して 100 件以上の拉致事件を報告した。タリバーンは、建設･鉱山プロジェクト、教師、国際社会に協力しているとみなす市民を標的にしている。実際の件数ははるかに高い可能性がある。[58c] （セクション 1.g）

12.09 ロイターは 2011 年 9 月 3 日付の記事で最高 25 人の少年の誘拐を報告した。

パキスタン当局によると、水曜日、国境の部族地域バジャウル（*Bajaur*）で遠足中に誤って国境を越えた少年たちをアフガニスタン過激派が誘拐したとのことである。パキスタン・タリバーンのスポークスマンは、彼らは少年たちを拘束している。少年らの運命はバジャウル（Bajaur）族により決定されるだろうと述べている。「我々は、少年らの親と部族の長老たちが政府を支援し、我々に対抗しているために誘拐した。」と、スポークスマン、エーサヌラー・エーサン（Ehsanullah Ehsan）は場所を公表せずにロイター通信に語った。

およそ 60 人の少年グループが遠足に参加したが、およそ 20 人の 10 歳以下の少年は、パキスタンに戻ることが許可された。残りの 12～14 歳の 40 人は、拘束されている、と先日当局が述べている。エーサンは語った。彼らは大規模な誘拐を計画している。そして、今週イド・アル・フィトル（ラマダン断食月の終わりを祝うイスラム教徒の神聖な祭り）を祝い多数の人々が国境地方を訪れることを予想している。

少年らはアル・カイダやタリバーンに対抗するマモウン（Mamoun）部族に属しており、民兵を調達し、戦闘を繰り広げていた。過激派は彼らに対ししばしば怒りを抱き、爆撃や射撃で反撃していた。[28f]

12.10 ロイターは、2012 年 6 月 2 日付けの記事で、支援活動従事者の誘拐について報告している。NATO の救助チームのヘリコプターがアフガニスタン北部の辺境地の山間部に着地し、２人の外国人を含む 4 人の支援活動従事者を開放した。彼らは、先月タリバーンにより捕らわれていた。と同盟軍は述べた。

スイスを拠点にする Medair 社に雇用されている支援活動従事者は、彼らが誘拐された時、バダフシャーン州（Badakhshan）の洪水被災地に向かう途中だった。誘拐犯は、重い機関銃、 AK-47 アサルトライフル、そしてロケット弾で武装していた。

外国人の誘拐は、2001 年に米国が支援するアフガニスタン軍がタリバーン政権を倒し、11 年間続く反武装勢力戦争の始まりを告げた時から、アフガニスタンの一部では比較的一般的に行われている。

2010 年には、6 人のアメリカ人を含む 10 人の外国医療従事者が、バダフシャン州 (Badakhshan) で武装勢力による攻撃で殺された。その他の攻撃は、身の代金を求める犯罪グループが関与していたとされている。バダフシャーン州の警察は、先日、このケースでは誘拐犯がお金を要求しているが、彼らは犯罪組織の一員であるように思われると語った。

しかし、ISAF（国際治安支援部隊）の声明によると、特定された誘拐犯はタリバーンの一員であり、外国の戦闘部隊が 2014 年末までに撤退する準備を進める一方で、全国で暴力を強化している。[28g]

拷問、嫌がらせ、脅迫

12.12 ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書、「単なる民兵とは呼べない」(2011 年 9 月付）は、以下のように述べている。

戦争の武器としての強姦は、特に 1990 年代の内戦中、民兵が深く関与していた。民兵は、依然として、性的暴力、特に、ギャングレイプを続けている。彼らはまた、強制的に女性や少女を奪うために、家族を脅した。それは、無力な家族にとっては、抵抗することが困難であった。ある長老が、ヒューマン・ライツ・ウォッチに以下を語った。:「最も強力な民兵は、時々、少女を選択して、その家族に結婚したいと告げる。その家族には、2 つの選択肢しかなかった。それは、少女を与える、又は、家を捨て、パキスタンやイランに移ることであった。」

2011 年、タハール州（Takhar）の州都タルカン（Taluqan）の近隣の町、クルバルス（Qulbars）にて、12 歳の少女が自宅でアフガン陸軍の制服を身に着けた男性に強姦された。匿名を希望する地方政府の職員によると、タルカン（Taluqan）の住民は、制服に身を包んだ「アルバキ（arbakis)」がこの事件に関与していると考えているという。この執筆時点では、逮捕は行われていなかった。[15j] (p 41)

このテーマの詳細については、女性-レイプも参照。

12.13 同報告書は、民兵による少年への性的虐待を説明している。

民兵のメンバーはまた、少年の性的虐待に関与してきた。それには、指揮官も関与しており、彼らはセックスのために少年を「使用」した。ヒューマン・ライツ・ウォッチが、民兵の虐待についてインタビューした際、性的虐待について自発的に情報を提供した者はほとんどいなかったが、質問すると、それらが起こっていたことを認めた。国連関係者はヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。「南部と南東部では、警察やアルバキ（arbaki）を問わず、18 歳未満の新兵のほとんどは、性的な目的のために雇われる。男色はどこにでもいる。」

虐待の種類に関して、別物であるが、関連があるものに、バチャバジ（bachabazi）（文字通り、「少年遊び」）というのがある。バチャバジ（Bachabazi）は、裕福な、又は、強力な「指揮官」が、少年を女装させ、ダンスをさせて楽しむことであり、しばしば性的虐待を伴う場合がある。このような慣行は、民兵と国家治安部隊が強く関与している北部で最も広く行われている。[15j] (p 41-42)

これらの問題の詳細については、子供-少年兵、子供-性的暴力、そして子供- Bacha Bazi（ダンスをする男子)を参照のこと。

夜の手紙

12.14 ヒューマン・ライツは、2010 年 7 月 14 日付の記事でタリバーンが脅迫として使用する「夜の手紙」について報告している。

「我々はタリバーンとして、仕事を辞めることを警告する。さもなければ、我々は、おまえの命を奪うことも考えている。我々は、女性に対し前例のない過酷な方法でお前を殺す。これは、おまえのような職を持つ女性に対して、良い教訓になるであろう。」ファティマ（Fatima）K が、このような手紙を受け取ったとき、彼女は恐怖を感じ、仕事を辞めた。このようなメッセージは、日暮れ後に配達されるため、「夜の手紙」と呼ばれ、タリバーンが使用する脅迫の一般的手段である。

22 歳のホッサイ（Hossai）が、カンダハール州（Kandahar）のタリバーンと活動していると名乗る一人の男性から電話による同様の脅迫を受け取ったとき、その脅しを払いのけた。彼女はアメリカの開発会社 DAI で働くことに満足していたし、給料は彼女の家族を支えていた。しかし、彼女は 4 月のある日、事務所を出たところで、見知らぬ武装者によって射殺され、その傷が元で死亡した。

数日後に、カンダハール州で別の女性が夜の手紙を受け取った。手紙は、仕事を辞めるように要求しており、辞めない場合には、「イスラムの敵とみなし、殺害する。昨日、我々がホッサイ（Hossai）を殺したのと同じやり方で。ホッサイ（Hossai）は我々のリストに載っていた。」この女性はその後、自宅にいる。

これらの話はめったに聞くことはないが、それは、稀にしか発生していないからではない。犠牲者は多くの場合、恐怖の余りに当局にそのような攻撃の事実を報告できない、或いは、報告しても、何かをしてもらえるという希望をほとんど持っていない。[151]

12.15 星条旗（Stars and Stripes）のウェブサイトは、2010 年 11 月 30 日付の記事で夜の手紙が与える衝撃を報告している。：メッセージを教師に宛て、新しい学校のドアに掲示するのは、直接的行為であった。「おまえがこの学校の教壇に立ち続けるなら、お前は死ぬ。我々はおまえの死に責任を負わない。」手書きの手紙の下部には紛れもないタリバーンの印があった。

ある村の長老は、最近、彼の家のドアに挟まっているメモ書きを発見した。それには、「おまえは、近くの米海兵隊基地を訪れているのを見られている。お前が、再度訪れるようなら、我々はお前を殺すつもりだ」と書かれていた。

しかし、地元のモスクのドアに貼られていたメッセージは、幾分譲歩が見られた。;「この通知は、アフガニスタン国軍に宛てている。我々は簡易爆弾を設置したが、アメリカ人を狙ったものである。諸君はイスラム教徒であり、やむなしにアメリカ人と働いていることを理解している。タリバーンから。サラム」

タリバーンは路傍爆弾の使用や動いている車中からの銃撃や殺人を通して、彼らの意志を遂げようとすることで悪名高い。しかし、タリバーンの存在を知らせるより繊細かつ効果的な方法の一つは、「夜の手紙」を使うことである。夜の手紙は、単に一枚の紙に書かれた脅し文で、時折タリバーンの印を伴い、夜になると全国の扉に貼られる。

在アフガニスタンの米国軍当局者は、タリバーンが最近配達した脅しのいずれかが実行されたことは認識していない。それにもかかわらず、夜の手紙の一例が海兵隊により発表され、翻訳され言い換えられたが、夜の手紙は衝撃を及ぼしており、連合軍は、配達を止める方法を見つけたい、と語っている。

ヘルマンド州（Helmand）の Garmsir 地区の第 1 海兵隊第 2 大隊諜報将校である大尉ライアン・クライスト（Ryan Christ）は、「夜の手紙は、確かに人々の精神に衝撃を与えるものだ」と語っている。

「我々がここで行っている主要な任務の一つは、治安をもたらすことである。誰かが人の家のドアにメモを残していったら、それは、彼らが受取人にいかに近いところで監視しているか語っているようなものである。」

「我々は、夜の手紙の終焉を見たいと思う。」

これら夜行性の書状の最も一般的な標的は、学校、教師や請負業者である、とオハイオ州ベイビレッジ出身のクライスト（Christ）38 才が言った。

彼らは、子供たちが学校に通うのを好ましく思っていない。彼らは、学校で教える教師を好ましく思っていない。彼らは、連合軍やアフガニスタン政府との契約を通じてお金を稼ぐ請負業者を好ましく思っていない、と彼は言った。

クライストが呼んでいる「アフガニスタンのゴシップ文化」では、書面での脅しの内容は、すぐに広がる。「生徒は、一週間、或いは、恐らく 10 日間、出席状況に影響を及ぼすであろう。生徒の 50%は、しばらくの間、姿を現さず、その後、徐々に戻り始め、人々が再び学校に自分の子供を通わし始める。」

たまに、道路プロジェクトが延期され、又は請負業者がプロジェクトから手を引いてしまう、とクライストは言う。「しかし、結局、別の請負業者が、契約を引き受けるであろう。」

2-1 Company E の指揮官、大尉ロバート・クリスタフォー（Christafore）が言うことには、海洋当局が地域の村の長老と会うたびに、彼らのところにいつも夜の手紙が配達される。

カリフォルニア州オーシャンサイド出身の 30 歳の彼は、「村の長老たちの何人かとかなり良好な協力関係を得て、かなり肯定的な方向に向かって情報の流れを得始めると、夜の手紙が来る。長老らは、たちまちにして再びタリバーンを恐れることになる」と語った。

クリスタフォー（Christafore）は、これらの手紙が及ぼす衝撃は、いらだたしいものである。「しかし、ある朝、目覚めると、突然ドアに「お前がもう一度やったら、次は、我々は行動に移す」と書かれた手紙が釘付けされているのに気付いたら、多分、状況が理解できるだろう。」

クライストは、述べた。夜の手紙は、Garmsir 地区では、週に 2～3 回発見されている。

時には、何らかの理由で、数枚多く発見されることもある。恐らく、敵が真意を伝えるために、言葉を換えたのだろうと彼は言った。

手紙の文面には、ありとあらゆる調子が使われている。同情的なものから、ダイレクトな脅しまで、その時々で異なるが、通常、タリバーンは、起こるかもしれないことに対する責任から自らを遠ざけている、とクライストは語った。
「多くはこの調子である。「これらの学校は認可されておらず、我々はこれらの学校を攻撃するつもりだ。これらの学校にお前らの子供を通わせるな。学校が攻撃されても、焼失しても、子供が学校に通い、簡易爆弾を踏もうと、そのような事件に対して我々は責任を負わない」と、クライストが述べている。

「彼らは責任逃れして、これらの事件に対する大きな反動と非難を軽減しようとしている」と彼は言った。[68a]

12.16 スカイニュースは、2012 年 4 月 16 日付けの記事で、「地方警察部隊は、現在、「夜の手紙」を受け取っている。それは、彼らの住んでいる場所をタリバーンが知っていることを警告するものであった」と報告している。[67a]

12.17 ウェブサイト上のブログ「Wired」は、タリバーンが夜の手紙以外に、恐怖を広めるために使用する他のメディアについて報告している。; このブログは、2011 年 3 月 17 日付である。

米国やその同盟国に協力しないようにアフガニスタン人を説得することにおいて、タリバーンの最も効果的なツールの一つは夜の手紙である。夜の手紙は、人々が異教徒を愛することを改めない限り、死の対象となることを人々に警告するものである。しかし、手紙は余りにもアナログ形態である。最近、タリバーンは同じメッセージを広めるためにアフガニスタン人の携帯電話に陰惨な動画を SMS している。

武力勢力のメディア委員会は動画を作成し、Shahamat.info や Alemarah-iea.net のようなタリバーンのウェブサイトに投稿している。武装勢力のソーシャルメディアの重要性の高まりにふさわしく、タリバーン教義ネットワークの同属であると称する Facebook ページが突然出現し、Facebook の利用監視をすり抜けられることを望みながら、画像を表示している。

動画の配信を最大化するために、武力勢力は、SMS のチェーンを介して、最終的に無防備なアフガニスタン人に達するまで、それらを配信している。これは、夜の手紙の動画を拡散し、その使用チェーンの発信元を偽装するには素早い方法であり、当局が配信システムを閉鎖するのを防止できる。

SMS を媒体にした動画の代価は、夜の手紙の特異的な威圧性からの離脱であった。しかし、効果は少しも減少しているようには見えない。一人のパクティア（Paktia）の居住者は、動画の一つを見た後でラジオ・フリー・ヨーロッパに語った。「タリバーンが若い男性を殺害する怖い動画をひたすら思い出して、眠ることすらできなかった。」[66a]

超法規的殺害

12.18 国連事務総長の報告書、「アフガニスタンの状況と国際平和と安全保障の影響」（2012 年 3 月 5 日付）：

脅迫活動は、執拗に続けられ、影響力のある政治的、宗教的指導者が標的となり暗殺されてい

る。マウラヴィ・ラフマニ（Mawlawi Rahmani）の暗殺事件のように、加害者の身元は、多くの場合、あらゆる勢力の権力対立の中で、不明なままである。このような事件の半分以上が、南部、特にカンダハール（Kandahar）州にて発生している。その一つには、4 月 28 日の知事を狙った攻撃があったが、敷地の警備を突破した 2 人の過激派が銃撃戦で殺され、暗殺の試みは阻止された。5 月 17 月には、ファラー州（Farah）で 4 人の攻撃者が知事の敷地に侵入を試みたが、同様に彼らの目的達成に失敗した。[18a] （p 5）

12.19 2011 年の出来事を対象にしたヒューマン・ライツの 2012 年 Watch World 報告書（2012 年 1 月付）は、次のように述べている。：北部と南部のタリバーンによる公人の暗殺活動は、政府を不安定に陥れようとする試みである。カンダハール市長グラーム・ハイダー・ハミーディ（Ghulam Haidar Hameedi）、北部警察司令官、ダウド・ダウド（Daud Daud）将官、カルザイ大統領の異母弟で、政界の黒幕であるアフマド・ワリ・カルザイ（Ahmad Wali Karzai）等を含む著名人が殺害されている。[15a] （p 291）

12.20 2012 年 AI 報告書は、2011 年の武装集団による虐待を以下に報告している。: 2011 年 6 月 28 日、タリバーンの武装集団と自爆テロが首都カブールのインターコンチネンタルホテルを襲撃し、7 人が死亡した。

2011 年 9 月 13 日には、約 10 人の武装勢力が、米国大使館、NATO 本部やカブールの知名度の高い人物を狙った。学生を含む少なくとも 11 人の民間人、そして 5 人の警官が殺され、 24 人以上が負傷した。タリバーンは、犯行の声明を発表したが、米国はハッカーニ・ネットワークが関与しているとみている。ハッカーニ・ネットワークは、パキスタンの部族地域を拠点とし、パキスタンの支援を受けていると信じられている。

2011 年 9 月 17 日に、アフガニスタン北西部のファーリヤーブ州（Faryab）で簡易爆弾が爆発し、5 人の子どもを含む 9 人の市民が殺された。

2011 年 12 月 6 日、カブールのシーア派イスラムモスク Abul Fazl の自殺攻撃により最高 71 人が死亡した。マザリシャリフ州（Mazar-e Sharif）でもシーア派のモスクで、ほぼ同時に爆弾が爆発し、4 人が死亡した。この攻撃は以前はまれであった宗派間暴力の深刻な増加を示している。ラシュカレ・ジャンヴィ（Lashkar-e-Jhangvi）は、アルカイダとパキスタンのタリバーンとつながりがあるパキスタンの武装集団の一つであるが、アーシューラー（Ashura）のシーア派の儀式の最中に起こった攻撃に対し、犯行声明を発表した。[25d] （武装集団による虐待）

12.21 2012 年 USSD 報告書は、次のように述べている。

2011 年 9 月、自殺爆弾により、元大統領、平和最高評議会（HPC 、High Peace Council）の議長であるブルハヌディン・ラバニ（Burhanuddin Rabbaniin）が自宅で暗殺された。タリバーンとパキスタン政府が共に関与を否定しているが、アフガン政府は、タリバーンとパキスタン軍統合情報局（ISI））を共犯として非難した。アフガニスタンとパキスタンの当局は、年末時点では調査を続けていた。超法規的処刑につながったタリバーンの即決裁判に関していくつかの報告があった。［58c］（セクション 1.a）

治安状況 － 暴力の種類、政治的所属 －国際社会で働く政府関係者や個人も参照。

強制徴兵

12.22 国連事務総長の報告書、「子供と武力紛争」、(2012 年 4 月 26 日付) は、以下のことを述べている。

2011 年には、アフガニスタンで 316 件の未成年の徴兵が報告されている。その内の大多数がトラボラ戦線 (Tora Bora Front)、(ジャマッ・スナッ・アル・ダワ・サラフィア) Jamat Sunat al-Dawa Salafia、ラティフ・マンスー・ネットワーク (Latif Mansur Network)、ハッカーニ・ネットワーク (Haqqani network)、ヒズベ・イスラミ (Hezb-e-Islami) を含む武装集団、とりわけ、タリバーンが関与していた。徴兵された子供達は、自殺攻撃を実施し、簡易爆弾を設置し、物品を輸送するために武装集団に使用された。2011 年には、一人の 8 歳の少女を含む 11 人の子供が自殺攻撃を実行し死亡した。知らずに爆発の包みを運ばせられる子供達もいた。タリバーンを含む武装集団によってアフガニスタンの子供達がパキスタンに越境徴兵されたという報告を少なくとも 20 件受けた。少年たちは、伝えられるところによれば、訓練のためパキスタンに連れて行かれ、軍事作戦を行うためにアフガニスタンに戻されるという。 [18c] (p 2)

これらの問題の詳細については、子供 - 少年兵、子供 - 子供に対する暴力を参照のこと。

12.23 同国連報告書が、更に以下のように述べている。

報告期間中[2011 年 1 月から 12 月] 、31 件の武装集団による子供の拉致が文書化された。すべての事件で少年たちが拉致され、徴兵、誘拐身の代金、親政府勢力に協力していると疑われる者への報復、脅迫などに動機づけられていた。これらの事件の内、5 件がパキスタンにある武装集団とのつながりが示されており、アフガニスタン/パキスタンの国境を越えて子供たちを移動させていた。[18c] (p 4)

詳細については、子供-少年兵も参照。

12.24 欧州亡命支援室 (EASO) 出生国情報報告書；アフガニスタン；タリバーン戦略 (2012 年 7 月付け) (2012 年 EASO 報告書) は、次のように述べている。

Landinfo の情報提供者は、ヘルマンド州 (Helmand) のマルジャ (Marjah) では、タリバーンは戦闘員の徴兵を直接的に強要している、と述べている。ヘルマンド州 (Helmand) のローカルソースは、ヘルマンド州のタリバーンによる独裁と強要を確認した：「仮に、誰かが抵抗したら、その人は、スパイか「外国人の奴隷」であると非難され、その人を罰するか殺すであろう。これは南西部における数百人の部族指導者、年長者や地元の首長の運命であった。彼らはまた、人々に食料や住居を提供するように強要する。」ヘルマンド州 (Helmand) の IDP キャンプは、徴兵の強要が報告された場所である。

2012 年 6 月付の RFE/RL [ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティー] の記事は、反タリバーン民兵の戦闘員、ムラッドの証言に基づいたものである。彼は、クンドゥーズ州 (Kunduz) の家族らは、彼らに従わないと殺されることを恐れ、タリバーンに参加している、と述べている。

アフガニスタン東部を拠点にしているローカルソースによると、クエッタ・シュラ (Quetta Shura) のタリバーンは、彼らの支配の及ぶ地域の人々を強制し、武器を取らせ、彼らと共に戦わせて

いる。彼らは人々の自宅に接近し、スパイであることを非難する。彼らはまた、貧しい村人たちが、支払う余裕がないほど莫大な罰金を要求する。彼らは武器を要求する。人々が武器を支払うか、提供することができない場合は、戦闘員にならなければならない。拒否する者は、その地域から追い払われるか、スパイとしてレッテルを張られ、殺される。タリバーンは、時にはモスクに多数で現れ、人々にジハードのために戦う 10～20 人の若者を提供するように要求する。自殺攻撃を実行させるために若者を徴兵することもある。ソースによると、この種の徴兵は、個別に発生する傾向がある。地元のタリバーン司令官は、自分の地域の徴兵を担当しているが、彼らはパキスタンの諜報ネットワークから支援を受けている。デビット・キルカレン（David Kilcullen）によると、クナール州のタリバーン第 2 層（信念なく徴兵された戦闘員群）は、タリバーンに協力しないと報復されるのを恐れ、恐怖心によって従っている。

ホースト州（Khost）のローカルソースによると、アフガニスタンの武装勢力集団は、パキスタンの北ワジリスタン（North Waziristan）とクラム（Kurram）行政区に住んでいる。そこでは、Wazir（ワズィール）とダワー（Dawar）等、独自の部族から簡単に徴兵することができる。ソースは、武装勢力は、自らの支配が及ぶ地域で徴兵を強要する、と述べている。地域民は、死刑執行の恐れから抵抗することを敢えてしない。[65a]（セクション 3.2.3）

12.25 2012 年の EASO 報告書は、以下のように続けている。

アフガニスタンのローカルソースは、2012 年 4 月、「外国の侵略者と操り人形の政権」と戦うために愛国的な、又は、宗教的な義務を純粋に説得したり訴えたりすることもより多くなってきており、現在、強要は以前よりも稀になってきている、と述べている。同ソースによると、徴兵を逃れた個人に対する実際の暴力の記録は、かなり少ない。そして、これは、タリバーンが掲げる正義と良好なる統治という目的に反しており、地域社会を遠ざけることになる。

ギウストジー（Giustozzi）とイブラヒミ（Ibrahimi）によると、タリバーン幹部は、難民キャンプが唯一、彼らが強制的に戦闘員を徴兵することができる場所であると示唆している。家族が一人の男性を寄附することを余儀なくされた。 ギウストジー（Giustozzi）は、強制徴兵はこの紛争の顕著な特徴ではなかったことを明確に述べた。武装勢力による強制徴兵は非常にわずかであった。ギウストジー（Giustozzi）によると、直接的な強要の使用は、男性を無理やり運搬人として使用するために彼らの支配が及ぶ地域のみで行われた。また一部の地域では 2006 年以来、タリバーンは負傷した戦闘員の手当てのために医療スタッフとして強制的に徴兵を行っているとの報告があった。

2011 年 10 月にカブールでの実態調査ミッションの枠組みの中で行ったインタビューの間、Landinfo は、徴兵の強要がまれであるということを裏付ける情報を入手した。それは、タリバーンには十分な志願兵がいるため、彼らは、この戦略に依存する必要がなかったことを述べている。例外は、タリバーンの完全な支配下にある地域で存在する可能性がある。2012 年 2 月 25 日から 3 月 4 日までのデンマーク移民局によるアフガニスタンでの事実調査ミッションの間、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、タリバーンによる強制的な徴兵の報告はなかった、そして、ほとんどの新兵は自発的に入隊した、と述べている。同団体は、タリバーンに参加するように脅迫を受けるウルズガン州（Uruzgan）のハザラ民族集落に言及した。このソースは、明示的に、これは例外的であると付け加えた。デンマークの事実調査団報告書は、国連難民高等弁務官（UNHCR）のタリバーンの徴兵に関する発言に言及した。「国連難民高等弁務官（UNHCR）は、タリバーンの戦略の変化に関連するタリバーンの状況に関する国際治安支援部隊（ISAF）の漏洩した報告書に言及した。この報告書によると、タリバーンは、彼らの部隊に新兵を募る

ことに難儀していない。彼らには、多くの志願兵がおり、運動に参加する意欲を持っている。タリバーンは貧しい家族の息子に教育を提供することで、そして、人々を洗脳することで、村で集合的に新兵を募ることがある。タリバーンが地元住民によって受け入れられていることを考えると、強制的な徴兵は広く行われていないと仮定することができる。」しかし、現時点では、実情はほとんどわかっていない、と国連難民高等弁務官（UNHCR）は、付け加えた。平和と統一のための協力（Cooperation for Peace and Unity）は、タリバーンは強制的に徴兵する必要がないことを確認した。同ソースによると、彼らは、緊急の場合にのみ強制的徴兵に頼るであろう、という。[65a]（セクション 3.2.3）

12.26 状況は次のように EASO 報告書にまとめられている。

強制徴兵はアフガニスタンで過去に起こった。最近のソース（2010 年-2012 年）は、直接的な強制徴兵は、ヘルマンド州（Helmand）で起こったと言及している。場所はマルジャ（Marjah）と IDP キャンプであった。さらに、クンドゥーズ州（Kunduz）、クナール州（Kunar）とパキスタンのアフガニスタンの武装勢力団体の支配下にある地域では徴兵を拒否した場合の報復の恐怖が報告されている。二つのソースは、ウルズガン州で徴兵の強制や脅迫手段が使用されたと語っている。2008 年には、一部の外国のタリバーン司令官が、力ずくで徴兵した。他のソースは、タリバーンに参加するように脅迫されたいくつかのハザラ族集落に関して報告している。両方のソースは、このような事象はまれである、或いは例外的である、と述べている。他のソースは、ガズニ州、ヘラート州とロガール州では、徴兵に力や強制手段は使用されなかったことを明確に述べている。アフガニスタンの一般的な状況を議論するソースは、一般的に強制は徴兵プロセスではまれであることを明記している。彼らは、時に、難民キャンプやタリバーンの強い影響下にある地域など、強制が起こった場所を言及している。あるソースは、タリバーンは、彼らの支配下にある地域で、運搬人と医療スタッフを強制動員した、と述べた。一部のソースは、強制徴兵に対して議論している：タリバーンは十分な人数の志願兵を配置しているので、強制徴兵は地域社会を遠ざけるであろう、或いは、その必要はない。[65a]（セクション 3.2.3）

NGOへの攻撃

12.27 2011 年の人権慣行に関する米国務省の報告書（2012 年 5 月 24 日出版）は、次のように述べている。：タリバーンメンバーと疑われる集団が NGO の車両に発砲し、NGO 事務所、NGO の従業員が頻繁に利用するゲストハウスやホテルを攻撃した。暴力と治安の不安定が発展、救援、そして復興の取り組みを妨げた。NGO は、武装勢力、地元の強力な人物、及び民兵の指導者が、NGO 団体が国に救援物資を輸送し、配布できるように賄賂を要求したことを報告した。[58c]（セクション 1.g）

2012 年 AI 報告書は、2011 年に発生した武装集団による虐待を以下にように報告している。：武装集団は体系的に援助活動従事者を標的にし、31 人を殺し、34 人を負傷させ、140 人を誘拐、拘束した。

2011 年 10 月 31 日、タリバーンの武装集団と自爆テロが、アフガニスタン南部カンダハール市（Kandahar）の国連難民高等弁務官（UNHCR）と国連難民機関を攻撃し、3 人の職員を殺した。[25d]（武装集団による虐待）

ジャーナリストやメディアの脅迫

12.28 米国務省の 2011 年人権慣行に関する国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月 24 日出版）は、ジャーナリストは、国家のアクターだけでなく、タリバーンや他の武装勢力からの脅迫にも直面していると述べている。一部の記者は、タリバーンの報復を恐れているため、もはや武装勢力の批判を記事にしていないと述べた。

武装勢力とタリバーンによるジャーナリスト、記者、メディア発信元への暴力と脅迫は、依然として懸念されており、ジャーナリストの活動領域を制限し続けた。2011 年 6 月にロガール州（Logar）の中央で、タリバーンは、携帯電話会社に午後 6:00 から午前 6:00 までの間、携帯電話の業務提供を中断するよう警告した後、3 つの携帯電話塔に放火した。タリバーンはまた、ヘルマンド州（Helmand）で 2 つの携帯電話塔を破壊した。

タリバーンは、肉体的に何人かのジャーナリストに害を与えると脅し、他の者にニュースを直接提供することで、直接・間接的に、メディアを、特に印刷形態のジャーナリズムを操った。ジャーナリストは、政府に有利な記事を報道した際には、脅迫を受けたことを報告した。

ジャーナリストを保護するための委員会（CPJ）は、国内や外国の報道チームは誘拐のリスクに直面し続けていると報告した。[58c]（セクション 2.A ）

12.29 アムネスティ・インターナショナルは、2012 年年次報告書（2012 年 5 月 24 日付）で、以下を報告している。: ジャーナリストが政府軍や武装勢力団体に拉致され、暴行され、政治的な動機による攻撃により殺されている。アフガニスタンのメディア監視組織ナイ（Nai）によると、80 人のジャーナリストが攻撃され、3 人が殺された。タリバーンや他の武装集団によって支配されている地域では、ジャーナリストは、報道を盛んに阻止され、頻繁に攻撃されている。

ジャーナリスト、人権擁護者やその他の平和的に表現の自由の権利を行使する人達への攻撃事件に関して、政府は十分に調査せず、加害者を起訴しなかった。[25d]（表現の自由）

詳細については、言論と報道の自由に関するセクションも参照。

女性に対する攻撃

12.30 アムネスティ・インターナショナルは、 2012 年年次報告書（2012 年 5 月 24 日発行）にて次のように報告している。: アフガニスタンの女性や少女は、頻繁にタリバーン勢力の攻撃の的になっている。2011 年 4 月には、パクティア州（Paktia）、ズルマット（Zurmat）地区で、タリバーンが一人の女性を誘拐し殺害した。タリバーンは、彼女は NGO に協力したので殺されたと主張し、「名誉」の殺人だったという噂を否定した。[25d]（女性や少女に対する暴力）

12.31 人権慣行に関する 2011 年米国務省、国別報告書（2012 年 5 月 24 日出版）は、公共の生活の中で積極的な女性は、不相応な程度の脅威と暴力に直面し続けており、タリバーンや他の武装勢力による攻撃の標的となっている。ほとんどの女性議員は、脅威や脅迫のような妨害を経験していると伝えられている。多くの者は、国家は彼女らを保護できない、或いは、保護しようとしないと確信している。[58c]（セクション 3）

超法規的殺害及び、女性-名誉殺人と道徳的犯罪のサブセクションも参照。

学校への攻撃

12.32 人権慣行に関する 2011 年米国務省、国別報告書（2012 年 5 月 24 日出版）は、次のように述べている。

暴力は国のますます多くの地域で教育へのアクセスを妨げている。タリバーンやその他の過激派は、学校関係者、教師、生徒を脅し、攻撃し、男子校も女子校も燃やした。 MOE［文部省］は、2011 年 3 月から 10 月の間に、20 校が爆発物を使用したり、放火したりして攻撃され、武力勢力の攻撃で 126 人の生徒が死亡した。例えば、2011 年 5 月 24 日に、ロガール州（Logar）の女子校の校長がタリバーンから女子に教育を提供することを停止するように警告する死の脅迫を受けた後に自宅近くで頭を撃たれた。

メディアは、地元の教育指導者がタリバーンと交渉した地域では、数百校という学校が再開し、学校への攻撃が減少したことを報告している。カブールを拠点にするシンクタンクは、年末に以下を報告している。政府は長年にわたって、より保守的な、宗教的なカリキュラムの設計とタリバーンが承認した教師の雇用と引換えに、武装勢力は公立学校への攻撃を中止するという取引をしていた。文部省はこの疑惑を拒否している。［58c］（セクション 6.子供）

その 2012 年年次報告書（2012 年 5 月 24 日出版）で、アムネスティ・インターナショナルは、タリバーンや他の武装集団は、学校、生徒、教師を標的にしていると述べた。これら集団によって占領されている地域では、多くの子供たち、特に女子が学校に通うことを妨害された。公式ソースは、450 校以上の学校が閉校したままで、約 20 万人の子供が、主に南部と東部の州で、治安の欠如により学校に通うことができないと報告している。［25d］（教育を受ける権利）

学校、教師、女子学生を標的にした武装勢力集団による攻撃に関する詳細な情報は、子供-教育も参照。

軍閥及び司令官

12.33 カナダ移民難民局（IRB）情報要求の対応、アフガニスタン：地域の軍閥支配への国家の対応を含むアフガニスタンの軍閥の状況（2007 年から 2010 年）（2011 年 1 月 6 日付）では、次のように述べている。

軍閥は、時々、「影響を及ぼしているそれぞれの地域に社会的利益を提供し、私設軍隊を維持する政界の黒幕」「地域内の有力者」、或いは、単に、「地方の民兵」、「軍閥の指導者」、「地方司令官」、「民兵の司令官」として表現される。カブールを拠点にする英字新聞 Daily Outlook Afghanistan の説明では、「軍閥」という言葉は、しばしば政敵の評判を損なうために使用され、その人物が、「政治的正当性を欠いているものの、国家の脆弱さや不在のために、政治的な役割を果たしているカリスマ的軍事指導者」であることを定義するために使用される。（2010 年 3 月 6 日）カナディアン・プレスはまた、アフガニスタンの軍閥は、ソ連との戦争中、及び、それに続く内戦で権力を握った「地方の指導者」である、と説明している。［72a］

12.34 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012 年 5 月 21 日付けの記事で次のように説明している。：長い間、ワシントンが回避していた主要な問題は、アフガニスタン政府の中心部の腐敗である。タリバーンを追い払うことにおいて、米国は意図的に政治の黒幕や軍閥に資金を供給した。そ

れらの多くは、副大統領モハメッド・ファヒム（Mohammed Fahim）等、残虐行為の共犯という長い歴史を持っている。カルザイは、これらの人物の間で身動きがとれず、依存することで、権力の座に留まっている［15m］

12.35 Independent は、アフガニスタンの軍閥について報告している。記事は 2009 年 5 月付けであるが、関連のある背景を提供している。:2001 年の米国同時多発テロ事件の時、ドスタム（Dostum）将軍とファヒム（Fahim）元帥含む軍閥らは、自分たちの命を救うために奔走し、或いは、亡命した。しかし、9/11 同時多発テロ事件発生から数時間以内に、米国はカブールでタリバーンを打倒するアフガニスタンの同盟を探し、米国の空軍力、顧問とお金に支えられた地上部隊を提供した。

2 か月以内に、軍閥は、そのほとんどは、野党グループの北部同盟出身であったが…、アフガニスタンの新たな支配者になっていた。今でも制服を着用するものはごく少数であるが、それ以来、権力を*掌握*している。ヘクマティアル・グルブディン（Hekmetyar Gulbuddin）以外、他の軍閥はもはや独自の軍隊を通じて権力を行使してはいないが、マフィアのような仕事、セキュリティサービス、お金、契約や土地を操り権力を行使している。

カルザイ大統領は、大統領として信頼の高い後任が出現しないように、軍閥の一人一人に、十分に大きいケーキ片を切り与えることで、彼らをうまく分離してきた。

グルブディン・ヘクマティアル（Gulbuddin Hekmetyar）は、「エンジニア」と呼ばれ、アフガニスタン元首相であり、反ソ連戦争では反乱軍の司令官であった。彼はビン・ラーディンとつながりがあり、米国により指名手配されている。

ラシッド・ドスタム（Rashid Dostum）は、1954 年に農民の家族に生まれた頑丈な肉体を持つウズベク民族で、元配管工であった。凶暴的な残虐さにおいては有名である。何度か寝返りし、かつてはタリバーンを支持したこともある。

ファリャディ・ザダド（Faryadi Zardad）は 45 歳の元ムジャヒディンの指導者である。旅行者の強盗、誘拐、殺害を実行した暴力的な民兵を組織している。彼は、イギリスに逃亡し、ピザ屋を経営していたが、現在は、刑務所にいる。

モハマド・カシム・ファヒム（Mohammad Qasim Fahim）は、アメリカの「最重要指名手配」テロリストのリストに載っている。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、自らの手で多くのアフガニスタン人の血を流した最も悪名高い軍閥の一人である。［71a］

グローバルセキュリティ（Global Security）のウェブサイトでは、人権侵害に関与していた一部の旧軍閥と民兵指導者は、現在、アフガニスタン政府の一員である、と説明している。これは 2012 年 7 月 25 日付の記事の抜粋である。: 1990 年代の国の壊滅的な内戦中に、アフガニスタンの旧軍閥や民兵指導者たち何百人が残虐行為に関与したという未発表の報告書の調査結果が漏洩したが、彼らはそれらを非難した。

「1978 年以来のアフガニスタンの紛争マッピング」と題した破滅的な報告書は、対立する民族や政治団体の最高 500 人のメンバーと指導者（そのうちの一部は、著名な官職を保持している…）を、共産クーデター、それに続く 1970 年代後半のソ連の侵攻から 2001 年のタリバーン政権崩壊までの間に広範な人権侵害に関与したことを非難した。

モサディク［Horia Mosadiq、アムネスティ・インターナショナルのアフガニスタン研究者]は、同報告書の中で、民間人や捕虜の虐殺や町や村の無差別破壊を含む残虐行為を告発されている人物の中には、現在のアフガニスタン政府の最も顕著な人物も何人か含まれている、と付け加えた。

彼女が言うには、合計 500 人ほどの名前が報告書にあげられている。その中には、国民に尊敬される国家殉教者アフマド・シャー・マスード（Ahmad Shah Masud）もいる。彼は、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロの直前に暗殺されるまで、タリバーンに対抗し続けたタジキスタン民族の軍閥であった。

同リストに掲載されているその他の著名な人物には、現在のアフガニスタン軍統合参謀本部の議長であるウズベク民族の先導者、アブドゥル・ラシッド・ドスタム（Abdul Rashid Dostum）；かつてのタジク民族軍閥であり、現在の第一副大統領である陸軍元帥 ムハンマド・カシム・ファヒム（Mohammad Qasim Fahim）；、そしてハザラ民族の民兵の指導者であり、アブドゥル・ラシッド・ドスタムの統合参謀本部の現会長を含むそして現在の第二副大統領、*アブドゥル・カリム・ハリリ（Abdul Karim Khalili）がいる。*

同リストには、また、旧共産主義の指導者や、タリバーン、ハッカーニ・ネットワーク、及びヒズベ・イスラミなどの武装勢力集団の司令官の名前が含まれており、そのうちの何人かは、国連のテロリストブラックリストに載っている。[70a]

12.36 戦争・平和報道研究所は、2011 年 3 月 17 日付の記事で、軍閥に関連する問題のいくつかと地域社会での彼らの地位を説明している。

アフガニスタン北西部のゴール州（Ghor）の地方軍閥は、あえて誰も彼らに立ち向かわないことをいいことに、大手を振って女性を誘拐して暴行をしている。戦争・平和報道研究所（IWPR）は、地方政府関係者、警察、ゴール州の住民から証拠を収集した。彼らによると、数多くの重大な人権侵害が民兵部隊によって犯されており、そのような人権侵害は、理論的にも、これ以上存在していないことになっている。軍閥らが告発されている虐待には、暴行、強制結婚や不道徳な行為の容疑で公共の前での殴打等を含む。

ゴール州南部の Taywara に住むアラウディン（Alauddin)、35 才は、彼の弟は、地元の強力な民兵司令官に結婚のために娘を与えることを強制された、と述べた。弟がそれを拒否した場合には暴行と死を覚悟するようこの司令官は、その家族に脅した。Alauddin は、その司令官が新しく迎えた妻を殴っていると知っていたにもかかわらず、報告するのをためらった。「我々は、これらのすべての人物は、政府の後ろ盾があることを知っている。自分自身を国家警察と名乗るものもいるし、地元警察と名乗るものもいる。彼らはすべて政府高官の後ろ盾がついている。実際には、誰も、政府を信頼していない。政府など存在していないのだから。」

モハマドシャリフ（Mohammad Sharif）は、Dawlatyar 地区の部族の長老である。彼は、地元司令官によって一人の男が昨年春に殺害され、その妻が、誘拐され、一ヶ月後に殺害された事件を思い出した。以降、どちらの殺人に対しても対処が取られていない、と言った。この地区の政府軍は、この犯罪を十分に認識しているが、犯人の指揮官が強力で影響力があることから、彼らは犯人を逮捕し、起訴することはできい、と彼は言った。

ゴール州（Ghor）の地方評議会の事務局長のアンジラ・シャフィ（Anjila Shafi）は、昨年、50 件の民兵司令官による暴行や強制結婚を含む女性への暴力事件が記録された、と述べた。

バシル（Bashir）将官は、警察は、チャハルサダ（Chaharsada） 、タイバラ（Tayvara）とドーリナ（Dowlina）地区の司令官が犯したと告発されている 20 件の暴力行為の報告を受けたと述べた。しかし、彼は、これは実際の状況よりも控えめの数字である可能性が高いことを認めている。それは、人々は恐怖の余り苦情を申し立てることができないからである。同様に、威嚇は、加害者が大手を振って続けることを容認するようなものである、と彼は付け加えた。ある事件では、タイワラ（Taywara）地区の有力者は、40 歳の男性に娘を与えるように父親を強制した。地区当局者が彼女の解放を確保しようとすると、その司令官は武器を用いそれを妨害した。

匿名希望の地方議員は、最近の数週間で、 タイバラ（Tayvara）地区で結婚を強制された２人の少女が自殺したと述べた。地方司令官が強制的に一人の少女と結婚し、もう一人の少女を他の者と結婚させた、と同議員は語った。イスラム教は強制結婚を禁じている。ゴール州の宗教学者である Mawlawi Hafizullah（マウラヴィ・ハフィズラ）は、このような事象が発見されたとき、政府は関与した者に対して対処するべきである、と述べた。

3 件の事件では、民兵の司令官が、女性の超法規的処罰を命令したと告発されている。州の警察署長であるアブドゥル・ラシッド・バシル将官（Abdul Rashid Bashir）は、ツゥラック（Tulak）地区の民兵司令官が、２人の女性の公衆の面前でのむち打ちを命じた。「警察は 10 日後にその事件を知ったが、現在までに、彼らはそれについて何も行うことができない」、と警察署長は語った。中央政府が介入するまで、これらの強力な人物に対して効果的な対処をとることは、依然として不可能である、と主張している。

ゴール州の地方評議会であるシャフィ（Shafi）は、「ドーリナ（Dowlina O 地区で影響力のある司令官、ファザル・アフマド（Fazel Ahmad）が同地区で、ある男性と性的関係を持ったと告発された女性を鞭で打った」と主張した。同様に、その事件に対して、何の対処も取られなかった、と彼女は言った。戦争・平和報道研究所（IWPR）が、ファザル・アフマドと話をしたところ、ファザル・アフマドは、彼の指揮下にある部下が殴打を実行した、と語った。「昨年、私の部下は、未亡人の 40 歳の女性が別の男性と性的関係を持っていたことを特定した。他の女性及び男性に、そこから教訓を学ぶせるために、彼女を公共の場でむち打ちの刑にした。これは、この地域で発生する売春を防ぐことができるであろう。」

このようなケースは、タリバーンによって実行される独断的刑罰を連想させる。

法律の枠外で活動する武装集団は、アフガニスタンの国中で活動している。しかし、彼らは政府に対抗して戦っているのではない。彼らの暴力的な行動は、多くの場合、タリバーンとその同盟勢力が犯した殺人の陰に隠れてしまう。民兵集団の多くが 1980 年代にソ連が支援する政権に対抗して戦ったムジャヒディンの一員であるが、彼らは、1990 年代初旬の混沌とした内戦で自分達の領地を自由に確立した。彼らの残酷さと無法な行動は、多くのアフガニスタン人が当初タリバーンの台頭を歓迎した理由の一つであった。

これらの武装部隊は、しばしば政治的な派閥とつながりがあるが。2001 年以降、タリバーン政権崩壊後の新制度の下で排除されたことになっていた。国連支援での軍縮、動員解除及び社会復帰プロセスが 2005 年に終了し、第 2 のプログラムである非合法武装集団の解体が多数の非公

式の部隊を特定して行われた。ゴール州で無傷で生き残っているように見える部隊は、その残りである。

アラウディン（Alauddin）が示唆したように、いくつかの民兵軍が、アフガニスタン地方警察確立の取り組みの一部であると見せかけ、再出現した可能性がある。アフガニスタン地方警察は、幅広い村の防衛部隊のステータスと指揮構造を公式化することを意図したものである。女性権利活動家は、彼らはゴール州の辺境地で活動することができない、それは、多数の独裁者の存在と、より一般的な治安上の問題があるからである、と語っている。アフガニスタン西部の女性権利活動家アティファ・マンスリ（Atifa Mansuri）は、現在、軍閥は、女性にとって大きな脅威であるが、「政府機関は、これまでそのような行為の加害者を逮捕、或いは、起訴することはできなかった」、と述べた。マンスリ（Mansuri）は、女性は、政府がこれらの地域で適切に地位を確立し、容疑者を起訴し始めるまで、強力かつ暴力的な男性の餌食になり続けるであろう、と述べた。[39e]

12.37 2010 年 6 月 21 日付の記事で、Nation は、アフガニスタンの軍閥が保有する権力について報告している。

火曜日に発表された議会報告書によると、アフガニスタンでの米軍物資の重要なルートの治安は小集団の強力なアフガニスタン軍閥の手に握られている。彼らは、大規模な保証金ゆすり取り行為を行っており、恐らく資金をタリバーンに献金している可能性がある。陸軍犯罪捜査コマンドのスポークスマンが今晩 AP 通信に確認したところによると、コピーを事前に Nation が入手した同報告書には、陸軍が、献金疑惑に対して犯罪捜査を開始したことが公表されていた。

同報告書の中で最も重要な発見は、「米国の物資提供チェーンが主に軍閥によって提供されている」。「高速道路の軍閥が保証金ゆすり取り行為を実行」している。「安全なる通行のために保証金を取り立てることはタリバーンの資金の重要な源である」。

重要なことは、軍閥がどのくらいの影響を及ぼしているか。同報告書は請負業者の 44 の軍供給ルートの一覧を含んでいる。そのそれぞれが、明らかに 10 の軍閥の内のいずれかの軍閥により支配されている。小委員会報告書は、それをセキュリティの「コースメニュー」と例えている。[63b]

非合法武装集団の解体（DIAG）

12.38 ジェーンズ・センチネルは 2012 年 4 月 26 日付けのアフガン・セキュリティのセクションにて、次のことを報告している。

ほぼ 30 年にわたって続いた紛争による大規模な兵器の流入の結果、アフガニスタンは小火器であふれている。推定では、農村部ではすべての成人男性が武器を所有又は武器が入手できることを示唆している。アフガニスタンは、何らかの理由があろうとも、いかなる組織に武器を放棄する可能性は低いであろう。紛争の多くは、武器で脅すか、武器を使用して解決されているので、武器の放棄は、紛争の過程で彼らを脆弱にすると考えられる。

個人や武装集団の武装解除を目指した善意のプログラムが実施されており、古い、使用不能又は余剰兵器を手放すことにつながる可能性がある。米国、NATO やアフガン部隊によって武器保管庫が続けて発見されている（通常は対立するグループからの通報の結果などにより）。しかし、

軍縮スキームは精力的に適用されておらず、常にほとんど達成されていない。

近隣諸国からアフガニスタンへ武器の継続的な流入がある。パキスタンの北西辺境省は、部族地域が半自律的であり、ますます過激派が活動基盤として使用しており、軍備の主な入手源となっている。ウズベキスタンとタジキスタンから流れるアムダリア川（Amu Darya）を渡って取引されている証拠もある。またイランからの輸送もあるが、テヘランの共犯についての告発は、まだ証明されていない。拡大する麻薬産業は、武器の取引に貢献しており、その根絶が軍縮成功の前提条件になろう。[9b]

戦争・平和報道研究所（IWPR）は、その記事で軍縮プロセスを説明している。この記事は2006年05月付けであるが、それでも有用な背景情報を提供している。：軍縮は、アフガニスタンのような三十年の間に無数の武器を蓄積している国では、大きな課題を提示している。戦争の始めにどのくらいの武器を所有していたか分からないなら、戦争の終わりには、どのくらい所有しているのかどうして知ることができようか？

軍当局は個人的に、北部地域だけで百万を優に超える武器があるかもしれないと言っているものの、誰も、思い切って国の違法な武器の数の正確な見積りを出す心構えができていない。

依然として国中にあふれている大量の銃があり、2005年6月に始まった非合法武装集団の解体プログラムの下で回収された20,000丁かそこらの兵器の数は、ほとんど成功を喜ぶ原因にはならない、と一部の監視団が言っている。そのうちの7,000丁が古く、さびており、そうでないとしても、使用不能だったので、アフガニスタンの武装解除は非常に長い道のりであることは明らかである。

非合法武装集団の解体（DIAG）は、日本、カナダ、イギリス、米国、オランダを含むドナー国の国際コンソーシアムにより、国連開発計画の下で資金提供を受けているアフガニスタン新生計画（ANBP）の一部である。

軍縮の第一段階として、軍縮、動員解除及び社会復帰（DDR）と題された取り組みは、アフガニスタン国軍の外部に存在するセミフォーマルな部隊に所属する戦闘員を対象にしており、2005年7月に終了した。

その後に続く非合法武装集団の解体（DIAG）計画は、代わりに、所有する武器の強さに基づいて、しばしば地域住民を恐怖に陥れたり、脅迫したりする様々な有力者を囲んでいる不正式な武装集団に注目したものであった。

非合法武装集団の解体（DIAG）のスポークスマン、アフマド・ジャン・ナウザディ（Ahmad Jan Nawzadi）は、アフガニスタン全体でほぼ125,000人から成る1,800もの武装集団が残っていると推定している。

「これらのグループの多くは、麻薬栽培と売買に関与し、麻薬密売者を手助けしているか、保護しており、国の治安欠如を創り出している」、と彼は5月上旬にマザリシャリフ（Mazar-e-Sharif）での記者会見で語った。[39c]

12.39 フリーダム・ハウスは、2012年Freedom in the World報告書にて、以下のコメントをしている。軍縮プログラムが停滞しており、対武力勢力部隊として非公式の民兵を再武装させる外国軍の

プログラムは、積極的に兵器の分布を抑制し規制するための取り組みを弱体化している。前武装勢力の社会復帰を目的とした継続的なプログラムは、彼らが確実に武装解除することに失敗している。[38a]

下記のサブセクション、武装勢力の社会復帰を参照のこと。

12.40 戦争・平和報道研究所は、2012 年 2 月付けの記事で軍縮プロセスに関する詳細な情報を提供している。: 戦争・平和報道研究所（IWPR）によって実施された 6 ヶ月にわたる調査は、アフガニスタン南部のホースト州（Khost）の民間人が 50,000 丁の銃器を所有していることを示唆している。 2006 年の調査では推定総人口は 48 万であったことから、同州のほぼ 1 家族が 1 丁の武器を所有していることになる。

人々が個人的又は部族紛争に関与すると、彼らは法律を恐れず武器に手を伸ばす。その結果、毎年多数の人が殺され、或いは、負傷している。アフガニスタンの法律では狩猟用ではないいかなる銃器にもライセンスの取得を義務づけている。不法所持のペナルティは実刑判決である。現実には、あらゆる種類の無免許の武器が地元のバザーで容易に入手可能である。

ホースト州の男性らは、無免許の武器を自分自身と家族を守るために所有していると主張している。武器は、簡単に国境のパキスタン側にある北ワジリスタンの首都ミランシャー(Miranshah)の市場で購入することができる。中国やロシアで製造されたカラシニコフ・アサルトライフル、機関銃、ロケット弾、古いボルトアクションライフルや拳銃がパキスタン製の兵器と並んで市場に陳列されている。

ホースト州は、パキスタンの部族領域クラム行政区（Kurram）と 196 キロの国境を共有している。ホースト州の政治アナリスト、ナキブラー・モトゥンワル（Naqibullah Motunwal）によると、毎日何十台というトラックが両国間の武器や弾薬を含む物品の密輸に使用されている。

銃を購入するのは普通の人だけではない。タナイ（Tanai）地区政府長官、サイド・アフマッド・ワファ（Sayed Ahmad Wafa）は、政府が 4 人のボディーガードを彼に提供していても、彼は、自宅に違法に武器を持っていることを認めている。「私は、自分の家用にロシア製のカラシニコフを買った。それは、政府のものではない」、とワファは言った。タナイ（Tanai）地区内の 124 人の村民の 70%が 1 丁から 3 丁の銃を所有すると推定する。「タナイ（Tanai）地区全体の村だけで、約 10,000 丁のカラシニコフがある」、と彼は言った。

しかし、ホースト州知事アブドゥル・ジャバー・ナイミ（Abdul Jabar Naimi）によると、このような違法な武器が入手可能であることが、地域の治安問題の悪化を助長している。政府はこれらの武器を回収するための新しい方法を見つけようとしている、と言う。

彼は、アフガニスタン政府の非合法武装集団の解体（DIAG）プログラムの下で職員が Gurbez、Shamal、Moqbel、及び Mangal の 4 つの部族の長老に、2011 年の終わりまでに銃を手放すように何とか説得した、と語った。これら部族のメンバーは、頻繁に紛争で殺害されたり、負傷したりしている。

「我々は、条件を設定し、契約に違反した者は誰でも、罰金 200 万アフガニ[40,000 ドル]が科される」、とナイミは語った。彼は、政府が罰金を徴収したかどうか、政府がお金をどのように使用するかは言わなかった。しかし、4 つの部族の男性らが AK-47、重機関銃や拳銃を含め 100

丁以上の武器を手放した、と述べた。

ホースト州の人々は、本人と自分の家を保護するために、1丁又は2丁のカラシニコフを持っているので、政府が短期にこれらの武器のすべてを回収することは不可能である、と同知事は言った。

ホースト州の警察司令長官、サドル・モハマド・ハジ（Sadr Mohammad Haji）は、治安と法のルールに対する最大の課題は、違法に所持される銃の入手可能性にある、ということに同意している。銃は、山岳地帯の部族の間での闘争を助長する。警察が、彼いわく「無責任な男ら」を武装解除することによって、彼が任務に就いたこの一年の間に、多くの部族間の部族紛争をなくした、と彼は言った。彼は、この地域で4回別々に武器を一掃した際に、警察は40丁から60丁の武器を没収した、と述べた。「我々は、カラシニコフ、機関銃、そして、ロシア製RPGランチャーまでも回収した」、と同警察署長が述べた。[39d]

12.41 国連開発プログラムは、治安強化のためのアフガニスタンミレニアム開発目標（Afghanistans Millennium Development Goal of enhancing Security（日付不明）の要約にて、軍縮に関してコメントしている。(作成日不明、2012年8月20日アクセス):アフガニスタン新生計画(ANBP)は、DDR［軍縮、動員解除及び社会復帰］プロセスの武装解除と動員解除の点で、かなり成功を収めている。しかし、脆弱な治安環境では、完全なる軍縮を目指すことは非現実的であろう。それは、司令官や他の強力な人物の強制的な武装解除は治安欠如の増加につながる可能性がある。[69a]

武装勢力の社会復帰

上記のサブセクション、非合法武装集団の解体（DIAG）を参照のこと。

12.42 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）報告書、「Ten-Dollar Talib と女性の権利；アフガニスタンの女性、社会復帰と和解のリスク（2010年7月13日付）は、次のように述べている。

2010年1月に、アフガニスタン政府が恩赦法を執行していることが明るみに出た。これは、和解プロセスに参加することに同意する戦闘員には起訴を免除するものであった。この法律は、国際法の下ですべての戦争犯罪、人道に対する犯罪、戦争の性犯罪を含む他の深刻な人権侵害を犯した者を起訴するというアフガニスタンの義務に違反するものであった。これは、親政府/反政府を問わず、タリバーンや他の武装勢力指導者を含む残虐行為の加害者に適用される。[15n]（p7）

12.43 アフガニスタンの平和と再統合プログラムが、国際治安支援部隊（ISAF）のウェブサイト上の記事（日付不明）にて説明されている。

アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）は、アフガニスタン主導の平和プログラムであり、武装勢力を戦闘から解放し、平和的かつ生産的な生活を送るために名誉と尊厳を以て地域社会に復帰させることを目指したものである。この特定のプログラムは、2010年6月29日に発布された大統領令の一部として、アフガニスタンイスラム共和国政府が打ち込んでいる。

カルザイ大統領は、2009年11月の就任演説の中で、アフガニスタンイスラム共和国政府の中心的な優先事項は平和と国民融和であると宣言した。アフガニスタン平和と再統合プログラム

（APRP）は、2010 年 6 月に諮問平和ジルガ（Consultative Peace Jirga）の 1,600 人以上の幅広い代議員代表の勧告に基づいて開発された。カルザイはアフガニスタンイスラム共和国政府（GIRoA）はジルガの勧告を実行することを宣言した。

武装勢力に戦闘に代わる平和的な手段を提供することに加えて、アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）は、武器を手放し、和平プロセスに参加する武装勢力に毎月のインセンティブを提供した。社会復帰者は、3 ヶ月間、月に最高 240 ドルまで受け取ることができ、上級指導者はそれよりも多く受け取ることが可能である。同プログラムに参加する前に、それぞれが、適格性とプログラムに準拠するかどうかを審査され、追跡される。［42c］

12.44 2011 年 USSD 報告書は、アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）について説明している。

アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）は、プログラムの適格基準を満たしている武装勢力に政治的な恩赦を提供するものであった。その基準とは、アルカイダとの関係を絶つこと、暴力を放棄すること、女性や少数民族の保護を含む憲法を遵守することに同意すること、そして、正式にプログラムに参加することであった。政治的な恩赦は定義されていない。しかし、アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）は、「すべての犯罪を赦免し、包括的恩赦を提供するためのフレームワークではない」と、プログラムの書類に記載している。アフガニスタン平和と再統合プログラム（APRP）は、まだどんな罪が恩赦対象になるか定義していない。復帰候補者は、［原文通り］、プログラムに参加することは、起訴の総括的な免疫を意味するわけではないと加入する前に通達される。

地元政府職員が、APRP 方針を知らずに、或いは故意に無視し、戦闘を停止することに合意したが、正式に APRP に参加していない武装勢力に恩赦を約束している事例があった。タリバーンの司令官、マウラビ・イスファンダー（Maulavi Isfandar）の場合がそうである。彼は、バドギース州（Badghis Province）で姦通の罪を告発された妊娠中の未亡人、ビビ・サヌバー（Bibi Sanubar）の処刑を監督した人物である。これらの非公式に社会復帰する人物はいずれも、彼らの地元社会によってプログラムに組み込むための審査が行われておらず、恩赦に関する APRP の位置づけを知らされていなかった。政府は今年中に更に 2,978 人の武装勢力が正式に社会復帰すると推定している。

14 人が和解のための政府の条件を満たし（暴力の放棄、国際テロ組織との断絶、女性やマイノリティグループの権利を含む憲法の尊重）、2010 年中に国連の制裁リストから削除された。さらに 15 人が和解条件を満たし、2011 年に国連の制裁リストから削除された。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）と人権活動家は、戦争犯罪や人権乱用者が政府内の権力の座に留まっていることに懸念を表明し続けた。［58c］（セクション 1.d）

12.45 ロイターは 2012 年 7 月 4 日付の記事で社会復帰プログラムに関して報告している。：英国少将のデビッド・フックは、3 段階のプログラムに地元のタリバーン戦闘員を参加させる NATO の取り組みを先導している。このプログラムは、トレーニングを提供し、一部の犯罪に対し、地域社会が助成金や恩赦を与えるもので、いわゆる社会復帰計画と言われ、タリバーン武装勢力の支配の中核地域を越えて、主にアフガニスタン西部と北部の地域で、2010 年 10 月以来、4,700 人ほどを参加させた。

同プログラムは伝統的なタリバーン温床といえるヘルマンド州（Helmand）とカンダハール州

（Kandahar）及び武装勢力が大手を振って活動するアフガニスタン東部の一部地域では、余り成功していない。一触即発状態のパキスタン国境地域のパクティカ州（Paktika）では、今まで一人の戦闘員が参加したのみであった。

NATO は、武装勢力に復帰したのは、ほんの 5 人の戦闘員であったと確信している。つかの間の同盟は、アフガニスタンの歴史ともいえるが、そのような取決めがいつまで保持されるかは疑問である。寝返りした戦闘員が直面するリスクは膨大である。「未だに歩兵隊の司令官を殺害している時に、どのようにこれら歩兵を引きつけることができるのか？」サイド・ムハンマド・アクバー・アガ（Sayed Mohammad Akbar Agha）が尋ねた。彼は影響力のある元タリバーンで、彼のいとこ、タエブ・アガ（Tayeb Agha）は、米国の外交官との会談でタリバーン指導者を代表している。

北部クンドゥーズ（Kunduz）地方高等和平評議会の職員、アサドゥラー・アマーキル（Asadullah Amarkhil）は、数か月前、4 人の元タリバーン司令官が、プログラムに参加したわずか数週間後に殺された、と語った。「政府に参加したタリバーンのメンバーに対してほとんど保護がない」、アマーキル（Amerkhil）は言った。「状況がこのままならば、我々は彼らに社会復帰を奨励することができない。」［28e］

12.46 ニューヨーク・タイムズ紙はまた、 2011 年 6 月 19 日付の記事で、プログラムを実施する際に直面する他の問題について報告している。例えば、:

各州は、活動的なタリバーン司令官と政府の間の仲介として機能する平和と和解委員会を確立する必要がある。特別の銀行口座を開設し、プログラムを実行するために州知事に入金された資金を追跡する必要がある。アフガニスタンと NATO 職員はまた、社会復帰する意思がある者の身元の確認が困難である。平和と和解委員会の指導者によるとクンドゥーズ州では、ここ数カ月の間に社会復帰した 400 人のタリバーンの多くが、彼らの村に戻ってアルバカイ（arbakai）として地元で知られている武装集団を形成した。「これらの内、多数の者は、我々が彼らの誠実さと政府への忠誠について、村の長老から保証を受け取った後、自分らの村の安全を確保するために銃を与えられた」、と委員会のリーダーアサドゥラー・オメルケル（Asadullah Omerkhe）l が語っている。これらの戦闘員の一部は、地元民に課税し、保証金取立てを行い、強姦さえも行っていると告発されている。彼らは単なる犯罪者でないのかどうか…という疑問が投げかけられている。［32b］

目次に戻る

13. 司法

概要

13.01 国連薬物犯罪事務所は、アフガニスタンの国別プログラム、2012 年から 2014 年の報告書（2012 年 5 月に発売）で、アフガニスタンにおける司法の状況をまとめた。

法の支配を再確立し、整合性を構築し、刑罰の免除に対処し、専門的な司法文化を開発することは、アフガニスタンの平和と安定のために不可欠な前提条件であり、効果的に麻薬密売に対処するためには不可欠の基礎でもある。2002 年には、国連薬物犯罪局（UNODC）の刑事司法改革

プログラムが設立された。このプログラムは、最も基本的な材料、資格のある法律・司法要員、及び、インフラを欠いていたアフガニスタンの正式な司法制度のニーズに対する即時応答であった。これらの課題は、ほとんど 10 年経ても未解決のままである。[85c]（p 47）

13.02 アフガニスタン調査評価機構（Afghanistan Evaluation and Research Unit）アフガニスタン支援の手引き 2012 年版（2012 年 5 月付け）、（2012 年 AREU ガイド）は、アフガニスタンの法の様々な出所を記載している。:
アフガニスタンにおける法の正式な出所は、1）イスラム法、2）2004 年憲法、3）法典、法令や法律、4）国際的な条約や条項、及び 5）様々な種類の規制や命令である。イスラムの信念や規定に反する法律はない（憲法第 3 条に基づく）。そして、国の法典と法律の多くがイスラム法原則を反映したものである。[8c]（p 52）（アフガニスタンの法律）

13.03 人権慣行に関する米国国務省の 2011 年国別報告書（2012 年 5 月 24 日）（2011 年 USSD 報告書）は、ほとんどの裁判所は、成文化法、シャリーア（イスラム法）、地方の慣習を取り合わせて、それに基づき、不均一な司法を実行している、と述べている。

正式な司法制度は、中央政府が最強である都会の中心部で比較的堅固で、人口の約 80%が生活する農村部では、より軟弱であった。全国的に、完全に機能する裁判所、警察部隊、刑務所はまれであった。司法システムは、大量の新規及び改正された法令を処理する能力を欠いていた。資格のある司法職員の不足は、裁判所の発展を妨げた。裁判官を含む市と州の当局は、最小限の修習しか受けておらず、頻繁にシャリーア、名誉に関する部族の慣例、又は地方の慣習を個人的に理解して、判断の基盤にした。裁判官の大半はマドラサ（宗教教育機関）を卒業、或いは、シャリーアを修習していた。法律学校を卒業した裁判官は非常に少数であった。裁判官や検察官は、法典及び法令へのアクセスの欠如に直面していた。

主に治安が不安定の地域では、裁判官の不足が蔓延していた。最高裁判所は今年の終わりに、地方、上訴、及び最高裁判所レベルで、143 人の女性裁判官を含む推定 1,651 人の裁判官がいると報告した。

主要都市では、裁判所は、法律で義務付けられているように、主に刑事事件を裁定した。民事事件は、しばしば非公式制度で解決された。正式な法的制度はしばしば農村に存在していなかったので、地元長老とシュラ（通常は協議のためにコミュニティで選択された男性の集会）が刑事事件と民事紛争の両方を解決する主な手段であった、彼らはまた、認可されていない罰を課した。いくつかの推定では、すべての紛争の 80%がシュラにより解決されたことを示唆した。たまにシュラは、女性やマイノリティに関して、憲法上の権利を尊重していなかった - そして、時には、女性やマイノリティの権利を侵害した。

政府の支配下から外れた地域では、タリバーンは並行して、シャリーアの厳格な解釈に基づいた司法制度を施行した。

13.04 司法手続きと救済に関しては、2011 年 USSD 報告書は以下を指摘している。:_市民は、憲法と人権侵害に関する司法へのアクセスが制限されていた。そして、宗教教義の解釈が、しばしば、人権や憲法上の権利に優先されていた。国家司法は汚職と能力欠如のために、民事事項を裁く重要又は効果的な役割を果たしていなかった。[58c]（セクション 1e）

13.05 アフガニスタンの憲法に関しては、アフガニスタン法務省のウェブサイトから入手できる。

[109a]

組織構造

13.06 2012 年アフガニスタン調査評価機構（AREU）ガイドでは、アフガニスタンの司法制度を説明している。

アフガニスタンの主要な永久的司法機関は最高裁判所、司法長官事務所、及び法務省である。2004 年憲法は、以下のように述べている。2004 年憲法には、以下が記載されている。「司法部門は、アフガニスタンイスラム共和国の独立した機関である。司法部門は最高裁判所（Stera Mahkama）、高等裁判所、控訴裁判所、及び地方裁判所から成り、それらの構造及び権力は、法律によって決定されている。」2005 年 6 月に、司法や裁判所を規制する新たな法律が内閣により可決された。この時点までは、この制度は、1990 年のアフガニスタンの裁判所の管轄権と組織の法律によって支配されていた（官報第 63 号、 SY1369 ）。
新しい法律は裁判所を 3 つの層に分割している。：最高裁判所、控訴裁判所、及び地方裁判所。また、必要に応じて、移動裁判所も許可しているが、大統領によって承認されなければならない[8c] （p 89）。（司法）

13.07 2012 年アフガニスタン調査評価機構（AREU）ガイドは、さらに以下を説明している。

正式な司法制度への可用状況は、全国で大きく異なる。アフガニスタンでの紛争の大部分が、正式な法廷外で解決される。それらは農村部に限られているわけではないが、その大多数が農村部で見られる。コミュニティベースの司法の仕組みは、シュラ、ジルガ（jirga）とジャラサ（jalasa）があり、しばしばイスラム法と慣習法/部族の法律を適用し、民事、そして時折、刑事上の紛争を解決している。したがって、司法制度は、民法、イスラム法、そして慣習法/部族の法律を含む公式、非公式の両方の仕組みで構成されている。

多くの場合、公式・非公式のメカニズムや人物が互いに係合する形態が発見されている。土地や財産などの問題に関しては、これらの制度間で共通の要素があるが、刑事事件と役割と刑罰の性質に関しては、それらの形態から劇的に外れることもある。[8c]（p 89）（司法）

13.08 アフガニスタン調査評価機構（AREU）報告書、「アフガニスタンの地方統治：グランドからの眺め」（2011 年 6 月付）には以下が述べられている。：1964 年憲法では、成分法がイスラム法より優先されているが、2004 年憲法では、2 重のシステムが残っている。それにより、どの法がどの法より優位性があるかについては、解釈に委ねられている。[8a] （p 27）

13.09 2012 年アフガニスタン調査評価機構（AREU）ガイドでは、以下が述べられてる。憲法では、裁判官は民事又はイスラム法のいずれかを修習することを許可している、と述べている。現職裁判官は政党への加入は許可されていない[8c]（p 90）（司法）AREU ガイドはまた、少年に対する規定を説明している。：唯一、カブールの控訴裁判所のみが、少年が関与する事件を審問するために特別に設置された少年裁判所を有している。しかし、多くの州で、少年事件に対処するための経験や修習をおさめた裁判官がいる。[8c]（p 90）（司法）

最高裁判所

13.10 2012 年アフガニスタン調査評価機構（AREU）ガイドは、以下を観察した。

憲法に従い、最高裁は 9 人の最高裁判官で構成されている。彼らは、人民議会（ウォレシジルガ）の承認を得て、大統領により任命され、任期は 10 年である。大統領はその 9 人の内の一人を裁判長として選任する。最高裁は人員、予算、国全体、州、地区裁判所制度の政策決定を管理する。最高裁判所は、最低 15 日に一度、通常開廷を、そして、追加の開廷は、要求に応じて招集される。少なくとも 6 人の最高裁判官が、最高裁の定員を満たすために必要とされており、決定は多数決によってなされる。最高裁判所は、4 つの下級裁判所、或いは部門（dewans）に分かれている；一般的刑事、公安/国家治安、民事と公共の権利、及び商業。それぞれ、最高裁判事を筆頭にしている。現在の最高裁判所の裁判官は、2006 年 8 月 5 日に就任した。この裁判所は、超保守的な前任者らと比較して、穏健で、専門技術の知識を有し、高度な教育を受けているのが特徴である。[8c]（p 90）

控訴裁判所

13.11 同ソースは、以下を観察している。

控訴裁判所は、すべての州で開廷している（一部の州の 2，3 の裁判所は、必要人数の控訴事件を審理する裁判官がいないが…）。控訴裁判所は、裁判長、他の裁判官、及び部門の長で構成される。人口のより多い州の控訴裁判所は、5 つの部門；一般刑事（交通違反も扱っている）、公安、民事と家庭、公共の権利、及び商業がある。人口がより少ない州では、4 つの部門；市地方裁判所、一般刑事、民事、及び公安がある。カブールの控訴裁判所のみが、少年に関する事件を審問するために特別に設立された少年裁判所があるが、多くの州で、少年事件に対処するための経験や修習を収めた裁判官がいる。控訴裁判所は、それぞれの州内の地方裁判所の裁決や決定を監視し、かつ、これらの裁決や決定を訂正、反転、修正、確認、或いは、取り消す権限を持っている。彼らはまた、司法管轄権の紛争を決定する責任がある。[8c]（p 90）

子供の法的権利に関するサブセクションも参照。

地方裁判所

13.12 同ソースは、次のように述べている。

地区レベルでは、都市地方裁判所は、（これは、州都の地方裁判所である）は、5 つの部門；一般刑事、民事、公共の権利、公安、及び交通で構成されている。
州都以外のすべての地区の地方裁判所は、3 つの部門；一般刑事、公安、そして民事及び公共の権利から構成される。現在、多くの地区では、治安への懸念により、開廷している地方裁判所がない。多くの場合、裁判官は州都で地方裁判所を開廷する。刑事事件は、検察庁によって開始され、地方裁判所に事件を起訴し、公民の権利に関する事件は法務省の事務所に提出される。その後、地方裁判所が裁定を下すまで、一連の裁判が開催されることもある。
ほぼ慣行として、地方裁判所が裁定したほとんどの事件は、控訴裁判所に控訴されている。控訴が最高裁判所まで上訴されると、裁判官はしばしば新たな審問のために地方裁判所に当該事件を戻す。[8c]（p 90-91）

以下、伝統的司法に関するサブセクションも参照。

独立性

13.13 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている：

法律は独立した司法を規定しているが、実際、裁判所は、資金及び人員不足で、非効果であり、政治的影響力と汚職が蔓延している。贈収賄、汚職、そして政府職員、部族指導者、被告の家族、そして部族勢力に関連する個人からの圧力により、司法の公平性が脅かされている。ほとんどの裁判所は成文法、シャリーア（イスラム法）、及び地方の慣習を取り合わせ、不均一な司法を執行している。[58c]

13.14 2011 年の出来事を対象とするフリーダム･ハウス、2012 年 Freedom in the World 報告書では、司法の独立性のさらなる悪化を指摘している。[38a]（p 22）

汚職に関するセクションも参照。

公正な裁判

13.15 2011 年 USSD 報告書は以下のように説明している。

裁判手順はほとんど国際的に認められた基準を満たしていない。司法の管理と執行は、国の地域により異なっていた。法律では、すべての市民は無罪の推定を受ける権利を有し、被告は裁判に出席し、更に、控訴する権利を持っているが、これらの権利は常に適用されるわけではなかった。裁判は、めったに公開されなかった。憲法の下では、陪審裁判する権利がないので、裁判官が、すべての刑事裁判を裁定した。被告はまた、リソースが許す範囲で、公費で代弁者や弁護士に相談する権利があった。この権利は、部分的には弁護人の深刻な不足が原因で、一貫性なく適用された。被告は多くの場合、目撃者と対立したり、質問したりすることを許可されなかった。市民は多くの場合、自分たちの憲法上の権利を知らなかった。被告と弁護士は、裁判の前に物的証拠及び当該事件に関連する書類を審査する権利が与えられていた。しかし、監視団は、弁護人の要求にもかかわらず、実際に事件が起訴される前に裁判所文書を入手し、審査することができなかったことを指摘している。

被告が拘留されている場合は、地方裁判所は、 2 ヶ月以内に裁判を行わなければならない。控訴裁判所は、収監者の事件を審理するために 2 か月という期間が与えられる。どちらの側も上訴することができる。無実と裁定された被告人は、3 つのすべての司法のレベル；地方裁判所、控訴裁判所、及び最高裁判所で審理されるまでは、通常の法制度で拘束され続ける。控訴が 20 日以内に提出されない場合は、地方裁判所の裁定が最終となる。2 回目の上訴は 30 日以内に提出しなければならない。その後、事件は、最高裁判所で扱われる。最高裁判所では、被告人の事件を 5 ヶ月以内に裁定しなければならない。控訴期限が満たされない場合は、法律に基づき被告人は釈放される。多くの場合、裁判所は、これらの期限を満たしていなかった。[58c]（セクション 1.e）

13.16 アフガニスタンにおける人権状況と人権の分野での技術支援の成果に関する国連人権高等弁務官報告書（2012 年 1 月 19 日）は、以下を観測した。

アフガニスタンは拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は刑罰に関する条約（Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or

Punishment）の締約国であり、その憲法は、弁護人に相談する権利、無罪の推定、拷問や独断的拘留の禁止など、公正な裁判に不可欠な基本的権利を保障している。このような法律の規定にもかかわらず、被拘留者は、彼らが人権侵害に対して救済を求める、又は彼らの逮捕又は拘留の合法性に異議を唱えることができる是正メカニズムへのアクセスを欠いている。法務省を含む政府省庁が、刑事訴訟法を改革するためのプロセスを開始したが、進展は遅々としている。刑事司法制度の欠点を解決するために設計された多くの改革が、アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）と法と司法に関する国家優先プログラム（NPP）内でも特定されている。これらは、より責任のある監守の措置（被拘留者の事件追跡システム、法医学的証拠の収集と保存の仕組みと違法拘留のための救済策の導入）を含み、もし、完全に実行されている場合は、被拘留者の法的保護措置と効果的な救済の可用性を向上させることができるであろう。

司法制度におけるもう一つの弱点は、被拘留者が、刑事司法のプロセスのすべての段階で弁護士との接触が困難であるということである。逮捕の瞬間からアフガニスタン人は弁護士に相談する権利を持っているという憲法上の保証にもかかわらず、多くの被拘留者は、弁護人に相談する有意義な機会を欠いている。現在、アフガニスタンでは 25 の州で刑事事件に対し法律扶助を提供する弁護士が 300 人ほどいる。法律扶助の弁護士数の増加にもかかわらず、大部分は主に州都を拠点にしており、地区レベルではほとんどいない。法律扶助は女性と子供のみを対象としている。しかし、被拘留者の 90%以上が成人男性である。法律扶助を提供する機関は、国家保安局（NDS）とアフガニスタン国家警察（ANP）運営の拘留施設を含む多くの拘留施設への立入りが制限されている。被拘留者との接触機会の欠如により、法律扶助機関は、不在で事件を弁護することが増加している。国連人権高等弁務官（OHCHR） / 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、法律扶助提供機関に事件を紹介するメカニズムを支援し、法律扶助提供機関と政府と密接に連携し、弁護人が、すべての拘留施設で、クライアントと接触できることを徹底している。[52c]（p 13）

逮捕と拘留 - 法的権利のセクションも参照。

刑法

13.17 アフガニスタンの刑法は、 1976 年 10 月 7 日に発行された。

刑事訴訟法

13.17 2009 年 12 月 17 日、国連薬物犯罪事務所（UN Office on Drugs and Crime）は、以下を報告した。

国連薬物犯罪局（UNODC）は、国際的な、かつ、人権基準に整列した健全な司法制度の法案を起草することにおいて、アフガニスタン政府を支援している。この支援の一環として、国連薬物犯罪局（UNODC）は、MOU（了解覚書）を通じ、法務省と共に、アフガニスタンの国の司法機関や国際的な刑事司法専門家からの代表者で構成された刑法改革に関するワーキンググループを設立した。同ワーキンググループは、アフガニスタンの司法システムのバックボーンを形成することになる刑事訴訟法を去年から策定している。

次のステップとして、改訂した刑事訴訟法を、アフガニスタンの議会に提出し、承認を受けた後、法律として採用されることになる。刑事訴訟法は、現在の国際的な基準に沿って、アフガニスタンでの法の支配の強化に貢献することが期待されている。[85d]

13.18 人権と民主主義：2011 年、外務連邦省報告書（2012 年 4 月付）は、以下のように述べている。我々はアフガニスタン政府と国際社会と協力し、新しい刑事訴訟法を実行している。[37c] (p 161) 赤十字国際委員会（ICRC）のウェブサイトは、2004 年裁判所のための暫定刑事訴訟法のコピーを提供している。[101b] 米国国際開発（USAID）は、2009 年 4 月にシーア派の個人ステータス法（Shiite Personal Status Law）の英訳を出版した。[19f]

女性の状況については、セクション 25：女性も参照。

伝統的司法

13.19 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011 年の出来事を対象にした 2012 年 World Report（2012 年 1 月に発表）にて、以下のように報告している。

アフガニスタンの司法制度は、脆弱で妥協が多い。人口の大部分は、紛争解決の際は、むしろ伝統的な司法メカニズム、そして時にはタリバーン法廷に依存している。人権侵害は、伝統的な司法制度内では特有なもので、非合法化されているにもかかわらず多くの慣行が持続している。例えば、家族の悪行の対価として他方の家族に少女を提供するバードは、女性に対する暴力の撤廃に関する 2009 年法によって禁止されているにもかかわらず、継続されている。[15a]

13.20 2011 年 USSD 報告書は、以下のように述べている。明確に定義された法律上の法令が欠如している、或いは、裁判官、検察官、あるいは長老たちがある法律に関して知識がない場合は、裁判官や非公式なシュラは慣習法を施行する。このような慣行は、しばしば女性に対する差別をもたらしている。[58c]（セクション 1.e）

13.21 同報告書が更に以下のように述べている。

正式な法的制度がしばしば農村地域に存在していないため、地元の長老とシュラ（通常は地元地域社会で選択された男性からなる協議集会）が刑事事件と民事紛争の両方を決済するための主な手段であった、彼らはまた、認可されていない罰を課した。すべての紛争の 80%がシュラにより解決されたことを示唆する推定データもある。時々、シュラは、女性やマイノリティの憲法上の権利を尊重せず、そして時には女性やマイノリティの権利を侵害した。

政府の支配が及ばない地域では、タリバーンはイスラム法の厳格な解釈に基づいて並列した司法制度を施行した。［58c］（セクション 1.e）

女性に関するセクションと親政府部隊による人権侵害に関するサブセクションも参照。

目次に戻る

14. 逮捕と拘留 – 法的権利

14.01 2003 年付、2004 年 1 月に合意されたアフガニスタンの憲法第 2 章及び第 31 条（英国外務連邦事務所のウェブサイトを介してアクセス）は、次のように述べている。:

すべての国民は、逮捕時に、自身の権利を保護するために、或いは、法の下で告訴されている自分の事件に抗議するために、法廷での代弁者を求めるものとする。逮捕の際、被告人は、告訴されている内容を知らされ、法律によって決定された限界内で裁判所に召喚される権利を有する。刑事事件では、国家が極貧者に法廷での代弁者を任命するものとする。法廷での代弁者の職務及び権限は、法律によって規制されるものとする。[37b]（アフガニスタン国別プロフィール、歴史）

14.02 米国務省、2011 年人権の慣行に関する国別報告書（2012 年 5 月 24 日）（2011 年 USSD 報告書）は、逮捕と拘留に関する法律についての情報を以下に提供している。

法律は弁護士と令状の使用を規定しており、告訴なしでの被拘留者の拘留期間を限定している。赤十字国際委員会（ICRC）、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）、及びその他の監視団は、独断的、かつ長期的拘留が頻繁に全国で発生したことを報告した。当局は、多くの場合、被拘留者に対する告訴の内容を彼らに伝えなかった。警察は、予備調査を完了するために、72 時間容疑者を拘束する権利を有する。警察が送検することを決定した場合、書類を検事総長（AGO）に転送し、そこで、48 時間以内に被疑者を尋問する必要がある。捜査検察官は捜査を継続する一方で、逮捕した時点から 15 日間、正式な告訴なしで、容疑者を拘留し続けることができる。裁判所の承認を得れば、捜査検察官はさらに 15 日間、容疑者を拘束することができる。検察官は逮捕から 30 日以内に起訴を提出或いは、被疑者を釈放する必要がある。起訴が 30 日以内に完了しない場合でも、捜査が継続する可能性がある。[58c]（セクション 1.D ）

14.03 しかし、2011 年 USSD 報告書は、以下のように続けている。:

実際には、多くの被拘留者は、主にリソースの不足により、これらの条項のいずれ、又はすべての恩恵を受けているわけではなかった。法律は、弁護人の請求により、起訴が提出されていない場合は、裁判所は 30 日間以上拘束された被拘留者を釈放しなければならないと規定している。しかし、多くの被拘留者は、起訴されていないにもかかわらず、30 日を超えても拘束された。監視団が以下を報告している。検察官と警察は時々、起訴せずに平均 9 ヶ月間個人を拘留したことを報告した。時折、法の下では犯罪でない行為のために拘束された。これらは、司法制度が適時に被拘留者を処理するには不十分だったことが部分的に起因している。

8 月 25 日、カルザイ大統領は、事件をより迅速に処理し、理由もなく人々を拘留しないよう、法務大臣、検事総長、国家保安局（NDS）の長、及び最高裁判所の長に求めた。彼はまた、金銭的、又は、その他の保証の欠如に起因し刑務所に拘束されている刑期を終えた囚人の解放を求めた。[58c]（セクション 1.d ）

14.04 USSD 報告書はまた、独断的な逮捕に関してコメントしている。

独断的な逮捕は、ほとんどの州で報告されている。監禁は依然として問題となっており、弁護士へ迅速に連絡できることは稀であった。被拘留者は、家族に連絡を取ることが許可されていたが、多くの場合、即座に連絡はできなかった。裁判や罪状認否まで、どのくらいの期間、被拘留者が拘留されたかは、一貫性があまりなかった。刑宣告後の拘留も一般的であったと伝えられている。[58c] （セクション 1.d）

14.05 2011 年 USSD 報告書は更に、以下を付け加えている。

控訴裁判所は、欠席裁判で有罪とした後でも、当局は多くの場合、被告を再逮捕しなかった。国際監視グループが事件を監視した一部の地域では、初歩的な個人認識システムが利用されていたものの、釈放システムはなかった。控訴審で釈放された被告が頻繁に姿を消すために、当局は公判後拘留を正当化した。

検察官は告訴に対して裁量権を行使しなかった。

国際的メンターは、犯罪が実際に実行されていないという合理的な信念があった場合でも検察官が、警察から送致をうけた事件の起訴を提起したことを観察した。[58c]（セクション 1.d ）

14.06 2011 年の出来事を対象にしているヒューマンライツの 2012 年 Watch World 報告書（2012 年 1 月付け）は、米国監視の下でのアフガニスタンの司法についてコメントしている。: 並行した米国監視システム内で拘束されている被拘留者と米国による拘束の後にアフガニスタンの法律の下で起訴された者の正当な法的保護が不十分であることは未だに深刻な問題である。[15a] (p 291-292)

サブセクション、治安部隊 - 独断的な逮捕と拘留、司法 - 公正な裁判、子供 - 逮捕と拘留の状況、女性 - 投獄も参照。

目次に戻る

15. 刑務所及び拘置所の状況

15.01 エセックス大学のパートナーである刑務所研究国際センター（International Centre for Prison Studies）（日付不明）では、アフガニスタンの刑務所の総人口（公判前被拘留者/再拘留の囚人を含む）は、2012 年 9 月時点で 24,613 人であった。同ソースは、アフガニスタンの刑務所システムについて、次の表を提供している。

国	**アフガニスタン**
責任省	**法務省**
刑務所管理	**国家刑務所局**
連絡先	**アフガニスタン、カブール州、パルワン**
電話/ファックス/ウェブサイト	電話　**+93 20 2100 319**
刑務所責任者（及び役職）	**（将官）Amir Muhammad Jamshed** 事務所長
刑務所の人口総数（公判前被拘留者/再拘留の囚人を含む）	**24,613 人** 2012 年 9 月時点（全国刑務所管理）
刑務所人口率（全国人口 10 万人あたり）	**74** 2012 年 9 月時点での推定国民人口 3320 万の（国連の数字から）に基づく
公判前の被拘留者/再拘留の囚人（刑務所の総人口に対する割合）	**24.4%** （2011 年 12 月）
女性の囚人（刑務所の総人口に対する割合）	**2.8%** （2012 年 9 月）
少年/未成年/若い囚人ー　定義も記入すること（刑務所の総人口に対する割合）	**4.0%** （2007 年 1 月 - 少年）
外国の囚人（刑務所の総人口に対する割合）	**0.9%** （2007 年 1 月）
施設/機関の数	**251** （2010 年 - 34 州刑務所、187 地区拘置所、30 少年リハビリテーションセンター（内務省、国家保安局が運営する施設は含まない）
最近の刑務所人口動向（年、刑務所人口の合計、刑務所人口率）	2004　**5,262　(20)** 2006　**9,604　(34)** 2009　**14857 (49)**

［ 121a ］

15.02　2012 年 6 月 20 日付けの事務総長による国連総会安全保障理事会の報告書は、アフガニスタンの刑務所人口は大きく増加を続けており、施設や職員に圧力をかけている、と述べている。［18i］（p 9）

15.03　人権慣行に関する 2011 年米国国別報告書、アフガニスタン、 2012 年 5 月 24 日（2011 年 USSD 報告書）は、30 の少年リハビリテーションセンターを含む法務省/国家刑務所局（CPD）管理の 34 の州刑務所と 187 の実際に使用されている内務省拘留施設がある。使用されている拘留施設の総数は月毎に変動していると報告されている。全体的に、内務省は十分な収容施設を欠いていた。国家保安局（NDS）が拘束している囚人の人数、又は国家保安局（NDS）が運営する施設の数の公式情報は入手できなかった。［58c］（セクション 1.c）

15.04　事務総長による国連総会安全保障理事会の報告書（2012 年 6 月 20 日付）は、特に、州の刑務所責任者が地方警察責任者に報告しているようなので、2012 年 1 月に国家刑務所局（Central Prison Directorate）が法務省から内務省の管轄に移行することに懸念があるとコメントして

いる。 2012 年 3 月、内務大臣は、同局の運用独立性を繰り返し強調する内部命令を発行した。[18i] (p 9)

15.05 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている。

刑務所の状態は、依然として劣悪であった。ほとんどの刑務所や拘置所、特に内務省 (MOI) 拘置所は、老朽化し、不衛生であり、深刻な過密状態で、国際的な基準を十分下回るものであった。アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) と他の監視団は、不十分な食料や水、劣悪な衛生施設、不十分な毛布、感染症は、国内の刑務所では一般的であったことを報告し続けた。しかし、国家刑務所局 (CPD) 全体に十分な食料と水を発見している監視団もいる。国家刑務所局 (CPD) は、囚人の食事提供に関する全国的なプログラムがあるが、極めて限られた予算での食事提供になる。多くの囚人の家族が食品やその他の必要な生活品を補助している。[58c] (セクション 1.c)

15.06 2011 年 USSD 報告書は、次のように述べている。

国家保安局 (NDS) と内務省は、連合軍や国際社会と協力し、懸念に対処し、訓練を改善し、施設を見直した。政府は UNAMA 報告書に記載されている施設への立入権を国際治安支援部隊に付与した。それは、収容者の処遇を監視するためと、人権基準に関して拘置所職員を訓練することを目的としたものであった。12 月に国家保安局 (NDS) は被拘留者の虐待の主張を調査する新しい人権グループ (Human Rights Cell) を設立した。国家保安局 (NDS) はまた、効果的にそのような主張を調査するために、被拘留者虐待の疑惑に関する国際機関と NGO からのインプットを歓迎した。このような国家保安局 (NDS) の取り組みの有効性は、今年の年末までに決定することができなかった。ホースト州 (Khost) の政府当局者は、刑務所施設で人権に関する研修を実施するために、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) を招待し、国際的な刑務所監視機関を歓迎した。

国家刑務所局 (CPD) 内には、非公式の苦情処理手順がある。調査と監視が完全に国際基準を満たしていなかったものの、法務省、司法長官、及び数人の知事が刑務所の状況を監視、評価した。内務省、法務省、防衛省、及び国家保安局 (NDS) は、アフガニスタン人権委員会 (AIHRC)、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA)、赤十字国際委員会 (ICRC)、及び他の人権団体に彼らの拘留施設への立入りを許可した。治安上の制約及び一部の当局による妨害により、時折、拘留施設の一部の場所への立入りができなかった。国連や他の人権団体は、刑務所の状況を監視するために国家保安局 (NDS) 124 部門へ立ち入る権利を持っていなかった。正式な囚人苦情システムは存在しなかった。刑務所によって異なるが、指揮官が特定の受刑者を指定し、治安や内部状況に関して報告させた。[58c] (セクション 1.c)

15.07 事務総長による国連総会安全保障理事会の報告書 (2012 年 6 月 20 日付) は、次のようにコメントしている。

報告期間において、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は、16 の州において、国家保安局と警察職員に人権研修を提供した。また、UNAMA は、紛争関係の被拘留者の処遇を再評価するために、国家保安局、警察、国家刑務所局 (CPD) により運営されている 80 以上の施設を訪問し、拘留監視プログラムを継続した。3 月 19 月、国際治安支援部隊 (ISAF) は、13 のアフガニスタンの拘留施設を再認証し、虐待を防止するため当局による是正後に移送を再開したと発表した。16 の施設への移送は、2011 年 10 月に UNAMA が発表した報告書、「アフガニスタンで拘

留中の紛争に関連した被拘留者の処遇」を受けて、中断されていた［18i］（p 9）

15.08 2011 年 USSD 報告書は、囚人の分離に関して以下のようにコメントしている。

当局は、一般的に公判前と公判後の収容者を分離するためのインフラ能力を持っていなかった。2011 年 12 月時点では、国家刑務所局（CPD）は、5,271 人の男性公判前被拘留者、 16,244 人男性囚人、121 人女性公判前被拘留者、及び 500 人の女性囚人を報告した。ほとんどの場合、限られたインフラストラクチャにより、その分類によって囚人を収容することができなかったが、可能であれば、国家刑務所局（CPD）は、彼らを分離していた。女性は男性と投獄されていなかった。少年に関しては、当局は、一般的に彼らの告訴の性質に応じて彼らを収容するインフラ能力を持っていなかった。［58c］（セクション 1.c）

15.09 事務総長による国連総会安全保障理事会の報告書（2012 年 9 月 13 日付）は、パルワン拘留施設（以前はバグラム刑務所として知られていた）の運営責任をアフガニスタンに移譲することと、少年院に関してコメントしている。

米国軍の管理下にあるパルワン拘置施設の被拘留者を移送し、アフガニスタン当局の保護監督に置くことが、両政府間で 2012 年 3 月の覚書の下に継続されている。最大 100 人の少年がカブール少年リハビリテーションセンターに移送されたが、過密問題及び、高レベルのセキュリティを必要とする被拘留者を意図していない施設に高リスクの少年を収容することで発生する可能性のあるセキュリティリスクの懸念を強調している。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、政府に対し、拘留されている他の少年からこのグループを分離し、セキュリティ対策を強化する必要性を強調している。［18j］（p 11）

15.10 2011 年 USSD 報告書は、以下を指摘している。法律では囚人に対し最大 20 日間刑務所から外出する権利が提供されている。しかし、この権利は、ほとんどの刑務所で遵守されていなかった。そして、監視団の報告によると、政府の拘留施設では、囚人はお祈りを許されていたという。［58c］（セクション 1.c）

15.11 戦争･平和報道研究所は､2011 年 9 月 12 日付の記事で新しい刑務所内部の状況を説明している。

ウルズガン州（Uruzgan）の新モデル刑務所の受刑者は、状況はひどく、不十分な栄養と非人道的状態であるという。地元当局は、問題があることを認めるが、彼らはそれらを改善しようとしていると言う。2 か月前、受刑者は、以前収容されていた古い窮屈な施設から、州の主要都市タリン・コット（Tarin Kowt）にある専用刑務所に移送された。収容者は 130 人で、すべてが男性である。彼らは、依然として、4 人用に設計された監房に 6 人又は 7 人が収容されており、食品や医療の提供は不十分である、レクリエーションや教育が提供されていない、そして、刑務所のモスクで一緒に祈ることは許されないことに関して苦情を述べている。刑務所所長、大佐 Ahlullah は、食品に充てる金額が少なすぎることを認めている。

州の司法部門の職員は、資金の程度には問題があることに合意したが、彼らは国の他の場所の施設と同じであると述べた。司法部門の責任者、サイド･マフムード･サダト（Sayed Mahmud Sadat）は、この問題については、彼の上司に伝えたと述べた。

健康問題では、モハマド・アンワー（Mohammad Anwar）［受刑者］は、医師が週に一度、受刑者を診断するが、大まかなチェックを行うだけである、と述べた。誰かが夜中に病気になった場

合、朝まで待たなければならなかった。「医師がすべての種類の病気に対してみんなに与える錠剤が一つあった。それ以外の薬はなかった。」サダト（Sadat）は、診療所の不足が、「大きな問題」であったこと認めたが、医師の訪問は、実際に週に二度行われた、と言った。

もう一つの一般的な不満は、女性の親族による訪問時のプライバシーの欠如である。[39f]

女性と子供

15.12 2011 年 USSD 報告書は、以下を述べている。法に基づいて、7 歳未満の子供は、犯罪で有罪判決を受けた母親と刑務所に住むことができる。しかし、この慣行は国家刑務所局（CPD）の指示の下、そして、いくつかの子供サポートセンターの開設と併せて、大幅に減少した。[58c]（セクション 1.c）

ラジオ･フリー･ヨーロッパ/ラジオ･リバティーは、 2011 年 5 月 31 日付の記事でカブールのバダム・バグ（Badam Bagh） 女子刑務所での状況を説明している。

リダ（Lida）とその他 160 人以上の女性 - そして、場合によっては、彼女らの幼い子供たちが - アフガニスタンの首都のタウヤ・マスカン（Tahya Maskan）地域にある近代的な 3 階建ての刑務所に収容されている。受刑者は色鮮やかな民族衣装を身に着けることを許され、自由に刑務所内を移動することができ、すべて女性スタッフによって守られている。各監房は、テレビ、書籍、コンピュータが備わっており、とりわけ、洋裁や刺繍のクラスが利用可能である。

ここは、フルネームを名乗ることを拒否したリダが 16 年の殺人判決の刑期の最初の数年を務めた刑務所とは程遠い環境であった。カブールの悪名高い Pul-e Charkhi 刑務所で、彼女は 5,000 人ほどの男性受刑者と一緒にされ、ぞっとするような条件の下で投獄されていた。女性受刑者には、別の監房が与えられたが、男性警備員が監視していた。バドギース州（Badghis）、ゴール州（Ghor）、そしてロガール州（Logar）の刑務所や拘置施設で女性受刑者が性的搾取の対象となっていたという報告や苦情が明らかになった後、女性受刑者の運命は良い方向に変わり始めた。

過去 3 年間で、バダム・バグ（Badam Bagh）を含む最初のアフガニスタン女性刑務所は、カブールや西部のホースト州（Khost）、北部の町ヘラート（Heart）を含むいくつかの都市にある西洋の支援者からの援助で建設された。刑務所は結局刑務所に違いないが、Badam Bagh では、受刑者は「きれいな建物の中の我慢できる状況」に住んでいると言う、そして最も重要なことは、もはや怯えて住むことがなくなったことであった。

アフガニスタン人権委員会（IHRC）を含む活動家は、最終的に男女別々の刑務所を構築するための取り組みを歓迎した。IHRC 顧問のグラム・ナビ・ハカック（Ghulam Nabi Hakak）は、「しかし、一部の大都市と州を除いて、他の場所では女性受刑者の分離された刑務所施設はない。パンジシール州（Panjshir）、カピサ州（Kapisa）、ロガール州（Logar）、マイダン-ワルダック州（Maidan-Wardak）、及びその他の州では、女性の受刑者は男子刑務所内部の監房に収容されている。そこでは、トイレに行くのでさえも簡単ではない、或いは安全ではない」と述べた。[30b]

15.13 アフガニスタンの人権状況と人権分野における技術支援の成果に関する国連人権高等弁務官の報告書（ 2012 年 1 月 18 日）は、以下を観測した。

国連人権高等弁務官（OHCHR）/ 国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、刑務所から出所した女性の家族がその女性を自宅に受け入れることを拒否した多数のケースを文書化している。女性のための適切な出所後の遷移シェルターがなく、州の女性問題部や地元の女性シェルターが、数人の出所した女性の被拘留者を収容してきた。アフガニスタンでは裁判所は、一般的に、姦通を犯した罪で女性を有罪とするので、出所した女性囚人の帰宅を家族が拒否するのは一般的である。また、女性は帰宅したら暴力に直面し、及び/又は結婚を強要されることを恐れている。この問題に対処するために、国連薬物犯罪事務所（UNODC）は、関連する政府省庁や非政府組織と協力して、出所前、及び、出所後に女性囚人が市民生活の中に正常復帰するのを容易にするために、マザリシャリフ（Mazar-e-Sharif）とカブールで最初の出所後遷移シェルターを設立した。これは、住居、セキュリティ、食料、心理社会的支援、能力開発を含む支援を介して実施されている。[52d] （p14）

サブセクションの逮捕と拘留-法的権利、治安部隊-親政府部隊による人権侵害、女性 - 女性の投獄、子供 – 逮捕と拘留の状況、及び、医療問題 - メンタルヘルスも参照。

目次に戻る

16. 死刑

16.01 ヒューマン·ライツ・ウォッチは、Commute Green on Blue” Death Sentence と題する記事（2012 年 7 月 18 日付）にて、以下を報告している。: 死刑はアフガニスタンの法律の下で許可されており、ある頻度で、死刑判決が裁判所によって裁決されている。死刑執行は、2001 年のタリバーン政権の崩壊以来、まれであった。死刑は、2004 年に一回実行された。2007 年に終了した 3 年間の非公式延期に続いて、カブールのプリ・チャーキ（Pul-i- Charkhi）刑務所で 15 人が銃撃処刑された。当時、政府は、死刑囚に死刑執行を継続する意図を発表し、更なる執行が 2008 年に実施された。この執行は、国連と欧州連合（EU）から非難を浴びた。近年では、一件を除いて、処刑執行は再び小康状態であったように見える。その一件とは、2011 年 2 月のアフガニスタン東部ジャララバード州（Jalalabad）で発生した銀行攻撃で 38 人が死亡した事件で、有罪判決を受けた 2 人の実行犯の急速な死刑執行であった。カルザイ大統領は、アフガニスタンの裁判所が命じた処刑を執行するかどうか最終的な判断を下すことになっている。[15p]

16.02 2011 年の出来事を対象にした 2012 年アムネスティ・インターナショナル年次報告（2012 年 5 月発行）は、以下のように述べている。 2 件の死刑執行があった。140 人以上が死刑判決を受けており、ほぼ 100 人が最高裁判所によって死刑判決が確定された。

2011 年 6 月には、2 人の男 – 一人はパキスタン出身、もう一人は、アフガニスタン国籍者 - が大統領に恩赦を訴えたが聞きいれられずカブールのプリ・チャーキ（Pul-e-Charkhi）の刑務所で処刑された。この 2 人はナンガルハール州（Nangarhar）ジャララバード（Jalalabad）市のある 2 月の銀行攻撃で、40 人を殺し、70 人以上を負傷させ（主に民間人）有罪とされていた。[25d]

ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012 年 7 月 18 日に，フランス人兵士を殺害したとしてアフガニスタン兵士に死刑判決が下された，と報告している。: アフガニスタンの防衛省は、7 月 17

日、アフガニスタンの兵士、アブドゥル・サボール（Abdul Saboor）が軍事裁判所により殺人の罪で有罪判決を受け、絞首刑による死刑宣告を受けたことを発表した。2012 年 1 月、アフガニスタンのカピサ州（Kapisa）で、NATO 軍に参加していた 5 人のフランス兵士が殺され、14 人の兵士が負傷した。伝えられるところによると、事件は、口論の末に起こったという。［15p］

16.03 Hands Off Cain ウェブサイト（作成日不明）の 2012 年の情報は、死刑の法的立場について説明している。

2004 年のアフガン憲法、第 23 条では生命に対する権利を主張、同時に、法律の条項によるその剥奪の可能性を構想している。しかし、アフガニスタンの憲法第 396 条に基づき、死刑を宣告された有罪者は、2 箇所の高級裁判所に上訴でき、憲法第 129 条は、裁判所の最終決定は、大統領の承認を要する死刑を除いて、執行されなければならない、ということを確立している。

1976 年の刑法は、今日でもまだ効力があるが、多数の条項にて死刑の対象になる犯罪を特定している。それは、主に２つに分類される。国家の安全に反する犯罪、そして、個人に対する犯罪、すなわち、特定の種類の加重殺人である。

その他の加重殺人の条項が、最近の法律に含まれている。例として、2003 年 11 月に発行された反麻薬・薬物法は、麻薬密輸者が逮捕に抵抗し、法執行官を殺害した場合の死刑宣告に対して規定している。そして、被害者の身体の部分を使用することを意図した児童誘拐と密輸で有罪判決を受けた者に死刑を予測した 2004 年 7 月 3 日の大統領令などがある。

死刑に値する犯罪はまた、1987 年の対内、対外の安全保障に対する罪に関する法律及び 1989 年の軍事法（ソ連に触発されたもの、及び施行中のもの）に記載されている。このような犯罪は主に、特に戦争時に、国家の安全保障に関連している。これらの法律によって特定される犯罪は、国家安全保障裁判所と軍事裁判所によりそれぞれ処理される。

12 歳を満了し、18 歳を満了していない子供を少年と定義している新たに採用された少年法典では、第 39 条パラグラフ c に基づき、子供は、死刑の有罪判決は受けないと明確に記載している。［107a］

16.04 Hands Off Cain は、また、アフガニスタンの 2004 年の憲法とイスラム教に対する犯罪のイスラム条項を言及している。

第 160 条までは明示的にシャリーア法には言及していないが、憲法では、同国はアフガニスタンがイスラム共和国であると宣言しており、いずれの法律も神聖なるイスラム教の信念や条項に反すべきでないと記載している。そして、イスラム法の条項は、イスラム教に反する犯罪（武装強盗、姦通、そして背教や冒とく）、そして、人に対する犯罪（殺人）に対して死刑を予見している。もう一つの憲法の条項、第 27 条では、犯罪の資格及び処罰を承認した法律の存在を義務づけており、死刑に関するイスラムの条項は承認された法律ではないと議論される場合もある。

実際、タリバーン政権の終焉以来、アフガニスタンで姦淫や背教などの犯罪に対し裁判による死刑判決が出されていない。これは、イスラム法の原理では死刑を予見し、実定法には対応しない。［107a］

16.05 Hands Off Cain ウェブサイトはまた、2011 年と 2012 年に、法廷外での投石処罰の判決がアフガニスタンのタリバーンによって支配されている地域にて行われたことを指摘している。[107a]

セクション 12 - 非政府武装勢力も参照。

目次に戻る

17. 政治的所属

政治的表現の自由

17.01 2011 年の出来事を対象にした 2012 年 Freedom in the World （2012 年 3 月発表）にて、フリーダムハウスはこのように述べている。

アフガニスタンは間接民主制ではない。2004 年の大統領選挙と予定より遅れて実施された 2005 年の議会選挙の全体的な結果は、民兵、武装勢力団体、選挙の政権内での党派、及びその他の不合法団体による脅迫の疑惑にもかかわらず、アフガニスタンと国際社会に広く受け入れられた。しかし、2009 年大統領選挙と 2010 年の議会選挙は、詐欺やその他の問題によってひどく妨害され、国家機関は、効果的な統治や透明性の提供に失敗している。アフガニスタンの地区方議会選挙は、2010 年に行われる予定であったが中止された。[38a]

17.02 人権慣行に関する 2011 年米国務省の国別報告書、アフガニスタン(2012 年 5 月 24 日出版)(2011 年 USSD 報告書）は、以下のように述べている。

憲法は、市民に平和的な政府変革の権利を提供しており、市民は、実際に、普通選挙に基づいて 2010 年 9 月の議会選挙でこの権利を行使した。同選挙は深刻な、広範な不正行為や汚職によって妨害された。この議会選挙は、カルザイ大統領が選挙結果を調査する特別法廷を設置した後、ほぼ一年間争われた。 2011 年 8 月 10 日、カルザイ大統領は、IEC［独立選挙委員会］が議会の行き詰まりを解決する唯一の権威であると認めた大統領令を発布した。[58c]（セクション 3)

17.03 同報告書は、2009 年と 2010 年の議会選挙について説明している。

2010 年 9 月の議会選挙は治安と物流の大課題に直面する中、開催された。特に地方レベルでは、広範な詐欺や汚職が選挙を妨げたが、選挙自体は一般的に憲法上のプロセスに従ったものであった。投票増し、架空投票所、選挙機関の職員によるいくつかの干渉などの事象が国際監視団と市民社会団体により文書化された。詐欺は，特に治安がかなり欠如している場所、監視団と候補者の代理人の不足している場所、及び女性の選挙スタッフが不十分な場所で特に顕著であった。2009 年大統領選挙に比べて治安対策が改善された一方で、多くの場所ではまだ治安が不十分で、有権者、投票スタッフ、特に女性の候補者の脅迫が浸透するなど、多数の不正が発生した。

新たに実施された不正防止手続により、IEC[独立選挙委員会]は、詐欺やその他の手続き上の不正の証拠に基づいて、積極的に推定総数 560 万の投票数の内、130 万を破棄した。 IEC は、2,500 以上の投票所での不正の証拠を発表し、投票の約 23%を無効にした。選挙苦情委員会 (ECC) は、違反の証拠、又は、IEC の規則や規制の不遵守に起因し、300 以上の投票所を不合格にし、24 人の予備選挙で選出された候補者の投票を無効にした。投票の集計と最終的判断のプロセスの期間にわたる両委員会の透明性の不足が、政治的偏見が無効化処理に影響を及ぼしているかもしれないという国民感情を煽った。IEC は 2010 年 12 月 1 日に正式な選挙結果を認定した。

2010 年 12 月の選挙結果についての抗議を受けて、カルザイ大統領は、特別法廷を任命し選挙結果の調査と結果の調整を推奨した。IEC、国会議員、そして NGO が特別法廷の合法性と合憲性に疑問を呈し、繰り返し解散を求めた。国会議員は特別法廷を、議会を弱め、その組成を妨害するための幹部の試みとして捉えた。特別裁判所の継続的な見直しにもかかわらず、議会は 2011 年 1 月 26 日に発足した。特別裁判所は、事実上存在を維持し、係争中の選挙レースと議席の処分をめぐる政治行き詰まりは、6 月まで続き、事実上法的な活動は停止した。6 月に特別法廷は、議会の現職 62 議席 (MPS) の交換を推奨した。8 月 10 日に、大統領は、最終決定を下すため、係争事件の見直しを特別法廷から IEC に返還する大統領令を発布した。8 月 21 日、法的に ECC の権力を引き継いだ IEC は、ECC が決定した 9 人の失格を覆し、9 人の新しい議員に証明書を発行した。 IEC の決定に対し、内部ボイコットと激しい抵抗を受けた後、議会は数カ月ぶりに 10 月に始めて定足数を満たし、長期保留になっていた法律の採決を開始した。

2009 年に国民は第 2 回の大統領選挙で投票した。IEC は、挑戦者である博士アブドゥラ・アブドゥラ (Abdullah Abdullah) が決選投票の出馬を辞退した後、カルザイ大統領を 2 期連続の大統領として宣言した。選挙は同じく、蔓延する詐欺の疑惑によって妨害された。 [58c] (セクション 3)

政党結社と集会の自由

17.04 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている。: 憲法は集会及び結社の自由を定めており、政府は一般に、これらの権利を尊重していた。[58c] (セクション 2.b)

17.05 同報告書は、集会の自由について更なる情報を提供している。物理的な治安の欠如だけでなく、地方当局や治安部隊からの干渉により、国の一部の地域で集会の自由が阻害されている。

年間を通し、様々な原因に関連して一般的に平和的な抗議が多数あった。それには、議会の行き詰まりと特別法廷、身体障害者の権利、公共の土地利用への懸念に関する抗議などがあった。また、市民は親政府軍が関与したと告発されている民間人の死傷者に関して、頻繁に抗議を行った。8 月にザブール州 (Zabul) の市民は、夜間襲撃に反対し、街頭抗議を行い、少なくとも 3 人の抗議者が警察によって殺された。ザブール警察署長は、警官を殺した武力勢力が群集の中に紛れていたので、警察が発砲したと主張している。[58c] (セクション 2.b)

17.06 2011 年 USSD 報告書はまた、結社の自由に関してコメントしている。

政党に関する 2009 年の法律は、政党に対し、法務省に登録し、イスラム教と一貫した目標を追求することを義務付けている。法律は政党登録に高いハードルを設けている。例えば、政党は、少なくとも 10,000 の登録会員を有していなければならない。反政府団体の暴力は地方議会の候

補者や政党が多くの地域で活動を行うための能力に影響を及ぼしている。[58c](セクション 2.b)

17.07 フリーダムハウス、「2012 年 Freedom in the world」報告書は、以下をコメントしている。: 憲法は、いくつかの制限の対象があるにせよ、集会及び結社の権利を保障している。しかし、それらは、地方によっては一貫性がなく支持されている。デモや抗議を鎮圧するために、警察やその他の治安担当者は、時折過剰な権力を行使した。

野党グループと政治活動家

17.08 2011 年 USSD 報告書は、政府が政治犯罪の犯罪者や拘留者を拘束しているという報告はなかった、と述べた。 [58c] (セクション 1.e)

17.09 同報告書は、次のように述べている。

軍閥と共産主義者との関連は、多くの国民が政党に対し疑いを抱く原因になった。2009 年の政党法は、2003 年の最初の法則に取って代わるものであるが、同国の歴史で初めて政党を正式な機関として存在する権利を付与したものであった。新しい法律は、政党に、10,000 人の会員登録書の提出を要求している (最低 22 の州から)。同法律は 2009 年 9 月に可決され、政党が 2010 年の議会選挙の前に登録プロセスを完了するには、ほとんど時間がなかった。国民民主研究所 (NDI) が、以下のように報告している。多くの政党がプロセスに関して不満を表明した。政党の登録を担当する法務省の詐欺と登録部署の不平等な扱いを述べた。2010 年 11 月の時点で、法務省は、法の下に 33 の政党を認定していた。国民民主研究所 (NDI) によると、2011 年 4 月までに、38 の政党が登録された。しかし、わずか 5 つの政党が 2010 年 9 月の選挙に間に合うように認定され、非常に少数の議会の候補者のみが選挙期間中に政党に所属しているようであった。政党は、全国で、特に反政府団体の暴力が全体の治安に影響を及ぼしている地域では、常に活動を行うことができたわけではなかった。合計 21 の政党が下院の議席を確保した[58c] (セクション 3)

国際社会で働く政府関係者や個人

反政府団体による個人への標的に関して、このセクションは、非政府武装勢力と治安状況-暴力の種類と併せて読まれるべきである

17.10 国連難民高等弁務官 (UNHCR) の「アフガニスタンからの亡命希望者に関する国際保護が必要な難民該当性ガイドライン」(2010 年 12 月 17 日付) は、国際治安支援部隊 (ISAF) を含む政府と国際社会に関連している、或いは支持していると考えられている個人の潜在的なニーズに関してコメントしている。: 武装反政府団体が活発な地域で、アフガニスタン政府或いは国際社会に関連している、或いは支持していると考えられている民間人を標的にする武装反政府団体による体系的かつ持続的な作戦がある。

武装反政府団体による攻撃は、脅迫、暗殺、誘拐とスタンドオフ攻撃から、簡易爆弾の使用、自爆攻撃に至るまで多様であるが、政府或いは国際社会/国際治安支援部隊 (ISAF) に関連している、或いは支持していると考えられる民間人を一層標的にしてきている。標的にされる民間人は、政府関係者や公務員、政府側の部族指導者、ウラマー評議会 (国家聖職体) メンバー、宗教学者、裁判官、医師、教師、復興/開発プロジェクトの労働者などである。

武装反政府集団による民間人に対する標的型攻撃の大半は、これら団体の拠点で発生している。しかし、民間人を標的にした暗殺と処刑の数は、以前はより安全であると考えられていた国の他の地域でも増加している。南東部と中部地域では、2010 年に武装反政府団体が犯したと告発されている暗殺と処刑の数は、2009 年より増加している。このような標的型攻撃は、南部地域の一部、特に、タリバーンが 2010 年の初めから体系的かつ標的型暗殺作戦を行ってきたカンダハール（Kandahar）で、劇的に上昇した。週平均 21 件の暗殺（2009 年の同じ期間中の週 7 件に比べて）が 2010 年 6 月中旬から 9 月に記録されたが、そのほとんどが南部と南東部の地域であった。

国連難民高等弁務官（UNHCR）は、政府関係者や、政府側の部族指導者、宗教指導者、裁判官、教師、復興/開発プロジェクトの労働者を含む、アフガニスタン政府、国際社会、或いは国際部隊に関連している、或いは支持していると考えられている民間人が、事件の状況によるが、（告発された）政治的見解を理由に、特に反政府団体が活動している、或いは支配している地域にて、危険性がある、と考えている。［53a］（p 7-8）

17.11 国連難民高等弁務官（UNHCR）の難民該当性ガイドラインはまた、国際治安支援部隊人（ISAF）に関連している、或いは、支持していると考えられる民間人に焦点を置いている。

最近傍受されたタリバーン運動の精神的指導者ムッラー・オマル（Mullah Omar）の通信によると、彼は、タリバーンのメンバーに対して、連合軍或いはアフガニスタン政府のために働いている、或いは支持していると考えられるあらゆるアフガニスタン人、及び連合軍に情報を提供しているあらゆるアフガニスタン女性を捕獲し、殺害するように命じた。このメッセージは、民間人の死亡を最小限に抑えるという彼の以前の指示から外れたものであるが、アフガン人通訳者など、国際治安支援部隊（ISAF）を支持する民間人の間で、タリバーン報復の不安を煽っている。

増加する民間人の標的は、領土と国民の支配を獲得するための武装反政府集団の取り組みの一部として認識されている。伝えられるところによれば、地元住民は、脅しや武力の行使を通じて反政府団体を支持するよう強制されているという。これら脅迫戦術は治安を維持し、基本的なサービスを提供することにおいて、アフガニスタン政府と国際治安部隊の能力に対する国民の信頼の低下を助長している。武装反政府集団によって使用される民間人脅迫戦術には、以下が含まれると報告されている。個人やコミュニティへ政府や国際部隊で働いたり、支持したりするのを中止するよう警告し、言われた通りにしないと、殺すという警告や脅しを行う。多くの場合、「夜の手紙」（shab nameha）が使用される。また、同様に道路防塞を設置している。また、アフガニスタン軍や国際部隊の「スパイ」であると疑われる子供を含む個人が、武装反政府団体により即決処刑されたことが報告されている。［53a］（p 8-9）

17.12 2012 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までの出来事を対象にした国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）、アフガニスタン、2012 年半期報告書、武力紛争における民間人の保護は、次のように述べている。

反政府要素は、アフガニスタン政府や国際部隊を支持していると考える民間人を一層標的にし、殺害した。2012 年上半期には、標的殺害が 237 件発生し、255 人の民間人が死亡、101 人が負傷した。これは、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）が 190 人の民間人死亡者と 43 人の負傷者を記録した 2011 年の同期間と比べて 53%増加したものであった。政府職員、非番警察官、文民警察、部族の長老、親政府軍や政府関係者のスパイとして告発されている民間人がこ

れらの反政府団体による攻撃の主な焦点であった。

2012 年 5 月 2 日、タリバーンは、「アル･ファルーク」(Al-Farooq) 春闘では民間人に特定して、標的を殺すことを目指すと発表した。それには、政府高官、議員、平和最高評議会の議員、請負業者、そして、「ムジャヒディンに対抗するすべての人物」が含まれている。国際人道・人権法は意図的かつ体系的に民間人を標的にすることを禁止しており、戦争犯罪と生存権の侵害に等しい。このような行為は、最も有能な公務員を奪うことで、政府を弱体化するだけでなく、地域社会を威嚇するものである。そのような多くの事件がこの半年にわたって発生している。[報告書では 5 件を掲載] [29g] (p 17-18)

政府職員

17.13 デンマーク移民局は、2012 年 2 月から 3 月に実施した事実調査ミッションを説明した 2012 年 5 月の報告書にて、以下のように述べている。

ある国際機関によると、タリバーンは、政府で働くすべての人を裏切り者とみなし、よって、標的とみなしている。例えば軍事基地に食料を運ぶトラックの運転手や省庁で働く人々は、敵側を支持しており、よって、標的となる。個人が標的になるが、その家族に拡大する可能性がある。

国際移住機関 (IOM) によると、政府職員に関しては、カブールの高官が主として脅されている。また、政府職員の家族が誘拐された例もある。国際移住機関 (IOM) はこれまで標的となったカブールの下級役人については聞いたことがない、という。

MORR[難民送還省]は、代表団に以下のことを伝えた。カブールのアフガニスタン政府で働く職員にとって、出身地が北部、南部又は東南部である場合、彼らの村に帰省することは余りにも危険である。難民送還省はまた、農村部の女性教師は、標的にされる可能性がため、教職を遂行することが困難である、と述べた。

アフガニスタン政府職員については、国連難民高等弁務官 (UNHCR) は、多くの閣僚は、外国軍撤退後に国を脱出する準備ができるように、他の国に家族を定住させている、と説明した。国連難民高等弁務官 (UNHCR) によると、すべてのレベルで、アフガン政府職員は危険にさらされている。一部の政府職員は、自分の仕事を遂行できるように、地域レベルのタリバーンと非公式な議論や取決めを行ったかもしれない。しかし、政府に代わって強い発言を持つ人物や、国際社会に関連している人々は、危険にさらされている。国連難民高等弁務官 (UNHCR) によると、内務省 (警察/ 国家保安局 (NDS)) の職員は、特に危険にさらされている。これは、下位から高位役職の職員が含まれている。知事の事務所、政府の建物、学校や 2011 年 5 月にカブールのアフガニスタン国軍 (ANA) 病院への攻撃のような医療施設への攻撃の数を考えると、リスクは、脅威から、標的殺人や無差別殺人まで広範囲であると言える。

アフガニスタン政府の職員については、AAWU [全アフガン女性連合]は、最高職に就く職員は、防衛体制が整っている。しかし、低い役職の職員、そして、特に警備員は危険にさらされている、と語っている。

政府職員に関しては、CPAU【平和と統一のための協力] は、彼らはタリバーンの標的にされる危険がある、と述べた。政府職員は、農村地には住んでいない。彼らは州都に住み、そこでも、

一般に彼らを多くの場所で見つけることはない。例えば、裁判官は不在で、機能している国の司法は存在しない。標的にされるリスクに応じて政府職員を分類すると、警察、諜報サービス、軍などの治安部隊の職員、それに続いて、教師、診療所の職員はリスクが高い、と述べた。

武装勢力が、医療クリニックを標的にすることでどんな利益を得ることができるのか尋ねると、CPAU は、そのような行動の主な目的は、恐怖の環境を作り上げ、それにより、これらのグループが支配することができる。この目標を達成するには、教師や医療従事者を標的にすることを躊躇しない、と答えた。しかし、CPAU は、タリバーンは最近、その方針を変更し、現在では、女子が学校に通うことを許可している。ただし、一定の条件があるが、と述べた。

CPAU によると、NGO や下請企業の家族と違い、政府職員の家族は、職員の職場の近くに住んでいるので、標的にされる危険にさらされている。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、アフガニスタン政府に協力している人々、政府職員、そして、政府を支持する普通の人々でさえも、タリバーンの標的にされるという。

IPCB［国際警察調整局］は、警察部隊はアフガニスタン政府の顔であるため、タリバーンと向かい合って警察官として働くことは危険な仕事である、と述べた。 IPCB は、殺されたアフガン兵士一人に対し、職務中に死亡した警官は２人である、と付け加えた。アフガニスタン政府職員と副大臣らもまた、タリバーンの標的にされるリスクが高い。

DRC［デンマーク難民評議会］によれば、農村部では政府職員は間違いなく標的にされる危険があるという。カブールのある独立研究機関によると、すべての役職で、アフガニスタン政府の従業員はカブールの外又は州都の外に出た途端、危険にさらされる（つまり、カルザイ政府が支配する地域の外）。特にタリバーンが支配する地域では、その危険は顕著である。

過去 12 ヶ月以内に、政府職員が移動することはより危険になってきている。それは犯罪者だけでなく、反乱グループに起因している。一般市民は、旅行することができるが、政府職員は、所有する携帯電話のデータを消すなどして、普通の人として旅行し、リスクを負う必要がある。

同筋は、脅迫が政府職員の家族に及ぶかどうかは、彼らが住んでいる地域社会、特に地域社会の教育の高さに依存していることを付け加えた。これは、一般的には、地域社会の教育が高いほど、家族が脅かされる機会が少なくなることを意味する。［124b］（p 23-25）

国際治安支援部隊（ISAF）で働く個人

17.14 ガーディアン（Guardian）は、2011 年 8 月 30 日付の記事でアフガニスタンの通訳者が直面する問題について報告している。

カーン（Khan）とその他の通訳者はラマダン中、イフタール（一日の断食明けの食事）を買いにバザーに行った。地元民は彼らが誰で、何をしているか知っている。「彼らは、我々が敵だと思っている。彼らは我々を異教徒と呼ぶ。」

アフガニスタンの通訳者は、英国軍と働くことにおいて重い代償を払っている。最近防衛省が発表した数字によると、過去 5 年間で 21 人が殺され、90 人以上が負傷した。今年は職務を遂行しながら 3 人が死亡し、19 人が負傷した。彼らは定期的にタリバーンからの脅しや死の脅迫に

直面している。カーン自身、ISAF で働くことを止めるよう警告をタリバーンから 40 回受けた。アフガニスタンの他の地域に住む彼の家族同様に、パキスタンにいる彼の親戚も警告を受けた。

彼は以下のように説明している。翌日、通訳者は、己が信じられない状況に置かれているのに気付いた。「我々は、罠にかかった。大統領は、我々に対抗し、国会議員も、タリバーンも、地元民も、ムラー（mullah）も我々に対抗している。」[59c]

17.15 IOL は、2012 年 11 月 14 日付の記事で NATO で働く通訳者への攻撃を報告している。：水曜日、タリバーン武装勢力が車から２人の若いアフガン人を引き下ろし、射殺した。彼らが通訳として、NATO 軍で働いていたことが犯行動機と考えられる、と警察は発表した。男性の血まみれ遺体が首都カブールの南から 80 キロ未満のロガール州（Logar）の道路の側の彼らの車の隣で発見された。

地方政権のスポークスマン、ディン・モハマド・ダルウィーシュ（Din Mohammad Darwish）が AFP に語った。州の NATO 駐屯地を言及しながら、「彼らは、Camp Shank の NATO 軍で働いていた通訳者であった。」彼は、攻撃はタリバーン武装勢力の犯行である、と述べた。

州警察副署長、ライス・カン・サデク（Rais Khan Sadeq）はこの事件を確認し、２人は、殺された時、カブールから運転して仕事に行くところであった、と述べた。「彼らは、通勤中で、道路で彼らはタリバーンに止められた。そして、車から引きずりだされて、頭部を射殺された。遺体と車が道路の側で発見された」、と Sadeq は AFP に語った。

何千人というアフガニスタン人、そのほとんどが若い男性であるが、タリバーン武装勢力と戦う約 10 万人の外国軍隊を支援するために、様々な職種で、NATO の国際治安支援部隊に雇われている。彼らは定期的にベースへの通勤途中に過激派の標的とされ、通訳者も NATO 軍の作戦に動員されると、殺され、或いは、負傷している。[112a]

超法規的殺害のサブセクションも参照。

17.16 デンマーク移民局が 2012 年 2 月 25 日から 3 月 4 日にアフガニスタン、カブールで実施したその事実調査ミッションの報告書（2012 年 5 月発表）の「米軍/ ISAF とのつながり或いは雇用」のセクションにて、多数の対話者の見解を、以下のように報告している。

米軍と関連がある、或いは雇用されている人々が負うリスクに関しては、カブールのある独立政策研究機関が、代表団に以下を告げた。これらの職員は、職場がカブールにある場合、高いリスクは負わないが、カブール以外の軍事基地で働いていたら、地位や職種を問わず、標的にされるリスクがある。これには、請負業者、サービススタッフや運転手も含まれる。米軍で働く他の人に関しては、カブールの同独立政策研究機関は、以下のように述べた。例えば、通訳者は、標的にされる可能性が高い。これに関連して、リスクの程度を決定するもう一つの要因は、住んでいる場所である。地元出身で基地の外に住む者は、基地がある地域の出身ではない人と比べるとリスクがより高くなる。同筋は、軍で働く人々の多くは、可能であれば、軍で働いていることを秘密にしている、と述べた。

デンマーク移民局（DRC）は、国際部隊で働く人は、農村地域では、間違いなく標的にされる、と述べている。

国連難民高等弁務官（UNHCR）によると、NATO 兵を支持していると見られているすべての人、そして NATO で働く人、同様に外国人、外国人のために働く人々は、タリバーンの標的にされる危険がある。国連難民高等弁務官（UNHCR）は、米軍や ISAF に雇用されている職員に関しては、職員それぞれがタリバーンに脅迫される可能性が高い。通訳だけでなく、基地を支援する企業のために働いている地元の運転手も危険にさらされている、とコメントしている。国連難民高等弁務官（UNHCR）は、経験則として、軍事基地と地域復興チーム（PRT）キャンプに定期的に出入りするのを見られているすべてのブルーカラー従業員は、タリバーンによる脅迫の危険にさらされる可能性があることを言及している。国連難民高等弁務官（UNHCR）は、「見られる機会が多いほど、標的にされる危険度が高くなる高くなる。」と述べている。UNHCR によると、実際には、雇用上の様々な役職のレベルを区別することは困難である。一般的に、外国人に関連しているすべてのアフガニスタン人はカブールでだけでなく、地方でも危険にさらされる可能性がある。しかし、UNHCR によると、リスクはカブールの外に住む人々のほうが高いという。

国際移住機関（IOM）によると、米軍や ISAF で働く人々は、他のグループよりも高いリスクを負っている。翻訳者は、清掃員等、他の従業員よりもリスクが多くなる。国際移住機関（IOM）は、翻訳者は軍のスタッフとより接触する機会があるという事実を説明した。国際移住機関（IOM）によると、これら職員の家族も常に脅迫の対象になる。国際移住機関（IOM）はさらに、米軍や米国や英国企業の請負業者も標的とされ、インド企業の請負業者も、ある程度標的とされる、と語った。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、国際部隊に協力する人は、タリバーンの標的にされる。米軍や国際治安支援部隊軍（ISAF）の通訳もタリバーンの標的になる、とアフガニスタン人権委員会（AIHRC）は言及している。国際部隊で働いている人の家族に関しては、タリバーンが家族や知人を脅迫したケースはあるが、実際のリスクは軍で働く人たちが負っている。

カブールのある独立研究機関は、国際部隊に雇われている通訳が特に危険にさらされていることを代表団に伝えた。しかし、運転手やサービススタッフも標的になる可能性がある。彼らは、国際部隊とつながりがあるため、誘拐、脅迫、又は殺害される可能性がある。 NATO の物資護衛隊の運転手も頻繁に殺害されている。

AAWU［全アフガン女性連合］は、治安部隊の中で働く男性と、外国軍の通訳者が標的になる可能性が高いと述べている。［124b］（p 17-18）

欧米企業の従業員

17.17 デンマーク移民局は、2012 年 2 月 25 日から 3 月 4 日に実施したその事実調査ミッションを説明した 2012 年 5 月の報告書にて、以下のように述べている。

欧米企業との雇用に関しては、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、国際部隊や外国組織と契約を締結している会社の従業員が危険を負っている、と説明した。これは西洋諸国から製品を輸入する会社は含まれず、契約を締結している会社だけが対象になる。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、人々が、国際団体や NGO の身分証明証を用いて旅行している途中に、タリバーンの検問所で停止された場合、彼らは危険を負うことになる。このような場合には、タリバーンは時には殺害するであろう。しかし、これは大都会では、起こり得ないことである。大都会では、むしろ脅迫の対象になるであろう。代表団がインタビュ

ーを行った人権委員会（AIHRC）代表者自身も、そのような脅迫の標的になっているとのことであった。

国連難民高等弁務官（UNHCR）は、国際機関の従業員が脅迫される危険性は一般的に高く、国際機関の元従業員の多くが国を脱出している。UNHCR 自体、職員が同じ理由で国を去っている。UNHCR は、特にこれら組織の中間職の社員が標的にされていることを発見した。国際機関に雇用されている人々は、自身の最も近い親せきにも雇用主を明かしていない。

国際機関とつながりがある、或いは、雇用されている人々がさらされる脅迫の可能性について尋ねたところ、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、同組織の従業員が脅迫されていると述べている。紛争地域での活動に関与している UNAMA の従業員は、タリバーンからだけでなく、犯罪組織からの脅迫を懸念し、UNAMA で働いていることを自身の家族にも明かしていない。これは、特に南部のカンダハール州（Kandahar）や他の地域の現地スタッフに起こっているが、東南部でもある程度発生している。UNAMA は以下のように付け加えた。一般的に、UNAMA 職員は、様々な方法で圧力をかけられている。：夜の手紙による脅迫、電話での脅し、或いは、モスクや道で職員に接近し、国連で働くことを止めるように警告し、それに従わない場合は、殺すと脅かされた。UNAMA は、これらの事件は、自社のセキュリティスタッフを通じて報告されていると説明した。

UNAMA は、国際機関で働いている人々の名前がタリバーンが管理するラジオ番組で公表され、その後、一人の女性従業員が殺害されたというクンドゥーズ州（Kunduz）で発生した事件のことを知っていた。

しかし、UNAMA は、脅しや脅迫は当たり前に行われているものではなく、たまに起こるものであることを強調した。それでも、夜の手紙は従業員の業務遂行に大きく支障を与え、脅しや脅迫はすべての職位にある従業員を対象にしていることを指摘した。しかし、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）は、従業員の殺害や誘拐は、これまで報告されていないと述べた。UNAMA によると、従業員の家族が脅かされた事象は数件あったとのことである。UNAMA は、南部で従業員の幼い息子が誘拐された事件を報告した。彼は、2 ヶ月間拘束され、アフガン警察の捜査によって救出された。

国際移住機関（IOM）は、彼らの従業員が IOM で働いていることで、脅され、夜の手紙を受け取ったことを代表団に打ち明けた。IOM によると、従業員は、職位を問わず、運転手や清掃員もタリバーンの標的にされているという。家族が誘拐されたことがある従業員もいる。IOM は、タリバーンは、国際機関に雇用されている者を国の裏切り者としてみなしており、そういった理由で、従業員の命が危険にさらされている。そして、脅迫は、彼らの家族にも及んでいる、と説明した。国際移住機関（IOM）に関しては、地方で、職員の家族が脅迫された事件が一件あった。IOM はさらに代表団に、コミュニティの仕事に携わる職員が殺害された事件が一件あったことを伝えた。これは彼の業務に関連して起こったと仮定される。現地スタッフが直面している危険に対し、IOM は、従業員がカブールの外に旅行する際は、同組織に関連するものを身につけたり、関連する書類を持ち歩いたりしないように指導している。IOM によると、カブールでは、従業員は、脅迫に関しては心配がないとのことである。IOM は、こう付け加えた。カブール又はマザール州（Mazar）やヘラート州（Heart）で起こった場合には、アフガニスタン国家警察（ANP）が行動に起こすであろう。

国際移住機関（IOM）はさらに説明している。以前は大抵の NGO 職員が脅迫されたが、過去一年

半の間に、脅迫は、ますます国連（UN）に及んできている。

これらの脅迫は、国連に協力する団体に対して公然と行なわれている。脅迫は、特定の職位を標的にしているのではなく、すべての職位に向けられている。

ある国際組織は、国際機関とつながりがある人々の危険の程度は、これらの組織が現地スタッフにどの程度情報を開示しているかによると述べている。通訳者の例では、現地スタッフによって業務が行われる場合にリスクが伴う。機密業務は、現地スタッフに担当させるより、駐在員に担当させる方が良い場合が多い。同筋によると、様々な組織/ドナーとネットワークを確立しているリエゾン･オフィサーも、武装勢力団体の標的になる可能性があるとのことである。サポートスタッフやサービススタッフも、どの程度標的にされているかは評価することが困難であるが、敵を支持していると考えられている。通常、職員は、自分自身と家族に対し、注意を払っている。カブールのある独立政策研究機関によると、国際機関や欧米企業で働いている従業員がどの程度タリバーンやその他の武装勢力の標的にされるリスクを負っているかは、働いている機関や企業によって異なるという。標的にされる従業員のタイプに関しては、あらゆる職位の従業員が殺された、と述べた。しかし、同筋は、どのように暴行が行われたのか、背後にあるのはタリバーン、犯罪グループ又は政府なのか、必ずしも明確ではない、と指摘した。

全アフガン女性連合（AAWU）は、アフガニスタン組織、外国団体、NGO やアフガニスタン政府で働く女性は、タリバーンの標的にされる危険性が高いと代表団に打ち明けた。しかし、政府やアフガニスタン組織で働く普通の職位の女性と比較して、外国の団体や企業で働く女性は、かなりの程度保護されている。彼らは、非常に保護された職場で働き、安全な車を運転し、時にはボディーガードが付いている場合もある、と指摘した。

全アフガン女性連合（AAWU）によると、国際機関、欧米企業、そしてアフガニスタン政府の従業員への脅迫は、殺害、誘拐、又は酸をかけるような暴力につながる可能性があるという。全アフガン女性連合（AAWU）は、一度、事務所に銃弾が撃ち込まれたことがあると述べた。AAWU では同組織の業務に反対する者からの警告と推定している。

国際機関で働いていることが、従業員の家族に影響を及ぼす可能性があるか尋ねてみると、カブールのある独立研究機関は、農村部では、タリバーンはまた、「息子」を呼び戻すように家族に警告するだろう、と述べた。この警告は、多くの場合、夜の手紙で来るであろう。[124b]（p 19-21）

NGO職員

人権団体を含む非政府組織の職員の扱いに関する情報は、人権機関、組織や活動のセクションを参照のこと。

17.18 カブールでの事実調査ミッションに関するデンマーク移民局の報告書（2012 年 5 月出版）は、次のように述べている。

CPAU[平和と統一のための協力]によると、一般的に NGO とつながりがあり、或いは、雇用されており、政治活動に関与している者は誰でも武装勢力団体の標的となっているという。誰かが米国の資金援助によるプロジェクトや団体や、アメリカ人に雇われた請負業者で働いていたら、その人物は、仕事という理由だけではなく、お金を持っていると考えられることから、高い標

的になるであろう。そのような人物からお金を求める方法は誘拐であろう。

CPAU は、米国組織の従業員は、標的にされる高い危険にさらされていると言う。これらの従業員は、非装甲車両で移動することは許可されていないため、逆に目につきやすい。CPAU によると、人が露出度の少ない目立たない方法で移動すれば、その分、武装勢力の標的にされる機会が少なくなるという。

CPAU は、地方を旅行する際、攻撃を回避するために、独自の安全対策をとっている。人目をひかない、大型車や装甲車を使用しない、現地の言葉を話す従業員を使用する、連絡先情報（名前、電話番号、通話ログなど）を含む携帯電話や衛星電話の使用を控える、大学の研究者のふりをする、等が、リスクを回避するために CPAU によって用いられる対策の一部である。

CPAU は、以下を付け加えた。開発作業を行う軍に協力している NGO、例えば、アフガニスタンの様々な州で活動する地域復興チーム（PRT）もまた、武力勢力の標的にされるリスクを負っている。地域復興チーム（PRT）は、請負業者、軍人、事業会社や NGO が合同関与しているため、誰が誰であるか区別できないためである。

どの団体が、国際機関、NGO や欧米企業に脅威を及ぼす傾向があるか尋ねると、CPAU は、タリバーン、その他の武装勢力団体、犯罪グループ、武器を持つ個々の政府職員、特に、地元の民兵の一員である警官で、制服を着ていない者が含まれると答えた。最後に言及したグループは、地元住民によってアルバキ（Arbaki）と呼ばれている民兵である。

従業員の家族も標的とされているかどうかの質問に、CPAU は、一般的に、危険にさらされているのは、唯一従業員個人であると述べた。これは、通常、国際機関や NGO の業務を遂行する能力を有する教育を受けている者は農村地域では見つけることがなく、よって、国際団体や NGO の従業員は、地元出身ではなく、その家族も他の場所に住んでいるという事実によるものである。

カブールのある独立政策研究機関は、今日では、NGO で働くことは、大きなリスクを伴わないと説明している。これに関連して、同独立政策研究機関は、ANSO の報告に言及した。ANSO 報告によると、明確に NGO の仕事は余り危険ではなくなったようであり、NGO スタッフへの攻撃が減少しているという。これは、治安や開発に関する企業や潜在的な標的となる地雷除去団体の従業員の例とは対照的である。同筋は、リスクの程度は組織が事業展開している場所によって異なると、付け加えた。一部の地域では、NGO は、業務を遂行できるようにタリバーンと契約を締結することが可能である。例えば、東部の地域では、外国の指揮官が脅迫を行っており、状況ははるかに危険になる。

カブールの同独立政策研究機関は、通常、標的ではない NGO の従業員が誘拐され、その数日後に開放されることが時々起こっている、と述べた。ANSO は、これを情報収集のための誘拐と言っている。すなわち、タリバーンが NGO がどのような業務を行っているのかを知るためである。同筋によると、特定の人がタリバーンの標的になるかどうかは、その人の仕事、組織内での役職、社会的な関係により決定される。つまり、彼の社会的なつながり（親戚、部族のつながり、ムジャヒディングループなど共通のメンバー）がタリバーンのメンバーと関連があるかどうかによる。

デンマーク移民局（DRC）によると、NGO や欧米企業を含む国際機関とつながりがある、或いは

雇用されている人々は、カブールでは標的とされていない。彼らは、カブールの外及び農村部でのみ、危険のリスクを負う。DRC は、独自の職員から安全性が脅かされているという苦情を聞いたことがない。拉致事件は非常に少数であるが、これらのケースはまた、DRC によると、どこで働いているかではなく、むしろ所得や地位に関連している可能性がある。DRC によると、NGO 職員は、一般的には、少なくともカブールで働く従業員に関しては、脅迫されていないという。

ある国際 NGO は、国際 NGO に雇用されることがセキュリティ上の高リスクとは考えていなかった。同 NGO によると、タリバーンの戦略は、近年変化しており、その活動は NGO 職員よりもむしろアフガニスタン政府や外国軍の社員を標的にすることに一層焦点を当てるようになっている。しかし、タリバーンは、NGO がどの分野の問題に対して取り組んでいるのかにより、様々な NGO に対して独自の意見を持っている。

同国際 NGO で働くアフガニスタンの従業員は、昨年は何も問題がなかった。通常、同 NGO は、地域社会との協定を通じて、地域住民と連携して活動することができる。しかし、同 NGO は、予防措置を取って、連続性を断つことにしている。例えば、現地で手配した車両を使用して、高リスク地域で活動する際は、身分証明書は携帯しない。

同国際 NGO が語っている。タリバーンは政府に取って代わるより良い選択肢として認識されたいと思っており、食品や飲料水などの基本的なニーズへのアクセスを提供する。だから、これらの問題を扱う組織が標的にされることは少ない。

カブールのある独立研究機関は、NGO に協力する人々、特に女性は、タリバーンによって殺されたり、誘拐されたりする危険が実に高い、と指摘した。カブールでは犯罪グループによる身の代金誘拐が発生する場合があるが、政治的動機の誘拐に関しては、多く発生していない。カブールの同独立研究機関によると、人々がタリバーンの支配地域に旅行すると、問題が生じる。同研究所の研究者は、現場に行く時は、身の回りを点検し、自分の携帯電話から SIM カードを取り除き、国際社会と協力していることに導くようないかなるサインも見せないようにしている。カブールのある独立研究機関はまた、人権活動家、特に、女性の権利を扱う人々は、危険グループに入ると指摘している。同研究機関は、労働環境がますます困難になってくるに従い、ほとんどの国際的 NGO は、農村部では職員を最小限に削減している、と追加した。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、NGO に雇用されている人々の家族が嫌がらせを受けた、ゆすられたという一握りのケースがあった述べている。[124b] （p 21-23）

17.19 CBC ニュースが 2011 年 9 月 12 日付の記事でカナダと米国に雇用されているアフガニスタン人に関して報告している。

カンダハール州の軍隊で働いて命を危険にさらし、カナダに避難を求めている 3 人のアフガニスタンにつき 2 人は、その申請を拒否されている。それには、最も血なまぐさい戦闘でカナダ兵士たちと一緒に働いていた者も含まれている。特別対策プログラムは、2009 年秋、トランペットの合奏を伴って移民大臣ジェイソン・ケニーによって発表された。それにより、カナダは、既に同様の取り組みを開始した他の NATO 諸国と同じラインに立つことになった。このプログラムはこの月曜日に終了する。

申請者は、カナダ軍と活動した結果として異常なる危険に直面したことを実証しなければならなかった。何人かは報復を恐れ、それをしなかった。アフガニスタン南部で NATO 軍の通訳とし

て働くことは、伝統衣装（shalwar khameez）の後ろにタリバーンの蛇の目が光っているようなものであった。

申請の許可のための他の主要な要件は少し厳しいものであった。：通訳は 2007 年 10 月からカンダハールでのミッションが終わった 2011 年 7 月の期間、12 ヶ月連続でカナダのために働いていなければならなかった。[114a]

17.20 しかし、この記事は、引き続き以下のように説明している。彼らの申請は、期間制限により拒否された。合法的なアフガン難民申請が拒否されただけではない。ここに、我々は必死のアフガニスタンを引きつけるプログラムを用意して、働かせて、カナダのために犠牲を払わせた。そして、保護を求める彼らの主張を拒否することによって、「感謝」している。Niren はメールで CBC ニュースに語った。「この対応は、我が国の移民難民プログラムを最低のものにした。」

結果として、約 550 人のアフガン国民がカナダに定住することが予想されている。それには通訳者だけでなく、その配偶者や子供も含まれる。

AP 通信は最近、2,300 人のアフガン国民が、アメリカ政府が運営する同様のプログラムに申請したことを報告した。米国・アフガン連合プログラムは 2013 年まで毎年 1,500 件のビザを付与することになっている。まだ、一件のビザも手渡されていない。[114a]

目次に戻る

18. 言論と報道の自由

担当者は、一般的に表現の自由の完全な理解を得るために、政治的所属と市民社会と人権機関、組織、活動家のセクションと重ねて、本セクションに目を通すことを推奨する。

18.01 国境なき記者団（Reporters without Borders）は、2012 年 6 月 13 日付の記事でいかのように述べている。：アフガニスタンの独立メディアは、２者の板挟みになっていると感じている。一方は、軍閥と国の内政に干渉することができるパキスタン、イランなどの外国政府によって資金供給されているメディア、もう一方は、何も言わないように圧力をかけるタリバーンと腐敗した政府関係者である。[103a]

2012 年 9 月 10 日に、Tolonews が以下のように報じている。言論の自由と報道の自由は、過去 10 年間でアフガニスタン政府の主要な成果の一つであると広く考えられているが、メディア法に多くの制限を導入する最近の動向は、これらの成果は、見かけよりも弱いかもしれないことを示すものである。[102a]

フリーダムハウス報告書、2010 年の出来事を対象にした「2011 年報道の自由」（2011 年 9 月）（2011 年 FH 報告書）は、以下のように述べている。アフガニスタンでのメディアの実情は、多様かつ堅牢であるが、治安の欠如、検閲、偏ったメディアコンテンツ、ジャーナリストの保護の欠如などの問題に直面している。[38b]

2011 年 11 月 25 日、国境なき記者団は、以下のように述べている。アフガニスタンにはかつて

ない多くの報道機関が存在する。200 社の印刷メディア、44 社のテレビ局、 141 社のラジオ局と少なくとも 8 社のニュース報道機関がある。一方、過去 10 年間で、報道機関やジャーナリストに対する暴力の増加を見てきている。[103b]

言論の自由に関しては、2011 年人権慣行に関する米国務省の国別報告書、アフガニスタン（2012 年 5 月 24 日）（2011 年 USSD 報告書）は、以下のように述べている。当局は、圧力、規制、脅迫を用いて、評論家を沈黙させた。言論の自由は、軍閥が多数の独自の放送局や印刷メディアを所有する地方レベルでは一層の制約がある。[58c] （セクション 2.a）

18.02 2011 年の出来事を対象にするフリーダムハウス報告書、2012 年 Freedom in the World - アフガニスタンは、以下を観察した。

アフガニスタンのメディアは、拡大、多様化を続けているが、肉体的な攻撃や脅迫を含む主要な課題に直面している。2007 年メディア法は報道の自由を明確にし、政府の干渉を制限することを意図したものであるが、多くのジャーナリストが彼らの報道の結果として、政治家、治安サービス、又は、権力の位置を占める者から脅迫、嫌がらせを受けている。メディアの多様性と自由度は国の他の地域に比べるとカブールが著しく高いが、一部の地元の軍閥にとっては、彼らの地域の独立したメディアに対する許容には限度があるようだ。現在、何十という民営ラジオ及び数社の民営テレビ局が運営されている。いくつかの独立した情報発信元や出版社は、「イスラム教と国家の価値観に反対する」プログラムを放送したとの理由で、保守的な聖職者から批判を受けたり、同様の理由で、当局によって罰金を科されたりしている。インターネットや携帯電話の使用が急速に成長を続けており、特に都市住民には、ニュースやその他の情報の流れを拡大してきたが、最近の携帯電話通信のインフラ上で増加するタリバーンの攻撃がこの傾向に反対に働いている。2011 年 9 月、BBC（英国放送協会）で働くアフガニスタンのジャーナリストが、武装勢力との戦闘中に自爆テロと誤解され NATO 軍によって殺された。 [38a]

報道の自由、及び現在のテレビ局、ラジオ局、印刷出版社に概要に関しては、定期的に更新される BBC ニュース・アフガニスタンプロフィールを参照のこと。

報道に関する法律及び規制

18.03 2011 年の人権慣行に関する米国務省、国別報告書は、以下のように述べている。憲法は言論と報道の自由を規定している；しかし、政府はこれらの権利を制限した。[58c]（セクション 2a）

18.04 2011 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までを対象にする米国務省、2011 年国際宗教の自由報告書は、以下のように述べている。

憲法は表現の自由と報道の自由を保護しているが、2006 年に可決され、2009 年に改正されたアフガニスタンのマスメディア法（メディア法）には、宗教及び表現の自由を阻止する条項が含まれている。メディア法は、イスラム教以外の宗教を宣伝、又は促進することを禁じている。多くの当局及びほとんどの社会は、他の宗教の信者によるイスラム教徒への布教はイスラムの信念に反するとみなしている。

メディア法の第 45 条は、以下の題材を生産、複製、印刷、及び出版することを禁止している：イスラムの原則に反する作品や題材；他の宗教や宗派に攻撃的な作品や題材；実在の人物或いは法人に屈辱的な又は不快な作品や題材；実在の人物、或いは法人への中傷と見なされる作品

や題材で、彼らの個性と信頼性への損傷を引き起こす可能性があるもの；憲法に反し、刑法により犯罪とみなされる作品や題材；イスラム教以外の宗教を宣伝･普及（プロモーション）すること；社会的尊厳を損なうやり方で暴力や強姦の被害者の身元及び写真を開示すること；個人、特に、子供及び青年の肉体的、精神的、そして道徳的幸福に害を与える記事やトピック。また、メディア法の下で、新聞社、印刷会社、電子メディア企業の所有者は、情報文化省から免許を取得し、登録する必要がある。

攻撃的な題材を構成する要素を特定することに曖昧さがあるため、報道の自由の制限、虐待やジャーナリストへの脅迫の可能性を助長している。これらの規則は、非イスラム教徒と外資系のメディアにも適用する。メディア法の改正は、国営ラジオ・テレビアフガニスタン（RTA)、国営メディアに対し、すべての民族の文化、言語、宗教的信念を反映するバランスのとれた放送を提供するように指導している。同法律によると、RTA は、イスラム教の原則と国家や精神的な価値観に照らして、番組を調整するように義務づけられた。[58h]（セクション II. 法的/方針枠組み)

18.05 2011 年 FH 報告書は、法的状況について説明している。

憲法 34 条では、報道の自由と表現の自由を許可しており、2005 年に改訂されたマスメディア法は、市民の情報入手の権利を保障し、検閲を禁止している。しかし、「イスラム教の原則に反する、或いは他の宗教や宗派に攻撃的」ないかなるコンテンツに関しても、大幅な制限がある。新たに改訂されたメディア法は、ジャーナリスト、政府機関、非政府組織（NGO）及び報道機関の連合体によって起草され、2010 年に国会に提出された。しかし、2002 月 3 月以降承認された 4 つのメディア法が存在しており、多くのジャーナリストは、どのメディア法が効力があるのか確信できず、しばしば文化的規範の逸脱や国民の感度の侵害を避けようとし、コンテンツの自己検閲を実践していた。[38b]

18.06 2011 年 USSD 報告書では、以下を説明している。

同法律はイスラム教や他の宗教や宗派の原則に反する題材の普及を禁じている。；名誉毀損、侮辱、攻撃的、或いは中傷と考えられる作品；憲法と刑法に違反する題材、社会的尊厳を傷つける方法で暴力及び強姦の被害者の身元と写真の開示；個人、特に、子供及び若者の精神的安心、そして道徳的幸福に害を与える作品や題材。マスメディア法は、年末時点では施行されていなかった。

法律は、高等メディア評議会（HMC）が率いるメディア監督体制を確立する条項を含んでいる。高等メディア評議会（HMC）は MOIC（情報文化省）によって選任された 2 人のメディア代表者がいるが、一般的にジャーナリズム社会では広く受け入れられていない。マスメディア法の条項は、ジャーナリストに開放された情報入手を許可しているが、それもまた実施されていなかった。[58c]（セクション 2.a)

18.07 2011 年の FH 報告書は、次のように述べている

法的環境は、ジャーナリストに広範囲な保護を提供できていない。憲法の第 130 条では、裁判所やイスラム法学者が「司法を実現できる最高の方法」で事件を裁定することを規定しているが、その結果として、曖昧かつ差別的判決を生んでいる。アフガニスタンの法の下では、ジャーナリストを含む事件はメディア委員会が処理することになっているが、常に遵守されている

とは限らなかった。その一例としては、 2010 年 9 月に、国家保安局（NDS）がラジオ局の局長ホジタッラー・ムジャダディ（Hojtallah Mujadadi）を逮捕した。NDS は、弁護士に連絡させず、カルザイ大統領が彼を解放するように嘆願したにもかかわらず、武装勢力を支持したことを理由に、彼を拘束した。 ムジャダディ（Mujadadi）は今年の末時点では、依然として拘束されていた。2011 年 3 月には、ジャーナリストのアフメド・ゴウス・ザルマイ（Ahmed Ghous Zalmai）と 2 人の編集者が懲役刑から解放された。彼らは、アラビア語の原文なしにダリ語でコーランの翻訳を印刷したと非難され、2008 年 9 月から拘留されていた。[38b]

18.08 フリーダム・ハウスの報告書は、更に以下のことを述べている。戦争が続くアフガニスタンの政治的環境は、ジャーナリストに対する不明瞭なガイドラインや様々な団体からの脅威で悩まされている。2011 年 9 月には、NATO はアルジャジーラ（Al Jazeera）のカメラマン、モハメッド・ナディー（Mohammed Nadir）と、アルジャジーラと AP 通信のジャーナリスト、ラフマゥラー・ナイクザッド（Rahmatullah Naikzad） が、タリバーンの宣伝を拡散したとして告発され、逮捕されたが、両ジャーナリストは、一週間後に釈放された。[38b]

18.09 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012 年 7 月 2 日付けの記事にて、言論の自由と報道の自由を制限するであろうメディア法草案に関して報告している。

アフガニスタン政府は、メディアに対する政府の支配を拡大し、言論の自由を麻痺させるメディア法の法案を撤回するべきである。同法案は、アフガニスタン政府の表現の自由へのコミットメントに対し真剣なる疑問を投げかけるものである。2009 年のメディア法に代わることになる法案は、最近、情報文化省により他の政府機関へ回覧された。コメントを受け、その後、国会で承認されることになる。これにより、メディアに対し、情報文化大臣、副大臣、その他、複雑な構成から成る規制機関の職員などによる政府支配が一層強化されるであろう。同大臣は高等メディア評議会の長官となり、その権限を拡大して方針を設定し、メディアを支配する法則の実行を変更し、他のすべてのメディア監督機関の組成や予算に影響を与えるであろう。[15o]

18.10 しかし、2012 年 7 月 3 日に Pajhwok アフガンニュースは、法案が撤回されたことを報告した。

情報文化省副大臣、ディン・モハマド・ムバレツ・ラシディ（Din Mohammad Mubarez Rashidi）は、提案された法律は、問題を抱えおり、議論のために急いで提示されたものであることを認めている。彼は、一部のメディア団体、ドナー、人権団体がこの法律に対する懸念を表明している、と述べた。「法案は無効になった。私の見解では、新しい法律を制定するには時間がまだ熟していない。よって、現行法が依然として有効である」、と彼は述べた。

政府は、報道による報道の自由を助長する改革を信じており、よって、報道に対して問題を投げかける法律は、受け入れられない、と副大臣が述べた。彼は、アフガニスタンでの言論の自由に関して多くの改善があったが、問題が依然として残っている、と主張した。[100b]

印刷媒体、ラジオ、テレビ

18.11 2011 年 FH 報告書は次のように述べている。

2010 年 9 月の時点で、20 の民間テレビチャンネル、220 のラジオ局、そして、300 の新聞が国内で運営されていた。政府は、印刷媒体、ラジオやテレビ局を含むいくつかのメディアネット

ワークを所有しているが、ほとんどのメディアを支配していない。メディアの実情は、全国で異なる政治的、文化的信念を反映している。メディア発信元の主要な資金源は、政党、民族団体、軍、国際的なドナー、そしてイランやパキスタンなどの国の外国政府を含み、これらすべての国が、同国にある程度の影響力を及ぼしている。民間放送メディア、特にトロテレビ（Tolo TV）などの商業的に実現可能であるものは、彼らの記事に最大の独立性を行使している。低い識字率と断片化された地理条件に助長され、偏狭集落の人々も様々なメディアソースから様々な情報を受け取ることができる。英国放送協会、ボイス・オブ・アメリカ、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティーなどによりダリやパシュトゥー語で放送される国際ラジオ放送は、多くのアフガニスタン人にとって、情報の重要な入手源となっている。政府や自主検閲の程度は高いが、それにも関わらず、国際的、そして国内の報道機関は、過去十年の間、国の純粋なる独立メディアの開発を目的とした研修プログラムを推進している。[38b]

18.12 2011 年 USSD 報告書は、報道の自由を指摘している。

一部の独立したジャーナリストや作家は、発行がカブールに限られているにしろ、雑誌やニュースレターを発行している。新聞は放送局に比べて国内の動向をより率直に反映する傾向があった。風刺的な番組制作が広まっていた。すべての民間テレビ局が公然と政府高官を批判したコメディ風の風刺番組を少なくとも一つは放送していた。

彼らが直面している障害にもかかわらず、メディア発信元と監視団は、国の独立したメディアは拡大を続け、ますます洗練されてきている、と主張している。独立したメディアは活発に活動し、異なる政治的見解を反映した。ある NGO は、脅迫を受けているジャーナリストに安全な住居を提供した。多くのアフガニスタン人ジャーナリストは、地域の近隣諸国よりも自由が与えられていると述べた。数々の国際･国内組織は、ジャーナリストに対し定期的な訓練や指導を提供した。有能なプログラム参加者に仕事を与えた組織もあった。[58c] （セクション 2.a）

18.13 ガーディアンは、強力な利益団体による新聞の資金提供（2011 年 3 月 2 日付）に関して以下のように報告している。

アフガニスタンの独立志向の小さなメディア群は、カブールウィークリー紙が廃刊し、更に小規模になった。活発な同新聞は、無謀にもハーミド･カルザイを批判する記事を掲載し、廃業状態であると、主張している。水曜日にスタッフが、2002 年以来、首都の路上で見かける日常の光景であった新聞の最終版を印刷した後、同新聞の編集者、モハマド・ファヒーム・ダシュティ（Faheem Dashty）に最後に会う機会があった。

ダシュティ（Dashty）は、ほとんどの出版物が、単に軍閥によって資金援助されているメディア市場で一年以上赤字が続き、廃刊は、選択の余地がなかった、と述べた。「我々は、独立性を維持するために、広告や購読など、世界中の新聞の通常の収入源に頼るつもりで努力したが、アフガニスタンではすべてが政治に関係している」、と彼は言った。

何年もの間、収益はわずかであったが、2009 年の大統領選挙の際、状況が一変した。カブールウィークリー紙は、大統領は、西洋諸国の支持を失ったと伝えられており、立場が弱くなっている様子だと新聞の第一面に掲載したことで、カルザイの大統領キャンペーンの怒りを買った。当時のカルザイの選挙運動部長は、現在、カルザイの公式スポークスマンとなっているが、同紙に掲載していた政治的広告の契約を解消した。しかし、更に深刻なことは、ダシュティ（Dashty）は、企業名は特定しなかったが…、銀行や航空会社など国内の大企業の広告の契約が完全に底

を突いてしまったことであった。「すべてのこれらの企業は大統領選挙の資金を提供し、当選の折には、法的及び違法な契約を通じて資金が戻ってくることを期待した。」と彼は言った。

カルザイに反対する意見を代表してきた新聞の廃刊は、さらに強力な利益団体の手中で、アフガニスタンのメディアパワーを集中させることになる。2001 年以降に創設された数百もの新聞、ラジオ、テレビ局は、ほぼすべて政府によって、又は、依然として強力な雑多な軍閥により資金援助されている。軍閥は、自己の利益、そして、しばしば民族的利益のために宣伝を行うために新聞やテレビ局を利用している。

カブール中心地にある事務所で、ダシュティ（Dashty）は、その日の新聞の山から、「これは、イラクから資金を受けている新聞、これは、アメリカから」と新聞を取っては机の上に投げた。外国の諜報機関によって資金援助されていると彼が主張する新聞もある。「これは、日刊紙で、10,000 部発行されている。広告は掲載されていないし、どこにも販売されていない。どこから収益が入るのか？」[59b]

報道の自由及び現在のテレビやラジオ局、出版物の概要については、定期的に更新される BBC ニュースアフガニスタンプロファイルを参照のこと。

インターネット

18.14 インターネット世界統計、使用状況及び人口統計（作成日不明、2012 年 10 月 1 日アクセス）では、インターネットアクセス、普及率（人口に占めるユーザー数の割合）そして、Facebook の利用者数の内訳を提供している。

人口（2012 年）30,419,928 人 - 面積： 645,807 平方キロ
首都：カブール - 人口 2,998,351（2012 年）
2012 年 6 月 30 日時点でのインターネットユーザー、1,520,996 人　5.0%の浸透率、IWS あたり
2012 年 9 月 30 日時点での Facebook ユーザー、331,720 人　1.1%の普及率[122a]

18.15 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている。

インターネットへのアクセスに対する政府の制限、或いは、電子メールやインターネットのチャットルームを政府が監視しているという信頼できる報告書はなかった。個人やグループは、電子メールメッセージなどインターネット経由で意見の平和的な表現に従事することができる。

CPJ［ジャーナリスト保護委員会］は、政府の規制当局は、政府のルールを施行することが十分にできなかったことを報告した。インターネットを禁止する政府要求は民営のインターネットサービスプロバイダに対して行われた。装置は広く使用されており、装置をフィルタリングしたということは報告されていない。政府が制御しているという主張にもかかわらず、タリバーンもまたインターネットと、Twitter のようなサイトを使用して、そのメッセージを広めている。公共インフラの欠如が、インターネットへの公共のアクセスを制限している。[58c]（セクション 2.a）

18.16 2011 年 FH 報告書は次のように述べている。

非識字もまた、インターネット利用の低普及率に起因しており、普及率は 2010 年には人口の 4%

であった。しかし、国の治安の欠如もファイバベースのインターネット網の発展を妨げてきた。アフガニスタンのブログやウェブサイトは、多数存在するわけではなく、また、大幅に開発されてはいないが、政府は未だにオンライン検閲を課している。2011 年 6 月には、通信省は、「アルコール、ギャンブル、ポルノだけでなく、デートやソーシャルネットワーキングサービスを主催したウェブサイト」をブラックリストに載せた。[38b]

18.17 ロイターは 2012 年 7 月 22 日付の記事でソーシャルメディアの使用について以下のように報告している。: アフガニスタンのソーシャルメディアによる戦争が激化する中、言論の自由の活動家が Twitter や Facebook を使って活動を開始し、競合する NATO とタリバーンの主張にまつわる拡散する混乱、及び、政府のメディアへの抑制に対処するために立ち上がった。
外国軍と武装勢力は何年も Twitter でお互いの勝利について口論している。一方、アフガニスタンのジャーナリストは報道の自由と新しいメディア法に関して政府との議論で身動きがとれずにいる。「ソーシャルメディアは、政府、軍閥、或いはタリバーンの影響を受けず情報を転送するために使用する無料のツールである」と、日曜日に新しいキャンペーンを立ち上げたアフガニスタンのメディア擁護団体ナイ (Nai) の CEO、アブドゥル・ムジーブ・カルバツガー (Abdul Mujeeb Khalvatgar) が語っている。「しかし、現在、観客をつかむことに問題がある」と戦争と貧困に苦しめられている国での新メディアの限定された取り込み状況を指して Khalvatgar が言った。3000 万人のアフガニスタン人のうち、ほんの 200 万しかインターネットにアクセスできない。

アフガニスタン人は、米国が支援するアフガニスタン軍が 2001 年に旧タリバーン政権を追放して以来、改善された携帯電話や通信のアクセスを熱狂的に受け入れているが、人口の大半は、多くの場合、泥レンガで作られた簡素な家に住み続けている。ほんの 3 件に 1 件しか電気が通っていない。禁欲を推奨するタリバーンは、下品で、不道徳な、そして、イスラムに反するとしてタリバーンがあざける題材を国民が閲覧することを止めさせるためにインターネットの利用を禁止した。その一方で、タリバーンは、自らのメッセージを伝え、促進するためにソーシャルネットワーキングを使用する多くのグループの一つである。

インターネットカフェは、特に若者の間で、町や都市で発生しているが、ソーシャルメディアの使用は主に女性の権利のような保守的な文化的規範との闘いに限定されている。このような話題は、主流メディアにとって、反動を誘発せずに立ち向かうことが一層困難である。「伝統的なメディアが弱いところでは、ソーシャルメディアが介入する」、と カルバツガー (Khalvatgar) が言った。彼によると、ナイは、ソーシャルメディアの利用を広げ、一部のアフガニスタン人の間に存在するインターネットのマイナスの概念に対抗するように、政府関係者、人権団体や援助団体を奨励するキャンペーンを立ち上げたという。

一部のアフガン家族は、女性がソーシャルメディアのアカウントを持つことを禁止している。それは、イスラム教の解釈に反するためか、或いは家族の名誉を傷つけることを恐れるためである。女性がアカウントを持っても、彼女らはしばしば写真や実名の掲載を控えている。Facebook は女性の間で人気があり、彼女は情報を取得し、自分の意見を表明することができる。プライバシー設定ができるため、それが容易になった」、と 23 才のナイの女性顧問ザフラ・フルモリー (Zahra Furmoly) が言った。

そして政府は、駆け出しだが、活発なアフガニスタンの記者軍団を絞めつけるためにメディア法を検討している今、ナイは、ソーシャルメディアが、中東全体での反乱の波中に発生した政治的·社会的自由を保護することに役立つことに期待している。[28n]

学術的･文化的自由

18.18 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている：

政府は、政府が非イスラム的と判断するカリキュラム[原文通り]を制限することによって、学問の自由を制限している。学術研究やカリキュラム[原文通り]は、巡礼・宗教省（Ministry of Hajj and Religious Affairs）など、関係省庁や機関から事前の承認を受ける対象となっている。政府は、イスラム教と仏教紀元の両方にまつわるいくつかの史跡やモニュメントの修復と保存に資金を供給した。外国政府と世界銀行の資金を通じていくつかの緊急の改修と保全の取り組みがカブールの近くの大規模な仏教のサイトで進行中であった。その文化遺産の回復は、銅鉱山の発掘（中国企業が入札した）前に実施されていた。最終的には世界第二位の銅鉱床と一緒に存在する考古学的遺跡を破壊することになると予測されていた。タリバーン崩壊以来の報いが確実に帰ってきた。(セクション 2.a)

子供-教育も参照。

ジャーナリスト

政府の慣行

18.19 2011 年 USSD 報告書は次のように述べている。

一部のメディア監視団は、個人は、政府を批判できなかった、或いは、報復を恐れ自己検閲を実践したと主張した。ジャーナリストは、地方警察官と有力な一族らによる暴力的な報復を恐れ、汚職や法令違反の記事を自己検閲している。ジャーナリストは以下のように語っている。政府は、ジャーナリストを保護しなかっただけでなく、政府職員が、他のメディアソースを介して、時として脅迫を通じ、又は広告収入を撤回するように他人を圧迫することにより、積極的にジャーナリストを妨害した。[58c] (セクション 2.a)

米国務省報告書も言論の自由に関して、以下のようにコメントしている。当局は、評論家を沈黙させるために、圧力、規制、脅迫を使用した。言論の自由は、軍閥が多くの放送局と印刷メディアを所有している地方レベルで一層の制約があった。[58c] (セクション 2.a)

18.20 2011 年の出来事を対象にした 2012 年アムネスティ・インターナショナル年次報告書、アフガニスタン(2012 年 5 月発表)(2012 年 AI 報告書)は、以下のように述べている。:国家保安局(NDS)とウラマー評議会（宗教学者評議会）は、国家の治安への脅威とみなされる、或いは、神への冒涜とみなす話題について出版、報道した者を刑事訴訟に持ち込んだ。[25d]

2011 年 USSD 報告書は次のように述べている。

情報文化省（MOIC）は、プレスやメディアを規制する権限を有しているが、巡礼・宗教省及び、ウラマー評議会（宗教学者評議会）の双方もまた、メディアを規制、抑制しようとしている。苦情やメディア規制違反の疑惑はメディア苦情委員会を介して MOIC（情報文化省）に報告されることになっているが、巡礼・宗教省（Ministry of Hajj and Religious Affairs）は、5 月に、

「反イスラム的」かつ「不道徳的」なメディア番組を管理するために、美徳・悪徳部（Vice and Virtue Department）を確立することを報告した。ウラマーは、ある新聞がイスラム教を批判したことを受け、圧力下に置くべきであると語り、マドラサ（宗教校）の若い女性たちの先鋭化に関して報道した同新聞を批判した。

国会議員は、外国文化も侵略についての懸念を表明し、MOIC（情報文化省）は不道徳なテレビ番組の増殖を阻止するために、より対処すべきであると述べた。ウラマーのメンバーは、不道徳なテレビ番組とみなされる番組の放送を中止するように大統領に働きかけた。例えば、民間のトロテレビで放送されたメロドラマ「禁断の愛」が含まれる。トロテレビは、テレビ局の閉鎖を避けるために、最終的に同番組の放送を取りやめた。

ウラマーと MOIC（情報文化省）は、否定的な番組制作を傾向としてとらえ、それを受けて、双機関は、法律に準拠していないメディア団体の活動ライセンスを取り消すと脅した。

書籍の出版の検閲は比較的限られていたものの、著名なジャーナリストであり、作家でもある、イランの批判的な本を執筆したラザク・マムーン（Razaq Mamoon）は、正体不明の男性から酸攻撃を受けた犠牲者であった。（セクション 2.a）

18.21 2011 年 USSD 報告書は、以下のように述べている。

2011 年 3 月、アフガニスタンの諜報機関である国家保安局（NDS）は、テロ攻撃の現場から生中継で報道しないようメディアに告げた。この動きは、ジャーナリストから批判を引き出すものであった。政府は、後に、同命令から自らを遠ざけた。同月に、情報文化省とアフガニスタンジャーナリストコミュニティは、テロの報道に関するメディアと国家機関の規約に合意した。[2010 年]7 月、同省は、イスラム保守派からの批判を受けて民間放送局 Emrooz テレビを閉鎖した。同局は、数日後に再開された。[38b]

18.22 ロイターは 2012 年 9 月 12 日付の記事で、YouTube ウェブサイトの禁止に関して報告している。: アフガニスタンは国民が預言者ムハンマドを侮辱した米国製動画を見ることを阻止するために、水曜日 YouTube のウェブサイトを禁止した。同動画は、北アフリカで抗議行動を引き起こし、リビア米国大使が殺害された。「我々は、当該動画を除去するまで、アフガン国民に対して YouTube を閉鎖するように通達を受けている」と、通信省の情報技術の部長アイマル・マルジャン（Aimal Marjan）がロイター通信に語った。

問題の動画は、モハマドが女たらしで偽物の宗教者として描かれている。アフガニスタンのカルザイ大統領は、フィルムの制作者は「悪魔のような行為」を犯したと語り、イスラムを侮辱することは、言論の自由で許容されることではないと語り、動画を非難した。マルジャン（Marjan）は、アフガニスタンにおいて YouTube を閉鎖する命令は、暴力を防止するため，又は国民が気分を害することから保護することであったかの、明言を避けた。[28m]

18.23 2011 年 USSD 報告書は、ジャーナリストが経験した暴力や嫌がらせに関して記載している。

脅迫、暴力及び威嚇は、野党ジャーナリストに対して、特に、刑罰の免除、戦争犯罪、政府関係者、及び地元の強力な人物に関して公言するジャーナリストを沈黙させる目的で、定期的に使用された。アフガニスタンのメディア開発と職業教育機関は、ジャーナリストに対する暴力事件が年間を通して、全体的に増加したことを報告した。2010 年の 60 件と比較して、2011 年

12 月までに 80 件の事件が発生した。

「2010 年アフガンメディア」と題する 2011 年 12 月のメディアウォッチ報告書は、メディア関係者に対する暴力は、2010 年と比較して、2011 年は 38%上昇したことを示している。同報告書は、3 人のメディア関係者の死亡、6 人の負傷、２人の拘留、33 人の暴行、15 人の暴言、21 人の脅迫、合計 80 件の事件を記録している。メディアウォッチは、国家当局がこれら事件の大半に関与しており、49 の事件に政府関係者が関与していたことを報告している。

ジャーナリストは身体的危害に対して脆弱であり、報道に影響を与えるために国や地方政府を含む複数のソースから圧力を受けたという多数の事象が報告されている。ジャーナリストに対する暴力は継続し、政府の弾圧、武装集団、外国団体や個人による巧妙な操作が重なり合い、メディアが自由に活動するのを妨害している。[58c] （セクション 2.a）

18.24 2011 年 FH 報告書は、以下を観察している。

依然として、暴力と治安問題は考慮すべき懸念である。例えば、ベテランアフガニスタンテレビジャーナリスト、サイド・ハーミド・ノーリ（Sayed Hamid Noori）が 2011 年 9 月に刺殺された。彼の死の原因は調査中である。ノーリ（Noori）は、カルザイに反対する団体を代表する政治活動家であることが知られていた。2011 年 3 月には、日本のフリーランスのジャーナリスト常岡浩介さんが、タリバーンに誘拐されたが、9 月に解放された。しかし、2009 年 12 月に誘拐された２人のフランス人ジャーナリストとそのアフガン人の通訳者、及び運転手は、依然として 2010 年末時点では拘束されたままであった。標的殺害や誘拐に加え、ジャーナリストは紛争地域で報道の危険に直面している。[38b]

18.25 2011 年 11 月 25 日、国境なき記者団は、メディアに対して行われた暴力や嫌がらせについて報告している。

アフガニスタンの歴史の中でかつてこれほどまで、アフガン人がアフガン人のために提供した情報に自由にアクセスできることはなかった。しかし、これらの向上は、日々，脅威にさらされている。暴力、違法なる制限だけでなく、常に異端の烙印を押すという強迫の使用は、最近のジャーナリストに対して使用されている主な武器となっている。アフガニスタンでジャーナリストやメディアを支援する組織として、我々は宗教的信念や人種や部族とのつながりに基づいてジャーナリストに嫌がらせや差別を行うことに終止符を打つように当局に促している。

過去十年間、アフガニスタンのジャーナリストは彼らの活動のために高い代償を支払った。 16 人が殺されており、これまでのところ、これらのいずれの事件も裁判に持ち込まれていない。[103b]

18.26 2012 年 AI 報告書は次のように述べている。

ジャーナリストは、政治的な動機により政府軍と武装勢力団体により拉致され暴行され、殺害されている。政府はこれら事件を完全に調査せず、ジャーナリスト、人権擁護者、その他、平和的に表現の自由の権利を行使する人々を攻撃した加害者を起訴していない。

2011 年 1 月 18 日、北東地方を拠点にするカピサ FM ラジオのディレクター、モジャトゥラ・ムジャデディ（Hojatullah Mujadedi）がカブールの国家保安局（NDS）の拘留施設に拘留され、4

か月後に釈放された。彼はタリバーンへの共犯として活動していると告発されていた。[25d]

非政府団体による嫌がらせと脅迫

これらの団体による人権侵害については、非政府武装集団のセクションも参照。

18.27 米国務省の 2011 年人権慣行に関する国別報告書は、非政府からの脅迫について説明している。: 伝えられるところによると、派閥当局が国の一部の地域で、メディアを支配しているという。さらに、多くのメディアソースによると、イラン、パキスタン及び湾岸諸国の市民が積極的にメディアに影響を及ぼしており、所有権と脅威の両方を介してメディアを形成しているという。国の西部では、イランが反政府的な報道を増加し、反イランの記事を減少するように記者を脅迫したという事件も告発されている。

ジャーナリストは、国のアクターだけではなく、タリバーンや他の武装勢力の脅威にも直面している。一部の記者は、彼らはタリバーンの報復を恐れ、もはや武将勢力を批判していないと述べた。

武装勢力とタリバーンによるジャーナリスト、記者、メディア発信元への暴力と脅迫は、依然として懸念されており、ジャーナリストの活動領域を制限し続けた。2011 年 6 月にロガール州（Logar）の中央で、タリバーンは、携帯電話会社に午後 6:00 から午前 6:00 までの間、携帯電話の業務提供を中断するよう警告した後、3 つの携帯電話塔に放火した。タリバーンはまた、ヘルマンド州（Helmand）で 2 つの携帯電話塔を破壊した。

タリバーンは、肉体的に何人かのジャーナリストに害を与えると脅し、他の者にニュースを直接提供することで、直接・間接的に、メディアを、特に印刷形態のジャーナリズムを操った。ジャーナリストは、政府に有利な記事を報道した際には、脅迫を受けたことを報告した。

ジャーナリストを保護するための委員会（CPJ）は、国内や外国の報道団は誘拐のリスクに直面し続けていると報告した。[58c]（セクション 2.A ）

18.28 2011 年 11 月 25 日付の記事、国境なき記者団が更に以下を述べている。オープンメディアと国境なき記者団を支持する組合や組織は、2001 年から 2011 年の間に数百件という暴力を記録した。最大数では、2009 年の 85 件であり、その大半がカブール州、ヘラート州（Heart）及びヘルマンド州（Helmand）で発生した。国の南部と東部の一部の州は、ジャーナリスト的な活動を制限するタリバーンによって支配されているため、ジャーナリストにとっては、立入り禁止場所となっている。[103b]

18.29 国境なき記者団は、2011 年 11 月 25 日の同記事で、メディアに嫌がらせをする団体に関して報告している。ジャーナリストに対する暴力は、多くの場合、アフガニスタン当局間で強い支持を得ている宗教団体により実行されている。例えば、宗教学者評議会は、タリバーン、テロリスト、軍閥や麻薬密売人よりもむしろ、ジャーナリストやメディアの暴力を非難している。

一部の軍閥やパキスタン、イランなどの国々は、いくつかのメディア団体を支配しており、それを介して、アフガニスタンの内政に干渉することができるが、ますますタリバーンのプロパガンダを伝達している。自由なメディア組織は、タリバーンと腐敗した政府関係者の行動に直面し、彼らに囲まれ沈黙を余儀なくされている。[103b]

18.30 2011年USSD報告書は、ジャーナリストが経験した暴力や嫌がらせについて記述している。

ジャーナリストは危険な環境で活動しており、標的にされていなくても、無差別攻撃の犠牲になった者もいる。例えば、2011年7月28日にウルズガン州（Uruzgan）では、BBC Pashto-Dari radio service とPajhwok Afghan Newsの記者アフマド・オミッド・カパルワック（Ahmad Omid Khpalwak)、25才が、建物の中で朝の報告書をファイルしていた際、20個以上の弾丸が撃ち込まれ､殺された｡イランのPress TVのカメラマン､ファルハッド･タカドッシ(Farhad Taqaddosi)は、2011日9月13日に著名な国際的建物でのタリバーン攻撃で負傷し、その後死亡した。2011年12月12日には、ラグマーン州（Laghman）に拠点を置くRadio Kalagoshの記者ジャファル・ワファ（Jafar Wafa）が、路傍爆弾攻撃で殺された［58c］（セクション2.a）

18.31 2011年USSD報告書は次のように述べている。

全国のラジオ局を監督している女性がおり、いくつかのラジオ局が女性問題に専念している一方で、女性ジャーナリストの数は依然と低く、女性記者にとって、この職業を継続することは困難であった。カブール大学のジャウィダ・アフマディ・アウィダ（Jawida Ahmadi awida）は、ジャーナリズム学部の講師であり、副学部長であるが、Saboot News Agency を立ち上げた。ここでは、女性ジャーナリストのためのジャーナリズム、リーダーシップと管理の能力開発コースを提供し、また、ダリ語、パシュトー語、そして英語で国の様々な地域についてのニュース報告書を作成した。しかし、多数の要因により、メディア業界の一員となろうとする女性のモチベーションが低下した。その要因として、治安の欠如、容量の不足、現代的なメディア産業の前提である訓練へのアクセスの欠如、及び安全な労働環境の欠如が含まれる。サラム・ワタンダー(Salam Watandar)はバルフ州(Balkh)､クンドゥーズ州(Kunduz)､バグラーン州(Baghlan)､ジャララバード州（Jalalabad）、カンダハール州（Kandahar）とヘラート州（Heart）からの12人の女性と12月に女性放送者会合を開催した。彼女らは、資格のある女性ジャーナリストの必要性を強調し、女性が率いる6つのラジオ局が提供する題材で、専門的な番組制作を提案した。［58c］（セクション2.a）

18.32 国境なき記者団は、2011年11月25日付の記事で女性の状況を説明している。:ジャーナリストに対する暴力、特に女性に対しては、加害者が起訴されることなく、助長されている。近年では、女性ジャーナリストがますます、様々な組織、特にタリバーンからの脅威の対象となっている。

クンドゥーズ州（Kunduz）とガズニ州（Ghazni）の町では、タリバーンは、女性ジャーナリストを脅迫し、女性所有のメディア組織を廃業に追いやった。カブールでは、治安部隊が、職業上の活動を行う女性ジャーナリストを殴打している多くの場面がある。女性の多くが、社会的圧力と身の安全を恐れ、仕事を辞めることを余儀なくされた。［103b］

1992年以来、アフガニスタンで殺害されたジャーナリストの詳細については、ジャーナリストを保護する委員会（CPJ）のデータベースで参照可能である。国境なき記者団のウェブサイトには、攻撃、脅迫、拉致、投獄されたジャーナリストの詳細が含まれている。

目次に戻る

19. 市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家

一般的に発言の自由をより深く理解するために、政党(Political affiliation)と発言と報道の自由(Freedom of speech and media)を一緒にこの章を読むことが推奨される。非政府組織や人権擁護者がターゲットにされていることに関する情報は Secuirty Situation and Non-government armed groups sections で参照可能。

19.01 アフガニスタン調査評価チーム (AREU)の報告書、アフガニスタンの地方行政：A View from the Gournd 2011 年 6 月では、サマンガーン州、Jawzjan 州、サーレポル州、ダイクンディ州、ラグマーン州、ワルダック州の 6 つの州で実施された調査に焦点を置く。同報告書は、医療、教育、地方開発、土木建設の面で、2002 年以来、非政府の活動により多大に貢献された功績について述べる。この報告書によると、タリバーン政権時代にアフガニスタンに存在した国際 NGO は、彼らが長期にわたり働きかけていたコミュニティと相互尊重の関係を確立している。タリバーン政権に許可された国際 NGOs(INGOs)は政府が統治していない地域の国家連帯計画(NSP)に貢献し医療や教育、その他の支援をした。

国際 NGOs(INGOs)の献身的な活動は全ての部門で功績をあげ、専門的な援助と地元の先住民の知恵を効果的に利用し、様々な能力強化活動を統合した。主な活動は、有能なアフガニスタンのスタッフによって管理されている。訓練された INGOs スタッフが政府機関でその能力を生かすようになるのは稀なことではない。INGOs は、女性のスキルや能力の運用と利用に政府以上に注目をした。

19.02 米国の国際グラント・メイキングのウェブサイトは、アフガニスタンでの NGOs の運営について、2012 年 5 月現在の記事の中で、次のような情報を供給した。:

国内、海外の非政府両機関を含む 2005 年の非政府機関に関する法律 (NGO Law)の中で、 NGOs は、 定義づけられる。国内の NGO は、特定の目的を成し遂げるために設立された国内の非政府機関である。(Article 5(2)) 国内 NGO を設立するのに、この法律は、国民・外国人、 自然人・法人を問わず，少なくとも 2 人の設立者を要求する。 そして、この 2 人のうち 1 人はアフガニスタンに正確な居住住所をもっている必要がある。(Article 11(1)) NGOs は経済省に申請して登録しななくてはならない。(Article 4) 2011 年 9 月現在、経済省の NGO 部署は、アフガニスタンでは 1680 の NGO 機関 (国内、海外の機関を含む) が登録されていると報告した。[80a](A. General Legal Forms)

19.03 同報告書の調査情報によると、アフガニスタンには，法人格をもつ，登録された、非政府、非営利組織に、は二つの主なカテゴリーある。:

非政府機関(NGOs)は、2012 年 4 月時点で、およそ 2000 (1707 の地元 NGO と 292 の海外 NGO) 機関あった；そして

社会組織(SOs)は、2012 年 4 月時点で、およそ 3100 組織あった。

2005 年 1 月の内閣の決定により、社会組織は海外基金受け取りの追加の(しかし少々未定義の)制約がされた。しかし、実質上、少なくとも社会組織と関係のない海外基金の禁止は強化されていなかった。この報告は、両組織の形式に関連した情報を述べる。[80a](A. 組織のタイプ)

19.04 アフガニスタン経済省のウェブサイトは、現在、同省に登録している国際 NGO のリストを発表した。それらはおよそ 300 機関あった：
http://moec.gov.af/content/files/NewNGOsList.pdf[76a]

19.05 2012 年 10 月 1 日更新されたアフガニスタン平和構築ウェブサイトは、アフガニスタンの NGO 運営に関する以下のような情報（日付指定なし）を提供した：

NGO のほとんどがアフガニスタン系組織である。しかし、最大規模のプログラムの中には国際 NGO もしくは多国籍 NGO によって運営されるものもある。ほとんどの NGOs は緊急救援、医療、教育や農業プログラムに関わっている。さらに、平和構築、人権、支援活動をする NGO もある。また、憲法制定会議（ロヤ・ジルガ）や選挙行程などの市民教育の活動もある。

4 つの NGO 組織、アフガン復興救援調整委員会(ACBAR)、アフガン NGO 調整局（ANCB)、Islamic Coordination Council（ICC)、South West Afghanistan and Baluchistan Association for Coordination (SWABAC) によって運営される機関がある。。これらの機関の中で、ACBAR だけが、UNAMA と公に連携する一方で、他の機関は ATA もしくは地方機関との連携を設立している。

上記の NGOs に加え、赤十字国際委員会、国際赤十字赤新月社連盟は、ジュネーブ会議で ICRC に委託され、保護問題、リハビリテーション、開発プログラムの分野で活動する。

連携機関

ACBAR http://www.acbar.org/site/aboutus.htm

ANCB http://www.ancb.org/[110a]

19.06 米国務省、人権に関する報告書 2011 年版は、以下のように記述した。: ANP のトレーニングと認識が改善により、警察からカブールの女性用シェルターを運営する NGOs へ（被害者の）紹介が増えたと報告された。

19.07 2011 年を対象としたヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書 2012 年によると、2011 年政府提案の規定は、NGOs の女性用シェルター運営を妨げ、アフガニスタンのシェルターの存在を脅かした。しかし、この規約は国内外の強い批判を受け、飛躍的に改善したと付け加えた。

19.08 米国務省、国別報告書も次のように述べた。 性別、市民グループ、人権に関する委員会、 麻薬対策、中毒物質、倫理に関する委員会、司法、行政改革、汚職撲滅に関する委員会の 3 つの議会委員会によって、ウォレシ・ジルガ（人民議会）で人権問題が取組まれている。 メシュラノ・ジルガ、上院では、性別と市民グループの委員会が人権問題に取り組んでいる。[58c]（5 章；政府の人権機関）

人権に関わる組織

国際組織

19.09 2010 年 9 月 10 日アクセスされ、更新されたアフガニスタン独立人権委員会(AIHRC) のウェブサ

イトは、アフガニスタンに関連する国際協定や組織をリストにした。:

1 - 市民的および政治的権利に関する国際条約(CCPR) - 1983 年 4 月 24 日に批准

2 - 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(CESCR) - 1983 年 4 月 24 日に批准

3 - あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約 (CERD)は 1983 年 8 月 5 日に批准

4 - 女性差別撤廃条約(CEDAW) は、2003 年 3 月 5 日に批准

5 - 拷問・その他の残虐で非人道的で品格を傷つける扱いまたは刑罰に関する条約(CAT) - 1987 年 6 月 26 日に批准 ;

6 - 子どもの権利条約(CRC) - 1994 年 4 月 27 日に批准 ;

7 - 子どもの売買、売春および児童ポルノに関する子どもの権利条約の選択的議定書 (Optional Protocol on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography) - 2002 年 10 月 19 日に批准 ;

8 - 武力紛争への子どもの関与に関する選択的議定書 (OptionalProtocol on the involvement of Children in Armed Conflict) -2003 年 9 月 24 日に批准[31f]

19.10 国連 は、締約国が条約義務のコンプライアンスを監視する委員会を設立した。政府によって提出されたアフガニスタンに関する報告書、アフガニスタンと UN 国別チーム、そして委員によるコメントは、人権高等弁務官事務所 (OHCHR)のウェブサイトで参照可能である。

Human rights bodies:
http://www.ohchr.org/EN/HRBodies/Pages/HumanRightsBodies.aspx [52]

Human rights in Afghanistan:
http://www.ohchr.org/EN/countries/AsiaRegion/Pages/AFIndex.aspx [52]

アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)

19.11 USSD 2011 報告書は、以下のように述べた :

憲法上、義務づけられた AIHRC は、人権問題に引き続き取り組み、通常、政府からの基金なしで運営している。12 月、カルザイ大統領は、12 月 16 日に任期が終了する 3 人の委員の任期を延長しないことを決定した。この決定は、個々の組織をより良く管理するための政府の努力としてみなされた。トロ・ニュースは、この決断を、1978 年から 2001 年の武装派閥の深刻な犯罪、虐待に関する報告書に記述された AIHRC の長期間にわたる軋轢が公になることが予想されたことに関連づけた。[58c](5 章 ; 政府の人権に関わる組織)

19.12 アフガニスタンの独立人権委員会(AIHRC)は 1389 (2010/11) 年の年間報告の中で、その委任事項を記述した。

AIHRC は、憲法の 58 条に基づいて、国家の人権に関する組織として銘記される。:

国は、アフガニスタンの人権尊重を監視し、促進し、保護する目的で、アフガニスタンの独立人権委員会を設立する。全ての個人は個人的な人権の侵害に関して、同委員会に報告する。同委員会は、個人の人権侵害を法的機関に報告し、彼らの人権の保護を援助する。委員会組織や運営方法は、法によって規制される。

アフガニスタン独立人権委員会の構成、義務、委任の法律は、閣僚会議によって、2005 年 5 月に可決された。この法の下で、AIHRC は、アフガニスタンの憲法、国際宣言、人権、人権プロトコル、その他の国際人権組織の国際会議で正式に示された保護、権利と自由の保護と促進を委任される。

同法律の 5 条は、AIHRC の 5 つの目的を示す：

1. 国家の人権の条項を監視すること

2. 人権を促進し、保護すること

3. 人々が根本的な人権と自由にアプローチする際の状況を監視すること

4. 人権侵害の事例を調査し、確証すること

5. 国内の人権の改善と保護の対策を講じること [31d](p 10)

19.13 人権と民主主義：2011 年 外務連邦省 報告 2012 年 4 月版によると、英国は、アフガニスタンの人権擁護者への経済的支援を続け、400,000 ポンドの基金をアフガニスタン独立人権委員会(AIHRC) に割りあてた。我々の AIHRC への支援は、マルチドナー信託基金を通して提供され、AIHRC は、基金の利用に関して、4 半期報告と年間報告をする。[37c](p 160)

19.14 アフガン復興救援調整委員会(ACBAR)は、2010 年 2 月版 2010 年から 2012 年の戦略計画の中で、委託内容を説明している。:

アフガニスタンの人道援助とパキスタンのアフガニスタン難民へ連携したアプローチを行う多くの援助団体や彼らの国際ドナーからの要請に応え、アフガン復興救援調整委員会(ACBAR)は、1988 年 8 月に設立された。元々、この組織は、パキスタンのペシャワールに本部があり、NGO の人道的対応の調整に主眼を置いていた。それがアフガニスタンへと移動してから、ACBAR は、非政府組織(NGOs)、アフガニスタン政府、国連 、二国間援助などが、アフガニスタンの人々を援助するため、さらに調整された、効率的かつ効果的な情報源として、情報交換、専門知識の共有、ガイドラインの設立を可能にするためのフレームワークを提供している。その活動の中で、国家レベル、地方レベルでの活動やアフガニスタンのメンバーの活動に影響する問題を支援し、内部メンバーと支援コミュニティの重要な情報を提供する。

ACBAR は、人道援助と開発に関わる全ての部門と国内、国際組織で働く 105 メンバーを登録している。このメンバーは ACBAR の下で活動をしている。彼らが参加するは基本的には ACBAR の活動だ。全てのメンバー組織は、倫理的背景、政党、宗教に関係なく人道と開発援助をアフガ

ニスタンの人々に提供し、改宗の援助などはしていない。アフガニスタンの政治に影響を及ぼすことを目的としたメンバー組織はなく、軍事活動の支援や参加もしない。

ACBAR メンバーは、NGO の行動規範に従わなくてはならない・・・これらの原理は、他の開発組織とは異なっている NGOs の価値を具体的にまとめる。[111](p 3)

目次に戻る

NGO 職員／人権擁護者

NGO と人道擁護者の扱いに関する詳細情報は、治安状況と非政府武装勢力も参照。

19.15 2011 年を対象にした、フリーダムハウス 報告書、2012 年 世界の自由、アフガニスタン 2012 年 3 月発行は、以下のように述べた：

何百もある国際およびアフガニスタンの非政府機関（NGOs）の活動は、関連機関によって公に制約されていないが、自由かつ効率的な運営の手腕は、悪化する治安状況や抑圧的で厳格な官僚制度の規則によって抑圧されている。国際およびアフガニスタンの NGO スタッフメンバーは、犯罪者や反乱者による増加する誘拐や暴力的な攻撃の標的になっている。特に人権もしくは関連した問題を取り扱う市民グループ活動者は、恐喝や嫌がらせに現在も直面している。[38a]

19.16 アフガニスタン NGO セーフティ・オフィス（ ANSO ： Afganistan NGO Safety Office ）の四半期報告書 Q 4 2011 は、2012 年の第 3 四半期に 7 人の NGO スタッフが殺害され、13 人が負傷したと報告した。殺害と負傷率は 4 年の間減少し、2011 年の同じ時期から 20%減少した。この情報は、反対派の活動との関わりが減ったことが事件減少につながったことを示した。[123a]

ANSO は四半期と年間報告書を制作し、NGOs に影響する治安に関わる事件を文書化した。詳細情報は、ANSO のウェブサイトより参照：
http://ngosafety.org/index.php?pageid=67

19.17 米国務省、人権に関する報告書 2014 年、アフガニスタン、2012 年 5 月 24 日は以下のように記述した。様々な国内および国際的な人権グループは、一般的に政府の制限や人権に関する事例の調査や発表なしで運営している。政府官僚は、これに対して多少の協力や対応をみせる。国内の一定の地域の治安の悪さや不安定さは、NGO 活動の減少に非常に影響した。反乱グループやタリバーンは、この年、NGOs を直接攻撃した。[58c](5 章)

19.18 同報告書は、容疑者のタリバーンのメンバーらは、NGO の車を銃撃し、NGO 事務所、ゲストハウス、NGO 職員が頻繁に使用するホテルを攻撃した。暴力や不安定は、開発、救助、再構築の努力を阻んだ。NGOs は、反乱者や地元の有力者、軍事リーダーは、救助物資を運び、分配するグループに、国内に入れるかわりに賄賂を要求したと報告した。[58c]（1g 章；Other conflict-related abuses）

19.19 アフガニスタンからの亡命希望者の国際的保護の必要性を査定する UNHCR 適正ガイドライン 2010 年 12 月 17 日版によると、UNHCR は、人道ワーカーと人権活動家で、政府及び／または国

際コミュニティに関連していると認識される者、もしくは汚職、イスラムや女性の権利に関連した保守的な実践のような繊細な問題に関して発言や批判的な見方を持つ者、は彼らに（帰属した）政治的な意見や宗教観点が理由で危険な立場におり、個々の状況によって左右されると考える。[53a]

19.20 アムネスティの国際年間報告書 2012 年では、アフガニスタン NGO セーフティ・オフィス（ ANSO ： Afghanistan NGO Safety Office ）は、NGO 職員に対する 170 の攻撃に関する内容を記述した。2010 年と比較して 20%上昇だった・・・

政府や国際組織のために働き、支援する政府官僚部族の年長者を含むアフガン一般人を標的にした殺害が増加した・・・10 月 31 日、タリバーンの銃撃者と自爆テロリストが、南アフガニスタンのカンダハール市の UNHCR と UN 難民機関を攻撃し、3 人のスタッフメンバーを殺害した。

政府はジャーナリストや人権擁護者、その他の表現の自由の権利を平和的に実行している者を攻撃した犯人を徹底的に調査し起訴することができなかった・・・ 4 月に、タリバーンは、パクティア州、ズールマット区の女性を拉致し、殺害した。タリバーンは、この女性は NGO のために働いているため殺害したと主張し、「名誉」殺人であったという噂を否定した。[25d]

米国務省、人権に関する報告書 2011 年版では、性のステレオタイプから外れ、公の役を担う女性（女性議員、NGO リーダー、ニュースのアナウンサーなど）は、しばしば、 自身や家族を脅す保守的グループ、政治的に大きな権力、影響力を持つ者、反乱者などから送られる「夜の手紙」を受け取る。NGOs は、公的な非営利部門で働く女性に対する、増え続ける殺人などを含めたその他の暴力について報告した。

公の場での女性に対する暴力も参照。

20 汚職

概要

20.01 外務連邦省は、2012 年 1 月 10 日の汚職への取り組みの報告書の中で次のように報告した。：アフガニスタンは、トランスパレンシー・インターナショナル(Transparency International)によって 2011 年、同点２位で世界の中で最も腐敗した国と評価された。腐敗は、社会経済発展を妨げ、アフガニスタン政府の合法性を弱体化する。

アフガニスタン政府は、 2010 年 1 月のアフガニスタンに関するロンドン会議と 2010 年 7 月のカブール会議で 汚職撲滅の誓約をした。いくつかの分野で進展はあったが、汚職はアフガニスタンで深刻な問題として残る。[104a]

20.02 米国務省、2011 年版 人権に関する報告、アフガニスタン、2012 年 5 月 24 日(USSD 報告 2011 年)は、こう述べる。「汚職は社会に浸透しており、軍、国際援助、薬物取引からのお金の流れが問題を悪化させた。国際危機グループは 7 月に、汚職や統治の弱さが、タリバーンを東中央部(カブール周辺の 5 州)に深く侵入するのを可能にさせたと結論付けた研究をリリースした。」[58c](4 章)

20.03 次は、2012 年 7 月 6 日にニューヨークタイムズに発表された、汚職撲滅組織である、トランスパレンシー・インターナショナルの女性議長による記述の引用。

[アフガニスタンの]汚職は・・・今に始まったことではないが、悪化している。アフガニスタンは紛争、密輸、戦争の長い歴史をもっている。トランスパレンシー・インターナショナルによる腐敗認識指数を含め、最も汚職され、統治力の弱い国のリストの中でも、ほとんど最下位にランクされる。地元の監視団体である、インテグリティ・アフガン・ウォッチによる試算は，小学校への入学から許可をとることまで全てにおいて、賄賂の支払いが 2007 年から 2009 年の間に２倍となっており、年間 10 億ドルを超えると示している。汚職とブラックマーケットの取引は、薬物や武器取引と密接にリンクしており、NATO の計算によると年間 120 億ドル以上である・・・。[32c]

20.04 同情報源はこう述べる：

東京で日曜日に開催される会合では、主なドナーとアフガニスタン政府官僚が集まり、アフガニスタンへの将来的な支援をめぐる汚職の実態についての話し合いがされる：過去 8 年に寄附された 80 億ドルのうち 10 億ドル近くが 汚職によって失われている。

透明性と信頼性に関する国家最優先計画の戦略は、政府や国際代表によって完全には承認されていないため、現実的でなく、意欲的でないことが批判されている。現在は、アフガンとドナーがジョイントした汚職撲滅を目指す政府機関がある。前フランス裁判官のエバ・ジョリーを含むアフガン国内また国際的な専門家に高く評価されたグループが団結し、明確な目標とベンチマークが実践されるよう汚職撲滅の進展を監視する。

(汚職による)政府のメンバーやその家族らも関与する略奪という犯罪の対策には、偉大な政治的意思や強いリーダーシップが必要である。改善する為の一歩として、まだ通過していない情報法へのアプローチを承認することである。トランスパレンシーと信頼性が改善されるが、重要な要素となる。[32c]

20.05 2011 年を対象とした世界のフリーダム 2012 年報告書、アフガニスタンが 2012 年 3 月にリリースされた。フリーダムハウスは、次のように記述した：

汚職、縁故主義、身びいきは、政府全体に、まん延している。極端に低い給与により、公共部門の労働者の汚職行為が助長される。国際コミュニティは、政府の汚職が反乱鎮圧キャンペーンを失敗させていることを懸念し、ハミッド・カルザイ大統領政府が同問題を最優先することを発表した。しかし、2010 年のカブール銀行の詐欺などの大量のスキャンダルは、アフガン経済機関に自信を失わせた。国際通貨基金は、最終的に、今年の末に承認したものの、アフガニスタンが銀行スキャンダルのダメージを回復する努力をし、効率的な改善がみられるまで、ドナーの基金を送金する承認を差し控えた。アフガニスタンは、トランスパレンシー・インターナショナルの 2011 年 腐敗認識指数(CPI)183 か国の中で 180 番だった。[38a]

20.06 次は、Afghan High Office of Oversight and Anti-Corruption のウェブサイトのページ、アフガニスタンの汚職についてからの引用である。

アフガニスタンの汚職の原因は、内部および外部要素により、そのシステムの中に深く根付い

ている。中央や州の行政機関が機能していないこと、軟弱な立法と規制のフレームワーク、法律と規制の執行の無力さ、貧しく、公共の労働者の雇用条件の粗悪さ、低賃金や法の執行者の欠落、苦情処理制度や公開審査システムの欠落、アヘン取引や国境を越える密輸の違法利益など一連の要素が起因しているのが、内部要素である。

前代未聞の高額な国際援助金の流入が（汚職の）外部要因である。急かされるように援助金が消費された。開発援助や人道援助に加え、国際軍とその活動、そして国際および国内の警備会社やアフガン治安部隊に関連した契約が交わされ、関連援助金が大量に流入した。最近の報告によると、2001 年からアフガニスタンに約束された支援金は、総額 550 億ドルだったが、実際に消費されたのは、38 億 9000 万ドルだった。38 億 9000 万ドルのうち、5 億 7000 万ドルだけが通常の政府開発の予算に費やされた。残りはドナーによって直接費やされた・・・

アフガニスタンの特徴として、薬物経済が大きな影響力を持つ。(GDP の 3 分の 1 に近い数)；薬物関連の汚職はこの国の汚職の主要源であるようだ。薬物を財源とする汚職は（所謂「大規模な汚職」と「捕獲状態」を通して）国と政治システムを弱体化するようだ。[105a]

法的な立場

20.07 米国務省は、人権に関する国別報告書 2011 年で、次のような情報を提供した：

法律は公の汚職を処罰する；しかしながら、政府は法律を効果的に施行しておらず、官僚は汚職をしばしば行い、何の刑罰も受けない。国際的に支援された特別な汚職撲滅の法執行機関、調査機関、検事機関、司法機関によって、困難な汚職事件の起訴は最小限の改善をみせた。[58c](4 章)

20.08 次の記述は、 2012 年 9 月 1 日更新の Afghan High Office of Oversight and Anti-Corruption のウェブサイトのページ、アフガニスタンの汚職についてから引用された。:

2001 年のボン会議以来、国際ドナーコミュニティからのサポートを受けたアフガニスタン政府は、多くの機関や委員会を導入した。共に、行政機関、立法機関、司法機関において、アフガニスタン社会の統合の妨げになる問題に取り組むためである。

2008 年の大統領命令・・・カルザイ大統領(H.E. President Karzai) による Afghan High Office of Oversight and Anti-Corruption の設立が最も重要である。High Office for Oversight (HOOAC)の汚職撲滅戦略を導入し設立するための命令を下した。アフガニスタン憲法の(7)条、(75)条、(142) 条の規定の観点から、汚職撲滅戦略の導入を監視し、調整するために汚職に対する国連会議と連携し、この法律は制定された。[105a]

20.09 米国務省は、人権に関する国別報告書 2011 年で、次のような情報を提供した。:

ロンドン会議とカブール会議で決められた誓約に沿って汚職を軽減するアフガン政府の手腕を監視し、改善するために設立された High Office of Oversight (HOO) のリーダーシップが 1 月に交代した。この移行期間中、プログラムの進行が遅延した。政府上層部により財形宣言の登録と発表は、国際的なプレッシャーにより、前進したようだ。しかし、HOO が財形を正確に検証し、不正行為を確定することが重要な鍵になる。結果的に、HOO は、委任された汚職撲滅を効果的に遂行することができなかった。[58c](4 章)

20.10 同報告書は、以下のように追記した：

> 憲法により、 市民には政府情報へアクセスする権利が与えられるが、他人の権利を侵害する可能性のある(情報)のアクセスを除く。しかしながら、公にされたその他の情報へのアクセスは、現在も制限されている。政府、特に上層部の手腕の欠落により、情報へのアクセスが制限されている。市民グループやメディアの代表者は、自由に情報にアクセスできるよう法律の通過を求め、政府官僚と共に法律案に取り組んだ。ジャーナリストやその他の利害関係者は、行政団体に法律案のまとめと調整を提案した。[58c](4 章)

司法制度

20.11 米国務省は次のような情報を人権に関する国別報告書 2011 年で述べた。: 囚人と地元 NGO の報告によると、 特に犯罪事件の起訴やお金の支払いと引き換えの刑務所からの釈放など、汚職は司法制度にもまん延している。またお金の支払いと引き換えに、懲役期間の削減や、調査の中止、免訴への変更などがあったと報告された。[58c](4 章)

20.12 世界の自由、2012 年の報告書の中で、フリーダム・ハウスは、司法の中の汚職が広範囲にわたると記述した。裁判官や弁護士は、しばしば地元のリーダーや武装グループから脅迫されることもある。[38a]

20.13 国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 報告書は、ウェブサイトの中で次のように述べた（更新日付なし）:

> 刑事司法､もしくはの 2012 年-2014 年アフガニスタン国家プログラムのサブプログラム３は、法律の再構築を目的とし、統一性の確立、刑事免責の取り組み、専門的な司法文化の開発がされる。これら全ては、アフガニスタンの平和と安定に最低限必要となる条件になる。汚職撲滅、監獄改革、刑事司法の手腕開発、そして少年司法と人身取引撲滅対策は、国内、国外の利害関係者と最優先事項として承認されており、UNDOC は、今後３年間に最善の貢献をする。
>
> サブプログラムは、アフガニスタンの法律が国際基準に達するように、刑事司法の改正を促進し、支援する。このプログラムは、主に汚職撲滅に力を入れ、国際連合腐敗防止条約(UNCAC)に順守し、証拠に基づいた政策や裁判の手腕の改善を促進し、支援する。UNDOC は、High Office of Oversight and Anti-Corruption (HOOAC)、検事当局、最高裁判所を支援し、改正に必要な法的助言をし、会議で決定された任務が実践的に遂行も助ける。[85b]
>
> 司法のセクションも参照。

カブール銀行の詐欺

20.14 米国務省は、人権に関する国別報告書 2011 年の中で、つぎの情報を提供した。:

> カブール銀行での違法行為の規模を示す新しい情報がでてきた。カブール銀行は、2010年の8月に、大型銀行の賄賂スキャンダルが明らかになり破綻するまでの間、国内最大の民間金融機関だった。500億アフガニ(100億ドル)近くが悪用された。数百万ドルにのぼる膨大な賄賂は、政治家や大臣に支払われた。基金のほぼ全てが、政治的に繋がっている銀行の利害関係者に、違

法に支払われた。年末までに、銀行の財形の10%、6600万ドルが発見されただけだった。銀行からお金を持ち出した者に刑事責任は問われなかった。代わりに、政府はカブール銀行の破綻の責任を、アフガン金融情報機関(FinTRACA)の関係者や、海外機関、監視官、下層部の役員およびカブール銀行と中央銀行の職員などに追わせようとした。6月に、中央銀行総裁が辞任した。中央銀行の基金発見への試みは政治的な介入がされ、殺害の脅迫やアフガン検事当局(AGO) からの批判や重圧を理由に総裁が国から逃亡した。

腐敗した役人

20.15 米国務省は、人権に関する国別報告書 2011 年の中で次のような情報を提供した。:

アフガン検事当局(AGO) は、腐敗した役人の追求に積極的な態度を示さず、試みは失敗似終わった。汚職関連の起訴で逮捕された上層部官僚は、カルザイ大統領もしくは彼のエージェントからの圧力により、釈放されたという報告があった。加えて、反対派の評判を傷つける目的や、彼らの不正行為から注意をそらすために、腐敗した役員が事例証拠を使ったという報告もあった。

3月28日、前運輸省大臣(2006-2008)、Enayatullah Qasimi は、カブールに拘束され、アリアナ航空を含む公的基金の悪用の罪を問われた 。申し立てによると、政府から43,300アフガニ(900万ドル)以上の基金を流用したと言われている。２日後に大臣は釈放された。この事件が、政府の高層レベルの犯罪を暴くために行われた真の試みであるかどうかは不明確だった。

4月に、副検事 Rahmatulla Nazari は、上層部官僚の逮捕に関する課題を公に発表した。国会での証言の後、Nazari氏は、彼が担当する少なくとも20の汚職事件に上層部の政府官僚が関わり、多くが武装軍を持つ軍閥のリーダーであったため、逮捕ができなかった事実を述べた。

州警察は、警察の検問地点での汚職や薬物界から経済的恩恵を受けていた。ANP職員が上層部や、MOIの職員が、自分の地位や昇進を確保するために賄賂を支払うことは一般的のようだ。汚職事例は、特に、警察が関与している場合、司法制度によって追及されることは稀である。イランやパキスタンの国境沿いにある メディアは、Nimroz 州、Delaram 区の知事が逮捕され、薬物取引の罪に問われていると報告した。犯罪防止司法タスクフォース(CJTF) によると、この知事とその２人のANP 職員である息子は、 違法活動をする際に警察の車を利用した。年末まで、正式な告訴はなかった。

多くの官僚が利用している免罪処置に加え、給与の低さが政府の腐敗を悪化させた。国際コミュニティが、国内と州の支配構造の低い給与の問題に取り組む。警察、調査官、裁判官の給料は 2010年に、著しく昇給した。しかし、検察官の給料の上昇はなかった。検察官の評価改正は年末までなかったが、12月中旬に、関係官僚会議は、検察官の実質的な昇給を承認した。

信頼できる情報源によると、国内の多くの地域の地元の警察は、警察の検問所で、税金を巻き上げ、暴力をふるっていたという報告があった。カブール - カンダハール - ヘラート・ハイウェイ沿いのトラック運転手は、アフガンのテレビ局に、ANP と強盗から、検問地点の通過料金を支払わされたと話した。

警察が、刑務所からの釈放や逮捕免除の報酬として、民間人から賄賂をとっていたということも報告された。ANSF と司法の中での教育がないことや読み書き能力の低さが、司法を駄目にし

ている。

政府は、保安機構の腐敗と戦う努力をしている。2010年9月の選挙の前に、内務省（MOI）は、選挙後に現役の州の監査官(GIs)の訓練を開始した。能力に基づく昇進委員会が実行された。役職毎に少なくとも3人の候補が競い合う。支払いの改正と警察の給与の電子資金移動を始めるプロセスも引き続き行われる。MOI は、監査官事務所での訓練は続く。[58c]（4 章）

20.16 同報告書は、以下のように続けた：

政府は、警察と軍の給与の電子振り込みを続け、銀行のない地域では携帯電話を通して警察に支払うための試験プロジェクトを拡張し、透明で信用できるプロセスで支払をする。理論的には、汚職の対象にはなりにくいはすである。しかし、4月に、マザリシャリフ基地の10人の兵士が、脱走兵の給与を自分の口座に振り込む犯罪が発覚した。およそ100万アフガニ(22,000ドル)を盗んだ。3人の首謀者は、2年から3年の禁固刑を言い渡され、罰金は盗んだ金額の２倍の金額だった。しかし、罪に問われるべき経理職員は、３ヶ月の禁固のみで、年末時点で、元々の給料の２分の１の減給のみであった。

監視官は、薬物取引への関与したとされる知事や、人権侵害の過去の記録を持つとされる知事達が役員人事を受け、刑事免責を受けていたと主張した。ロガール州の市民が、カブールで4月にデモを起こし、腐敗したロガール州知事の解雇と政府の土地を差し押さえることを求めた。知事は、申し立てを拒否した。[58c](4 章)

20.17 世界の自由 2012 報告書の中で、フリーダムハウスは、アフガニスタン治安部隊は、2011 年に成長し続けたが、この部隊と警察は・・・腐敗、汚職・・・に悩まされていると述べた。[38a]

20.18 ロイターは、2012 年 9 月 19 日の記事で、汚職について報告した：

ハーミド・カルザイ大統領は、海外ドナーをなだめる目的で、 汚職の利害関係の一端であるアフガニスタンの34州の 5 分の 1 の 知事、または、良い働きをしていない官僚 を解雇もしくは異動することを考えている。カルザイは、木曜日に、働きがよくないと考えられる 7人の知事を入替えする可能性が高い。北部と南西部の不安定な Baghlan州、ワルダック州、ニムロズ州や北部の Takhar 州の（知事も）含まれると、いくつかの政府関連の情報源はロイターに話した・・・

7月下旬、カルザイは、全ての省に縁故主義や汚職をやめるよう法令を下した。最高裁判所に対し、既存の汚職調査を早め、容疑者の正しい取り扱いを言い渡した。23ページの法令は、西洋のドナーが望んだように徹底したものではないが、汚職に取り組む必要性や上層部官僚の起訴に関して、政府内での認識を高めることを示していた。160億ドル（90億8000万ポンド）の支援が取締りの条件で約束された。同文書は、カルザイ行政局は、改正期間が曖昧だが、9月末までには改善する予定であると述べた。

汚職の疑惑がある閣僚には、財務省のHazarat Omar Zakhilwalなどが指摘され、海外の銀行や不動産などで、100万ドル以上の隠蔽疑惑に問われている。

20.19 これに対し、ロイターの記事は以下のように述べた。 Afghan High Office of Oversight and Anti-Corruption のAzizullah Lodin氏 によると、カルザイの命令でトップの地位が変わるこ

とは予想していなかったと言った。木曜日に計画されたこの一掃の前に、Lodin氏は、アフガニスタンの汚職を撲滅するのは、米国や英国、その他の国のようには行かないと、ロイターにインタビューの中で話した。

Lodin氏は、 彼の事務所が過去２年の間、131ファイルが検事総長事務局に託されたと話した。しかし、ほんの一握りの事件しか取り扱われず、上層部の人間で、汚職のために投獄されたものはまだいない。我々ができることはした。これらのファイルは、特別な汚職、上層部の腐敗、大規模な腐敗、さらには大臣が関与する事件の情報だと、彼は言った。[28o]

20.20 次の情報は、2012年9月1日にアクセスされた、Afghan High Office of Oversight and Anti-Corruptionのウェブページの汚職に関してからの引用だ。

汚職の多くは、卑怯な不正行為である。フォームにスタンプする報酬として事務員が少ない賄賂を要求したり、警察官が検問地点でトラック運転手に通過料金として賄賂を要求したりすることだ。しかし、 国家機関が政府の土地を贅沢な住宅プロジェクトとして売却したり、治安当局者が、薬物取引業者と共謀をするといったもっと厚かましいものもある。また、長期にわたる複雑な工程や、不必要な遅延や、申請書、書面、文書の不必要と思われる署名の要求や、不必要な手紙の記録など、公共サービスの課程にも問題が残っている。この行程は、大変困難で、堪えがたく、時間もかかり、費用が高額になるため、(全ての行程を終わる前に) しばしば、諦めてしまう人もいる。行程の中に、卑怯な不正行為が、そのような行為を助長する。

しかしながら、大規模な汚職は、多額の資金での調達やプロジェクトと起こることが多く、しばしば上層部の官僚が関与する。アフガニスタンの構築プロジェクトは、このタイプの汚職の例である。調達と汚職は切っても切れない関係にある。 調達契約の90%の達成基準もあったくらいで、競売が行われるのは半分以下だ。残りの半分は、「緊急要件」と宣言され、組織を通して競争なしで決定される。ある官僚の言葉によると、これらの関係者が、契約する業者を決定し、両者がプロジェクトを管理し、監査する責任をを与えられる。調達の部分が競売になっている時は、更に乱用される。サプライヤーは気に入られるために契約の仕様を作成する。 賄賂との引換えに、見積り超過額が承認される。この種の汚職は、国際組織プロジェクトの中で数多く報告されている。残念なことに、全てのこれらのプロセスは政府に監視や調整をされておらず、信頼性がない。[105a]

汚職と海外支援

20.21 次の情報は、 2012年7月6日のニューヨークタイムズで発表された汚職撲滅組織、トランスパレンシー・インターナショナルの女性議長の発言を引用したものである。: 東京で日曜日に開催される会合では、主なドナーとアフガニスタン政府官僚が集まり、アフガニスタンへの将来的な支援をめぐる汚職の実態についての話し合いがされる：過去8年に寄附された80億ドルのうち10億ドル近くが 汚職によって失われている。

トランスパレンシーと信頼性に関する国家最優先計画の戦略は、政府や国際代表によって完全には承認されていないため、現実的でなく、意欲的でないことが批判されている。現在は、アフガンとドナーがジョイントした汚職撲滅を目指す政府機関がある。前フランス裁判官のエバ・ジョリーを含むアフガン国内また国際的な専門家に高く評価されたグループが団結し、明確な目標とベンチマークが実践されるよう汚職撲滅の進展を監視する。

(汚職による)政府のメンバーやその家族らも関与する略奪という犯罪の対策には、偉大な政治的意思や強いリーダーシップが必要である。改善する為の一歩として、まだ通過していない情報法へのアプローチを承認することである。トランスパレンシーと信頼性が改善されるが、重要な要素となる。[32c]

賄賂と日常生活

20.22 ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティーは、一般的なアフガンの人々への賄賂の影響に関して、2012年1月26日に報告した。:

安定した電気の供給、IDの取得、司法機関への対処することを確実にできるか否かに関わらず、一般市民は、生活上の回避不可能な費用として，しぶしぶ賄賂を受け入れるようになってきた。地元の非政府機関である，インテグリティアフガンウォッチは、治安の悪さと失業率の次に汚職を最も大きな懸念として考えるアフガンの人達は、年に100万ドルの賄賂を払っており、それはおよそ国全体の年間国内総生産(GDP)の５％であると推定している。

20.23 同記事は、アフガニスタン人のアジマルさんのパスポート・オフィスでの汚職の経験について述べた。:アフガニスタンで何かを得ようとすると、賄賂の支払いを要求されると話した。彼自身、。先月、新しいIDやパスポートを申請した際に払わされた賄賂のことを述べ、前年、多額の賄賂を支払ったと話す。

国のパスポートやIDカードを発行する国内のパスポート・オフィスによると、 関連書類の全てが提出された後、パスポートが発行されるまでのプロセス時間は、 ２営業日、ID カードは 1 日だ。しかし、アジマルさんと友人の３人は、公式ルートで申請したにも関わらず、、1週間の遅れがあったと話した。最終的に、仲介の男性にお金を支払ったところ、たった1日で３人の申請が受諾され、パスポートやIDカードを手に入れた。

1年パスポートの取得には、700アフガニ（15ドル)、ID カードは、200アフガニ（4ドル）がかかるが、アジマルさんは今回かかった費用の総額は、賄賂も含めると4,000アフガニ（80ドル）以上になった。最後に賄賂の支払いを要求してきた人物がいた。３人で、各500アフガニを支払い、ID カードが与えられた。そして、パスポート・オフィスに行くと、何百人もの人々が列をなしていた。とアジマルさんは話した。我々は、1週間でできることは全部試した。各300アフガニを払い、パスポートを手に入れた。賄賂を払わない人は、何週間もそこで待たされるが、支払いをした者は、数日で手に入れることができる。

目次に戻る

21 宗教の自由

概要

21.01 2012年3月にリリースされた2011年を対象にしたフリーダムハウス世界の自由 2012は、以下のように述べた。

宗教の自由は、2011年後半のタリバーン政府の衰退以降、改善がみられたが、マイノリティの宗教や革新イスラム教徒に向けられた暴力や嫌がらせが絶えない。憲法では、イスラム教を公式の宗教としている。イスラム教では、棄教や冒とくを死罪と考える。イスラム以外の信仰も許されているが、イスラム教以外の宗教への改宗は厳しく妨害される。2007年の判決は、マイノリティのバハーイーの信仰は棄教とみなされ、当事者のコミュニティの中の法的地位を危うくする。ヒンドゥー、シク、シーア派イスラム教徒 - 特にハザラ族グループ - は、 あからさまに妨害され、スンニ派イスラム教徒から差別される。軍事グループは、 内戦の一部として、2011年12月にカブールとマザリシャリフのシーア派に、2度に渡り残忍な攻撃をし、モスクや聖職者をターゲットにした。この攻撃で60人が死亡し、200人以上が負傷した。[38a]

21.02 2011年4月1日から2012年2月29日を対象とした米国委員会 (USCIRF)の年間報告書 2012年 (USCIRF 報告書2012)によると：1996年から2001年までアフガニスタンほぼ全土を支配したタリバーンのイスラム法の極端な翻訳に基づく惨い規則が適用されていた頃に比べ、宗教の自由の状況は、マイノリティの宗教では特に大幅に改善された。しかし、タリバーンの虐待行為との比較は不完全な誤解を招いた 。[40a](p 283)

21.03 同報告は以下のように述べる。:

宗教の自由は、多数派の信仰コミュニティの異説を唱えるメンバーや少数派の宗教のコミュニティにとって悪い状況である。アフガンの憲法は、宗教の自由や信仰に対する個人の権利を保護せず、通常の法律のようなその他の基本的な権利もない。また嫌悪の条項もあり、イスラムの信条に反する法律はありえないと記述しており、政府が基本的な自由を制限すると翻訳される。イスラムの信仰や実践の通説に反対する個人は、法的処置を受ける対象になり、これは国際基準に違反する。例えば、棄宗や冒とくのような宗教のための起訴である。加えて、アフガン政府は、タリバーンやその他の違法の武装グループによる暴力や脅迫に対して民間人を保護することができず、時に保護をしようとしない。

これらの懸念に基づいて、2012年に USCIRF は、アフガニスタンをウォッチリストに再度記載した。アフガニスタンは、2006年から委員会のウォッチリストにあった。2000年と2001年に、USCIRF は、アフガニスタンの領域のほとんどを支配したタリバーン政権を、宗教の自由に深刻に違反する集団として指定した。1999年と2000年に国務長官はタリバーンをこのように指定した。 U.S.軍と国際軍が、2001年にタリバーン政権の衰退後、人権の獲得に関与しなくなり、宗教の自由の状況は現在もひどいままである 。2004年のアフガニスタン憲法は、国法としてイスラム法に限定された解釈を効果的に規定した。アフガンの法学者や政府官僚は、文書の後にでてくる人権の保障を優先しない。強要される定説に反対する個人は保護されていない。法や社会の中の宗教の役割と内容を議論し、女性の人権と少数派の宗教メンバーを擁護を訴え、イスラムの教訓の解釈に疑問を投げかける。

近年、小さく価値あるクリスチャンのコミュニティの逮捕が激化した。クリスチャンの中には、「冒とくの罪」のために拘束され、投獄された者もいる（後に釈放された)。少数派のハザラ、シーア派のコミュニティが、公の宗教祭をした際、なんの事件にも巻き込まれなかった。このことは、より多くの自由が得られたことを示したが、宗教行事をターゲットにした自爆テロが2011年の終わりにあった。女性の人権獲得は、希薄で、元に戻ってしまう可能性がある。タリバーンやその他の反対勢力による暴力や脅迫は、全てのアフガニスタン人の人権を脅威にさらす深刻な問題である。タリバーンと反対勢力が民族和解の努力をしながら、将来的な人権保護

を導入していけるかどうかは深刻な懸念事項である。[40A](P 282)

21.04 USCIRF の報告書も、宗教と関連した治安問題とタリバーンの問題についての記述がある。:

治安状況は今でも深刻な問題であり、国内のいろいろな場所で、宗教の自由や人権問題を悪化させている。タリバーンのイスラムの法と慣習の解釈を強要されている地域がアフガニスタンにある。腐敗した政府の裁判よりも、タリバーン裁判を好むと報告するアフガニスタン人もいるが、タリバーンや他の反対勢力は、政治的殺害、拷問、社会や宗教統一を強化するため支配的で、女性や少女に対する虐待をする・・・。 人権軽視の実態は、アフガニスタンのデモクラシーや法の支配の確立にとって継続的な問題であり、深刻な治安の問題を生む。[40a] (p 285)

21.05 2011年1月1日から12月31日を対象にした米国務省の国際宗教自由に関する報告書、2011年、アフガニスタン、2012年7月発行(USSD IRF 報告書 2011年)の前置きの部分で次のように記述した:

憲法、その他の法律、政策によって宗教の自由が制限されている。実際、政府は法的制限を強化し、宗教的寛容性の有無に関わる社会的な考えに注意深く監視している。政府は、宗教の自由に関わる権利の保護が、改善していくのか、悪化していくのか、その見解を明らかにしなかった。法律は、その他の宗教信仰者は、法律が定める制限内で信仰し、宗教儀式を実行する自由を主張するが、イスラムは国家の宗教であり、神聖なイスラム教の信仰と定めに反する法律はないと記述する。少数派の宗教グループや宗教の自由の制約に貢献する個人に対する保護の必要性に関して政府の対応はない。この年の終わりに、宗教が理由で拘留されている個人はいない。

宗教の所属、信仰、実践に基づく社会的な虐待もしくは差別に関する報告があった。何年もの内乱が続いた影響や、タリバーンの支配、国外からの影響や外国人に対する、一般の疑念は、国際コミュニティの努力とドナーのプロジェクトに対して、社会に否定的な考えを起こす原因になった。このことは、しばしばキリスト教および改宗に起因するという誤解を生んだ。主なイスラム人口の中で、異なる宗派同士の関係は、現在も悪いままである。少数派のシーア派は社会的差別を受け続けたが、スンニ派との関係は、ほんの少し改善しただけだった。非イスラムの少数派グループは、特に、キリスト教、ヒンズー教、シク教は、引き続き、迫害と差別の対象であった。イスラムからの改宗は、シーア派及びスンニ派の指導者、そして多く民間人によって、イスラムの信条と違反すると解釈される。改宗は、イスラムに対する背教行為、犯罪とみなされ、改宗が撤回されない場合は死刑にされる。地方のヒンズー教やシク教人口は、公な宗教の実行を許されるが、火葬目的での土地を確保するが現在も困難である。また、政府関係の仕事を探している際に差別の対象になり 、主要な祝賀行事では、常に迫害を受けいた。地元のバハーイー派やキリスト教徒のほとんどが、差別、迫害、拘留、死の恐怖から、公に信仰したり、崇拝集会を開くことはできない。[58h](概要)

宗教的観点からの人口分布

21.06 USSD IRF 報告書 2011年は、次のように記述した:

宗教に基づいた人口分布の信頼できるデータは、国内で何十年にもわたり、調査がされていない為、取得不可能である。観測者達の概算によれば、人口の80 パーセントがスンニ派イスラム教徒、19 パーセントがシーア派イスラム教徒、そしてその他の宗教に属する人々は人口の1 パーセントに満たないとされている。これらの少数派コミュニティーが自身で実行した調査に因

ると、シーク派教徒2000 人、バハーイ教徒は400 人以上、ヒンズー教徒1100 人、とされている。そして小さなキリスト教徒のコミュニティーが一つあり、これはおよそ500 人から8000 人規模だとされている。この他にも、他宗教を信仰する人々がいる。ユダヤ教コミュニティーとして知られているものも一つあった。

それぞれの宗教グループの人々は特定の地域に集まっている。スンニ派イスラム教徒のPashtun族が南部と東部を占める。シーア派ハザラ族の母国はBamyan 地方周辺の山岳高地帯中心部Hazarajat である。北東地方は伝統的にIsmaili の人々がいる。その他の地方は、首都カブールなどがあり、民族構成が更に多様で、スンニ人、シーア人、ヒンズー人、シーク人やバハーイ人が混在している。北部都市のMazar-e-Sharif ではスンニ派が混在し、(これはPashtun 族、Turkmen 族、Uzbeks 族、Tajik 族を含んでいる。) そしてシーア派については (Hazaras 人とQizilbash 人) そしてShia 派Ismailis 人を含んでいる。 東部山岳地域に住むヌーリスタン、小さいが異なる民族、言語グループ、は、19世紀終わりにイスラムに改宗するまでは古代多神教だった。 今日生き残っている非イスラム宗教の慣習は遠隔地域の民族習慣のみである。

20世紀は、ヒンズー教徒、シーク教徒、バハーイ教徒、ユダヤ教徒とキリスト教徒が小さなコミュニティをそれぞれに構成して国内に居住していたが、市民戦争とタリバン政権の規制下でこういったコミュニティの住人はほとんど国外に移住してしまった。2001年までに非イスラム教徒だった人は、少数派である元祖ヒンズー教徒やシーク教徒以外は、事実上追放された。タリバーン政権の崩壊以来、少数派宗教の人々はいくらか戻ってきているが、経済障害と差別によりカブール市を去った者もいる。ヒンズー教徒やシーク派の指導者は、それぞれの人口が、その前の年に比べ、減少したと示した。[58h] (宗教的観点からの人口分布)

宗教教育

21.07 米国務省国際的信教の自由に関する報告書 2011は次のように説明した：

30年以上の戦争を生き残った教育のカリキュラムは、宗教に重きを置く。憲法によると、国は、イスラム教、すなわち国家文化の神聖な宗教の定めに基づいた統合教育カリキュラムを考案し、導入する。アカデミックな原理を統合し、アフガニスタンのイスラム宗派の基礎に基づいた宗教課題のカリキュラムを発展する。公立の学校のカリキュラムは、イスラムの内容を含むが、他の宗教の内容は含まれない。学校の教室では現代のイスラム用語と原理を強調する国家カリキュラムと教科書がジハードの説教に取って代わった。しかし、この年の終わりに、メディアの報告とある分析によると、区レベルの教育部署は、女子校への攻撃など、生徒や教師への攻撃をなくすため、州立の学校で 2001 年以前のカリキュラムを教育することをタリバーンと同意した。教育省は、それらの報告を否定した。親の宗教教育には規制がなく、非イスラム教徒は公立の学校でイスラムを学習する必要はない。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

政治と宗教

21.08 米国務省国際的信教の自由に関する報告書 2011年 は次のように説明した：政府は、宗教的な理由の政党を禁止しなかった。「憲法は、党のプログラムとチャーターは神聖なイスラム教の原理に反してはならない」ということを定めた政党を認める。[58h]

法律制度と規制

21.09 USSD IRF 報告書 2011 は以下のように記述した：

憲法は、イスラムは「国家の宗教」であり、「神聖なイスラム教の信仰と定めに反する法律はない」と記述する。憲法とその他の法律は、宗教の自由を制限し、実際、政府はこれらの規制を強化した。2004年に、憲法はシーア派、スンニ派イスラムの両方を同等に認知することを規定した。憲法は「その他の宗教信仰者は、法律が定める制限内で信仰し、宗教儀式を実行する自由」を宣言する。」[58h]

21.10 同報告書は、さらに下記のように述べた：

矛盾した公約や司法審査の伝統がないため、2004 年の憲法を完全で効果的なものに強化する挑戦は続いた。

憲法は、世界人権宣言によって順守される委任内容を含む「社会正義、人間の尊厳の保護、人権の保護、民主主義の実現に基づいた繁栄し進化する社会を作り、 国家として統一し、 全ての民族や部族グループが平等になるような状況を義務づける。」その他の宗教信仰者は「法律が定める制限内で信仰し、宗教儀式を実行する自由」がある。

憲法によると、大統領と副大統領はイスラムでなくてはならず、シーア派とスンニ派の間に、この場合は区別をしない。この条件は政府の大臣や国会議員には特に適用されない。しかし宣誓には、イスラムの原理への忠誠と服従の誓いが含まれる。

また、憲法の中で、イスラムは「国家の宗教」であり、「神聖なイスラム教の信仰と定めに反する法律はない」と宣言し、「神聖なイスラム教の原理の信奉とイスラム共和国の政権は修正できない。」 背教や冒とくのような憲法や刑法にないものに関しては、裁判所は、イスラム法の解釈を適用し、世界人権宣言や市民的及び政治的権利に関する国際規約への国の国際公約に反する場合もある。

憲法に制定されておらず、問題を司るガイドの法律が他にない場合は、裁判所の決定は、最善の方法で判決させるようにハナフィ法に基づく。憲法では、関係者全員がシーア派である個人的問題を扱う際にシーア法を適用することも認めている。非イスラム派に適用する法律はない。[58h]

21.11 USCIRF の年間報告 2012 は、以下のように追記した：

米国や国際コミュニティは、2004年 アフガニスタン憲法において、特に女性の人権の保障と国際基準の取り入れに関しての文章に重きを置いた。まず、7 条では、国はUNの規約、国際条約、アフガニスタンが署名した国際会議、世界人権宣言に順守しなくてはならない。2条でも、[イスラム以外の]その他の宗教信仰者は法律が定める制限内で信仰し、宗教儀式を実行する自由があるとされるが、同憲法は宗教、 全てのアフガニスタン人のために、信仰の自由の権利を特別に保護しているわけではなく、原則的な権利は通常の法律によって置き換えられる。

3条の不明確な嫌悪に関する節の解釈と適用により、これらの欠点は悪化する。130条と同様に、神聖なイスラム教の信仰と定めに反する法律はないと記述され、嫌悪の節を実行し、その他に

適当な法律がない場合のハナフィ・シャリア（イスラム）法に適用するような司法制度を強化する。さらに、憲法の149条は、神聖なイスラムの宗教原理の信奉に反するどのような変更も禁止する。

事実上、同憲法はイスラム法に制限された解釈され、国の法律として適用されており、人権の保障よりも（イスラム教の）解釈が優先されるため、虐待を起こしている。USCIRF のスタッフによる2010 年のカブールへの訪問の間、政府の大臣や政府に後押しされる宗教リーダーは、彼らの視点で、憲法による人権の定めに関する言及は文書の後ろにあり優先されないため、イスラム法が勝ると説明したと報告された。[40a](p 283)

21.12 USCIRF の報告書は、更に難民の平和的な最善の取り扱いに関する法律の導入について記述した：

難民が前進していくための交渉により、タリバーンの影響が増えるだろう。この憲法の広く行き渡った解釈が問題になる。米国やハーミド・カルザイ大統領は、憲法に関して、反政府要素が伴う平和的な会談の中で、交渉不可能な政策を決めた。 表面上はよく見えるが、同憲法が人権の保障を優先するイスラム法の定義がされていないことが、この国の宗教の自由や女性の権利をむしばむ原因になる。言い換えると、全ての人の人権の保護が宗教法の解釈によって無効になってしまうと平和的な協定をしても意味がないということである。

同憲法によると司法機関の裁判長はアフガン法とイスラム法の専門家であることが要求される。最高裁判所は General Directorate of Fatwas and Accounts も管理下にある。イスラムの学者やイマームによって構成され、裁判所に国や宗教の問題についての助言をし、質問に応じたファトゥワを決定する。巡礼・イスラム省が、政府から収入を得るイマームを監視し、アフガニスタン人を hajj（巡礼）に送る責任を持つ。教育省は国のマドラッサ（イスラム神学校）のカリキュラム改正の導入を試みたが、予算の制約により、成功したとはいえない。同省は、イスラムによる公立高校での教育も監視する。アフガニスタン国軍には、イスラム聖職者の代わりに宗教・文化事項を扱う職員がいる。これら理由から、イスラム法の公式な解釈や適用が国際的な宗教の自由の基準に見合うことが重要になる。[40a](p 284)

21.13 USSD IRF 報告書 2011 は記述した：

政府は、国の国際条約の義務に沿った既存の刑事法、民事法の法典を更新ていた。1976 年の刑法によると、「冒とくの見解に対処しないが宗教に対する犯罪」の対処をする 。刑法も、宗教儀式行為を強制終了する者、宗教儀式を行い、崇拝が許可された場所を破壊したり、破損する者、または宗教の印や象徴を破壊したり、破損する者は、中期的な実刑判決（1年以上5年未満の禁固として刑法に定義づけられる）の対象になり、そして/または、12,000から60,000アフガニ（$240から$1,200）の罰金の対象になる。神、宗教、神聖な象徴、宗教教本に対する侮辱や冒とくについて口頭での発言や文書に関連した内容は刑法にはない。[58h]

同様の米国務省の信仰の自由に関する国際報告書は、国籍の問題についての記述もした。：政府は国民ID証に宗教の記載をせず、個人は国籍を受領するためにイスラムへの信仰の宣言を必要はない。それゆえ、非イスラム国籍の基本的な権利は、特に成文化されていない。[58h]

詳細情報については、市民権と国籍および言論と報道の自由も参照。

ウラマー議会

21.14 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年は以下のように説明した：

ウラマー議会は、国内の至る所からの影響力のあるスンニ派とシーア派の学、イマーム、イスラム法学者のグループから構成される。上層部のメンバーは、定期的に大統領と会合し、イスラム的なモラル、倫理、法的問題に助言する。この議会は、通常は政府から独立しているが、メンバーは国から経済的援助を受ける。大統領官邸、国会、省庁との接触を通して、議会とそのメンバーは新しい法定の形成や既存の法律の導入についての助言をする。州都では十分は代表権を持つが、議会は農村地域にはほとんど活動がなく、伝統やイスラム法の社会に基づいた決定をする。

議会は「国の誇りとイスラムの価値を守る事は全ての国民の義務である」という考えに基づき、地元の伝統や宗教価値を冒とくする行為を避けるよう個人に促す。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

21.15 USCIRF 報告 2012年は、以下のように記述した：

アフガニスタンの政府制度では 法律の見直しや政府活動を推奨する際に宗教リーダーが関わる。カブールに拠点を置くウラマー会議がある。ウラマー議会は、影響力のあるスンニ派とシーア派の学者、イマーム、イスラム法学者のグループからなり、大統領に、イスラム的なモラル、倫理、法的問題に関する助言をする。この議会は、通常は政府から独立しているが、メンバーは国から経済的援助を受ける。2010年８月に、ウラマー議会はカルザイ大統領がシャリーア法を国に導入することを要求する表明をした。議会の代表者はシャリーアには、投石のような死刑が要求されないが、平和や女性の権利を命じると述べた。しかし、シャリーア法の投石などの刑罰は、タリバーン政権が支配していた際に使われた。報告時期の終わりには、議会の推奨は実行されなかった。[40a](p284)

シーア派個人ステータス法

21.16 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年 は次のような記述をした。

シーア派個人ステータス法(SPSL)の初版が2009年4月に通過した。 法学的にも認知された法律を賞賛する著名なシーア派もいるが、シーアの少数派を公的に認知する法だと賞賛するグループもいる。しかし、これは国内外で、女性の権利、特に夫の性暴力からの女性の保護がなされておらず、問題になっている。 また、その他の特別に懸念される法律の条項は、一夫多妻、相続権の制限、自己決定権の制限、移動の制限、後見人の権利、夫への性的義務の強要などが含まれる。法律を見直した後、法務省は初版の問題の多い条項をいくらか取り除いた；カルザイ大統領は、2009年7月の修正版に署名し、公の法律になった。国内外の多くの観察者が、女性が憲法によって保護される権利や国際人権条約やアフガニスタンが加盟国である条約に反する法律の条項に反論し続けている。[58h](Section II. Legal/policy framework)

女性に影響する法律に関する議論の情報は、次のシーア派（シーア派教徒)、女性 - 法的、政治的枠組み及び女性 - 女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の各サブセクション も参照。

宗教に対する犯罪

21.17 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年は、次のように述べた：

政府は、国の国際条約の義務に沿った既存の刑事法、民事法の法典を更新し続けた。1976 年の刑法は冒とくに関する言及に対処していないが 「宗教に対する犯罪」に対処し、宗教の信仰者を攻撃する者は、3ヶ月未満の禁固刑となり、3,000から12,000アフガニ（$62から$240）の罰金の対象になる。 同刑法では、宗教儀式行為を強制終了する者、宗教儀式を行い、崇拝が許可された場所を破壊したり、破損する者、または宗教の印や象徴を破壊したり、破損する者は、中期的な実刑判決（1年以上5年未満の禁固として刑法に定義づけられる）の対象になり、そして/または、12,000から60,000アフガニ（$240から$1,200）の罰金の対象になる。 [58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

イスラムからの改宗(背教)および冒涜に関するサブセクションも参照。

イスラムからの改宗(背教)

21.18 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年は、次のように述べた：

イスラム教からの改宗は、シャーリア法の解釈の一角では背教とみなされ、死刑にもなりうる。アフガニスタンの刑法は背教を犯罪とは定めておらず、憲法は刑法で定められていない罪はどれも処罰の対象としてはならないと禁止している。; しかし、刑法は背教のような重大な犯罪は、ハナフィの宗教法に沿って罰せられるべきであり、検事当局によって取り扱われるべきであると記述する。イスラムから他の宗教への改宗は、イスラム法の下では重大な犯罪とみなされる。イスラム教（イスラムの判事は健全な18 歳以上の男性、あるいは16 歳以上の女性）から改宗した市民は、改宗を撤回する三日間の猶予を与えられるか、絞首刑に処されるのである。個人はまた全ての財産や所有物を剥奪され、婚姻は帳消しにされた。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

21.19 同報告書は、さらに次のことを述べた：

宗教を改宗する権利は法律でも慣習でも順守されていない。イスラムから改宗したイスラムは結婚生活を失う危険、家族や村からの排斥、職を失う危険があった。投獄されたイスラムからの改宗者は、ほとんどのアフガニスタン人の弁護士は背教（という犯罪）を弁護する事を拒否するため、困難な状態に置かれた。この年の終わりまでに、検事当局によると、イスラムから改宗した者への刑罰を課した国家もしくは地元機関の報告された事例はなかった。過去に改宗のために拘留されていたと確認される者は、その年の終わりまでに釈放された。[58h](Section II. Government Practices)

同報告書は、一般的にはキリスト教に改宗したものに対してのあからさまな反感が続いたと追記した。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

宗教に対する犯罪およびバハーイー教徒に関するサブセクションも参照。

冒涜

21.20 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年は、次のように述べた：

神、宗教、神聖な象徴、宗教教本に対する侮辱や冒とくに関して口頭での発言や文書に関連した内容は刑法にはないが、冒とく、アフガニスタンの文脈では、イスラムの諸書や発言に反するものとされ、イスラムへの「中傷」ともみなされ、同国のイスラム法の解釈では死刑とされる。民法は、冒瀆に関して言及がないため、裁判所は、憲法の3条に基づき、イスラム法に沿って、この問題を扱う。イスラムの判事は、イスラム教から改宗した健全な18 歳以上の男性、あるいは16 歳以上の女性を死刑に処する。背教と同様に、改宗を撤回する三日間の猶予を与えられるか、絞首刑に処されるのである。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

宗教に対する犯罪に関してのサブセクションも参照。

布教活動

21.21 米国務省の信仰の自由に関する国際報告書 2011年は、次のように述べた：

憲法は表現と報道の自由を保護する；しかし、2006年に通過され、2009年に修正されたアフガニスタンのマスメディア法には、宗教と表現の自由に有害をもたらす条項がある。同メディア法はイスラム以外の宗教の宣教や促進を禁止する。多くの機関や社会のほとんどが、イスラムの信条に反する宗教の信奉者による、イスラムへの布教活動としてみている。

メディア法の45条は、・・・生産、再生産、印刷、出版・・・イスラム以外の宗教の出版や宣教（促進）を禁止する・・・[58h] (2章. 法律/政策フレームワーク)

21.22 同報告書は、以下のように追加した：

政府は、選択的かつ差別的な方法で、宗教の自由に関する既存の法的な制約を強化した。報告年の間、布教活動を試みた個人が関わる事例はなかったが、宗教的奉仕活動をする NGO は、政府機関によって監視され続けたと報告した・・・布教活動に関連しているとみなされたキリスト教徒への嫌がらせの未確認の報告があった。 国際支援組織が宣教活動をしていると誤って責められたり、宣教活動の支部だとみなされたという報告があった。キリスト教のコミュニティを拡大の試みとみなされる状況を避けたキリスト教徒もいた。[58h](2章. 政務)

キリスト教の扱いに関しての情報は、次のキリスト教徒のサブセクションを参照。

異なる宗教間の結婚

21.23 米国務省 2011年4月8日発行の、 国別報告：2010 年のアフガニスタンにおける人権の実情を、次のように述べた：

政府が認識する結婚の権利は国籍、性別、宗教によって多様である。家庭裁判所ではユダヤ教徒やキリスト教徒の女性がイスラム教徒の男性との結婚を登録できるが、裁判所ではイスラム教に則った祝宴を要求する。非イスラム教徒の女性がイスラム教徒の男性と結婚する場合、改

宗しなければならなかった。またイスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性が結婚して裁判所に登録することはできなかった。しかし、99 パーセント以上の男性人口がイスラム教徒である為、こういった状況は滅多に起こらない。しかし裁判所は非イスラム教徒同士の結婚は登録したと報告される。 [58b](1f 章)

宗教グループ

シーア派 (シーア派教徒)

21.24 US IRF 2001年報告書は、多数派のイスラム教徒の中で、異なった宗派の間の関係は引き続き困難な状態だった。少数派のシーア派は社会的な差別を受け続けていたが、多数派のスンニ派との関係は少し改善をみせた・・・[58h](概要) 同報告書は、大統領と副大統領はイスラム教に属していなくてはならず、この場合、シーア派とスンニ派の区別をしない。この条件は政府の大臣や国会議員には特に適用されない。しかし宣誓には、イスラムの原理への忠誠と服従の誓いが含まれる・・・(2章. 法律/政策フレームワーク)

21.25 同報告書は次のように述べた：

12月6日、シーア派の宗教的祝日のアシュラを順守する礼拝者が、カブール、カンダハール、マザリシャリフでの同時テロリストの攻撃の犠牲者となり、50人以上の人々が殺害された。タリバーン政権は責任を否定し、メディアの報告は、この攻撃を実行したのは外部のテロリストグループであると示唆した。 スンニ派とシーア派の宗教リーダーおよび 大統領も含めた政府の政治的リーダーは、宗派抗争が理由の攻撃を全員一致で批判した。[58h](2章. 反乱、外国軍隊、テロリスト組織による嫌がらせ)

US IRF 2011 年報告書は、以下のように記述した。宗教的な所属、信条、信仰に基づいた社会的な虐待や差別の報告があった。民族や宗教は密接に繋がっているため、特にハザラ民族グループの事例がそれを示す。大多数がシーア派のハザラ民族で、多くの事例が民族的な違いに起因したものか、宗教の違いに起因したものかを分類するのが困難であった。

異なったイスラム教分派間の関係は、過去数年の間に改善もあったが、引き続き緊張した状態にあった。歴史的にみて、少数派であるシーア派は多数派スンニ派から差別されている。シーア派の代表が政府内で増加してきており、スンニ派がシーア派社会をあからさまに差別することが減ってきている。シーア派の影響が増すにつれ、スンニ派の怒りが大きく表面化することによって、しばしばイラン人の地元文化と政治を普及を助長する原因になっていると言われる。ほとんどのシーア派の人々はHazara 民族グループである。この民族は政治的、歴史的、民族的、宗教的理由により他社会から伝統的に隔離されており、こういったことが原因で、時には紛争にもなった。非公式な差別や地域の様々な扱いが報告されているが、シーア派教徒は一般的に公共生活において自由に参加している。シーア派の代表が政府内で増加してきており、スンニ派がシーア派社会をあからさまに差別することが減ってきている。シーア派の影響が増すにつれ、スンニ派の怒りが大きく表面化することによって、しばしばイラン人の地元文化と政治を普及を助長する原因になっていると言われてる。[58h](3章. 宗教の自由の社会的な尊重の状況)

シーア派個人ステータス法に関してのサブセクションも参照。

21.26 米国務省2012 年 国際的信教の自由に関する報告書の中で、シーア派イスラムの立場について更に以下のように記述された：

タリバーン政権支配が終わった後にアフガニスタンの少数派シーア派イスラムの立場が著しく改善されたが、反乱者による脅迫は現在も続いており、国際軍が引き上げた後、少数派シーア派イスラムの将来は不確かだ。ほとんどのシーア派のアフガニスタン人がハザラ民族グループの出身で、人口の10から19%である。ハザラは伝統的に激しく差別をされてきており、政治的、民族的、宗教的な理由により他社会から隔離されてきた。

同報告書の報告期間中、シーア派イスラムは、常に事件や妨害もなくカブールで伝統的なアシュラ祭で、行列を作り、儀式を催すことができた。USCIRF の職員は、2010年12月、大きな記念ゲートがカブール中に設置されるのをみた。シーア派イスラムが車やバイクに旗を掲げて走る様子は一般的な光景である。しかし、2011年12月、カブールの主なシーア派の神殿に崇拝者が入ろうとした時、自爆者に攻撃され、少なくとも56人が殺害された。その直後に、自転車に設置された爆発物によってマザリシャリフの北部の街で4人のシーア派の殉教者たちが殺害された。アフガニスタンのタリバーンは、関与を否定し、パキスタン基盤のテロリストグループ、Lashkar-i-jhangvi 軍に責任があると主張した。Lashkar-i-jhangvi 軍は、パキスタンのシーア派イスラムとシーア派宗教の集会を標的にしたと報告されている。

ハザラのシーア派教徒は一般的に公共生活において、カルザイ政府の国会や管理職など、不自由なく参加することができる。249議席の59議席がハザラのシーア派教徒によって保有される。さらに、4人のイスラミ・イスラム、シーア派教徒の支部の信奉者も選挙で選ばれた。憲法では、シーア派のイスラム法が、関係者がシーア派イスラムの場合には適用されると制定される。多くのアフガニスタン人や国際的な観察者は女性、特に結婚している女性の平等な権利を補償する憲法に違反すると考え、政府が制定した2009年のシーア派の家族法の適用に疑問が抱かれる。[40a](p 287)

このグループの人達の扱いに関する詳細情報は、サブセクション民族グループ - ハザラ族および民族グループ - 民族間関係も参照。

スーフィズム[イスラム神秘主義]

21.27 2011年2月23日、スーフィズムに関する BBC の報告：

スーフィズムやイスラム審美主義はかつてタリバーンによって抑圧されたが、国内で、その宗派の居場所が復活し、何百万もの信者が、出没している・・・アフガニスタンのスーフィズムはイスラムによって必要不可欠なものと考えられる。一般的にスーフィズムは学びのために尊重され、「カラマット」 - スフィズムが寛容さや神の恩恵に伴った行いを可能にしてくれる奇跡的なスピリチュアルパワー - を持つと信じられている。

1979年のアフガニスタンへのソビエト侵攻とそれに続くムジャヒデンによる武装抵抗により、何千もの中東の兵士がやってきたため、ワハビズムのような外国のイデオロジーが導入された。ワハビズムはイスラムの文字通りの解釈を主張し、スフィズムやその考えを受け入れ難いものとみなした。これにより、国内のいくつかの場所では、スフィとウラマー（宗教学者）の間が緊張状態となった。

しかし、タリバーン支配の間(1996年から2001年)は、スフィは沈黙していた。もともとタリバーンの動きの一部であったが、次第に人々はワッハービのイデオロジーに影響され、認知された。スフィは沈黙させられた。

スフィの中でも特に音楽がアラーに到達する効果的なルートと考える Chishtiyya Sufi Order の教徒は、弾劾された。「タリバーンはスフィの集会に侵攻し、そこにいる多くの者を辱め、暴力を振るった。彼らの楽器は壊された。」とアフガニスタンの文化省のスフィでもあるSayed Makhdoom Rahinさんは話した。「スフィは、タリバーンによって否定されたあの頃と同じ活気をもう一度取り戻し、自分達の儀式を行う自由がある」。[44a]

非イスラムグループ

21.28 米国務省2011 年 国際的信教の自由に関する報告書の中で、以下のように記述した。:

20世紀の間に、国内にバハーイ派教徒、仏教徒、キリスト教徒、ヒンズー教徒、ユダヤ教徒、シク教徒の小さなコミュニティがあるが、これらのコミュニティのほとんどのメンバーが国内紛争やタリバーン支配の際に移民した者達だ。2001年までには、非イスラム人口はヒンズー教徒とシク教徒の少数人口を除いて、排除されてきた。タリバーン政権衰退の後、少数派宗教教徒には帰還するものもいたが、カブールを去っても経済困難や差別のため帰還したものもいる。ヒンズー教徒やシク教徒リーダーの暫定数は、一年前と比較して過去に人口の減少を示した。

カブールに３つの現役のグルドワラ（シク州都の崇拝所）があり、国のほかの場所で10か所、ムジャヒディン時代前にはゼンン国で64か所にグルドワラがあり、ムジャビディン時代に多くが破壊された。３つの街にヒンズー教のマンディール（寺院）が５つ残っている。:カブールに２つ、１つはモスクと壁を共有する、ジャララバードに１つ、ヘルマンドに１つ、カンダハールに１つだ。他の18個は過去に破壊され、国内紛争の間に略奪のため使い物にならない状態になった。

4つのシナゴーグがあり、１つはカブールに、３つがヘラートにあるが、ユダヤ教コミュニティが少ないため現在は使用されていない。公のキリスト教会はない。様々な宗教の国際コミュニティのためのチャペルや教会は、いくつかの軍の基地、州再構築チームやカブールのイタリア領事館に設置されている。仏教徒の外国人はヒンズー寺院で崇拝をする自由がある。アフガニスタンのキリスト教徒は単独で個人の家の小さな集会で崇拝する。

バハーイー教の信奉者はおよそ150年、国内で信仰してきた。このコミュニティは、カブールの主な人口を閉める300人以上のバハーイー教徒が暮らている。その他の100人が国の他の場所で暮らしている。

21.29 同報告書は以下のように続けた：

政府は国民ID証に宗教を示さず、個人は国籍を受領するためにイスラムへの信仰の宣言を必要はない。それゆえ、非イスラム国籍の基本的な権利は、特に成文化されていない。結果として、非イスラム教徒はイスラム法学に免除されず、憲法で何も規定がない場合、一般の非イスラム教徒のようにハナフィ法を試行される。実際に、裁判所は非イスラム教徒と非イスラム教徒の同じ権利を常に認めるわけではない。例えば、非イスラム教徒信者であることを公で認知しない限り、非イスラム教徒同士の結婚は登録されない。加えて、判事はイスラム教徒男性は非イ

スラム教徒女性と結婚できるが、女性はキリスト教でもユダヤ教でもなく、(イスラム教に) 正式に改宗しなくてはならないと述べた。さらに、イスラム教徒の女性は、非ムスリム男性との結婚は許されていない。[58h](2章. 法律/政策フレームワーク)

21.30 US IRF 報告書 2011年は、以下のように追記した。宗教グループの免許と登録は必要ではないが、政府はムッラー (宗教的なリーダー) を登録した・・・。少数派の宗教グループが崇拝所の設置やコミュニティーが仕える聖職者の教育をすることには特に制限はない；しかし、政府の予算がなく、少数派のための崇拝所は非常に少ない。

21.31 同報告書は、次のように述べた

宗教の自由への嫌がらせ、新しい宗教的な理由の囚人や拘留者は報告期間年の終わりに報告されなかった。しかし、少数派宗教グループのメンバーは法的に差別を受け続けていた。政府はしばしば社会的な嫌がらせから少数派を保護しなかった。前の報告書で述べられた２人のキリスト教改宗者の拘束はなかった。

政府は、選択的かつ差別的な方法で、宗教の自由に関する既存の法的な制約を強化した。報告年の間、布教活動を試みた個人が関わる事例はなかったが、宗教的奉仕活動をする NGOs は、政府機関によって監視され続けたと報告した・・・布教活動に関与するとみなされたキリスト教徒への嫌がらせに関する未確認の報告があった。 国際支援組織が宣教活動をしていると誤って責められ、宣教活動の支部だとみなされたという報告があった。キリスト教のコミュニティの拡大の試みと誤解される状況を避けたキリスト教徒もいた。[58h](2章.政務)

キリスト教徒の扱いに関する情報は、下記の Christians のサブセクションを参照。

キリスト教徒

21.32 US IRF 報告書 2011 年は、以下のように述べた。ほとんどの地元のバハーイ教徒やキリスト教徒は、差別、弾劾、拘留や死の恐怖から、公に信仰心を主張することもなく、公の場で崇拝集会もしなかった。[58h] (概略)

21.33 同報告書は、500人から8,000人と想定される小さなキリスト教徒のコミュニティがあると述べた・・・

公のキリスト教会はない。様々な宗教の国際コミュニティのためのチャペルや教会は、いくつかの軍の基地、州再構築チームやカブールのイタリア領事館に設置されている。仏教徒の外国人はヒンズー寺院で崇拝をする自由がある。アフガニスタンのキリスト教徒は単独で個人の家の小さな集会で崇拝する。キリスト教に改宗したアフガニスタン市民は、第３国の難民として帰還した。[58h](1章：宗教の統計)

21.34 US IRF 報告書 2011年は、国内にキリスト教徒の学校はないと記述する。[58h](３章. 法律/政策フレームワーク) また、同報告書は、布教活動に関与しているとみなされたキリスト教徒への嫌がらせの未確認の報告があった。 国際支援組織が宣教活動をしていると誤解されたり、宣教活動の支部だと疑われる報告があった。キリスト教のコミュニティ拡大を目的としていると誤解される状況を避けたキリスト教徒もいたと記述する。[58h](３章.政務)

21.35 US IRF 報告書 2011年は追記した：

シク派教徒、ヒンズー教徒、キリスト教徒のような少数派の非イスラム教徒は、社会差別や嫌がらせ、暴力のいくつかの事件に直面し続けている。この改善は体系だてられておらず、政府は報告期間年に状況を改善する活動をしなかった。 一般的に、キリスト教に改宗した者やキリスト教組織や個人による宣教活動に対して、宣教活動をしていないのに誤って非難される事例であっても、明確な反感は続いた。イスラム教の実行やアフガニスタンのイスラム教によって運営されるチャリティがキリスト教の宣教活動をしていると間違って認識されたり、個人的な争いや復讐に勝つためにキリスト教に改宗したと誤って非難されたりすることがあった。

4月にいくつかの州で行われたマザリシャリフ最大の公の抗議は、３月に第三国で、キリスト教の牧師がクルアーンを燃やした後に起こった。抗議は暴力へと移行し、７人のUN職員が抗議集団によって殺害された。

2010年に隣人に頼まれた家主によって追い出され、事務所のスペースを失ったキリスト教支部のあるNGO は、報告年期間にその場所へと戻った。[58h]（３章.宗教の自由の社会的尊重の状況）

関連の法律についての情報は、イスラムからの改宗(背教)及び冒涜のサブセクションを参照。

シーク派とヒンズー派

21.36 アフガニスタンからの亡命希望者の国際的な保護の必要性を査定する UNHCR の応募適正のガイドラインは、次のことを述べた。いつくかの報告書によると、ヒンズーはシーク派コミュニティのメンバーは社会的差別、嫌がらせを現在でも受けており、他の宗教グループのメンバーから暴力を受ける事例もある。[53a](p19-20) 米国務省2011 年 国際的信教の自由に関する報告書 2011年の中で、地元のヒンズー派とシーク派は、公の場で宗教を実行することは許されているが、火葬目的の土地の獲得が困難なままだ。また、政府の仕事を探している際に差別を受けることもあり、主要な祝賀行事の際には迫害を受け続けていた。[58h](概略)同報告書は以下のように追記した：

2001年までの非イスラム教徒徒は、少数派である元祖ヒンズー教徒やシーク教徒以外は、事実上追放された。タリバーン政権の崩壊以来、少数派宗教の人々はいくらか戻ってきているが、経済障害と差別によりカブール市を去った者もいる。ヒンズー教徒やシーク派の指導者は、それぞれの人口が、その前の年に比べ、減少した。カブールに３つの現役のグルドワラ（シク州都の崇拝所）があり、国のほかの場所で10か所、ムジャヒディン時代前にはゼンン国で64か所のグルドワラがあり、ムジャビディン時代に多くが破壊された。３つの街にヒンズー教のマンディール（寺院）が５つ残っている。：カブールに２つ、１つはモスクと壁を共有する、ジャララバードに１つ、ヘルマンドに１つ、カンダハールに１つだ。他の18個は過去に破壊され、国内紛争の間に略奪のため使い物にならない状態になった。[58h](1章：宗教の統計)#

21.37 US IRF 報告書 2011年は下記のように述べた：

ガズニとヘルマンドにシーク派の子供達の学校がある。カブールの学校では、少数クラスで教えている。基本的なカリキュラムを教える教師が在籍する。政府のシーク派の学校への基金は限られている。例えば、政府はカブールのシーク派のグルドワラに教師一人を付け、ダリ語を

教育し、シーク派とヒンズー教の子供に数学を教える。しかし、シークのコミュニティは宗教科目に取り組む教師を必要とする。シークの子供の中には国際インターナショナルスクールに通うものもいる。ヒンズー教は単独で学校を持っておいないが、時よりシークの学校へと通う。[58h]（２章.法律/政策フレームワーク）

21.38 USSD IRF 報告書 2011 年は、以下のように記述した：

過去数年のように、ヒンズー教徒とシーク教徒は、火葬墓地の側の住人達の介入により慣習に沿った死者の火葬ができないことに不満をもっていた。政府はヒンズー教徒シーク教徒が火葬する権利を保護しなかった。しかし、シーク教徒の上院議員は、コミュニティ内での火葬慣習の際にヒンズー教徒とシーク教徒を保護や護衛をするために内務省の介入を求めた。上院議員の介入の後、死体を火葬することができるようになった。コミュニティは火葬ができる土地を政府に懇願し続けた。バハーイー教徒も、慣習に沿った死者に参列することができなかったが、公式な苦情は何も申請しなかった。政府の注目を避けるためだった。コミュニティ代表らは土地に関する論争に懸念を示し、特に権力者が土地を占領している場合、関係が悪くなる事を恐れて、裁判所を通して返還要求などもできないのがしばしばである。背教者やバハーイー教徒に対してとは異なり、政府によるヒンズー教徒やシーク教徒に対して向けられた差別は報告されていない。2010年に英国から送還されたアフガニスタンのシーク教徒の男性は、アフガニスタン市民であると虚偽の主張をした罪で、報告期間年の間、拘留所に拘束された。

ヒンズー教徒にはハーミド・カルザイ大統領の上層部の経済助言者がおり、シーク教徒のコミュニティのメンバーには、上院議員がいる。ヒンズー教徒とシーク教徒はヒンズー教徒とシーク教徒代表にそれぞれに指定された国会での議席は取れなかった。10議席が少数派のクチ派コミュニティのために残されており、（ヒンズー教徒やシーク教徒の）コミュニティにも議席も残されるべきだと追加した。

政府はモスクに無料で電気を供給する。ヒンズー教とシーク教のコミュニティは、マンディールやグルドワラで無料の電気供給はない。マンディールやグルドワラは企業として請求されるため、高いレートを支払っている。報告期間年の終わりの時点で、政府は、モスクと同じ対応を求めるこの二つのコミュニティからの繰り返しされる要求には対応しなかった。

ヒンズー教徒とシーク教徒は特別土地財産裁判所のような紛争解決機構に頼ったが、事実上、コミュニティは保護されなかった。シーク教徒の上院議員は、シーク教徒とヒンズー教徒の改善された財産権利やムジャヒディン時代に失われた財産へのアクセスを獲得するために試行錯誤したが、改善されたという報告はなかった。[58h]（２章.政務）

バハーイー教徒に関する情報は、関連したサブセクションを参照。

21.39 米国務省2012 年 国際的信教の自由に関する報告書の中で、以下のように記述した。：

アフガニスタンの少数派コミュニティのヒンズー教徒やシーク教徒の状況はタリバーン衰退の後、改善したが、他の少数派グループと同様に、差別や暴力に直面した。ヒンズー教徒とシーク教徒は信仰を許され、公に崇拝する場所がある。しかし、ヒンズー教徒のリーダーは火葬場を選ぶのが困難だと不満を話した。ヒンズー教徒とシーク教徒は、ほとんどの政府の仕事から閉め出され、社会的な敵意や嫌がらせを受ける。アフガニスタン独立人権委員会によると、カブール州とホースト州でヒンズー教徒の所有する土地の法的な差押えと占領の事例がいくつか

みられた。これらの事例で、アメリカ・ヒンズー教徒財団によると、ヒンズー教徒は土地の返還要求をすることができず、政府からの援助はほとんどなかったという。

あるシーク教徒は、18ヶ月以上、投獄されていた。Baljit Singh は2010年7月6日に、18年ぶりに海外からアフガニスタンに帰還した際に逮捕された。彼は、アフガニスタン人の帰還者をのせたフライトに乗っており、アフガニスタン人であると虚偽の主張をしたという理由で逮捕されたと報告されている。観察者は、彼の目立つシークのターバンをみた警察が彼を拘束したと話した。[40a](p 288)

21.40 米国務省2011 年 国際的信教の自由に関する報告書の中で、以下のように記述した。:

ヒンズー教徒は、シーク教徒（男性が目立ったかぶり物をする）よりも見た目が目立たないため、嫌がらせが少ないが、両グループはコミュニティ内の隣人から嫌がらせを受けると報告されている。シーク教徒やヒンズー教徒のコミュニティは、宗教を公に信仰することは許されているが、脅迫を含めた差別を受けていることが報告された。

シーク教徒とヒンズー教徒のコミュニティの多くは、虐待、嫌がらせ、他の生徒からのイジメなどが報告されたため、子供を公立の学校に送らなかった。その前の数年の間、ヒンズー教徒とシーク教徒が子供を私立のヒンズー教徒とシーク教徒の学校へと送ったが、これらの学校はコミュニティの悪化する経済事情により閉鎖となった。そして人口の減少により、ほとんどの家族が私立の学校に子供を通わせることが経済的に不可能になった。[58h]（３章 宗教の自由の社会的尊重の状況）

21.41 ガーディアン新聞の2012年7月3日の報告によると、前述の英国からアフガニスタンへと送還されたシーク教徒の男性は、英国に返還した。:カブールで、英国から帰還した際に、アフガニスタンであると「虚偽の主張」をしたとして投獄されたシーク教徒の男性は、虐められ、騙されてイスラムのテレビの場での改宗をさせられたと言う。この事件の後、英国政府によってバーミンガムへと戻された。

23才の Baljit Singhさんの事例は、西側軍の引上げ後の司法制度やアフガニスタンの少数派宗教の状況についての懸念される要因となっている。

Singhさんは２年程前に英国より送還され、亡命失敗者を運んできたチャーター飛行機から降りた途端、着用していた目立つターバンのため、アフガニスタン政府職員の目に留まった 。

彼は質問のため脇へ寄せられ、犯罪記録書もなく、有罪判決もないまま、18ヶ月の間、投獄された。検察官は彼の犯罪はアフガニスタン人だと虚偽の主張をしたことだと話した・・・ しかし違法であっても、彼の悲運はアフガニスタンでは珍しいことではないと活動家は言う。この国は司法制度の設立に苦しんでいる。何百人もの人々が、有効な犯罪起訴もなく投獄されている。

刑務所内の不安に加え、彼は5歳の時に国を離れたため、友達も親しい親戚もいなかった。Singhさんは、宗教のために嫌がらせをされ、改宗しろと圧力を受けた。

彼は、刑務所の中で言葉と身体的な虐待を受けた。ある囚人は彼に熱湯をかけたとSinghさんは

話し、この攻撃の後すぐに撮った包帯を巻かれた彼の顔写真を取り出した。彼は、トイレの横の外のテラスの片隅で寝るようにも命じられたとも話した。男性達は、トイレに行くたびに彼を通り越さなくてはならなかった。通り越しながら、彼が着用するシークの象徴のターバンを蹴る者もいた。

彼は改宗するまで、暴力をうけ、 基本的に彼らは自分達と同じ恰好をしろと言おうとしていた。そして、彼は騙された。彼らは「おまえはこの言葉を言わなくてはならない」と言った。これは単なる事故だった。彼らは私を持ち上げ、言った。「おまえはムスリムだ」と。テレビカメラが呼ばれ、その瞬間が録画された。彼の顔ははっきりとはみえないという約束にも関わらず、それは彼の名前で放送された。彼らは国家テレビでそれを放送し、シーク教徒が改宗したととても誇らしげだった。」

Singhさんは、この改宗の様子は既に追いつめられているシーク教徒のコミュニティを怒らせたと話した。30年間の戦争と弾劾の中で、何千もあった世帯が、たったの数百人へと減少した。[59a]

バハーイー教徒

21.42 US IRF 報告書 2011年は、以下のように述べた。バハーイ教の信者は、およそ150年の間、国内で宗教を実行してきた。このコミュニティはカブールを主に拠点としており、カブールでは、300人以上のバハーイーのメンバーが生活すると報告され、その他の100人は、国内の別の場所にいる。[58h](Section I. Religious demography) 同報告書は、以下のように記述した。:

2007年5月に最高裁判所の管理下にある General Directorate of Fatwas and Accounts は、バハーイー教はイスラムとは異なり、冒とくになると規定した。バハーイー教に改宗した全てのイスリムは背教者となり、全てのバハーイー教徒は異端者とされた。しかし、イスラムへの忠誠を受け入れたバハーイー教徒は、この規制から除外された。この規制によって、国内で少数のバハーイー教徒は、特にバハーイー女性とイスラム教徒の男性の結婚に起因する問題など、将来への不安を感じた。イスラムからバハーイー教へと改宗した市民や、同じくキリスト教へと改宗した市民は、死刑になる可能性も含め、弾劾の危険に直面した。政府がバハーイー教徒から生まれた第２世代のバハーイー世帯をどのように扱うかも不明確だ。事実上の改宗ではなかったとしても、バハーイーは冒とくの罪を持つものとしてみなされることに代わりはないだろう。この規制は、国内の外国からきたバハーイー教徒への影響も予想される。[58h]（２章.法律/政策フレームワーク）

21.43 同報告書は、バハーイー教徒は、彼らの慣習に沿った死者への参列ができなかったが、政府の注目をさけるため、正式な不満は申請しなかった。2007年最高裁判所の下で規定されるバハーイー教はイスラム教徒は異なり、冒とくになるとする宣言に言及した事例はなかった。[58h]（２章. 政務）

21.44 US IRF 報告書は、次のように述べた：

米国務省2012 年 国際的信教の自由に関する報告書は、 アフガニスタンの少数派のバハーイー教徒のコミュニティのメンバーは、特に2007年5月、General Directorate of Fatwa and Accounts によって彼らの宗教は冒とくであり、バハーイー教に改宗した全てのイスラム教徒は背教者であると規定されて以来、本質的な改宗のあり方を指導していると述べた。しかし、バハーイー

に対する事件や裁判事例は、過去に報告されていない。[40a](p 289)

冒涜とイスラム教からの改宗（背教）のサブセクションも参照。

ユダヤ教

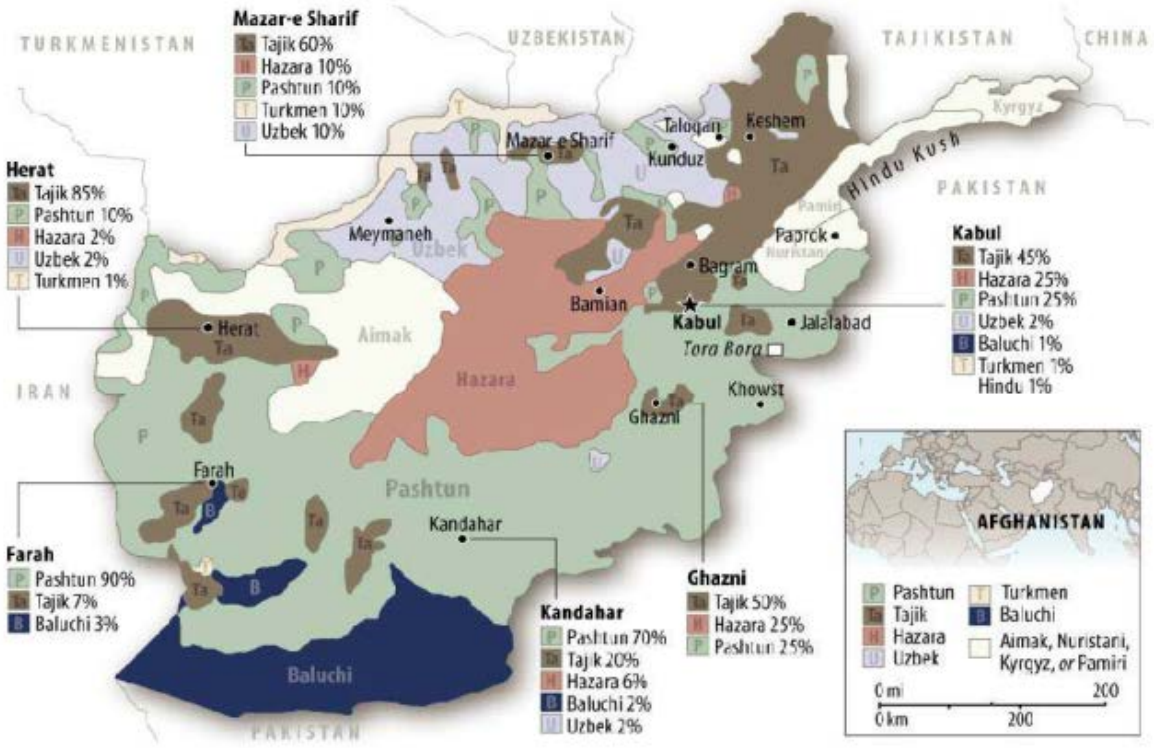
21.45 2010年7月から12月を対象とし、2011年9月発行の米国務省 国際的信教の自由に関する報告書は、4つのシナゴーグがあり、１つはカブールに、３つがヘラートにあるが、ユダヤ教コミュニティが少ないため現在は使用されていない。[58h]（1章. 宗教の統計）

目次に戻る

22. 民族グループ

民族統計

22.01 2012年5月3日付の米国議会調査局(CRS：The Congressional Research Service)の報告書、アフガニスタン：タリバーン政権後、セキュリティとアメリカの方針 では、様々な民族グループがどこに位置しているのかを示す有用な地図が記載されている。



[10b](p90)

民族統計のより詳しい地図はガイドのみとして見なされ、アメリカ海軍大学院のウェブサイト

で閲覧することが出来る。
http://www.nps.edu/Programs/CCS/Tribal_maps.html

22.02 2012年6月20日更新のCIAワールドファクトブックでは、アフガニスタンにおいて、次の民族グループの推定内訳が記載されている。パシュトゥーン族42%、タジク族27%、ハザラ族9%、ウズベキスタン族9%、アイマク族4%、 トルクメン族4%、バローチ族2%、その他4%。[1a]

22.03 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは2012年6月の更新で、 アフガニスタン概要において、アフガニスタン国内の民族グループの説明を記している。

アフガニスタンは未だ民族社会であり、多くの民族、一族、少数グループに分類される。標高の高い山々や砂漠による地形や障害物といった多数の変化は、際立った民族固有の文化の違いの主な要因となっている。

国の人口は、複数の”国内”の少数派民族の存在で、位置を映し示している。主な民族グループは次のように国全体に分布している：多数派のパシュトゥーン族は主に南部と南西部に集中し、国土全体に居住している。タジクは主として北部、北東部とカブール地域を居住区域としている。ハザラはカブールの中央部（ハザラジャード)、ウズベクは北部、アイマクは西部、トルクメンは北部、バルーチは西部と北西部、ヌーリスタンは東部である。かなりの数の民族間の結婚、特にパシュトゥーン族と他民族の結婚は、地域社会において、民族の特異性をぼやけさせる。また、タジクと後から来たモンゴル人やトルクメン移住者、そしてハザラとウズベクの混血も存在する。[60a]

1986年から1998年までアメリカ陸軍後援の米国連邦議会図書館の連邦調査局のカントリースタディーズ/エリアハンドブックシリーズの一部として作成されたアフガニスタンの紹介で、1996年から始まるアフガニスタンの民族グループについての、有用な背景情報が記されている。
http://countrystudies.us/afghanistan/38.htm

法的政治的権利

22.04 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは2012年6月の更新で、 アフガニスタン概要の中で、法的地位の説明を記している。

アフガニスタンの新憲法（2004）は、市民権があるパシュトゥーン族 、タジク族、ハザラ族、ウズベク族、トルクメン族、バルーチ族、パサイ族、ヌーリスタン族、アイマク族、アラブ族、キルギスタン族、クズルバシュ族、グジュール族、ブラーフーイ族、その他、 民族グループについて言及している。民族グループの名前の言語も、新憲法で認識されている。

さらに憲法第７条によると、国家は国連憲章、国際条約、アフガニスタンがサインした国際会議、世界人権宣言に従うとされている。アフガニスタンは人種差別撤廃条約と女子差別撤廃条約(CEDAW)を批准しており、それに基づき、いかなる人種的または民族的、もしくは性差別において責任があるとしている。

憲法が少数派民族に権利を認めているにもかかわらず、アフガニスタンは依然として最貧国の一つであり、23年の紛争後の深刻な経済状況、大量失業、蔓延した購買力の欠如、社会基盤と公共施設の不足があげられる。これらは恐らく、数年後、国が生まれ変わるための重要な要素

となり、どのようにその問題に取り組むかが、国内における将来の民族間関係に大きな影響をあたえるものになるだろう。ハザラ族やタジク族のような民族グループは部族軍長やカブール外の親タリバーン勢力の増大を恐れている。原理主義者からの軍事的報復を恐れてブルカを着ると主張する女性もいる。ヌーリスタンはその地方で貧困と暴力に直面し、経済不安定の危機に陥ったままである。[60b]

22.05 アメリカ国防省の 国別人権報告書2011 は、アフガニスタンの民族グループにおける政治的権利について以下のようにコメントしている。:パシュトゥーン族は両議院でどの民族グループよりも議席数が多かったが、議席数が50%には達しなかった。パシュトゥーン族グループは2010年9月の下院選挙で議席数を減少させてしまった。明確に排除された社会的グループが存在したという証拠はなかった・・・

少数派民族の政治的参加を阻害する法律はないが、しかしながら様々な民族グループが自分たちが少数派である地方の地方自治体の仕事に就く為の、平等な権利がないと不平を述べている。

憲法は国会の両議院に女性と少数派民族に議席を与えており、国会下院において、少なくとも女性代表68人と少数派民族のクチ10議席と定めている。憲法によると、大統領は身体障害者２人とクチ人２人を含む、議員の三分の一を割り当てなければならない。上院での大統領被任命者の50%は女性でなければならない。[58c](Section 3)

政治的所属のセクションを参照。

民族間関係

22.06 ジョシュア・プロジェクト（・・・世界でキリスト教信者が最も少ない民族グループに脚光を当てるため見つけ出す調査イニシアチブ・・・国際的な研究者、教会開拓者、現地の協会や個人、宗派や布教団から情報を得ている）は2012年6月に更新したアフガニスタン概要にて次のように述べている。

国内の様々な民族グループ間の関係の観点から、パシュトゥーン族は他民族グループを通してアフガニスタンの政治をほぼ支配し、とりわけ、タジク族は歴史の節々で強力な政治的影響力を保ってきた。多くが民族関係の悪化や民族間緊張は、大きな社会変化をもたらしたアフガン-ソビエト戦争に起因すると結論付けている。

報告によると、新しいアフガニスタンで少数派民族に対する断続的な社会的差別が存在する。アフガニスタンでの宗教的自由の制限やキリスト教宣教師への嫌がらせを含む。長期にわたる差別を受けてきた、ハザラシーア派への社会的差別も継続している。さらに以前の刑法も依然として有効な為、神への冒とく的な言動と背教行為は、理論上死刑であり、イスラム教信者ではない少数派民族にとってはさらなる障壁を作っている。 [62b]

22.07 アメリカ国防省の国別人権報告書2011は、アフガニスタンついて2012年5月24日に以下のように述べている。

パシュトゥーン族と他民族グループの民族間緊張は紛争と時折発生する殺害という結果になっている。 NGOの マイノリティ・ライツ・グループの、危険に晒されている人々の指数において、アフガニスタンは、特に民族性と地域を基に人々が狙われる為、大量殺人の危機に最も直面し

ていると確認した。

シーア派ハザラに対する社会的差別は階級、人種と宗教によって、不法課税での金銭の強奪、強制就業、強制労働、身体的虐待と監禁といった手法で続いた。ハザラ民族はパシュトゥーン族が自由に行き来可能な国境地帯で賄賂を支払うよう要求されたと時折報告しており、報道によれば、4月にガズニ地方で遊牧民が27のハザラの村を攻撃し焼き払ったとのことだ。

シク教徒とヒンドゥー教徒は伝えられるところによると、政府関係の仕事に不平等な機会があったり、学校でのいやがらせだったり、 公共の場での暴言、身体的虐待 差別に直面している。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は特に、ハザラ民族グループ出身のヒンドゥー教徒、シク教徒とイスラム教シーア派がイスラム教スンニ派多数派による、公けの妨害や差別にあっていると報告している。

NGO（非政府組織）によると、イスマイリ（アーガー・ハーン信奉をするイスラム教シーア派多数派 ）は一般に、標的や深刻な差別の対象にはなっていない。

22.08 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインにおいて2010年12月17日付に、以下のようにコメントしている。:

民族をベースとした緊張と暴力はアフガニスタンの歴史上しばしば起こっていると広く文献に記載されている。しかしながら、2001年後半にタリバーン体制崩壊により、依然と比べると民族的動機緊張と暴力が著しく減少した。前述や、また憲法上保障されている"すべての民族グループと部族の平等性"にもかかわらず、ある懸念が残っている。とりわけ土地使用や土地所有権関連で、特に民族差別や衝突がある。

アフガニスタンは、容易に特徴付けられない相互関係のある、民族グループの複雑な融合体である。異なる歴史、社会、経済、治安関連の理由上、民族グループの中には、前々から多数派として住んでいた場所以外に、現在居住している。これはとりわけ北地域と中央地域、西部の主要都市とアフガニスタン北部と中央の一部における複雑な民族の組合せに起因する。したがって、民族グループは単に国内統計を参照し、容易に多数派だとは分類できない。パシュトゥーン族やタジク族のような国内主要の民族グループに属している国民は、他民族が優位を占めている場所で民族関連の問題に直面している。逆に、国民レベルで多数派を占める民族はその民族グループが現地の多数派となっている地域で危険にさらされることは起きにくい。民族性に関する問題は、自然資源（放牧地や水）への権利においての緊張、政治的/部族的対立が発生する場所、もしくは武力紛争時に、益々著しく特徴付けられる。

特に民族的相違が起こる地域、もしくは権威のある地位にいる人物が土地の不法占拠を申し立て、所有地争議はしばしば暴力や脅迫に訴えられ、解決される。これは、土地占拠者が地方もしくは中央組織に強力な関係を持つ現地指導者である場合がある。返還を求められており、政治的、部族的、家族の保護がない場合、正当な所有者は、現地武装勢力リーダーや安全保障当局者による不当な扱い、逮捕、 監禁をされる危険性がある。概して、その人物が少数派民族として住んでいる地域では土地や財産の返還要求を試みる際、重大な危険に陥る。［53a］(p 29)

22.09 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の該当性ガイドラインも以下述べている。: サービス、教育、雇用の権利に関連した、民族を基とする差別も、アフガニスタンで報告されており、極端なケースでは、迫害と同等のものになっている。このような差別は、そのケースの状況による

が、いかなる民族グループに対しても向けられる可能性がある。[53a] (p 29)

22.10 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) はまた以下のように意見を述べている。

歴史的に、ある状況は、アフガニスタンの民族を基とする緊張を生み出し、または悪化させている。土地、水、放牧権関連の民族グループ間もしくは部族間紛争を含む。例を挙げると、2010 年 5 月、放牧権においての民族対立が、ハザラ族とクチ族の間で勃発し、ワルダック州のパシュトゥーン族遊牧民が 4 名死亡し、家々の破壊と立ち退きという結果になった。2010 年 8 月には、 カブールでハザラとクチ間の所有地争議で、250 以上のクチ族世帯が立ち退きを余儀なくした。さらに民族グループ内の様々な区域で、場合によっては民族内緊張や紛争が起きる可能性もある。

社会的、経済的そして歴史的理由により、不規則な移住をしうるハザラ族を含む (少数派) 民族グループの者もいると入手可能な証拠が示唆しているが、保安関連の理由で移動を強いられる者もいることは排除していない。[53a] (p 32)

パシュトゥーン族

22.11 ジョシュア・プロジェクトは2012年7月更新の最新版概要の中でパシュトゥーン族グループについて記している。: アフガニスタンの人口の約半数を占め、現在一千五十万人を超えている。パシュト語が彼らの伝統的な言語であるが、アフガニスタンの通商語であるダーリ語 (東部ペルシア語) に移行している。

元々の パシュトゥーン族地区は、拡大家族がテントもしくは泥で建てた家に居住している南部と東部の山々であり、大体は安全な水資源がない為、不衛生な所である。不十分な健康管理と合いまったこの状況が平均寿命が約 46 歳という結果になっている。遊牧民は冬の間、谷で暮らし、夏の間は山にある牧草地に移動する。戦争で荒廃し、地雷が埋め込まれている場所での厳しい生活である。最貧国の一つで、収入を得るため、多くが家畜を育て、農業が制限され、アヘンを収穫する生活に依存している。2001 年の連合軍侵攻後に、産業発展と仕事を求めて、カブール (首都) に移住する者もいる。都会のパシュトゥーン族の中には教育を受けた者も存在するが、ほとんどの成人、特に女性は読み書きができない。

パシュトゥーン文化は厳格な習慣上の倫理綱領であるパシュトゥーンワリ (パシュトゥーン族の道) を忠実に守っている。必ず期待される振る舞いはおもてなしやお客の保護、亡命者の避難所の用意と平和、勇敢さ、不動、抵抗、財産の防衛と家族の名誉の受容や女性親族の保護など、死は高過ぎる代償ではないという価値観である。女性は目の部分がメッシュで見えるようにしてあるブルカとしても知られている全身を覆う服であるパルダ (カーテンを意味する) の着用を順守しなければならない。 女性は制限された生活であり、財産相続はできず、男性同伴でなければ公然と外には出られず、高等教育を受けることもできない。彼女らのアイデンティティは 、(夫の) 妻として (息子の長男の) 母として 家族の男性に結びついている。[62f]

22.12 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) のアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインは2010年12月17日に以下を述べている。:

パシュトゥーン族はタリバーン政権崩壊に続きアフガニスタン北部と西部の民族暴挙により、大規模な退去をしいられている。大体がアフガニスタン南部出身者で構成された前タリバーン

政権上層部と（ 認識されている）関係があったために、パシュトゥーン族が少数派民族として構成している地域の北部アフガニスタン全域で、彼らはパシュトゥーン族以外の市民軍や武装集団からの差別、不当逮捕、暴力、報復殺人の対象となっている。報道によれば、北部の政治権力は、未だ現地の陰の実力者と手を組み、パシュトゥーン族帰還者の持続可能な再統合や帰還者保護の許可に後ろ向きな（タジク族中心の） 反タリバーン勢力である北部同盟との関係がある。このように以前移住したパシュトゥーン族は自分達の起源の場所に戻り、土地や財産を復旧させることは難しい。[53a](p 29)

タジク族

22.13 ジョシュア・プロジェクトは2012年7月の更新でアフガニスタンのタジク族紹介の中でタジク族についての次の情報を記載している。: アフガニスタンはタジクの人口の多さを彼らの母国である北に位置するタジキスタンで、誇っている。アフガニスタン人口の四分の一以上を構成し、国内で二番目に大きいグループである。

タジク社会は男性中心であるが、女性は他のイスラム教徒より、（タリバーン政権下以外で）職場や社会で公共の制限が余りない。タジクは殆ど全員がイスラム教徒である。多くがハナフィ学派のイスラム教スンニ派ではあるが、人里離れた山間部にイスラム教シーア派イスマイリが少数存在する。 [62a]

ハザラ族

当局者は、ハザラ族の民族性と取り扱い方への宗教的次元の詳細情報を、宗教の自由のセクションと合わせて読むよう推奨する。

22.14 ジョシュア・プロジェクトはハザラ族を次のように記載した。

ハザラ族は特異な人々である。宗教の同胞アフガニスタン人とは別として、 民族性と独立した自然が組み合わさっている。そして彼らはそのために苦しんできた。迫害は特にここ 200 年もの間、ハザラ族を形成し立場を明確にしてきた。アフガニスタンで中心的なスンニ派の中で少数派であるシーア派イスラム教徒として、また民族的偏見による差別に直面している。

紀元前 2 世紀の住民はアフガニスタンで最も古い人々であると思われる。彼らの元々の起源は険しい山中の中央アフガニスタンに位置する。ハザラジャードと呼ばれる、荒々しくも美しく、険しい山頂と川流れの速い川のある、殆ど到達することのできない地域である。ハザラの起源は多く議論されている。彼らの書き言葉のない、口頭方言のハザラギ語はアラブ、ウルドゥ、モンゴル、トルコ、現在アフガニスタンの主要言語であるダーリ語/ペルシア語の地域言語を含んでいる。19 世紀以前にハザラ族は全人口の 67%であり、アフガニスタンで一番大きな民族グループであった。政治的行為の結果として、地方自治が失われた 1893 年に、半分以上が大量殺人で殺害された。タリバーンを含む後の原理主義政府が歴史的、政治的、文化的に彼らをただの宗教団体の分類に追放しようと試み、勢力を失うまで攻撃し続けた。現在はアフガニスタンのハザラ族は約 260 万人と推定され、人口の五分の一を占める。

1978 年から 2001 年の戦争期間に多数のハザラ人が、他のアフガニスタン人と、パキスタンやイランへ亡命した。 労働者や市場、行商人として働くために、多くの帰還避難民がカブールに住んだが、多数派は山間部の自分の本土へ戻った。6 部族から成り、ハザラ族は家族の繋がりより

も、村の位置で同類と見なす。結婚は通常お金や花婿の経済的優位により取り決められる。花嫁は夫の家族に入る。半遊牧民の生活は不毛な土地で、10 月から 4 月にかけて、わずかばかりの穀類作物に水をやるための雪や、牛に頼り、簡素で厳しい。断続的な干ばつはめずらしくはない。住まいも場所と季節により変わる。谷間ではシェルターは泥や藁を混ぜたしっくいを塗った天日干ししたレンガであり、より標高の高い場所では、家は材木屋根付きで、石で出来ている。夏は、家畜の群れが高地草地・放牧地に移動するので、テントが使用される。

適当な食べ物は殆どない。健康問題が深刻であり、地理的な孤立、不衛生状態や医療サービスは、徒歩やロバで行ける距離から程遠く、より深刻化している。結核、ハンセン病、赤痢、舞い上がった粉塵や煙っぽい居住空間で引き起こされる目の病の対処は、しばしばされないままである。[62e]

22.15 ジョシュア・プロジェクトはまたハザラ女性についても述べている。: 独立した者や勤勉な者には機会が与えられ、多くの前タリバーンのハザラ女性は高等教育を受け、教師や医療のプロとして就業し、また政治的役割を担っている。他のアフガニスタン女性のようではなく、ハザラ族男性の傍ら、戦っていた。 [62e]

22.16 ジョシュア・プロジェクトは続けて、ハザラはイスラム教徒である（大抵イスラム教シーア派イマーミ、もしくは預言者モハンマドの義理の息子に特別な崇拝を持つ、12イマーム派として知られている。）。ハザラ族の中でタジク族と強い繋がりを持つ人々はハイスマイリシーア派である（別名7イマーム派）。強い感情が二つの学派に広く広がっており、それぞれは民族的親近感があるということを強く否定している。ハザラは基本医療サービスと清潔な水が早急に必要である。無筆も高い。適切な教育機会も男子、女子の両方に提供される必要もある。ハザラ本土へ行くには夏は厳しくまた、冬は事実上不可能である。[62e]

22.17 ナショナル・ジオグラフィックは2012年10月1日付け確認、最新記事‘ハザラ：アフガニスタンの外国人’の中で、ハザラ民族グループについて記している。:

アフガニスタン人口の五分の一を占めるハザラは長い間外国人との刻印を押されてきた。圧倒的多数がイスラム教スンニ派である国において、多くがイスラム教シーア派である。勤勉だとの評価されるが、望ましい仕事には就業できていない。アジア人の特徴である細い目、平べったい鼻、広い頬は、事実上の下層カーストであると際立たせており、それを真実として受け入れる者もいて、劣等感を感じている。

タリバーン崩壊から 6 年、傷跡がハザラ本土の高地に未だ残っているが、十年前なら思いもよらない考え付かない感覚である。今日その地域はアフガニスタンで最も安全な場所であり、他地域よりも殆どアヘン畑がない。カブールで新政界秩序が政権を握り、ハミード・カルザイ大統領の中央政府が中枢である。ハザラは大学の入学、行政府の仕事や長く否定され続けてきた彼らの、前進手段への新しい権利を得ている。アフガニスタンの副大統領の一人はハザラ人であり、国会を牽引する票集めの成功者でもある。そして国内初の唯一の女性州知事はハザラ人女性である。ハザラジャード全域で、教育が最優先である。学校がテントもしくはドアのない建物であっても、また教師が数年しか教育を受けていない場合であっても、国内のどこよりも、両親が子供に勉強させたがっている。学校の成功は、近年ハザラジャードで建設されており、主に支援組織や、バーミヤン州を拠点としたニュージーランドによる地方再建チームによるものである。ダイクンディ州の州都では 10 代のグループが若者は学校を卒業するまで結婚を拒んでいると報告している。ハザラの高校生は三分の一以上が大学入試試験を受け、女子を含むそ

の人数は増加している。ハザラジャードは根強い保守的地域であるが、原理主義者とはほど遠い。女性は"学校へ行き、自分の仕事があり、自由がある "とダイクンディ州議会議員であるリャナ・アザドは言う。[61a]

22.18 同記事はまた、カブールのハザラ族について言及している。今や約 40%の人口がハザラである。カブール西部の道路ではハザラ人の子供が制服を着て学校に通う姿、ハザラ人の野菜売りがカートを準備していたり、ハザラ人の店の店主や仕立て屋が店を開けたりする姿が見られる。デイリー・アウトルック新聞編集者のホセイン・ヤサによると、ハザラ人経営のテレビ局があり、ハザラ人経営の新聞、建設中の巨大なシーア派マラドサやモスクもあると言及した。"ハザラ人の中流階級の成長はとても早いですよ"とヤサ氏は言う。

しかしながら、傍観者の立場から見れば、ハザラ人底辺層は、電気も清潔な水もないカブール隣のダシュ・バルチ、カーテセやチンダウールで、肉体労働者が大半を占める。"スラム街のことを言っているんですね"と、ロンドンスクール・オブ・エコノミクスの特別研究員のニアマテュア・イブラヒミ氏は言う。[61a]

22.19 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインはハザラ人の位置について、2010 年 12 月 17 日に以下を述べている。:

歴史的民族緊張への政府の取り組みによる懸命な努力にもかかわらず、タリバーン政権時に社会の主流から取り残されたハザラ人コミュニティは、ある程度の差別に直面し続けている。ハザラ人が多数派もしくは実質少数派である地方や地区、ジャグハトゥやジャグホリやマリスタン地区といったガズニ地方は比較的安定した治安状況であるにもかかわらず、その地域への行き来する通行ルートと、他の地域における治安状況が悪化している。ジャグホリで広域での行動は不可能にもかかわらず、その地区でのタリバーンの攻撃が何件か報告されている。ジャグホリ地区はますます孤立しており、そこへ行き来するための数本の通行ルートや極めて重要なカブール-カンダハール間に延びる大きな通路が、伝えられるところによるとタリバーンの制御下にあるという。タリバーンによる奇襲、強盗、誘拐、殺人とその通行ルートに沿った犯罪グループが定期的に報告されている。タリバーンはまた、脅し、脅迫やタリバーンの為に動いた、もしくは協力的だったハザラ人個人、政府と国際部隊を含む殺害をしてきた。また、伝えられるところによると、ダイクンディ地方のカジラン地区では反政府武装グループがハザラとイスラム教シーア派に対して、宗教上の相違を理由にプロパガンダを実施したとの報告もある。[53a] (p 29)

ウズベク族

22.20 ジョシュア・プロジェクトはウズベク族グループについて記している。

ウズベク族といえば、彼ら独自のトルコ語方言で、宗教的アイデンティティよりも今日では文化的アイデンティティが大きく占めており、自分らをハナフィ学派イスラム教スンニ派と認識

している。アフガニスタンで 4 番目に大きな民族グループ（250 万人）であり総人口の十分の一近くであるが、南部ウズベク族は未だ山脈の連なる南部地域、特にファリアブ地方に居住している。通常タジク人の近所で小さな村に住んでいるが、彼らの本土に相当数で侵入し、ウズベク族を少数派にさせ、1960 年代までかつて支配したパシュトゥーン族をひどく嫌っている。

高原農民は穀物や野菜を栽培しているが、生活が苦しい。近年の干ばつに苦しめられたが、ロシアとタリバーンの戦争による大規模破壊は免れ、他民族グループよりは苦しめられることはなかった。地域の牧夫は立派なカラクール羊とトルクンメン馬を繁殖させている。医療サービスはすぐには利用できず、ビジネスチャンスも乏しい。[62c]

アイマク族

22.21 ジョシュア・プロジェクトは民族グループの最新の紹介で、アイマク族の歴史について記している。2012 年 9 月 1 日確認 。: 民族的に入り混じったアイマク部族の伝統的な故郷はイラン北部から西部、中央アフガニスタンまで及び、現在もそこに住んでいる。少数グループはまた、タジキスタンやイランに避難民として存在する。

かつて遊牧民は、繰り返す深刻な干ばつや戦争により、間引いた家畜を放牧するために移動する半遊牧民生活、もしくは定住して専業農家をするか、泥レンガ造りの村で絨毯を織る生活のいずれかを強いられた。

アイマク族は農業や畜産が経済基盤となっている、主にバドギース州、ゴール州、ヘラート州に住んでいる。近くにアイマク族の"首都"である、チャクチャラーンと、古代都市のヘラートが経済、政治、宗教的影響を与えている。アフガニスタンの大多数であるハナフィ学派イスラム教スンニ派がアイマク部族での信念体系である。

ある特徴が大抵のアイマク族に当てはまる。かつて一般的に使用されたアイマク言語が存在したが、今では誰ももう話そうとしない。今日類似ているダーリ語（東ペルシア語）の方言はモンゴル語とツルキ語が混ざっている。研究者たちは、アイマク族が、村で話す個人的習慣に影響されたダーリ語を話しているのか特定しようと試みている。ダーリ語は学校で話されている。

一族や拡大家族を基礎として、アイマク族は男性や男系先祖が率いている。それでもアイマク族女性は男性にあったり、 時には知らない人とまで自由に意見の交換をしたり、他の地方のアフガニスタン人と比べて稀な特権を使用している。

長期間享受した独立性やカブールの中央政府から地理的距離があったため、アイマク部族の文化はアフガニスタン愛国主義よりも色濃く残っている。村の指導者に与えられる部族法は中央政府権力やあるイスラム教のルールにまで広く普及している。[62g]

トルクメン族

22.22 ジョシュア・プロジェクトは最新記述において、トルクメン族グループについて記している。2012 年 9 月 1 日確認 。:

トルクメン族は中央アジアで主な人種グループであるが、アフガニスタンでは少数派であり、圧倒的経済影響がある為、際立っている。総人口に占める割合は少ないので、牧夫は受賞したことのあるカラクル羊の生皮と名高い機織職人から作り出される高品質ウール絨毯を世界市場に提供している。今日、トルクメン人の比較的少ない人口がアフガニスタン北部の狭い地域に集中しており、トルクメニスタンとの国境に沿って広がっている。中には、半遊牧民生活をする者もいる一方で、農業、家畜の繁殖や絨毯を織りながら家やテントに永住する者もいる。

文化的同一が大きな基本となってはいるが、トルクメン人はイスラム教スンニ派のハナフィ学派である。殆どが余り信仰を知らない、もしくは習慣としておらず、呪い、"悪魔の目"のまじないや魔法を含む、古くからのシャーマニズムの生き残り相互関係にある。[62d]

22.23 ジョシュア・プロジェクトは続けて：

歴史的にトルクメン族は強力な指導者や政治家が存在しなかった。主要 7 部族はウズベク人と反政府タジク人の北部同盟への参加を避け、彼ら自身で武力部隊を構成することもなく、ソビエトとタリバーン支配時に中立的立場を保ってきた。これらの選択は、アフガニスタンが 2001 年連合軍により自由になった後、他民族グループにはあったが、トルクメン族には政治的勢力がなかったため、多大な不利益を被ることとなった。アフガニスタン再建の十分な従事に対する情熱を政府関係者に主張する為、地方議会がトルクメン族コミュニティから形成された。公式声明で地方議会選挙、報道の自由、女性の権利、特にすべての母語での教育機会を呼びかけた。後者はトルクメン語よりアフガニスタンの公用語であるダーリ語での学習をする必要があったトルクメン族にとって特に重要である。事実社会的従事への障害と引用している。トルクメン語で書かれてある教科書の配布をする進行中である計画は、アフガニスタンの将来において、より熱意を持った知識のあるトルクメン族の声として、若い世代の準備になるだろう。

バローチ

22. 24 ジョシュア・プロジェクトは最新記述において、バローチ族について記している。2012 年 9 月 1 日確認 。:

今日アフガニスタンのバルーチ族（西部のバローチ族と指定する）は主に 4 つの地方、ヘルマンド州、ニムルズ州、ファラー州、カンダハール州に居住しており、定期的にタリバーンにより破壊されてきた場所である。彼らは世界各地に少人数構成で存在する。公用語はバローチ語であり、約 150 年前まで不文の状態であった。クルド関係の方言がドラヴィダ語、ダーリ語、パシュト語のようにアフガニスタンで話されている。

全ての一族により歌や詩で伝承、順守されてきた倫理規定（バルーチメイヤー）は品位、もてなし方、慈悲、名誉に関する人生の道理を定義している。多数のバローチ族がイスラム教スンニ派だが（宗派はゾロアスター教であったが徐々に取って代わった)、シャリーア法は社会的違反として取り扱われなかった。代わりに、一族の長は闘争の解決に一族同士で血で血を洗う戦いを推奨助長した。盗みや不貞を犯した場合、処刑される・・・

今日、全体から見た、行政サービスによる教育の機会は制限されている。;バローチ族の子供（大抵が男子）の数パーセントのみが学校に通うが、高等学校以上に進学するのは稀である。殆どの人が読み書きができず、地位が低い仕事に就く傾向にある。[62b]

クチ族

22.25 アフガン独立人権委員会（AIHRC）は、クチ族について 2011 年 12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利にて報告している。:クチ族は定住せず、年間、季節毎に場所から場所へ移動するアフガニスタン住民である。彼らは家畜により生計を立て、それぞれ家族は大抵、数百頭の羊、ヤギとラクダを所有している。

クチ族の正確な数は不明で、これに関しての人口調査はなされていない。しかしながら中央統計局（CSO）はクチ族は総人口の約 6%である 150 万人と推定している。一般に、クチ族は 3 つに分類できる。第一に、クチ族の生活スタイルをやめ、定住し、村や都市の人々再び溶け込んでいるクチ族である。第二に、家畜を放牧するために一定の季節に、地区または地方で短期移住するクチ族である。彼らは通常、馬や年間で一定期間すむためのシェルターを所持している。第三に、通常年間を通して、ある場所から別の場所へ移動する、よって、常に移住するクチ族である。特定の一つの場所に長期で居住することはないので、結果として、完全なるクチ族の生活を営んでいる。

クチ族は生活する上で様々な土地で、多様な問題に直面する。彼らは好ましくない生活環境下のテント内で生活をする。移住する生活様式と断続的な移住は深刻な欠乏症と、豪雪や冷気といった自然災害の被害を受けやすい。診療所や病院等の医療機関から程遠い。クチ族の子供は田舎や都市部の子供よりも、かなり予防接種を受けておらず、ワクチン接種率は 13%である。クチ族の女性 17%しか 妊婦健診を受けていない。彼女らはまた、教育の権利も奪われている。クチ族の子供は定住しない為、移住のたびに教育を受けられず、断続的かつ定期的な通学をしていない。多くが教育から遠ざかっており、教育を受けられるとしても、小学校や中学校レベル以上の教育を受け続けることができない。クチ族の識字率の状況は改善しておらず、10 歳以下の女子と男子の識字率はそれぞれ 10%、20%である。 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の報告によると、15 歳以上のクチ族の 6%のみ、読み書きができるが、これは世界中で最悪のケースである。政府はクチ族の為の移動式学校や診療所の建設する約束を殆ど守らない。建設された移動式学校は高まりつつある危険に脅かされ、教師は脅され、学校や設備が放火された。

クチ族社会内で多くの経済問題がある。貧困率がクチ族で 54%であり、都市部で 29%、国内で 36%である。それゆえ、クチ族は家畜が主な収入源になっているアフガニスタン人口で、最貧困層の一部である。しかしながら、干ばつは彼らの脆弱性に追い討ちをかけ、牧草地に被害をもたらし、使用があまり出来なくなってしまった。

牧草地不足は、国内一部、特に中央地帯で クチ族と現地住民の間で闘争の引き金になる問題であり、 多数の小競り合いや損害を引き起こしている。クチ族の主張は、アフガニスタンの中央地帯を牧草地として使用するのは、アフガニスタンの前統治者達により取り決められた法令であり、権利である。一方で現地住民は牧草地の使用は常在する現地住民の権利が牧草地を使用できるのであり、アフガニスタンの前統治者は理にかなっておらず、一方的で違法であると主張している。加えて、現地住民はクチ族は家や畑を焼き、略奪したと訴えている。アフガン独立人権委員会（AIHRC）の報告によると、アフガン暦 1386 年（2007 年 8 月）、この闘争で、ベシ

ュード郡、ダイミルダードで 11 人が殺害、4 人を含む 15 人が負傷、1900 世帯が 転居した。アフガン暦 1387 年（2008 年 9 月）には広く展開し、人名損失、経済的損失を引き起こした。この年に、24 人の現地住民が死亡し、11 人が負傷し、6000 世帯が転居した。84 もの学校が焼かれ、住居略奪の為大きな損失、家畜の損失、破壊の破壊、学校と診療所の一時休業を引き起こした。

アフガン暦 1388 年（2009 年 10 月）、クチ族は大統領選挙開催の為闘争地帯に現れず、結果として、紛争はなくなった。しかしアフガン暦 1389 年（2010 年 11 月）、問題が再発し、6 人の現地住民が殺害され、6 人が負傷するという結果になった。340 もの村が避難し、内 180 の村が破壊され、153 の住居が焼き払われ、35 の学校が略奪、閉鎖された。

残念なことに、再度、闘争がガズニ州ナハール地区で発生し、36 の村が焼き払われ、782 世帯が避難し、彼らの財産を略奪された。クチ族と現地住民の闘争は政治的操作の影響を受ける複雑な政治的問題に発展した。クチ族の人口までもが政界的事情になり、政治的優位性を得るために使用される。困ったことにアフガニスタン政府はクチ族-現地住民間の闘争に有効な解決策をとっていない。アフガン暦 1387 年（2008 年 09 月）、 カルザイ大統領により発行されたクチ族の定住 についての法令は施行されなかった。アフガン独立人権委員会（AIHRC）はクチ族問題はアフガニスタン憲法に従って解決すべきであると考えている。アフガニスタン憲法第 14 条は、国家は、クチ族定住と生活環境下以前の為の有効なプログラムを考案・実施することを義務を負っている。これに加えて、タリバーンとその他武装反勢力グループが国内の他地域で、この問題を治安悪化の為に利用している。

22.26 2010 年 5 月、アフガン独立人権委員会（AIHRC）は、以下で始まるプレスリリースを発行した。:

アフガン独立人権委員会（AIHRC）はクチ族の問題解決やクチ族とワルダック州ベシュード郡の原住民間の闘争の再発、前述地域での殺人、負傷者、相当数居住者の転居という結果になってしまった政府の怠慢に、深刻な懸念を示している。

アフガン独立人権委員会（AIHRC）は多くの犠牲者、負傷者とベイシュード地区住民の転居について痛惜の念を示す一方で、紛争や暴力を停止させる早急な有効策をとり、人道面で悲観的な事件の防止、帰還民・国内避難民への取り組み、損害の確認と保証契約、この問題に対して抜本的永久的な解決の為に、法的公平な方法を見つけ、アフガニスタン憲法に基づき原住民とクチ族の権利を保障するよう呼びかけている。[31b]

ヌーリスタン族

22.27 2011 年 9 月 13 日に発行された、アメリカ国防省の 国別人権報告書 2010 は 2010 年 7 月 1 日から 2010 年 12 月 31 日の間で起きた出来事について記載している。:ヌーリスタン族は小規模であるが、山間部東地域に住む、はっきりとした民族言語学的グループであり、19 世紀後半にイスラム教に改宗するまで、古代多神教を崇拝していた。民族風習として、今日ではイスラム教信者ではない者も生存している。[58a](Section 1)

22.28 マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナルは、ヌーリスタン族紹介の中の、アフガニスタンのヌーリスタン族の位置づけについて記している。2012 年 9 月 10 日確認。

アフガニスタン憲法（2004 年）ではヌーリスタン族はアフガニスタン市民権を所持している、国内で少数派民族の一つと認識されている。しかしながら、ヌーリスタン族は孤立しており、

苦しさにあえぎ苦しんでおり、地域機関が不足しているために、広く無法地帯化している。2004 年の大統領選挙と海外支援は、その地域へ影響を与えなかった。安全性の欠如や中央政府はその地域で中止させる開発支援をもたらした。アフガニスタン・エイドは 2005 年にその事務所が武装勢力に攻撃されるまで運営可能であったが、活動の停止をした、ヌーリスタンで最後の NGO であった。貧困と結核、はびこる低栄養状態、妊産婦や幼児の死亡率といった健康問題が主な問題である。全ての世帯が低栄養状態と報告されており、必然的に、普通は女性と子供である。

ヌーリスタン族の大量殺人、恐喝、麻薬密売、強制転居は未だ広域に広がっている。この地域での統治と法支配の欠如が現地民兵組織や保守的宗教指導者の勢力を増大させている。後者はイスラム教に対抗していると TV やラジオで宣言し、いくつかの現地の学校から女子を追い出した。

反政府グループと親政府軍間の内紛の結果である暴動の全般的なレベルについての情報は、宗教の自由と治安状況を参照。

目次に戻る

23. 性的指向と性同一性

当局者は、レズビアンやバイセクシャルの位置づけを理解するにあたり、アフガニスタン社会での女性や女子の背景について女性と子供たちを読むことを推奨する。

法的権利

23.01 アメリカ国防省の 国別人権報告書 2012（USSD レポート 2011）は、2012 年 5 月 24 日、法律で同性愛行為を禁じているが、当局は時折禁止を実施するだけだ。述べている。[58c]

23.02 国際レズビアン・ゲイ協会(ILGA)の報告書、国が支持する同性愛嫌悪、同意した成人の同性で性行為を禁じる法律世界調査で、男性同士と女性同士の性的関係の両方とも、アフガニスタンでは違法であると述べている。また、アフガニスタンの法律は同性同士の性行為の法律に関しても言及している。:

刑法 1976 185

第 8 章： 不貞、少年愛、名誉侵害

427 項：

(1)不貞もしくは少年と性的関係を持ったものは、長期禁錮刑に
処する。

(2)上記に関し、次のいずれかの行為を犯した場合、罪を加重する。

a. 18 歳に満たない者に対して犯した場合

b. ・・・

アフガニスタンの法令用語である少年愛”とは、年齢に関係なく、男性同士の性行為について言及している。小児性愛または承諾年齢以下の者との性的行為は 2(a)427 項のケースにあてはまる。成人男性同士の性的行為を少年愛”を呼ぶのは珍しいことではない。;例を挙げると、アルバニア（1977 年）やラトビア（1933 年）の刑法の解釈、また以前のロシアの法的習慣で、少年愛”は通常、年齢に関係なく、男性同士のアナルセックスにあたる。

同性愛行為の最高刑を死刑と罰するイスラム教シャリーア法は、体系化された刑法と共に適用される。しかしながら、タリバーン統治終了後、同性愛行為で死刑と判決されたケースはない。[87a]

23.03 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）のアフガニスタン出身の庇護希望者の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインは 2010 年 12 月 17 日に以下の情報を述べている。:長期禁錮刑”や 同性愛行為”により処することのできるアフガニスタン刑法下での犯罪はまた、シャリア法下でも死刑に処せるハドゥード犯罪も構成している。しかしながら、関連する刑法規定は時折実施されるだけであり、タリバーン統治終了後、同性愛行為で死刑と判決されたケースはない。[53a](p 28-29)

23.04 アフガニスタンに特化するものではなく、一般用語での同性愛行為を禁止する法律の適用や施行に関して、国際レズビアン・ゲイ協会(ILGA)の 2012 年報告書は、シドニー工科大学法律学教授ジェニー・ミルバンク氏とロンドン大学バーベック校ロースクール法律学講師エディー・ブルースジョーンズ氏による難民状況の考察の一部でこう述べている。:

ゲイの性行為を禁じる刑法は、通常施行されるされないにしても、セクシャルマイノリティは恐喝、搾取、役人や民間人からの辱めを受けやすくなる。このような刑法は同性愛嫌悪からの暴力被害者が、助けを求め、受ける時に妨害をすることで、組織的に国家保障の失敗に寄与する。さらに、この種類の刑法は施行されるされないにしても、公式手段を通して、LGBTI（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、性転換者、 間性）を非難することにより、被害環境の一因となる。しかしながら、犯罪的追放の欠如、廃止が絶対的に反対の意見を構築する事にはならない。同性愛性行為の明確な犯罪化の欠如は LGBTI の人々を過度の暴挙に直面する事を防止していない。犯罪化の欠如は迫害や、もしくは国家保障が十分であるという事を証明していない。ゲイの合法性の疑問は、一つの要素でしかなく、性を基とした迫害のリスクの疑問に対する唯一の答えにはならない。[87a](p7)

23.05 中央情報局バハーイーセクシャル、性転換者、間性に適応される法律に関する記述の時期をこの節にアクセスし（2012 年 10 月）、 発信源の情報を見つけることができなかった。

国家当局の対応と姿勢

23.06 USSD レポート 2011 は以下を記している。: 性別指向の自由の保障や運動に寄与してきた団体は未だひっそりとしている。異性の服装をする人への警察のいやがらせを含む、性的指向を基にした差別や暴挙の報告があった。[58c]

23.07 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）はアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関

する該当性ガイドラインにおいて 2010 年 12 月 17 日付に、以下のようにコメントしている。:

根強い社会的タブーが広がっているとしても、アフガニスタンにおいて LGBTI 個人への対応についての情報は、殆ど無い。公然の同性愛関係は一般に許容されていないが、男性同士の、時々少年を含む性行為は珍しいことではないとの、いくつかの報告がある。さらに、LGBTI 問題に積極的に取り組んでいる NGO は伝えられるところによると未だひっそりとしている。

根強い社会的タブーや同性愛行為”の犯罪化を考慮すると、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、一般的な法律、宗教心や社会規範に従っていない、あるいはそう認識されていない為、LGBTI 個人はある特定の社会的グループ、すなわち、性的指向または性同一性の会員であることにより、危険に晒されているかもしれないと考えている。LGBTI 個人は、迫害を避けるために、自分のアイデンティティを変えたり、隠したりするように思わないことを念頭に置かなければならない。さらに、重大な同性愛行為”に対する犯罪制裁は、家族や地域の人々といった民間人からの迫害行為を含む国家保障への障壁となる。[53a](p 28-29)

23.08 中央情報局は、レズビアンとバイセクシャルへの取り組みに関する記述の時期（2012 年 10 月）を、この節にアクセスし、発信源の情報を見つけることができなかった。

社会的取り組みと姿勢

23.09 アメリカの 国別人権報告書 2011 は社会的タブー（同性間の性的関係と同性愛について）未だ根強く残っていると記している。[58c]

23.10 Foxnews.com は 2010 年 1 月に、アフガニスタンにおける男性同士の性的関係についての調査で以下を報告している。:

南アフガニスタンでの軍事調査部隊は非機密扱いの調査で、パシュトゥーン人のように知られている巨大民族グループでの男性間で、なぜ同性愛行為が珍しいことではないかについて詳述している。--彼らは完全に否定的だが。Foxnews が得た調査で、パシュトゥーン人男性は男性と一般に性行為や、身体的に男性を賞賛したり、 少年と性的関係を持ち、 社会的または性的に女性を避けている。--しかしながら、完全に"同性愛"のレッテルは完全に拒否している。

報告書によると、パシュトゥーン人男性はイスラム教の禁止行為を同性愛を他の男性を「愛することはできない」事を意味するのであって、"性的満足"の為に男性を使えない事を意味していない、と解釈しているようだ。

また、性的関係の為に、少年を手元に置いておくのは、以前は男性のステータスであるという、憂慮すべき習慣についても同報告で詳細を述べている。アフガニスタンでは、ある格言の一つに、「女性は子供の為に、少年は喜びの為に」というのがある。

広まっている同性愛行為は、社会において女性の「深刻な差別」や、「法外な」結婚費用を含む、いくつかの要因から生じていると報告書は結論付けた。[89a]

23.11 多少古いが、Danish Immigration Service （デンマーク入国管理局）が発表した、 アフガニスタン、カブールでの政治状況、保障と人権の状況についての事実調査団（2004 年 3 月 20 日-4 月 2 日 ）による調査報告書を 2004 年 11 月に発表したが、同性間の性的関係についての情報の

不足を考慮しても有益な情報源が残っており、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）とアフガニスタン協働センター(CCA)のインタビューを記録している。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、アフガニスタンでは、同性愛はイスラム法により、禁止されている。情報筋によると、同性愛者の状況についてはっきりとしたものを言うことは難しい。 公然に知られるように、自分は同性愛者だとか、自分の性的欲望を実行していると、宣言する覚悟を誰もしていないので、これは、まさに一番最初である。情報筋は、新政府の下で、同性愛者が処罰されたケースは知らなかった。

多数の西洋諸国では、好奇心をかき立たせる、手をつなぐこと、キス、抱擁といった、男性間での行いは、アフガニスタンでは明白な性的行いと考えられていないという事実を、情報筋は指摘している。異性間での距離間隔の度合いが強いため、性の初体験と関連して、アフガニスタンでは同性愛は一般的である、というのが情報筋の意見である。情報筋は、少年と関係を持ったと知られているある指揮官も知っている。しかしながら、これがアフガニスタンで、同性愛は一般的に受け入れられたということに繋がらない。パンジシール州が実効支配している公安部隊がパシュトゥーン人青年を、権力の見せしめを目的として、レイプしたとの噂が流れたとも言及した。

情報筋は、同性愛者は性的指向を隠し、 家族内で他の社会規範の度を越さなければ、問題に出くわすことはないという意見である。とりわけ同性愛者男性は、家族に強制的に結婚させられるかもしれない。それゆえ、もし男が結婚を拒めば、起こりうる衝突が明るみに出るだろう。

アフガニスタン協働センター(CCA)は同性愛はアフガニスタンで禁止されていると説明している。公の同性愛的な行いは厳しく罰せられる。同センターは同性愛者たちの存在を知ってはいるが、彼らが罰せられたというのは聴いたことがなく、もし、どの者かが罰せられるなら、その行為を証明しなければならないという意見であった。アフガニスタンの女性で同性愛者の存在は知らないということであった。[124](p 51-52)

23.12 2002 年 4 月付けであるが、Los Angeles Times 紙の次の記事がウェブサイト Globalgayz.com を引用し、報じた。:

余り知られては居ないが、アフガニスタン男性間での性行為の流行は公然なる秘密である。このような性的に抑圧された社会が、誇張された同性愛行為（同性での性的関係）により注目されるのは、西洋人にとって、妙に思えるかもしれない。しかし、コロンビア大学の精神医学教授、ジャスティン・リチャードソン氏は、そのような考え方は遅れているのであり、まさに、女性との性的関係についての極度の規制がそのような行為の益々の流行に導いているのである。〝婚前の異性間性交に対しての禁止が、男性同士の性交よりもはるかに強い、いくつかのイスラム教社会では、男性が本当に魅力的だからというよりも性行為ができる限られた選択肢の中で魅力的なので、男性同士で性行為をするというのが分かる。〟と、リチャード氏は言う。

他の言葉で言い換えれば、男性同士の性行為は女性への差別の裏返しと見て取れる。そして恐らくカンダハールを支配しているパシュトゥーン民族はアフガニスタンの主要民族グループの中で、最も宗教的に保守的であり、大方の推測では同性愛的関係の発生率がより高いとされている。カンダハール・メディカル・カレッジのモハマド・ナセム・ザファー教授は都市の男性市民の約 50%は、人生のある時点で男性もしくは少年と性行為をすると推定している。

精神医学教授のリチャードソン氏は、アフガニスタン男性が男性と性行為をする決断は西洋人が性同一性と呼ぶ考え方ではないので、アフガニスタン男性を同性愛者と呼称することはできないと言う。代わりに、彼はアフガニスタン男性を囚人と比較している。: 彼らは女性よりも男性とより性行為のパートナーとして利用可能だという状況に気が付くので、主に男性と性行為をする。"これは彼らがする事であり、彼ら自身ではない"と言及している。[88a]

23.13 ウェブサイト Globalgayz は 2009 年 6 月 1 日付で、 次の Los Angeles Times 紙の記事について解説している。:

男性の明らかな同性愛的行為にもかかわらず、同性同士の魅力は逆説的にアフガニスタン文化で軽蔑されている。真の"同性愛者"の男性と女性はそれを深く隠し、魅力を探しはしない。同性愛はごく自然で受け入れられるものであるが、相互の同性の喜びやロマンスはそのような考えに全く出会わない 圧倒的多数の人々には無縁である。

若い男性を好むパシュトゥーン人の動機を正確に分析するのは不可能である。"父親"の殆どは必然的に非同性愛者だが、貧しい生活をしている、ステータスがない人はトロフィーのように飾っておきたい少年を持つことで、社会的強化の、ある程度の"自慢"を感じることができる。

そして、 親族、友人、地域社会で 同性愛者として晒されたり、屈辱を受けたりする以上の恐怖は恐らく存在しないだろう。

23.14 中央情報局はレズビアン、バイセクシャル、性転換者、間性への取り組みに関する記述の時期を、この節にアクセスし（2012 年 10 月）、 発信源の情報を見つけることができなかった。

目次に戻る

24. 障害

当局者は、この項を理解するにあたり、医療問題と併せて-地雷と兵器による犠牲者への援助と移動の自由-地雷と不発弾を読むことを推奨する。

概要

24.01 アフガン独立人権委員会は、2011 年 11 月 12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利（AIHRC 報告書）で述べられているが、数千人の身体障害者は、アフガニスタンでの 30 年に及ぶ戦争や危険な状態が主な原因である。武力紛争で障害者になった人々に加え、多くが数百万の地雷や他の不発弾の犠牲者である。さらに、戦争の精神的後遺症が集団の間で広まった。[31a](p 93)

法的な立場

24.02 2012 年 5 月発行の、アメリカ国防省の 国別人権報告書 2011 は次のように記している。

憲法は市民に対して如何なる種類の差別を禁じ、国家は身体障害者を援助し、ヘルスケアと経

済的保護を含む、彼らの権利を守らねばならないとしている。憲法はまた、国家身体障害者に社会で積極的な参加復帰と保障を要求している。MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）は想起し、国会は（2011 年）3 月 16 日に各省に職業訓練の提供、権限委譲センターの設立、食糧の配給、行政府に障害者の為のスロープの設置、障害者に関する国民意識を高めるプログラムや 、障害のあるアフガニスタン人への援助の他の活動の実施を命ずる、5 年間の国家活動計画（National Action Plan）を承認した。[58c]

アフガン独立人権委員会(AIHRC)は、クチ族について 2011 年 11 月 12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利の中で、: PWDs（障害のある人々）は特別な保護を必要とするアフガニスタン社会の中で深刻な攻撃を受けやすいグループである。アフガン暦 1389 年（2010 年 11 月）アフガニスタン政府は国連障害者権利条約と障害者の権利と特権に関する法を批准した。[31a](p 95)

24.03 AIHRC 報告書は以下のように記している

2006 年に採用された 国連障害者権利条約の定義によると、PWDs（障害のある人々）は他の人々と対等に、完全かつ効率的な社会参加を妨げる様々な障壁と関連した、長期の身体的、精神的、知的もしくは感覚障害がある人を含む。アフガン暦 1389 年（2010 年 11 月） 障害者の権利と特権に関する法律の第 1 項第 2 条は障害者健康委員会により定められた、″身体的、知覚的、知的そして精神的障害のため、社会的経済的分野においての能力が減少したという点での統合性や生産性を失う″者を障害のある人々と定義している。[31a](p 93-94)

24.04 AIHRC 報告書はさらに、

国連障害者権利条約と 障害者の権利と特権に関する法によると、障害は身体的、知覚的そして精神的でありうる。アフガニスタンの PWD（障害人々）保護法は知的障害と精神的障害の間で分化している。それにもかかわらず、アフガニスタンでは、障害の公然の認識は身体的、肉体的障害であって、他種類の障害については注目されていない。これは、異なる PWD(障害のある人々)グループの社会的取り組みと保護おいて、区別と差別を引き起こしている。[31a](p94)

24.05 AIHRC 報告書は加えて、

アフガニスタン アフガニスタン国家開発戦略（ANDS)は、 PWDs（障害のある人々）の権利保障を政府の戦略目的として見なし、 PWDs の生活水準向上と教育や雇用機会を生み出すことで、社会に PWD を再復帰させることで、彼らの特別な要求に見合うような対策がとれるよう、アフガン暦 1389 年（2010-11 年）の末までに着手する。障害者の権利と特権に関する法の第 2 条は MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）に PWDs が社会面で活動的に参加できるよう、彼らの社会保障とリハビリテーションを提供するよう義務付けている。[31a](p 95)

24.06 AIHRC 報告書はアフガニスタン障害者法内の差別についてもコメントした。

アフガン暦 1389 年（2010-11 年）障害者の権利と特権に関する法の制定はアフガニスタン政府にとって功績ではあるが、法は不完全であり、時には差別的である。この法律は障害に差別がない事を強調し、″障害のある人々は差別なしに、社会的、経済的、政治的、文化的参加、教育や訓練レクリエーション活動や、スポーツの分野への平等な権利がある。″と明記している。同時に PWDs 間の分類と識別をしている。この法律では、先天性 PWDs よりも、戦争 PWDs に特権が

あり、また自然災害や交通事故、もしくは病気により障害者になった人へは言及していない。知覚的、知的そして精神的障害についてこの法律は言及しておらず、よってこれらの障害により苦しんでいる人々の法的地位は不明確である。さらに第7項と第10項では紛争の段階やある紛争グループの所属の観点からPWDsを識別している。この法律では、権利や特権の決定において差別がないにもかかわらず、他のPWDsよりもムジャヒディンPWDに特権を与えている。[31a](p 97)

24.07 2012年5月発行の、アメリカ国防省の国別人権報告書2011は、上院（Meshrano Jirga）において、大統領によって指定された二議席が障害者の為に割り当てられたと記している。[58c]

障害のある人々の数

24.08 2012年5月発行の、アメリカ国防省の国別人権報告書2011、アフガニスタンついて、は、政府とNGOは移動に障害がある人は最大900,000人で、内40,000人は肢体切断者である。MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）は障害のある79,202人に経済的支援を行ったと述べ、戦争で殺害された障害者の家族へも特別な取り組みを施した。[58c]

24.09 アフガニスタン独立人権委員会は、2011年11/12月付けのアフガニスタンでの経済的社会的権利の状況についての報告書で、アフガニスタンでの障害者の人々の数についてコメントした。:

アフガニスタンでのPWDsの人数についての正確な統計はない。アフガン暦1386／87年（2007/08年/2008/09年）国別リスク及び脆弱性評価（NRVA）は、総人口の1.6%に相当する406,000人がPWDsであるとした。国別リスク及び脆弱性評価（NRVA）はPWDsの約188,000人が一種類以上の障害に苦しんでいると付け加えた。これにもかかわらず、2006年にMoLSA（労働・社会問題省）と協力し、ハンディキャップ・インターナショナル（HI）による、アフガニスタン国内障害者調査で、アフガニスタンにおいて、総人口の約2.7%を占める、およそ800,000人がPWDsであり、5家族に一人はPWDsがいるということを意味する。それゆえ、アフガニスタンの実際のPWDs人数はもっと存在する。MoLSA（労働・社会問題省）は、戦争PWDsのみ登録していた為、結果として、戦争PWDsの約77,748人がアフガニスタン全体でアフガン暦1390年台前半まで記録されていた。これには戦争により影響を受けたPWDsを含む。村よりも年にPWDsが存在し、例を挙げると、カブールの住民の3.6から3.9%がPWDsである。[31a](p 94-95)

24.10 AIHRC報告書は更に述べた。:

障害は女性より男性の間でより見受けられる。ハンディキャップ・インターナショナル（HI）の調査を基にすると、PWDsの約59%が男性で、41%が女性である。アフガニスタンの196,000人の子供が障害を持っている。;109,800人が男子で86,200人が女子である。さらに、国別リスク及び脆弱性評価（NRVA）によると、戦争、地雷爆発もしくは不発弾の爆発により障害を負った約82%が男性である。アフガン独立人権委員会（AIHRC）の人権分野監視団（HRFM）で、インタビューを受けた約3.2%がPWDsが家長の家族の中で暮らしていると述べていた。[31a](p 95)

障害のある人々の状況

24.11 アフガン独立人権委員会（AIHRC）は、2011年11/12月付けの第5回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利において、政府は障害者の目標を達成するように、本腰を入れて成功した措置を行っていないと述べ、:

障害者の権利と特権に関する法律は、PWDs は全政府雇用者の 3%を構成するとしているが、現在は政府雇用者の 1%にも満たなく、もし政府雇用者となったとしても、収入が低いポジションで働くことになる。PWDs が 家長の 三分の二の家族は十分な食糧を得ることがかなり難しく、10 家族中 1 家族の一人が十分な食糧にありつける。PWDs は土地などの私的資源を使用する機会が他の人より少ない。時には栽培の為に強制的に賃借させられ、そのような契約を結ぶ場合もある。; 結果として、農業から発生する恩恵を受ける制御ができなくなる。'[31a](p95-96)

24.12 AIHRC 報告書は付け加えて、

障害者の権利と特権に関する法律によると、PWD リハビリテーションセンターが地方のセンター内に立てられ、PWDs は能力開発やトレーニング・プログラムの受益者の 10%を占めなければならないとしている。この法律は教育、土地分配の分野にて PWDs が特別保護を受けるよう規定している。政府はまだ、国内の PWDs 社会の必要性や期待に添う、効率的な措置を取っていない。能力開発や商業訓練プロジェクト、教育やトレーニング・プログラムの約 80%が NGO により実施され、政府はそのようなプロジェクトとプログラムを 20%しか実施していない。連携不足、低品質、市場との不適合により、このプロジェクトやプログラムの生産高率は 30%である。田舎や中心から離れたエリアは、都市部よりも防護やリハビリテーション・プログラムに恵まれていない。[31a](p 96)

24.13 しかしながら、AIHRC はいくつかの好ましい変化を認識したと述べ、ここ二年間で、PWDs 教育とトレーニング・プログラムが改善され、努力がなされたのは、:

より多くの障害のある子供を学校教育に参加させた。

特に私的、聴覚障害を持った PWDs へ特別訓練を提供し、そして

読み書きのできない PWDs へ読み書きを教えるコースを開いた。

それにもかかわらず、このプログラムは適切に PWD の問題に取り組んでこられず、PWD の要望の 50%以下に応えている。[31a](p 96)

24.14 しかしながら、アフガニスタン独立人権委員会（AIHRC）は、障害者の暮らしにおいて、経済的または他の困難についても記した。

MoLSA （労働・社会問題省）によると、約 84,000 人の PWDs が政府の経済支援を受けている。これは PWDs 一人当たり、毎月 600 アフガニーから 2,250 アフガニーの給付金である。全体的に見て、この経済的支援は PWDs とその家族のニーズに全く足りていない。PWDs はまた、特に雇用を得るための努力に対する差別に晒されている。これは主に PWD の生産能力への信頼の欠如や PWDs の生産力の欠如、PWD の就職口が限られている為である。障害は時々、社会の伝統主義者文化において、屈辱や非難を引き起こし、社会的追放や 社会サービスや機会の享受の更なる制限さえも見られる。例を挙げると、障害のある子供は障害のない子供よりも学校教育をうける機会が 50%少ない。男性は障害がある男性は、障害が無い男性よりも雇用の機会が 50%少なく、女性の場合だと 75%である。[31a](p 96-97)

24.15 アフガン独立人権委員会（AIHRC）は他の差別形式についても記している。:

PWDs たち自身の間でも時々差別がある。特にジハードの時期と、種々のムジャヒディンに属している戦争 PWDs は他の紛争の局面に属している PWDs や自然災害が原因で障害を負った者、または知覚もしくは精神的障害者と言った、他の分類に対して差別をする。この差別的扱いは、アフガニスタン社会の構造や風習、伝統に根付いている。具体的に、知的または精神的障害者は厳しい差別や屈辱に会う。；彼らの人間の尊厳や価値は敬意を払われていない。[31a](p 97)

セクション 26：子供-概要と、子供-紛争関係の暴力を参照。

目次に戻る

地雷と兵器による犠牲者支援

この セクションは医療問題と移動の自由-地雷と不発弾と併せて読むことを推奨する。

24.16 地雷とクラスター爆弾モニター（ The Landmine and Cluster Munition Monitor ）は 2011 年 10 月に更新された、地雷犠牲者への援助に関する次の情報を記した。

資産や保護に関する試みは続いたが、2010 年、アフガニスタンで犠牲者支援サービスにおいての総合的な改善は無かった。サービスの総合的な利用可能性の改善は無かったと報告されている。これは主に、一般的な犠牲者援助での進展に有害をもたらす、治安の悪化によるものである。地理的に広いエリアでは、国内と国際 NGO 団体や他グループのへの規制が残っている。スロープの建設を通して、学校へ物理的接近性の提供についての進展の報告はあった。

生存者への援助活動は主に関係省庁連携の下で、NGO や国際機関により提供されている。MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）は NGO への予算は 2010 年は低く、2011 年に落ち込んでおり、彼らのプログラムがないと、多大な影響があるだろうと述べている。

社会心理的な援助、特に互いに助け合う行動については国内と国外の NGO が提供してきたが、依然として政府が調整した犠牲者援助や障害者プログラムにおいて大きいギャップの一つである。公衆衛生省（ MoPH）のメンタルヘルス部門は、社会心理的サポートを含むメンタルヘルスの 4 年戦略を採用した。

「憲法は市民に対してあらゆる差別を禁止し、国家は障害のある人の健康管理や経済的保護を含む権利を援助しなければならない。

「アフガニスタンでの取り組みに開きがあるのは、しばしば、単にニーズを基礎としているのではなく、生存者の経済的、社会的状況や性別、障害の原因に影響されている。女性や年配の障害者が余りサービスを受けられないのはこの理由からである。アフガニスタン地雷対策調整センターは省庁の仕事や方針の中で差別について言及していない。」[73c]

24.17 リリーフウェブ（ReliefWeb）は 2011 年 7 月 14 日付の記事で、地雷の犠牲者の為の義肢の取付けや身体的リハビリテーションについて報告している。

「アフガニスタンでは赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross]）は 肢体切断者や他の障害者にリハビリテーションを提供する人工装具/矯正器具センターを 7 つ、運

営している。同センターは地雷犠牲者から脊椎損傷者に至るまで、障害者の社会復帰支援をしている。また脊椎損傷患者への医療、経済的、社会的サポートを提供する在宅ケアも運営している。 赤十字国際委員会は 20 年以上アフガニスタンで、上記のサービスを提供している。

5 月、6 月中、7 つの 赤十字国際委員会センターは、:

手足切断者 227 人を含む、1,400 人の新患者の受け入れ
13,645 人の患者の援助
2,660 以上もの 人工装具/矯正器具の取付け
約 37,250 の理学療法セッションの開催
小規模な事業を始めるために約 160 人の患者に 小額の短期融資の交付
213 人の患者へ職業訓練を提供、内 42 人がその期間に修了
1,180 人の脊椎損傷患者自宅への訪問[49g]

24.18 2012 年 6 月 19 日付けの赤十字国際委員会発行の記事は、 上記でふれた 7 つの赤十字国際委員会センターについて言及し、「カブール、マザリシャリフ、ヘラート州、 グルバハール、ファイザバード、ジャララバード、ラシュカルガーに位置している。」と説明した。[101a]

24.19 グローバルセキュリティ（ Global Security）は地雷犠牲者への取り組みを行うための施設不足を示唆する記事を 2010 年 10 月 29 日に発行した。:「メルジャ（ヘルマンド州）の人々にとって、カブールへ患者を運ぶのは、ほぼ不可能だ。」とダーリ語を流暢に話すカイロ氏（アフガニスタンで 20 年以上赤十字国際委員会の整形外科プログラムを率いているアルバート･カイロ氏）は言う。「6-7 つのセンターがもっと必要だ。」[70b]

24.20 記事は続けて、

過去 20 年間で約 100,000 人が赤十字国際委員会の整形外科センターで支援を受けた。そのうち、24,667 人が地雷犠牲者で、残りは下半身不随、戦争、ポリオもしくは脊椎損傷で障害を負った人である。赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross]）は 180 万米ドルを整形外科センターに費やした。

「惨事（簡易爆弾-IEDs による）過酷さを暗示する、二倍以上の肢体切断者（両足がない人）」を受け入れている。とカイロ氏は述べ、犠牲者の殆ど（85%）は男性だと付け加えた。[70b]

24.21 英国国際開発省は、2011 年 11 月 1 日付け、地雷犠牲者の英国の援助について述べた記事を発行した。:

英国は新しい人工義肢を 3,800 個、 松葉杖 10,000 個、30 年間に及ぶ紛争と極度の貧困により障害を持つアフガニスタンの子供と大人たち 提供している。この取り組みは英国援助プログラムにおいて 40%増加の一部であり、数十年の戦争で傷つけられた子供や家族への特別支援を含む。英国の援助は具体的に、何百人もの地雷犠牲者を含む、移動に障害がある結果で苦しんでいる人々を援助する、アフガニスタン内の 7 つの整形外科センターのネットワークの運営をする赤十字国際委員会（ICRC）のサポートである。人工装具の提供と移動の手助けに加えて、同センターは教育、スキルの習得や小規模事業への融資を提供する事により、普通の生活に戻る援助をしている。これまで約 104,000 人の患者が 7 つ全てのセンターで登録され、毎年、15,000 以上もの義足、義手が製造されている。

25. 女性

概要

25.01 米国国防省の報告書、アフガニスタンでの安全と安定に関する経過報告書 2011 年 10 月は次のように述べている。

アフガニスタン女性の状況は世界で最悪な状況の一つである。概して、伝統的な性別への偏見、安全性の欠如、政府機関の脆弱性そして女アフガニスタン社会での女性の従属地位が女性の権利と自由の行使を妨げている。アフガニスタンの女性は未だにバード（犯罪行為）、強制結婚、児童婚、名誉殺人、そして、注意が必要なほどに高い率で起こる焼身自殺を含む、蔓延した脅威に直面している。今でも司法構造の平等な使用権利がなく、犯罪をアフガニスタン当局へ報告しづらく、アフガニスタン裁判所が支持する、通常、女性の権利を保護する法律もない。

牢獄中の女性の状況は特に懸念される。 投獄された女性のおよそ 50%は、48 時間自宅を不在にしたという、アフガニスタンの背景で広く定義された、不貞行為の罪で牢屋内にいる。女性の安全はしばしば牢屋内で脅かされ、全体的な生活環境は不適切である。さらに、たくさんの母親が自分の子供を一緒に牢屋に連れて行くことを強制される。[14a](p107)

25.02 アメリカ国防省の国別人権報告書 2010・アフガニスタン・2012 年 5 月 24 日（USSD report）は次のように述べている。

憲法は市民の間で差別を禁止し男性と女性に平等な権利を与えている。しかしながら、女性を差別する土地の風習や習慣が国の至る所に行き渡っている。性別を基にした差別の報告がある。女性の状況が最近、わずかに改善されているにもかかわらず、国際的な性に関するエキスパートはアフガニスタンが女性にとって、とても危険な国であると考えている。女性の権利の利益と、社会経済指標の観点からの進歩はお世辞にも取るに足りない状態である。[58c](Section 6)

25.03 2011 年の出来事を含む、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）2012 年報告書は 2012 年 1 月付けで次のように述べている。女性に対する攻撃や脅威は一般生活での女性、女子学生、女子学校のスタッフに頻繁に集中して続いている。家出のような道徳的犯罪に対する女性と女子の投獄は、成文法で禁じられていないが、拘置所や刑務所にいる約 700 人の女性や女子のおよそ半分がそのような罪に直面しているという主な懸念も継続している。[15a](p292)

25.04 2012 年 3 月に発表されたフリーダム・ハウスの世界の 2011 年の出来事を含む自由 2012、アフガニスタンは以下を観察している。

女性の教育や雇用の正式な権利は回復しており、あるエリアでは、女性は再び一般生活へ参加している。2010 年の議会選挙の立候補者の 16%と、登録された投票者の大体 41%を女性が占め、69 人の女性議会議員が当選された。2009 年の大統領選挙の 41 人の立候補者のうち 2 人が女性だったが、全体的に見ると、脅威、いやがらせ、単独での移動と、公然の場に現れる際の社会的な制約により、女性の参加が制限された。女性の権利に対しての他の主な妨害は、2009 年の

法律制定の一節に、保守的シーア派の宗教指導者により決定される遺産相続、結婚や個人の自由の問題を未解決状態にし、多くのイスラム教シーア派に属する女性の憲法上の権利の適用を制限した。

女性に対する社会的差別と家庭内暴力は依然として蔓延しており、家庭内暴力はしばしば、社会的に認められている習慣ため、報告されてない。2010 年に、アフガン独立人権委員会 (AIHRC) は、女性に対する暴力が 2,765 件報告され、2009 年と比べると、22%の増加である。20011 年 12 月にレイプ加害者との結婚が仮の状態になっているとその犠牲者に関する、カルザイ大統領の議論を呼んだ赦免はアフガニスタン女性の危険な状況を裏付けた。この事件はアフガニスタンでの女性の道徳的犯罪についてのヨーロッパのドキュメンタリーで明るみに出たが、女性の権利と保護に関してアフガニスタン政府の不適切性を表に出したい人権活動家からの批判にもかかわらず、その団体は報復を恐れてそのドキュメンタリーの取りやめを選択した。結婚や離婚に関する女性の選択は風習や差別的な法律により制限されたままであり、老人男性と若い女子の強制結婚、もしくは夫の男性関係で夫に相手にしてもらえない妻が問題となっている。アフガニスタン女子の 60%近くが法廷年齢の 16 歳前に結婚しており、また 2009 年にユニセフは、アフガニスタンを生まれてくるのに世界で一番最悪な国と順位を付けた。男性、女性、子供の男の子はアフガニスタンで、自爆テロを実行していたが、2011 年 6 月のウルズガン州で起きた攻撃は若い女の子によるものであり、10 年間続く紛争の中で一番若い子供の爆弾テロリストの一人により実行された。[38a]

25.05 アムネスティ・インターナショナルのアフガニスタンにおける女性の権利は日付がなく、2012 年 2 月 22 日にアクセスし、以下の情報を記していた。

2001 年から、何百人ものアフガニスタン女性と女子らの生活において、進歩が見られている。憲法は女性と男性に平等な権利を与えているので、250 万人が学校に通い、女性は家の外で働くことができている。

しかしながら、アフガニスタンは女性であるのが最も難しく危険な場所の国の一つのままである。アフガニスタンでの女性の権利は行使されることはまれであり、教育やヘルスケアのような基本的なサービスの使用は依然として極度に制限されている。国際的紛争地域での生活同様に、女性は家庭内暴力の危険にも直面しやすい。一般生活で活発な女性は特に脅迫や暴力の日常的な脅威に特に対象になる。

10 年前、国際社会はアフガニスタンの女性と男性に自由をもたらすと約束した。アフガニスタン政府と国際社会は国の未来を計画し始めているが、しかしながら、アフガニスタン女性は自分たちが見捨てられ、やっと手に入れた権利が政治合意探査の為に犠牲になるかもしれないとおびえている。[25a]

25.06 ロイター通信社の Trustlaw は 2011 年 6 月 15 日付の記事で次の情報を記している。

暴力、悲惨なヘルスケアや厳しい貧困は、女性にとって、アフガニスタンを世界で一番危険な国にしている。トムソン・ロイター財団の専門家投票で水曜日に、〝継続している紛争、NATO の空爆と文化的風習が合わさって、女性にとってアフガニスタンがとても危険な場所にしている。〟と欧州委員会の人道支援部門とともに、パキスタンをベースに支援活動家である Clementina Cantoni 氏は言う。〝さらに、正々堂々と意見を述べたり 、女性警察官やニュースキャスターとして働くような、女性は何をすべきか、そうでないかを容認する、根の深い性別

のステレオタイプに挑むような公的役割を担おうと試みる女性たちはしばしば、脅迫されたり、殺害されたりする。

アフガニスタンは概して、女性にとって最も危険な国として浮上し、6 つの危険分類の内、3 つが最悪となった。健康、性的暴行、経済資源を利用する機会の欠如である。回答者は、非常に高い産婦死亡率、医者に診てもらう権利の制限、経済的権利のほぼ完全な欠乏を言及した。ユニセフによると、アフガニスタン女性の 11 人に 1 人は出産時に死亡する。

25.07 ロイター通信社は記事の中で次の情報について記した。2011 年 12 月 23 日付、アフガニスタンの男性：女性の権利の運命を左右する擁護者

強制結婚は未だにはびこっており、レイプ犠牲者は強制姦通罪として投獄されている。そして、女性は地球上のどの場所よりも、アフガニスタンで出生時の際に死亡しやすい・・・
アフガニスタンは、社会的保守派であるタリバーン政権から未だに復興しており、1996-2001 年に支配をしている間、タリバーンの強硬な法律は 、女性を過小評価し、労働、勉強または自由に身動きできる権利を奪った。

多くの独立機関は、女性はいまだ、広まった差別や抑圧の影響下にある。活動家は彼らの活動にもかかわらず、状況変化は難しいだろうと認めている。
保守的価値が強すぎるために、服従する事に失敗する女性を彼女自身の家族により訴えられている。

そして、運動家たちは女性の支持は反イスラム教的、もしくは反アフガニスタン的意図だという、広く保持された仮説に対して苦しんでいる。[28b]

25.08 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付で世界はアフガニスタン女性への約束を忘れてはならないという題名の記事で、次の概要を記している。

西洋のプロパガンダやアフガニスタン政府の自己賞賛にもかかわらず、女性の教育、ヘルスケア、雇用の見通しと司法利用の権利については、ほんの僅かな進歩しかない。国連女性開発基金によると、15 歳以上の女性のわずか 12%しか読み書きができない。およそ。60-80%の女性が強制結婚に直面し、57%の女子が法廷年齢の 16 歳になる以前に結婚している。国際人道監視ウェブサイトであるリリーフウェブ（ReliefWeb）は更に、アフガニスタン女子の 5%のみが中学校へ通い、9 人に 1 人が出生時に死亡すると伝えた。[30c]

25.09 アフガニスタン調査評価機構の統合文書、2012 年 3 月の平等的権利、不公平な機会、アフガニスタン議会と州議会選挙への女性の参加で以下を観察している。

現代のアフガニスタン人は恐らく、世界で最も性別の不公平性の最も極端なケースに属するであろう。2011 年に、アフガニスタンは国連開発計画のジェンダー不平等指数にて 145 か国中、139 位だった。女性の教育の権利の向上が制限されている一方で、2010 年アフガニスタンは少なくとも中学校レベルの教育で、女子と男子の比率に関して、教育を実行する最低水準の国の中に再び入ってしまった。そして、女性は国内で主な農村経済で重要な役割をしているにもかかわらず、彼女らに個人的な財産の蓄積を受容する、報酬という形で上記は稀に認識されていない。2007-2008 年のアフガニスタン国家危険・脆弱性アセスメント(NRVA)によると、彼女らは国の全体的な賃金労働力の僅か 8%しか占めていない。

不公平性の根源のルーツを議論する際に、Kabeer およびその他はアフガニスタン人が大抵認知している ″ 伝統的な家父長制度″というステータスに注意を向ける。カンディヨティ氏の特性評価によると、この社会制御のシステム下にいる女性はしばしば早く結婚し、夫の父親により率いられる一家に入り、全ての男性と一家の年上の女性に従う。父方の相続権や他の財産を要求する事もできず、一家の男性から割り当てられた仕事をし跡継ぎを持ち、しばしば制度化された隔離と移動をする際の深刻な制限と公の領域を男性に、私的な領域を女性に割り当てる性別役割の厳格な区分に支配されている。
しかしながら、この理論ではこの制御システムは権力と義務の相互一式として構成していると言うことを認識する事は重要であり、そのため、アフガニスタン男性は家族全体を養い、適切な方法で女性を扱うことを期待されており、女性に家庭内の領域内で、権力の度合いを及ぼすこのときでる余地がある。

イスラム教の教義は信者と外部の監察者達の両方から、このシステムの観念的な正当化として広く言及され続けてきている。しかしながら、他の解釈は、上記で概説された多くの習慣がコーランやシャーリア法に根拠が全く含んでいなく、本質的に習慣である。Dupree 氏によると、この点で、女性の権利について歴史的な過程の試みの理解について、特にもう一つ特筆すべきことは、namus（名誉）の概念である。

家父長の制御の主張は、アフガニスタンでは、女性は国や家族の名誉を象徴するという事実という部分から起こる。家族やグループにより定義される名誉ある振る舞いから、女性のいかなる逸脱も権力者の名誉を汚すということに見られ、それゆえ許容されない。これが、極度な保護的機関やヴェールと隔絶のような習慣を長続きさせている姿勢なのである。

アフガニスタンの家父長制構成のこの一般化された構図内で、かなりのバリエーションもまた存在する。他のものや、場所、農村部/都市部、民族性、年齢、地位、教育と特定のコミュニティもしくは一家の習慣により統治される。パシュトゥーンコミュニティを例としてあげると、（いつもではないが、）一般的に、他の民族グループよりも保守的な度合いが強い事を連想させるが、一方で、農村部の女性は都市部のパシュトゥーン女性よりも移動に関して余り制限がされていないかもしれない。

Zand 氏が記しているように、ある一定のコミュニティ内でどのように性別関係が観念的な理想を示すのか、実際習慣でどのように行っているのか、ギャップもあるかもしれない。

アフガニスタンでの男女の関係は、下記に文書化されているように、とても静的ではない。改革、発展、社会的な変更そして戦争は過去 100 年のアフガニスタン女性の地位において重要な変化をもたらした。Kandiyoti 氏によると、最近数十年の国の長期にわたる紛争への露出は、男性は ″虐待という新しい形式″を始め、男性の伝統的に決められた義務を果たすやる気や能力を損なわせ、 家父長制の伝統的な形式により、女性の負担をかなり重くさせた。

それらの極度に面し、女性はそれにもかかわらず、2001 年の国際的干渉から大きな利益を得た。未だに男性と比較するとかなり不利な立場にあるが、2001 年以前と比較すると、女性は教育やヘルスケアのようなサービス利用の権利についての著しい改善があった。 内戦中、イランやパキスタンのような国への広がりを見せた、長期にわたる移住が、かなりの人数に別の可能性、性別基準が余り制限されていないということにさらされ、少なくともいくつかの地域で、特に若者の間で今までの考え方や習慣に、ゆっくりだが重要な変化をもたらした。現在の国際的に

支援された体制は、市民として、国内のシステムに参加する者として、女性の平等的な権利を守る、憲法上、法律上構成された衛兵のかなりの数を設け、一方で 2008 年アフガニスタン女性の為の国家戦略（NAPWA）は開始体制を設立し、女性の権限付与と性別の公平性を政府の包括的なアフガニスタン国家開発戦略（ANDS)の下、拡大させた。

しかしながら、最近では、女性への権限付与に対するある程度の反発もあった。2004 年憲法で、多くの権利が女性に約束されたが、国中の至る所で未だ実施されていなく、悪名高いシーア派の個人的地位法、もしくは 2010 年の選挙法の変化といった、最近の法律制定でさえ、彼女達の利益を無効にした。現在国は広まったタリバーンが実行支配している反政府活動に掌握されており、政治において保守的緊張（実際的にそう思われる）の高まりや、政府と女性の権利課題を求めるもしくは強化する飽き飽きした海外からの支援者の両方の一部における意思の明らかな欠如の為、女性の公の領域での参加できるスペースが縮小しているという印象がある。この事は、2012 年 3 月 2 日に鮮明に説明できる。優れた宗教学者の団体である、ウラマーの議会は、女性は知らない男性と、教育や職場で交わるべきではなく、mahram（男性親族）について行く際のみ外に出るべきであるという主張の声明を発行した。以前のタリバーン法令を強く反映させた声明は、もし論理的に適用されたら、全ての女性は政治から締め出される。恐らく、最もショッキングなのは、後にカルザイ大統領から承認されたが、提案する平和的交渉の絡みで、恐らくタリバーンの目的にカルザイ大統領自身をより共感する立場に位置づけることであった。[8d](p 2-4)

25.10 ロイター通信社は 2011 年 6 月 13 日付の記事、タリバーン崩壊後からのアフガニスタン女性の権利、で、次の情報を記している。農村地帯では、女性はしばしば、教育や司法への使用の権利が殆ど無い、または全くなく、従来の裁判よりも部族年配者やタリバーンの"裁判"によって施行されている。

権利グループは、法律の基準や男性絵の経済的依存を今日女性の権利にとって鍵となる問題として見ている。

女性の権利はタリバーン、貧弱な保安状態、保守的派閥の強化や、まして現在の政府自体からの妨害に直面している。アフガニスタンで、女性の政治家や地方の役人は、社会のより保守的部分において、政治的支援を勝ち取るために、カルザイ大統領は女性の権利を抑圧していると非難した。

3 月に、カルザイ大統領は、２人の女性が注目を浴びるコンサートにてヘッドスカーフを巻かずにパフォーマンスを行った後で、南ヘルマンド州の副知事を解雇した。アメリカと NATO は繰り返し、タリバーンとの和解は女性の権利を保護する保障を含まなければならないと説明した。

しかしながら、アフガニスタンの女性は、彼女らの権利を見すごすだろうという、分析者から高まる懸念がある。カルザイ大統領は恐れて、この問題について余り話していない。[28a]

25.11 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は 100 以上の国と経済の差別的な社会的組織において、質的、量的データを基にしている。それぞれの国と経済の詳細分析結果は、社会的組織及びジェンダーに関する指数の小指数に関連した法律、社会規範、習慣や、2011 年 11 月までの 2 年以上にわたり収集した情報を含んでいる。国概要の情報は 2011 年 11 月最新であり、現時点まで公開されている情報を基にしている。アフガニスタン概要については 2012 年 5 月に発表された。

概要の紹介は以下を記している。

アフガニスタンは 2012 年 社会的組織及びジェンダーに関する指数において、86 か国中 68 位であった。同国は 2009 年 社会的組織及びジェンダーに関する指数では 102 か国中 101 位であった。国連開発計画 2011 年の 人間開発指数(HDI)はアフガニスタンの点数を 0.398 とし、172 位であった（187 か国中)。 国連開発計画のジェンダー不平等指数（GII）のスコアは 0.707 であった。(146 か国中 141 位であった。GII は 3 つの側面をベースとしている。 性と生殖に関する健康、権限付与、雇用市場の活発な動きである。0 が平等であり、1 が不平等を示す。）[34b]

25.12 アフガニスタンは、2003 年 3 月 5 日に女性差別撤廃条約(CEDAW)に批准している。(アフガン独立人権委員会、国際文書は更新した。2012 年 10 月 1 日アクセス。 ）[31f]

統計の概要

25.13 アフガニスタンにおける、女性の生活を説明している社会経済の情報は次のリンクから入手可能である。

国連開発計画 人間開発指数
http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/AFG.html

国連開発計画 ジェンダー不平等指数と関連指数
http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_EN_Table4.pdf

ユニセフ 世界子供白書 2012 世界に生きる子供たち 2012（p116 参照、表 8：Woman）
http://www.unicef.org/sowc/index_61804.html

国連データ アフガニスタン
http://data.un.org/Search.aspx?q=afghanistan

国連開発計画 人間開発指数
http://hdr.undp.org/en/statistics/

法的、政治的枠組み

25.14 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)の報告書、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施は 2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基にしており、次のようなコメントをしている。:2004 年の進歩的なアフガニスタン憲法は女性に平等権を与えており、更に女子教育、女性のヘルスケア、タリバーンや他の反武装勢力のはっきりとしたビジョンとは正反対の代用となる価値を、国が特別な注意を払わなければならないとしている。[30c]

25.15 戦争中、僅かながら女性の状況が改善したにもかかわらず、国際的なジェンダーに関する専門家はアフガニスタンは女性にとって、とても危険な国だと考えた。女性の権利獲得と社会経済

指数の観点からの前進は取るに足りないままである。憲法に従って 2009 年の個人的地位法はシーア派人口の約 20%の家族や結婚に関する問題を統治している。この法は正式にシーア派が少数派だと認識しているにもかかわらず、逆に男女間の平等性に影響を与え、男女間の平等性促進に失敗している為、国内、国外の両方で議論を呼んでいる。この法律の条項は、特に懸念される結婚の最低年齢、一夫多妻制、相続権、自己決定権、行動の自由、性的義務と後見人の権利を含んでいる。

25.16 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の 2010 年 12 月 9 日付けの報告書、有害な伝統的習慣と女性に対する暴力撤廃法の実施は、アフガニスタンイスラム共和国の憲法（2004 年）は女性の権利を含む人権の保護と向上の為の法的枠組みを立案し、イスラム教に反し、伝統を撤廃する必要があるとの認識をした。この憲法は、イスラム教に中心的位置を与えており、この報告書で説明されている多くの有害な伝統的風習がシャーリア法と矛盾している。

25.17 同レポートは、直接、女性に適応するアフガニスタン憲法の条項を引用した。

第 7 条

国家は、国連憲章、アフガニスタン国が署名した国際協定、国際条約と世界人権宣言に従わなければならない。

第 3 条

アフガニスタンにおいて、法律は神聖な宗教であるイスラム教の信念や定めに反してはならない。

第 22 条

アフガニスタン国民内において、いかなる差別や特権も禁止する。アフガニスタン国民は、男女にかかわらず、法以前に平等権と義務を有する。

第 54 条

国家は身体的、精神的健康状態、特に子供と母親、子育てと、神聖な宗教であるイスラム教の原理に反した伝統の撤廃を補償する為の必要な対策を採る。

第 130 条

憲法や問題解決に関する他の法律においての規定が無い場合、裁判所の決定がハナフィ派法律学に調和した憲法の範囲内であり、最善を尽くしてを正義の為に尽くす。[29f](p 2)

25.18 UNIFEM （国連女性開発基金）は以下の最新情報を記している。(2012 年 5 月 2 日確認)

女性課題省（MOWA）はアフガニスタン国家開発戦略（ANDS）男女平等分野横断的戦略(AGE-CCS)の必要不可欠部分である、10 年のアフガニスタン国家女性行動計画（NAPWA）を発展させた。これらはジェンダー政策発展における女性課題省（MOWA）により活用された二つの主な手段である。女性課題省（MOWA）は現在、アフガニスタン国家女性行動計画（NAPWA）を アフガニスタ

ン協定国家開発戦略（ANDS）の統合の為に動いている。[125a]

25.19 しかしながら、アクション・エイドは 2011 年 9 月付けの平和だけ？アフガニスタン女性の為の戦争の遺産というタイトルの報告書で次を述べている。

2008 年、女性アフガニスタン政府はへの誓約を実施する 10 年プランである、アフガニスタン国家女性行動計画（NAPWA）を開始した。当時は援助資金供与者により、女性の為の成功として賞賛されたが、批評家は英国を含む国際社会からのサポートがないと、休止状態のままであると批判された。そして他の成功もまた、十分な検査が必要だとされており、たった 30 年前、明らかに他の国とは全く似つかないカブール社会は、隣国と比べると、比較的進歩した。1964 年、親憲法は女性に投票権と参政権を与えていた。[126a]

女性に対する暴力撤廃(EVAW)法

25.20 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)の報告書、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基にしており、次のようなコメントをしている。:

アフガニスタン政府は、2009 年 8 月に女性に対する暴力撤廃（EVAW）法が制定された際、女性の平等性と女性の権利保護の援助において大きく前進した。画期的な法律制定は、アフガニスタンでの児童婚、強制結婚、焼身自殺やレイプを含む女性に対する暴力の 19 個の他の決議と、加害者に対する罰則を明記した。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)のこの報告書の研究は、国内各地の司法官はこの法律の使用を始めている。しかしながら、この法律の使用は、政府がいかに、女性に対する暴力事件に取り組んでいるのかという、数パーセントの使用を示している。 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は 女性に対する暴力撤廃（EVAW）法を通して、暴力から女性を完全に保護するまで、長い道のりがあると感じている。[29a](p 1)

25.21 同報告書は以下を記している。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の高まる施行が、告訴数の減少を促進させる物として、また、訴えられた事件で、政府は女性に対する暴力事件の大多数はこの法律をまだ適用していないという事を明確にしている。また、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の下で犯罪と見なした、いくつかの殺人事件や他の重大犯罪事件は、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の代わりに、刑法の下で訴えられていることが分かった。これは時々、加害者の無罪放免、余り重罪でない罪への軽減、軽い罪での有罪判決、そして「道徳的犯罪」で告訴女性被害者自身という結果になる。

多くの地域で、警察と検察官は、女性に対する暴力事件に関して、適切に女性の権利を保護する為の、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法や刑法が、しばしば実施されていなかったという、話合いと習慣的論争解決方法について言及した。また、報告書は、警察や検察側に報告された女性に対する暴力事件の多数は、公式な司法制度外で処理されており 、話合いを通して、告訴の取消しに対する圧力や、年長者による習慣的な論争解決方法により処理されると述べている。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、警察家族応答ユニット、女性課題省やアフガン独立人権委員会（AIHRC）の団体により、家庭内暴力の不平において、話合いが極度に使用されている。

話合いへの依存性は、特に夫に対して訴えを起こす多くの女性の優先傾向の一部を反映しているが、当局はしばしば、不適切に女性に訴えを取り消すように、提案、圧力をかけ、話合いを選ばせる。女性への暴力の重大犯罪にでさえも、話合いの極度な使用は、国際的な成功事例と、女性に対する暴力被害者の告訴、暴力被害者保護と更なる暴力の防止を求める女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の精神と公式文書は一貫していない。(p 2)

法律の制定から、28 の州は、 女性に対する暴力撤廃（EVAW）法により命じられ、実行を援助するための女性に対する暴力防止委員会の支部を設立した。国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、16 の委員会が機能し、会議を定期的に行っており、多くが犠牲者援助をし、この法律の認識を高めていると確認した。殆ど全ての委員会は、しかしながら、命令を果たす為に、まだ苦労をしており、州政府や女性課題省や他の政府組織からの更なる援助を必要としている。

女性に対する暴力撤廃（EVAW）法が実行され始めているにもかかわらず、保全規定、不平等な法の施行と、有害な習慣の普及 についての 女性と女子の知識の欠如は、女性は暴力と強制結婚から逃げ続けなければならないとい事を意味する。
–
女性に対する暴力撤廃（EVAW）法を実行する現在進行中の挑戦は、憲法と国際人権会議において正式に記された女性の平等性と、差別がないことを保障する為に、アフガニスタンの立法化された枠組みと司法制度の改正を求める、2008-2018 年のアフガニスタン女性の為の国家戦略（NAPWA）の重要な要素である。政府は、政策決定、計画、プログラム作成、予算編成、監視、報告と評価プロセスにおいて、NAPWA 実行の主流に入れさせるために、政府関係団体の容量発展を目的とする″NAPWA 実施促進の為の能力発展プログラム ″ を含むいくつかの国家優先プログラムを通して、2010 年カブール会議で、男女の平等性の実施に関してのコメントを再確認した。アフガニスタンの ″前プログラムの為の法律と正義″ は、連合総務委員会により、まだ承認されていない国家優先度プログラムは、海外の支援者の資金と、検事当局、最高裁判所、法務省により、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の益々の順守と施行を求めている。

それらの目的に向かって、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、この法律について、女性と男性間、農村地と都市部エリア、そして政府の全てのレベルにおいて、認知向上の為の更なる努力をするよう求めている。最高裁判所、内務省と検事当局は全てのレベルの役人に直ちに、一貫して、早く、そして効率的に、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の適用を指示すべきである。多数地域の警察、検事と裁判官もまたこの法律の適用方法についてトレーニングをより必要とする。(p 4)

女性に対する暴力撤廃（EVAW）法は、女性に対する暴力の 22 の異なるタイプを定義している。レイプ、強制売春、有害な方法での犠牲者の身元の公表、化学物質の焼却もしくは使用、焼身自殺の強制、負傷や障害の誘発、結婚を口実もしくは目的で女性を買うこと、バード（紛争解決のために女性や女子を送ること)、強制結婚、夫選択の禁止、法定年齢前の結婚、虐待、辱めや脅迫、嫌がらせ、迫害、強制隔離、強制薬物依存m相続権の拒否、財産権の拒否、教育、労働、ヘルスケアサービス利用の権利の拒否や、法律で提供されている他の権利の拒否、強制労働、民法第 86 条を順守していない、1 人の妻以上との結婚、血縁関係の拒否である。[29a](p 6)

25.22 同報告書は、2011 年 4 月 18 日のホースト州裁判所の代表者のインタビューから、次の引用を含んでいる。″ 私は女性に対する暴力事件を一つも記録していない。安全保障上の懸念、強く、または深く根付いた伝統的な風習、そして恥や恐怖といった心理的障害は女性が訴える事を妨げている。″[58c](セクション 1.d)

25.23 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、当局は、女性に対して犯した犯罪を報告した為、彼女らを投獄し、有罪を宣告された彼女らの夫や男性親族の代わりとして代理人女性もいる。[58c](セクション 1.d)

25.24 ロイター通信社の 2011 年 6 月 13 日付けの記事、タリバーン政権崩壊後からのアフガニスタン女性の権利は以下の意見を述べている。

″2009 年、カルザイ大統領により承認された家族法は、西洋諸国からの激しい抗議の火付け役となった。

多数のスンニ派人口とは異なる、少数シーア派の家族法を承認するような考案がされており、一部は保守派聖職者により草案が作られたもので、妻は夫を性的に満足させない場合、妻は夫からの食料を与えられず、また、夫が望む場合、妻は化粧をしなければならないという条項を含んでいる。

また、タリバーン時代の命令を連想させるような女性の移動の自由の制限も、いくつか含んでいる。[28a]

従来の司法制度

25.25 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の報告書、″ 私は逃げなければならなかった″ アフガニスタンでの ″道徳的犯罪″ で投獄された女性と少女、2012 年 3 月に、(HRW 私はげなければならなかったレポート 2012 年）は以下を述べている。

アフガニスタン国の司法制度は、地域の年配者が、その地域内で紛争を含む問題を考慮するための、ジルガズやシュラスとして知られている会議を主催する。これらの従来の司法構造は、″家出″や zina（ 道徳的な罪）や、また離婚、子供の監護権もまた、家族内で問題解決もしばしば関連する。このレポートの為にインタビューした多数の女性や女子は彼女らの状況が地域の年配者、従来の司法制度や、同様に国家の司法システムと取り組んできたかという方法を論じた。女性や女子の中には従来の司法構造は良い経験であったと言う者も居たが、悪い経験をした者も居た。従来の司法システムに関しての大体の懸念は、女性を差別し、時にはバードのような虐待的慣行や投石による処刑でさえも使用することである。
[15r](脚注 21、p 29)

従来システムについての詳細は、司法-従来の司法制度を参照。

女性への文化的態度

25.26 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付で世界はアフガニスタン女性への約束を忘れてはならないという題名の記事で、次のようにコメントしている 。

2004 年のアフガニスタン憲法の様に、女性の権利の考えを保守的アフガニスタン部族の首長や宗教指導者に売ると言うことは少なくとも、挑戦であった。彼らはいつも女性の権利を従来のアフガニスタン社会の基礎構造を損なう、西洋的現象として見ていた。[30c]

25.27 IRIN（統合地域情報ネットワーク）は、2010 年 12 月 2 日付けのアフガニスタン、：女性は未だに囚人であるので、次の方法を記している。

″性別を基礎とした暴力が広く行き渡っている一方で、権利団体によると、女性が従属的な地位を決定する規範や習慣を逃れる自由がとても制限されている。

女性は彼女らの最も基本的な人権を否定し、彼女らへ犯した犯罪に対する正義を求める中での更なる暴力の危険を冒している。″と、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の人権ユニットが 2009 年に伝えた。

支援組織によると、80%以上のアフガニスタン女性は、特に農村地帯では、読み書きができず、公式な裁判を受ける権利を含む、人権について、少しも、あるいは全く認識がない。

申し立てがいつも真剣に受け取られず、正しく記録されなかったり、影響しない為、女性が警察や検察官に事件の言及をするのは、無意味だと広く信じられている。 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)報告書によると、″最終的に当局は、女性の安全を確固たるものにする為、女性を危険に晒す位置に置きたくない、もしくは置かない。″

″女性は裁判所にて差別に直面する。″ と、ジェンダー問題に取り組む個人であり、NGO 共同体のアフガニスタン女性ネットワーク（AWN）の Wazhma Frogh 氏は言う。

しかしながら、司法官は批判を拒否している。″これらの申し立ては本当の起訴がない。女性は男性同様、裁判所では公平かつ平等に取り扱われる。″と、最高裁判所の刑法課の代表である、Bahawddin Baha 氏は IRIN に言い、イスラム法律学により裁判所は運営している、と付け加えた。

2007 年のアフガニスタン国家人間開発報告書によると、アフガニスタンでは、公式な司法機関は限られており、特に農村地帯では、人口の最大 80%は、公式な司法機関は効果がなく、間違いが多いと見なされているため、従来の紛争解決構造に依存している。警察と検察官は女性らを起訴するにもかかわらず、アフガニスタンの刑法において、家出した女性や女子をどのように取り扱うのか、明確な指導がないと、役人は言う。

″私達の司法システムは、逃亡は人間の特性による、罪深い行為であるという、イスラム教シャーリア（法）を基にしており、差異はあるが、2-3 ヶ月の処罰のような短期の罰則である″と、最高裁の Baha 氏は言う。

人権活動家はこれを非難しており、家庭内暴力から逃れる女性や女子は加害者として取り扱われるべきではないと言っている。

シーア派の逃亡においてのシャリーア・ルールの変化や時には反対の解釈があるとアフガニスタン女性ネットワーク（AWN）の Frogh 氏は言う。″犯罪としての逃亡はイスラム教よりもこの国の支配的な家父長の文化により関連している″と彼女は言い、家から逃げる多くの事件は、命

を守るため、女性にとっての最後の手段であると付け加えた。[27c]

25.28 HRW 私はげなければならなかった 2012 年報告書は以下を述べている。

性別の隔離は極端である。男性と女性が会社で共に働く考えは、この理由から、家族は女性が働くことを妨げるのに、十分に議論を呼ぶ。ある地域や家族では、女性は単に家から出ることを許されない。さらに、タリバーンは 1996 年から 2001 年まで実権を握っていた年を特徴付ける、女性に対する同じ態度や政策をもたらし、現在、国の大部分、特に南部と南西部を支配している。

アフガニスタンで女性の権利を議論するには、しばしば、移動の制限、教育、政治的参加やブルカを身に着けるかを含むプライバシーは文化的で、アフガニスタンの部族作法もしくは宗教的習慣を反映しているといった主張を伴う。しかし、文化的作法はアフガニスタンでは強力な力になりうる一方で、そのような作法は包括的ではなく、不変で、変化しにくい。アフガニスタンの多くの多様な文化は、女性や女子の様々な態度や扱いについての異なる歴史がある。より重要なのは、法律が、 虐待から逃げる 女性や女子を犯罪とする時、兵隊や警察が、何のお咎めもなく、女性や女子を拉致、レイプする時、政府が教育、ヘルスケア、雇用や政治的参加の差別的拒否をもたらす規制に取り組んでいない時、女性と女子は ″文化″ を経験していない。彼女らは人権損害を軽んじているのである。

25.29 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下の意見を述べている。タリバーンのようではなく、現在の政府は女性の服装の自由について、法的な規制を何も課していない。それにもかかわらず、次の深く根付いた purdah（男性からの女性の隔離）という伝統は、大抵のアフガニスタン女性は未だに典型的なブルカを着て、頭からつま先まで自らを隠している。公の場でベールを取り、出かけることを選択した女性は言葉の、もしくは身体的嫌がらせを受ける危険にさらされる。[34a]アメリカ国務省の 2010 年 7 月から 12 月までの時期をカバーした国際的宗教の自由報告書が 2011 年 9 月に発行され、以下を述べている。現地の信心深い役人は、女性の衣装や態度において女性を比較する。農村地帯では多くの女性が公の場でブルカ（全身、目を含む顔を隠す宗教的な衣装）を着る。タリバーン政権崩壊後、都市部の女性はもはやブルカを身に着けず、しかし殆どの女性が、個人の選択、もしくは地域の圧力により、ヘッドカバータイプのものを身に着けている。[58a]

政治的権利

25.30 アフガン独立人権委員会（AIHRC）は、2011 年 11-12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利（AIHRC report 2011）以下の報告している。:

女性は政治的参加や発展への参加に関し、多くの制限に直面している。彼女らは国内の至る所で社会経済的政策決定への参加をせず、多方面にわたる文化的で従来の制限と試練に遭遇する。女性は国内の多くの場所で、特に安全でないエリアにおいて、男性よりも最近の選挙への参加が少ない。女性は全 249 人の国会議員の内、69 人であり、国会議員のたった 27.7%しか構成していない。前途のように、2005 年は 31%であった女性公務員は、2010 年には 20%に下がっており、急速に減少している。女性は調停プロセスにおいても存在と役割がとても限られており、最高平和議会のメンバーは 70 人でいるが、女性が内 9 人のみである。さらに、調停プロセスは女性にとってかなりの懸念を引き起こしている。アクション・エイドによると、86%のアフガニスタン女性はタリバーンの復活について懸念を示している。[31a]（p 90）

25.31 しかしながら、アメリカ国防省の国別人権報告書 2010・アフガニスタン （USSD report） 女性であった政府職員の数に関して、独立行政改革および行政サービス委員会ジェンダー部は、行政サービスの情勢の割合を 2013 年まで（おおよそ 26%から）30%へ増加するための行動計画について取り組んだ。[58c]（Section 3）

25.32 ニューヨーク・タイムズは、2009 年選挙に関して、2009 年 8 月 22 日付けで、アフガニスタンの選挙で見られた脅迫と不正というタイトルの記事で次を述べている。

注目すべき懸念は、女性の顕著な低投票率であり、選挙監視団体は、女性は、暴力と脅迫により過度に影響を受けている。

選挙監視団体は、しかし、女性投票者は不釣合いな妨害に直面しているようだと言った。女性の為の何百という投票所（公で男女が混合するのを分離するための 国内各地にある投票所 ）では、タリバーンの影響が強いエリアでは開場さえされなかったが、女性はまた、中央と北アフガニスタンのある場所では、差別と脅迫に苦しんでいる。女性候補者は脅迫を受け、選挙のニュースに広く無視された、と監視グループは言った。

土曜日に欧州連合監視団が予備報告にて″攻撃治安が悪い状態の不均衡な影響、公の場で、女性への蔓延している文化的な反対や、明らかに女性の活動を阻害する数々の攻撃は、重大な阻害を生み出した″と、述べている。

女性は、既にアフガニスタンの多くの農村地帯で、保守的文化により制限を受けているが、増加している不安は、 女性は家の外で活動するのは適切でないという 多くの家族やコミュニティの意見を、確固たるものにしていると、その報告書は記している。

少なくとも計画されていた 650 の女性投票センターは、当日、開場しなかったと、FEFA として知られているアフガニスタン最大の監視団体である、アフガニスタン自由公正選挙委員会は述べた。ウルズガン州南部の女性の為の 36 の 投票所は計画されており、6 つの投票所のみが開場したと、FEFA 協会委員長の Nader Nadery 氏は言った。海外に民主主義を広めるアメリカ人融資グループの国家民主主義機構によると、アフガニスタン南部と南東部のある投票所で、 殆どの女性は投票しなかった。

この治安の悪さは、より多くの代理投票も引き起こし、さらなる女性の権利を剥奪をし、家族の男性が女性の為に投票をしたと監視団は述べた。

アフガニスタン女性は新憲法の下で平等な権利を与えられており、選挙に立候補する事ができる、州議会議員において、最小 25%が女性の代表になるよう、割合制度もある。今年の大統領選挙に 2 人の女性が 、州議会議員に、議員候補者の全分野において、大体 10%である、333 人の女性が参加した。 国全体で候補者としての女性の参加の僅かな増加があったが、半数近くの州で、女性の参加は減少したと、欧州連合監視団が報告した。

女性候補者は、治安の悪さが、数箇所において選挙活動をするのを不可能にさせたと不平を言った。カンダハール州のような場所で政府内で働いている女性の暗殺は、明らかに、他の女性の立候補を阻んだ。3 人の女性のみが、カンダハール州議員の女性指定 4 議席を勝ち取るために戦い、その 3 人全員が、選挙活動中の殆どの期間をカンダハール州で生活しなかった。

欧州連合団によると、女性はニュースリポートで殆ど取り扱われず、女性の権利に関する話題も事実上、選挙活動の報道で特集されなかった。

女性スタッフの欠如は選挙委員会が多くの場所で女性の投票を妨害する男性を使うように強要したと、 国家民主主義機構は述べ、場所と FEFA 協会のメンバーの中には、特に女性にとって、申し立ての利用を困難にもさせた者も居た。[32a]

25.33 2010 年の選挙はアフガニスタン自由公正選挙委員会 (FEFA) の日付なしのレポート、女性と 2010 年アフガニスタン議会選挙により以下のように述べられた。2012 年 10 月 1 日確認。

新選挙規制は選挙に立候補する女性にとって、男性と比較して不均衡な弊害になった。女性は投票する為の登録、候補者に対しての公式な申し立て、選挙活動中、法律行使から保護を確保する事に関して、大きな障害に直面している。武力紛争の高まりもまた、女性の政治的参加を侵害している。2010 年の女性候補者の選挙運動は、男性候補者の選挙活動よりも広範囲に及ぶ治安の悪さにより、抑圧され、造反者や現地の影の実力者から脅迫された女性は、法律行使からのおざなりな援助しか受けられなかった。暴動で大破し、疑問となっている選挙結果がアフガニスタン女性にとって矛盾したものであった。第二回目の議会は前例よりも多くの女性議員を含んでいたが、今回、性別割当て以外で議員席を勝ち取った女性議員は少なくなっている。[33a] (序論)

25.34 ロイター通信社は 2011 年 6 月 13 日付の記事、タリバーン崩壊後からのアフガニスタンでの女性の権利の中で、次の情報を記している。

タリバーン政権崩壊により、女性は、否定されていた多くの基本的権利を再び手に入れた。過去 10 年で、女性議員の為の 249 議席の 4 分の 1 を受けたアフガニスタン議会での割合を含む、大幅な改善があった。2001 年後のカルザイ大統領暫定内閣は女性副大統領 1 人と、2009 年の再選挙後、女性大臣 3 人を含む。しかし、女性政治家は実際の変化よりも象徴主義的だと警告する者もいる。[28a]

25.35 2011 年アメリカ国防省報告書 (USSD レポート) は以下を述べている。

2010 年 9 月に設立したアフガニスタンの最高平和会議の女性メンバーは男性メンバーから過小評価され、彼女らはタリバーンや他の反政府グループの代表者と最初の連絡するのに参加が許されなかったという報告がある。憲法は女性と少数派に議会の両院に議席を与えており、下院の国民会議において、少なくとも 68 人の女性と少数派が代表になるよう定めている。乗員の大統領被指名者の 50%は女性でなければならない。[58c] (Section 3)

下記の公の場での女性に対する暴力を参照。

25.36 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下を述べている。

公の場で 女性の参加に敬意を持っていると、アメリカ国防省は、女性の権利援助をする女性グループによる、いくつかの抗議について伝えた。しかしながら、公の場での女性の完全なる平等的参加は安全への脅迫により、深刻なまでに制限されている。2009 年の例だと、女性抗議団

体に石が投げつけられた。2009 年法律により要求されている為、249 議席の ウォレシ ジルガで 68 人（30%）が女性であった。女性 1 人が内閣に存在した。最高裁判所で働く女性は誰も居なく、203 人の女性裁判官が居た。アメリカ国防省は議会や衆議院の多くの女性は殺害の脅しを受けたとの報告をした。［34b］（制限された市民の自由）

女性に対する暴力と歴史―議会選挙（2010 年 9 月 18 日）のサブセクションも参照。

社会的経済的権利

25.37 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を記載している。

社会的な女性に対する差別は続いている。自由な旅行や同伴者の居ない外出の文化的禁止は多くの女性を家の外で働くことを妨害し、教育、ヘルスケア、警察の保護や他の社会的サービスへの利用を減少させている。女性は雇用や仕事の条件、また権利の差別に直面している。教育を受けた都市部の女性は実質的な仕事を見つける者もいるが、多くは取るに足りない仕事を頼まれる。おおよそ 1,100 人の女性警察官が 130,000 人以上の警察部隊の中に存在する。政府は全体数を 2,800 人に増加させる計画だったが、しかしながら、更なる女性警察官の採用をした努力の証拠が殆ど無い。［58c］（セクション 6）

雇用

25.38 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は、アフガニスタンは有給出産休暇を含む、雇用において、女性の平等な取り扱いを保障する為の立法行為が現れていないと記している 。［34b］（制限された市民の自由）アフガン独立人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下の意見を述べている。

女性の社会領域での広域な参加にもかかわらず、賃金労働は未だに男性の領域であり、重要性は女性の仕事には置かれておらず、女性の仕事は不当に支払われている。結果として、女性の仕事での存在は取るに足りないものなのだ。

しかしながら、 女性差別撤廃条約(CEDAW)（アフガニスタンが批准した）の第 11 条は仕事、仕事の選択、仕事の選択での平等な条件、男性と給料と同等を支払う、福利の使用、平等な仕事の為の平等な評価、病気の際の保険、失業、年齢、仕事を保持しながらの出産休暇、女性の為のその他特権の以上の権利について定めており、 国の各党は雇用確保の為の、男女の平等性、同じ権利を基礎とした雇用分野において女性に対する差別撤廃、女性が健康に有害ないかなる仕事にも強制従事させないこと、女性保護法が制定されるべき全ての適切な方法を採らなければならない。

仕事に適任な女性の数についての性格で新しい統計情報が無い。しかし、アフガニスタン国家危険・脆弱性アセスメント(NRVA)の結果は、女性の半分以下（47%）が労働市場で適任であり、一方で男性の 86%が労働市場で適していると示した。労働市場にて女性の存在が男性のそれよりも 39%少ないということを意味している。農村地帯での農業や畜産への女性の参加は 60-70%と高い。しかし女性の労働参加は都市部で大体 21%と低い。一般的に、女性は労働市場で余り動きがなく、働く女性は賃金が安い仕事で雇用され、安全でもなく、短時間労働の上、不安定である。

同時に、アフガン暦 1388 年（2009 年 10 月）アフガン独立人権委員会（AIHRC）HRFM（ヒューマン・ライツ・フィールド・モニタリング）のインタビューを受けた 14.1%が女性が家族を率いていると述べた。これらの家族では、女性が稼ぎ手である。[31a]（p 33）

25.39 アフガン独立人権委員会（AIHRC）2011 年報告書はまた、以下を述べている。

国家開発戦略（ANDS)のアセスメントによると、女性は農業従事者の少なくとも 30%を占めている。彼女らは主に、家畜や小規模事業、手工芸品に従事しているが、資本、情報、技術、市場の利用が制限されている。女性は男性よりもはるかに低く賃金を得ている。洋服の仕立て、料理、家事、絨毯織り、刺繍、講師、芸術と産業、手工芸品、美容師、家畜と政府または政府以外の雇用が女性が雇用されている分野である。経済的労働力人口は、家庭経済的な仕事で、賃金が払われない女性を排除する。結果として、女性の経済貢献は考慮されておらず、女性の自信喪失と家族の地位を失うことにつながる。

現在（アフガン暦 1390 年（2011 年))、女性は公務員の大体 20%を占めており、彼女らの 88%が正社員として雇用されており。内 12%がサービススタッフや職員として働いている。女性は 2006 年、公務員の 22.3%を、2005 年、政府職員の 31.2%を構成している。同時に、2020 年まで、選出された、もしくは選出されていない団体の全ての管理レベルにおいて、女性の参加の 30%増加は、アフガニスタン国家開発戦略（ANDS)の重要な目的である。しかし、統計は政府内の女性の減少を明らかにした。政府内の女性は 2005 年から、11.2%減少した。[31a]（p 33-35）

25.40 同報告書はまた、以下を述べている。男性と法的平等性と強力な法的保障を享受しているにもかかわらず、女性は市場において、未だに不平等と多様な問題を体験しており、健康、安全な職場環境へのアクセス方法が無い。それゆえ、政府機関の文化的な再構築計画への必要性が高まっている。[31a]（p 35）

25.41 同アフガン独立人権委員会（AIHRC）は、2011 年 11-12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利（AIHRC report 2011）以下の報告している。:

女性の出産休暇は社会的保障への権利を含む問題である。ICESCR（国際人権規約）の第 10 条は、女性は、出産前後のしかるべき金額を受け取る特別な保護を与えられ、 雇用期間中女性は有給休暇と他の関連した福利を享受しなければならないと述べている。アフガニスタンイスラム共和国の労働法の第 54 条もまた、母親達のこの権利を認めている。この法律によると、雇用された女性は出産の前は３分の１、後は３分の２の、90 日の有給出産休暇の資格を与えている。自然分娩ではない場合や、双子以上の出産の場合は、雇用されている母親は、更に 15 日の出産休暇の資格がある。

アフガン暦 1388 年（2009 年 10 月）のアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の調査は、4.5%の女性が出産休暇を適切に、また完全に使用する事ができないことが判明した。出産休暇はまた、従業員間の意識のレベルに依存している。雇用されている女性についてのアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の調査は、これらの女性は労働法と権利、与えられている特権についての適切な意識がなく、近郊の州では、雇用主は時々、労働法に反し、法律で明確にされている機関の出産期間を認めていない。[31a]（p 46-47）

25.42 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)共同報告書、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施は 2010

年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基にしている。以下を記載している。:

内務省は 2014 年までに 5,000 人の女性警察官を呼び求めているが、この目標を達成するための数々の試練がある。アフガニスタン国家警察の人権・ジェンダーユニットの代表である、Brigadier General Shafiqa 氏によると、女性警官の採用と保持への障害は、低い識字率、タリバーンによる女子就学の禁止、セキュリティの欠如、育児の欠如、脅迫、反政府要因による仕返しの恐怖といった習慣や風習を含んでいる。[29a] (p 21)

25.43 ロイター通信社は 2011 年 6 月 13 日付の記事、タリバーン崩壊後からのアフガニスタ女性の権利の中で、次の情報を記している。

カルザイ大統領は、セキュリティーチェックが不可欠である軍隊や警察において、女性により大きな役割を果たしてほしい、また、性別がしばしば分離されている都市での家庭内暴力を監視してほしい、と述べている。

しかし、仕事と個人の生活は未だに習慣と法律によって制限されている。多くが女性が住んでいる場所に依存する。人権グループと、西洋の当局者は、農村-都市部の分離を警告しており、政権的腐敗と貧困が、より保守的な傾向がある人々が住む都市外で無法地帯化に拍車をかけている。[28a]

財産と相続

25.44 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は、日付無しの次の情報を記している。2012 年 2 月 29 日に確認。

アフガニスタンの立法行為は女性の経済的独立の為に、わずかばかりの援助しか提供していない。多くの女性は農業領域で働いているが、土地の使用はとても限られていて、彼女ら自身の土地所有もかなり少ない。イスラム教の法律が土地以外の女性の財産の権利を保護している一方で、習慣法は伝統的に女性の経済的財産を奪い、一生涯を通じて、父親や夫に依存するようにさせている。 [34a]

25.45 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下を述べている。

2004 年憲法は 財産の所有もしくは取得から、女性を排除する事はできないと定めている。しかしながら、家族法で記されている通り、差別的な相続は習慣法とシャーリア法の下で行われており、女性の土地権利が深刻な制限がなされている。世界銀行の報告書はファリヤーブ州の土地の関係について、女性の土地所有は民族グループに依存し、変化するという 2004 年の研究を引用した。例えば、タジク族、アラブ族、パシュトゥーン族、ウズベク族の女性は土地の所有をしそうにないが、ラグーマン州の女性途中所有者はそれが普通である。しかしながら、多くの地域では、女性は土地の所有をする可能性は低い。土地を所有する、または未亡人や父親に死なれたことによる相続を通して土地を所有する女性は、兄弟や息子に譲る傾向にある。女性が書類上土地を所有したとしても、男性が普通は土地の実権を握る。

女性の土地以外の財産の権利は差別的相続施行を通して、同様に制限されている。農業環境において、男性と女性は農業活動において平等な時間を過ごしているにもかかわらず、男性が収

支をコントロールしている。世界銀行により引用された 2003 年の研究は、一家（すなわち、男性と女性の間で一緒に所有されている）もしくは男性により、家畜は所有されやすいと述べている。鶏のみが、独占的、事実上女性により所有されていると、明確に報告されている。

アフガニスタンにおいて貸付け権利についての法律における入手可能な情報がない。アフガニスタン女性は銀行ローンの使用が制限されており、これはほとんどのアフガニスタン人として、差別であるにもかかわらず、男性と女性は企業家精神への最大の障害として貸付権利利用の制限だと、男女共に述べている。海外支援は国内に、女性と男性ともに利用可能ないくつかの小規模融資団体の設立を援助した。カブールの 87 人のビジネスウーマンに関する 2002 年の研究は、半分近くの女性は、自分の収入を制御し、40%の女性が男性親族の承認なしでローンを組めると示した。彼女らは、制限として自分のビジネスの非生産状態を乗り越えるために男性を頼ると引用した。[34b]
（制限的援助と権利）

25.46 同情報源は、相続について以下を記している。

アフガニスタンでは、女性の相続権はイスラム法と習慣法により決定されるかどうかによる為、変化する。シャーリア法の下で、女性は両親、夫、家族もしくは子供、ある状況下では他の家族の人物から相続する。シャーリア法によると、娘は息子取り分の半分
を相続し、妻は夫の遺産の８分の１のみ相続する。[15]習慣法の下では、妻は一般的に相続しない。[16]アフガニスタンの国連覇権段は未亡人は相続権に関して特にみすぼらしく取り扱われ、通常、家族内の彼女の相続を保つためにその家族内の他の男性と結婚する。[34b]（差別的家族法）

結婚（一夫多妻制を含む）と子供の親権

強制結婚と未成年者の結婚を含む、結婚に関連した人権についての情報は、下記の女性に対する暴力を参照。再婚した未亡人についての情報は、女性-独身・同伴者なしの女性・未亡人のサブセクションも参照。

25.47 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は、以下を記している。

結婚と家族の構築を支配する、存在する法律は比較的曖昧であり、あるケースでは、アフガニスタン憲法と関係した国際法の基準と互換性が無い。一方で、アフガニスタン民法（ACC）は結婚と家族の構築と解散の権利に関して不適切な条項を含んでいるので、それゆえ、家族の法的ニーズを満たしていない。この法的欠陥は新シャーリア法 個人的地位法で継続されている。その為、立法行為を通して、特に結婚と家族の拘置の権利における、家族の問題を、広く、包括的に制御することが必要である。

存在する法律（アフガニスタン民法とシャーリア個人的地位法）のある不適切は、男子と女子の結婚可能な年齢の違いであり、男子は 18 歳、女子は 16 歳である。この 2 歳の差は、男子と女子の間の性別を基にした差別として見なされる。前述した事柄の強調に加えて、コーランの聖句とイスラム法は、男性と女性の望ましい権利を含んでいる。それにもかかわらず、女性と男性の平等な権利は国の法律と立法のある箇所において、正しく記されていない。アフガニスタンの法システムにおいて、差別的な法律の存在は女性の権利保護に影響を及ぼしている。例えば、離婚に関する問題だと、男性は、 法律の適切な手続きなしに、妻と簡単に離婚できるが、

女性は離婚をするのに大変難しい状況に面している。アフガニスタン民法(ACC)の第176、183、191と194条を基に、女性は4つの状況下で別居を要求できる。(1) 欠陥の為の離婚 (2) 損害の為の離婚 (3) 離婚手当/生活維持費の欠如の為の離婚 (4) 正当と認められない不在の為の離婚である。シャーリア個人的地位法はこの面において同じような条項がある。それゆえ、継続した家族の暴力や他問題の結果として、離婚要求を強いられる女性は、前述の状況を立証する為の、深刻な障壁に直面している。必要な法的証拠を提供する女性が直面している法律規定と制限における曖昧さは、彼女らの法的権利を奪っている。[31a] (p 49)

25.48 同情報源は、これらの法的保障(女性に対する虐待から保護する)にもかかわらず、強制結婚、早婚、悪質な結婚、結婚に対する権利の違反行為、配偶者の選択、レイプ、殺人、殴ること、罵り、辱めを与えること、嫌がらせ、強制労働、教育の剥奪などの表面化での 女性に対する暴力は、アフガニスタンでは普通であり、これらは関係機構により記録されている。[31a] (p 49)

25.49 経済協力開発機構の 社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は、以下を記している。

アフガニスタンの民法は、女子が16歳、男子が18歳を最少年齢と定めている。アフガニスタン民法はまた、女子の父親もしくは管轄裁判所は15歳の女子の結婚に"同意"するのを許可している。憲法はシャーリア法の認識を規定している。シャーリア法の下で、結婚の最少年齢は無いが、一般に思春期に達した子供の年齢として認識されている。

2010年国際健康調査のデータによると、アフガニスタンでは、15-19歳の女子の17.3%が既婚、離婚、もしくは未亡人となっている。これは、15-19歳の女子の54%が既婚、離婚、もしくは未亡人となっている1979年から、かなりの減少を示している。

早婚に対する地域社会の態度の観点から、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、"児童婚"が多少は避けられないと見られており、習慣として深く根付いているにもかかわらず、"有害な伝統習慣"として一般に見られていると、一般集団と、多くのフォーカス・グループの調査を行い、明らかにした。この調査で、北部地域では多くの家族が女の子供を14歳までに結婚させようとしている事が判明した。地域社会で、伝統を基礎とした慣習だと正当化する者もいるが、娘を、起こりうる誘拐、レイプ、現地の軍事司令官や違法武装グループとの強制結婚から守る為、実利的な習慣であると正当化する者もいる。

夫や親族が若い女子に対しコントロールを構築し、維持しやすいため、男性は若い女子との結婚を望むという見方を持つものもいる。この研究はまた、広がった貧困の為、児童婚は、特に貧困に陥った家族に対し、幼い女子との結婚に支払が可能な、かなり年上の男性に女子を"売る"ことも、引き起こしている。年上男性がしばしば押さない女子を追加の妻として貰うので、一夫多妻制の習慣は児童婚を助長し、それゆえ、差別的な社会機構との相互関連性を強調している。

強制結婚もまた、アフガニスタンにおいて、家族内の女性の平等性への深刻な障害である。アフガニスタンでの強制結婚はバード(紛争解決のために女性や女子を送ること)、baadal(交換結婚)、児童婚と亡くなった夫の親族と結婚する未亡人の強制結婚を包含する。UNIFEM (国連女性開発基金)による2008年のレポートによると、アフガニスタン人の70-80%の結婚が強制である。強制結婚は、女性に対する暴力撤廃(EVAW)法により禁じられており、短期の投獄から10年の投獄までの刑罰がある。シャーリア法はまた、結婚は、女性の父親が娘の選択を承認

する権利があるが、双方の同意でなされるべきであると定めている。

アフガニスタンの民法、第 86 条は"一夫多妻制は次の条件を満たした後に行わなければならない。: 妻の間で不公平さの恐れが無い時。 人が妻を保持するための経済的余裕がある時。当人が食料、衣服、ふさわしい家と医療を提供できる時。法的適切性がある時。そして最初の妻との間に子供が居ないとき、もしくは、彼女が面倒を見るのが難しい病気で苦しんでいる時。アフガニスタンのシャーリア法は、男性は妻を 4 人まで持つことができる。女性と子供の法的調査財団による 1,400 人の調査は、回答者の多く（87%）は、アフガニスタン社会で 1 人以上の妻を持つことは"必要"だということに反対している。13%のみが一夫多妻は"必要"だと同意している。一夫多妻制に寄与している要因に関して、男性は民族の争い、不安定さ、風習と慣わし、妻の病気、富からの理由だと引用しており、息子を持っていないことが一夫多妻に踏み切る主な理由だという。一夫多妻婚の平等性の観点からだと、インタビューを受けた 75%が一夫多妻の背景において、正当性と平等性を適用するのは全く不可能であると述べた。

親権に関して、アフガニスタン民法によれば、一度子供がある年齢（女子は 9 歳、男子は 7 歳）に達すると、後見人の責任は父親にあり、死や離婚の場合は父親の家族にある。離婚の権利は妻よりも夫にある。女性が裁判所にて離婚理由を示さなければならない一方で、男性は拒絶（talaq）を通して、妻と離婚できる。離婚を要求する女性の理由は、夫が不治の病で苦しんでいること、妻を保持するための失敗や不能、3 年以上理由なしに妻から姿を消すこと、もしくは 10 年以上の投獄に限られている。世界銀行はアフガニスタンでは離婚は一般的ではなく、女性が離婚を要求は恥ずかしいことだと考えられていると報告した。離婚の際には、女性は大きくなった子供の親権を手放す。姦通罪や zina に関する法律もまた、女性を差別しており、男性と比べて、女性に不均衡な姦通罪の起訴を女性に追わせる。［34b］（差別的家族法）

25.50 国連の子供の権利委員会は、2011 年 4 月 8 日付で、子供の権利条約の最終見解、第 44 項の下、アフガニスタンにより提出されたレポートの結果の中で、次を述べている。

委員会は、女性と男性間で共通な家族責任を強調するだろうとする 家族法 適用されているという国の政党の報告書に注意した。しかしながら、民法第 256 条に関連して懸念されているのは、子供の維持は、息子が自分で生計を立てる能力があるまで、もしくは、早婚の主な原因になっている、娘が結婚するまで子供を維持する義務がある父親の独占的責任に当てはまる。委員会はまた、離婚の場合、9 歳以上の女子、7 歳以上の男子の後見人の責任は父親に与えられることを懸念している。より懸念しているのは、父親を亡くした子供はしばしば孤児と見なされ、特に母親が亡くなった夫の家族の男性と結婚に同意しない場合、母親と引き離される。

息子の偏見と生殖の権利

25.51 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2012 年 2 月 24 日付でという 記事の中で、次の情報を記している。 アフガニスタンでは多くの家族の中で風習が息子を強く好むことを指示し、娘を産むと母親がしばしば非難される。

これにはいろいろな理由がある。息子は将来の稼ぎ頭だと見なされている。家族の血筋の継続、遺産相続者である。今月初旬、クンドゥーズ州の男性が、伝えられるところによると、妻が、待望の男の子でなく、そのカップルにとって 3 人目の娘を産んだ後、妻を絞め殺したという問題が大きく報道された。

アフガニスタンでの女性の権利活動家は、このような極端な事件がかなり普通ではないが、赤ん坊の性別で、女性への虐待や追放は通常ないことではないと述べている。Imrani 氏は、信頼できる統計が入手可能ではない一方で、この減少は余り教育を受けていない家族により広がっていると述べた。家族の長として、男性は初老の両親の面倒を見るだけではなく、また、要求されれば自分の弟と妹の世話をする事も期待されている。それゆえ、アフガニスタンの親達は息子を、年老いたときの保険のようなものとして見ているのである。

25.52 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下の意見を述べている。

アフガニスタンの有名な諺に、″ 息子の居ない家族は、明かりが無い家の様だ ″ というのがある。アフガニスタンの息子の優遇は重要な問題だと報告されている。女性と子供の研究財団はこの差別は誕生日会、名づけの儀式、健康、教育や結婚に関する決定に及ぶ人生の全ての局面で広がっている。息子を好むことは、教育の利用に関するデータに反映されており、男子に比べると、事実上、女子は入学や小学校に余り通っていない。ユニセフは男子の 74%が小学校に入学しているのと比較すると、女子の 46%しかしていないと報告している。さらに、2003 年集団調査複合指標からのデータは、5-14 歳の女子の 14%が一週間で 28 時間の家事に従事しているが、男子は 6%であり、家事仕事の割当てにおいて息子が好まれることを示した。

CIA は男性、2012 年の全人口における男性/女性の性別比率が 1.03 であると報告している。女性が行方不明になる事件は、アフガニスタンで特に深刻である。2003 年、Klassen 氏と Wink 氏は約 100 万人のアフガニスタン女性が行方不明だと推測していた。このように、アフガニスタンは行方不明の女性に関連した懸念の残る国なのである。[34b] (息子への偏見)

25.53 2011 年アメリカ国防省報告書 (USSD レポート) は、女性は一般に結婚、妊娠のタイミング、出産と子供の教育に関して、決定権を少しも行使しなかったという意見を述べている。

夫婦は自分の子供の人数、間隔、タイミングの決定するのに、政府の差別、強制と暴力から免れているが、家族とコミュニティの生殖、子供と、早婚の普及と正しい生物学的知識の欠如のプレッシャーが彼女らの能力を制限している。女性は生涯、平均 5.1 人の子供を産むことができると期待されている。経口避妊薬、避妊リング、注射物質とコンドームは購入可能であり、公共の場や私立の保健医療機関、地域の医療従事者により、無料で配布されている。医療サービスが受診可能な時、男性と女性は、HIV を含む、性感染症を平等に診断され、治療された。[58c] (Section 6)

25.54 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下を述べている。

アフガニスタンの女性の身体的品位も、制限された性と生殖に関する権利により、影響を受けている。アフガニスタン刑法の第 1976 条は、中絶は母親の命を救うため以外、法律で罰せられる行為である。UNIFEM (国連女性開発基金) は、女性の避妊の普及は 2008 年、23%だと推定されており、2003 年のたった 5%から上昇した。妊婦死亡率はアフガニスタンで極めて高く、出産時に 29 分に 1 人が亡くなっており、100,000 人の出生時に 1,600 人が亡くなっている。出生時に 19%しか技術のある助産師に立ち会ってもらえていない。(制限された身体的品位)

独身・同伴者なしの女性・未亡人

25.55 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

同伴者なしの女性が社会で承認されていないなかった為、家族ともう一度一緒になれなかった女性はどこにも行くところが無い。やむを得ずシェルターに居た女性の持続的な解決方法発見の難しさは、"家から逃げてきた" 事は社会的道徳姿勢の深刻な違反行為だという意見に関連している、シェルターに対する社会の態度により、作り上げられている。政府の役人は、シェルターの制御は長期的な解決であり、女性の最終的な社会復帰を与えると異議を唱えている。そのためには、女性課題省と他の政府団体が家族の元へ帰れなかった女性達に対し、最低 6 回の結婚をする手助けをした。[58c]（セクション 6）

25.56 アフガニスタン調査評価機構(AREU)の 2009 年 2 月付けの報告書決定、願いそして多様性 は、女性（男性）が独身でいることは、アフガニスタンにおいて、選択肢として考えられていない。

第一に、無意識のレベルで、選択肢が非常に限られており、ある一定のものは、選択肢として考えられてもいない。例えば、アフガニスタンの家族にとって、娘や息子が結婚するかしないかという問題は、決定する事として見なされておらず、子供が結婚しないというのは選択肢として見られていない。第二に、規範を超えた異なる選択肢が考えられるところでさえ、広まっている社会規範を順守しない個人や家族の結論は弊害過ぎるために、本当の選択として、理解されない。結婚はアフガニスタン社会の生活の中心的局面であるため、結婚するしないは誰でも選べる、単なる選択ではない。[8b]（p 37）

25.57 同レポートは、家族内の未亡人の地位についても報告している。女性が及ぼす影響の度合いは、彼女と家族の人生のコースを通して、変化する。決定に影響を及ぼすのが難しいと、早めの段階で発見した女性は、通常、特に彼女が未亡人で、また家族内で一番年長者である場合、年を取るごとに権力を増す。[8b]（p 17）

25.58 また、義理の兄弟と結婚する義務を負っている未亡人の問題についても、同レポートは調査をしている。

1 人以上の妻を持つ男性の大体共通する理由の一つに、彼らは家族内男性の未亡人と結婚する義務があるからである。これらの例の殆どは、女性は直接または間接的に戦争の結果として夫に死なれている。特に、バーミヤン州の戦争未亡人の数が非常に高かった。不妊を理由に他の妻を迎えるケースと同様に、未亡人女性との結婚は、家族内で、男女にとって回避できない必要なものであると見られており、ケース・スタディを下記で説明する。引用すると、夫の家族以外の男性と結婚する未亡人は 4 つの州において恥ずべきものだと考えられていると、 明らかにした。もし、義理の家族以外の男性と結婚すると、子供の親権が失われる可能性があるため、女性にとって選択肢が殆ど無い。 (p54-55) この調査の期間中、インタビューに応じた、小規模であるが、実に多くの未亡人が夫の家族の男性以外との結婚を回避できた。例えばバーミヤン州都市部の Latifa さんは、貧困で、まだとても若い内に、二度未亡人となった後、彼女の両親の隣に家を建てることが何とかでき、三人の子供と一緒に住んでいるが、一方で近くの孤児院で他の 3 人の子供が住んでいる。(p 57)家族内での未亡人の結婚は亡くなった夫が支援すべきであった子供の為の手段として見なされている。未亡人は、やむを得ず、それらの結婚に踏み切るか、夫の家族に子供の親権を渡すリスクを冒している。[8b]（p 67）

25.59 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付で世界はアフガニスタン女性への約束を忘れてはならないという題名の記事で、2001 年のタリバーン政権崩壊からの女性の地位について、次のコメントをしている。

残念ながら、女性が飢えた家族を食べさせるためのお金を物乞いする女性の光景は、またアフガニスタン首都の通りで当たり前な事となった。家に閉じ込められ、教育を邪魔され、死なれた、もしくは体の一部に重傷を負った夫や父親や、就業への見込みもない数年間は、何千人ものアフガニスタン女性を途方に暮れさせ、償還請求がない、見知らぬ人へ慈悲をせがむ侮辱以外、残されていなかった。

UNIFEM（国連女性開発基金）によると、カブールだけで、おおよそ、30,000-50,000 人の戦争未亡人がおり、その内の 30 代の 94%が読み書きができない。[30c]

家出を含む道徳的犯罪に関する情報は女性-有害な伝統的慣行のセクションを参照。

移動の自由

25.60 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

法律は、国内の移動、外国旅行、移住と帰還の自由を記しているが、しかしながら、政府は時々、保安上の理由から国民の移動を制限した。国内のある場所においての移動に対する一番大きな規制は、安全が欠落していた。多くの地域は、反乱軍の暴挙、強盗行為、地雷や IEDs（簡易爆弾）が、特に夜間、旅行をとても極度な危険状態にした。社会文化は男性の同意、もしくは男性の付き添いなしに、女性の移動の自由は制限されていた。[58c]（セクション 2c）

25.61 同レポートは、外を一人で歩いたり、仕事に行く女性はしばしば、虐待や痴漢行為を含む、″eve-teasing″（暴力的なセクシャルハラスメント）を受けたり、都市部で跡を付けられたりした。[58c]（セクション 6）

25.62 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下を述べている。

2001 年のタリバーン政権崩壊以前に、女性が公共の場へ行くことは、女性が男性同伴者なしで家から出ることや家の外で仕事をするのを禁じたタリバーンの方針により、厳しく制限されていた。そのような差別的慣習に従わなかった女性は、公で殴られたり、脅迫や投獄の対象になったりしていた。原稿を書いている段階で、女性の公共の場への行くことを報告した法的規制はなかった。しかしながら、身体的品位のセクションで記載したとおり、タリバーン政権が掲げた制限的な観衆にもかかわらず、女性の移動の自由は暴力の脅迫により、妨害され続けていた。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、生徒、教師、政府関連の女性は、特に、反政府グループにより、ドア近くに 残される脅迫する手紙である″ 夜の手紙 ″を届けられることにより、脅迫され続けている。さらに、社会的慣習が男性の同意、もしくは男性同伴者なしで、多くの女性の移動の自由を制限し続けている。 [34b]（制限される国民の自由）

25.63 2010 年に実施された、150 の個人とグループへのインタビューを基に全国的な調査をベースとした 2010 円 12 月 9 日付けの報告書、伝統的慣行と、女性に対する暴力撤廃に関する法律の実施は以下を述べている。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の人権監視団は、女性の一般生活への参加は移動の自由が制限されていたために、抑圧されていたと、アフガニスタン男性と女性とのディスカッションから発見した。この抑圧は、宗教への、任意と誤解された適用とアフガニスタン中に広まった不安の結果である。それは、女性の権利の全範囲を理解するのに主な障壁を示している。女性の移動の自由の否定は女性を仕事に従事することや、教育や適切なヘルス・ケアのような多くの他の権利利用を妨害している。

アフガニスタンコミュニティの中には、認められた規範を超えた女性は家族全体やそのコミュニティにまで不名誉をもたらす。女性の振る舞いとコミュニティの名誉（特に男性たち）の間の関係は、女性を所有物として取り扱うことを引き起こしている。彼女らは、男性の名誉保護の為に、家の外の殆どの社会的相互に従事する事から妨げられている。このような伝統的慣行は、憲法と女性差別撤廃（EVAW）法が相反するにもかかわらず、認証されている。例えば、シャーリア個人地位法（第 123 条）の下、女性の移動の自由の権利は制限されている。 女性差別撤廃（EVAW）法の下では、女性を強制的に隔離する、もしくは教育、仕事やヘルス・ケアの利用から、女性を妨害するものは、犯罪行為をしている。さらにイスラム教では、指導者の妻は、ビジネス・ウーマン、学者や教育された読み書きのできる女性として国民生活に積極的に参加しているのは良く知られている。神聖なコーランも、男性と女性は学習に励むよう要求している。［29f］(p 30-31)

移動の自由のセクションも参照。

目次に戻る

教育の権利

25.64 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

教育における女子と女性の地位は、深刻な懸念の問題のままである。インタビューを基に非政府団体連合により 2 月に発表された報告書によると、貧困、早婚、強制結婚、治安の悪さ、家族の援助の欠如、女性教師の不足と、学校への長距離を含む、女子教育の重要な障害になっている調査は 2010 年 17 州で実施された。教師の 30%のみが女性で、その殆どが都市部で教えており、男性が女子に教えない保守的な農村部の女子生徒の苦境を作り上げえている。教育の低いクオリティ、女子だけに教える学校の欠如が、いやがらせ、女子の教育権へのコミュニティの援助の欠乏もまた、この研究で引用されている。［58c］(Section 6)

女子教育権利に関する更なる詳細は子供-教育　区分で提供されている。

25.65 ヒューマン・ライツは 2010 年 7 月 14 日付けの女性のタリバーン戦争は続いているという題名の記事で、これを報じている。

国の至る所で、特に農村部と治安が悪いエリアで、女子の教育機会がとても制限されている。彼女らは、教育権利利用において文化的伝統的な制限に直面している。さらに、女子は男子よりも経済的、防衛的に脆弱である。貧しい家族では、女子は、男子よりも通学と教育の機会は余りない。それゆえ、最初の優先は男子に与えられている。 武装反勢力や原理主義者による安全への脅威は、更に女子の教育機会を抑圧している。タリバーン政権中、女子は学校に行けず、

通学はタリバーンの制御下にある場所で未だに妨害されている。近年、国内のカブールを含む別の場所では、女学校への不審な攻撃があった。これらの問題はさらに女子の教育機会を制限している。

25.66 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下の意見を述べている。近年の女子学生の数の相当な増加にもかかわらず、男子学生と女子学生の割合は、小学校で男子 2、女子 1 であり、教育レベルとしての格差が広がっている。女子は学校に通わない全ての子供の 3 分の 2 を構成している。約 200 の地域で中学校に女子生徒がいない。非常に多くの文化的、社会的、経済的、そして治安上の問題が、女子生徒が教育を終えず、異なる教育レベルで学校を辞めさせている。これが原因で、教育を終える女子の数は男性と比べてかなり少ない。アフガン暦 1388 年（2009-10 年）、61,375 人の大学生の内、女子大学生はたった 20%であり、残り 80%は男子大学生である。アフガン暦 1387 年（2008-09 年）、この割合は女子大学生は約 18%であり、男子大学生は 78%であった。

さらに、女性教師の数はとても少なく、国内の治安が悪い場所で多様な治安上の問題に面している。250 の地区で、女性教師が一人もいない所もある。無筆は男性より女性の方が高い。15 歳以上の年齢層で、女性の識字率は約 14.1%、一方男性は約 43.2%である。[31a]（p 88-89）

25.67 ロイター通信社は 2011 年 6 月 13 日付の記事、タリバーン崩壊後からのアフガニスタン女性の権利の中で、次の情報を記している。支援グループは、治安の悪化、資金の欠如と不適切な教師育成の為に、女子教育は危険な状態にあると警告している。先月のタリバーン武装集団によるカブール近くの女学校校長の殺害を含む、学校と教師への攻撃は、タリバーンが様々な職業で働いている女性に対して脅迫している様に、存在し続ける反対勢力を強調している。[28a]

25.68 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付で世界はアフガニスタン女性への約束を忘れてはならないという題名の記事で、2001 年のタリバーン政権崩壊からの女性の地位について、次のコメントをしている。

タリバーン政権後のアフガニスタンが多くの女性の為の改善策をもたらした一方で、これらの変化は、アフガニスタン社会において根付いていない。実際、アフガニスタンの首都を越えて、実質的な変化が田舎まで広がっている兆しは少しも無い。アフガニスタンで数百の女学校を含む、実に 8,000 の学校があるが、これらの女学校の多くはカブールにある。この州では別の話である。例えば、ウルズガン州、中央は正式には 220 の学校があるが、内 21%しか機能していない。内、 州都で、たった一校が女学校である。[30c]

25.69 以下は、2011 年 10 月付けのアムネスティ・インターナショナルの女性の人権を取引するなのアフガニスタン状況説明の抜粋である。

″女子の教育を続けさせたくない破壊的要素がある。″とアフガニスタン教育省のスポークスマンが述べた。

2006 年からタリバーンや他の反政府グループはミサイル、爆弾や爆発物で学校をますます攻撃している。これらの攻撃の裏の明確な共通した動機は、中央政府政権の弱体化と現地の人々が行政サービスの利用を恐れさせるのが企みである。共通した影響は、一般市民が殺害され、負傷し、既に弱体している教育システムを著しく弱らせている。

女子教育はタリバーンと他の武装グループにより特に大打撃を受けており、教師と生徒を攻撃しており、女学校を標的にしている。

アムネスティ・インターナショナルが入手したデータは、ロケット攻撃、爆弾、生徒の毒殺、放火と脅迫を含む 結果として、2010 年 12 月から、74 の学校が破壊、もしくは閉校した。その攻撃の内 26 の女学校が標的とされ 13 が男子校、35 が男女共学もしくは男子か女子か確認されていない学校が標的となった。[25b] (p 5)

25.70 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付でアフガニスタンの 10 年：女性は発展を見ているが、より輝く未来を探しているという題名の記事で、次のコメントをしている。

Nafisa さんはアフガニスタン女性は今日、タリバーン時代の見通しとははっきりと対照をなしているという見通しを信じており、ここ 10 年で一番の偉業の一つは教育の権利を挙げた。

"教育により女性は今、もはや二級の国民ではなく、わが国を再建するために寄与できると希望を抱いている。

しかし、彼女と他のアフガニスタン女性はまだ長い道のりがあると述べている。ユニセフによると、240 万人の女子が現在、国内の学校や大学に在籍する。しかし、女性の識字率 16%は男性の 31%である。男子は女子の 2 倍、小学校教育を終了しており、10 の文教地区毎に 3 校、女学校はない。[30d]

25.71 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2011 年 11 月 21 日付けの記事、アフガニスタン、タリバーン修正主義から誰が得をする？の中で次のコメントをした。

教育庁の統計は 20 の学校は、2010 年 3 月から 10 月までに爆破されたか、又は焼き払われたことを明らかにした。少なくとも 126 人の生徒と教師が同じ時期に殺害された。去年より増加している。タリバーンにより実行され攻撃された数の把握は難しいが、多くの事件で証拠が彼らの指示であると示した。

今日、タリバーンは 9/11 以前権力があっただけであって、いくつかの農村部コミュニティは教育について攻撃を停止するよう、彼らと交渉できている。アフガニスタンの両親は娘を含む子供に教育をさせたく、子供が危険に晒されても戦っている。しかしタリバーンは通常、思春期時の 10 歳以上の女子を教育することに限度を定めており、性別を分離する要求を優先にしている。そして全ての攻撃が性別についてではない。多くの学校と教師が、小さな農村コミュニティにおいて政府の明らかな代理人、または、西洋の影響と教えのシンボルとして攻撃される。

子供-子供に対する暴力と子供-教育（男女に対する教育のレベル、利用状況が細かく説明されている）のセクションも参照。

性的指向と性同一性

25.72 性的指向と性同一性の区分を参照。本 COI は女性に関して一般的、具体的なテーマにおいて限

られた情報のみ発見した。

目次に戻る

女性の投獄

下記の女性 － 女性に対する暴力及び刑務所及び拘置所の状況も参照。

25.73 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 5 月 31 日付でアフガニスタン女性の刑務所は恐ろしくない牢屋の中で生活を探すという題名の記事で、次のコメントをしている。

Lida さんと 160 人以上の女性そしていくつかのケースでは幼い子供も、アフガニスタン首都の Tahya Maskan 地区にある、現代的な 3 階建ての建物の中に入っている。彼女らはカラフルな伝統衣装を身にまとい、刑務所内を自由に行き来でき、全員女性のスタッフにより警備されている。それぞれの独房はテレビが完備されており、読み書き、パソコン、婦人服仕立て、刺繍のクラスが利用可能である。

16 年の殺人判決の 1 年目にあたり、フルネームを教えてくれなかった Lida さんとは大きく異なる。カブールの悪名高い Pul-e Charkhi 刑務所で、彼女は約 5,000 人の囚人達と会い悪の環境で投獄されていた。女性囚人は別れた独房があるが、男性警備員により監視されている。女性主人がバードギース州、ゴール州、ローガル州の刑務所や拘置場で性的搾取の対象になっているという報告と不満が出てから、女性の運は良い方向へ代わり始めた。

過去 3 年間で、 Badam Bagh を含むアフガニスタン初の女性刑務所、が西洋の支援者の援助で、カブールと国西部のヘラート州、ホースト州北部の町を含む、いくつかの他の都市に建設された。

刑務所は刑務所だが、 Badam Bagh では、囚人達は、″きれいな建物内で我慢できる状況″で暮らしており、また一番重要なのは、もはや恐怖の中で生きていない。

アフガン独立人権委員会（IHRC）を含む活動家は、ついに分離した刑務所を建設した努力を歓迎した。″しかしながら″、アフガン独立人権委員会（IHRC）アドバイザーの Ghulam Nabi Hakak 氏は、″いくつかの大都市と州の例外はあるが、他の場所には、女性囚人の為の分離した刑務所がない。″と述べている。

パンジシール州、カピサ州、ローガル州、マイダン-ワルダック州と他の州では、″そこの女性囚人は男性の牢屋の中に閉じ込められている。彼女らにとってトイレに行くことでさえ簡単、もしくは安全ではない″と、彼は付け加えた。

Hakak 氏は、多くの州で特別刑務所や拘留センターの欠如の為、女性容疑者は通常、訴訟が終了するまでの一時拘留のため、いわゆる保証人もしくは保護者に引き渡される。

裁判所からして言われたこのような保証人は普通は男性であり、しばしば、権力のある、高位に位置する役人である。 Hakak 氏は、この行為は、″あらゆる虐待や搾取に対し、女性を脆弱なままにしており、彼女らを守るのは誰一人として居ないので、完全に受け入れられない。″と述べている。

Hakak 氏は、現代的な施設で女性の分離した刑務所の開設はアフガニスタンの女性囚人が直面している問題をいくつか解決しているにすぎない、と述べている。

彼によると、主な未解決の問題は、女性囚人が持つ法的権利の侵害であるという。

アフガニスタン内のおよそ 500 の女性囚人は殺人もしくは窃盗の有罪判決を言い渡されている。しかし、彼女らの多くは、うにの刑法において犯罪行為として実際に上げられていない道徳的犯罪の為に投獄されている。

虐待する夫や義理の家族から逃げてき女性や、ただ単に親族以外の男性と話をしただけの女性牢屋に入れられるケースが非常に多い。"家を去ることは、法律で罰せられる犯罪ではなく、このようなケースは、シャーリア法を参照され、女性は不道徳な振る舞いに対し、罰せられる。" と Hakak 氏は述べている。

親族に見捨てられ、どこにも帰るところが無い多くの女性容疑者は、自分を弁護した弁護士に代金を支払えないということに気付く。ほとんどは単に権利を知らないだけか、法的なアドバイスを求める方法を知らないのである。

"自分の弁護の方法を知らないために、判決に屈する女性がたくさん存在する。"と Hakak 氏は述べている。"しても無いかもしれない何かに、多額の金額を払っている。"

もし刑務所が彼女らの運命ならば、得られる何か良いものを確かめるための手段が今取られている。

司法副大臣の Mohammad Qasim Hashimzai 氏は、例えば、いくつかの非政府団体が"女性囚人が牢獄から釈放された後、社会復帰がより簡単にできるように新しい技術を学ぶ手助け"に従事していると述べた。

しかし、多くの投獄された女性は、彼女らが生活を再建したり、アフガニスタンの深き保守的社会に再度受け入れられたりするかどうかに懐疑的である。近い親族でさえ、刑務所行きを告げられ、"名誉を傷つけられた"女性から距離をとるのである。［30b］

25.74 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）は、2010 年 12 月 2 日付の、アフガニスタン：女性は未だ囚人であるという題名の記事にて、次を記している。

女性の人権活動家と国家公務員は、多くの事件で女性囚人者は、男性親族の不在の為、釈放されていないということを確認した。

これは違法であるが、アフガニスタンでよく起こっている。"と、カーブルのアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の女性人権の理事の Suraya Subhrang 氏は述べた。

不名誉は、しばしば彼女が犯罪の犠牲者だったのか、加害者だったのかにかかわらず投獄された女性が直面している試練の一部である。

"人々は女性を牢屋に行かせるよりも死ぬ方を好む"とカンダハール州の部族年長者である Haji

Mir Lalai 氏は述べた。

″家族は普通、刑務所から開放された女性や女子を受け入れない″とカンダハール州女性課題部の（KWAD）責任者である Zubaida Payenda 氏は述べ、投獄は釈放された後、投獄の社会的、経済的そして身体的損傷は女性を苦しめる、と付け加えた。[27c]

25.75 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

当局は、家族により暴力的復讐を防ぐために、女性を保護監禁する。また、さらなる虐待から彼女らを守るため、もし利用可能なシェルターが無い場合（拘留センターも含む）、家庭内暴力の犠牲者である女性も保護監禁する。女性差別撤廃（EVAW）法の 2009 年の法令の下、警察は女性を虐待する者を取り締まる義務がある。しかしながら、女性差別撤廃（EVAW）法の実施と認識はとても限られている。［58c］（Section 1.d）

女性に対する暴力、女性に対する暴力撤廃（EVAW）法の実施とシェルターも参照。

目次に戻る

女性に対する暴力

この区分は、女性が直面している様々な種類の暴力と嫌がらせの要約であり、この情報を更なる小分類に分ける。しかしながら、暴力の重複に関する実質と要因、例えば、家庭内暴力は、制定暴力の種類に含む。それゆえ、女性が直面する暴力の完全な理解を得るには、この区分全体を読むことを薦める。アフガニスタン社会の女性に対する暴力の実質に関する、より広い背景と理解に関して、当局者は、先述の法的、政治的枠組み、政治的権利と社会的経済的権利の各セクションを参照する事も薦める。

当局者はまた、女性（と子供）は継続している内戦により直接的もしくは間接的に影響を受けており、紛争についての情報は、治安状況の区分を読むことを薦める。さらに、アフガニスタンの一部は、中央政府の影響を受けておらず、タリバーンを含む異なるグループにより制御されている。それゆえ、当局者は、多様な非政府グループにより侵害された人権に関する情報は、非政府武装勢力の区分を読むことを薦める。

25.76 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の報告書、″ 私は逃げなければならなかった″ アフガニスタンでの ″道徳的犯罪″ で投獄された女性と少女、2012 年 3 月に、暴力から助成を保護する法律について、以下を述べている。

2004 年に採択された憲法は、全ての法律は、イスラム法と準拠していなければならず、女性の平等権を保障すると述べている。政府は、女性に対するあらゆる形態の差別撤廃協定に同意した。新たな大統領、ハミード・カルザイ氏は、平等権や、家から出て、国の再建の手助けをする将来を信じ、アフガニスタン女性を保障した。 2009 年の大統領法令による女性差別撤廃（EVAW）法の採択もまた、女性の権利を発展させる主な出来事だった。重大な隔たりがある一方で、レイプ、未成年の結婚、強制結婚、家庭内暴力と教育の拒否を含む広域の虐待に対して女性を保護する法律が作られ、強化された。

しかしながら、アフガニスタンを認識するのに非常に多くの障壁に直面し続けている。差し迫った国際軍事組織の撤退と、女性の権利に関する起こり得る国際的な注目と圧力の付随する減少により、それらの障壁を除く緊急性は、増加した。［15r］(p 26-27)

法的安全条項についての情報は、当局者は、上記の法的政策枠組みのセクションを読むことを薦める。

25.77 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、(2011 年) 3 月から 11 月の間、女性に対する暴力が 3,147 件報告され、うち、1,075 件は身体的暴力、2697 件は性的虐待であった。自分の権利を知らなかったため、もしくは自分らが起訴されるのを恐れたか、家族もしくは加害者の元へ戻るのを恐れたため、殆どの女性が家庭内、もしくは性的虐待に関する法的な援助を求めなかった。女性は時々、援助の為にシェルターに入ったり、焼身自殺を行ったりする。やけど治療室がある州の一つである、ヘラート州の州当局はその年に 84 件の焼身自殺が合ったと報告した。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、11 月まで、63 人の女性が自殺し、70 件の焼身自殺で、その内数件が、自殺を装った名誉の殺人であったかもしれない。［58c］(Section 6)

25.78 同報告書は以下を述べている。

刑法は身体的暴力を犯罪としており、この規定の下、裁判所は家庭内暴力者に対して、判決を下してきた。非政府組織の報告書によると、何千もの女性が夫、父親、兄弟、武装した個人、平行した司法システムや警察や司法制度のような国の機構の手により虐待に苦しみ続けている。国連の女性委員会は 1 月に発表したレポートで、女性の 87%が家庭内暴力の被害者だと発見した。殺人、暴力と女性に対する性的暴行は、共通して容疑者として家族も関与している。［58c］(セクション 6)

25.79 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

家庭内暴力は主として、殴打、強制婚約と結婚、早婚、バード、生活費・維持費の欠如、家からの除名、教育と高等教育の剥奪、雇用と医療サービスの剥奪、強制労働、レイプ、強制売春、禁止されている親族への訪問、殺人と暴力の他の表れという形式の中で起こっている。女性に対する暴力禁止に関する法律は、アフガニスタンの法システムにおいて重要な業績である。 女性に対する暴力の前述した形態の殆どは、この法律の第 5 条で法定化されている。バード、強制結婚、早婚やそのような事柄の多くのケースで、犯罪事件は犠牲者の行動の欠如により対処されていない。これは、女性に対する暴力の永続化、犯罪性と刑事免責の文化の要因である。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）により記録された暴力事件の多くは、申し立てられた犠牲者は、制御に直面しており、それゆえ、法的能力を有する当局に訴訟を起こすことができず、共用の下で訴訟を引き下げることを強いられる（いくつかの事件では、申したれられた暴力の犠牲者は子供であった)。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）により集められたデータと、女性の権利団体は女性に対する暴力は、アフガン暦 1388 年（2009-10 年）と 1389 年（2010-11 年）広まっており、深刻であると示している。多くの暴力と虐待はかなり深刻であり、女性の自殺、焼身自殺と家出を引き起こしている。アフガン暦 1389 年（2010-11 年）の女性に対する暴力に関するアフガニスタン

人権委員会（AIHRC）のデータは、女性に対する暴力が約 2,260 件
であったとアフガニスタン人権委員会（AIHRC）により記録された。アフガン暦 1388 年（2009-10 年）の暴力の形式は、殴打（909 件）、殺人（62 件）、 生活費・維持費支給の欠如（137 件）、家出（31 件）、レイプ（51 件）、焼身自殺（119 件）と中絶（291 件）を含む。焼身自殺と中絶は、他の形式の暴力と共に発生している。アフガン暦 1389 年（2010-11 年）では、女性に対する暴力の 2,765 件が登録された。172 件の中絶、538 件の殴打、10 件の医療行為の剥奪、46 件の親族への禁止された訪問、276 件の生活費・維持費支給の欠如、39 件のレイプと、144 件の焼身自殺を含む。

女性課題省（MOWA）はこの件に関する多数の統計を集めた。アフガン暦 1388 年（2009-10 年）に 女性課題省（MOWA）により収集された情報は、アフガニスタンにおいて 6,692 件の女性に対する暴力事件を含んでおり、641 件の身体的暴力、65 件のレイプ、103 件の焼身自殺、120 件の生活費・維持費支給の欠如で構成されている。 女性課題省（MOWA）によると、6,765 件の女性に対する暴力事件がアフガン暦 1389 年（2010-11 年）に登録された。それらは 319 件の身体的暴力、107 件の生活費・維持費支給の欠如、12 件のレイプ、24 件の殺人、17 件の焼身自殺を含んでいる。

この統計は、女性に対する暴力は、アフガニスタンで上昇していることを示している。これは、悪化する治安状況と、家族内とより広い社会において伝統風習の支配と文化的な感度を前提として、一方で女性に対する暴力事件の多数が報告されていない。それゆえ、女性は、家族や社会で、自分らに対する暴力の経験や記憶を述べたくは無いのだ。例えば、夫は離婚で簡単に妻を脅迫する事ができ、子供も妻から引き離すことも、経済的、心理的欲求を与えることをストップする事でさえできる。同様に、夫は簡単に懲戒処分という口実で妻を簡単に殴ることもできる。[31a]（p 56-58）

25.80 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基に、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施という題名の共同報告書を作成した。この報告書は、何百万人というアフガニスタン女性と女子は伝統的習慣として深く根付いた暴力と、男性と女性の平等性を否定した態度を経験していると記している。習慣は家族内で虐待を隠す助長をし、警察と当局者は日常的に家庭内暴力を無視し、強制結婚や、家族虐待から逃れようとした女性を逮捕し、起訴している。[29a]（p 6）

25.81 同レポートは、 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所(OHCHR)との会議で、裁判長は、女性に対する暴力がアフガニスタンに広まっており、女性差別撤廃（EVAW）法が良く知られておらず、理解されていないと認めた、と述べている。 [29a]（p 16）

25.82 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は、2012 年 5 月、アフガニスタンにおいて女性の性器切除（FGM）を禁止する法律がなく、FGM は伝えられるところによると、アフガニスタンでは実施されていないと記している。 [34a]

25.83 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、女性に対する広範囲に及ぶ暴力はまた、不正売買と拉致も含んでいた。[58c]（Section 6）

この題名についての詳細情報は、人身売買のセクションを参照。

紛争関連の暴力

25.84 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の 2012 年中間報告書、武力紛争での民間人の保護において、2012 年 7 月、以下の意見を述べている。

女性と子供はアフガニスタンでの武力紛争の影響で苦しみ続けている。2012 年の最初の六ヶ月間、 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は全部で 925 人の女性と子供が殺害、もしくは負傷し、内 578 人は子供（231 人死亡、347 人負傷）で、347 人は女性（118 人死亡、229 人負傷）と記録している。これは、2012 年の最初の六ヶ月間の民間人死傷者の全体数の 30%を占める。128 件の簡易爆弾は地上交戦で、女性と子供の紛争関連死傷者の第一の原因のままである。58 人の女性と 144 人の子供が簡易爆弾の死傷者であり、女性と子供の死傷者の全体数の 22%を占めている。さらに 150 人の女性と 166 人の子供が地上交戦のために殺害もしくは負傷し、女性と子供の死傷者の全体数の 34%を占めている。

2012 年の最初の六ヶ月で、内、129 人の民間人死傷者が空爆により引き起こされ、81 人が女性と子供であり、129 人の空爆により引き起こされた民間死傷者の全体数の３分の２近くを占めている。殺害もしくは負傷した女性と子供の全体数の 10%を占めている。［29g］(p 49)

有害な伝統的慣行

25.85 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の報告書、有害な伝統的慣行と女性差別撤廃（EVAW）法の実施は、2010 年 12 月 9 日、(UNAMA レポート 2010) に有害な慣行を以下のように定義した。

伝統に基づき、時々、宗教に起因し、痛みを呼び、苦しみ、辱めや社会的無視をされる何百万人ものアフガニスタン女性や女子；人口の半分の最も基本的な人権を侵害されている。強制結婚、児童婚、闘争解決の為の女子の交換、交換結婚や、"名誉"という名の殺人を含む慣行が、有害な伝統的慣行を構成している。このような慣行は、凝り固まった差別的見解や、社会で女性と女子の役割と地位についての意見から発生する。アフガニスタンでは、有害な伝統的慣行は、30 年以上アフガニスタン人が経験している、広まった貧困や治安の悪さにより、さらに強まっている。［29f］(p 1)

25.86 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下の意見を述べている。

女性差別撤廃（EVAW）法は強制結婚、未成年婚と baadh（借金や闘争解決の為に女性親族を他家族に与えること）を犯罪としている。結婚のおおよそ 70%は強制であり、この慣行を禁止している法律にもかかわらず、花嫁の多くは 16 歳（もしくは、後見人と裁判所の同意があれば 15 歳）の結婚法定年齢よりも若い。12 月に、バグラーン州の 15 歳の女性が指のつめが引き剥がされ、地下トイレに閉じ込められた状態で、警察により救助され、女の 30 歳の夫とその親族に売春も強いられていた。夫は逮捕を逃れたが、彼女の義理の母と疑義の姉が年の終わりに牢屋に居た。20-24 歳の結婚している女性の調査は、39%が 18 歳前に結婚していたことが分かった。強制結婚が法的制御外の状態で、とても少ない件数の結婚が登録された。強制結婚やレイプの事件で、 女性差別撤廃（EVAW）法の下、援助を求めた女性は、処女性テストに晒されたとう報告がある。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）により 3 月から 11 月までの間、報告された、女性に対す

る暴力事件の 3,147 件のうち、545 件が伝統的文化的暴力もしくは、児童婚、強制結婚、闘争解決に女性を交換する慣行、強制隔離、名誉殺人のような女性の権利を侵害する、習慣となっている慣行であると分類された。

現地当局者は、時折、家族が選んだ結婚相手に反対した事や、姦通材もしくは重婚の嫌疑をかけられ、家族の要求で女性を投獄する。現地当局者は罪を犯した、定住しないが、家族の代わりに女性を投獄する。中には、家庭内暴力や強制結婚の見通しから逃れるために家出した為に拘留施設に残る女性もいる。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）9 月までで、27 件の"名誉殺人"が報告されたが、しかしながら、報告されていない数はより多く考えられており、実際は名誉殺人として隠されている自殺や焼身自殺として報告されている事件も含むと考えられている。刑法の下で、妻が姦通を犯したのを発見したあとに名誉殺人の有罪判決を受けた者は、二年以上の投獄の判決を言い渡されない。11 月に、申し出を断られた原告と武装グループは、三人の姉妹に酸を浴びせた。調査は未だに保留中であり、年末までに誰も逮捕されていない。[58c]（Section 6）

25.87 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下の意見を述べている。

概して、結婚と家族形成における自由の権利は、アフガン暦 1388 年（2009-10 年）と 1389 年（2010-11 年）に繰り返し侵害された。家族、社会的風習、貧困、極貧やその他多くの要因を支配する伝統的慣行は、この権利の侵害に責任がある。バード、バードの結婚、強制結婚、拉致、名誉殺人、焼身自殺、自殺、レイプや家出は、現在の報告書でカバーされている 2 年の間に起きている、女性に対する暴力の実にひどい事件である。これらは女性に対する暴力の甚だしい事件であり、伝統と慣行を通して永続させている。同様に、責任ある当局の不注意、女性の弱い経済的金銭的地位、教育への女性と女子の利用の制限、もしくは欠如と、能力発展の欠如がより多くの女性が結婚や家族の構築の権利を否定することを引き起こしている。女性が家庭内領域で受ける、暴力や他の虐待への選択肢の欠如は彼女らが増加する苦難や困難に直面するのを招き、自殺や逃亡でさえも引き起こす。だからこそ、家出、自殺、焼身自殺や類似する事件が家族内で起こる苦難や困難により引き起こされている。

同様に、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の発見は、女性の司法利用の欠如が彼女らの不平や幻滅を生じさせている。女性の犠牲者が、結婚に関する権利や、家庭内暴力に関連した問題の主張の為に司法制度に近づくと、司法制度はしばしば司法に基づく行動をしない。結婚や家族形成の権利侵害の事件に関する躊躇や怠慢は女性の司法権利をますます傷つけ、それゆえ、女性たちは未だに犠牲者なのである。[31a]（p 58-59）

強制結婚と未成年者の結婚

詳細は子供-未成年婚と強制結婚で参照可能。

25.88 UNAMA レポート 2010 は以下の意見を述べている。

強制結婚は、将来の配偶者のいずれか、もしくは双方の自由で完全な同意に欠けている。アフガニスタンでは、強制結婚はバード（闘争解決の為に女子を交換する事）、baadal（交換結婚）、児童婚（とても本質的な強制結婚）と、未亡人が亡くなった夫の親族との強制結婚を含む。UNIFEM（国連女性開発基金）によると、アフガニスタンの結婚の 70-80%は強制結婚である。国

内でされた議論と報告された 20 のケースの分析を通して、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の人権監視団は、しばしば女性の自由で、情報に基づく同意は多くの結婚で与えられていないことが分かった。

強制結婚は、自由で、完全な同意の結婚の権利と対立する。国際法に記されている通り、また、シャーリア法の下、いかなる結婚契約に双方の同意の必要と同じである。 女性差別撤廃(EVAW)法は同意なしの結婚を犯罪としている。

アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の人権監視団は、"強制"、"用意された"と"自由な"結婚に明確な線を引くことは、アフガニスタンで結婚がどのように決められているかを決定付ける様々な要因を、余りにも簡単に扱うことになると認識している。用意された結婚はしばしば強制ではない。無理強いの要素が結婚に含まれているときでさえ、もし結婚が比較的幸せなものになれば、大抵の人々は、本質的にそれを"強制"と見なさない。

強制結婚はまた、両親が男子を結婚へ交換、もしくは"売る"事をしない、悪性度の低い結婚以外において、男性と男子の、自由に結婚する権利を否定する事で、彼らに有害である。そして男子は、彼の父親が選択したパートナーに反対しやすい。もし男性が結婚に不幸せなら、第二夫人を娶る事ができる。男性はまた、婚姻関係で暴力を受けにくい。

25.89 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) の報告書、" 私は逃げなければならなかった" 2012 年報告書は以下を述べている。国連によると、2008 年現在、アフガニスタンの 70-80%の結婚が強制であり、完全で自由な同意が無理強いの下、なされていない。他の研究では、59%の女性が強制結婚を経験したと述べている。驚きはしないが、この報告書に関するインタビューを受けた既婚女性・女子の圧倒的多数は、自ら好んで結婚しなかったと言っている。

25.90 同報告書は、脚注 28 で、以下のコメントをしている。

アフガニスタン研究評価機構による論文は、アフガニスタンでの結婚を強制対、反強制の二分法を通して観るのは全体的に正しくなく、より現実的な見方は、選択から強制への連続した繋がりに沿った、異なるポイントに当てはまるものとして、結婚を見ることである、と主張している。このポイントは、インタビューを受けた既婚女性・女子は結婚の準備において少しも、もしくは全く選択しなかったように、ヒューマン・ライツ・ウォッチがこの報告書を準備している間に得た、理由の多くが反映されている。[15r] (p30)

バードとバーダル結婚

25.91 アフガニスタン研究評価機構(AREU)は 2009 年 2 月付けの、決断、切望と多様性：アフガニスタンの結婚習慣という題名の報告書で bad,もしくはバード結婚は闘争解決の為、もしくは、償いの形として、対する家族に結婚で女子を与えるという習慣であり、一方で、バーダルはお互いに２人の女子を交換する事で、行われる結婚であると説明している。[8b]

25.92 UNAMA レポート 2010 は以下の意見を述べている。

争い解決の為に女子を贈るバードという習慣はアフガニスタンにおいて女性に対する暴力の最悪なタイプの一つである。バードは、コミュニティや家族が、罪に対する罰を女性や女子へ転嫁させることにより相反する双方間の平和と秩序を取り戻すという理論で殺人のような犯罪を

解決させている。権利を侵害された家族の"名誉"を、犯罪を犯していない女性を罰することで、"回復"している。

バードは殺人のような深刻な犯罪の争いを終わらせるために使われるが、"道徳的"犯罪や姦通、レイプや女性が逃げること（例えば強制結婚から）にも使用される。紛争解決におけるこの習慣のメリットはとてもあいまいであり、しばしば、家族間もしくはグループ間の争いや憎しみ合いが続いている。（p11）

交換結婚（バーダル）は娘を交換する家族間の双方の同意である。家族は料金交渉、コスト、引き起こされる借金を免れる。アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の人権監視団によるインタビューを受けた人々は、交換結婚、 baadal、アフガニスタン中で起こっているが、貧しい農村部の家族の間では、いたって普通であると報告した。 全てのコミュニティが baadal を習慣としていない。ジョウズジャーン州の ウズベク族人口の多くは例えば、そのような伝統は無い。[29f]（p 16）

25.93 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011 年 3 月 8 日付けの、アフガニスタン： 償いとして女性を贈るなという題名の記事で、次の情報を記している。

アフガニスタン政府は、女性や女子が犯罪への償いとして贈られるバードのような、残忍な習慣となっている、罰を負う者に、責任を取らせるべきである。このような虐待的習慣を根絶するために、政府は、この習慣は国家により大目に見ることはもうできないという明確なシグナルを送り、女性差別撤廃（EVAW）法の実施を強化すべきである。

"アフガニスタン女性が、自身の家族の罪の埋め合わせで贈られることに対する法律があるが、未だにこれが起こっている"と、ヒューマン・ライツ・ウォッチの女性の権利研究員、Aruna Kashyap 氏は述べた。"政府は家族の所有物のように女性を扱うものを罰するべきだ。"

バードは、アフガニスタンにおいて最も虐待的な習慣の一つであり、女性は、処罰が通常は、地方のジルガ（議会）で決定される犯罪の"償い"として、苦痛を抱えた家族に送られている。ヒューマン・ライツ・ウォッチのインタビューに答えたジルガのメンバーは、は、復讐殺人や所有物没収よりも、"効果のある"形式であると述べた。ある、ヘラート州をベースとしたジルガのメンバーは、"兄が殺される（復讐）の代わりに、バードとしてこの女の子を贈る方がよっぽど良い。彼女もまた、ある意味で殺されたが、もし彼らが兄を殺したら、二つの部族間で憎しみ合いが数世紀続いただろう"と述べた。

同様に、カピサ州をベースとした jira のメンバーは、"もし彼らが彼女を送らなかったら（バードとして)、その男は（他の家族からの)、家を奪っただろう。そしてその家に住む 13 人は路上で暮らすことになっただろう。どの家族でも、一人犠牲にならなければならない"と述べた。

アフガニスタン中でバードの習慣の度合いは記録されていない。ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2009 年 12 月から 2010 年 6 月までカブールと近郊の州のこのケースの加須を記録するための予備の調査を行った。ヒューマン・ライツ・ウォッチによりインタビューを受けた女性人権買う同化によると、バードのケースは定期的に起きており、赤ん坊、女子、思春期女子、成人女性を含んでいる。

バードは 1976 年アフガニスタン刑法の第 517 条の下、犯罪行為であるが、この条項は未亡人と

18 歳以上の女性にのみ適用され、バードの加害者への判決は 2 年を超えてはならない。部分的に 30 年以上犯罪化されているにもかかわらず、ヒューマン・ライツ・ウォッチによるインタビューを受けた多くの女性と jira のメンバーは、この法律とこの習慣の禁止について認識していなかった。

バードの刑法規定は、女性差別撤廃(EVAW)法で補われており、2009 年の大統領命令を通して、ハミード・カルザイ大統領により可決し、一方でアフガニスタン議会は休会中であった。2009 年の法律は、バードを犯罪とし、バードへの可能性のある判決を最高 10 年に増加し、18 歳以下の女子へ適用を拡大し、犯罪に加担したと思われる者の範囲を広くした。

しかし、この法律行使へのいくつかの障壁が存在し、一番重要なのが、これを実行する政治的意思の欠如であり、憲法第 79 条を通して断定的に、まだ起こったことは無いが、議会が却下するまで、もしくはしない限り、大統領命令は法律の施行である、と定めている。ヒューマン・ライツ・ウォッチは幾人の政府高官、裁判官と警察は 2009 年の法律が効力を持っていると考えておらず、警察はこの法の下で起訴の登録を定期的に拒否している、という事と聞いている。当局は、この法律についての認識を広める早急な対策を採り、この規定について、全ての法を施行する当局者を訓練する必要がある。ヒューマン・ライツ・ウォッチはまた、バードとして贈られた女子が、命を晒して逃げることは別として、暴力から逃れる現実的な仕組みがない、家庭内暴力の犠牲者となったケースを記録している。 Bibi Aisha さんは、彼女の叔父による殺人未遂の償いの為にバードで贈られた、彼女の苦痛な体験をヒューマン・ライツ・ウォッチに語った。 Bibi Aisha さんは、夫の家に送られたときの惨めさを思い出した。

″私が 16 歳だった、ある夜、私の父は私の義理の父の手に置きました。バードについて私は何も知りませんでした。何が起こっていたか分かった時、ショックを受けました。私の父に、私はどこに行くのか尋ねたら、父はお前は今結婚するんだよと言ったのです。私の夫はそこには居ませんでした。彼は、カラチに居たのです。私は義理の家族の家がある、カンダハール州へ行きました。そこで 3 年近く過ごしました。義理の家族は、私のことをひどく殴りました。彼らはいつも私に、お前の叔父は、私たちのことを殺そうとしたんだと言いました。″

Aisha さんは逃げようとしたが、警察は、彼女の義理の父の元へ開放した。彼女が解放された後、容赦なく攻撃され、彼女の鼻と耳が切り落とされた。何とか生き延び、女性シェルターに非難した。

Bibi Aisha さんのケースは、彼女の写真が Time 誌の表紙に掲載された後、世間の注目を大いに浴びた。女性人権グループの支援により、彼女は再建手術を受けるため、アメリカへ飛んだ。[15d]

25.94 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) 2011 年報告書は、以下の意見を述べている。

高いレベルの無筆、人々の習慣や伝統への過度の順守と、人々の社会的関係における習慣と伝統の長期にわたる特性は、受け入れ難い習慣と伝統に耐える為の、適切な環境にさせた。その為、主な価値と規範の侵害は、何年もの間、集団関係を支配してきたタブーを破ることと見なされている。Bad とバーダル結婚は通常、家族や民族の闘争、特に部族間や民族性に影響を与える殺人を解決するために用いられる。このような伝統的慣習は、法的根拠を欠き、それゆえ、それらは、女性に対する暴力を構成している。[31a] (p 58)

Zina（結婚外のセックス）

25.95 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の報告書、″ 私は逃げなければならなかった″ において、2012 年 3 月 29 日付けで、zina を、zina の犯罪行為は、互いに結婚していない２人の性交に関連があると説明しており、更に説明している。

zina という言葉自体、アラブ語であり、コーランにも、禁止行為として上げられている。Zina はイスラム教法律学で法的に禁じられている、Zina を犯罪とするアフガニスタン法は定義もしくはその違法行為の要素の説明、zina とは何なのかさえ欠いているのだ。この曖昧さは家から女性や女子が逃げるのを夫や父が怒ることを簡単にさせ、もし彼女が逃げた後、男性と一緒に時間を過ごしたら、それは zina が起こったということである。男性と女性が zina で逮捕、起訴に直面する一方で、強制結婚や家庭内暴力から逃れようとした女性は、結果として、zina として告発されやすい。これは男性には起こらない。zina 犯罪は、成人間の同意の上での性的関係を犯罪にすることで、国際法を破っている。［15g］(p36-37)

25.96 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）は、2011 年 4 月 26 日付の記事で次の情報を提供している。

アフガニスタン女性は、刑法には存在しない、婚前前セックスと、死を含む処女の損失の疑いがいつも極度であり、差別的であることにいつも苦しんでいると、活動家は述べている。

必要以上の裁判官の処罰が加わることが蔓延しており、そしてこの国に深く根付いている（アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の女性人権の理事の Suraya Subhrang 氏 ）。しかし、アフガニスタンコミュニティの中では、(処女性) テストに失敗する事は、いわゆる、名誉殺人の原因となり、実際より少ない報告の名誉殺人犯罪が、若い女子や女性が自分達に不名誉をもたらすと信じる家族や親族により、通常行われた。

″名誉殺人は、不道徳な行動が家族の名誉を傷つけたという損害の為に、処罰を受けずに女性を殺害する男性の権利だと認識されている。″と、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は 2010 年 12 月報告している。このような殺人は、宗教ではなく、単に深く根付いた文化的信仰を基にしていると付け加えた。

″男性は通常､名誉殺人で処罰を受けない″と Subhrang 氏は IRIN(統合地域情報ネットワーク）に述べた。″しかし、女性は違法な性的関係のために彼女の夫を殺害できますか？″処女性が国の法システムと他の法律で言及されていない一方で、Raela さんのような多くの女性が、文化的要求である、申し立てられた反道徳的損失の為に、深刻な正式または非公式の処罰の不当に直面している。

婚前性行為は､イスラム教法律学の下では罪であり､アフガニスタン法はそれに広く由来する。結婚外でのセックスをした者は、男でも女でも、最高 5 年投獄に処され、一方で、既婚成人はもっと思い罪を受ける。

女性の権利活動家は、姦通法は問題がありすぎ、大抵は女性に対してのみ使用される。なかには女性がレイプ犠牲者のケースもある。

″この法律はレイプと同意の下の性交（との間）を明確に区別しておらず、レイプ犠牲者を犯罪者や姦通者として取り扱う″と、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の Subhrang 氏は述べた。

隠蔽され、実際より少ない報告であるにもかかわらず、レイプは毎日国中で起こっている犯罪であり、 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は 2009 年 6 月の別紙報告書で以下を述べている。"レイプ犠牲者は女子、または女性であり、犯罪の不名誉をもたらす加害者ではない。"とレポートは記している。 [27b]

25.97 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基に、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施という題名の共同報告書を作成した。この報告書は、以下を述べている。

2010 年 8 月、最高裁判所の高等審議会は、"承認番号 572 は検察官に、"逃げた"事件の取り扱い方について命令している。指示によると、裁判所は、逃亡が未婚であるか、既婚であるか、逃亡の要因と動機、そしてどの場所へ女性が逃げたか（親族の家か見知らぬ人の家か）について評価しなければならない。もし女性が、家族からの嫌がらせやかき乱されたりされることから逃れる為に走り、親族に家 もしくは、合法的 mahram（父や息子など）の家に行った場合、または法的機構の場合は、この事件はシャーリア法の観点から、犯罪として見なされない。しかしながら、もし女性が見知らぬ人の家に行った場合、虐待的扱いから逃れるための逃亡が理由であっても、命令は彼女は自身を"姦通（zina）"や他の関連犯罪行為"のような犯罪に触れると、シャーリア法の下で違法であり、それゆえ禁止されており、罰すべきであると、高等審議会は述べている。 [29a] (p 16)

レイプと名誉殺人と名誉殺人と道徳的犯罪の各セクション参照。

目次に戻る

名誉殺人と道徳的犯罪

25.98 以下は、2012 年 3 月 29 日付のヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) の報告書、" 私は逃げなければならなかった" という題名の概要の抜粋である。

正確な統計が公的に入手可能でない一方で、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、2011 年後半に 3 つの刑務所での以前の研究と作業を基に推定しており、2012 年 1 月に、アフガニスタンにおいて"道徳的犯罪"の為に投獄された、約 400 人の女性と女子が存在すると見積もった。それらは、アフガニスタンの刑務所で全女性（未成年を除く）の約半分を占めており、事実上、少年拘置場では、それらは、全ての十代女子が占めている。

"道徳的犯罪"を申し立てられアフガニスタン女性や女子に対する虐待は、毎年逮捕される女性や女子の多くを苦しめるだけでなく、強制結婚、未成年婚、家庭内暴力または他の虐待に直面する、アフガニスタンの全ての女性と女子もまた、苦しめている。投獄されている女性と女子は、虐待から逃れようとしている者に明確なメッセージを送っている。：危険な家出の生活から逃げることや、家の外に助けを求めるのはやめなさい。保護や正義を求めると、あなたが代わりに処罰に直面するかもしれない。

アフガニスタン女性は、特に主要都市以外に住んでいる女性は、厳しい習慣上 よる行動基準により生活する事を義務付けられている。家の外や村、都市間を行き来する際は、男性親族もし

くは夫により付き添われなくてはならない。さもなくば"不道徳"として烙印を押される危険を冒すことになる。女性もしくは女子が虐待的関係もしくは不幸せにより去ることを決めたとき、激怒した両親、兄弟、フィアンセと夫はしばしば、彼女らを追跡し、逃亡もしくは zina として告訴する。犯罪的振る舞いは精密な調査の対象にならないという知識で安心しきっている家族男性は、そのような告発を武器として簡単に使用する事ができる。当局からも援助されているため、文字通り、彼らの申し立てをすんなり受け入れ、女性達は、彼女らが逮捕されやすいと知られる zina で告訴する。これが起こると、もしその疑惑が立証されないときでさえ、女性はしばしば侵略的な身体検査を受け、信頼性と評価に深刻なダメージも受ける。告訴の脅威さえもが、女性をコントロールすることや強制結婚や未成年婚、レイプ、起訴、強制売春を含む犯罪を隠したり、正当化したりするのに使用される。加えて、偏見は、女性を虐待から保護するよりも、文字に書かれていない社会規範を施行する多くの役人と共に司法制度の全ての段階で、女性と女子に対して、広くはびこっている。また頻発しているが、警察は、もし男性が女性に関して不平を言うと仮定し､逃亡する妻や娘を逮捕するよう､警察に連絡をする Homa のような、父親や夫に従い、彼女が許可なく家の外に居たら、彼女は bad であり、不道徳の罪になる。申し立てられた"道徳的犯罪"事件の中には女性がシェルターに避難している中で女性もしくは女子を逮捕した。

アフガニスタン最高裁判所は、アフガニスタン法で、この犯罪行為がないのにもかかわらず、"逃亡"を犯罪として扱う国の判決を公に示している事で、この差別を公式に承認している。裁判所はもし家庭内に問題があるとして、逃亡よりも、女性と女子は政府の助けを求めるべきであると主張している。この報告書が示している通り、これは、殆どの女性や女子にとって、安全ではなく実行不能な選択肢である。彼女らは警察、司法機構と政府の役人が助けを求めたら援助してくれると自信を持てる理由が、何一つ無い。それどころか、我々が取材した多くの女性と女子は、これらの機構に助けを求めた後、更なる犠牲者になっているのである。ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューした女性の中には、懲役刑が"道徳的犯罪"の罪が課された最悪の結果でさえないのだ。家を離れた多くの女性と女子は、彼女らは刑務所からついに出所したとき、"不名誉"をもたらしたとして、夫や家族に殺されるのを恐れており、アフガニスタンで、"名誉殺人"が 頻発する、正当化された恐怖も感じている。[15g]

25.99 戦争と平和報道機関(IWPR)は 2011 年 6 月 28 日付の記事で次の 情報を記載している。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）のヘラート州支部は、家族により実行される女性と女子の殺害である。"名誉殺人"を 14 件記録した。今年 3 月までの 12 ヶ月で、前年の 4 つ知られている事件から実質的な増加である。

しかしながら、大抵の人は、そのような事件に取り囲まれている不名誉文化の為に、実際の数字は、はるか高いだろうということに同意している。

"家族はこのような事件を名誉と名声の理由から隠蔽する。"と、ヘラート州のアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の女性人権の理事の Suraya Daqiqi 氏は述べた。"我々は、この数字を警備局、ヘラート州立病院とメディアを通して得た。"

ヘラート州の女性課題部広報の代表である Karima Husseini 氏は、彼女の部門のみが、地方よりも、都市部で起きる事件を認識しているにもかかわらず、件数は上昇していると述べた。

最近のケースで、Zahra さんという若い女性が、大学受験の為に準備している最中に、ヘラート

州郊外で、彼女の父親に銃殺された。その事件の真実はまだ実証されていないが、その男性は、娘が反道徳的な関係を持ったのではないかと疑っていたと、推測する報告書もある。

Daqiqi 氏は、この種の殺人は、彼らの懸念は、いかなる偏見があったか立証しようともせず、女性親族についてのほんの少しの疑惑において、殺人に訴える男性の結果であると述べた。

ヘラート州の宗教学者である Abdul Wajed Frotan 氏は、イスラム法は、決して勝手な殺人を是認していないと述べた。疑いや疑惑を基にそのような行為を実行するのは特に罪深いと考えられていると、彼は加えた。

しかしアフガニスタン人は殺人に有罪判決を下すが、多くの男性は、女性が寄り自由になることを認めた社会の変化に神経質になってる。アナリストの中には、一般社会態度が女性の自由に追いついていない為、名誉殺人が増加していると信じる者もいる。

聖職者である Frotan 氏は、イスラム教衣装を装い、職場と公の場で男性から適切な距離を維持していれば、疑惑の余地は少なかっただろうと主張している。

社会問題のエキスパートである Sayid Moyidulhaq Mowahidi 氏は、"アフガニスタンは名誉と家族問題にとても真面目であり、一方で女性は、以前存在しなかった自由を突然手に入れ、場合によっては、振る舞いを変える。これは男性が女性を疑うことの要因となっている。女性達が幾分か信心深くなくなったと言う事を示し、彼女らを恥ずべき者として見なしている。女性にとっての結果は苦しみ、拷問と殺人である。

Daqiqi 氏は、この種の"不名誉"の注目すべき源は、女性が法廷で法的救済を求める準備が次第にできていると述べた。

"以前は、女性が自分の権利を守るために法廷に出向くのはまれであったが、いまや、彼女らは自分の権利を理解しており、より頻繁に法廷に行く"と彼女は述べた。"これは男性にとって新しいことであり、全く好ましくない。"

Mowahidi 氏は、"名誉殺人"を犯す者に囲まれた刑事免責の文化は、この例に続く者たちを止める妨害物がないということを意味していると述べた。

このような殺人の加害者が実際に罰せられた場合、この犯罪は疑いの余地なく防げるが、犯罪者や殺人者はその後、自由に歩き回り、他のものは、犯罪を犯すことを励ましている。"と彼は述べた。[39a]

25.100 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は 9 月までに 27 件の"名誉殺人"を記録した。しかしながら、未報告数ははるかに高く、名誉殺人が実際に隠蔽された自殺や焼身自殺として報告されたケースも含んでいると考えている。刑法の下、妻が姦通罪を犯したと発見した後、名誉殺人の宣告を受けた男性は、2 年以上の投獄に処すことはできないとしている。調査は未だに保留中であり、今年末までに逮捕されたものは誰も居ない。[58c]（Section 6）

目次に戻る

レイプ

25.101 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

2009 年に施行された女性差別撤廃（EVAW）法は、レイプ、暴行もしくは 殴打、辱め、脅迫と食料を与えない事を含む、女性に対する暴力を犯罪行為としている。この法は、特にレイプを終身刑と罰しており、もし、この行為が犠牲者の死の原因となった場合、法律は加害者に対し、死刑を宣告できる。また、″（タッチのような）姦通罪の結果とはならない女性の純潔の侵害″を罰しており、最高 7 年の投獄の罪になる。この法の下で、レイプは配偶者によるレイプを含んでいない。死、この法律を実行しようという限られた政治的意思が存在しひる理解されていなければ、うまく施行もされていない。 女性差別撤廃（EVAW）法の下、レイプ事件で援助を求めた女性が処女性テストの対象となったという報告がある。シャーリア法もまた、レイプ事件の成功しうる起訴を妨げている。［58c］(Section 6)

25.102 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）の報告書、2012 年 3 月付けの″ 私は逃げなければならなかった″ において次の情報を記している。

アフガニスタンでの、長期にわたり、深く不穏な習慣は、女性がレイプされた後、彼女らを zina として刑事告発するというものがある。レイプはアフガニスタンの 2009 年に施行された女性差別撤廃（EVAW）法の下、犯罪であり、最低 5 年の投獄に罰することができ、レイプにより犠牲者が死亡した場合は、最高で死刑に処せる。女性差別撤廃（EVAW）法は、″レイプ″という用語を使用する、最初のアフガニスタンの法律であり、レイプの一定の要素を含む″名誉毀損″の犯罪は 1976 年の刑法の下存在していない。2009 年の女性差別撤廃（EVAW）法の下、レイプとはっきりと述べられた犯罪がこれまで起訴されたかどうかは、定かではない。罪別牢獄中の人数について、2011 年 10 月からの政府のデータは、20,901 人の男女囚人の内、993 人が zina、414 人が男色の罪であったことが分かった。レイプは部類として、また″名誉毀損″としても記録さえされてなかった。レイプ事件は起訴されている範囲において、レイプを明確に犯罪としている女性差別撤廃（EVAW）法の部類の下ではなく、zina に関する刑法規定の下で起訴された。女性、女子そして男子のレイプはアフガニスタンにおいて殆ど慢性的に仮称報告されている。レイプ犠牲者はしばしば汚名を着せられ、悩まされている。アフガニスタンでは、警察にレイプを報告する女性は、正義を得るよりも、彼女ら自身が一層、起訴されやすい。アフガニスタンは他の多くの他国のように、性的暴行の記録は、女性の服従的な地位、″名誉″と″不名誉″の家族の懸念、性を議論する事が社会的タブーである事と、女性や女子がトラウマ的な暴行の詳細を共有、思い出す事を当然渋る為、ある程度は課題である。アフガニスタン女性はしばしば、特にパシュトゥーン族コミュニティ内で家族と社会の名誉の象徴とされている。

歴史的に、あるコミュニティでは、性的暴行の被害者になることを含む、性的振る舞いのコミュニティ規範を破った行為とみなし、″不名誉″をもたらしたとして、女性が彼女の親族により殺害される、″名誉″殺人が是認されている。最低でも、レイプされた女子もしくは女性は結婚できないと見なされ、夫からのけ者扱いされる。レイプされた男子もまた、差別に直面するが、社会的制裁はそんなにひどくは無い。多くの地域では、社会的制裁は結婚できる女子もしくは女性が危険にされされると認識で割り当てられ、女性と女子のどちらもそして彼女の家族も、彼女を適切に保護できなかったと認識される。インタビューを受けた女性と女子のこの話は性的暴行のトラウマから生き延びた女性と女子がいかに頻繁に、″名誉″が性的暴行により″けなされた″いかなる状況であっても、女性が責められるべきと見なす司法制度により偏見を受けてい

るかが説明できる。［15g］(p 64-66)

Zina（結婚外のセックス）のセクションも参照。

自傷行為

25.103 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基に、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施という題名の共同報告書は、以下を述べている。UNAMA/ OHCHR は、アフガニスタンの南部と南東部において女子と女性の焼身自殺の件数の最近の増加を記録している。それらの事件の多くは強制焼身自殺を犯罪とする女性差別撤廃 (EVAW) 法の第 21 条にもかかわらず、警察による調査はなされなかった。［29a］(p 2)

25.104 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付で世界はアフガニスタン女性への約束を忘れてはならないという題名の記事で、以下を述べている。政府のデータによると、およそ 2,300 人の女性と女子が毎年自殺を試みている。彼女らの動機は家庭内暴力、(アフガニスタン女性の 3 人に 1 人が暴力の対象となっている)、強制結婚率の高さと貧困を含んでいる。[30c]

25.105 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の 2010 年の報告書は以下を述べている。

政府は、うつ病が女性が自分自身に火を点ける主な原因であると報告しており、約 2,400 人の女性が、毎年焼身自殺をしていると推測している。多くの人々にとって、このような行動は虐待的、暴力的な家族生活から逃れるための援助を強く求めているものである。この行動を取る、女性と女子の全員が自殺を試みるわけではないにもかかわらず、殆どが焼け死んでいる。闘争解決の為に女子を贈る、児童婚と強制結婚と性的そして家庭内暴力が焼身自殺の主な要因となっている。[29f] (p36)

25.106 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。やけど治療室がある州の一つである、ヘラート州の州当局はその年に 84 件の焼身自殺が合ったと報告した。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、11 月まで、63 人の女性が自殺し、70 件の焼身自殺で、その内数件が、自殺を装った名誉の殺人であったかもしれない。[58c] (Section 6)

公の場での女性に対する暴力

25.107 2011 年 10 月付けのアムネスティ・インターナショナルの女性の人権を取引するな のアフガニスタン状況説明は以下の情報を記している。

国会や州議会員を含む、政治活動をしている女性はタリバーンや他の武装グループからの攻撃や脅迫に直面している。これは政治活動をしている女性を危険に晒すだけではなく、アフガニスタン女性と女子全員の権利を守るための能力をも邪魔しているのである。2010 年 4 月、女性州議会議員の Nida Khyani 氏は、北アフガニスタンのバグラーン州の州都である Pule-Khumri で走行中の車からの発砲された後、重体になってしまった。

″アフガニスタンで女性は行動的になれなく、危険が迫っていると感じざるを得ない。″と、国会議員である Shinkai Karokhail 氏はアムネスティ・インターナショナルに述べた。″これは私

の毎日の一部です。ここ 5 年間で多くの注目を浴びたアフガニスタン女性が女性の地位向上、もしくは人権を保護しようとした為に殺害されている。

2010 年 9 月の国会選挙準備期間中に、候補者、活動家と投票者は、タリバーンや他の反政府グループによる、増加する攻撃や脅迫に直面したと、アムネスティ・インターナショナルに述べた。

候補者は、護衛を繰り返し要求したにもかかわらず、警察は、それに応じるのにも失敗し、選挙関連の暴力の報告書調査さえもしなかったと述べた。女性候補者もまた、 男性候補者から頻繁に浴びせられる言葉の暴力や、脅迫に直面した。人権が調停プロセスが重要だと位置づけられている限り、国民生活へ参加しようとする女性への圧力は増加するかもしれない。[25b] (p 6)

25.108 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。国民生活に参加する女性は 過度の脅迫と暴力に直面しており、タリバーンや他の反政府グループからの攻撃の標的となった。多くの女性国会議員は、伝えられるところによると、ある種の恐怖や脅迫を経験している。多くが国家は彼女らを守ろうとできなかったし、しなかったと考えている。[58c] (Section 3)

25.109 同レポートは以下を述べている。

性的嫌がらせを実際に禁止する法律が無い。 同レポートは、外を一人で歩いたり、仕事に行く女性はしばしば、虐待や痴漢行為を含む、"eve-teasing"（暴力的なセクシャルハラスメント）を受けたり、都市部で跡を付けられたりした。男女をめぐる固定観念（女性国会議員、NGO リーダーとニュースキャスターのような）を帰る公職についている女性は、 保守派や政治的に大きな影響力を持つ人物もしくは反政府軍から、彼女らと彼女らの家族を脅迫するために"夜の手紙"を受け取る。NGO 団体は公共の場、非営利セクターで働く女性に対する、殺人を含む暴力が増加していると報告した。[58c] (セクション 6)

25.110 ヒューマン・ライツは 2010 年 7 月 14 日付けの女性のタリバーン戦争は続いているという題名の記事で、これを報じている。

"我々タリバーンはあなたが働くのを止めるよう警告する。さもなくば、あなたの命を奪うだろう。我々は今までにした事がない方法で女を殺害する残酷な方法でお前の命を奪う。働くお前達のような女にはいい教訓になるはずだ。"Fatima K.氏がこの手紙を受け取ったとき、彼女は恐怖におびえ仕事場から帰った。このような、いわゆる夜の手紙のメッセージは、夜になってからタリバーンが使用する脅迫の一般的な手段であるため、そう呼ばれる。

22 歳の Hossai さんは同じような脅迫を男から電話で受け、カンダハール州のタリバーンと一緒にいると言ったが、彼女は脅迫に屈しなかった。彼女はアメリカの開発会社、DAI の仕事を愛しており、彼女の給料が彼女の家族を支えた。しかし、4 月のある日、Hossai さんは職場から帰るところを未確認の殺し屋に撃ち殺された。その傷が原因で彼女は死亡した。

数日後、カンダハール州の別の女性が夜の手紙を受け取った。その手紙には、彼女が仕事を止めることを要求し、さもなくば、彼女を"イスラム教の敵だとみなし、殺害すると記載されていた。同じ方法で昨日、我々は我々のリストに名前があった Hossai を殺害した。"これを理由に、この女性は昨日家の中で過ごした。

このような話を滅多に聞かないが、これが珍しいからではない。犠牲者はしばしば過度の脅迫を受け、当局にこのような攻撃を報告できず、もし報告したとしても何かをしてくれるという望みが余りないからである。重大な危険に晒される女性を助けるよりも彼女らを裏切り、反乱軍上層部に援助を提供するだろうと思われる政府からの護衛は、全く期待できない。注目を浴びる女性が殺された時、彼女らの事件に望ましい優先権が与えられず、殺人者は滅多に裁きを受けない。一方でタリバーンと衝突した男性もまた、ここ数か月で殺人率が前例を見ない上昇に達しているカンダハール州で特に攻撃された、女性の状況も悪化している。［15f］

25.111 以下は、2011 年 10 月付けのアムネスティ・インターナショナルの女性の人権を取引するなのアフガニスタン状況説明の抜粋である。

ヘルマンド州の女性が運営する、ある NGO 団体で働く女性が、アムネスティ・インターナショナルに以下を述べた。

″私はタリバーンから何度も死への脅迫を受けた。ある時、誰かが私の電話にかけ、もしこのまま女性に関する問題の仕事を続けたら、彼は私を殺し、Lashkargah 市に私の死体を吊すと言った。怖かったので、家族と一緒にカブールへ少しの間逃げなければならなかった。今は私の子供達はカブールにいるが、私はヘルマンド州に戻り、働いている。私たちは目立たないようにし、私たちの事務所の外にあえて看板を掲げないようにし、個人宅で運営している。もしタリバーンが私たちの事務所の場所を知ったら、爆薬で吹き飛ばした。また、私たちと働いている女性は、秘密で目立たないように働くのを好んでいる。

ヘルマンド州の NGO の代表である女性は以下を述べた。

″私たちは、隠れた家で働かなければならず、事務所の外に看板を掲げることができない。毎日タリバーンの恐怖の下にいる。もし、私たちが女性の為に働いていることを知ったら、彼らは私たちを見つけ、殺害するだろう。″

驚くことではないが、南アフガニスタンで女性の権利に取り組んでいる NGO 団体が 20 以下である。ザブール州では女性の団体がなく、カンダハール州とヘルマンド州にもわずかしかない。タリバーン武装勢力による制御もしくは影響をあたえている地域で、女性や女子の為に教育や健康の権利を提供しようとする女性の人権擁護者は特に危険である。 仕事と擁護者と教師の命だけでなく、女子生徒の命も危険である。［25b］(p 5)

25.112 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011 年 3 月 8 日付けの、アフガニスタン：償いとして女性を贈るなという題名の記事で、次の情報を記している。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、国民生活で女性が直面する治安の課題、特に、タリバーン制御下にある地域を含む治安の悪い場所について記録している。女性の教師、政府役人と医療従事者は、嫌がらせや殺害までの標的になっている。［15d］

タリバーンと他の反政府グループによる個人の標的についての情報は、非政府武装勢力、政治的所属-野党グループ、市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家及び治安状況も参照。

目次に戻る

保護と援助

25.113 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

女性課題省（MOWA）と NGO は女性の権利と自由を推進し続けている。このジェンダー製作と女性のニーズへの取り組みに責任を負う、主要政府機関である女性課題省（MOWA）は、州の事務所を抱えているが、女性課題省と州の理事会は、国家主要プログラムに沿って、国際社会が能力を改善する努力をしたにもかかわらず、生産力と資源の欠如に苦しんでいる。州の事務所は、法的、家族カウンセリングを提供したり、 直接援助したりできない女性について関係団体に言及することで、何百人もの女性を援助してきた。［58c］(section 6)

25.114 経済協力開発機構の社会的組織及びジェンダーに関する指数(OECD SIGI profile 2011)は以下を述べている。

アフガニスタンにおいて、女性の身体的品位を保護するための重大な障害物がいくつも存在する。第一に、女性の殆どが警察の虐待や暴力加害者による仕返しと家族からの汚名や屈辱を恐れて、助けを求めない。ヒューマン・ライツ・ウォッチは女性・子供の法的研究財団による、暴力により障害を負った助成が警察に助けを求めるのはわずか 15%しかいないと発見した 2008 年の研究を引用した。助けを求める女性は、しばしば、女性に対する暴力は承認できるもだと見なす警察や裁判官の態度に直面する。加害者は、全てのレベルにおいて、強化された刑事免責を享受している。

この法律の施行について、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、警察と裁判官は、この法律の存在認識を高めていると報告した。しかしながら、当局は国家レベルの当局において、法の適法方法について、 特に、他の犯罪法と関連した方法の指導はなされていない。多くの農村地帯や遠くの州では、この法律が知られておらず、実装もされていないままである。法施行の人員、民間社会団体が施行をモニターできるようなトレーニングと意識向上と、法律についてと、何を犯罪としているかについての一般社会への教育の能力の育成への投資の必要性がある。女性の安全性を確保するために、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)はまた、女性の暴力被害者の為に非難するシェルターの援助の向上と、政府に全シェルターがきちんと管理され安全を確保するよう呼びかけている。[34a]

25.115 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

家庭内暴力への警察の対応は、余り報告されないことと、加害者に同情的な態度を取ったり、犠牲者への限られた保護がある程度なされているため、わずかしかなされていない。女性差別撤廃（EVAW）法の違反行為において、政府役人が共謀したという報告もある。例えばバグラーン州のレイプ事件では、犠牲者が投獄され加害者は釈放されている。Burkah 地区のアフガニスタン国家警察（ANP）は、伝えられるところによると、女子をレイプし、11 月 26 日に Bat Tob 村において、彼女の両親を暴行した。警察官や裁判官の仲には、レイプは深刻な犯罪行為だと認識や納得をしていない者もおり、レイプ事件の調査は滅多に優先されない。当局は余り虐待者を起訴せず、もし事件が裁判所に持ち込まれたら、被告人はしばしば無罪になったり、軽い罪に処されたりする。NGO は家庭内暴力は多くの家庭で起きているが、この習慣の社会的是認の為に、大体は報告されていない。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、2011 年 3 月から 11 月までで、女性に対する暴力事件が 3,147 件、内、1,075 件が身体的暴力、269 件が性的虐待事件であった、多くの女性は、自分達の権利を知らないかまたは、自分達が起訴されるのを恐れて、または家族や加害者へ帰るのを恐れるために、家庭内虐待と性的虐待への法的支援を求めなかった。女性は時々、援助を求める為にシェルターへ行ったり、焼身自殺をしたりする。家庭内暴力の犠牲者を助けるために訓練された 女性警察官は犠牲者が″を差し伸べてくるまで待つように指示されているので、妨害されている。335 人の女性対応ユニット（FRU）調査員が国内に FRU 事務局 146 箇所におり、女性、子供、家族に対する犯罪に対応する女性警察官が主に配置されている。
内務省内のアフガニスタン国家警察、 （ANP）と、公務に従事する女性は起こりうる家庭内暴力を防ぐために、調停と援助を提供している。[58c]（Section 6）

25.116 同レポートは、以下を述べている。

地元役人は時々、家族が選んだ結婚相手に反対したり、姦通罪や重婚の罪を課されたりした為に、家族の要望で女性を投獄した。また罪を犯した家族の身代わりに女性を投獄した。女性の中には家庭内暴力や強制結婚の見通しがあったため、家出をし、拘留センターにとどまるものもいる。[58c]（Section 6）

25.117 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2011 年 3 月 8 日付けの、アフガニスタン：償いとして女性を贈るなという題名の記事で、次の情報を記している。

裁判所は未だに多くの農村部社会で特に女性にとっては、未だに利用できていない。ヒューマン・ライツ・ウォッチは正式な裁判システムの強化と、女性の司法利用の改善をする努力を主に集中し続けるよう政府に要請した。これは、農村部への範囲の拡大、農村部での死法会所の使用の拡大、女性を配置する警察部隊の継続的成長、目撃者保護プログラムの発展、慎重に扱うべきケースの調査場所への柔軟性と、検察官と裁判官の保護を含む。[58c]

25.118 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。警察、検察官と裁判官は、暴力や強制結婚から起因する犯罪と民事の法的訴訟において女性に対して差別をしているが、うまく女性依頼人を代弁する女性弁護士が増加している。[58c]（Section 6）

25.119 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下を述べている。女性は司法システムの利用が限られている。彼女らの殆どが彼女らの事件を法的能力を有する機構に言及できていない。家族と社会的環境が彼女らがそうするのを許さないのだ。これに加えて、公式、もしくは非公式の司法制度は、女性の犯罪行為を厳しく、差別的に取り扱う。女性は民事事件で、財産や資源を維持する事ができない。[31a]（p 93）

25.120 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基に、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施という題名の共同報告書を作成し、同報告書は、以下を述べている。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、成長している女性差別撤廃（EVAW）法の施行の成長が見て取れる一方で、訴訟の件数が低く、起訴された事件が政府が女性に対する暴力事件の大多数にこの法律がまだ適用されていないということを明らかにしている。 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等

弁務官事務所（OHCHR)はまた、 女性差別撤廃（EVAW）法の下で犯罪とされている殺人事件や他の重大犯罪の中には、女性差別撤廃（EVAW）法の変わりに、刑法の下で起訴されている事件もあった。これは時々、加害者の無罪放免、余り深刻でない犯罪への変更、減罪、〝道徳的犯罪〟として女性被害者自身が起訴されることという結果になる。

多くの地域で、警察と検察官は女性に対する暴力事件を和解や、女性差別撤廃（EVAW）法や刑法をしばしば施行せず、女性の権利を適切に保護しない、伝統的闘争解決構造に差し向ける。警察や検事当局に訴える女性に対する暴力事件の多数は、和解や起訴の取下げへの圧力と、年長者による伝統的闘争解決構造を通して、公式な司法制度の外で手続きされている。警察家族対応ユニットから女性課題部とアフガニスタン人権委員会（AIHRC）までに及ぶ機構により、アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、家庭内暴力の起訴に対して、和解の過度の使用を記録した。

和解への依存は、特に夫に対して訴訟を起こす多くの女性の表される好みは一部で反映されており、当局はしばしば、不適切に女性に起訴の取消しと、和解を選択するように女性に提案・圧力をかける。女性に対する暴力の深刻な犯罪にでさえも若いの過度の使用は、国際的な最良実施と精神、女性に対する暴力の加害者を起訴するよう呼びかけ、暴力被害者の保護と更なる暴力を防ぐ、女性差別撤廃（EVAW）法の公式文書に矛盾している。[29a]（p 2）

NGO（非政府団体）

25.121 アフガニスタンのアナリストはアフガニスタン女性を援助する NGO のリストを提供した。リンク：http://afghanistan-analyst.org/ngos/の 5 を参照。民間社会と人権に関する詳細は、市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家の区分を参照。

シェルター

この区分は人身売買-犠牲者の保護と合わせて読むことを推奨する。

25.122 ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2012 年 1 月 22 日付けのワールド・レポート 2012 年、2011 年の出来事は、次の情報を記している。

2011 年に政府が提案した規定は NGO が独自に女性の為のシェルターを運営し、アフガニスタンの数個存在するシェルターを脅かしている。現在、アフガニスタンには 14 のシェルターがあり、それぞれ、平均で約 20-25 人の女性と彼女らの子供を収容できる。これは、約 70-80%の結婚が強制結婚で、87%の女性が人生で身体的、性的、精神的暴力や強制結婚に直面する国のニーズのほんの僅かにも応えていない。この規定は次の強い国内、国際的批判を実質的に改善したにもかかわらず、これは、女性の自立性と虐待や強制結婚から彼女ら自身を保護するための能力に対し、政府を含むアフガニスタン社会の多くの面で感じられる反対を例示している。[15a]（p 292）

25.123 以下は、 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）の 2010 年 12 月 2 日付、アフガニスタン：女性は未だ囚人であるという題名の記事の抜粋である。

家族に見捨てられた、または家庭内暴力からの逃亡する多くの女性は私的寄附金で NGO が運営するシェルターで助けを求めている。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、国内に 14

のシェルターがあり、新しい生活を探す多数の女性をそれぞれ収容している。

しかし、カンダハール州では、そのようなシェルターはなく、それゆえ、家族がいない女性囚人が釈放される問題を抱えており、一方で、家庭内暴力に苦しむものは、どこにも逃げるところがない。[27c]

25.124 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)は、2010 年 3 月から 2011 年 9 月の間に実施された研究を基に、2011 年 9 月付けの長い道のり：アフガニスタンの女性に対する暴力撤廃法の実施という題名の共同報告書を作成した。この報告書は、以下を述べている。

女性のシェルターは、アフガニスタンで比較的新しい発展であるが、一時的な安全な非難を提供する事で、人命を救う役割を果たしている。アフガニスタンの 閣僚会議は、2011 年 9 月 5 日、初めての女性保護センターについての法令を承認した。この法令は、政府もしくは NGO のどちらかにより運営し、シェルターは居住するものの権利と尊厳を保護するために設計された運営の為に基準を提供・設定するという重要サービスであると認識している。この法令の施行は、シェルターが存在しない場所にも作ることで、より多くの女性が女性差別撤廃（EVAW）法の保護を得られるようにしている。 (p3)アフガニスタンの全ての地域でシェルターのニーズは早急である。女性差別撤廃（EVAW）法の下で、暴力加害者の成功する起訴の増加は、社会的、法的援助と共に、一時的に安全な住まいを確保できる女性被害者の能力に、一部起因する。地域の中には減罪、このような安全地帯が提供されていない。2011 年 9 月 5 日に閣僚会議で承認されたアフガニスタンで初の女性保護センターの法令の施行は、シェルターは必要な場所に設置され、改善された政府の監視を通して、既存のセンターの強化推奨すべきである。 [29a] (p30)

25.125 ヒューマン・ライツ・ウォッチは 2011 年 2 月 13 日付けのアフガニスタン：政府のシェルター引取りは女性の安全を脅かしているという題名の記事で、次の情報を報告している。

ヒューマン・ライツ・ウォッチによるとアフガニスタンで女性と女子の為のシェルターのニーズは早急である。家庭内暴力、セクシャル・ハラスメント、そしてレイプを含む、女性と女子に対する暴力はこの地域特有である。強制結婚と児童婚は未だに広がっており、社会的に認められている。この問題の範囲についてのデータは異なるが、全ての調査は、アフガニスタンでの結婚の半分以上は、強制結婚か、16 歳以下の女子を含む結婚である。ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、暴力と虐待がしばしば家族内で起こるため、女性の為の安全で安心していられる場所への必要不可欠なニーズがある。

国内 34 州の半分より少ない数が、シェルターを持っている。アフガニスタン法の下でそのような犯罪はないが、多くの女性と女子は、 彼女らが虐待から逃げると、" 家出"で起訴されている。女性のシェルターは彼女らを不道徳を推奨。もしくは"bad girls"として表現する強硬派の宗教派閥の中で、議論を読んでいる。 [15c]

25.126 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

シェルターの 40%の女性が 18 歳より若い女子であり、殆どが強制結婚や家庭内暴力から逃れてきた。1 月に、次の 3 年の調査は、シェルターの女性は売春宿と等しいという申し立てで、政府は全てのシェルターを女性課題省（MOWA）の方針の下に置くという計画を発表した。人権に関する NGO は、法令の変更とシェルターの提案された国有化を阻止するために、女性課題省(MOWA)

と共に動いた。採取的なシェルター法令は閣僚会議で承認されたが、大統領の承認を待っており、 女性課題省（MOWA）が全てのシェルターを運営することに修正されたが、NGO はシェルター運営の能力を保持したままである。カブールで女性のシェルターを運営する NGO は、警察からの紹介が増加しており、恐らく、アフガニスタン国家警察のトレーニングと認識の改善が反映されているのであろう。女性のシェルター利用もまた、3 つの新しいシェルターの開設への国際的な努力と、多くの離れた州への拡大の為に増加している。しかしながら、国内 19 の公式・非公式シェルターの空きが制限されている。空きを見つけられなかった、シェルターを必要としている女性は、しばしば、自己防衛の為にシェルターの代替物の不足の為、もしくは、〝逃亡〟を道徳的犯罪として見る地域の認識を基に結局、刑務所にいることになる。[58c]（Section 6）

目次に戻る

健康と福祉

当局者は、医療問題のセクションと併せて読むことを推奨する。

25.127 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 3 月 8 日付でアフガニスタンの 10 年：女性は発展を見ているが、より輝く未来を探しているという題名の記事で、次のコメントをしている。女性の平均寿命は今日 44 歳である。29 分毎に女性が 1 人、出産時に死亡しており、女性の 3 分の 2 が家庭内暴力と虐待を報告している。[30d]

25.128 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下の意見を述べている。

女性の医師、看護師、助産師の割合は、病院や医療センターで極めて重要であり、女性の医師、看護師と多くの女性患者は、結果として、かなり悪化し、危険な病気の場合でさえも医療センターにすすんで近づかない。MoPH（公衆衛生省）の幹部・人事部からアフガニスタン人権委員会（AIHRC）に提供された情報によると、1,183 人の男性医師と 517 人の女性医師が、公共/政府の医療センターに従事している。加えて、5,368 人の看護師（4,563 人が男性（85%）で 805 人の女性（15%）が、公共/政府の医療センターに従事している。適切な女性の医療従事者の欠如が主要課題であると MoPH（公衆衛生省）は考えている。 MoPH（公衆衛生省）の報告書によると、医療センター（540 の医療センター）の 27%が女性の医療従事者が一人もいない。同時に、人々は、女性助産師の助けをかりやすい。 MoPH（公衆衛生省）から提供された情報を音に、2,716 人の助産婦は 2,663 人が女性であり、53 人が男性である。

MoPH（公衆衛生省）は、近年何百もの人々が地域の助産師としてトレーニングされ、このプログラムは、成功しなかったとして終了している。 代わりに、トレーニング・プログラムが 10,000 人近くの女性医療従事者の為に開始された。現在、プログラムがどの程度成功しているのか定かではない。上記情報は、女性の医師と看護師の不足は、国内の医療サービスが直面している主な問題であり、女性患者の中には医療センターに近づけないということを引き起こしているということを示している。アフガン暦 1389 年（2010-11 年）のレポートでは、MoPH（公衆衛生省）は、妊婦死亡率が 100,000 人の出産毎に 1,400 人で、6 人赤ん坊が生まれる毎に子供 1 人が 5 歳に達する前に死んでいると述べている。アフガニスタンは未だに子供と産婦死亡率がとても高い。 [31a]（p 74-76）

25.129 同レポートは以下を述べている。

女性はまた、男性より医療利用の権利に対する脆弱性がある。女性は医療サービス利用がとても制限されている、女性の為の出産前と出産時の健康管理が殆ど無い。女性は、国内の多くの地域で支配的な社会的・文化的伝統が原因で、出産前と出産時の健康管理を享受できていない。出産時の約 53%がカブールでは自宅で行われており、訓練された助産師援助を伴う出産は約 45.5%でしかない。全 34 州の 28 の州では、女性の約 90%が自宅で出産しており、10%が 24 の州で特別な援助を享受している。 妊婦死亡率は 100,000 の出産毎に 1,600 人であり、世界で一番高い国の一つである。入手可能なデータによると、6 人に 1 人のアフガニスタン人女性は出産後死亡しており、出産合併症により、30 分に 1 人アフガニスタン女性が死亡している。[31a] (p 89)

25.130 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

アフガニスタンは過去 10 年で健康面でかなりの改善が見られ、(2011 年) 11 月に発表された公衆衛生統計では、妊婦死亡率が劇的に減少したと示している。女性と子供の全体的な健康狂態は未だに乏しいが、特に遊牧民、農村地帯人口と、治安が悪い地域の人々に顕著である。男性同様、女性の平均寿命は 64 歳である。農村部の女性は、熟練の医療スタッフ数が不足しており、特に女性の医療従事者の不足で、不均衡に苦しみ続けている。

女性と子供は男性と比べ不均衡なまでに、感染症による、予防できる死の犠牲者である。公共施設で、無料の医療サービスが提供されているにもかかわらず、多くの家庭は、薬代や、医療施設までの移動費に余裕がなく、多くの女性が一人で医療施設まで行くことを許されていない。[58c] (Section 6)

女性の移動における制限についての詳細は上記の移動の自由のセクションを参照。

薬物依存

25.131 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下の意見を述べている。

薬物依存は大きな課題である。国内の薬物依存者数に関する正確な統計は無い。薬物依存は近年急速に上昇している。女性と子供は、北アフガニスタンで特に薬物依存の他カテゴリーを占めている。彼女らは絨毯織りに関連した疲れや、それに似たものを取り除くためにアヘンを利用し、仕事中に彼女らの邪魔をさせないように子供にアヘンを食べさせる。薬物依存者数についての MoPH（公衆衛生省）のデータは極めて不適切である。2005 年のデータを基に、920,000 人の薬物依存者が存在し、内 740,000 人は男性で 120,000 人が女性、そして 60,000 人が子供である。メディアの報告書による数によれば、アフガニスタンでの薬物依存者数は 150 万人に増加している。これは、アフガニスタンが最貧国の一つであり、衝撃的だが、薬物依存者が全人口の約 3%を占めている。

アフガニスタン政府は薬物依存者の治療と、一般への薬物依存予防にまだ注意を払っていない。MoPH（公衆衛生省）から提供された情報を基に、これまで 12 の薬物依存治療の、ベッド数が 20 以下の病院が建設され、さらに 6 つの薬物依存治療センターが 6 つの州で建設された。この数字は、これらの病院とセンターはアフガニスタンの薬物依存者数と少しも比例していないということを表している。 [31a] (p 77)

25.132 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書はまた、以下の意見を述べている。治安の悪さはまた、全体としての家族や社会にとって、再建、投資や発展プログラム、破壊的で社会的そして身体的な後遺症に関する余り良くない意味合いを持つ。継続する治安の悪さは特に、女性と子供の精神的幸福に影響を与える。彼女らは、継続する治安の悪さに直接影響されており、例えば 2010 年、女性と子供の死傷者は、2009 年に比べると、それぞれ 6%と 12%増加した。[31a] (p 116)

25.133 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2010 年 10 月 6 日付のアフガニスタン女性の間の薬物依存者に関して報告された急激な増加という題名の記事で、更に以下の情報を報告している。アフガニスタン政府が国連薬物犯罪事務所（UNODC）とラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーアフガニスタンの協力の下に行った調査によると、アフガニスタンで女性の間で薬物依存が劇的に増加していると、ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーが伝えた。

アフガニスタン麻薬対策委員会の副代表の Mohammad Ibrahim Azhar 氏は、多くの女性と子供を含む、少なくとも 100 万人のアフガニスタン人がヘロイン中毒であると推測している。

さらに、彼はラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーに、ますます多くのアフガニスタン人が、伝えられるところによると、アルコール中毒もしくはアヘンから起因する他の違法薬物中毒になっていると述べた。

女性が違法薬物に走る要因に、Azhar 氏は、戦争、貧困と、強制結婚を含む経済的社会的圧力を上げた。アフガニスタン保健省は、国内の薬物依存者へのカウンセリングと無料の治療を提供するいくつかの施設があるが、比較的少なく数の女性が神経症性障害と薬物依存の治療を求めていると述べた。

カブールの Sanga Amaj 医療センターの医師である Latifa 氏によると、特に女性の薬物依存者を医療センターで治療を受けるよう説得するのはとても難しい。 アフガニスタンの保守的イスラム教社会で、薬物依存は女性にとって、とても不名誉なことであり、多くの女性が中毒を隠すことを引き起こしている。イスラム教でも禁止されており、多くの中毒者が罪深いものとしての烙印を押される不名誉を回避するために、自身の問題を隠すことも起きている。 [30e]

子供-健康と福祉と医療問題-妊婦の健康も参照。

目次に戻る

26 子供

概要

26.01 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、2011 年 11-12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利（AIHRC report 2011）は、以下の報告している。15 歳以下の子供が人口の半分近くを構成している。[31a] (p 81) 2012 年 11 月 15 日更新の CIA ワールドファクトブックは、以下の年齢別内訳を記している。

0-14 歳：43.2%（男性 6,671,683/ 女性 6,460,034）

15-64 歳： 54.4%（男性 8,414,716/ 女性 8,121,616）

65 歳以上：2.5%（男性 350,692/ 女性 401,187）（2012 推定）［1e］（人々と社会：年齢構造）

26.02 ユニセフは次の情報を子供の為の人道活動 2012、更新で記載している。2012 年 10 月 1 日確認。

アフガニスタンでの暴力は深刻な被害を与え続けており、子供への保護的で安全な環境を提供する努力を弱めている。全部で 147,661 人が 2011 年 1 月から 8 月の間、転居させられており、紛争関係で転居させられた累計人口数は 473,000 人（73,452 世帯）にまで上っている。武力紛争での子供の新兵徴兵と利用が増加する懸念として浮上してきた。国内の地雷/爆発物残余物の戦争死傷者の少なくとも 81%が子供である。

最大で 300 万人のアフガニスタン人が、11 年で 8 回発生した、前例の無い干ばつに苦しんだ。安全な飲料水の深刻な不足、悪化する公衆衛生と、水媒介性、もしくは水不足による病気の発生増加である。5 歳以下の約 525,000 人の子供が深刻な旧姓栄養失調の危険に晒されており、2011 年下半期に登録された傾向は、国内の約 60,000 人の子供が、2012 年に栄養治療が必要だろうと示している。はしかの発生は一般的であり、107 の小規模発生が報告され、2011 年 8 月減罪で、107 の地域から、1,606 のはしかのケースが活動中の監視システムが捕えた。アフガニスタンは世界で、ポリオが風土病である 4 つの国の一つである。しばしば洪水を伴う厳しい冬の環境は子供達の教育を、特にこのような状況に十分に対応していない学校を中断している。［48a］

26.03 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 2010 年 12 月 17 日付けのアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインで次の 3 点を挙げている。

アフガニスタンの一番弱いグループの中で、子供は現在進行している武力紛争の攻撃にさらされている。タリバーンや他の反政府武装グループは、伝えられるところによると、子供に対する人権侵害の大多数に責任がある。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、子供兵士、 特に女子の学校年齢の子供、性的・性別に基づいた暴力の子供の犠牲者を含む特定の経歴を持つ子供は、特定の社会的グループ、そのケースの個人の状況による宗教と/もしくは（転嫁させられた）政治的意見の会員を理由に危険な状況にあるかもしれないと、懸念している。［53a］(p 25)

26.04 国連子供の権利委員会資料、協定第 44 条の下にアフガニスタン国家が提出した報告書の考察、観察記録の結果：アフガニスタンは、2011 年 4 月 8 日付で(UNCRC レポート 2011)以下を述べている。

包括的な子供の保護と家族支援システムを築く狙いである、危険状況下にある子供の国家戦略に注意する一方、委員会はそれにもかかわらず、国内政党の（アフガニスタン）家族と子供の 3 分の 1 が貧困の中生活し、更に 37%が貧困ラインの少し上で生活し、また、4 分の 1 以下のアフガニスタン世帯は、安全な飲料水が入手できず、3 分の 1 以下しか効用衛生施設を利用できないことを懸念している。これに関連して、委員会は子供育成における家族の援助と全体的発展の為の権利の確保のためのアフガニスタン国家の提供の欠如についての懸念を示した。[52a] (p 13)

26.05 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へ は、2011 年に

発行され、以下を述べている。

過去 10 年の間で、子供の保護のための制度的枠組みが設立された。それらの責任にもかかわらず、子供の権利の侵害は未だ一般的である。社会的に無視された 民族性や障害を基礎とする差別をされた子供の情況は、特に悲惨である。アフガニスタンは法律、警察の照会システムの欠如と、このような問題の刑事免責の文化に苦しんでいると、広く信じられている。

貧困は、子供の権利の多くの権利の根本的な引き金となっている。これは、こどもの不正取引と子供の労働に起因している。多くの家族が自分の子供を働きに送り、特に女性に率いられる家庭は、労働市場に自ら入ることができず、父親に率いられる家庭は、障害の為に働くことができない。カーブルの 37,000 人の路上で働く子供の多くは、このような家族事情の為働いている。カブールは、農村部の治安の悪化と、成長する都市化を引き起こしている所得機会の傾向を反映している。子供はしばしば、家族を支えるために危険な環境で働いている。

貧困はまた、早婚の起因する要因である。アフガニスタン国家開発戦略（ANDS)によると、女子の 57%が 16.71 歳になる前に結婚している。早婚と、早期の出産は女子と若い女性の健康や、また、小児死亡のリスクの増加に悪影響を及ぼす。また、それらは女子の教育と経済的機会の利用も制限する。

子供は続いている紛争の結果に苦しみ続けている。アフガニスタンの民間人死傷者数は増加し続け、2010 年は、国際干渉が始まった 2001 年以来、過去最高レベルを記録した。2010 年、国連は結果として、2,777 人の民間人死傷者を記録し、1 日に２人の子供が平均で死亡していた。７２人の子供が地雷、簡易爆弾、 空爆、学校や病院への攻撃、新兵徴兵、自爆テロ犯として子供を利用する事や、子供の人権の余りにもひどい侵害の危険に晒されている。

最近のある事件では、8 歳の女の子が国内の Char China 地区で、武装反対勢力（AOG）による、意図的でない、自爆テロ犯として利用された。[46b]（p 8-9）

26.06 アフガニスタンは、国連の児童の権利に関する条約（CRC）に 1994 年 4 月 27 日に批准した。 児童の権利に関する条約選択議定書（CRC-OP-SC）は、子供の売買、子供の売春、子供のポルノは、2002 年 10 月 19 日に、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書（CRC-OP-AC)は、2003 年 9 月 24 日に批准した。（アフガニスタン人権委員会（AIHRC）ウェブサイト、国際法律文書、日付なし。2012 年 10 月 1 日確認。）[31f]

目次に戻る

社会経済の統計

26.07 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。委員会は、特に女子や貧困層、もしくは障害を持つ子供の生活状況に関するデータの分割や、分析が可能な、包括的なデータ収集システムの欠如について懸念を示している。 [52a]（p 5）

26.08 下記リンクは、アフガニスタンの子供（と女性）についての統計データを提供している。

ユニセフウェブサイトの更新されたアフガニスタン国別ページは子供（と女性）についての様々な統計データの掲載をしている。2012 年 10 月 1 日確認。

http://www.unicef.org/infobycountry/afghanistan.html

http://www.unicef.org/infobycountry/afghanistan_statistics.html

世界の子ども白書 2012 レポート 2012 年 2 月
http://www.unicef.org/sowc2012/statistics.php

法的権利

26.09 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へ は、2011 年に発行され、以下を述べている。

政府が、国際基準を忠実に守ることに同意し、国家政策レベルでの子供の権利の促進と保護における改善があった。アフガニスタンは、国連の児童の権利に関する条約に 1994 年、批准し、2008 年に最初の報告書を提出している。この報告書では、"子供の生活、生存と発展の権利は、家族と社会両方の中心である。憲法第 23 条によれば、生活は紙からの贈り物であり、全ての人間の本質的権利である。GIRoA（アフガニスタンイスラム共和国政府）はまた、国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室との国家戦略の近年の署名を祝うべきである。この戦略の効率的な実施は、国家警察、武装勢力を含む武装グループに徴兵された子供の数を減少させ、"bacha bazi"（文字通り"男子遊び"であり、 若い男子が音楽とダンスで年上の男性を楽しませなければならない。彼らに性的特徴をつけ、性的暴行につながりかねない。）のような、有害で虐待的な慣行を終わらせることができるだろう。[46b]（p 8）

Bacha Bazi（ダンスをする男子）のセクション参照。

26.10 UNCRC レポート 2011 は、アフガニスタン政府により採用された子供を援助するための法律制定と政治的主導権を挙げている。

(a) 2010 年、障害者と殉職者の家族の権利と特権における法律
(b) 2009 年、女性差別撤廃法
(c) 2009 年、青少年リハビリテーションセンター法
(d) 2008 年、教育法
(d) 2008 年、拉致対抗と人身売買法
(e) 2007 年、労働法
(f) 2006 年、公衆衛生法
(e) 2005 年、青少年法

委員会はまた、次の国際人権条約がアフガニスタン国家により批准されたことを歓迎している。
(a) 2003 年 9 月 24 日、武力紛争での子供の関与における、児童の権利に関する条約選択議定書
(b) 2002 年 9 月 19 日、子供の人身売買、児童買春、児童ポルノにおける、児童の権利に関する条約選択議定書

(c) 2003 年 3 月 5 日、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約
(d) 2010 年 4 月 7 日、世界労働機関条約 第 138 条（最低年齢）、第 182 条（児童労働の最悪の

形態）
(e)　難民の地位に関する条約（1951）と、2005 年 8 月 30 日、1967 議定書

委員会はまた、以下の制度と政策措置も歓迎している。

(a)　2010 年 、子供と武力紛争における、省間運営委員会の設立
(b)　2008 年のアフガニスタン国家発展戦略、特に教育、危険な状態の子供と障害のある子供における副戦略
(c)　2004 年に採択された子供の不正取引と拉致に対する国家実行計画の採択
(d)　2003 年、子どもの保護ネットワーク（CPAN）と、
(e)　2002 年、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の設立[52a]（p 1-2）

26.11　しかしながら、子どもの権利条約の委員会はまた以下を述べている。

委員会は、近年の子供の権利の分野での法律制定の発展にもかかわらず、アフガニスタン国家は条約（子供の権利における）を内部秩序において法的拘束力のある文書として見なされておらず、それゆえ、適用できるよう、国内の法的システムへ体系的に取り込んでいない。また、子供の権利は、法律の様々な原因による適用、つまり成文化した習慣やシャーリア法から悪影響を与えており、条約に矛盾した法律が未だに施行されている事についても懸念を示している。さらに、委員会は、主に施行の弱さ、公表された法的規範認識レベル、広まっている汚職と、条約に含まれている原則と権利を脅かす習慣もしくはシャーリア法の条項の裁判による適用により、子供の権利の分野において成立した法律施行の弱い施行について懸念している。(p 2-3)

委員会は、条約（子供の権利における）についての認識の一般レベルが非常に低く、子供の権利についての訓練は子供と一緒に、もしくは子供の為に働いている、限られた専門家たちにだけ及んでいる事に関心を寄せている。(p 5)

また、子供の最良な利益原則は立法機関により適切に適用されておらず、それゆえ、子供に関するほとんどの法律や、裁判や行政上の決定、政策や子供に関連したプログラムが欠如してい事にも懸念を示している。[52a]（p 6）

基本法律情報

26.12　犯罪責任年齢は 12 歳である（Irinnews、2012 年 3 月 3 日）[27e] 投票できる最少年齢が 18 歳である。(BBC News、2009 年 11 月 3 日）[44d] 2012 年に発行された、セーブ・ザ・チルドレンの報告書全ての女性の権利；家族計画がいかに子供の命を守っているかは、アフガニスタンでは、性的同意の法定年齢は 18 歳であるが、18 歳以下の既婚女子を除外する。[46c]（p 10）

26.13　ヒューマン・ライツ・ウォッチの 2009 年 12 月に発行された報告書、私の世界の約束；アフガニスタン女性の権利は以下を説明している。

現在児童婚はアフガニスタン法で犯罪ではないが、民法で禁止されている。第 70 条は結婚は、女子が 16 歳、男子が 18 歳であれば認められるが、一方で第 71 条では、女子が 15 歳以下の場合は禁じられている。もし女子が 15 歳から 16 歳の間で、結婚を望む場合、彼女の父親もしくは裁判所が結婚に同意する権利を持つ。しかしながら、これらの法律を犯した者への明記された刑罰がなく、それゆえ、結婚慣行に関して、法律は少しも、もしくは全く影響が無い。[15i]

(p 58-58)

26.xx 児童労働における法律に関して、国連の 2011 年 2 月 3 日の報告書は以下を述べている。2010 年 4 月、アフガニスタンは 1999 年の世界労働機関の児童労働の最悪の形態撤廃の為の禁止と緊急行動に関する条約（条約 No.182）に批准した。2003 年には、ローマ規程が批准された。しかしながら、国内の法律に未だ包含されていない。アフガニスタン国家治安部隊新兵徴兵の最少年齢は 18 歳である。［18g］(p3)

子供 - 未成年婚と強制結婚のセクションを参照。

26.14 児童労働における法律に関して、国連の 2011 年 2 月 3 日の報告書は以下を述べている。2010 年 4 月、アフガニスタンは 1999 年の世界労働機関の児童労働の最悪の形態撤廃の為の禁止と緊急行動に関する条約（条約 No.182）に批准した。2003 年には、ローマ規程が批准された。しかしながら、国内の法律に未だ包含されていない。アフガニスタン国家治安部隊新兵徴兵の最少年齢は 18 歳である。［18g］(p3)

児童労働のセクションも参照。

目次に戻る

司法権と刑法の権利

この区分は、逮捕と拘留-法的権利と併せて読むことを推奨する。4

少年司法

26.15 2005 年 5 月に導入されたアフガニスタンの少年法は以下を記している。

〔第 4 条〕子供：18 歳に満たない者

識別のない子供：17 歳に満たない者

識別のある子供：7 歳になる者と 12 歳に満たない者

青少年：12 歳になる者と、18 歳に満たない者

〔第 5 条〕12 歳に満たない者は、刑事責任がない。

〔第 7 条〕子供への軽蔑的で行き過ぎた処罰は、たとえ矯正やリハビリテーション目的であって、許されない。

〔第 8 条〕子供の監禁は子供のリハビリテーションや再教育の為の最終手段とする。[55a]

26.16 しかしながら、 国際連合人権高等弁務官事務所 (OHCHR)は、2011 年 4 月 8 日に以下を述べている。

委員会は、国家（アフガニスタン）で、子供に対する高いレベルの暴力をとても懸念している。特に女子の虐待や暴力の子供の被害者が加害者として取り扱われ、青少年リハビリテーションセンターに送られており、一方で子供に対する暴力加害者の多くが無罪放免を享受している状態を嫌悪している。複数の州や地区で、子どもの保護ネットワーク（CPAN）の近年の設立の支持がない一方で、委員会は、子供の暴力被害者が告訴をしたり、リハビリテーションサービスを得ることができる構造の無さの反映をしているものとして、子供の暴力被害者の為の保護の公共・私的制度の欠如に懸念を示している。[52a]

26.17 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。委員会は、2005 年の少年法と、少年法を基にした特化した少年法司法制度の設立を歓迎している。しかしながら、同委員会は、国家（アフガニスタン）で少年司法の状況の、特に次について深く危惧している。

(a) 今まで少年裁判所は 6 つの地区にしか設立されておらず、法関係で対立している子供は、家族裁判員により裁判にかけられており、その多くが、少年法の為に特別な訓練を受けた裁判員ではない。

(b) ″異常な振る舞い″として見なされる地位犯罪は、子供を犯罪者として判決を下すことに繋がり、 特に女子は、暴力や虐待の被害者であったり、 彼女らに対して行われた犯罪行為に責任があるとさせられている。

(c) 拘留は、最終手段ではなく、多くの子供が拘留されており、その半分近くが審理前拘留である。一方で青少年リハビリテーションセンターの女子の約半分が家出のような、いわゆる道徳的犯罪行為として刑を科せられており、中には妊娠、出産している者もいる。

(d) 刑事責任が問われる 12 歳以下の多くの子供が、青少年リハビリテーションセンターに存在する。

(e) 2005 年の少年法で提供されている選択肢にもかかわらず、拘留に代わるものが利用されることは滅多にない。

(f) 拘留中の多くの子供が成人と分離されておらず、また適切な食べ物、ケア、保護、教育、職業訓練がなされておらず、しばしば、虐待や拷問の標的となっている。

(g) 子供は、法定内を含む法的支援が受けられず、しばしば、陳述は子供から無理やり聞きだされている。

(h) 多くの親が自分の子供の拘留について知らされておらず、子供は自分の両親に会うことを許されていない。[52a] (p 18)

逮捕と拘留の状況

26.18 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は、逮捕された子供の半分近くが、伝えられるところによると、白状させるために逮捕している中、警察の様々な形式の言葉や身体的虐待の対象になっており、司法手続きにおいて、処女性テストを女子に課すことを深く懸念している。伝えられるところによると、セキュリテ

ィの理由やまたは、処罰の形式として、青少年リハビリテーションセンター、裁判所または病院への輸送中、夜に子供に手錠をかけ、手枷足枷をしている事に委員会は、深い危惧を感じている。[52a] (p 7)

26.19 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は自身の報告書、アフガニスタンの発展（事務総長から安全保障理事会へ、2011 年 4 月 23 日に発行した 2011 年報告書を基にした）で以下の情報を記している。

国家セキュリティや武装グループ関連容疑に関する犯罪の為に子供の拘留がなされている事件が 66 件確認・記録された。子供はしばしば、警察留置場で、成人と一緒に拘留され、いやがらせや虐待も、中には報告されている。アフガニスタン国家治安部隊は６２人の子供を拘留し、一方で 3 人の子供が逮捕され、国際軍事部隊により拘留された。 国際治安支援部隊（ISAF）によると、他に 16 歳から 18 歳までの 300 人の拘留者が、パルワン州（以前はバグラーンとして知られた）拘留施設に存在する。これは、モニタリングと報告に関する国家調査特別委員会により、未だに確認・追跡調査されていない。[50a]

26.20 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。委員会はまた、逮捕時に反乱グループに利用された子供は、国家公安犯罪の下、国際部隊や国家保安局の施設で、長時間、成人と一緒に拘留され、国内や国際児童保護団体が近づくことも制限されていることにも懸念を示している。 [52a]

26.21 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

司法省（MOJ）によると、その年に、81 人の子供が国家セキュリティ関連の罪で青少年リハビリテーションセンターに拘留されていたが、全員が男性で 6 人は 15 歳以下であった。少年法は、子供は成人と同じ基準に保たれるべきではないとしている。少年法は、子供の逮捕は"最終手段にするのではなく、最短期間継続すべきである"としている。国内の青少年リハビリテーションセンターの約 850 人の子供は、適切な食糧、健康管理や教育を得ることができていない。拘留されている子供は、典型的に基本的権利と、無罪推定、罪を知らされる権利、被告側弁護士の利用と、告白を強制されない権利を含む、適正手続きの様々な面を否定されている。法律は、青少年の警察、検察側事務所と裁判所の任命を記している。援助が限られている為、特別な青少年の裁判所が 6 つのエリアでしか機能していなかった。（カブール、ヘラート州、バルフ州、ジャララバード州、クンドゥーズ州）特別裁判所が存在しない州では、子供の事件は通常の裁判所の支配下に入る。法律もまた、子供の事件は、指摘に扱われ、一次裁判、上訴法廷、そして最高裁判所での最終段階の、3 つの段階を踏む。

犯罪司法制度での子供の中には、犯罪の加害者ではなく、被害者の者もいる。特に性的搾取の事件では、事件が余り起訴されないため、加害者は滅多に投獄されず、被害者の仲には、不名誉であると見なされ、虐待の報告により、家族に h 名誉をもたらしたとして、処罰が必要だとされている。伝えられるところによると、実際の加害者の為に家族の代理として、投獄される子供も存在する。 [58c] (Section 6)

26.22 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）は、2012 年 5 月 3 日付けで以下を報告している。

政府は南アフガニスタンのカンダハール州にある、青少年リハビリテーションセンター(JRC)の全ての男子を、町の中心から、タリバーンの最高指導者達が収容されている Sarposa 刑務所の近くの場所へ移動させる計画をしており、監視団によると、子供たちを重大な危険に晒すかも

しれないとしている。

カンダハール州の青少年リハビリテーションセンター(JRC)は現在その場に、窮屈で不衛生状況な場所に、一度に 20-55 人の男子を収容しており、7 歳という若さの男子もいる。アフガニスタン NGO と連携した、Terre des Hommes により運営されるプログラムである、子供の権利協会(CRC)によると、センターは、"拘置されるべきではない、多くの若者があつまっている。彼らが犯した行為はしばしば、軽度であり、もしくは拘留の法定年齢に敬意が払われていない。"また、教育、職業、レクリエーション活動も提供していない。

別の情報では、同センターは、適切なベッドのスペースや食糧が不足しており、寄附金の一部が盗まれたという苦情もある。薬物使用、性的虐待や拷問は、伝えられるところによると、未だなお続いている問題であり、政府職員である護衛が性的接待と交換で薬物を提供したとして起訴されている。最近では、1 人の少年が、その少年と問題を抱えていた護衛の 1 人により発砲された。

何百人もの子供がアフガニスタン中の青少年リハビリテーションセンター(JRC)に収容されている。 国連薬物犯罪事務所によると、2011 年 5 月現在、12-18 歳の 800 人近く（およそ 100 人の少女を含む）が 31 のセンターに収容されている。しかし、29 のセンターが、青少年を収容するために設計されておらず、リハビリテーションプログラム、もしくはレクリエーション施設がないところに 借用地に位置している。

"青少年リハビリテーションセンターで、子供たちの基本的なニーズに応えていない。"と NGO 団体の War Child は述べた。"多くの子供たちは、拘留される前に身体検査を受けず、病気になってしまった者は、医学的治療を受けるのに苦しんでいる。食糧は栄養的に適切ではなく、遊ぶ場所やおもちゃも遊具も無い。子供たちはまた、多くの施設が本、ペンや、用紙が不足しているため、教育をも受けることができない。"

しかし、 国連の児童の権利に関する条約（CRC）によると、アフガニスタンの青少年司法制度はここ 10 年で進展している。

"法的枠組みは、 最終手段としての拘留の原則（ 国連の児童の権利に関する条約の第 40 条）や、公正な裁判や適正手続きを保証する原則のように、いくつかの最も重要な国際基準で強化されている"と、国連の児童の権利に関する条約（CRC)は示している。2005 年のアフガニスタン少年法は、例えば、刑事責任年齢を 7 歳から 12 歳に引き上げており、社会サービス、刑罰の条件付執行猶予、もしくは自宅監禁のような、拘留の代替策を定義している、と権利グループを述べている。

"最近まで、拘留に代わるこれらの代替策は、裁判官や検察官により使用されることは殆どなかった。主流な傾向は、犯罪行為の深刻さにかかわらず、体系的に子供たちを青少年リハビリテーションセンター(JRC)へ送ることであった。"と 国連の児童の権利に関する条約（CRC)は記している。"生き延びるために盗みをしてしまった、ある 14 歳の子供は、17 歳の殺人者と一緒に拘留されるかもしれない。裁判過程のこの説明は、青少年達に、悪い印象を与える。" [27e]

26.23 独立政治調査団体である、アフガニスタン・アナリスト・ネットワークは、母親が刑務所にいる子供たちの地位を、2011 年 10 月 14 日付けの記事で説明した。

アフガニスタン監獄法（第 56 条）は、7 歳までの子供たちは母親達と刑務所で共に過ごせるとし、それ以降は子供たちは自分達の家族、親戚もしくは子供のためのシェルターで過ごさなければならないとしている。法務省の統計を基に、今日、アフガニスタンでは約 560 人の女性と約 260 人の子供が刑務所にいる。この統計がどのくらい信用できるか調査するのは難しく、刑務所部門が子供の年齢に関する信頼できる統計を持っていない。しかしながら、法務省の中央刑務所責任者である Habib Jan Rezwni 氏は、子供の中には、7 歳以上の者もいると、確認している。″われわれは、子供の中には 15 歳以上であるが、シェルターがなく、子供たちは親戚がない為、刑務所の中に居続けなければならない者もいる。″と Rezwni 氏は述べた。刑務所から釈放された女性の為の、推移の為の施設に現在暮らす、ある女性は自分の子供の為の解決策を見出せないと、我々に語った。3 人とも 7 歳以上の子供たちは、親戚にひどく虐待され、彼女は子供らを連れていったが、刑務所で、彼女は看守に、大きくなりすぎている子供が一緒にいるので、毎日嫌な思いをさせられた。

カブール州では、カブール州女子刑務所代表である、Samoonwal Amir Mohammad 氏が、我々に以下を語った。″155 人の女性が投獄されている。彼女らの犯罪は、売春、売春組織への加入、姦通罪、妊娠と薬物密輸と、家出である。これらの女性と ４２人の子供もまた、刑務所にいる。″彼は続けて、″我々は子供たちの為に良い環境を作ろうとしているが、刑務所は子供たちの場所ではない。刑務所は身体と子供の習慣に悪影響を与える。子供が犯罪者と共に生活し、犯罪者のように扱われる。そして、子供たちは恐らく、将来犯罪者に最もなりやすいだろう。″カブール女子刑務所は、他の州の女子刑務所と比較すると、発展している。至って安全であり、女性の為の職業訓練もあり、子供たちの為の幼稚園もある。ある州では、女性と子供の両方にとって危険な状況を作る、分離のなされていない女子刑務所もあり、多くの刑務所で、母親は子供と食糧供給を分かち合わなければならない。タハール州の刑務所で男の赤ちゃんを出産した女性は、食糧不足と、医療サービスの欠如の為に、自分の息子を売らなければならなかったと、我々に語った。″私は息子を 7000 アフガニーで売りました。お金が欲しかったのではありません、しかし私は刑務所で息子が死ぬだろうと思ったからです。″彼女は続けて、私は 2 年と半年刑務所に居ますが、息子を売ったことで、私は今、一生刑務所に居続けると感じています。″

子供が 7 歳になったとき、家族や親戚の元に戻れない子供たちへの代替策は殆ど無い。存在するシェルターが殆ど無い中で、子供支援センター（CRC）が 2009 年に設立された。 子供支援センター（CRC）は今日、カブール、クンドゥーズ州、マザリシャリフにある。我々が訪れた子供支援センター（CRC）はカブールや隣接の州にある刑務所に母親がいる、約 60 人を収容している。 子供支援センター（CRC）の責任者である、 Shah Bibi Halimi 氏は、″刑務所は子供を将来の犯罪者にさせる。我々は子供たちに代替策を与えているのです。″と強調した。 子供支援センター（CRC）の精神分析医である Sekandar 氏は、刑務所で成長した子供の世話をするときに気をつけなければならない問題点をいくつか要約した。″子供は彼ら自身と他の者に対して暴力的行動をする仕方を知っている。″

我々が話しかけた子供全員が、刑務所での頻繁に起こる、看守と女性の間 、女性同士、子供同士の暴力について強調して説明した。ある幼い男の子は、恐らく 7 歳であるが、″僕は刑務所でとても静かにしていた。だってみんなが怖かったから。お母さん達はお互いにけんかするし、だから他のお母さんも僕達を叩いていた。″と教えてくれた。10 代の男の子は、刑務所で母親、２人の兄弟と妹と、人生の殆どを過ごしたが彼の経験をかいつまんで言った。″刑務所で僕は生きていなかった。私達の生活は価値が無いものだった。″また彼は、食糧の慢性的不足と勉強を不可能にする暴力と喧嘩があったと強調した。他の男の子もまた、刑務所の中にいるプレッシャーがいかに勉強を全くさせてくれなかったかについて力説した。″私は刑務所で 3 年生まで学

校に通ったけど、でもそれでもまだ、刑務所から出たときは読み書きができなかった。″

10 代の女の子は（推移の為の施設に現在いる女性の娘。上記参照。）、彼女と兄弟が、母親が刑務所に行ってから頻繁に引越しをしたが、彼女らと一緒に居たくない親戚と暮らし、ひどく冷たくされ、孤児院に居た後に刑務所に戻ったことを我々に話してくれた。彼女は刑務所で看守が毎日、彼女の母親に、子供が大きすぎるからここにはもう居させることができないと言いに着ていたことや、母親が、子供たちはどこにも行くところが無いと言わなければならなかったことを覚えている。彼女は、刑務所で一番最悪なことは、″警察の悪態″であったことを強調した。″警察は女性を殴った。警察が私の母親を殴るのを見て、私を悩ませた。″［57a］

26.24 ジャスティス・スタジオ・アフガニスタンによる論文：子供の正義要約 2012 は、アフガニスタンの司法制度における子供の取り扱いについての有用な更なる背景を記している。この論文の 1 ページ目の構造内容は以下を述べている。

アフガニスタンにおける子供の司法制度は未だ完全に形成されていない。子供の為の分離した司法制度の設立という明らかな進歩があったにもかかわらず、実用においては、政府が国の一部を制御しているだけであり、治安が不安定である。それゆえ、 正式な国家の組織、省庁、機構と、異なる地域レベルの代表は、農村部や治安の悪いエリアで運営している慣例法の司法システムと平行して動いている。伝統的習慣や部族を基にしたり、部族ごとの線引きや、もしくは、部族軍長への忠義に沿って分かれている、この私的なシステムでは、年配の協議(jirgas もしくは シュラス)により、紛争や犯罪が解決されている。これらの教義は、殆ど排他的に男性であり、地方政府の者や武装グループの者同様に、含むことができる。1 彼らは、50%から 80%の間のアフガニスタンの訴訟事件を解決することに責任があると推定されている。2 これにもかかわらず、子供は私的な制度で取り扱われている方法について全く知られておらず、司法制度と接触している子供は、自分達の権利を尊重されていないという、当然の懸念がある。［128］(p1)

より詳しい背景が以下の論文で入手可能である。
http://www.crin.org/resources/infoDetail.asp?ID=29126&flag=report

司法、逮捕と拘留-法的権利、刑務所及び拘置所の状況と、女性-女性の投獄も参照。

目次に戻る

子供に対する暴力

このセクションは、子供が直面する様々な形式の暴力や嫌がらせにおける概要を記し、更に、下位のカテゴリーに分ける。しかしながら、暴力の本質と原因は重複するところがある。例えば、家庭内暴力は性的暴行の形式に含まれる。それゆえ、子供が直面している暴力の完全な理解を得るため、この区分は、総じて読むことを推奨する。アフガニスタン社会における子供に対する暴力の本質の、より広い事情と理解の為に、当局者は、法的権利、政治的権利と社会経済的権利についての上記区分を参照する事を推奨する。

子供（と女性）は、現在進行している内戦、激しさと、国内で異なる自然の驚異により直接的にまたは間接的に苦しめられている。紛争についての詳細は、当局者は、治安状況のセクションを読むことを推奨する。加えて、アフガニスタンの一部では、中央政府の制御外にあり、タ

リバーンを含む他のグループによりコントロールされている所も存在する。当局者はそれゆえ、様々な非政府グループにより行われた人権侵害における更なる情報は、非政府武装勢力を読むことを推奨する。

当局者はまた、女性に対する暴力におけるセクションを含む、女性のセクションと併せてこのセクションを読むことを推奨する。女性は通常、子供の主要な保護者であり、彼女らが直面する人権侵害、もしくは社会経済的困難は、彼女らの子供に直接影響を与えやすい（もしくは彼女らが世話をしている子供)。さらに、女子の状況を理解するために、当局者は、一般的に、アフガニスタン社会における女性の地位について、認識する必要がある。未成年婚や強制結婚のような女子や女性を苦しめる人権問題の中には、女性の区分において、より深く取り扱っている。

概要

26.25 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。 委員会は、国家（アフガニスタン）で、子供に対する高いレベルの暴力をとても懸念している。特に女子の虐待や暴力の子供の被害者が加害者として取り扱われ、青少年リハビリテーションセンターに送られており、一方で子供に対する暴力加害者の多くが無罪放免を享受している。

26.26 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

アフガニスタン人権委員会（AIHRC）によると、児童虐待は国内中の風土病で、増加しており、子育てについて文化的な信念に基づいている。このような虐待は、一般的なネグレクトや身体的虐待、性的虐待、放棄や家族の借金返済の為の監禁強制労働を含む。警察が拘留された子供を叩いたり、性的虐待をしたという報告もある。この年は、干ばつと食糧不足は、多くの家族が、路上で食べ物やお金を乞うために、子供を路上に送り出す事を余儀なくした。NGO は、国中で、青少年リハビリテーションセンターへの、主に懲罰的で報復によるアプローチが報告している。法律に反しているが、学校、リハビリテーションセンターや他の公共施設での身体的刑罰は未だに一般的である。［58c］(Section 6)

紛争関係の暴力

26.27 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

2008 年 7 月、安全保障理事会の第 1612 号に応じた、モニタリング、報告と対応に関する国家調査特別委員会（CTFMRM）の設立を歓迎する一方で、委員会は、反政府グループ、国際舞台とアフガニスタン国軍（ANA）による攻撃や空爆の結果として、何百人もの子供に死に関して深い懸念を示している。また、子供の殺害に責任のある舞台が未だに責任をもっておらず、家族の怒りを償っていないことにも深刻な危惧を感じている。同委員会は、公共の執行停止期間と国家の安定性に関する 2007 年の法律は子供に対する多くの重大な犯罪加害者に、執行停止期間を許諾するのに使用されるかもしれないという、さらなる懸念を示している。[52a] (p 6)

26.28 同報告書は続けて、

2010 年の、子供と武力紛争における、省間運営委員会の設立と、内戦中のアフガニスタンの子供に対して犯された深刻な違反へ対応する行動計画の採用を歓迎する一方で、委員会は、武力

紛争により苦しめられている全ての子供の特別なニーズのために 2010 年のアフガニスタン平和と再統合プログラムにおいての明確な言及、援助や割り当てられた責任がないことに、懸念をしている。[52a] (p 15)

26.29 国際人道監視ウェブサイトであるリリーフウェブ (ReliefWeb) は、以下を 2012 年 3 月 19 日に報告している。アフガン暦 1390 年、37２人のアフガニスタン人が戦争の地雷や他の爆発物の残骸により死傷したが、アフガン暦 1380 年の月平均の死傷者が 1,116 人から劇的な減少を示している。[49a]

26.30 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の 2012 年の中間報告書である、武力紛争の中の民間人保護　は、2012 年 7 月、以下の意見を述べている。

女性と子供はアフガニスタンでの武力紛争による影響に苦しみ続けている、2012 年の最初の 6 ヶ月間、 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、全体で 925 人の女性と子供が死傷し、内 578 人が子供 (231 人死亡、347 人負傷) で、347 人が女性であった (118 人死亡、229 人負傷)。これは 2012 年の最初の 6 ヶ月間の民間全死傷者数の 30%を占めている。 地上交戦と同様に、簡易爆弾 128 個が女性と子供の紛争関係の死傷者の主な原因のままである。女性 58 人と子供 144 人が簡易爆弾の死傷者であり、女性と子供の全死傷者数の 22%を占めている。さらに、女性 155 人と子供 166 人が地上交戦のため死傷し、女性と子供の全死傷者数の 34%を占めた。

2012 年の最初の半年で、空爆により負傷した 129 人の民間人の内、81 人が女性と子供であり、空爆による民間人の全死傷者数の 3 分の 2 近くを占め、殺害もしくは負傷した女性と子供の全人数であり、そして、殺害もしくは死傷した女性と子供の全人数の 10%であった。[29g] (p 49)

26.31 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は、2011 年の報告書を元に、戦争の結果として、殺害または、負傷した子供の問題に取り組んでいる。

2010 年に、総勢で 1,396 人が殺害、または負傷 (286 人殺害、910 人負傷) した。これは 2009 年と比較して 35%上昇しており、主に、国中の武装グループによる武装衝突と不均衡な攻撃の無差別手段の増加のためである。事件の大多数は、南部と東部地域で発生している。子供の死傷者の 72%はタリバーン、ハッカーニ・ネットワークとヒズベ・イスラミと、彼らの各々の派閥を含む武装グループに起因している。それらグループによる簡易爆弾、自爆攻撃、ロケット弾と迫撃砲爆撃は、子供の死や負傷の主な原因となっている。重大な懸案は、スパイ容疑や、国際部隊支援に関連しているとされる疑惑の、タリバーンによる子供の殺害である。ヘルマンド州で、あるそのような事件とガズニ州でもそのような事件が報告されている。政府側の部隊 (国際部隊により支援されているアフガニスタン国家安全保障) は、2010 年の子供の全死傷者の 21%の原因となっており、主に、空爆、ミサイルや夜間に行われた奇襲攻撃により、引き起こされた。集中攻撃は残るの子供の死傷者の 7%を占めており、どれが原因であるか特定が不可能である。 さらに、先立つ数十年の内戦から残された戦争の爆発物の残骸、地雷は、南部と中央地域で、子供の、主に 8-14 歳の男子の命を奪い、負傷の原因となり続けている。[50a]

子供への内戦の影響についての詳細は、治安状況-2012 年の治安状況、治安状況-暴力の種類と、治安状況-各地方の治安の各セクションも参照。

拉致と人身売買

26.32 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 2010 年 12 月 17 日付けのアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインで次の警告をしている。

人身売買関連の犯罪行為への有罪判決が報告されたことがない。さらに、人身売買犠牲者の中には、人身売買をされた結果として、された行為に対して罪を課せられた者もいる。被害者保護サービスの主な提供者である NGO は、また、現地コミュニティから受ける脅迫や嫌がらせに直面しており、レイプのような”名誉”の犯罪と見られた被害者の援助をするときは、特にである。

前述を考慮すると、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は人身売買の犠牲者と、売買もしくは再度売買される危険のある人間、特に女性と子供は、個々の状況により異なるが、特定の社会的グループのメンバーという理由から、危険にさらされていると考えている。[53a]（p 28）

26.33 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は 2011 年 4 月 23 日の報告書で以下をコメントしている。

タリバーンを含む武装グループによる、8 件の子供の拉致が 2010 年に確認された。子供は、政府側としてみなされた家族を脅迫したり、当局に拘留された人間の交換や釈放に圧力をかけるためなどの、様々な理由で拉致された。この調査報告期間中に、更なる多くの子供の拉致報告がされたが、加害者と彼らの動機についての情報は得難い。[50a]

26.34 2011 年を網羅した、2012 年 4 月 26 日付の、子どもと武力紛争事務総長特別代表室の国連報告書は、以下を述べている。この調査報告期間中に、武装グループによる子供の拉致が 31 件報告された。男子が巻き込まれた全ての事件が、徴兵、身代金のための誘拐、政府側と関連があると疑われたための報復と脅迫が動機である。この事件の内の 5 件は、パキスタンに位置する武装グループと関連があると示されており、アフガニスタンとパキスタンの国境を跨ぐ、子供の移動が含まれている。[18c]（p 4）

26.35 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。

委員会は、主に国内や隣国に及び、強制売春、物乞い、レンガ窯内、じゅうたん製造工での労働、薬物密輸業界や国内サービスのために、犯罪グループにより子供たちが人身売買をされている事に懸念を示している。また、家族の中には、bacha baazi を含む強制売春をさせられると知った上で子供らを売る者もいる事にも、同委員会は危惧を感じている。2008 年の拉致と人身売買対抗の法律と、2004 年の子供の人身売買対抗における国家行動計画の規定の実行をするために、何もなされていない事にも懸念しており、人身売買に関する有罪判決が未だにまれで、一方、人身売買の被害者が売買された直接の結果として行った行為のために処罰を受けていて、認識されている犠牲者という地位にもかかわらず、訴訟事件の判決を待つ間、投獄されている。[52a]（p 17）

Bacha Bazi (ダンスをする男子)のセクションも参照。

26.36 以下は、 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）の 2011 年 7 月 25 日付、アフガニスタンは、人身売買の危険についての認知の向上、被害者のサポート、加害者を起訴する構造を発展すべきであるにおいて、人身売買について報告している。

余りにも多くの女性と子供が国内の人身売買に弱い立場であるため、これを憂慮すべき問題として見ている。”アフガニスタン人権委員会（AIHRC）と子供の権利プログラム取りまとめ役をしている Hussain Nussrat 氏は述べた、被害者は国内外で、強制労働、売春、薬物売買と多くの違法行為に利用されている。

7 月のアフガニスタン人権委員会（AIHRC）報告書によると、犠牲者のほとんどは、親の世話がなかったり、貧困の中で生活をしていたり、強制的な早期婚をさせられた女性と子供である。この報告書は人身売買の犠牲者、その家族とアフガニスタン 34 州の内の 20 州の一般市民を対象にした調査を基にしている。

報告書によると、人身売買された者のほとんどが、結婚の法廷年齢前に結婚している女子であった。役 81%が 18 歳前に結婚し、内 50%が 15 歳以下で結婚している。約 29%がレイプ、誘拐、嫌がらせ、暴力に合った跡に強制結婚させられていたと、女性と子供の 1,889 件の人身売買を特定した報告書は述べている。

2011 年アメリカ国防省の人身売買報告書によると、強制労働と性目的の人身売買の被害を受けやすい男性、女性と子供にとって、アフガニスタンは、起源、輸送と行き先国である。

60%がアフガニスタン内で売買され、一方 40%はイラン、パキスタンとその他の国々で行われた。イランでは、売買された多くの人間が薬物中毒であったり農場や工場でよく働いたり、性的に搾取される男子である。パキスタンでは、女性と女子が強制的にじゅうたん折や性産業に従事させられていると、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は述べている。

一般に保守的で男性優位社会であるため、女性と女子は男子よりも人身売買の被害者が多いと、カブールで Nussrat 氏は IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）に述べた。

Gulnaz さん（仮名）、18 歳は、まだ 15 歳だった彼女をレイプし、薬物中毒の男と強制的に結婚させられた。それから彼女はイランに連れて行かれ、彼女の夫のためにお金を稼ぐため、性風俗産業で働かされた。

彼は毎日ひどく私を殴り、そのうえ、強制的に働かされたと、Gulnaz さんはアフガニスタン人権委員会（AIHRC）に語った。”一年後くらいに、アフガニスタンにいる私の家族が発見する前に、彼は大金を得る為に、私をイラン人の薬物売人へ売り、私の母親が私を助けるためにイランまで来たんです。”

この報告書によると、犠牲者の半分以上が、親の援助を取り上げられており、17%近くが主婦、7%が物乞いであるストリート・チルドレンである。

犠牲者の家族の半分近くが、安定した収入がなく、一方で、犠牲者の 3 分の 1 がだまされた後に人身売買されている。犠牲者の多くは輸送中もしくは後に、人身売買者により、虐待もしくは搾取されている。

イランに連れて行かれた男子の中で、70%が国内の仕事もしくは農業に、6%が性風俗に従事していると報告されている。パキスタンでは、女子の 30%が性的搾取をされている。興味深いことに、40%が、不安定な治安、命や名声を損なわれる恐れ、失業、貧困と、政治的不安を挙げ、家に戻りたくない。

加害者の多くは起訴されていない。報告書によると、回答者のたった 17%しか加害者の逮捕を報告しておらず、一方で 13%のみが処罰された加害者を知っている。事件に関係する者は、地方の権力者、国内と国際組織、タリバーンと反対勢力を含む。

我々は報告書の調査結果について深い危惧を感じている。”と Nussrat 氏は述べ、特に貧困がまだ広まっており、継続している紛争は、子供たちを誇示にさせ、早期婚/強制結婚が未だに広く慣行となっている。

国際労働機関によると、1200 万人以上が世界中で人身売買されている、人身売買されたおよそ 70%が 25 歳以下の女性である。[27g]

強制奴隷労働と、未成年婚と強制結婚のセクションも参照。

体罰

26.37 2008 年国連人権理事会のアフガニスタン普遍的・定期的レビュー、第 5 回セッションで、子どものあらゆる体罰に終止符を・グローバルイニシアチブの取りまとめ役である Peter Newell 氏の報告資料は以下を記載している。

家庭内の子供の体罰は合法である。子供は刑法、憲法と少年法の下で暴力からの保護はわずかしかないが、体罰の明確な禁止はない。2005 年の公式声明で、法務省は”尊敬され、尊厳を持って扱われるべき子供の人権を侵害する、暴力行為と暴行と子供への屈辱のいかなる形式の利用は禁止されている”と発表しており、2005 年の子供に対する暴力における国連事務総長の調査の 2005 年の地域協議会に続く 2006 年の南アジアフォーラムで、政府は、家庭内を含む全ての状況において禁止する約束をした。しかし、明確な禁止を思考する法的改革がまだ始まっていない。**学校**での体罰の明確な禁止がない。アフガニスタン教育法（1968 年）は、体罰または他の懲罰について言及がなく、刑法、憲法と少年法は深刻な虐待のみ禁止している。2004 年、教育省は、全ての学校に教師による子供の深刻な暴行を禁止する公式文書を発行し、2006 年 6 月、教育省は”子供に対する暴力的行為や体罰のいかなる形式の使用を厳しく禁止する”と発表した。学校のすべての体罰の明確な禁止は法律で未だ明確にされていない。

刑罰制度では、刑罰は、**刑の宣告**として非合法であるが、**刑罰制度**で、体罰の明確な禁止はない。

代替医療環境において、体罰の明確な禁止がない。[130a]

26.38 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は、生徒へのすべての形式の身体的・精神的虐待に対する教育法に含まれている禁止にもかかわらず、このような習慣が国家（アフガニスタン国家）の学校で普通であり続けていることに懸念を示している。同委員会は、特に、全ての学校に教師と生徒で構成される風紀委員会があり続け、学校生徒に身体的虐待を使用する全権限があることに危惧を抱いている。[52a] (p 8)

教育のセクションも参照。

家庭内暴力

26.39 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は家庭で、子供と女性の広まっている虐待とネグレクトにもかかわらず、家庭内暴力は国家（アフガニスタン）で未だに刑法により禁じられておらず、刑法でさえ、父親が刑を被ることな、子供を含む家族を処罰するのを許していることに懸念を示している。委員会はまた、2010 年 10 月 26 日に彼女らが家族からの暴力を受けたかどうかに関わらず、自分の家から親族の家の代わりに他人の家、もしくは、保安部や司法省に逃げ込んだり女性や女子は姦通罪や売春を犯したとして判決を受けるといった内容を最高裁が下した法令 1497/1054 番に深刻な危惧を感じている。[52a] (p 10)

26.40 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 2010 年 12 月 17 日付けのアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインで次の意見を述べている。事件の中では、家庭内暴力から逃げる女性と女子は与えられる保護よりも法執行機関当局により強制的に家族の元に返される。[53a] (p 22)

子供：性的暴力と一方の性に特定した人権侵害、未成年婚と強制結婚のセクションも参照。

女性：バードとバーダル結婚、未成年婚と強制結婚、名誉殺人と道徳的犯罪、結婚（一夫多妻制を含む）と子供の親権と、女性に対する暴力も参照。

目次に戻る

性的暴力

26.41 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は、子供の蔓延している性的虐待と搾取に対応するため国家（アフガニスタン）はわずかな行動しかとっておらず、そのような虐待をした加害者が無罪免責を享受しているということに、深刻な懸念を示している。また、性的虐待の加害者を起訴する当局の一部における組織的失敗が存在する一方で、子供の被害者は非常に多くの場合、違反者として見なされ、扱われ、そして、放蕩、同性愛、家出または zina のような行為で罪を課されることにも強い憂慮を表明している。同委員会は、また以下についての危惧を感じている。

(a)加害者よりも子供の被害者へ不名誉と汚名が付く。

(b) レイプ犯罪は、明確に定義されておらず、国内法で、zina の行為と分離されていなく、同性愛や性的搾取を含む、他のタイプの性的虐待は刑法に含まれていない。

(c)性的虐待の子供の被害者が、告訴や保護やプライバシーを保護された状態で回復サービスを得られることができる事を通して、メカニズムが整っていない。そして、

(d) 性的虐待や性的搾取の女子の被害者は名誉殺人、baad や強姦犯との強制結婚、そして家族から拒絶される習慣の危機にさらされている。[52a] (p 16-17)

26.42 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。ポルノは犯罪であり、児童ポルノは法律により明確に禁止されていない。bacha baazi でされるような性行為目的で子供を搾取することもまた、法の下で犯罪と明確化されていない。[58c]

26.43 2008 年 9 月 1 日から 2010 年 8 月 30 までの期間を取り扱った、2011 年 2 月 3 日付の、国連安全保障理事会への、アフガニスタンにおける子どもと武力紛争についての事務総長報告書は以下を述べている。

性的暴行は、アフガニスタン社会において、実際より非常に少なく報告されており、隠され続けている。子供に対するものを含む性的虐待は蔓延している。法治から孤立している刑事免責の一般的な風潮は、調査や当局を起訴することへの信頼の欠如や、見当違いの不名誉は、子供対する性的暴行や虐待の報告が法執行機関当局や加害者に後続する起訴に逆に悪影響を及ぼしている。女子と男子の両方に対する子供の性的虐待はアフガニスタン方で犯罪としてはっきりと定義されておらず、このような違法行為の加害者はめったに責任を取らない。

刑法（1976 年）の第 427 条は、姦通罪と少年愛を犯罪だとしている。女性差別撤廃（EVAW）法（2009 年）はレイプ、強制結婚、未成年婚、強制労働と売春を含む性的暴行を犯罪とし、女性の権利の保護と促進を大幅に高めている。しかしながら、この法の施行は未だに大きな課題があり、例を挙げると、何がレイプ行為を構成するか定義する必要性がある。アフガニスタン国家治安部隊のメンバーにより行われた、子供対する性的暴行に関する単独の報告書を受け取った。さらに、子供、特に男子が武装グループにより baccha baazi（ダンスをする男子）の習慣を含む事を通して、性的に虐待、搾取されている報告が続いている。このような事件とその背景は、記録するの困難であり、これらの疑惑を完全に研究、調査するための、更なる努力がなされるだろう。[18g]（p10）

Bacha Bazi（ダンスをする男子）と 女性-Zina（結婚外のセックス）のセクションも参照。

26.44 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

子供の性的虐待は未だ蔓延している。NGO は、多くの子供の被害者が親戚により虐待されていると述べている。内務省（MOI）は、カブールだけで、子供のレイプ事件がおよそ 100 件であると記録した。13 の他の州からの報告は子供のレイプ事件が計 470 件であった。全ての州の最終報告は、年末まで入手できなかったが、報告されていない数はかなり多いと考えられている。5 月 10 日、クナール州の 2 人の被告人が 13 歳の男の子を誘拐、レイプをしたとして、15 年の投獄を言い渡された。多くの子供虐待者が逮捕されていないが、しかしながら、安全保障当局者やアフガニスタン国家警察に関係している者は、刑事免責ありで子供をレイプしているという報告がある。[58c]（セクション 6）

26.45 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は自身の報告書で 2011 年 4 月 23 日の報告書で以下を記している。

当局の僅かな追跡がある場合とない場合があるが、アフガニスタン国家治安部隊のメンバーにより行われた、子供対する性的暴行に関する単独の報告書を受け取った。さらに、男子が武装グループにより baccha baazi（ダンスをする男子）の習慣を含む事を通して、性的に虐待、搾取されている報告が続いている。このような事件とその背景は、記録するの困難であるが、さ

らなる調査するためのより多くの努力がなされるだろう。[50a]

26.46 国連総会安全保障理事会は 2012 年 4 月 26 日付で、子供と武力紛争についての報告書を発行し、以下を述べている。

武力勢力による女子と男子に対する性的暴行の報告が 2011 年、継続している。2 つの確認された事件を含む、アフガニスタン国家警察勢力を巻き込んだ、4 つの事件が報告された。9 歳の女の子をレイプしようと試みたある事件で、アフガニスタン国家警察官が地方軍検察官により、6 年の投獄の判決を言い渡された。国家安全保障関連で罪を課された、青少年リハビリテーションセンターでインタビューを受けた 76 人の男子のうち、10 人が逮捕時に性的暴行や性的暴行の脅迫があったと報告した。また、武装グループによる男子の性的虐待の報告が続いている。[18c] (p 3)

下記 Bacha Bazi (ダンスをする男子)のセクションも参照。

Bacha Bazi (ダンスをする男子)

26.47 2007 年 11 月 18 日付の次の記事はロイター通信社のウェブサイトで発行され、ダンスをする男子 bacha bazi の習慣について描写されている。しばしば以前は部族軍長であった裕福で権力のある後援者達により、中には性的奴隷にされる男子の踊り子の原因になってしまう、昔からの習慣である。後援者たちは男子を女子のように着飾らせ、贈り物を惜しみなく渡し、”愛人”の状態にしておく。

性別が厳しく分離されている社会では、アフガニスタンの結婚式において、他の男性のために、男性が踊るのは一般的なことである。多くの現地住民は取り締まりを呼びかけているが、男性の多くは権力があり、十分に武装した前司令官であるため、それが上手く作用するかに関しては懐疑的である。[28c]

26.48 2010 年 9 月 8 日付けの次の BBC の記事は bacha bazi についての詳細を記している。

この習慣の背景にいる男性は、しばしば裕福で、権力者である。その者の中には複数の bachas (男子)を保持し、富の誇示 - 地位の象徴として使用する。12 歳である男子たちは、通常、孤児であるか、かなりの貧困にあえぐ家族の出身である。私は彼の経験について話してくれる bacha を見つめるために、数か月過ごした。

Omid くん（仮名）は 15 歳である。彼のお父さんは地雷を踏み、野原で死んでしまった。長男として、路上で物乞いをする彼の母親と 2 人の弟を見ることが彼の仕事であった。彼に、人にホテルに連れて行かれたら何が起こるのか聞いてみた。彼は答える前に、お辞儀をし、長い間固まった。Omid くんは、一晩で約 2 ドル支払われた。時々彼は輪姦される。なぜ警察に助けを求めないのか、彼に尋ねた。”彼らは権力があり、お金持ちです。警察は彼らに対して何もできない。”北アフガニスタン出身の国会議員である Abdulkhabir Uchqun 氏によると、伝統は生きてはいないが、着実に成長している。”残念ながら、アフガニスタンの殆どの全ての地域で増加している。私は地方当局にこの慣行をやめる行動をするように行ったが、彼らは何もしない。”と彼は述べた。”我々役人は、恥ずかしすぎて、それすら存在するということを認めることができない。”カブールの独立人権委員会は、bachabaze の慣行に対処しようと試みる数少ない団体の一つである。この団体の代表である Musa Mahmudi 氏は、アフガニスタンの多くの地域でこれが

一般的である一方、国内で虐待されている子供がどのくらい存在するのか、決定するための調査がなされていない。私が話しかけた全てのアフガニスタン人は、bachabaze について知っている。多くの人は、遠く離れた地域でしか存在しないと、私を納得させようとする。しかし、私はカブールの古い界隈でのパーティに夜参加した際、そこは政府本部から 1 マイル以下のアフガニスタン本部の場所にあった。3 人の男子を抱える事を誇りに持つ、40 歳の Zabi（仮名）という男性と会った。アフガニスタン中にこの伝統を支持する多くの者がおり、大多数がとても影響力のある人物である。アフガニスタン政府はこの問題に取り組むことができなく、取り組みたくないという者もいる。[44b]

性的暴力のセクションも参照。

目次に戻る

一方の性に特定した人権侵害

有害な伝統的慣行に関する詳細は、女性、女性に対する暴力のセクションにて述べられている。

26.49 2011 年 5 月 13 日付で発行された、アムネスティ・インターナショナル 2011 年報告書、世界の人権状況：アフガニスタンは、アフガニスタンの女性と女子は、風土病の暴力と、家庭内、公共の領域での差別に直面し続けている、と記している。[5a]

26.50 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 2010 年 12 月 17 日付けのアフガニスタン出身難民の国際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインで次の点を挙げている。

有害な伝統的慣行はアフガニスタンにおいて蔓延しており、国内の農村部と都市部のコミュニティ両方において、様々な程度で、全ての民族において、発生している。アフガニスタン社会で女性の役割と地位について差別的な味方が根付いているため、伝統的な遊学慣行は女性と女子を偏って影響を及ぼしている。このような慣行は児童婚、強制結婚、闘争解決のために女子を贈る事、交換結婚、自宅内での強制隔離と名誉の殺人を含む。[53a]（p 22）

26.51 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、2011 年 4 月 8 日に以下のコメントをした。

委員会は、女子が人生の早い段階からまた、幼少期を通して、性に基づく様々な差別の対象になり続けていることに懸念を示している。また、女子に対する差別は、不利で伝統的な姿勢と規範の存在のためであると危惧している。委員会は、国家（アフガニスタン）が女子教育の拡大、彼女らの安全性の改善と暴力から保護するステップを開始したことを認識しているが、差別的姿勢と観光に対応し、買えるための、宗教指導者、世論形成者やマスメディアを含む、組織的努力がまだ行われていないことにも懸念している。女子と女性に対する差別は、2009 年に採用されたシャーリア個人地位法により合法化されたことにも特に懸念が残る。[52a]（p 5-6）

26.52 同ミッションは以下を述べている。

委員会は、国家（アフガニスタン）に、2009 年、有害な慣行の廃止に前に進むための主要な段階として、女性差別撤廃（EVAW）法の採択を推薦している。委員会は、しかしながら、児童婚、闘争解決のために女子を送ること、自宅内での強制隔離、交換結婚”名誉の” 殺人のような、

有害な慣行は蔓延しており、アフガニスタンの何百万という女性と女子が辱めを受け、社会的無視を被っている。この状況で、委員会は特に以下の懸念を示した。

(a)早期婚と強制結婚の防止と撤廃のための効果的な対策の欠如

(b)女性差別撤廃（EVAW）法が名誉の殺人を犯罪としておらず、刑法（第 3987 条）は名誉殺人の加害者が殺人の処罰を免除しており、2 年以下の実刑判決の制裁措置をとっている。

(c)有害な観光の永続化における、伝統的な闘争メカニズムの暗示と、それら観光の加害者が受ける刑事免責はしばしば、地方と政府当局、宗教指導者と年配者の怠惰と共謀の結果として享受されている。[52a]（p 13）

26.53 国連アフガニスタン支援ミッションの報告書、2011 年 11 月付けの長い道のり：アフガニスタンにおける女性差別撤廃（EVAW）法の施行　は、女性と女子の状況を観察している。

アフガニスタン政府は、2009 年の女性差別撤廃（EVAW）法が成立したとき、女性の平等性と権利保護援助への、大きな前進をした。画期的な法案として、アフガニスタンで初めて児童婚、強制結婚、強制焼身自殺と、レイプを含む女性に対する、他の 19 の行いを犯罪とし、加害者への処罰を明記している。(p 1)

26.54 しかしながら、報告書は次の不備を指摘している。

女性差別撤廃（EVAW）法が女性対する暴力を違法化とする為の戦いの中での節目であり、それを改善するためのありうる修正についての議論はその法律が成立するとほぼ同時に始まった。女性差別撤廃（EVAW）法は”名誉”という名の下に行った犯罪に対する別の犯罪を設けておらず、レイプと、同意に基づく zina（結婚外での性行為）とを見分ける必要のある、支配力要素を含む他の犯罪を明確に定義していない。

その法律は、法が犯罪としている、いかなる行為から逃れる為に逃げる女子を、当局はどう扱うべきかについて対処していない。個々のケースを監視するにあたり、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)と 国際連合人権高等弁務官事務所（OHCHR)は、強制結婚または、家庭内暴力を逃れるため家出した女子と女性の余りにも多くの事例に出会い、そのような女性は逮捕され、通常、告訴され” zina を犯す意図があった”として、最高裁からも含む、有罪判決を言い渡される。女性差別撤廃（EVAW）法がそのような犯罪行為をする加害者を罰する一方で、そのような犯罪から逃れる女性や女子のための保護を提供していない。この状況は、アフガニスタンの刑務所にいわゆる”道徳的犯罪 ”が原因で拘留されている、かなりの数の女性により立証されている。[29a]（p 7-8）

未成年婚と強制結婚

26.55 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の 2009 年 12 月に発行された報告書世界の約束；アフガニスタン女性の権利は、法律では未亡人と 18 歳以下の女性のみを対象にしているが、強制結婚はアフガニスタンにおいて犯罪である。[15i]（p 58）

26.56 同ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の報告書は、加えて、刑法第 517 条は女子や未亡人が”彼女の意思や同意に反して ”強制的に結婚させた者は短期間の有罪判決に処され、その期間は

明記されていないが、1 年以上とはいかない。[15i] (p 58)

26.57 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) は、2011 年 11-12 月付けの第 5 回報告書 アフガニスタンにおける社会的、経済的権利 (AIHRC report 2011) は、存在する法律 (アフガニスタン民法 (ACC) とシャーリア個人地位法) における一つの不適切は、男子と女子の結婚可能年齢の差であり、男子が 18 歳で女子が 16 歳である。この 2 歳の年齢差は、男子と女子の間の性に基づく差別として見なされる。[31a] (p 49)

26.58 同報告書は、早期婚/強制結婚に関しての法的状況を説明している。

アフガニスタン民法 (ACC) は、15 歳から 16 歳の子供の結婚は、その子供の父親と管轄裁判所の同意の下に行う条件を定めており、15 歳以下の子供の結婚はいかなる状況であっても、禁止されている。アフガニスタン民法 (ACC) 第 70 条は" 男性が 18 歳、女性が 16 歳に達した時、結婚能力が完成する。"としている。加えて、アフガニスタン民法 (ACC) 第 71 条の第 2 項は、" 15 歳以下の子供の結婚はいかなる状況であっても禁止されている"と明記している。同様に、シャーリア個人地位法第 94 条は、"女子は 16 歳、男子は 18 歳である結婚年齢はイスラム太陽暦に従う"と定めている。それゆえ、結婚可能年齢になる前の双方の同意がない結婚へ、いかなる圧力や強制の行使も国法の違反にあたり、そして、"法廷年齢になる前の結婚"は女性差別撤廃 (EVAW) 法第 28 条によると、女性に対する暴力である。"結婚法廷年齢に達していない女性と結婚するいかなる者は、アフガニスタン民法 (ACC) 第 71 条に含まれる規定を遵守していないとして、状況によっては、2 年以上の中期投獄に処するとしており、法に従い、女性の要求があり次第、結婚は無効になる。"[31a] (p 52)

26.59 UNCRC レポート 2011 は、以下を述べている。委員会は、結婚の最小法定年齢民法、シャーリア法と習慣法の間で不一致があると述べている。[52a] (p 5)

26.60 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の 2011 年報告書は、以下をコメントしている。子どもの権利条約(CRC)によると、18 歳以下の全ての人間は子供である。同様に、ユニセフ(UNICEF)は、18 歳は結婚の最低年齢であると推奨している。[31a] (p 53)

26.61 2011 年アメリカ国防省報告書 (USSD レポート) は、以下を述べている。

結婚における法定年齢は、女子が 16 歳、男子が 18 歳である。国外と国内の監視団は、女子の約 60%が 16 歳以下で結婚していると推定している。女性差別撤廃 (EVAW) 法の下で、強制結婚や未成年婚を手配したものは、2 年以上の投獄の有罪判決を受けるとしている。しかし、たとえあったとしても、この法律の施行はとても取るに足りないものである。結婚法は、未成年者の結婚は、保護者によってとり行われるとしている。

法律により、結婚契約は、花嫁が 16 歳であるという確認を必要としているが、しかしながら、人口の 10%以下が出生証明書を持っている。花嫁への金銭の習慣は、実際の結婚は、子供が思春期に差し掛かるまで、遅らされるという理解の上で、貧しい家族が 6 歳や 7 歳の娘を担保として差し出す動機付けになっている。しかしながら、報告書は、この遅れは滅多に見られず、幼い女の子は、花婿だけでなく家族の年上男性によっても性的に暴行されると記している。9 歳から 11 歳の間に結婚した女の子が焼身自殺を試みたという報告もある。[58c] (Section 6)

26.62 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は 2010 年 12 月 17 日付けのアフガニスタン出身難民の国

際的保護の必要性評価に関する該当性ガイドラインで強制結婚の異なるタイプについて説明している。

文化的に受け入れられている習慣として、強制結婚は、借金返済や、社会的姻戚関係を通して、家族の地位を強くするために利用されている。アフガニスタンにおける強制される結婚の形式は以下を含む。(i)売買結婚。言い換えれば商品、現金もしくは、単に家族の借金返済の定量のための女性と女子の売却。(ii) baad dadan。加害家族が女子を結婚の為に、”不当な扱い”を受けた家族に贈る事においての、闘争解決の種族的な形式。例を挙げると、血債解決のため。(iii)結婚費用を最小限にしようとするため、2 つの家族が、互いの娘を交換し合うこと。経済的不安定と継続する紛争が児童婚問題を永続させている。この慣行はしばしば、女子と彼女らの家族が生き延びる手段として、しばしば見受けられる。[53a] (p 22-23)

26.63 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の 2011 年報告書は、児童婚の主な理由を説明している。

アフガン暦 1388 年 (2009-10 年) における人権の状況についてのアフガニスタン人権委員会 (AIHRC) は報告書は、結婚の権利侵害に関連したすべての訴訟農地、13.2%が 15 歳以下の結婚に関して懸念している。アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) 監視団の州と地域事務所により対処されたケースは、家族の借金、ギャンブル、貧困、極貧、bad (闘争解決や代償の形式として対抗する家族に結婚のために女子を贈る習慣のこと。) や、バーダル (結婚のために家族同士が女子を交換すること。) が、児童婚の共通する理由として挙げている。アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の人権現場監視 (HRFM) がアフガン暦 1388 年 (2009-10 年) に発動したが、インタビューを受けた者全員農地、4%が、16 歳以下の女子と 18 歳以下の男子が結婚したと述べている、さらに、ANDS (アフガニスタン国家発展戦略) は、女子の早期婚 (法定年齢以下での結婚) は 57%だと示している。経済問題、闘争解決の為の交換と、借金交換が家族が自分の子供らを幼い年齢で結婚させるのかという主な理由である。

貧困は、早期婚の多くのケースの、主な共通している理由である。家族は、極度の貧困から脱出する為に、法的に結婚できる年齢以下の女の子の結婚を時々利用する。

長期化する紛争と機器は、人間の尊厳と安全を疎外する他の要因であり、弱いグループの人間、特に子供への危険を及ぼしている。アフガニスタンの司法制度は、女子と男子の年齢差を認識しており、国際人権法律文書で正式に記されている規定にもかかわらず、女子の結婚できる年齢を低くしている事を認めている。それにもかかわらず、アフガニスタン民法 (ACC) は早期婚と強制結婚を明確に犯罪だと記している。[31a] (p 53-54)

26.64 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の 2011 年報告書は、児童婚の有害な影響について記している。

児童婚が有害な身体的、精神的意味合いを持っていることに疑いの余地はない。早期婚は、特に女の子にとって、取り返しのつかない身体的、精神的影響を持つ。まず最初に、児童婚は、子供らしい生活、平和と平静を、苦しめられている子供から奪い、妊娠早期を引き起こし、子供の身体的、精神的そして知力の成長と発展の妨害工作を行う。その上、早期婚の身体的、精神的影響は、妊娠に身体的に準備がまだできていない為、特に女の子にとって長期で一生涯続く影響がある。

早期婚が何故、女の子にとって明らかに有害であるかについての、いくつかの理由がある。初

めに、これらの結婚は、女性の教育と訓練を妨げ、それゆえ、女性に対する将来の暴力の地固めになっている。以前の、経済と社会的権利についての報告書は、男の子は、初等教育を修了する機会が女の子よりも高いと記している。それゆえ、一人の女の子が教育を修了するのに対し、２人の男の子が学校を卒業しているということは明らかである。同様に、以前の報告書では、男子より女子の方が初等教育から退学しているということも記されている。第二に、児童婚は、子供が家族形成と子供の面倒を見るの為の、身体的、精神的準備がない状態で家族問題に従事させられる事の起因になっている。前の報告書が示すように、早期婚は子供を産む女子と、新しく生まれる子供の両方にとって、結果として危険なのである。[31a] (p 52)

教育のセクション参照。

26.65 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。状況が改善したにもかかわらず、早期婚と早期妊娠は未だに女子を、早期分娩、難産と出産時の死亡の大きな危険にさられている。[58c]

26.66 同報告書は以下を述べている。シェルター内の 40%の女性は 18 歳以下であり、その多くはしばしば強制結婚や家庭内虐待から逃れてきている。[41a]

目次に戻る

児童労働

26.67 UNCRC レポート 2011 は、以下を述べている。

国際労働機関条約、第 138 条（最少年齢）、第 182 条（児童労働の最悪の形式）と、雇用の最少年齢を 18 歳とした労働法における規定の批准を歓迎する一方で、委員会は、国家（アフガニスタン）の子供の半数が経済的に活動しており、その多くが、児童労働の最悪の形式の対象であることに懸念を示している。また、多くの子供が従事しているインフォーマル・セクターや民間セクターにおける強制労働を防止する為に、十分な努力がなされていないことに注目している。同委員会は児童労働者の大部分は 5 歳から 11 歳の間に働き始め、終日働いている。また、仕事の需要、学校関連の高額な費用と、学校に入学させないと両親が決定したことが原因で、児童労働者の三分の一以上が学校に出席せず、読み書きができない。[52a]

26.68 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は以下を述べている。児童労働とは、圃場、高山、道路、地下作業場、窯などでの辛い重労働について言及する。雇用者は自分らの利益拡大のために低賃金労働力としてそれらの子供たちを利用している。

アフガニスタン憲法の第 49 条は、”子供の強制労働は認められない”としている。同様にアフガニスタン労働法第 13 条は” 18 歳に達することは雇用の為の基本的条件の一つである”そして、”軽労働において 15 歳に達している事と、見習いにおいて 14 歳に達している事”は雇用において必要条件である。その条項の第 4 項は、”身体的発展、もしくは障害に影響を与える恐れのある有害な労働における、18 歳以下の青年の雇用を禁ずる。”としている。さらに、労働法の第 31 条は、”15 歳から 18 歳の間の”子供は” 一週間に 35 時間”の労働とし、その制限を超えることは違法だとしている。[31a] (p 35)

26.69 しかしながら、同報告書は以下を説明している。

児童労働を法的に禁じているにもかかわらず、6歳から17歳まで約190万人の子供がアフガニスタンにおいて、労働に従事している。これらの子供は路上労働、農業、建設労働、重い荷物の持ち運び、カード洗い、機織り、羊飼いなどの22種類の重労働に従事している。12歳から17歳の児童労働者の約92.5%が週に42時間働いており、その多くが、不適切な状況下で働いている。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の人権現場監視（HRFM）は、アフガン暦1388年（2009-10年）、調査結果において、インタビューをした42.7%（9,278の内の3,958人）は児童労働の経験があり、年齢が15歳以下であった。祖のうち.6%が家族の子供全員が働いており、54.5%が家族の多くの子供が働き、23%（910人）が児童労働が家族にとって唯一の収入源であったと報告した。これは一方で、アフガン暦1387年（2008-09年）、インタビューを受けた者の38%が、家族内の15歳以下の子供が働いたと述べている。児童労働者数は一年の期間の間で3%増加している。[31]（p 16）

26.70 同報告書は、男子と女子の状況を比較している。

アフガン暦1389年（2010-11年）、インタビューを受けた者の内の51%が、家族内の15歳以下の女子が働いており、49%が家族内の15歳以下の男子が働いていると、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の人権現場監視（HRFM）に述べた。同様にインタビューを受けた者の内の53%が、家族内の15歳以上の男子が働いていおり、47%が家族内の15歳以上の女子が働いていると述べた。全体的に見ると、人権現場監視（HRFM）は、アフガン暦1388年（2009-10年）、調査結果において、子供（18歳以下）の68%が働いている/労働に従事していると記している。より重要なことは、インタビューを受けた者の内、40.3%は、彼らの子供たちは、不適切、健康に悪く、そして危険な状況下で働いていると報告した。[31a]（p 37）

26.71 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の報告書は、また、以下のように児童労働の主な形式を述べている。

路上での労働：都市部の路上で働く子供たちは、とても当たり前であり、児童労働のもっとも明らかな種類である。それらの子供らは、露天商人、向上での労働、ごみの中からの鉄収集、通行人の靴磨き、選択、物乞い、賑わう都市街区やレストランやホテル前での車の窓拭き、運転手との仕事などに従事している。多くのケースで、子供は時々、性風俗目的、薬物売買や他の違法行為に時々利用される為、これらの仕事は子供の搾取の最悪な形式である。

重い荷物の持ち運び：子供が従事している高い割合の、児童労働の一般的な形式である。これは、市場で商業荷物を運んだり、箱や他の荷物をカートでの輸送、薪の輸送、農村部では水がいっぱい入ったバケツや樽の持ち運びとして現れている。

重労働に従事している女子の割合は、男子のそれよりもっと高い。インタビューを受けた全員の内、28%が水の長距離での持ち運びをしていると述べた。農村地帯では、女子は、家族の為の飲み水を運んでくる困難に面している。このタイプの労働は、反社会的で、反健康的な意味合いを持ち、影響を受けている子供の身体的発展を邪魔している。

高山での労働：高山産業における児童労働の正確な統計はないにもかかわらず、バーミヤン州のKehmard地区のKlijとAshpashta炭鉱において、子どもの保護ネットワーク（CPAN）と協力しアフガニスタン人権委員会（AIHRC）が行った調査は、大体212人の子供がそれら鉱山で重労働に従事していると発見した。その子供たちは、適切な装具、マスク、メガネ、ヘルメットや

他の保護具なしで働いており、長時間、夜でさえ働いている。その子供の 15%は鉱山で負傷や死につながる危険な事故を目撃したと述べた。埃と煙の汚染物質は子供の呼吸と呼吸器系に深刻な脅威である。[31a] (p 38-39)

児童労働の他の形式：ホテルやレストラン、農場や軍隊での労働、機織りと夜通しの労働、極度に暑い場所や寒い天候での労働と危険装具をつけての労働などは、人権現場監視（HRFM）のアフガニスタン人権委員会（AIHRC）により、児童労働の形式であると確認、評価された。児童労働と教育にはっきりとわかる関連がある。労働と、長時間労働のために、教育を剥奪された子供の大きなグループが存在する。インタビューを受けた者(564 人)の内の 11.6%は、労働と、長時間労働のために、彼らの子供が学校に行けていないとアフガニスタン人権委員会（AIHRC）の人権現場監視（HRFM）に述べた。[31a] (p 38-39)

教育のセクションも参照。

26.72 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は、2011 年報告書に基づく以下の情報を記している。

政府の政治は、18 歳以下の子供を国家治安部隊へ採用しないことであり、徴兵プロセス中に子供を確認し、除くという努力がなされている。しかしながら、子供は、アフガニスタン国家警察の兵士で発見され続けている。これは、地方の交番や紛争の被害にあっているエリアにおいて現地の新規採用において、特に当てはまる。それら地域では、運転者、電報配達人、男性使用人としての仕事を含む、アフガニスタン国家警察の検問所や交番に関連する子供の一貫した報告がある。不十分な年齢確認方法、出生登録の低さ、国民確認書類における国民の身元確認書類における年齢を取り扱う機会と。アフガニスタン国家警察内での現在の採用する傾向が、このような未成年の新兵徴兵を招いた。[50a]

26.73 2011 年 1 月 30 日、アフガニスタン国家治安部隊への未成年の採用防止の行動計画が外務大臣の Zalmai Rassoul 氏、とアフガニスタン特別代表により採用され、子どもと武力紛争特別代表が立ち会った。行動計画において、アフガニスタン政府は、アフガニスタン現地警察と、国家保安局を含むアフガニスタン国軍での未成年の新規採用の防止を誓った。さらに、政府は、治安部隊を含む子供に対する性的暴力、国際人道法違反である殺人と負傷を負わせている問題に取り組むと約束した。[50a]

少年兵のセクション参照。

26.74 2012 年 6 月 1 日付のアフガニスタン女性革命協会(RAWA)における特集記事は以下を述べている。アフガニスタンでの戦争や、不安定さに苦しんでいる多くの子供は、首都カブールで見られ、戦車、靴磨きと露天商を含む強制労働に忙しく強制労働に従事している。

私の父親が病気なので、一家の稼ぎ頭として、私はカブールで、何百という児童労働者と共に強制的にレンガ工場で働かなければならなかった。”と、Mohammad Qadir 君、17 歳が、最近のインタビューで新華社通信に述べ、彼の家族は、もし彼が仕事を辞めたら、生き延びられないだろうとも付け加えた。

3 人の姉を含む、10 家族の Mohammad Qadir 君は、一日で大体 100-200 アフガニー（2-4 アメリカドル）を稼ぐとのべ、”家族のための基本的生活必需品のローンと父親の医療費のローンを支

払うには、働く以外に方法がない。”

国連国際労働機関(ILO)の 2 月の調査によると、児童労働は、戦争によって荒廃したアフガニスタンのれんが産業において、いまだに蔓延している。

アフガニスタンの二つの州である、ナンガルハール州とカブール州のレンガ工場での児童強制労働正確な状況を示す目的である、れんがに埋もれて”というタイトルを付けた調査によると、アフガニスタンでは、レンガ製造の 56%が 18 歳以下の児童であり、その内、58%が男子で 42%が女子である。47%が 14 歳以下である一方、その内 33%が男子、14%が女子である。

毎日早朝に、このれんが工場に来ます。読み書きのために学校に行きたい。だけど、学校生徒に混ざるチャンスがない。”と、児童労働者の Ahmad Zai 君は述べた。[51a]

強制奴隷労働

26.75 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。憲法は強制労働を禁止しているにもかかわらず、

強制労働は習慣として使用されている、男性、女性、子供はケシ栽培、家庭内労働、薬物売買や性的搾取を強制される。報告書は、奴隷労働の慣行、それによって、習慣は、家族が強制的に男性、女性、子供が借金の支払や不平解決のために働かせる事を許容していると記録している。借金は、世代から世代へ続く事があり、それゆえ、子供たちは両親の借金返済のために強制的に労働させられる。加えて、強制児童労働は、農業、レンガ窯仕事、じゅうたん織、家庭内サービスや組織化された物乞いの部門でも存在している。[58c]

26.76 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）は 2012 年 5 月 16 日にレンガ窯での奴隷労働について報告している。

アフガニスタンのレンガ窯での奴隷労働は、国内における危険労働のもっとも一般的な形式の１つである。国際労働機関(ILO)の最近の報告書で調査されたレンガ窯労働者の半分以上は、14 歳以下の子供であった。窯内での労働から抜け出すために必要とされる技術発展をさせるいかなる教育も、殆ど受けられていない。

殆どの子供が 7 歳 8 歳で働き始め、80%近くが 10 歳以下である。国際労働機関(ILO)によると、窯は借金による束縛に依存している。労働者とその家族は、基本的生活必需品のローン、医療費、結婚式と葬式を支払う必要のために窯に縛り付けられている。

国際労働機関(ILO)によると、基礎物資が家族をローンを繰り返し組ませ、一年中支払するローンで冬の食糧を、しばしば支払っている。調査した家族の内、64%が 11 年以上働き、35%が 20 年以上働き続けている。

アフガニスタンにおける窯の正確な数は知られていないが、報告書は、ナンガハル州の Surkhroad 地区だけで、約 90 個あり、それぞれに 150-200 人の子供が働いている。国際労働機関(ILO)はカブール州の Deh Sabz 地区には 800 個の窯があると推定している。

家族が早い年齢から窯で働くようにするのは、やむを得ないことであり、極貧だからです”と、

国際労働機関(ILO)報告書の主執筆者である Sarah Cramer 氏は述べ、アフガニスタンでの奴隷労働の状況において蔓延している 4 つのサイクルが存在する。-借金サイクル、弱者であるサイクル、依存のサイクルと貧困のサイクルである[27f]

目次に戻る

少年兵

この区分は、背景把握のために、Section 11: 兵役とあわせて読むことを推奨する。

26.77 国連総会事務局長安全保障理事会の 2011 年 3 月 9 日付の報告書、アフガニスタンの状況と、国際平和と安全の密接な関係は以下を述べている。

2011 年 1 月 30 日、アフガニスタン国家治安部隊への未成年の採用防止の行動計画が外務大臣と特別代表により採用され、子どもと武力紛争特別代表の Radhika Coomaraswamy 氏が立ち会った。アフガニスタン政府は、軍隊、警察、諜報機関と現地警察への未成年の採用防止を誓った。また、政府は、治安部隊による子供に対する性的暴力、国際人道法違反である殺人と負傷を負わせている問題に取り組むと約束した。[18e] (p 9)

26.78 国連総会事務局長安全保障理事会の 2012 年 3 月 5 日付の報告書、アフガニスタンの状況と国際平和と安全の密接な関係は以下を述べている。

モニタリングと報告に関する国家調査特別委員会の他のメンバーと共に、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、アフガニスタンの子供の状況についてのモニタリングと報告を実施し続けた。2011 年 2 月に署名された行動計画に応じて、アフガニスタン政府は、子供の新規採用と、子供の権利についての法令発布、認識向上キャンペーンやアフガニスタン治安部隊の能力強化を含む、他の深刻な違反行為において進展があったと報告した。具体的なステップがヘラート州とゴール州の西部でなされており、子供の保護ユニットが軍隊と、警察採用部門に設立された。[18a] (p 7)

26.79 2010 年 1 月から 12 月までの期間についての事務局長の報告書子供と武力紛争は、2011 年 4 月 23 日付けで以下を述べている。

行動計画へのステップとして、内務省は、2010 年 4 月 24 日に、子供の採用と、アフガニスタン国家警察 (ANP) での使用を禁止する行政命令を出し、アフガニスタン国家警察 (ANP) のランクで発見した子供を 30 日以内に分けるよう要求した。また、この命令に違反したものに対して、調査と懲戒処分を指示した。2010 年 5 月、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)はクンドゥーズ州、クンドゥーズ市にあるアフガニスタン国家警察採用・トレーニングセンターへ予告なしの確認訪問を始めて行い、行政命令が明らかにセンターの壁に掲示してあり、トレーナーと新規採用者も完全にその内容を認識していた。さらに、政府が運営する、8 人の次官、国家保安局と厚生教育に関する大統領顧問で構成されている子供と武力紛争に関する委員会が 2010 年 7 月 8 日に発足した。運営委員会は行動計画を承認し、実施を確実なものにするために、関係省庁と国連からの焦点を構成する技術グループを設立した。[18f] (p 3)

政府と反政府勢力による慣行

26.80 しかしながら、2012 年 4 月 26 日付の、子どもと武力紛争事務総長特別代表室の国連報告書は、以下を述べている。

行動計画実施における顕著な進歩があるにもかかわらず、アフガニスタン法の違反である電報配達人、男性使用人としての仕事を含む、アフガニスタン国家警察やアフガニスタン国軍の検問所での子供の使用がいまだに完全に取り組まれていない。子供はまた、大抵東部、北部地域で、脅迫を通して、アフガニスタン地方警察に採用されている。徴兵の全報告と子供の利用の確認は継続する紛争とセキュリティー制約のために未だに深刻な課題である。[18c] (p 3)

26.81 国連の子どもと武力紛争事務総長特別代表室は自身の 2011 年報告書を元に、以下の情報を記している。

タリバーンやその様々な党派、反政府勢力、ハッカーニ・ネットワークとグルブディン・ヘクマティアル氏のヒズベ・イスラミ、トラ・ボラ・フトント、Latif Mansur ネットワークによる子供の徴兵と利用は、2010 年に国中で見られた。子供は自爆テロ、
爆薬仕掛けや軍需物資の輸送のために彼らにより利用された。モニタリングと報告に関する国家調査特別委員会は 23 件の武力グループによる子供の徴兵と利用を確認した。それら事件の半分はパキスタンとイランの国境近くの州から報告された。徴兵された子供はすべて男の子で年齢は 9 歳から 17 歳の間であり、殆どが南部と西部地域で徴兵されていた。

パキスタンやアフガニスタンからのタリバーンを含む武装反グループによる、国境を挟む子供の徴兵と利用の報告が続いていた。多くが、しばしば知識がない状態で、パキスタンとアフガニスタンの国境間の爆発物の輸送を強制されており、一方で、武器に関する高度なトレーニングをよりうけた者もいる。[50a]

26.82 アメリカ国防省の 2011 年国別人権報告書は以下を述べている。

事例証拠は、未成年兵士の反乱軍徴兵が上昇し続けていると暗示している。また、タリバーンや他の反乱勢力が 18 歳以下の子供を徴兵し、自爆テロ、人間の盾や、彼らの仕業を援助するケースもあるという、信憑性のある報告も多くある。メディア、NGO と国連は、タリバーンは子供をだまし、報酬を約束、または自爆テロを強要している。カルザイ大統領は、8 月 25 日にそのような投獄された子供 20 人の釈放を命じた。[58c]

26.83 国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、2012 年 2 月付けの武力紛争における民間人保護というタイトルの報告書において、以下の懸念を示した。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は武力勢力と武力グループへの 18 歳以下の者の徴兵に関して深い懸念を示している。2011 年、子供の徴兵の全部で 212 の事件が、アフガニスタン国家警察、アフガニスタン地方警察と反政府勢力を含む紛争関係団体により報告された。確認済みと未確認済みの未成年徴兵の 212 の事件の内、173 の事件(81%)が反政府勢力に起因し、アフガニスタン地方警察が 23 件、アフガニスタン国家警察が 16 件であった。国際部隊基地へ小包を届けるよう、未確認の男に言われた 8 歳の女の子一人を含む、11 人の子供は、自爆テロを実行時に殺され、時期を早めて爆発した簡易爆弾を仕掛けているとき殺害された。[29b] (p 38)

26.84 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) のプレスリリース、タリバーンは自爆テロリストとして

の子供の利用を止めるべきだにおいて、2011 年 8 月 31 日に、以下を述べている。

子供による自爆テロと試みた自爆テロの、最近の数カ月間の警戒すべき増加があると、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は述べている。より押さない子供が巻き込まれている。7 歳の子供は、自分たちは自爆テロリストとして配備されたと報告している。自爆テロリストとして訓練され、生き延びた子供は、子供らが爆発から身を守るだろうと教えられたコーランからの章を含むお守りを渡されていた。運んでいる爆弾が爆発しても、周りの人間は死ぬが、自分たちは生き延びると教えられたと、子供らは述べた。[15h]

26.85 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）は 2011 年 5 月 23 日に自爆テロリストとして利用される子供について報告した。12-17 歳の男子約 100 人がアフガニスタン国家機密情報理事会(NDS)に、タリバーンの代わりに自爆テロを試みた容疑で拘留されているが、彼らの存在が、地位の”悪行”を引き起こすかもしれない為、反乱軍は未成年者徴兵を否定している。

5 月 20 日、自爆ベストを着させられた 12 歳の男の子がヌーリスタン州東部で、時期を早めて爆発し、その男の子を含む、疑われる反乱軍数人が死亡したと、国家治安部隊と州当局が証言した。

” 自爆テロリスト志望の子供、約 100 人が現在拘留されている”、国家治安部隊のスポークスマンである Lutfullah Mashal 氏は IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）に述べ、子供らはタリバーン、とヒズベ・イスラミとハッカーニ・ネットワークにより訓練されていると付け加えた。その 3 つの主要反乱軍は自殺目的を含む軍事目的に子供を利用していると国連から非難されている。

” 我々は、タリバーンが、武装戦からパキスタンーアフガニスタンの国境を跨ぐ、武器の密輸と簡易爆弾の仕掛けのような、様々な活動を実行するために 11-17 歳の子供を徴兵しているという証拠を持っている。”と、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の国連支援団との子供の権利アドバイザーである Dee Brillenburg Wurth 氏は語った。

タリバーンはヌーリスタンでの暴動における疑惑を否定している。また子供が自爆テロリストとして、または他の軍事目的に子供を利用したことも否定している。

2010 年アフガニスタンでは約 140 の自爆テロが発生し、少なくとも 228 人の民間人が死亡したと、国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は述べた。1989 年の子供の権利条約の第一条は、”18 歳以下のすべての人間”は、子供であり、アフガニスタン法は武装部隊や警察へ未成年の徴兵を禁じている。しかしながら、ジハードは、-アフガニスタンで武力暴動を描写する為にタリバーンにより使用される言葉であり、-ある年齢より年上である者を必要としていない。イスラム教学者によると、彼らは、思春期の年齢以上であり、精神的健康を保つ必要だけある。

” 子供を徴兵するのは我々のポリシーではない -我々の地位で悪行を防止する為、多くのムジャヒディンが独身男性で、自宅外で多くの時間を過ごしているので、このポリシーは我々部隊であらゆる児童性的虐待を防止する為である。”と、タリバーンのスポークスマンは述べた。

子供の性的搾取、いわゆる” bacha bazi”は、違法であるが、アフガニスタンのある地域で広まった習慣であり、国連は政府に制止するよう求めている。

アフガニスタン当局は、パキスタンで多くの自動自爆テロリストが訓練されていると考えている。”自爆テロ容疑で拘留されている子供の 99%が、子供らが宗教学校や他の武装訓練キャンプで教え込まれ、訓練、装備をさせられているパキスタンから来ている。”と、アフガニスタン国家機密情報理事会(NDS)のスポークスマンである Mashal 氏が主張しているが、パキスタン当局はそのような主張をいつも否定している。

また、他の報告によると、過激な宗教団体はアフガニスタンにおいて国際部隊に対する武装ジハードを説き勧めている。国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)は、国家と非国家の軍事当事者による国境を跨ぐ子供の徴兵におけるデータの照合や試みた調査を実施している。

しかし、国連は、入手不足のために、非国家軍事部隊における子供の徴兵について、監視や報告をするのはとても難しいという事を知っている。”そして、国境を跨ぐ数件と同様に、それらは我々が直面する困難である。”と、子供と武力紛争の事務局長特別代表の Radhika Coomaraswamy 氏は、2010 年 2 月 24 日にカブールの記者会見で述べた。[27h]

人身売買のセクションも参照。

ストリート・チルドレン

26.86 UNCRC レポート 2011 は、以下を述べている。

委員会は国内（アフガニスタン）において路上で働いている子供のかなりの数に懸念を示しており、それら子供は身体的、感情的、そして性的搾取と虐待において大変な危険に置かれている。特に危惧を感じているのは、路上にいる子供の状況は、しばしば、風俗従事者として利用され、犯罪グループによる、静注薬物乱用の紹介を受けることである。委員会はまた、犯罪責任の取れる年齢以下の、路上にいる子供は、アフガニスタン国家警察により、逮捕、拘留されている。[52a]

26.87 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）は、カブール内のストリート・チルドレンの数は、NGO が都市部のストリート・チルドレンが 37,000 人と推定した前年から減少はしているが、しかしながら、年末の国家国勢調査理事会による調査がなされていない。ストリート・チルドレンは行政サービスの利用が少しも、あるいは全くできていないが、複数の NGO はシェルターや食糧のような基本的ニーズを提供している。[58c]

26.88 新華社ネットは 2011 年 1 月 18 日に以下をレポートしている。

アフガニスタン非政府組織（NGO）－Aschiana はストリート・チルドレンを集め、シェルター、教育教育職業コースを子供らに提供している。”首都カブールだけで 60,000-70,000 人の間のストリート・チルドレンがいる”と、Aschiana のディレクターである Mohammad Yousef 氏は新華社通信に最近述べた。しかしながら、戦闘中であったアフガニスタンのストリート・チルドレンの数についての公式統計はない。”我々は路上にいる子供を集め、教育または労働技術を提供した後、社会へ子供らを統合させる。”と Yousef 氏は述べた。Aschiana に加え、カブールや他のアフガニスタン内の都市にあるアフガニスタン政府、アフガニスタン赤新月社や海外の NGO により運営される数件の孤児院は、ストリート・チルドレンにシェルターと教育を提供してい

る。[54a]

目次に戻る

保育と保護

26.89 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は、子供への伝統的な社会的態度は子供が自分たちを苦しめる問題について意見を述べることや、家族、学校、他の児童施設、法的・行政機関や一般社会内で正当に検討される見方を持つことを制限し、しばしば完全に妨げることに懸念を示している。また、2005 年の青少年法はそれゆえ、子供を苦しめているいかなる法的・行政手続きにおいて特に女子が関連している時だと、聴取されるべき子供の権利は、滅多に敬意を払われておらず、そして子供が関係している訴訟手続き中には、子供は出席しないか、または、しばしば話さないよう要求されていることにも危惧を感じている。[52a] (p 6-7)

26.90 同報告書は以下を述べている。

国家（アフガニスタン）で子供に対する暴力の高いレベルに憂慮しており、虐待や暴力の子供の被害者、特に女子はしばしば、加害者として扱われ、青少年リハビリテーションセンターに送られ、一方で子供に対する暴力加害者は刑事免責を享受していることを忌み嫌っている。複数の州や地区にある、子どもの保護ネットワーク（CPAN）の近年の設立の支持がない一方で、委員会は、子供の暴力被害者が告訴をしたり、リハビリテーションサービスを得ることができる構造の無さを反映をしているものとして、子供の暴力被害者の為の保護の公共・私的制度の欠如に懸念を示している。[52a] (p 8)

26.91 2008 年 9 月 1 日から 2010 年 8 月 30 までの期間を取り扱った、2011 年 2 月 3 日付の、国連安全保障理事会への、アフガニスタンにおける子どもと武力紛争についての事務総長報告書は以下を述べている。

そのような事件への性的暴力と目撃者の不十分な保護が未だに懸案事項である。被害者や家族に対する暴力的な報復への恐怖が、実際より少ない報告の要因として挙げられる。男子と女子両方の子供の被害者は、しばしば逮捕され、zina（婚外性交）を試みた容疑をかけられる。また、子供を含む被害者が、サービスとケアを受けるための照会経路の無さもある。さらに、レイプと性的暴力は犯罪行為だという認識もほとんど無い。[18g] (p 10)

女性-保護と援助も参照。

国内避難民と難民の子供

26.92 UNCRC レポート 2011 は以下を述べている。

委員会は国家（アフガニスタン）に帰国者と国内難民の子供、特に 2009 年 6 月から 2010 年 7 月の間ヘルマンド州とバードギース州における国内避難民への援助を提供する努力をするよう命じた。しかしながら、委員会は、現在国内避難民の子供とその家族の状況の監視と、そして彼らのニーズに応じる明確な政策が無いことに懸念を示している。そして難民、帰国者と国内

避難民の子供、特にパシュトゥーン族と Jogi 族の子供は厳しい生活環境と出生登録、身元確認書類と教育の利用問題に直面し続けている。[52a] (p 15)

養子縁組、孤児と養護施設

この区分は、人身売買-犠牲者の保護と合わせて読むことを推奨する。

26.93 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は、以下を述べている。

孤児と扶養者がいない子供の数は完全にわかっていない。MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）によりアフガニスタン人権委員会（AIHRC）に提供された情報を元にすると、650 万人の子供が国内で危機に面しており、190 万人の子供が児童労働に従事している。また、70 の施設で、約 16,000 人の孤児が生活している。とは言え、アフガン暦 1387 年（2008-09 年）まで施設で 9,347 人が生活していた。これは、MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）により登録された子供と施設に入れられた者だけ含んでおり、孤児になった子供の実際の数は、これより高い。[31a]

26.94 同報告書は、アフガニスタン憲法の第 53 条は、はっきりと、政府は不要者がいない女性と孤児の保護と援助をしなければならないと記している。

多くの孤児と扶養者のいない子供は物乞い、ゴミから物を拾ったり、商人、車洗いをして路上や市場にいる。この仕事はこれら子供を危険にさらしている。アフガニスタン人権委員会(AIHRC)の研究結果は、アフガニスタンの施設（いわゆる養護施設）は好ましくなく、この関連で多くの不平を記録していると明らかにした。一般に、施設の多くは快適な生活や教育設備を欠いており、借家に位置している。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）は、施設当局者の子供、またはその関係者や友人の子供らが、ふさわしい、必要としている子供の代わりに登録されているという報告を受けている。同時に、政府のそれら施設を監視するメカニズムは不透明であり、不適切と課題にきちんと取り組んでいない。[31a] (p 45-46)

26.95 UNCRC レポート 2011 は施設に入所させられた孤児に関して、述べている。

委員会は、国家（アフガニスタン）における子供、特に貧しい家族出身の子供の入所の継続的増加に深刻な憂慮を示している。同委員会は、里親のような他の代替ケアの選択肢が、未だに発展しておらず、子供の過度の入所を引き起こしていることにも懸念を示している。また、ほとんどの代替ケア設備はなく、管理、監視が適切になされていない。[52a] (p 9)

26.96 同報告書は更にコメントしている。

アフガニスタンは養子縁組や” kafalah”の習慣としていないと、国（アフガニスタン）の報告書に、何も情報が記載されていない一方で、委員会は、アフガニスタンは家族環境を奪われた子供への特別な保護や援助を提供するシステムがない。また、アフガニスタンで孤児の面倒を見るための後見人の職務のシステムが存在し、それらの子供を保護するための法律制定が検討されているといった、双方向の対話の中で提供された情報に注目している。それにもかかわらず、委員会は、長期間ベースで、後見人の職務や家族環境を奪われた子供の保護を管理する法的枠組みの欠如について危惧を示している。[52a] (p 9-10)

26.97 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。

孤児院での子供の生活環境は粗末である。MoLSAMD（労働・社会福祉・殉教者・障害者省）は 84 の子どもの保護ネットワーク（CPAN）センターと、70 の地域孤児院を監視し、極貧の家庭出身の子供へ、職業訓練を提供するために設計された。それらのうち、30 件が個人から資金提供された孤児院であり、40 が政府の資金提供を受けたセンターである（省の同意を得て NGO が運営している)。NGO は孤児院の 18 歳の子供の最大 80%が孤児ではなく、食糧、シェルターや学校教育を与えることのできない家族のこどもであると報告している。孤児院の子供たちは、精神的、身体的そして性的に虐待を受け、時々、人身売買されており、水道水、冬期暖房、屋内トイレ、公共医療サービス、レクリエーション施設、または教育がいつも利用できないと報告している。[58c] (Section 6)

目次に戻る

教育

法的枠組み

26.98 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は以下を述べている。

アフガニスタン憲法は、公的高等教育機関での学士号までの無償教育はすべてのアフガニスタン人の権利であると保障しており、アフガニスタン政府に国内の教育のバランスの取れた発展を請け負うよう求めている。政府はまた、義務中等教育の提供と、話されている母語を教える効果的なプログラムを考案し、実行するよう求められている。

アフガニスタン憲法の第 44 条に応じて、政府は、女性のためのバランスの取れた、発展教育の保証、クチ族への教育の改善、そして、無筆の根絶のための効果的なプログラムを考案し、実行するよう求められている。さらに、教育法の第 3 条では”アフガニスタンイスラム共和国の国民は、いかなる種類の差別も抜きにして、教育の平等権を有する。”と記されている。

アフガニスタンミレニアム発展目標（MDG）の目標 3 は、すべての男子と女子は 2020 年までに初等教育の全課程を、平等に修了すると、明確に記されている。その上、アフガニスタン国家開発戦略（ANDS)と、アフガニスタン・コンパクトは、アフガニスタン政府による普通初等教育の実現化のための、重要な基準を成立させた。[31a] (p 81)

実際の学校教育

26.99 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。

委員会は、2008 年の教育法の採択と、2006-2010 年と、2010-2014 年までの教育政策に注目しており、国家（アフガニスタン）はここ 10 年間で、学校、訓練を受けた教師と女子の入学した顕著な増加を含む、入学した子供の数に関する、教育システムの著しい拡大について評価している。しかしながら、委員会は、アフガニスタンの子供のほぼ半分が学校に入学せず、学校入学に関する極度の性別格差と、高校中退者がすべてのレベルで継続していることに懸念を示している。さらに、学校分野への予算配分が、学校基盤を構築、維持し、いわゆる、学校が両親へ”自発的な”寄附を募る結果となる、無償義務教育の条項強化の、不十分さが残ってることにも

危惧を感じている。委員会は、とりわけ、ヒンドゥー族とクチ族の子供のような少数派出身の子供が教育を余り受けていないことも懸念している。[52a] (p 14)

26.100 国連総会事務局長安全保障理事会の 2011 年 6 月 23 日付の報告書、アフガニスタンの状況と、国際平和と安全の密接な関係は以下を述べている。

国家の数字が、500 万人の子供（全ての子供の 42%）が、貧困と脆弱性のために無言の危機を迎えていると示している一方で、学習スペース、コミュニティを基礎とする学校と教材の規定を通して、学校入学を推進する為の重大な発展がなされている。国際連合教育科学文化機関はアフガニスタンにおいて読み書き向上のためのプログラムを通して、18 の州で、読み書きのできない若者と成人に読み書きとスキル発展クラスを提供した。4 月から 6 月に間に、91,400 人の学習者が、アフガニスタンの 18 の州で 3,656 の読み書きクラスを受講した。治安が不安定な地域があるにもかかわらず、読み書きクラスは成功し、開かれている。[18d] (p 11)

26.101 アフガニスタン調査評価機構(AREU)の報告書 2011 年 6 月付けのアフガニスタンにおける自治体：基底からの見解は、6 つの州、サマンガーン州、ジョウズジャーン州、サーレポル州、ダイクンディ州、ラグマーン州、ワルダック州で行われた調査に注目した。この報告書は以下を述べている、

教育が行き届くよう、改善するための集中的な取り組みが、教育分野で好転をもたらした。新たな学校が建設され、教師の訓練学校も設立された。教師数の増加が専門的技術における増加により釣り合って来ており、教育基準とカリキュラムの技術的発展へ興味を持つ教師数の増加が、州と地区レベルにおいて見られた。これは、生徒の入学の着実な伸びに付随して起こっている。経済的状況が改善している為、家族が以前よりも労働を必要とせず、子供を学校へ行かせることができるようになった。教育省（MoE）は、宗教的指導者、村、maliks（村の代表者、土地所有者）と、qaryadars（村の代表者）を、教育の利益についての認識を広める上で参加させた。宗教的指導者を初等教育プログラムに従事させるのは、村の資格を有する教師不足を補い、宗教的指導者をその課程に参加させることで、彼らの伝統的な反対を教育の主流に組み込ませる反対行動を取らせた。代わりにこれは、宗教と公式教育の間のバランスをとらせ、伝えられるところによると、カリキュラムの改正に対する彼らの姿勢を軟化させた。[8a] (p 29)

26.102 しかしながら、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は以下を述べている。

人口の 96%に教育の利用提供はアフガニスタン政府、特に教育省（MoE）にとって、教育の質を考慮入れなければ、相当な功績である。しかし、もし我々が教育の質を考慮すると、アフガニスタン政府と、関係利害関係者は近年、教育サービスにおいて、質より量についてに重点的に取り組んでいたと、簡単に分かる。この不注意と怠惰は、多くの子供が質の低い教育サービスの利用と教育の権利の剥奪さえ、引き起こしている。教育省（MoE）当局は、全ての学校の内、半数のみ（50%）が建物を所有していると認めた。オックスファムと、アフガニスタン解放統合局(ACBAR)による、アフガニスタンにおける健康と教育というタイトルの報告書は、上記を確認している。[31a] (p 82)

26.103 同報告書は続けて、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の調査結果は、学校年齢の子供たちの教育利用は、容易なものではなく、家と学校の長距離、不安定な治安、労働、差別や他の障害のような多くの障壁が生徒の教育権を奪っている。[31a] (p 83)

26.104 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へは 2011 年に発行され、以下を述べている。教室の 700 万人の子供の数は、入学している者の数のみであり、もしくは、子供らが学校にいるかどうかである。教育サービス利用について深刻な格差が隠れており、子供が受ける教育の質について余り明らかにしていない。[46b] (p 7)

26.105 同報告書は続けて、

> 入学率の飛躍的な向上を考慮すると、10 年前には存在しなかったシステムに膨大な負担が、かかる。教育に適した施設が少ししかない。学校の約 50%が適当な建物に位置していない。代わりに、授業が木やテントの下で行われている。教育の質はしばしば低い。セーブ・ザ・チルドレンの 2010 年の調査は 3 年生のサンプルグループの 43%のみが理解力を有し、読むことができた。さらに、学校は、保護的環境において子供が学べるのを保証する、一環して安全な場所ではない。多くの子供が学校での虐待的環境に面しており、男子の 100%が、セーブ・ザ・チルドレンのある調査で、身体的・辱めを受ける罰に遭ったと報告している。武装グループによる学校への攻撃が未だに主要な脅威である。[46b] (p 7)

都市/地方の区分

26.106 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は以下を述べている。

> 都市部と地方の間で教育の大きな格差がある。都市部居住者は、著法住居者よりも、経済状況がより良い。都市部住民は家族を支える為に、子供を強制的に労働に従事させていない。都市では、自宅と学校間の距離が短く、安全であるが、一方で、自宅と学校間の距離が、村では長距離で危険である。他の違いは、村の学校より、都市で、多くの人的資源が利用可能である。より多くの資格のある教師や女性教師が、村の学校よりも都市の学校に存在する。また、教育施設に関して、これら二つのタイプの学校間で全体的な差がある。例えば、都市部の学校は、テーブル、いす、文具、家具、衛生状態、建物のような設備、道具や家具が揃っている一方で、地方では、そのような施設の欠如が多くの子供、特に女子を学校に行かせないようにしている。地方の学校では、多くの問題があり、それらは学校への生徒の出席への障害である。[31a] (p83)

反乱軍による学校と教師への標的化

上記の子どもに対する暴力と非政府武装勢力のセクションも参照。

26.107 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。

> 委員会は学校施設への反乱軍による攻撃について懸念を示しており、多くの生徒と教師を殺害し、2007 年から国中の、とりわけ南部において、何百問の学校を閉鎖に追い込んだ。また、紛争が広まっている状態で、学校は選挙の投票中、投票所として利用され、海外と国内の部隊により占拠された。[52a] (p 14)

26.108 子供と武力紛争の事務局長特別代表の 2011 年の報告書で以下の情報を記している。

> 国内の教育関連の 197 件の事件の全てが確認された。教育を阻害している事件は、学校に対する攻撃、巻き添え被害、生徒と教育職員の殺害と負傷、脅威や脅迫、そして強制学校閉鎖を含んでいる。これら事件は主に、武装グループ（86%）により攻撃されており、事件の 30%が、

投票所の半分が学校に位置していた、国会選挙の月の 2010 年 9 月に発生している。政府側の部隊による学校と健康施設の占拠は 2010 年の海外部隊による学校占拠の確認された 5 件を含んだ、懸念事項である。[50a]

26.109 アメリカ国防省の 2011 年国別人権報告書は以下を述べている。

国の一部では、特に地方では、学校は、社会的偏見、もしくは治安上の問題により閉鎖している。ある地域では、個人が、自宅内に学校を開き、教師として現地の宗教的指導者を採用している。メディアは、何百もの学校が再び開校し地方の教育指導者がタリバーンと交渉し、学校への攻撃が減少してきている。カーブルをベースとしたシンク・タンクは年末に、政府は反政府軍と国内の学校への攻撃をやめるよう、より保守的な宗教カリキュラムとタリバーンが承認した教師の雇用と交換に取引をしたと、報告しているが、教育省（MoE）は、それを否定している。[58c]

目次に戻る

女子の学校の利用機会

26.110 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へは 2011 年に発行され、以下を述べている。

10 年以内で、初等教育利用率は、100 万人から 700 万人に跳ね上がった。10 年前は、公式女学校の一つでさえ、機能していなかった。いまや 250 万人以上の女子が学校に通っている。女子教育のコミュニティの受け入れは主要都市部数箇所において、増加しており、学校に男子よりも女子がいる。バダフシャーン州、ヘラート州では、学校における、女子と男子の比率はほとんど 9：10 に近いが、しかしザーブル州とウルズガン州では、未だに 1：10 である。[46]（p 6）

26.111 しかしながら、アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は以下を述べている。最も重要なことだが、200 の地区で中学校に女子がまだ居ない。250 の地区に女性教師が一人もいない。これは、女子がそれら地域において教育権使用において厳しい苦難・困難に面しているということを意味し、そして教育権の大規模な剥奪を引き起こす。[31a]（p 21）

26.112 2011 年のセーブ・ザ・チルドレンの報告書は以下を加えている。

しかしながら、弊害が未だに存在している。400 万人以上の子供が学校に通っておらず、60%以上が女子である。コミュニティの受け入れと嫌がらせがある地域で懸念の問題になり続けているにも関わらず、教室の利用不足の手のつけようもない原因は、貧困と、女性教師不足である。最近の NGO の合同報告書で、貧困は、”教育利用をする女子の唯一の大きな障壁”として特定されており、インタビューを受けた両親、教師と女子の 41.2%は女子が学校に居ない理由だとして、上記を挙げた。

離れた場所では、女子は一番近い学校に出席する為、数時間歩くことがある。嫌がらせと暴力事件を考えれば、女子と女性の移動が制限されている文化的タブーは、危険だということを証明できる。アフガニスタンにおける女子教育に関する重大な利害関係報告書でインタビューを受けた、4 分の 1 以上近くが、”女子の教育利用への主要な障害だとして距離を感じている。”地方の州である、パルワン州の教師は、”私たちの村では、学校がとても遠い。女子は通学途中で

嫌がらせをされるので、多くの家族が学校へ通わせていない”とコメントしている。教師の 29%のみが女性であり、主要都市部に集中している。中等教育レベルでの女子の中退率は、女性教師不足のために、特に高い。現行の取り組みは、この状況に取り組む為の、更なる援助を必要としている。[46b] (p 7)

26.113 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) 2011 年報告書は子供が学校へ通わない理由の概要を述べている。

アフガン暦 1389 年 (2010-11 年) のデータは、労働 (47.5%)、学校への長距離 (21.2%)、そして質の低い教育 (15.4%) を男子の定期的な就学不足の主な原因として挙げられている。これらの原因は女子の定期的な就学不足に関して、別に挙げられている。さらに、女性教師不足 (11.1%) と他の人々のやる気をそぐような言葉 (7.9%) が女子の不定期な就学を引き起こす要因となっている。

かなりの数の生徒の早期中退数、特に女子生徒は、アフガニスタンにおける教育権に関する重大な懸念材料の要因となっている。女子の数は、教育のレベルが上がる毎に低下し続けている。教育省 (MoE) 役人から提供された情報によると、アフガン暦 1388 年 (2009-10 年)、約 96,000 人の生徒が中学 3 年生を卒業し、10%のみが女子である。これは、女子生徒卒業した数が、アフガン暦 1387 年 (2008-09 年)、およそ 26%であり、何より、アフガン暦 1389 年 (2010-11 年)、約 117,000 人の生徒が中学 3 年生を卒業し、その内、女子生徒卒業した数が、9%だけであった。アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の人権現場監視 (HRFM) がアフガン暦 1388 年 (2009-10 年) の調査結果は、しかしながら、小学 6 年生、もしくはそれ以上で学校を中退したものは、女子生徒の 52%以上と男子生徒の 66%近くであると判明した。中退率は、学年が若いと少ない。女子生徒の 15%以上と男性性との 10%以上が小学 6 年生かで学校中退をしている。[31a] (p 22)

26.114 アフガニスタン人権委員会 (AIHRC) の報告書は、さらに以下を述べている。

国内の多くの場所、特に農村部と治安が不安定な場所において、女子の教育機会がとても限られている。彼女らは教育権利用において、多くの文化的・伝統的な制約に直面している。さらに、女子は、男子よりも経済的・身の安全の脆弱性がある。それゆえ、絶対優先権が男子に与えられている。武装反省力と原理主義者グループによる安全上の脅威は女子の教育機会を阻害している。タリバーン政権下で、女子は学校に行くことができず、通学は未だに、タリバーン制御下のエリアにおいて妨害されている。近年、カブール市を含む国内の様々な地域で、女学校への不振な攻撃がある。これらの問題はさらに女子の教育機会を制限している。

全 61,375 の大学生の内、アフガン暦 1388 年 (2009-10 年)、たった 20%が女子であり、残る 80%が男子である。この割合は、アフガン暦 1387 年 (2008-09 年)、女子大学生が約 18%、男子大学生が約 78%であった。[31a] (p 90)

女子学生への攻撃

26.115 ロイター通信社は 2012 年 5 月 9 日に、女子学校への攻撃について報道している。

強硬なイスラム教徒であるタリバーンの 5 年に及ぶ支配下で、アフガニスタンの女子は教育を受けることが禁止され、女性は労働や投票が許されていなかった。教育省は、タリバーンの一般的な援助を享受していた、11 の州で 550 の学校が最近閉校したと述べている。”これらの殆ど

は女子学校であり、タリバーンがそれらに対して脅迫をした責任があるのは明白である。”と、教育省スポークスマンの Amanullah Iman 氏は述べた。タリバーンは関与を否定している。

今週の前半に未確認の攻撃が、ナンガルハール州の Khogiani 地区にある大規模な女子学校を焼き払った。その地区の女子学校の、さらに 5 校がそれ以来閉校していると、地方教育のスポークスマンである Asif Shinwari 氏は述べた。また、今週、パクティカ州東部で道端に仕掛けられた爆弾は、教育部門に勤務する 5 人が乗った自動車を標的にしたが、傷害は避けられた。彼らは後に、銃撃戦で射殺されたと地方当局者が述べた。タリバーンの防御陣地であるヘルマンド州南部では、教育担当官の Mohammad Sarhadi 氏は、彼らはここ数カ月間で閉校に追い込まれた 170 校のうち、100 校を再び開校できたと述べている。

ハミード・カルザイ大統領は、最近の演説で、タリバーンを”兄弟”と呼んだが、タリバーンに、教育に対する彼らの組織的運動を止めるよう求めた。”私はタリバーンの年長者にこれを避け、子供たちが教育を受けられるよう求めた”と、先週のラジオ演説で述べた。

アフガニスタン政府と NATO と外国の外交的プレゼンスが治安を維持している首都カブールでさえ、親たちは娘を学校へ行かせるのにおびえている。”私は娘が学校に行っている間に毒を盛られたり、殺害されないかと恐怖を抱いている。
とカブール市北部の、父親である Abdul Satar さんは述べた。昨年、カブール近くの学校の女子が毒物攻撃から生き延び、当局者が保守的過激派による攻撃だと述べている、150 人の女子が汚染された水を飲んだ後、病気になってしまった、タハール州北部で起きた、先月の事件に類似している。[28d]

26.116 BBC はまた、2012 年 5 月 23 日に女子生徒への攻撃についてレポートしている。

アフガニスタンにある学校の 120 人以上の女子が次の疑わしい毒物攻撃により病院へ搬送された。警察によると、予備的証拠は、タハール州の Bibi Haji 校で教室に毒物が吹き付けられていたと示している。

彼らはタリバーンの反乱者に責任があるのではないかと考えている。

10 歳の女の子を含む、125 人が吐き気、頭痛と目まいを訴えた後、水曜日に病院に運ばれた。警察のスポークスマンである Khalilullah Aseer 氏は、タリバーンの反乱者が女子生徒に毒を盛って恐怖を拡散させようとしていたようだと述べている。BBC レポーターの Bilal Sarwary 氏はカブールから、似たような事件が以前にも報告されていたが、毒を盛ったと決定的な証拠が発見されていないと述べている。

しかしながら、アフガニスタン当局者は、反乱者と他のグループは複数の州で女子生徒に対して似たような攻撃の波に隠れている。4 月には、タハール州の 100 人以上の女子生徒が毒を盛られたと疑われている学校で水を飲んだ後、病院へ運ばれた。

国家保安局(NDS) 諜報機関は、タリバーンは海外戦闘部隊の 2014 年の撤退に先駆け、病院を標的にすると決定しているようだと述べている。

春闘攻撃的軍事作戦の一部は、学校を閉校させることである”と、アフガニスタン国家機密情報理事会(NDS)のスポークスマンである Lutfullah Mashal 氏は、ロイター通信社に述べた。[44c]

子供に対する暴力のセクションと、セクション 25:女性-教育と雇用機会を参照。

健康と福祉

26.117 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。

委員会は国家（アフガニスタン）のした努力にもかかわらず、産婦死亡率と幼児死亡率が世界で最も最悪なままであり、早期で亡くなる子供の多くの死は、予防できる病気が要因であるということに懸念を示している。委員会はまた、以下についても危惧を感じている。

(a) 医療施設が不適切であり、著しい資金不足であり、反乱軍による攻撃に影響されるのと同様に、アフガニスタン武装部隊による占拠は、結果として、地方に住む子供の 3 分の 1 が、公共、もしくは私立の医療施設の利用ができない。

(b)子供の 3 分の 2 が慢性的な栄養失調で、その中に何千もの子供が急性栄養失調に苦しんでいる。

(c)女性と女子の移動の制限は伝統的規範が課せられ、女性の医療スタッフ不足は必要不可欠な医療サービスを女性や女子に提供する為の深刻な障害を突きつけられている。

(d) かなりの数の子供が薬物を使用するか、または子供たちに秘密にしたい薬物中毒の両親から薬物を与えられており、医療サービスが受けられない女性の 3 分の 1 は自分たちや子供を治療する為に、麻薬を使用し、結果として中毒になっている。

(e)精神医療サービスは、子供が苦しんでいる、広まった戦争関係の心理社会的障害への取り組みが、未だ十分ではない。

(f)最低でも 6 ヶ月の間、完全母乳の育児の割合はとても低い。[52a] (p 11- 12)

26.118 同報告書は以下を記している。委員会は若者やリプロダクティブ・ヘルス教育の、特定の医療援助が国家（アフガニスタン）において適切に提供されていない。委員会はまた、若者の妊娠は、早期婚の広まった習慣の結果であり、産婦死亡の主要な原因の一つである。[52a] (p 12)

26.119 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へは 2011 年に発行され、以下を述べている。母親にとって、アフガニスタンの産婦死亡統計は、世界測定の下部に位置している。産婦死亡の生涯リスクは 1128 人に一人であり、この数字は、出産が熟練の医療従事者立会いの下、14%のみでしか起こらないという事実に直接関係している。[46b] (p 6)

26.120 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へは 2011 年に発行され、以下を述べている。

2001 年、5 人に 1 人以上の子供が 5 歳の誕生日を迎える前に死亡している。主として、コミュニティのより近くに、ケアがもたらされた努力のおかげで、子供の死亡率は、2000 年の 1000 人中 257 人の死亡から、2006 年の 1000 人中 191 人の死亡へ減少した。さらに、アフガニスタンの産婦死亡の割合は受け入れ難いほど高い一方で、集計は、2000 年の 100,000 人が生まれる毎に

1,600 人の死亡から、今日、100,000 人が生まれる毎に 1,400 人の死亡へ減少し、真の進展がなされたことが分かる。

医療の利用と主要な病気への取り組みにおいて、注目すべき改善もある。2001 年とは対照的に、人口の 9%のみが初期医療の利用ができたが、今日 85%が利用できる。ワクチン範囲は特に成功し、2000 年がたったの 31%だったのに対し、子供の 83%が今や、ジフテリア、破傷風、百日咳の幼児疾患に対して、ワクチン接種されている。

しかしながら、過去 10 年の小児死亡率での 26%の減少にも関わらず、アフガニスタンは子供と母親にとって、世界で一番最悪な場所の一つである。9 人に 1 人が初めての誕生日を迎える前に死亡しており、5 人に 1 人が 5 歳になる前に死亡している。毎日 550 人が予防できる病気である、初期肺炎や下痢が原因で死亡している。アフガニスタンは未だに、世界でポリオが風土病である 4 つの国の一つである。[46b] (p 6)

26.121 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）の 2011 年 6 月 6 日付のニュースは、不十分な手洗いと衛生習慣と同様に不適切な公衆衛生に関連した、下痢（性疾患）はアフガニスタンの 5 歳以下の子供の間で主な死因である。と報道している。保健省によると、5 歳以下の約 50,000 人が肺炎と下痢（性疾患）が原因で毎年死亡している。[27d]

26.122 2011 年アメリカ国防省報告書（USSD レポート）は、以下を述べている。女性と子供は男性に比べ、不釣り合いなほど、伝染病による予防可能な死の犠牲者であった。公共施設で無料の医療サービスが提供されているにもかかわらず、多くの世帯が、薬に関係した費用や、医療ケア施設までの移動費に対する金銭的な余裕がなく、多くの女性が自分で医療施設に行くことが許されていなかった。[58c]

26.123 セーブ・ザ・チルドレンの報告書過渡期のアフガニスタン：子供を発展中心へは 2011 年に発行され(SC レポート 2011)、以下を述べている。女性と女子の医療ケア利用の不均衡なまでの欠如はアフガニスタンにおける、多く存在しており、著しく蔓延している不平等の中の一つである。[46b] (p 6)

26.124 セーブ・ザ・チルドレンの、2012 年 2 月付けの、アフガニスタンにおける子供の栄養失調の概要は以下を述べている。

成長阻害の高いレベル同様、アフガニスタンの 33%の子供が体重不足であり、8.6%が衰えている。多くの国で、女子は男子よりも栄養状態が良い傾向にある一方で、アフガニスタンでは、男子より、20%以上の女子が良くない状態にある。公衆衛生省主導による栄養アセスメントによると、授乳中の母親の 4 分の 1 近くが栄養が栄養失調であり、低体重の赤ん坊を出産するリスクが増加する。子供の栄養状態を苦しめる他の要因は、家族計画の欠如と、複数の子供を短い間にもうける女性、妊娠中の食べる量の低下、そして妊婦管理を含む。乳幼児と幼い子供に食べ物を与える、不適切低下、そして妊婦管理を含む。乳幼児と幼い子供に食べ物を与える、不適切な習慣が主な原因である。健康回復に効果のある食べ物を与える事を承認された団体の約 40%（深刻な急性栄養失調の治療の為）は、6 ヶ月以下の子供であり、授乳問題を主要な原因として指摘している。

さらに、栄養に関する調査結果は、栄養失調は 6-29 ヶ月の子供で最も高いと示している。[46a]

26.125 同レポートは続けて、

毎年、何千もの子供が肺炎と下痢のような病気が原因で死亡している。病気になる欠食児童は、栄養状態の良い子供よりも病気のために死亡しやすい。小児死亡率における最近の減少にも関わらず、10 人に 1 人の子供が 5 歳の誕生日を迎える前に死亡している。アフガニスタンの乳児死亡率は、世界で最も高く、5 歳児以下の死亡率よりも早く減少はしていない。[46]

予防接種

26.126 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）2011 年報告書は予防接種プログラムを以下のように説明している。

予防接種プログラムは病気予防に大切な手段である。近年、アフガニスタン政府は国連と他の患者団体と共に国内の多くの場所で予防接種プログラムを実施しているが、実施経過は、継続する戦争やアフガニスタンの南部、南西部、南東部や北部の複数の地域における、不安定な治安のような課題に直面しており、予防接種プログラムの国中のカバー率の妨害している。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の人権現場監視（HRFM）はアフガン暦 1389 年（2010-11 年）、74.9%の人々が、5 歳以下の子供が定期的に予防接種していると述べており、24.6%は 5 歳以下の子供が定期的に予防接種していないと述べ、役 3%がこの質問に答えなかった。公衆衛生省（MoPH）は、2-3 歳の間の 83,000 人の子供がはしかの予防接種をしており、2 歳以下の 23,000 人の子供がアフガン暦 1389 年（2010-11 年）の予防接種運動期間に 8 つの小児期疾患に対する予防接種をした。さらに、アフガン暦 1389 年（2010-11 年）に、二つの予防接種運動が腸内寄生虫とポリオに対して始められ、それぞれ 640 万人と 420 万人の子供に予防接種がなされた。公衆衛生省（MoPH）は、アフガン暦 1388 年（2009-10 年）と比較し、子供のポリオのケースが 34%減少したと、更に述べている。[31a]（p 78）

26.127 外務および英連邦省(FCO)のアフガニスタンのプロフィールが 2011 年 6 月 8 日に更新され、以下を述べている。2011 年 9 月 21 日確認。

予防接種は実際に影響を与える。2006 年 3 月、公衆衛生省、ユニセフと世界銀行の国内運動は 700 万人の子供に免疫力を付ける為にはじめられ、アフガニスタン全ての 34 の州で、2002 年から国連が 160 万人にはしかの予防接種の運営をし、およそ 35,000 人の命を救った。コレラと下痢（性疾患）が、健康教育、水の塩素化と国内の井戸の工事を通して取り組まれている。[37a]（健康）

26.128 IRIN（ 統合地域情報ネットワーク）の 2011 年 9 月 15 日にアフガニスタンのポリオについてリポートしている。

アフガニスタンは来年末までポリオを根絶するための努力を増大させているが、治安状況が特にウイルスが局部集中している南部の州で特に、未だに大きな課題であると、健康の専門家は述べている。WHO によると、ポリオは未だにパキスタン、アフガニスタン、ナイジェリアとチャドで風土病になっている。今年の今まで、13 のケースがカンダハール州、ヘルマンド州とファラー州の 7 つの地区で報告されている。多くが 2 歳以下の子供であった。

保健省によると、南部地域への重点的な取り組みは、紛争で苦しんでいるエリアの全ての子供に届くように協調した努力を含む。また、南部と西部の国境地域での予防接種が優先されてい

ると、述べられている。

政府のデータは人口の 85%がポリオのない地域で現在生活しているが、ウイルスは未だに、最近のケースが報告されてアフガニスタン 7 つを含む、13 の地域で広まっている。

カブールの医療従事者によると、ポリオに苦しんでいる地域の不安定な治安は、根絶運動の監督とモニタリングを困難にしている。この地域の人々はまた、識字率も低く、衛生習慣も良くなく、予防接種の恩恵の意識も低い。しかし、WHO の国家監視組織によると、反政府勢力がその運動の許可を拒んだ為、5 月に、何千もの子供が、特にザブール州、南部で予防接種の機会を逃した。

国家監視組織によると、6 月に、同じ地域の 5 歳以下の 101,085 人が”不安定な治安とタリバーンが制御している地域での、タリバーンの妨害”により、行き届かなかった。

妨げにも関わらず、当局者はハミード・カルザイ大統領により、9 月 17 日に他の全国規模の運動が開始される前に楽観的であった。780 万人の子供を対象に、運動は 55,000 人の職員とボランティアに協力を求めた。[27i]

薬物中毒

26.129 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は、以下を述べている。

女性や子供が、薬物中毒の部類を、特に北部アフガニスタンで構成している。彼女らはアヘンを使用し、じゅうたん織や同種のものに関連した疲れを取り除く為に使用しており、子供らが仕事中、邪魔しないようにアヘンを食べさせている。薬物中毒の数に関する公衆衛生省（MoPH）のデータは、非常に不適切である。2005 年のデータに基づくと、およそ 920,000 人の薬物中毒者がおり、内、男性が 740,000 人が男性、120,000 が女性、60,000 が子供であった。メディアの報道の数によると、アフガニスタンの薬物中毒者は 150 万人に膨れ上がっている。さらに、アフガニスタンが驚くことに、薬物中毒者が人口の 3%を構成している。[31a]（p 79）

26.130 ウォッチリスト・リポート優先する権利の設定：アフガニスタンの武力紛争に苦しめられている子供の保護は 2010 年 6 月に以下を述べている。

貧困、失業、精神病、認識の欠如と広まった絶望と共に、アヘンの大きな供給は、アフガニスタンの戦争で崩壊した社会で、薬物の需要の高まりが生み出された。直近の国連薬物犯罪事務所（UNODC）の 2005 年の調査で、15 歳以下の 60,000 人を含む、100 万人近くのアフガニスタン人が薬物中毒であると推定している。子供は主に、吸引する精神安定剤の使用が報告されている。国連薬物犯罪事務所によると、若者の薬物乱用の数字は、今日、より高く、入手可能なことと、継続するストレスが原因で、様々な種類の麻薬を包含すると考えられている。アヘンを使用する女性の多くは、再生産年齢であり、赤ん坊を作り、禁断症候群、早産、偶発的中毒、や他の健康問題の影響を受けやすい。

最近になって、健康機関はアフガニスタンの家族全体が薬物中毒になっていきていると報告している。アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の研究で、調査した薬物中毒者の 15%は仕事中、子供が静かにしているように、子供に薬物をあげたと発見している。薬物使用は、子供がより簡単に中毒になり、一生続く精神的、身体的に苦しむ為、子供にとって特に有害な結果である。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)によると、もっと薬物を栄養とする衝動で、犯罪ネットワークや武装グループに加入する子供も中にいる。健康の専門家はまた、HIV/AIDS や C 型肝炎のような注射針の共有で感染する病気に関連した、差し迫った危険性を警告している。

国連薬物犯罪事務所（UNODC）によると、アフガニスタンでの薬物中毒と報告された 4 件の内の 1 件のみが必要な治療とリハビリテーション・サービスを受けた。治療を期待する患者はしばしば、治療を受ける為に、100 ある内の 1 つのベッドのために数か月待たなければならない。不名誉になる恐れも、また、多くの女性と子供を情報とサービスを求めることから遠ざけている。[118]（p 21）

心の健康

26.131 ラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーは 2011 年 9 月 19 日付で以下を述べている。

アフガニスタンの人権に関する当局者は、地域に特有の暴力は国内の子供に、かなりの精神的トラウマと苦痛を負わせていると示している、前々から支持されていた研究結果があり、カブールのアフガニスタン人権委員会(AIHRC)はラジオ・フリーヨーロッパ／ラジオリバティーに、多くのアフガニスタンの子供は暴力の行為を目撃し、爆弾攻撃で人々が殺害されるところや、道端にしたいがあるのを見てきていると述べた。イギリスのダラム大学による 2009 年の調査で、アフガニスタンのメンタル・ヘルスの初めての大規模調査は、子供の 5 人に 1 人は不安神経症、うつ、そして外傷後のストレス障害を含む精神疾患に苦しんでいると報告している。[30g]

医療問題-メンタルヘルスも参照。

目次に戻る

障害のある子供たち

26.132 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。

委員会は、教育と医療サービスの利用と、障害のある子供たちの参加の促進を保証している、障害のある子供たちの為の国家戦略(2008)と、障害のある人々と殉教者家族の権利と特権に関する法律を歓迎している。しかしながら、同委員会はまた、この法律と戦略の実施の為に、特に子供と子供たちの障害に関する信頼できるデータの収集と障害のある子供を育てる家族のサポートにおいて今まで余り対策が採られていないことに懸念を示している。前述の障害のある子供たちの為の国家戦略において、設定された目標にもかかわらず、家族内で障害のある子供の虐待の程度や、精神病の薬物治療を含む施設、そして障害のある子供の多数が教育を剥奪されていることについても委員会は危惧を感じている。[52a]（p 11）

26.133 アフガニスタン人権委員会（AIHRC）の 2011 年報告書は、障害のある子供についての地位を以下のように述べている。障害のある子供は教育の権利を行使する上で、多くの制約に直面している。障害は、学校で子供の屈辱をもたらしている。いくつかの報告によると、アフガニスタンにおいて、一般に、教育施設は障害のある子供にとって行き難い。不治の障害を持つ、約 200,000 人の子供の内、75%の子供たちが教育を剥奪されている。[31a]（p 22）

26.134 ウォッチリスト・リポート優先する権利の設定：アフガニスタンの武力紛争に苦しめられてい

る子供の保護は 2010 年 6 月に以下を述べている。

2005 年のハンディキャップインターナショナルによる直近の調査によると、アフガニスタンの 200,000 人以上の子供が、戦争中に受けた、永続する傷病と障害に苦しみながら、もしくは、不適切な医療サポートの結果として生活している。教育省によると、学校施設と教師は、障害のある子供の特別なニーズに取り組む為の態勢が整っておらず、それは更に、子供を不利益や孤立に追いやる。障害者国際団体によると、アフガニスタンの 196,000 人の、通学の資格を持っている、障害のある子供の 22.4%のみが通学している。アフガニスタンは、"障害のある子供が、自由義務初等教育、もしくは中等教育から排除されない"と、保証すると調印国に聞く、障害者権利条約に、署名をしていない。障害者に関係した国の法令は現在、承認されている段階にある。障害のある子供の統合を促進する為に、教育省は、学校カリキュラムで認識向上の構成要素を紹介しており、専門化した包括的教育提供の為の戦略に取り組んでいる。[118a] (p 14)

26.135 ウォッチリスト・リポートはまた、地雷で引き起こされた生涯と死についても言及している。

地雷事件の大多数は、およそ 61%は子供を含んでおり、男子が不均衡なまでに苦しんでいる。アフガニスタン地雷対策センターの国家データベースによると、2008 年と 2009 年の爆発性戦争残存物により負傷、または殺害された子供の、734 件の記録された事例の内、626 人が男子で、105 人が女子であった。これは、文化を基にしたジェンダーの差により説明でき、アフガニスタン社会において、女子の移動に課された大きな制限と、男子に割り当てられた責任の違いを含む。データは、多くの子供が外で遊んでいる時、動物の世話、食糧、水や薪集め、移動中に子供が死亡していると明らかにしている。地雷事故の多くは、8 歳から 17 歳の子供を苦しめている。[118a] (p 37)

女性-健康と福祉、障害と医療問題を参照。

国内避難民である子供

26.136 セーブ・ザ・チルドレンの 2011 年報告書は以下を述べている。

アフガニスタンは紛争終結後の債権と、一貫して無視されていた、広まっている人道上の必要性に集中している。非難の現在の割合は、困難な人道的状況の一例である。アフガニスタンの国内非難は増加し続けており、2011 年 8 月には、国内避難民(IDPs)が 472,601 人にまで達した。これは、多くの国内避難民が未だに行方不明で、治安の悪いエリアへのアクセスレベルがとても低いにもかかわらず、2010 年の紛争関連の難民の 52%の増加を含む。2009 年以降に国内避難民の登録をされた 54%以上が子供であり、子供はまた、強制避難犠牲者の 60%を占める。現人口のおよそ 20%である、2002 年以降アフガニスタンに戻った 500 万人は負担を与え、さらに土地の紛争によりに影響を及ぼす内戦をもたらした。30 年の内戦後、地雷が埋め込まれているエリアの 27%しか一掃されていない。[46b] (p9)

更なる情報は、人道的問題と国内避難難民を参照。

情報管理

26.137 2012 年 5 月 24 日、アメリカ国防省の 2011 年アフガニスタンの国別人権報告書(USSD レポート 2011),は、出生登録について以下を述べている。市民権は父親によって、子供へ伝えられる。国内の出生、または、母親のみでの出産では十分ではない。[58c] (Section 6)

26.138 UNCRC レポート 2011 は以下の意見を述べている。
出生登録増加のために 2009 年になされた進展に言及している一方で、委員会はしかしながら、子供の大多数は未だに未登録であることに懸念を示している。委員会はまた、婚外で生まれた、出生登録の権利を剥奪されるかもしれない子供の状況に、危惧を感じている。

委員会は出生登録は、特に子供を早婚、児童労働、武装勢力での時期尚早な入隊、もしくは、成人として、犯罪で起訴された場合の保護、そして、出生証明書の欠如は子供から医療、社会的件女性、学校入学を妨げるかもしれず、出生登録は、子供の権利保護の欠くことのできない手段だという事実である事に、国家（アフガニスタン）の注目を引き寄せた。委員会は国家（アフガニスタン）に、婚外で生まれた子供を含む全ての子供がし、出生時に適切に登録されるのを保証する必要な対策を採るよう、促した。[52a] (p 7)

目次に戻る

27. 人身売買

要約

27.01 2012 年 7 月に発表の米国務省の 2012 年版人身売買報告書、アフガニスタン（2011 年も含む）では、次のように述べている：

アフガニスタンは強制労働と性商売目的の男性、女性、児童の人身不正取引の温床、通過国そして目的国である。アフガニスタン国内の人身売買は、多国籍間の不正取引よりも頻繁にみられる。犠牲者のほとんどは児童である。同年、国際移民機関（IOM: International Organization for Migration)は、 絨毯工場や強制労働、性商売目的、物乞いとしての強制労働など、アフガニスタン国内や国外ではパキスタン、イラン、サウジアラビアへのドラッグの密輸の強制労働を強いられる幼い少年や少女が増加していることを報告した。ここには、バチャバジ（少年遊び）も含まれる。バチャバジ（少年遊び）は、裕福な男性が社会的な娯楽、性的な娯楽を目的としとしたもので、幼い少年のグループがその犠牲になる。労働斡旋業者に子供を送る家族が多く、子供達は強制労働者として働かされる。アヘンを栽培する家族は、 アヘン不正取引業者に借金の返済のため子供、特に女子を売ることがある。政府と UN の調査によると、反乱グループは、12 歳から 16 歳の子供達を強制的に自爆者に仕立て上げる。アフガニスタンの子供だけでなく子供の家族達も、東アフガニスタンのレンガ工場で借金に束縛され身動きがとれなくなってしまう 。アフガニスタンの女性や少女は、強制売春の対象になることも多く、また、パキスタン、イラン、インドの家庭の労働者になる。フィリピン、キルギスタン、パキスタン、スリランカ、イラン、タジキスタン、中国出身の女性や少女がアフガニスタンで強制売春をさせられているとの報告があった。労働者斡旋業者は高賃金の雇用機会とみせかけ、スリランカ、ネパール、インド、イラン、パキスタン、タジキスタンから外国人労働者をアフガニスタンへと誘い込む。人身売買業者は、アフガニスタンの都市や、インド、そしてパキスタンに強制労働や性的商売売春のため、アフガニスタンの農村に住む村人を不当に取引し、アフガニスタン男

性の場合は、イラン、パキスタン、ギリシャ、ペルシア湾岸諸国や東南アジア諸国の建築セクターに強制労働と借金の形として不当に取引される。2011 年にアフガニスタンでアゼルバイジャン人１人、セルビアではアフガニスタン人２人の犠牲者が確認された。）[58d]

27.02 2011 年 7 月 女性と児童の人身売買の原因と要因の調査の概略報告の中で、アフガニスタン人権委員会(AIHRC: Afghanistan Independent Human Rights Commission)は人身売買の犠牲者を生み出す要因を指摘した。この報告は人身売買の犠牲者 452 人およびアフガニスタン 20 州の一般市民 1871 人への 2010 年 11 月 22 日から 2011 年 5 月 24 日までのインタビューに基づく ：

女性や両親不在もしくは片親だけの児童は立場が弱く、人身売買の犠牲者になりやすい。この報告で、犠牲者のほとんどがこのような弱い立場にいることがわかった。例えば、犠牲者の半数以上（54%）が、親の援助がない境遇にいた。17%近く(77 件の事例)が専業主婦、犠牲者の 7%（32 件の事例）は、物乞い、売人、くず拾いをしていた。その他には、学生、教師、政府職員、店員、仕立屋 、絨毯職人、ペアレントヘルプなどであった。若年結婚や強制結婚も人身売買を引き起こす要因である。この報告は人身売買の主な犠牲者は法的な結婚最低年齢以前の児童であることを示した ・・・

貧困と仕事がないことが人身売買の最も重要な要因である・・・

業者によって海外へ送られる人身売買の犠牲者は、国境検問所、目的地、乗り継ぎの国で書類の不足など様々な問題に直面する。この報告によると、犠牲者の 97%以上が違法に海外へと送られ、必要な書類を全く所持していないか、不正書類を所持して国境を越える。合法な書類を所持して国を離れることができるのは 2.4%のわずかな者だけだ。[31e]

上記の概略報告で、アフガニスタン人権委員会 (AIHRC: Afghanistan (Independent(原文から抜け)Human Rights Commission)は 性別が人身売買の要因になることも報告された。女性や少女は、この恐ろしい犯罪の犠牲者になりやすい。この報告書によると、国内の全ての人身売買は、19%が少年、45%が少女、38%以上が女性に関連していたと述べた。[31e]

27.03 AIHRC の追加報告：

人身売買の犠牲者の数は国外では、その職種によって異なる。例えば、イランへと送られた人身売買の犠牲者のほとんどは少年で（70%）、強制労働、農業、日雇い、売人として不当に取引される。彼らの 6%以上は性的目的で売買され、19%以上がイランでのドラッグの流通や販売労働の目的として販売される。しかし、パキスタンで人身売買される犠牲者の約 39%は女性(38%)や少女で、23%が少年だ。パキスタンの犠牲者の職種は主に 強制労働（54.4%）で、少女の場合は、不当な扱いをうけることも多く、性的搾取を受ける（30%以上)。破壊的テロ行為や自爆テロ (6.4%)、麻薬の流通、販売 (5.5%)、日雇い、乞食、売人がそれぞれ 1.3% だった。[31e]

27.04 同報告：

「人身売買犯罪者が告訴されないのは懸念される。一般市民に行ったインタビューによると、取引犯罪者が逮捕されたと答えたのは、わずか 17%で、83%は逮捕されていないと答えた。わずか 13%が犯罪者への刑罰があったと答えたが、刑罰がなかったと答えたのは 87%であった。

アフガニスタンの人身売買問題に関与したグループが大きくわけて３つある。地元の有力者

（32%以上）、国内外の組織グループ（28%）、タリバーンその他反対勢力（約 17.5%）だ。」[31e]

防止

27.05 米国務省の 2012 年版人身売買報告で、アフガニスタンを第２層監視リストの国と指定した。監視リストの基準は下記のようになる：

政府が人身取引犠牲者保護再受権法（TVPA: Trafficking Victims Protection Act）の最低基準に従っていないが、基準に従うために大いに努力をしており、国内で：

a）深刻な不当取引の犠牲者の絶対数が非常に多い、もしくは非常に増加している；

b）前年に比べて、調査、起訴、有罪判決、犠牲者の援助、深刻な人身売買問題を撤廃するために努力をしている事実を示す証拠を提出できない場合や、 深刻な不当取引に政府役員が関与した証拠が減少している；もしくは

c）国が最低基準に従うために、翌年も視野にいれた新しい試みに向かって大いに努力するという誓約に基づいた決定がされている」[58d]

27.06 米国務省の同報告書は次のように述べた：

アフガニスタン政府は人身売買撤廃の最低基準に従っていない。アフガニスタン政府は前年度に比べ、人身売買に力を入れて取り組みをしている証拠がない；そのため、アフガニスタンは３年連続で第２階層監視リストに入ったが、第３階層への降格を免れた。アフガニスタン政府は 計画書を文書化した。これが導入により、不当取引撤廃のために、最低限の基準に従うために大いに努力をし、この計画実行のための充分な取り組みを行うことが可能になる。アフガニスタン政府は、2008 年法令の下で不当取引犯罪者の起訴や有罪判決をした事例がなかった。しかし、人身売買の直接の原因となった犠牲者の罪が咎められたと報告された。アフガニスタン政府役員の人身売買の理解レベルや人身売買撤廃に関する組織的手腕は低い。市民団体グループは、それでも同政府の不当取引への政治的意思の強化は見られると報告した。

「報告作成期間中、アフガニスタン政府の人身売買防止の大幅な進展はなかったが、不当取引禁止体制に着手した。2012 年 1 月、2008 年法令の下、誘拐および人身売買/密輸防止にかかわる高等弁務官事務局が遂に法務大臣によって任命された。何度かの議会の後、その運営の委託事項を承認した。内務省の反人身売買/密輸課の人員不足が続いた。報告作成期間中に、政府の協力体制により不当取引問題は改善をみせた。準政府機関のアフガニスタン人権委員会（AIHRC: Afghanistan Independent Human Rights Commission）は、問題解決の提案を含めた女性と児童の不当取引の因果関係に関する報告書を発行した。政府は、不正取引のターゲットとなる住民を喚起する公共キャンペーンを積極的に行わなかった。アフガン国家治安部門（ANSF: Afghan National Security Forces）によるバチャバジ撤廃の実行計画が 2011 年 1 月に署名されたが、進展は一切なかったと報告された。出生証明書を持つ者は 10%にみたない。同政府は未登録者に登録を喚起するキャンペーンや商業目的の性行為の需要を減少するために何も行わなかった。アフガニスタンは、2000 年国連人身売買議定書に加盟していない。） [58d]

起訴

27.07 米国務省の 2012 年人身売買に関する報告書は、以下のように述べた：

アフガニスタン政府が報告作成期間に、不正取引犯罪者を起訴したか、罰したか否かは明白ではない。アフガニスタンの誘拐人身売買防止法（2008 年)の刑法 516 章では、強制労働者の不法取引は 5 年から 18 年の間の禁固刑を規定する。この法律では、売春目的の不正取引は、終身刑の最高刑を規定する。しかし、最高刑は 2009 年の女性に対する暴力撤廃（EVAW: Elimination of Violence Against Women）法に取って代わり、女性への売春強要は最高刑が懲役 15 年に軽減された。これらの刑罰は厳格でレイプのような犯罪に適している。現地の NGO によると、アフガニスタン政府職員が不当取引と密輸、誘拐、虐待やその他の犯罪を混同し続けており、同政府はこの混同を修正する意思を見せないと主張した。アフガニスタンで一番広く話されるダリ語で、人身売買と密輸が同じ意味であることが、混乱をより一層大きくしている。しかし、人身売買の詳細事実が不明で、実施された調査が人身売買なのか密輸なのか明らかでない。報告作成期間中、同政府の人身売買犯罪や犯罪者への起訴、有罪判決の報告はなかった 。」[58d]

汚職

27.08 米国務省の 2012 年人身売買に関する報告書で、汚職問題を取り上げた：

政府官僚による不正取引への関与が依然として問題となっている。ある政府官僚によると、人身売買組織は刑務所からの釈放を求めてアフガニスタンの官僚に賄賂を渡す事実があると述べた。国連及び現地の NGO は、アフガン国家治安部門(ANSF: Afgan National Security Forces)によるバチャバジ（少年遊び）などの少年への性的虐待に特化した報告書を引用した。政府運営の孤児院の生活環境は極めて貧困で、腐敗した政府職員による児童の性的虐待や売春の強要は充分にありえることである。国家および国境警察による人身売買促進や、性的に不当取引された犠牲者へのレイプの報告があった。これに対し、同政府の調査実施、犯罪者の逮捕、政府役員の人身売買促進の罪への起訴の報告はなかった。国際機関や NGO は警察、検察官やその他の政府役員に人身売買の事件の確定と調査をするための教育をしたが、2011 年および 2010 年の人身売買に関する報告書によると、この教育の効果はあまりなく、法的処置への努力や改善はみられなかったと報告された。」[58d]

犠牲者の保護

27.09 米国務省の 2012 年人身売買に関する報告書で、犠牲者の保護と刑罰に関しての記述があった：

アフガニスタン政府による不正取引犠牲者の保護への著しい改善はみられなかった。アフガニスタンは、不正取引犠牲者の確定や保護サービスへの紹介などの組織的手続きの導入や採用もしなかった。政府は不正取引犠牲者を含む暴力による犠牲者の女性を保護施設に送った。2011 年に不正取引犠牲者のパキスタン人８名の確定が報告された。犠牲者のうちの 4 名が女性で、確定後、保護施設へ送られた。その他の男性犠牲者は、逮捕し、刑務所へ送還したと報告された。政府が犠牲者に提供できる保護サービスの情報はなく、その他の機関のサービスを受ける資金もない。国際移住機関（IOM）やそのパートナーの NGO は、国内で短期間の滞在を目的とした保護施設を３つ運営しており、犠牲者の大半を援助した。しかし、資金不足により保護活動がままならない時期もあった。また、地元コミュニティの脅迫により苦しい状況に追い込まれる犠牲者もいた。国際移住機関（IOM）は、2011 年に援助した 199 名の犠牲者の大半が少年であったと報告した。アフガニスタンには 11 歳以下の少年の不当取引犠牲者に特化した保護サービスがあるが、11 歳より上の少年には受けられるサービスがない。報告期間中、犠牲者が不当取

引業者を調査できるよう政府が促進したことを示す証拠はなかった。

政府役員は、不正取引される元々の原因となった犠牲者の行為を罰することがある。このような事例では、不正取引の犠牲者は、認知された犠牲者であるにも関わらず、彼らの訴訟は未解決のまま刑務所に送られることになる。女性の犠牲者も逮捕、投獄されている事例がある。そうでなくても、売春、姦通を理由に刑罰を与えられ、売春を強要する夫から逃亡している際、もしくは家庭内暴力から逃れるために保護施設へ向かう途中に付き添いがいないということで罪に問われる。保護施設の場所が分からず道に迷う犠牲者の女性が、結果的に刑務所に送られることもしばしばある。ある機関によると、パキスタンの武装反政府グループによる強制訓練の後、無理矢理に武装された、自爆テロ事件を起こす可能性のある児童を逮捕したという報告がある。また不正取引犠牲者の女性や自爆テロ事件を起こす可能性のある児童を投獄する前にレイプした警察官も報告された。人身売買の被害者の少年は、事件調査中に、政府運営の孤児院や少年犯罪施設に送られる。人身売買犠牲者が大人男性の場合は、逮捕され投獄される 」[58d]

女性、児童の誘拐と人身売買、非政府武装勢力も参照。

目次に戻る

28. 医療問題

要約

28.01 世界保健機構（WHP: World Health Organisation）は 2011 年に更新された「国別協力一覧」の中で下記の情報を提供した。

一人当たりの年間所得が US561.00 ドルのアフガニスタンは、国内人口の 70%が極貧生活をしており、健康状態は、未だに世界の中で最低レベルである。1979 年のソ連侵攻以前よりも低い社会指標を示しており、発展途上国の中でもほぼ最下位で、健康、教育、食、住居の権利を満たせない状況である。タリバーンの衰退により、全ての局面で重大な進展があったが、社会基盤の著しい強化や、生存、生活、保護、参加権利の実現など、ミレニアム開発目標(MDGs：Millennium Development Goals)を達成するための実施事項は多く残されている。国民健康保険や政策が実施され、基礎医療サービスパッケージ(BPHS: Basic Package of Health Services)や病院サービス必須パッケージ（EPHS : Essential Package of Hospital Services)、防止と促進プログラムの設立を提供できる制度や人材強化を目的とする。特に妊婦、性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス)、子供向け医療の改善のため、死亡率と罹患率の低下を目指す。

医療の大部分が NGO に委託されている。保健省（MoPH: Ministry of Public Heath）が管理や監視をする委託機関を通し、NGO によってアフガニスタンの最低限の医療のほとんどが提供される。 保健省（MoPH: Ministry of Public Heath）は、残りの医療を提供し、特にモニタリング、評価、NGO や援助による基礎医療サービスパッケージの受け渡しの調整に焦点をおく 。

発育不全や経済状態の低さが健康障害を引き起こす要因となり、国際コミュニティから多大な援助が必要である。貧困がまん延し、農村人口の半分の 1 日の食糧摂取量が 2100 カロリーにも満たない。男性の半数、女性の８5%は読み書きができない。物的なインフラの不足（住居、適

切な学校、農村の道路、コミュニケーション、電気やその他の公共施設など）は健康の促進を妨げる。また女性の法的な立場、給水量やレベルの低い公衆衛生、粗悪な衛生状態や環境衛生の欠陥は乳児や子供の死亡率と罹患率を極めて高くする要因となる。」[47b]

28.02 アフガニスタン人権委員会(AIHRC: Afghanistan Independent Human Rights Commission)は、2011 年 11 月/12 月のアフガニスタンの経済的および社会的権利の状況に関する第５回報告書で、医療の概要を述べた：

全体的に医療サービスや施設は近年改善された。しかし、アフガニスタン国家開発戦略(ANDS: Afghanistan National Development Strategy)に記述された医療基準に満たしていない。1389（2010/2011）年の終わりまでに、アフガニスタン人口の 60%が医療サービスにアクセスしたが、アフガニスタン国家開発戦略(ANDS: Afghanistan National Development Strategy)によると、1389（2010/2011）年までに、アフガニスタン人口の 90%の医療サービスへのアクセスを見込んでいた。妊婦と子供の死亡率の著しい減少はなく、非常に多くのアフガニスタン人が、医療サービス、その他の設備の質の悪さや、医療へのアクセスの難しさに不満を表している。インタビューを受けた者のおよそ半数が、一番最近の出産の際、親戚の助けを借りたと述べていた。女性の医療要員が不十分なことも、健康の権利を実現する妨げの原因である。薬物中毒者の増加も深刻な問題の１つである。[31a](P80)

28.03 リリーフウェブ(Reliefweb)は 2012 年 5 月 11 日の記事の中で、ウルズガン州の医療不足を報告した。：

医療の専門家や薬が不足し、農村のアフガニスタン人が病にかかるというのが、悪いニュースであるのは変わりない。しかし、大きな問題は１万人が住むウルズガン州の Dehrawud 地区で、たった２人の医者しか供給されていないことだ。 この国で最も貧困な地域の１つのアフガニスタン中央部に、男性医師、女性医師が各１人、そして、3 人の女性看護婦がいるだけだ。

医療が不足しているため、病人や妊婦が 40 キロ東へ向かった先の州都のタリン・トット、もしくは南下してカンダハール（の医療施設）まで赴かなければならない。目的地へ到着する前に死亡する者もいる。『私は何人もの妊婦を出産のためタリン・トットへと連れて行きました。大変悲しいことですが、目的地へと到着する前に私の目の前で 6 人の女性が亡くなりました。』とタクシー運転手のシャワリさんは述べた。

ウルズガンの医療スタッフ斡旋は問題が山積みである。治安が非常に悪く、ヘルマンドとカンダハールに隣接し、強力な反乱軍が存在している。 Dehrawud 地区に勤務する２人の医師の１人であるアクタール・モハマド医師は 、賃金が低く、政府から充分なサポートがないことが、医療スタッフ候補者がいても実際に雇用するところまでいかないと話す。ウルズガンの公衆衛生の局長代行であるモハメド・ナビ医師によると、十分な人数の医師が供給されない原因は、誤った人口データの情報が基金の配分を決める際に使われたことが原因であると話す。

Dehrawud 地区に必要とされる医療の遂行には、30 床ベッドがある病院建設が必要だ。NGO のアフガン保健開発サービス(AHDS: Afghan Health and Development Services)の地元局長のアジャブ・ナール氏は、欧州連合(EU: European Union)が病院に資金を提供したと述べた[49j]

28.04 リリーフウェブ(Reliefweb)は 2012 年 7 月 25 日の運営更新情報の中で、戦闘による医療提供への影響を報告した：

「夏の戦闘の季節がその絶頂を迎え、民間人は暴力の直接的な犠牲者として、または医療を受けるのが大変困難な状況の中で間接的な犠牲者となった。この治安状況の悪化によりアフガニスタン人口の多くが医療施設へアクセスできなくなった。さらに、医療要員も医療需要が高い地方へと赴くことができなくなり、医療の提供が困難になっている。直接攻撃を受けた医療施設もある。」[49i]

28.05 2010 年 5 月発行のアフガニスタンからの亡命希望者に対する国際的保護の必要性を査定する国連難民高等弁務官事務所の適正ガイドラインは「母子家庭、未亡人、家族と離ればなれになってしまった子供など弱い立場にある国内避難民は医療や教育などの救済や援助を受けるのに大変困難な状況にいる。」と記述する。[53a]

28.06 2012 年 5 月に発行された米国務省の 2011 年アフガニスタンの国別人権報告書で、性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）について記述された。：

経口避妊薬、子宮内避妊器具、注射法、コンドームは市販されており、公共、私立の医療施設やコミュニティの医療要員によって提供され、20%が最新の避妊を利用した。医療の利用が可能である場合、HIV を含む性感染症と診断された男女が、共に公平に治療を受けることができた。」[58c](セクション 6)

28.07 同報告書で、女性と子供の医療ケアについて記述された。

アフガニスタンは、この 10 年間に公衆衛生の面で大いに改善した。11 月にリリースされた公衆衛生の統計では、妊婦の死亡率の大きな減少も確認された。しかし、農村や地方、治安の悪い場所に住む人口では、全体的に女性と子供の衛生状態は依然として乏しい。男性同様に女性の寿命は 64 歳だった。 農村に住む女性は、特に女性医療要員に恵まれず苦しんでいる。

伝染病など予防可能な病気で死亡する女性と子供の割合が男性に比べて高い。無料の医療サービスが公立施設で受けられるにも関わらず、薬代や医療ケア施設に行く交通費の支払ができないという事実があった。[58c](Section 6)

野放しの医薬品

28.08 リリーフウェブ(Reliefweb)は、2012 年 8 月 1 日付の報告書の中で、医薬品の無秩序な取引に関しての報告をした。

「カーイル・モハメドさんは資格のある医師ではないが、お金と引換えに誰にでも広範囲に渡る治療を施す 。アフガニスタンのウルズガン州の道端に敷かれた毛布の上で、この自称薬剤師はニキビから鬱、そして肝臓まで、あらゆる病に対する治療薬を販売している。 州都のタリン・コットのモハメドさんの顧客の多くは、貧しく、読み書きができない。彼らは医者から出される処方箋を持っておらず、読み書きができないモハメドさんも客に処方箋を求めないのだ。

医薬品や医療要員が不足するアフガニスタン中央部の孤立し貧困化した州で、モハメドは薬販売で生計を立てている。しかしモハメドが、無秩序な医薬品販売に大いに加担しているのは事実で、大変な危険性を伴う。ウルズガンのある情報源によると、医療教育レベルの有無は問わ

れず、薬の有効期限が切れていても 医薬品を誰でも販売することができる。

アフガニスタンはイラン、中国、パキスタン、インドのような国から医薬品を輸入する。これらの国家の規制は緩く、国境に隙があるため、無免許の業者からの輸入が容易にできる。そのため偽造された医薬品や低品質の医薬品が入り込みやすいマーケットなのである。

ウルズガン州にある公立の保健所のセイド・アグア・ミアケル医師によると、この野放し状態の医薬品販売を抑制する方法はほとんどないと語った。公に営業している街の 52 軒の薬局が低品質の薬もしくは有効期限切れの薬を置いていないかどうか、6 ヶ月に 1 回、保健所職員が検査するが、法的処置の実行は結局無力に終わる。2009 年にミアケル医師の保健所は無免許で営業していた 4 軒の薬局を閉店させたが、地元の有力者の援助で、またすぐに開業された。『地元の司令官や議員、上院議員などの後押しがあったため、この 4 軒の薬局を閉店させることができなかった』と話し 『このような事情があり、この街の薬局や医療診断所を管理しようとするのは所詮無理なのだ』と続けた。

「薬局とは別に、モハメドのような行商人はタリン・トット周辺で薬を販売する。無秩序な状態は、国民の衛生分野の信頼を失わせる。タリン・トットと同様に Chura 地区、Dehrawud 地区、Charchino 地区、Chanartu 地区で、低品質の薬や有効期限切れの薬の服用が原因で死亡した住人がいると述べた。政府の援助がない中で、アフガニスタン保健開発サービスに匹敵する NGO が、この州の医療を賄う。でも『実際のところ、この山岳の未開発のウルズガン州は保健省に忘れ去られているのが事実である。』と（ミアケル医師は）述べ『彼らは何もしなかった。お金なしでは人は何もできない』と続けた。[49h]

28.09 2007 年 12 月のアフガニスタン政府の国家公認医薬品リスト(LDL: National Licensed Drugs List)で、国内への輸入と販売可能な医薬品のリストが、国際一般名称で記述される。 国家公認医薬品リスト(LDL)によると「国家公認医薬品リスト(LDL)には全ての必須医薬品リスト(EDL: Essential Drugs List)に記述された医薬品が含まれる」と記述され、基礎医療サービスパッケージ(BPH: Basic Package of Health Service)、病院サービス必須パッケージ(EPHS: Essential Package of Hospital Services)、保健省(MoPH: Ministry of Public Health)の国家プログラムで推奨される医薬品が含まれると記述した。その他には診療所や歯医者で使用される医薬品も記述がある。それぞれの機関が公共機関や民間で使用される医薬品の輸入を許可する際のガイドラインとして利用する[95a]

国家公認医薬品リスト(LDL: National Licensed Drugs List)はアフガニスタンの保健省(MoPH: Ministry of Public Health)ウェブサイトより参照可能。

HIV/AIDSと抗レトロウィルス治療

リスクグループと有病率

28.10 ミレニアム開発目標(MDGs:Millennium Development Goals) 9 の概略(日付なし)で 国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme)はアフガニスタンの HIV のまとめを記述した。

現在は低い率とはいえ、アフガニスタンは HIV がまん延するリスクが高い国である。薬物乱用が広く行き渡っており、使用者のほとんどが、危険性を知らないまま注射針を共有している。

輸血以外に HIV の系統的テスト方法はなく、輸血された血液が検査されるのは 30%以下だ。避妊具の使用度の低さは、避妊に関する知識がないのが原因だ。50 歳以下の既婚女性の 4 分の 3 は避妊方法を聞いたことすらない。」

28.11 国連合同エイズ計画（UNAIDS:UN AIDS Program）は、2010 年 4 月 16 日付の特集記事で次のようなことを述べた。注射による麻薬使用者（IDUs: Injection Drug Users)の HIV に関する知識が低い。この調査によると、注射による麻薬使用者（IDUs: Injection Drug Users)の中で、HIV が性的感染を防ぐ方法を正しく認識し、HIV 感染の誤った見解を指摘できる者は 29%のみであるのに対し、22%がテストを受けたことがあり、自分の HIV の状態に認識があると答えた。[91a]

28.12 アフガニスタンの保健省(MoPH:Ministry of Pubic Health)は 2012 年３月に提出された 2012 年国際的なエイズ対策の進捗報告」Global AIDS Response Progress Report）で HIV の有病率に関する情報を提供した。:

薬物注射常習者(PWID: Persons Wh Inject Drugs)と 2009 年の IBBS で行われた研究で、影響を受けやすい弱者の間で HIV が公衆衛生の懸念事項であることが明確になった。麻薬栽培や取引、そして麻薬の使用の他に、この国には弱者を生み出す根底的な要素がある。それは、HIV に関する乏しい知識、性や生殖に関する教育の制限、低い読み書き能力のレベル（85%)、HIV と共に生きる人達（PLHIV）と同様に、不名誉なことであるが、薬物注射常習者（PWID)、売春婦(FSW：Female Sex Worker)、男性と性交渉をする男性(MSM: Men who have sex with men)や囚人などが最も影響を受ける。HIV 予防の大きな壁となるのは、治安や人道的環境、そして基盤の乏しさ、また慢性的な手腕の欠如である。そして、HIV や性感染症(STI)の包括的な監視システム、またリスクの高いグループの一部にしか公開されないデータへの依存も HIV 予防の妨げになっている。これは a）感染の動きを理解することや
b）潜在的な今後の拡散を査定することを困難にする。

アフガニスタンでの薬物注射の使用がみられるのは a）ヘロイン、b)医薬品、c）鎮静剤や痛み止めの静派注射などである。2005 年と 2009 年の国家の薬物調査で、注射針の共有、複数の薬物投与、コンドームの使用率の低さ、お金や薬物と引換えの性交渉などを含めたリスクが高いとされる薬物注射常習者（PWID）の比率を指摘した。2005 年の調査では、少なくともヘロイン使用者の半数が注射針を共有していた。2009 年の調査では、インタビューを受けた薬物注射常習者（PWID）(87%）のほとんどが同じ行動をしていたと報告した。興味深いことに、2010 年のコホート研究では、注射針の共有率（17%）が低かったものの、注射器の共有はより高い率を示した（40%）ことが判明した。この研究は、大麻や酒（比較すると 61%と 65%）その他の薬物の常用に関する重要な情報も提供した。最も大きな懸念は薬物注射常習者（PWID）の 98%がタバコの喫煙からヘロイン注射へと移行したことだった[90A](1b. Status of epidemic)

28.13 保健省の報告書は、データについて、また特定のリスクグループに関してコメントをした：

HIV 予防データが乏しい。保健情報システムが完全に機能していない状況で、HIV やその他の性感染症（STI）の監視システムはが基本だ。入手可能な情報によると、現在アフガニスタンの HIV 有病率は一般的に低いが、薬物注射常習者の間で集中して広まっているとされる。

国連薬物犯罪事務局(UNODU: UN Office on Drugs and Crime)、麻薬撲滅省（MoCN：Ministry of Counter Narcotics)及び保健省(MoPH)が行った 2009 年のアフガニスタン薬物使用調査によると、国内の３分の２、およそ２万人（1 万 8 千人から 2 万 3 千人）の薬物注射常習者(PWID)の現行常

習者がいる。ほぼ 70%のマザリシャリフでの注射による薬物使用者（IDU）、80%のカブールでの薬物使用者はアフガニスタン国外、主にイランかパキスタンに一定の期間住んだことがあるようだ。しかし、最近では、国外に出たことがない者の中で、注射による麻薬使用者(IUD)が増加してきていることが分かった。薬物注射常習者(PWID)の間の HIV の有病率は国内平均の 7%（2009 年の IBBS によると、薬物注射常習者(PWID)は、ヘラート 18%、カブール 3%、マザール 1%の割合で HIV に感染した）と想定される。

売春婦（FSW)HIV の有病率は 0%とみなさる。2005 年のマニトバ大学の研究はアフガニスタンの 3 つの主要都市（カブール、ジャララバード、マザリ）に合計 1160 人の売春婦を確認した。77%以上がカブールのみに集中していた。 文化的な不名誉が付きまとう売春婦の算定数値は、低めに見積もられている可能性が高い。2012 年３月時点で、アフガニスタンの３５の刑務所では 2 万 3 千８百人の囚人、抑留者がいる。囚人の HIV 有病率は上昇しており、刑務所内の薬物注射常習者(PWID)の増加が主な原因のようだ。

「売春婦（FSW）や囚人と異なり、男性と性交渉をする男性（MSM)の情報がほとんどない。2009 年の調査で男性と性交渉をする男性（MSM)が 100 人を超えたことが分かったが、この数字の確固とした推定や行動的、生物学的な測定方法はない。ANSF-II(ANSF:アフガン国家治安部門)は、HIV や男性と性交渉をする男性(MSM)のニーズの認識や理解が不十分であり、(HIV や性感染症(STI)を含む)性の健康の必要性に応じたサービスに関する情報もなく、脆弱な情報提供の改善やひどい侮辱や差別などの障害を取り除いていくための支援や政策戦略などもない。アフガニスタンの男性と性交渉をする男性(MSM)の HIV 有病者に関しての信頼できるデータがない一方で、記録のない男性と性交渉をする男性(MSM)の間で、HIV の危険性の高いネットワークがあるという情報もある。）[90a](II.Overview of the AIDS epidemic)

利用可能な治療

28.14 アフガニスタン保健省は、2012 年３月に提出された 2012 年の国際的なエイズ対策の進歩報告(Glonal AIDS Response Progress Report 2012)の中で利用可能な治療について述べた。:感染症のこの状況のために、アフガニスタン政府(GoA:Government of Afghanistan)は開発パートナーに支援され、この分野の優先的な政策への焦点とプログラムを採用した。

「しかし、危害減少や、特に注射針・シリンジ(注射筒）プログラム(NSP: Needle Syringe Programs)の取り組みなどは低く、感染症に効率的な効果を出していない。国連薬物犯罪事務局(UNODC)、世界保健機構(WHO)、国連合同エイズ計画(UNAIDS)のガイドラインは、更なる感染症の広がりを抑えるために、注射針・シリンジ(注射筒)プログラム(NSP)を 60%満たすことを提言する。地理的に現行プログラムは８州のみに宣言されている。これを拡張していく必要がある。」[90a](l.C. Policy and programmatic response)

28.15 2012 年３月の保健省の報告で、アフガニスタンの NGO による医療ケア提供の重要性についても記述した。

「アフガニスタンは国際的な NGO と国内の NGO の両方が医療サービスに関わっている。既存の医療施設の 80%が NGO に運営されるか、支援されている。医薬品の供給、管理、教育、能率を考慮した医療システムを利用する NGO の支援は重要だ。NGO は危険性の高い、弱い立場のグループ(注射による薬物使用者やそのパートナー、売春に従事する者やそのクライアント、囚人、その他)に手が届くため、重量な役割を担っている。小規模ではあるが、危険性の高い集団に集中

的に介入し、HIV 感染を防ぐ活動をしている NGO もいる。」[90a](III.National Response to the AIDS epidemic)

28.16 国連のアフガニスタン支援ミッション (UNAMA: United Nations Assistance Mission in Afghanistan)は 2011 年 12 月 3 日の記事で、HIV 治療を引用した:

2011 年 11 月末までに、カブールとヘラートの抗レトロウイルス治療(ART: Anti-Retroviral Treatment)センターに登録された HIV+の患者は総数 228 人となった。アフガニスタンの 3 つのセンターで、108 人の HIV+患者が抗ウイルス治療(ART)を受けた。自発的カウンセリングと検査センター(VCTs:Voluntary Counseling and Testing Centers)16 施設、ドロップインセンター28 施設が 国家エイズ対策プログラム(National AIDS Control Program)のサービスの提供をしている。(これらは)カブール、ヘラート、ジャララバード、バルフ、バダフシャーン、カンダハール、ガズニ、そしてクンドゥーズの８州にある。抗ウイルスセンター(VCTs)2 施設がカブールとヘラートにある。」[29c]

28.17 アフガニスタン女性革命協会(Revolutionary Association of the Women of Afghanistan)は、2011 年 5 月 25 日の記事で利用可能な HIV 治療について記述した。「アフガニスタンにある約 30 施設の入院施設のあるクリニック(residential)や外来患者のクリニックでは、毎年およそ 7000 人の患者を治療する。2005 年以来、針の交換、HIV テスト、HIV の治療の抗ウイルス治療薬がこれらのいくつかの施設で手に入るようになった。しかし衛生擁護者は、実施すべきことは他にも沢山あったと述べた。」[51b]

28.18 国連合同エイズ計画(UNAIDS)は 2010 年 4 月 16 日の記事で、国境を越えたプロジェクトについて述べた。「注射による薬物使用者向けの包括的な HIV サービスを提供することは、HIV 予防のために大変重要である。これを認識した上で、国連薬物犯罪事務局(UNODC: UN Office on Drugs and Crime)は、イランやパキスタンのアフガニスタン難民の薬物注射依存者やアフガニスタンに帰還した国内の薬物注射依存者がサービスにアクセス可能な状況を目指し、率先した導入を開始した。」

無菌処理されていない注射器での薬物注射は HIV 感染を引き起こし、薬物使用者の間で HIV 感染に油を注ぐ一番危険な行為だ。HIV は注射による薬物使用者からその性的なパートナーへと感染し、性（売春）労働者の間でも感染する可能性がある。

このプロジェクトは HIV サービスに携わる国境を越えた地域ネットワークを支援する目的で作られ、母国に帰還したアフガニスタン難民達の HIV サービスの利用を可能にする。 国連薬物犯罪事務局(UNODOC)は、イランとナンガルハールに隣接し、パキスタンに隣接するヘラート州のアフガニスタンの薬物使用者にサービスを提供する NGO 団体に、２つの寄附を贈与した。

「ハラートの Khatiz 地区のリハビリ施設の組織とナンガルハールの健康と社会開発組織は、幅広いサービスを提供できるように移動式の奉仕活動ユニットを使用している。薬物使用者のために特化した情報や教育教材の促進、清潔な注射針や注射器具の配布、またコンドーム使用の促進や配布、性感染症の治療や防止の支援、HIV の自主的カウンセリングと検査センター、検査サービス、抗ウイルス治療などのサービスをしている。」[91a]

妊婦の健康

28.19 世界銀行は、2012 年 7 月 10 日に次の情報を提供した。:「アフガニスタンは南アジアの中でも、妊婦の死亡率が一番高い国の 1 つだ。子供の死亡率もとても高く、死亡の半分以上が急性呼吸器感染症、下痢、ワクチン可能疾患によるものだ。」[36d]

28.20 世界保健機構(WHO)は 2011 年 5 月更新の「国別協力一覧」の中で次のように述べた。:

女性と子供の衛生状態は非常に悪い。妊婦の死亡率の主な要因は出血、閉塞性分娩、妊娠高血圧、敗血症であることがわかった。回避できる妊婦の死亡率は 74%である。自宅出産は今でも 80%以上行われている標準的なことである。破傷風トキソイドのワクチンは 60%が受けている。性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）のサービスはアフガニスタンの基礎医療パッケージ(BPHS: Basic Package of Health Services for Afghanistan)と病院サービス必須パッケージ(EPHS: Essential Package of Hospital Services)の総合パッケージとして提供している。基礎的な産科ケアサービスは、基礎保健センター(BHCs: Basic Health centers)、総合診療所(CHCs: Comprehensive Health Centers)、地区病院(DH: District Hospitals)で提供され、総合基礎産科ケアは地区や州の病院で提供される。JHU/AHS の 2006 年の研究は 熟練スタッフのケアを受けた妊婦の割合が 2002 年で 8%だったのが、2006 年には 32%へと増加したことを示している。避妊具の普及は 2003 年の 10%から 2006 年の 16.4%へと増加した。乳児の死亡率が 2002 年に 1000 人出生中 165 人だったのが、2008 年には 1000 人出生中 111 人へと減少した。(NRVA 2008) 」[47b]

28.21 UNICEF は 2011 年 11 月の概状報告書で 妊婦の高い死亡率に関して述べた:

アフガニスタンの妊婦の死亡率は世界一で、女性 11 人中 1 人が妊娠や出産に関連した合併症から死亡している。この苦悶の数字が意味するのは、アフガニスタン女性が 30 分毎に死亡しているということである。これは、医療施設へのアクセスや、都市環境や農村環境の職員へのアクセスがないことや、若年結婚、女性の治療は女性がするという文化的基準に合った女性医療ケア提供者の不足、家族計画の欠落により生み出される悲劇である。

「母親だけではなく、乳児や幼児もこの切迫した危険にさらされている。アフガニスタンでは、毎年何千人もの子供が死亡しており、５歳未満の子供の死亡率が世界で 2 番目である。これらの死の多くがワクチン予防可能疾患によるもので、ポリオや麻疹などである。清潔な水や公衆衛生が欠落しており、栄養摂取や医療ケアへのアクセスの妨げとなる。アフガニスタンは、高い死亡率に加え、阻害率も世界一である。成長阻害の主な原因は妊娠中の母親の貧しい栄養摂取で、年少期に感染症を繰り返す。成長阻害に苦しむ子供は、身体が正しく成長するのに必要な栄養を摂取できていないため、身体的に完全に成長せず、小さいままであることも多々あり、子供時代に死亡し、成人になっても生殖能力が低下する危険性が非常に高い。この国では、重くのしかかる感染症だけでなく、自然災害による農作物破壊によって食糧を確保できず、その上、感染症などと合併し、急性栄養失調率が増加しており、2004 年では２倍の比率になっている。」[48b]

28.22 2012 年 7 月 11 日の記事の中で、リリーフウェブは 2012 年の世界人口デー(World Population Day)を記念してアフガニスタン保健省のスラヤ・ダリ医師のメッセージを報告した。:

「アフガニスタンの妊婦と性と生殖に関する健康（リプロダクティブ・ヘルス）サービスの量と質の改善は保健省にとっての最優先事項の１つである。慣習が女性の医療サービスのアクセ

スへの妨げになっていることも認識している。アフガニスタンは男性がコミュニティや家庭の中で決定権を持つ特別な社会だ。さらには女性の行動は制限され、医療を求めることが困難になる。女性は若年結婚し、緊急の産科ケアへのアクセスが制限された僻地で暮らし、栄養失調、高出生率の低所得グループの女性や教養のない女性は妊娠や出産中に死亡する危険性が高い。これらの改善すべき事項は国全体への影響は大きく、多角的なアプローチを必要とする」

28.23 リリーフウェブは 2012 年 4 月 11 日付の記事の中で、利用可能な医療に関して記述した。アフガニスタンは、女性が妊娠、出産で生き延びられる状況を著しく改善させた。より多くの改善を訴える医療従事者もいる。

(これらの)サービスにより、国内の状況は改善された。現在 34%のアフガニスタンの母親が妊娠や出産の際に、助産婦サービスや病院の恩恵を受けているとサーディア医師[保健省の母性衛生局長のサーディア・ファイク医師]は言った。「カブールでさえ、病院や助産婦に女性の出産を任せるのではなく、自宅で出産する方が良いと考える人が多い。農村地域の認識不足が更に状況を悪化させる。」と世界保健機構(WHO)のナジブラー・サフィ氏は述べた。

世界保健機構(WHO)、ユニセフ(UNICEF)、 国連人口基金(UNFPA)などのパートナーの技術的支援により、保健省は訓練された助産婦の増員や、女性の妊娠と出産に関連した危険認知の促進、病院やクリニックでの医療サービスの強化を目的とした国家プログラムを数多く作り出した。

約 4000 人の助産婦が国内の助産婦学校で訓練された。同時に保健省は 6 州に専門の産科病院を設立した。 適切な医療サービスの利用ができない地域と赴く移動クリニックやその代理センターが設立された。

この取り組みは草の根レベルの努力から強化されたと言える。男性と女性の医療従事者によって構成された家庭健康サービス(FHGs)は、助言や講習のサービスを提供する。妊婦の健康に関する教育を高等教育省や教育省のカリキュラムに取り込む計画もある。

これらの努力はアフガニスタンがミレニアム開発目標に設定された健康に関する目標に到達するための鍵となる。この目標を達成するために、保健省とそのパートナーは「H4 プラス」と呼ばれる戦略を開発した。この戦略によって深刻な妊婦の死亡率改善の補助金を促進する。この計画は、国連人口基金(UNFPA)、ユニセフ(UNICEF)、世界保健機構(WHO)、世界銀行、 アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)によって分割され、国家優先計画(NPP: National Priority Programmes)に統合されている。アフガニスタン国家開発戦略(ANDS: Afghanistan National Development Strategy)の下で資金の寄附が実施される。妊婦の死亡率は分野横断的な問題であり、他部門間合同での計画と協力なしでは解決されない。

アフガニスタンでは、女性医師不在の地域が多く、基本的な医療がない状況は、問題を複雑にする。『ダイクンディやヌーリスターンには女性医師がいない。政府は、未来の医師や助産婦として女性を教育するためにこれらの州に女子校を設立するべきだ。』とファーイク医師は言った。[49e]

女性 - 息子の偏見と生殖の権利も参照。

薬物中毒

このセクションでは女性-薬物依存、子供-薬物中毒、犯罪-麻薬生産に関して述べる。

28.24 世界銀行は2012年7月10日の次の情報を提供した。

「2009年に国連薬物犯罪事務局(UNODC)はアフガニスタンの薬物使用に関する2回目の報告書を発行した。最初の報告書が発行された2005年以来、違法薬物の使用は国内で増加した。アフガニスタンのアヘン常用者の数は15万人から、2009年では約23万人まで増加した。2005年のヘロイン常用者の数は、国内で50,000人と推定されていたが、2009年では、およそ120,000人だった。これは140%の増加になる。全体的には、大人の薬物使用者は100万人近くまでいると推定される(最高想定は940万人)。この数字は15歳から64歳の間の人口の8%近くを示す。」[36d]

28.25 2012年4月1日の記事で、ロイターは「アフガニスタンのアヘンは長い間医療として消費されていたが、近年では娯楽としての使用が急増している。国連薬物犯罪事務局(UNODC)によると、アフガニスタンには3000万人の人口のうち100万人のヘロインとアヘン中毒者が存在し、一人当たりの使用が世界の中でもトップとなる。」と記した。[28j]

28.26 2011年6月5日付の記事で、ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー(Radio Free Europe/Radio Liberty)は、国連によると、アフガニスタン人の8%ほどが、主にアヘンやヘロインなどの薬物中毒である。これは15歳から64歳の間の人口の8%で、世界平均の2倍になる。」と述べた。[301]

28.27 記事の続き

プログラムが少なく、資金が不十分なことから、 中毒者10人中1人の割合でしか薬物の治療を受けていない。国連薬物犯罪事務局(UNODC)の前年の調査によると、アフガニスタンのおよそ70万人が中毒に対する治療を受けたいと思っているが、施設へのアクセスがない。治療を受けたとしても、メタドン置き換え治療のような長期的治療の利用は稀で、逆戻りしてしまうケースが多い。

アフガニスタンで急速に増加する薬物乱用には多くの要因がある。要因として働き口がないことや、30年間続く戦争、1979年のソ連侵攻やアメリカとタリバーンの戦争などの社会の混乱などが挙げられる。イランでヘロイン中毒者になった膨大な数のアフガニスタン難民の帰還も要因の1つだ。しかし、この状況を悪化させているのは、過剰なアヘンやヘロインがアフガニスタンにはびこっている事実だ。アフガニスタンは世界供給の90%以上の供給地となっている。

ケシを栽培する農民は、他の農作物で得る収入よりもより高い収入を得ることができるので、家族を養う最も確かな方法であると話す。生産量が高く、薬物常習者が 1 日に費やすコストはたったの 1 ドルないし2ドルだ。コストが非常に低いことや、長期にわたり、痛みを軽減する治療薬とされたアヘンは、誰もが気軽に始めることができる。[36d]

28.28 2012年7月10日の世界銀行の記事は、薬物戦争の深刻性について記述した。「ヘロインの入手を困難にしても、 薬物使用者が 費用効率の高い注射による薬物に置き換える可能性がある」[36d]

28.29 2012年4月1日の記事で、ロイターは女性の薬物中毒問題を検証した。

アヘンやヘロイン中毒の女性の数は検証できない。Nejat はアフガニスタンのおよそ 60,000 人の女性がハシシやマリファナを含む違法薬物の常習者だと推定する。「過去 10 年間に女性の薬物使用者の数が増加したのは確実だ」と Najat の女性に対する危害の削減の責任者のアルマン・ラオーフィさんは述べた。

アヘン吸引の 1 日のコストが 200 アフガ二（4 ドル）かかる。3 分の 1 が貧困以下の状態で暮らす国では高額な習慣だ。女性は習慣を維持するために子供達に屑やボトルの収集や物乞いをさせ、夫が外出した際に、混雑したストリートに行き、彼女達が着用するブルカの奥から車の中へ手を伸ばし、盗みを働く。治療オプションは非常に制限されている。世界の医療団（MDM：Medicins du Monde）による試験的な計画が 2 年前から始まった。この計画はメタドンを薬物中毒者に与えるものだ。この施設は国内に 1 つしかない。国家エイズ対策プログラム(MACP)はこの計画を国内で広めたいが、麻薬撲滅省は、この方法はブラックマーケットに新しい麻薬を紹介すると主張しこれに反対している。

Nejat センターのラオーフィさんは、1980 年代のソ連侵攻の際にイランやパキスタンに流れてった移民ワーカーや難民の帰還、いまいましい国内紛争やその後のタリバーン統治が、女性の薬物中毒者の増加の主な原因であると話す。 また、路上の売春取引が増加したのは、今日の政府よりも徹底的に（売春）取引を取り締まっていたタリバーンが衰退したことも要因となっていると話した。

カブールの端の国内最大の女性刑務所、Badam Bagh、 「アーモンド園」ではアフガニスタン女性の麻薬問題であふれかえっている。囚人 164 人中、64 人がアヘンやヘロイン使用者で、2008 年にクリニックが開業した時の 2 倍になった。とクリニックのハニーファ・アミリ医師は話す。『今は、女性達が簡単に薬物を手に入れることができる。』と彼女は話した[28j]

28.30 ロイターは、2010 年 7 月 15 日の記事で、アフガニスタン児童の薬物中毒の現象を調査した：

薬物を使用する母親から生まれた中毒症の乳児は西洋社会ではよく見かける光景だが、アフガニスタンの親達は自分の幼い子供にアヘンを受動喫煙させるだけでなく、積極的に吸わせようとする事実があるのは、珍しい事ではなく、この分野はまだ未開拓の領域である。アメリカのヘロイン使用者よりも 15 倍も高い薬物濃度が潜伏している子供もいると、ブラウンは言った。アフガニスタン産のケシは純度が高く、屋内での長期にわたる吸入によって高い耐性が発達する。[28i]

28.31 同記事は治療の後、また中毒になってしまう者達に関する記述があった。：

最初の治療期間が長いと、薬物使用を再開する者は少ない。アフガニスタン政府に麻薬の認識を助言する国際団体のコロンボ計画のファディラン・アブダル・カヤングさんは、子供の中毒者は最低 90 日間の治療プログラムが必要で、現在利用できる（プログラム）の 2 倍の期間になると述べた。国内のリハビリ専門のクリニック 40 施設中、30 施設がワシントンによって建設された、と彼女は話した。ほとんどが男性と若者向けの施設で、女性と子供向けの新しいクリニックとその他の 3 施設は現在建設中だ。

農村地域の辛辣な経済はこの問題を悪化させる。絨毯生産工場で生計を立てる女性は乳児を落ち着かせるためにアヘンの煙を吹きかけることで知られる。アヘンを使い、児童労働者を苛々させずに長時間働かせることができる。[28i]

28.32 ウォール・ストリート誌は、2010 年 7 月 28 日の記事のアフガニスタン兵や警察による違法薬物の使用を引用した。:

アフガニスタン兵が、パトロール中にマリファナ、アヘン、ヘロインを使用するのは、カンダハールの南の街や周辺で対タリバーンへの主要な攻撃が開始され、アフガニスタン国軍と働く連合軍が強要する日常茶飯事な挑戦の 1 つにすぎない。アフガニスタン市民はアフガニスタン警察をひどく嫌っており、制服を着ていない泥棒や中毒者より少しましな存在くらいしにか思われていない。ザリの米軍兵士は、警察はマリファナを隠すこともせず栽培し、(警察)署で堂々とヘロイン注射していたと話す。

ポリオ

28.33 世界保健機構は、2012 年 2 月の概況報告書でポリオの情報を提供した。:ポリオ(ポリオウイルス感染症)は主に 5 歳未満の子供に影響する。200 分の 1 の感染で、永久的な麻痺を引き起こす。麻痺が起こった者の 5%から 10%が、呼吸筋が動かなくなり死亡に至る。

2012 年にポリオが風土病として常在している国は 3 か国(アフガニスタン、ナイジェリア、パキスタン)のみとなり、1988 年の 125 か国から減少した。

北ナイジェリアのポリオが感染している地域や、アフガニスタンとパキスタンの間の国境はポリオ撲滅戦略が力を入れている地域である。

子供が一人でも感染されている間は、全ての国の子供達がポリオ感染する危険がある。2009 年から 2010 年に、以前はポリオがなかった 23 か国が、ウイルスが入ってきたために再度感染してしまった。[47c]

28.34 概況報告書によると、ポリオの治癒はなく、できるのは予防のみであると記述する。複数回のポリオのワクチン接種によって、子供を一生守ることができる。[47c]

28.35 ポリオ撲滅のためのグローバル・イニシアティブは、国家政府によって設立された官民によるパートナーシップで、ポリオ撲滅の目標を掲げ、世界保健機構(WHO)、国際ロータリークラブ、疾病対策予防センター(CDC)、ユニセフ(UNICEF)によって推進される事業だ。(ポリオ撲滅のためのグローバル)イニシアティブは、アフガニスタンのウェブサイトで、次のように説明する。

アフガニスタンのほとんどがポリオと無縁である。依然として継続するポリオ・ウイルス感染は、 国内南部のヘルマンド州、カンダハール州、ウルズガン州の 13 地区に限定された。これら地域は治安の悪さや紛争のため、子供達に手が届きにくい。加えて、アフガニスタンや隣国のパキスタンは再感染を繰り返しており、アフガニスタンが高い割合でポリオ・ウイルスに感染していると述べた。

アフガニスタンの南部地域や西部地域のファラー州では、ポリロが風土病として常在している。: 2011 年にポリオ症例の 85%がこれらの地域で発生した。その他の 9 つの症例はポリオがないと言われた州で報告された。常在地域やパキスタンから入ってきたとみられる。この常在地域は、子供のワクチン接種状況は 2008 年よりも 2011 年の方が悪かった。補足的ワクチン接種活動の質が着実に悪くなっていることが明らかになった。南部地域のヘルマンド州、カンダ

ハール州、ウルズガン州と西部地域のファラー州の 28 地区が最もパフォーマンスの悪い地域であることが判明した。

治安の悪い地域の子供の調査が困難であることに加え、2011 年のポリオ撲滅プログラムの管理と信頼性に深刻な問題が指摘された。親とのコミュニケーションやポリオ撲滅の深刻さを効果的に伝えられなかったことが、(子供への)アクセスの困難や管理の不行き届きを招いた。[94a]

28.36 リリーフウェブは 2012 年 7 月 26 日の記事でポリオ撲滅に向けたアフガニスタン政府の努力について説明をした。:

2012 年の総会で、緊急に、アフガニスタン、パキスタン、ナイジェリアのポリオ常在国 3 か国の問題に取り組む必要があると強調し、ポリオ撲滅を国際保健のための計画的な緊急性と宣言した。これに応じて、アフガニスタンとパキスタンは、複数セクターと協力し、より攻撃的、重点的で、適切な対策を通してポリオ・ウイルス感染を撲滅するため、国家緊急行動計画(NEAP)を設立した。

アフガニスタンでは、保健省(MoPH)が世界保健機構(WHO)、ユニセフ(UNICEF)、その他の[sic]パートナーと一丸となり、ポリオ・ウイルスの循環を止めるために全国および準全国レベルの予防接種キャンペーンを定期的に実施する。コーディネーター、スーパーバイザー、監視、コミュニティー・モビライザーやボランティアの 55,000 人近くのサービス提供者が 全国予防接種の日 (NID) に携わっている。それぞれの全国予防接種の日に、1 軒ごとの家庭訪問を通して、5 歳未満の 800 万人の子供がポリオの予防注射を受ける。追加の 300 万人の子供達は準全国予防接種の日に予防注射を受ける。100 万人近くの子供達がアフガニスタンの国境沿いのチームにより毎年予防接種を受ける。

アフガニスタンとパキスタンの国境 (不正式なものも含む) は長く隙間があり、国境を越える人の数が多く、疫学的な観点では 1 つのかたまりとして考えられる。ポリオ・ウイルスの循環を抑えるためには、 特に両国の国境付近で両国が密接に連携し、協力し合うことが求められる。7 月 15 日時点で、2012 年中、アフガニスタンでポリオが確認されたのは総計 13 症例と報告された。パキスタンでは 25 症例の確認が報告された。これらの症例のほとんどは両国の国境沿いに隣接する州で発生していた。[49f]

28.37 インタープレス・ニュース・エージェンシーはタリバーンのポリオ予防接種妨害について 2012 年 7 月 9 日の記事で次のように報告した。:

タリバーンは、アフガニスタンとパキスタンの国境沿いの支配地域でポリオ予防接種を禁止し、子供を冒す病を世の中から取り除こうとする意欲的なグローバル・プログラムを妨害した、と世界保健機構(WHO)の医者は話す。7 月 15 日に、パキスタン系タリバーンはアメリカがイスラム人口を減少するために計画したと主張し、経口生ポリオワクチンを禁止した。これよりも先に、南ワリジスタンのタリバーンは、6 月 25 日に全ての予防接種を全面禁止にしていた。

ガン治療

28.38 デイリー・アウトルック・アフガニスタン誌は、2011 年 9 月 10 日に次のことを報告した: 紛争や爆弾による死亡者よりも多くのアフガニスタン人が毎年ガンで死亡している。アメリカ疾病管理センターが実施した研究によると、アフガニスタンでガンは比較的発生率の高い病であ

る。男性に多いのは胃がんで女性に多いのは乳がんだ。現在、アフガニスタン全体でガン治療を提供できる病院や施設はない。[99a]

28.39 Pajhwok Afghan News 誌は 2010 年 6 月 20 日の記事でガン治療の問題を取り上げた。:

ガンの専門家や診断センターのないアフガニスタンでは何百にもの人が無駄に死亡している、とアフガニスタン医師は話す。アフガニスタンのカブールのアリアバド病院にガン診断センターがあったが、30 年前の国内紛争の際に破壊されてしまった。ガンが早期に発見されれば、手術を受け、治療が完了した後の 10 年間を生きることができる患者もいると、医者達は話す。ガンやその転移が発見された場合は、患者が生存する可能性は少ない。アフガニスタンにガン専門家がいないため、お金がある者は海外で治療をうけることができるが、そうでない者は、適切なガン診断もされないまま死亡する。[100a]

28.40 しかし、同記事は ほとんどのアフガニスタン人が海外に治療を受けに行くことができないと付け加えた。医者によると、特化された治療を受けられずに多くが死亡している。

ガンの診断や設備不足は健康医療サービスを不完全なものにすると多くの医者は話す。カブールの Jamhoriat 病院で、体内検査や血液に関する医師のアマッド・ワリドさんは、この(ガンに関する医療サービスの)不足のため、多くの患者はパキスタン、インドやその他の国々へと治療を受けに行くと述べる。アフガニスタンの医者にできる唯一のガン治療は輸血のみだと彼は言った。推薦状を持って、患者は血液バンクから輸血を受けにいく。しかし、血液のガンの真の治療は、アフガニスタンでは不可能な骨髄移植手術である。インドで、この手術を行う場合、費用はおよそ 160 万インドルピー($35,000)になる。

カブールの Akbar Khan 病院のダウド医師は、アフガニスタンでガン患者の診断と治療をするのは不可能だと話した。医師達はバイーオプシーを海外に送らなくてはいけない、とダウド医師は言った。ダウドやその他の医者も、ガン治療と診断センターの設立やガン専門家の教育に重点的に取り組むよう求めている。保健省のアドバイザーのアブダラ・ファイム医師はガンの診断と治療に必要な施設の建設や専門家を集めるのに 500 万ドルが必要だと言った。彼は International Nuclear Agency が Jamhoriat 病院にこのようなセンターを設置することを約束したと話した。ファヒムもパキスタンの援助により 200 床のベッドのあるガン・センターが建設されたと話した。しかし、まだ半分しか完成していない。(保健)省はセンターの開業をさせようとしているが、ガン治療に経験のある医者がいなかった。ファヒムは、ガン治療トレーニングを受けた医者を 20 人確保するまでは、この(医療)サービスを始めることはできず、あと 5 年はかかるであろうと話した。

今年、5 人の医者がガン治療を専攻するためにトルコに送られた。これからまた 15 人も (ガン治療の)経験をするためトルコとインドに送られる予定だ。カブールのパキスタン大使館でアシスタントをするモンスーア・アマードさんは、毎日発行される 2000 人分のビザの中に、医療目的のものが 500 から 700 あると話した。彼は、パキスタンに行くほとんどの患者が心臓の問題やガンを患っていると言い、医療目的で海外に行くアフガニスタン人の正確な数は知らないとも話した。

28.41 国際原子力機関は、2012 年 10 月 1 日に保健省副大臣とのインタビュー（日付不明）を発表し、次のような内容が書かれていた：

かつてのタリバーン支配の時代にナデラ・ハヤット・ボルハニ医師はアフガニスタンで働いていた。彼女は女性を治療することができる数少ない医者の１人だった。ボルハニ医師は特別車で移動し、外出を禁じられている女性患者の家を訪問した。今日、彼女はアフガニスタン保健省副大臣だ。

アフガニスタンではガンの医療施設が受けられない。子供、男性、女性、年配者に限らず皆が同じ状況にいる。医療を受ける場所がない。30 年前、放射線治療センターと診断センターがあったが、残念なことに紛争中に全てが破壊されてしまった。インフラも、設備も全てが破壊されてしまった。再びゼロからのスタートになってしまった。

医師が患者にガンの徴候や症状を発見した時、患者の経済的な状態が許す限り、選択肢は患者をイラン、パキスタンもしくはインドに送ることである。しかしアフガニスタンの経済状況は悪く、非常に貧しく、ほとんどの患者は（海外に治療を受けに）行くことができない。

私は州立病院でも 15 年間働いた。多くのガン患者をみてきたが、残念ながら彼らを助けることができなかった。心の中では、自分の同胞と共に（ガン治療に）立ち向かいたかった。特に女性や子供のために。世界中で最も弱い立場にいるのは女性と子供だ。特にアフガニスタンでの女性と子供の立場は弱い。私たちは紛争の間、悪い文化に痛めつけられてきた。宗教的な文化ではなく、戦争という悪い文化だ。常に女性はプレッシャーの中にいる。農村地域では義母、義父または父親の許可がなければ医療施設へ行くことも許されない。これは日々変わりつつあるが、もし家族が（この変化を）受け入れなければ、困難になる。だから、人々を変える時間が必要だ。人々を教育し、これは女性の権利、子供の権利、人権なのだということを教える必要がある。このように（人々を）変えて行くのには何十年もかかるだろう。

2002 年に医療サービスはアフガニスタンで 9%の普及率だったが、幸いなことに現在では 82%に到達した。ただこれは基礎医療のみだ。病院サービス必須パッケージでは、およそ 28%から 30%の普及率だ。しかしガンの放射線治療はない。

アフガニスタンで向き合う大きな問題は、熟練した女性の医療スタッフの不足だ。女性の読み書き能力は低く、およそ 15%ほどだ。アフガニスタンは山国で、奥地の農村地域に住む人々は水、電気、交通、道路などへのアクセスがなく、学校や病院にいくのが困難な状態だ。医師達は農村地域へ行きたがらず、農村地域の女性は彼女達の家族が承認し、彼女達と一緒に付き添いが来ない限りトレーニングを受けるために街へと出向くことができない。トレーニングをするための女性専門家をリクルートするのは大変困難なことだ。

アフガニスタンでは、国内のガンの数とタイプを調査するためには、ガン登録が必要だ。悲しいことだが、アフガニスタンにはこういった情報がない。方陣を決める為にもこれらの情報が必要になる。カブールの小児科病院から入手されたデータはある。現在、この病院には 75 人の白血病の子供達がいる。しかし、医師達は、外国の医療施設に患者を送るか、死を待つのみの患者を自宅に送り返しているので、実際の患者数はこの数字をはるかに超えるものと思われる。アフガニスタンに、放射線治療ができるガン治療センターが必要である。[98a]

28.42　国際原子力機関(IAEA)は次のような注をインタビューに付け加えた。

その技術的協力プログラムを通して、IAEA は、アフガニスタンのガン治療のために、カブールに放射線治療施設を設立するための援助をしている。先 7 年間を通してカブール医科大学に放

射線腫瘍センターを設立するため 400 万ドルが割り当てられた。[98a]

28.43 2012 年 2 月 3 日、国連広報センターは(以下のように)報告した。 国際原子力機関(IAEA)は、ガン診断、管理や治療の 130 以上のプロジェクトを支援する。腫瘍および放射線センターはアフガニスタンのような国に設立された。[97a]

肝臓透析

28.44 2004 年に PubMed.gov は、イランのアフガニスタン難民に実施された肝臓移植について述べた。: 過去 2 年の間に国内紛争が集結し、これらの患者がアフガニスタンに帰還し、倫理的な懸念をもたらした。透析患者や移植者の帰還は死に等しいかもしれない。移植学会と世界保健機構(WHO)は、この人道的な援助を提供するために、国連難民高等弁務官事務所とのつながりを確立した。

結核とマラリア

28.45 世界保健機構(WHO)は、2011 年 5 月に国別協力一覧で次の情報を提供した：

伝染病は未だに高い割合で発生している。結核は年間 46,000 症例あり、女性の中で通常ではみられない高い普及率の深刻な健康問題である。惜しみない努力や成功例があるにも関わらず、予防接種の普及率は、最高でもおよそ 70-80%だ。保健省(MoPH)によるマラリア管理は 2007 年以降、改善をみせている。[47a]

国連開発プログラムは、アフガニスタンでのマラリアや結核の普及に関して次の情報（日付なし）を提供した。: マラリアは 1500 メーター以下（の地域）での普及率が上昇しており、国内の 60%以上に広まり、1300 万人以上の人々が（感染の）危機にいる。2004 年に、マラリアの年間発症率は 2 百万から 3 百万件だった。

東部地方を除いて、全ての年齢層で同じように影響している。東部地方では 15 歳未満に影響する。国内のほとんどの地域での感染時期は 4 月から 11 月だ。マラリア発生率が上昇している証拠がいくつもある。

結核(TB)の全件数は、現行で 333 件、年に 100,000 人につき 91 人が死亡と推定される。若い成人女性が特に危険なグループとされ、公衆衛生機関に報告された全ての成人の場合、結核の疾病率や死亡率は 70%を占めている。

マラリアや結核の高い普及率に貢献する要素は：

人口の動き、

保健基盤の不足、

医療ケアへのアクセスの少なさ、

低品質の医薬品や偽造された薬の使用、

治療体制とのつながりのなさ、

栄養不良状態、

クロロキン媒体抵抗力/耐性の増加、最も広く使われている

抗マラリア剤。[69b]

目次に戻る

メンタルヘルス

28.46 世界保健機構は 2011 年 5 月に更新された国別協力一覧で次のようにコメントした。「長い期間にわたる紛争は、多くの人を不安や鬱で苦しめてきた。200 万人以上のアフガニスタン人はメンタルヘルスの問題を抱え、心的外傷後ストレス症候群、鬱、重度の不安の症例が多くみられる。こういった問題は特に女性に多くみられる。」[47b]

28.47 2012 年 5 月 3 日のラジオ・フリー・ヨーロッパ及びラジオ・リバティーの記事、アフガニスタンの精神障害者への小さな支援で、メンタルヘルス問題の広がりと利用可能な治療についてコメントした。:

何十年もの紛争、貧困の広まり、社会の制限は人の心に大きな打撃を与え、アフガニスタンを独特な精神病の培養地にしてしまった。たくさんの要因がある中、 家族の恥とされ、現代の方法に相反する古くからの伝統、この状況に取り組む専門家や設備の不足が、治療への道のりを困難にする。

精神病を患うアフガニスタン人の中で最も多いのが鬱、不安、心的外傷後ストレス症候群だが、正確な統計を算出するのは難しい。よく使われる推定値では、人口の 60%が何らかの精神病を患っているとする。また、およそ 15%から 98%と推定されるとも言われる。

アフガニスタンのメンタルヘルス分野に詳しい機関の 1 つ、世界保健機構では、問題を定める際に懐疑的な姿勢をみせる。アフガニスタンの世界保健機構(WHO)のコミュニケーション及びアドボカシー（政策提言）の職員であるアマド・アザディさんは、記録データの不足とメンタルヘルス専門家の患者の正しい診断について述べた。「メンタルヘルス治療においてアフガニスタンはたくさんの協力を必要としている」と E メールで簡単に述べた。この結論は反論し難い。アフガニスタンは、3000 万人ほどの住人に対してメンタルヘルス治療施設が国内にほんの一握り程度しかない。

カブールでは、政府経営の主な施設は一度に 60 人の患者しか治療できる容量がない。ジャララバード、東アフガニスタン、西部ではヘラートに特別病棟がある。マザリシャリフの北部の街では、ピカピカの私立病院が不足容量を補っている。アフガニスタンの 34 州の精神病患者を治療する医療施設はその他にはない。

政府経営のメンタルヘルス学会の理事長である Azizuddin Hemat さんは、特に農村地域では悲惨な状況だが、建設的な改善がみられると話す。彼が選択するのは、バルフ州の行政の中心地、マジザリシャリフにある私立のアレミ・ネウロ精神科病院だ。メンタルヘルス問題を抱える患

者を治療することにかけては、特別なプライドを持っているようだ。カブールの混雑した Alauddin 地区の荒廃した政府経営の病院とは異なり、4 階立てのアレミの施設は非常に綺麗で、モダンな設備が整っている。 病院の経営者のナデール・アレミ医師は、アフガニスタンのあらゆる所から患者が訪れると言う。アレミさんは「過去 12 ヶ月の間に、異なる州から 964 人の患者がここに治療を求めてやってきた」と話す。これは氷山の一角にすぎない。 村や街に暮らし鬱に苦しみ、治療を本当に必要としている人々はたくさんいる。

精神病を恥として家族が隠し、医療問題としての認識をしない国ではこの問題を一般的に認知させることが、これを癒して行く鍵になる。アレミさんによると、伝統的治療の悪魔払いや詩を読むといった方法での治療にムッラーが利用される。また、しばしば患者は 「Ziyarats」として知られる聖なる神殿へ治療に向かう。 ナンガルハールのニアリ・サヘブ、ガズニのシャムズ・サヘブ、東部のマヒパー街の Shpole Baba のような有名な Ziyarats は、鬱に苦しむ何百万人もの人々が好んで行く場所になった。患者の苦悩や苦しみが患者や家族にとって堪え難くなった時のみ、国内の数少ない特別な施設に行く。[30n]

28.48 記事の続き：

アレミさんによると、時間とお金が問題だ。例えば、鬱の治療に通常何ヶ月もかかるが、患者のほとんどが僻地の農村地域からやって来るため、入院の延長をする余裕がない。「そのため、状況に応じたベストな解決策を見つけた」と彼は言った。 「患者を数日入院させ、心理カウンセリングをし、患者が退院する前に薬を処方する。その後は、電話で患者と連絡を取る。患者は必要であれば電話でアドバイスを求めることができる。２、３ヶ月後にチェックアップをするために患者は来院する。これは理想的ではないが、助けになる」とアレミ氏は言う。

「長い間、カブールで、メンタルヘルスの専門家学会は政府に対し、専門家をトレーニングし、全ての州でメンタルヘルス施設を開くための資金の割り当てを求めている。 人々は沈黙の中で苦しんでいる。これは患者の家族達や全ての社会に影響する。」とヘマット氏は言う。「もし治療へのアクセスがあるなら、恐らく家庭内暴力、焼身自殺、薬物中毒が減少し、自爆テロさえも減少できるだろう。幸せで健全な若者が自爆ベルトを付けて自身や周囲を爆破させるようなことはしない」[30n]

28.49 ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティは、2011 年 9 月 19 日の記事で、児童のメンタルヘルスの難しさを報告した。：

アフガニスタンの人権関連は、国内の特有の暴力によって考慮されるべき心理的トラウマや苦悩を追わされていることを認めている。カブールのアフガニスタンの独立人権委員会によると、アフガニスタンの子供達は多くの暴力行為を目撃しており、爆撃で殺害された人々やストリートの死体をみている、とラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティに述べた。英国の Durham 大学による 2009 年の研究で、アフガニスタンの子供のメンタルヘルスの初の大規模な研究によると、 5 人に 1 人の子供が不安、鬱、心理外傷後ストレス障害の精神障害に苦しんでいると報告された。[30o]

28.50 Huffington Post は、2012 年 5 月 16 日の記事で、精神病の治療を目的とした神社の利用について報告した。：

若い男性は小さなコンクリートの部屋にほとんど裸の状態で座っている。彼の足首は太く、重

い鎖で繋がれ、鎖は壁に固定されていた。男性の束縛により皮が剥けた手首の傷にはえが群がる。排泄物が（部屋の）角に溜まり、地面が剥き出しの床は鼻がつんとする匂いがする。でもここは牢獄ではなく、この２３歳の青年、ジャラルディンさんは犯罪も犯していない。東部アフガニスタンにあるミア・アリババ神殿は神聖な場所だ。この場所を大切にする人によると、ここに 40 日間滞在し、神の思し召しがあれば、ジャラルディンさんは自己の牢獄、精神病から自由になると言う。

300 年の間、神殿が賞賛する先祖、周囲の者が寄り付かなくなった精神病者をケアし、ジャララバードの郊外で知られたアリババという名の聖人という遺産を守り続けていると話す。

ミア・アリババのような神殿に対して、ヘルスケアの専門家やその他の批評家は難色を示し、神殿による効果はなく、弱い立場の人々の宗教的信念や盲信を獲物にし、利益を得ようとしていると話す。しかし、アフガニスタンでは貧困や何十年にも渡る紛争によって破壊され、多くの人が基本的なヘルスケアにすらアクセスしない。精神病者施設は言うまでもなく、苛立つ家族達は、奇跡に望みをかけ、しばしばミア・アリババのような場所に向かう。

ここでの処方は過酷なものである。このような場所に送られた者は鎖で拘束され、小さな窓のない部屋の壁に繋がれる。患者は水、胡椒とパンを与えられるだけだ。風呂に入ることもできず、洗顔と手足を洗うことだけは許される。他人と話をすることは禁じられている。神殿の守人が状況改善されたと判断すると、数分間、鎖を外され、お祈り、散歩、風呂場に行くことが許される。[93a]

目次に戻る

29. 人道的問題

要約

29.01 国連人道問題調達事務所(OCHA: UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)は、以下のような 2012 年 9 月 30 日にアクセスされた最新の要約を提供した。:

アフガニスタンの人道に関する状況は、長期化した紛争や何度も起こる干ばつにより近年、確実に悪化をみせた。2011 年の対立の激化は、更なる民間人の負傷者を出し、(住んでいる場所からの）強制退去者が増加し、人道的な活動を遅延させ、必須のサービス提供の妨げとなった。今後３年間の国際治安支援部隊のアフガニスタンからの引上げ計画は、地元の経済を妨げる危険性があり、人道主義や開発活動に悪影響を与える。[74a]

29.02 国連人道問題調整事務所(OCHA)はアフガニスタンが権限を与えている。2012 年と 2013 年の国連人道問題調整事務所(OCHA)は、計画と予算の更新情報を提供した。キーとなる人道主義の指標は、アフガニスタンの長引く対立、繰り返し起こる環境災害、開発途上と開発の失敗の組み合わせにより、近年、確実に減少をみせている。

2011 年、国中に対立が広がり、激戦化した。市民の負傷者や退去を強いられる人々が増加し、基本的なサービスが妨げられ、人道及び開発プロジェクトが遅延した。2011 年 8 月時点では、500,000 人と推定される人々が、自宅から避難し、内 130,000 人が 2011 年前半に避難していた。

さらに 400 万人のアフガニスタン難民がイランやパキスタンでの生活を続けている。4500 万人と想定される難民が帰還し、その多くは生活や生計の再建の援助を必要としている。

アフガニスタンでは、人道主義や開発活動に深く関与できず、繰り返し起こる自然災害による問題が続いている。一昨年前の冬期と春期のごく限られた降雪や降雨は、遅発性の干ばつを引き起こし、2011 年に 14 州の人々の食糧安全保障に影響した。この 11 年の間で８度目の干ばつは、短期の人道的問題の解決ではなく、長期的な回復と建設的な対策を実行することの重大さや重要性を示した。[74b]

下記の人道的問題 - 食料不足に関するサブセクションも参照。

29.03 2012 年と 2013 年の国連人道問題調整事務所(OCHA)は人道主義戦略について述べた。

2012 年と 2013 年に、人道主義リーダーシップの指導層は、必要な人道主義に対処し、地方復興チーム(PRTs)の引上げや国際治安支援部隊の駐留による経済活動の損失から受ける経済的影響を補うために、十分な規模の早期回復や開発計画を確実に導入し、実行することができるような軍隊への推移に取り組むつもりだ。

2012 年、アフガニスタンの人道的活動は、人道調整官(HC)に是認された次の戦略目的に集中するだろう。

現在進行中の紛争によって生じる人道主義の必要性と保護に関する懸念事項、特に避難民や基本的な援助にアクセスがない人々のニーズに関して計画し、応対する。

保護や国内避難民(IDPs)の帰還や難民の帰還者への初期の援助を提供する。

継続して起こる自然災害の際に必要とされる人道的保護と兵庫フレームワークのプライオリティの改善を擁護するための準備と応対をする。

慢性的に弱い立場にいる人や発展途上の状況下で影響される人々への人道主義的な援助は除外した際、過去数年とは異なる様子を見せている。人道主義のコミュニティは、2012 年および 2013 年、復興と開発の中で利害関係者やパートナーとより良い関係を持つことが大切になり、サービスの提供に格差がでないようにする必要がある。

治安への挑戦が増える中で、人道主義の原理に沿った行動をし、地元コミュニティや伝統的リーダーの間で受け入れられる状況を作って行く活動が最低限必要になるだろう。[74b]

29.04 国連人道問題調整事務所(OCHA)は、 国際治安支援部隊の今後３年間の引き上げの際に人道的保護が必要になると述べた。[74b]

更新情報

29.05 人道主義の状況に関する定期更新は以下のウェブサイトで入手可能：

国連人道問題調整事務所(UN OCHA)ウェブサイト：
http://www.unocha.org/where-we-work/afghanistan

リリーフウェブ： http://reliefweb.int/country/afg

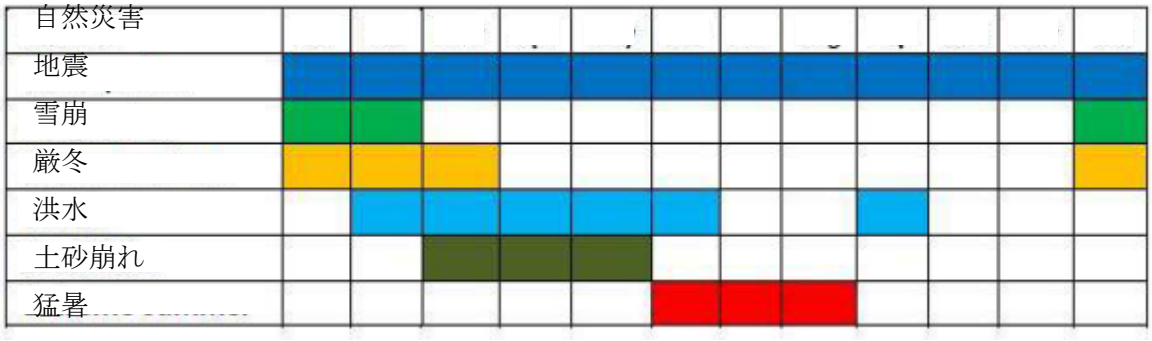
UNHCRs country operations profile - profile: 2012 UNHCR country operations profile -Afghanistan: http://www.unhcr.org/cgi-bin/texis/vtx/page?page=49e486eb6

自然災害

29.06 2012年1月30日の記事によると、IRINは アフガニスタン人は、定期的な自然災害 - 洪水と干ばつ - に苦しんでいる。災害は毎年人々に影響し、費用のかかる緊急の対応を必要としていると説明した。[271]

29.07 リリーフウェブは、人道的保護の報告書で、アフガニスタンの自然災害について以下の表を提供した。

2012年　アフガニスタン自然災害カレンダー



、リリーフウェブ)[49b](p5)

29.08 2012年6月、同報告書で、リリーフウェブは更に自然災害の問題を説明した：

自然災害は、2012年6月に21,771人に影響を与え、106人の命を奪った。死亡者の数は5月の記録と比較して47%高かった。地元機関に提供された記録によると、主にバグラーン州で75人の命を奪った地震の際に報告された死亡者の数が多かったためだ。6月の自然災害による人々や地区への影響は前の月に比べて減少した。損傷もしくは破壊された家の数は2012年5月の9,330軒だったが、報告年では3,529軒だった。

6月に記録された自然災害には、洪水、霰の嵐や地震だった。これらの災害は、主に、北東、北、中央の高知、東西地域などで起こった。継続して起こる自然災害は多くのアフガニスタン人の命や生活を奪い、基盤を破壊した。[49b](p 8)

29.09 リリーフウェブは、2012年1月29日のComplex Emergency Factsheetで、2012年の事前災害について次の更新情報を提供した。

2011 年/2012 年は、激しい雨期となり、冬期に平均値を越える降雪によって悪化した雪解けの季節は、３月以降、アフガニスタンの 34 州のほぼ全てに局地的な洪水を起こす結果となった。アフガニスタン国家災害管理局(ANDMA)によると、3 月と 5 月の間に、北部８州で起こった洪水は､およそ 160 人の命を奪い､およそ 22,000 世帯が影響を受けた｡国連人道問題調整事務所(OCHA)によると 6 月に起こった洪水は、少なくとも更に３２人の命を奪う結果となった。

国連災害管理局(ANDMA)によると、７月 11 日に、マグニチュード 5.4 と 5.7 の２つの地震が北部アフガニスタンのバグラーン州を襲い、63 人が死亡した。地震によって誘発された地滑りによって家が飲み込まれ ほとんどの死亡者が Burkah 地区で確認された 。[49c]

29.10 IRINは2012年2月24日の記事で、寒さの影響について報告した。何年ぶりかに迎えた大寒波が終わった翌月に、少なくとも150人のアフガニスタンの人々が死亡した。カブールや北部の州のバダクシャン州では、食料不足や住居がなく暖房がないことが主な理由で、これらの死は2002年にタリバーン政権が衰退した後、何百万ドルもの支援を受けていながら、どうしてこのようなことが起こる得るのかと人々に疑問を投げかけた。

アフガニスタン国家災害管理局で政策局長を勤める Sediq Hassani さんは、一番危険な地域に食料やその他の物資を可能な限り蓄える努力をしたが、100%成功しなかった。道の状態が悪いため冬が始まる前に食料を届けることができなかった地区があった。

Hassani さんは、過去 10 年の間に政府や国際コミュニティによる投資がなかったことを責めたが、国連事務局は IRIN に国際コミュニティはアフガニスタンの災害削減管理を優先することができなかったと言った。 「死亡したのは、ほとんどがカブールでテントや泥で作られた小さな小屋で暮らしている国内避難民の子供達や、国内の他の地域で暖をとれない可哀想な家族だった。」と保健省のスポークスマンの Kargar Norughi さんは話した。

「ここ数日の間、バダクシャン州の２地区で 35 人の子供が肺炎で死亡した。そして、ここ数週間に起こった雪崩によって 30 人以上が死亡した。」とバダクシャンの知事のスポークスマンである Abdule Marouf Rasekh さんは話した。

「この村が雪崩に襲われた後、全員が死んだと思った」と、バダクシャン州の Eshkashim 地区の Ghulam Yahya さん（48 歳）は、州都ファイザバードの IRIN に話した。 「何時間も雪の下敷きになった後、親戚の１人が死んだ。多くの家屋がこの雪崩によって破壊されてしまった。」[27k]

貧困

当局者は経済のサブセクションを読むことを推奨する。

29.11 2010年７月、世界銀行の報告書、アフガニスタンの貧困の状況は以下の用に述べた。： 新しくリリースされた2007/08 国家リスク・脆弱性評価(NRVA)によると、アフガニスタン国家の貧困率は36%、つまりおよそ9百万のアフガニスタン人が日常生活を送るのに最低限必要になるものすら持っていない 。[36B](P10)

29.12 この報告書は５つのカテゴリーを提供した：

… 人口の 20%以下が低い貧困率の州から、57%以上の高い貧困率の州まである。貧困率の低い州は、南西部のヘルマンド、西部のファラー、北部の Jawzjan や北東のバグラーンなど国内全領域に広がっている。貧困率の高い州は、どういう訳か群生している。例を挙げると、東部の州を 2 つに割る Kunarha や Laghman と同様に、南部や中央部地域のパクティカ、Paktya、ロガール、ワルダックの州がある。[36b](p10)

29.13 同報告書は更に述べた。:

地域や季節の違いがアフガニスタンの貧困の重要項目だ。気温は季節を通して、猛暑や極寒の冬と共に、激しく変化する。また地域の高度や地形の極端な違いもある。両方の要素が貧困に影響し、これが直接健康に影響することもある。例えば、厳しい冬は交通に影響する。バーミヤン、ダイクンディ、バダクシャンのような高山地域では、冬の間、大量の積雪のため道路が通行止めになることがある。特にこれらのコミュイティでは、冬になる前に貯めた食料に頼るしかない。驚くこともなく、これらの 3 州は国内平均よりもかなり高い貧困率を持つ。[36b](p10)

29.14 世界銀行の報告書は以下の様に述べた。: 農村地域は高い貧困率を持つ。貧困例の内訳をみると、居住地によって大きな差がでる。国家の貧困レベルは、アフガニスタン人口の80%の主に農村地区に住む人々と推定される。結果的に、農村人口の貧困が国家平均に近くなるということだ。都市人口の(貧困)例は、比較的低く(29%)、クチ(族)人口では非常に高い(54%)。[36b](p26)

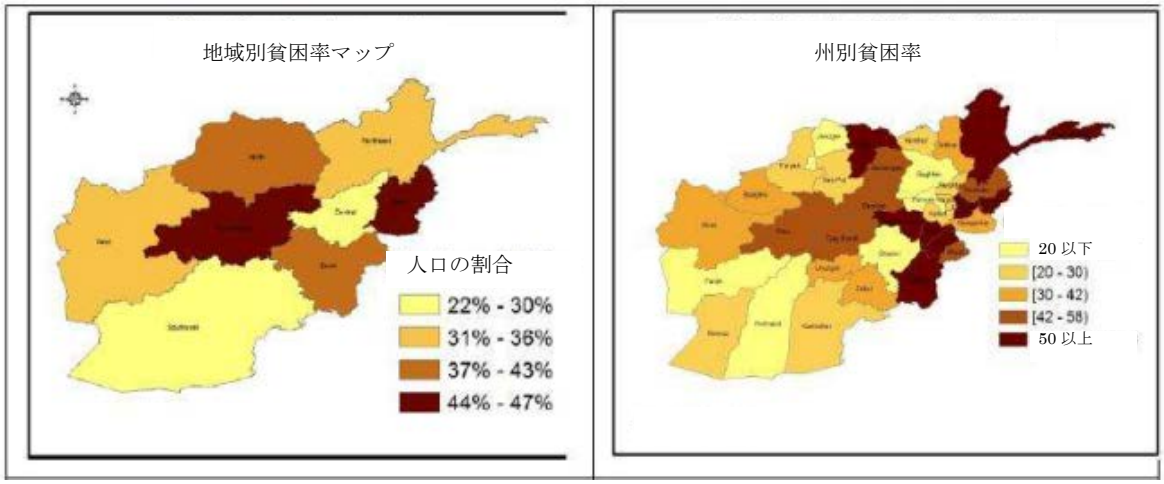
29.15 下の表は、2010年 7 月の世界銀行の報告書から引用され、地域と州による貧困を示す。:

表5:地域別貧困率

地域	貧困率 (%)
中央	30.1
南	43.7
東	45.0
北東	36.8
北	39.5
西	35.4
南西	22.7
西中央	44.9
全国	**36**

出典： 2007/08 NRVA
(2010年７月、世界銀行［36b］(p27))

図 2: 地域と州の貧困率



出典：2007/08 NRVA

(2010年７月、世界銀行［36b］(p27))

29.16 2010年７月の世界銀行の報告書は更に(下記のことを)述べた：

季節性がアフガニスタンの貧困に非常に関わりを持つ。NRVA 2007/2008 は、年間の貧困と健康データを収集するための初のアフガニスタンの世帯調査で、アフガニスタンの季節性と貧困について研究をする。NRVA は全季節を通して、農業周期に主に関連した経済的繁栄に大きな季節による差があるのかを観察し、データを収集した。さらに、アフガニスタンは、干ばつや厳しい冬がコミュニティの生活に影響する極端な天候に左右される。多くの場合、厳しい冬は、バーミヤン、ダイクンディ、バダクシャンのような高山地域で交通にも影響する。大雪による積雪のために道路が閉鎖され、しばしば冬の何ヶ月かは完全に遮断されてしまう。このようなコミュニティでは、冬期の間の生存の有無は、冬が始まる前にそれぞれの世帯が蓄えた食料に頼っている。アフガニスタン経済での生産性が最低限に留まる原因は、極端な季節性の影響である。村は、外部のマーケットに出向く事が困難になるため農村地区の世帯は自給自足に頼る。［36b］(p30)

下記の食料不足のサブセクションを参照。

カブールの貧困

29.17 アフガニスタン調査評価機構 (AREU)は、2012年発行の 2012 A to Z Gudie to Afghanistan Assistance の中で以下のように述べた。カブールの貧困率は23.1%あり、これに対して、国家平均の貧困率は35.8%だった。貧困率は、公に発表されている貧困境界線以下で生活する人口のパーセンテージとして定義される。AREUの報告によると、カブールの貧困率の深さは、4.2%で

あると追加報告された。これは、7.9%の国家の平均貧困率の深さに対して設定された。貧困率の深さは、貧困境界線のパーセンテージとして示され、貧困境界線から 一人当たりの消費の平均的な不足分になる。［8c］(p 173)

29.18 2011年5月、都会の国内避難民に関する世界銀行/ 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の調査研究は(次のことを)述べた。 カブールで、人口のおよそ70%が、非公式定住で暮らしている。UNHCRは違法の住人が住む場所、30サイトを確定した。 難民の帰還者、国内避難民は、常に立ち退き要求の恐怖を感じており、テント、掘建て小屋、放置された住居などの粗悪な状況下で暮らしている。[36c](p11) 同報告書はカブールでは、国内避難難民は、一時的な住宅手配に頼っていると報告した。(92%、このうち３分の１はテント生活をしている)。[36c](p32)

国内避難難民のセクションも参照。

29.19 海外開発研究所(ODI)は、2012年6月、「Sanctuary in the City? Urban displacement andvulnerability in Kabul」というタイトルの報告書で、カブール人口の最近の急成長を説明した：

アフガニスタンの人口は、まだまだ農村にあるが、都市化は、その他のアジアよりも高い率で進行している。カブール、州都が、過去 10 年に人口が倍、2001 年に 200 万にだったのが 2010 年に 450 万人になり大きく発展した。 都市化には、強制避難も含めた多くの要素がある。30 年の紛争だけでなく最近の干ばつ、洪水、激しい天候状況も要因となり、アフガニスタン農村部の住民は、特にカブールのような主要な街の安全、生活、サービスを求めるようになった。[78a](p1)

29.20 同報告書はカブールの貧しい人々の状態を記述した。それによると:

…避難民を含めたカブールの都市の貧困層の多くは、悲惨な状態で暮らしており、搾取や虐待の危険の中で生活している。アフガニスタンの治安機関が改善していく中で、土地や資源に関わる緊張、犯罪、薬物中毒、失業を含む社会問題、都市部の貧困層に広まる不満や疎外化など首都の中心部の問題への取り組みが、アフガニスタンの長期的な安全と安定を確保するための重要な鍵である。［78a](p2)

29.21 海外開発研究所(ODI)は、次のことを追加した。 … 長期的に暮らしている住人、最近帰還した国内避難民、難民、経済移民は、しばしば人口が密集する合法また非合法な住居で隣り合わせに暮らし、同じように弱い立場にいるもの同士で多くがシェア生活を送っている。[78a](p 8)

29.22 海外開発研究所(ODI)は、更に他国からカブールへと帰還した者の状況を述べた。:

この研究によると、多くが何度も国境を越える移動をしている。現在、およそ 170 万人のアフガニスタン難民がパキスタンにおり(UNHCR, 2011a)、100 万人(UNHCR, 2011b)がイランに、そして 127,290 人が (UNHCR, 2011d) その他の国にいる。正式な移民であっても、特にパキスタンやイランのホスト国での生活が困難になってきていることが帰還を促した。

多くの帰還者がアフガニスタンの生活にとけ込むのは困難だと感じており、土地、シェルター、サービス、暮らし、治安状況などの問題に直面している。2011 年に UNHCR によって実施された

調査によると、難民の 40％以上が元々いたコミュニティにとけ込めないと感じていた。Afghanistan Protection Cluster によると、「多くの帰還者は、出身地の村が破壊され、疎外されてしまい、出身地で人生を再スタートすることができないと判断し、都市中心部に留まることを選択する者が多くいる一方で、出身の村に帰還することができないために国内避難民の状況に戻った者もいる」と述べた。…[78a](p6)

29.23 海外開発研究所(ODI)の報告書は(以下のように)追加した：

ここ 10 年の間、違法の移住が街中に広がった。土地の所有者との間で、定住や土地の開発の同意がないため、違法とみなされる。UNHCR によると、このような場所はサービス基盤の不足や非常に粗悪な住宅という特徴があり、老朽化した建物や低品質な泥の建物(UNHCR, 2011)は 43 サイトあると予想される。UNHCR によると、カブールの違法定住 43 サイトに住む住人は市内で最も貧しく、脆弱な世帯が含まれており、およそ 20,000 世帯ある。NGO によると、30,000 世帯に近いという。[78a](p 7)

出国と帰還のセクションも参照。

29.24 帰還者が2011年12月3日の記事でカブールの貧困について報告した：

カブールの住民は、議題項目に必要事項を追加するため、来週のボンでのアガニスタンについての国際会談の代表者を訪問し、政府はアフガニスタン首都の貧困と飢えの軽減のために十分な活動をしていないと主張した。

カブールの 4 分の 1 の最も貧困にる層は、国の最下層で暮らしており、失業率が 40%ほどであると考えられる。暴力は日々の生活を脅かし、半分以上の人口がきれいな飲料水にアクセスできない。2001 年代の楽天主義やその後に何百万ドルも国に注ぎ込まれた援助金にも関わらず、多くの人々が悲惨な貧困生活をする。

カブール東部では、何百万もの人々が帆を張り生活をしている。主に、紛争が激戦化した南部のヘルマンドや南部のバグラーンのような州の国内避難民がこのような生活をしている。彼らが生活する白いテントの列の上に巻きヒゲのようにカールした白い煙がみえる一方で、路上で遊びに興じる子供達や、洗濯をしたり、ホースからプラスティックのボトルへ水をくむといった光景がみられる。

国連は、 現在、国内避難しているアフガニスタン人はおよそ 50 万人と予想する。暴力から逃げてきた者達、今年 300 万のアフガニスタン人を飢えさせ、栄養失調や、病気を併発させた干ばつから逃れてきた者達がほとんどである。国内避難民の 1 人である Waheeda さんは、カブールの 8 つ目の地区でテント暮らしをしている。彼女は 2 人の息子の写真を見せた。片方の息子が行方不明になっている間に、もう片方の息子が死亡した。政府は、彼女と彼女の孫をほとんど助けてくれなかった。私は飢えで死にかけている。「私は喉が渇いて死にかけている」と彼女は言う。「水を買うのに 5 アフガニーかかる。私には幼い孫がいる。私の人生にはたくさんの問題があるから、政府が援助してくれることを願う。」

アフガニスタンは世界で最も支援を受けている国の 1 つだ。今年は、およそ 1600 万ドルの支援を受けた。しかしカブールでは、公共の道は崩れかけており、電気供給は良くても一時的に遮断することがある。全国で 5 分の 1 世帯にしか衛生的なトレイや洗浄設備を持っていない。住

民らは、ボンで問題定義してほしいのはこういう基本的なことだと言う。「ほぼ３年間、私たちはテント暮らしをしてきた。」とテント村にすむ難民グループのコミュニティの年配者のモハメッド・イブラハムさんは話した。「私たちは、国際コミュニティでもアフガニスタン大統領でも、どちらでも良いが、彼らに希望するのは、食料とシェルターである」[28h]

食料不足

29.25 国連食糧計画はアフガニスタンの要約(日付なし)の中で、食料不足について報告した。:
2007-2008年 国家リスク・脆弱性評価 (NRVA)によると、740万人、人口のほぼ３分の１が、活気ある健康な生活をするのに必要な食料を得られない状況にいた。その他のおよそ850万人、37%は食料不足と隣り合わせにいた。およそ400,000人が、毎年起こる干ばつ、洪水、地震、極端な気候などの自然災害により深刻なダメージを受ける。[81b]

29.26 国連食糧計画は、2012年6月のGlobal Update; Food Security Monitoringで食糧不足に関する報告をした：

2011年の干ばつにより、北部の州の260万人が2011年10月から2012年5月の収穫まで、深刻な食糧不足に苦しんだ。高いガソリン料金同様に、厳しく長引いた冬の影響と重なった干ばつの後、平均的な世帯の回復が非常に遅れている。ケシの栽培に頼っている世帯は、加工食品の小規模な取引や販売に頼る世帯同様に、最も影響を受けやすい。大幅に食糧消費のパターンを変えたり、資産を売ったり、食糧や仕事を探して移住したりしながら、何とか生活をしている。2012年3月の小麦の価格の10%増加は、前年同時期以来、最も影響を受けやすい立場の人々の購買力をひどく減少させている。 隣国のパキスタンやカザフスタンからの制限された輸入により、今年は小麦の価格の高値が継続すると予想される。 通常の降雪量を上回る早い雨期のため、冬と春の小麦の収穫は2011年よりも一般的に良いとされる。しかし、危険な要素としては、恐らく、洪水、霜、植物ペストや病気、治安の悪化などがあるであろう。 [81a](p11)

29.27 2012年4月30日、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、 Humanitarian Bulletin on Afghanistanで食糧援助の必要性と人道主義機関による様々な介入の必要性を報告した。:

Food Security and Agriculture Clusters (FSAC)は、2011年の干ばつにより次期の6月から9月の次期の収穫へ影響を及ぼさないように対応をして行く必要がある。４つの分野への対応が必要になる。食糧、現金、小麦の種や動物の餌。干ばつへの応対が始まって以来、この４つの分野で、パートナーの数が、16パートナーから32パートナーと２倍になった。特に食糧援助の介入では、小麦と米が117,000MTsが、国連食糧計画[WFP]、赤十字/赤新月者、MAILによって対象になった14州に配布された。12地区は未介入のままだ。加えて、34地区の22組織によって、ほぼ910万ドル（米ドル）の現金支援、仕事のための現金、現金引換え券など様々な現金の介入が行われた。このプログラムに介入されていない地区が１つ残っている。

2011年の干ばつや大寒波のために財産を使わなくてはならなかった人々、春の洪水の影響を受けた人々、増え続ける避難民家族は、食糧になる作物の入手し続けるのが難しく、継続した人道的な援助や早い段階での回復を助ける援助が要求される。2月と4月の間の洪水は、国内の干ばつの影響を受けた地域などの多くの場所で生産的資産を破壊した。[74c]

支援および援助

29.28 2011年8月4日、International Crisis Groupの報告書、アフガニスタンの援助と軋轢の中で次のような観察がされた。2001年から支払われている国際援助金の金額で、[US]$900億ドルに対して$570億ドルを差し押さえられたが、紛争への努力に費やされたのはほんの一握りである。しかし、同報告はさらに以下のように説明をした。:

大事なことは、アフガニスタンを再建する国際コミュニティの誓約を満たすことができななったことである。計画性や将来的な予測がなくプロジェクトの効率と持続性に影響した。地元機関にはプロジェクトを運営する手段がなく、準契約者の階層を通り、最下層にお金が届くまでの間に、金額が減り、援助が少なくなってしまう。さらには、カブールの汚職のため援助金が消え、開発プロジェクトを安全に進めていくために反乱グループに賄賂が支払われていた。[21a](p i)

非政府組織(NGOs)

当局職員は、NGOの活動や直面する問題に関する詳細参照情報として市民グループ、人権に関わる組織、機関および活動家を読むことを推奨する。

29.29 アメリカ国際グランド・メイキングはアフガニスタンのNGO 活動の数を報告した。情報は2012年5月時点のものだった。: 2012年4月、非政府団体(NGO)は、およそ2000(1707機関が現地で、292機関が海外のNGOで)あった。[80a] アフガニスタンの経済省のウェブサイトに国際NGO のリストが記載されており、現在同省に登録される。2012年８月２４日に301 あった。[76a]

このウェブサイトの アフガニスタン平和構築は、2012 年８月 24 日にアクセスした記事でアフガニスタンでの NGO 活動について述べる

主要な NGO はアフガニスタンの NGO である。しかし、最大のプログラムは国際もしくは多国籍のものによって導入される。ほとんどの NGO は緊急援助や健康、教育、農業計画に関わる。さらに、平和構築、人権や擁護ワークをする NGO もいる。後者には、国民大会議のロヤジルガと選挙行程に関しての市民の教育も含む。

NGO には４つの連携する機関があり、アフガン NGO 調整室(ACBAR)、 アフガン救援開発調整機構(ACBAR)、 Islamic Coordination Council (ICC), South West Afghanistan and Baluchistan Association for Coordination (SWABAC)からなる。この中で、ARBAR のみが UNAMA と正式に連携している。また、ATA や地元の有力者との関係を強めた。

NGO だけでなく、国際赤十字、赤新月社連盟、アフガン赤月社も様々な保護問題に関わり、ジュネーブ協定よって赤十字国際委員会(ICRC) に命じられ、リハビリと開発計画が委託される。[75a]

援助の効果

29.30 2012年1月30日の記事で、IRIN は国際的支援に関わることの難しさや人道的援助と開発の違いについて調査した。: 援助ワーカーによると、問題のほとんどは国内の開発援助に投資された何十億ドルもの援助金が過去10年の間、ニーズに基づいた使い方をされず、短期間の政策や軍隊の目的のために使われていたことである。

2001 年以来、開発援助のおよそ 570 億ドルがアフガニスタンで費やされた。しかし未だに 1000 万の人々が窮地に追い込まれた生活をしている。キーティングさん[アフガニスタンの UN 人道主義のコーディネーターであるマイケル・キーティングさん]は以下のように話した。「疑問だらけだ。投資は公平だったのだろうか？ コミュニティから弱い立場の人々を減らし、繰り返される人道主義の危機から救われるように援助金は利用されたのだろうか？」

しかし、地方復興開発省の Jarullah Mansoori さんは、同省は年間 5 億ドルの予算を使いコミュニティの衝撃からの回復、災害の影響の管理に大変な成果をあげたと言う。これによってアフガニスタン国家災害管理局という中枢機関がつくられた。薬物の根幹を一掃し、農村地域の企業発展を推進し、農村地域の医療や教育へのアクセスを改善した。同省が最重要視する国家連帯計画は、現金収入、資産のための現金プログラムを地域的レベルで提供することである。

問題の中には、「人道主義」が何かということということへの理解不足や、どこで線引きをするべきなのかが分かっていないということもある。このことは「かなり曖昧だ」と１人のフィールドワーカーが言った。「開発もしくは人道主義のどちらの活動なのか？」

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR: UN Refugee Agency)は何年にもわたり、この疑問に取り組んできた。イランやパキスタンから帰還した難民は、最初の人道的支援を提供されるが、生活にとけ込むのに長い時間がかかる。「人道的支援はどこで終わるのか、開発援助はどこから始まるのか？」Suzanne Murray Jones さん、UNHCR のシニア・アドバイザーは自身に問いかけてきた。「この隙間をどのように埋めたら良いのだろうか？」

しばらくの間、人道主義の関係者は、元々の役割に戻ってみるが、とても難しい立場にいることに気がつく。キーティングさんは、全く「何も持っていない」人々が住むカブールに訪問した際の非公式定住を思い起こす。「人道主義的に終わりのない対応をしていくことはできないが、ニーズに応えられる開発活動が行われていない」と言った。「二兎追う者は一兎も得ず。これが農村地域に住む多くの人々の現実だと思う」[271]

29.31 IRINは、2012年3月26日の記事の中で、アフガニスタンの国際援助の利用について、さらに述べた。:

2001 年以来、アフガニスタンに US570 億ドルが寄附されたが、そのほとんどが不安定なカンダハールやヘルマンドのような南部の州に、国際軍の一部として、反乱軍に対抗する「心理戦略」として送られたため、北部のアフガニスタン人達は開発援助が公平に行われなかったと不満を持っていた。

南部には紛争がある。多くの人々が殺害され、何百万ドルが送られた。Najibullah さんは IRIN には後がないと述べた。「でも私たちは、騒ぎ立てずに自分の政府をサポートするが、開発プロジェクトがここにくることは考えられず、よく思っていない人がたくさんいる。」

段階的な US-NATO 兵力の削減や、2014 年にアフガニスタン軍隊に安全の責任を完全にゆだねる計画にともない、援助コミュニティは援助基金も減るのではないかと心配している。しかし、あまりにも長い間、NATO 主導の地方復興チーム(PRTs)によって操作され、短期間の政策や軍事目的のために基金が使われていたこともみてきた援助ワーカーの中には（こういった基金の）流れをリセットする良い機会であると考える者もいる。

「多くの国が、国家の兵隊が運営されている地域や運営がしやすい場所に力を入れ、ニーズに基づいた運営をしていない。」と 国連人道問題調整事務所 (OCHA)の 所長、Aidan Oleary さんは話す。「前進するためにも、最も危険にさらされている人々が議題の最優先事項になるべきだ。」

世界銀行は援助の流れの減少を予測しているが、アフガニスタンの貧困レベルには、さほど影響がないと考える。援助のほとんどは最初から貧困層に目を向けていないからだ。援助は、不安定な州で偏った使われ方をしたと国連アフガニスタン支援ミッションのメンバーの１人が言った。北部の州知事は彼にこんな質問をした。「援助してもらうために不安定な州になるべきしょうか？」

「残念ではあるが、アフガニスタンは、 国際コミュニティが、団結が必要な時や優先事項を決める時にどれだけお粗末になってしまうかを示す良い例になっており、１つの方向のみ見ている。」と Laurent Saillard さん、欧州委員会人道援助局局長は言った。(いくつかの)開発の決め手となるものも、政治的決断に多大な影響をうける。援助に携わる大物達は、自分の考えを押し通そうとする。 手腕や理解もなく、援助しなくてはならない人々の安全への影響など全く心配せずにいる。そういう者達が人道主義の援助に携わっている。

「米国政府、英国政府、カナダ政府からの多くの援助は、それぞれの国の兵士達に費やされた。」と Saillaird さんは話した。そして、基本的に兵士達を援助していた。最終的に安定への到達はなかった。この国の人々の基本的なニーズに取り組むことはできなかった。」[27j]

29.32 2012年７月8日の記事で、ラジオ・フリー・ヨーロッパおよびラジオ・リバティー は、「アフガニスタンは2002年以来、600億ドル近くを受領したが、この国では汚職がはびこっている」と述べた。[27j]

29.33 同記事は、以下のように続けた。国際的な援助寄附者が東京で会合を開き、2015 年までにアフガニスタンに 160 億ドルの開発援助金を誓約した。2017 年までカブールへの援助は過去 10 年と同じレベル、もしくはそれに近いレベルで維持することを公約した。東京で行われた 1 日の会議には、70 諸国の代表や国際機関の代表が参加し、ほとんど機能していない経済からカブールが何を得ているのか、安定した国へと発展するのに何が必要なのか、この隙間をどう埋めて行くべきかを話し合う会議だった。カブールは毎年費やす 6 億ドルの３分の１しか利益をだしておらず、安全のための費用は含まれず、海外援助に大いに頼っている。

29.34 アフガニスタンの財務省の副大臣、Mustafa Mastoor 博士は、2011 年 11 月のインタビューで国際援助の効果として何が考えられるかを話した。:

… 現在、欠落していた基礎的なサービスの中には、今はかなり改善された医療ケアサービスがあり、初等教育、中等教育、さらには高等教育も改善された。司法部門も改善され、交通、電力、水、都市開発、メディアのような経済の他の部門の改善は援助がアフガニスタンの再構築と開発に積極的影響を与えた良い例である。

2001 年以降、われわれの収益は、目に見えて増収した。政府内、私立機関、市民社会の機関の手腕が改善されたのも海外援助のお陰である。海外援助がこの国の再構築と開発に大いに影響を与えたと言えるが、改善の余地はあったと話す。[77a]

29.35 英国国際開発庁 (DfIF) は UK によるアフガニスタンへの援助に絞った効果について述べた。

2011 年から 2015 年にかけて、アフガニスタンへの UK の援助は:

男性、女性に新しい仕事を 200,000 個作り出す

技術訓練や職業訓練を提供し、45,000 人の若者をトレーニングする（ヘルマンドで 15,000 人）

200,000 人以上の子供が、通学できるように支援する-少なくとも 40%は女子

ヘルマンドに 47 キロ以上の道を作り出す、もしくは更新する

少なくとも、4,300 万のアフガニスタン人（内、1,700 万人が女性）が、2013 年と 2014 年の選挙に参加するよう奨励する

アフガニスタン政府が穀物生産を 600 万メトリックトン増加できるように援助する

アフガニスタン政府が公的財務管理を改善し、汚職に取り組み、基礎的なサービスの提供の強化ができるように援助する

効果的な援助を通して、争いと自然災害の影響を減らす[79a]

目次に戻る

30. 移動の自由

30.01 2011 年 米国務省の人権実施に関する報告書、アフガニスタン、2012 年 5 月 24 日(2011 年 USSD の報告)は、以下のように述べた。法律によって、国内の移動、海外への旅行、移民、本国への帰還の自由が与えられたが、政府は、安全のため、市民の移動を制限することもあった。

政府は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国際移住帰還(IOM)、その他の人道的機関と協力し、国内避難民、難民、帰還難民、また、基盤や移動手段が制限され、懸念される人々に保護と援助を提供した。

国内の移動：タクシー、トラック、バスドライバーの報告によると、治安部門は違法のチェックポイントを運営し、お金や旅行者から得た物の輸出をしていた。

移動に最も制限があった国内のいくつかの場所では、治安が問題であった。多くの地域では、反乱軍の暴力や、強盗、地雷、簡易爆発物(IEDs)があるため、特に夜間に移動をすることが極めて危険であった。

武装した反乱軍も違法のチェックポイントを運営し、お金や物の輸出をしていた。タリバーンが支配していた地域、特に南東部の一般国民に門限を課した。

社会的な習慣により、女性が男性の同意、または男性の付き添いなしで移動する自由を制限し

た。[58c](Section 2.d)

30.02 同報告書は次のように追加した。:倫理の危険の報告によると、パシュトゥーン人が自由に通過を許される国境で賄賂の支払いを強要される人々がいる。[58c](Section 6)

女性（と少女）の移動に関する詳細情報は Women - freedom of movement にて入手可能だ。関連情報は、暴力と紛争の質やレベル、場所に関して Security situation のセクションを読むことも推奨する。

地雷と不発弾

30.03 地雷とクラスター爆弾モニター報告 2009 年版は次のように述べた：

アフガニスタンイスラム共和国は 2003 年 3 月 1 日に地雷禁止条約の締結国になった。国内制定の法律にはならなかった。アフガニスタンは、条約の締め切りの８ヶ月後に貯蔵された 486,000 以上の対人地雷を破壊した。その後、何万個もの新たな地雷が発見もしくは復旧され、破壊された。タリバーン軍は 2001 年以来、対人地雷を散発的に使用した。[73a](Ten-Year Summary)

30.04 地雷モニター報告 2009 年版は次のことを追記した。:

影響を受けるコミュニティの 4 分の 3 ほどは、34 州の 12 州に位置するが、地雷や爆発性戦争残存物（ERW: Explosive Remnants of War）は、未だに、政治的な安定にとって重要な国の社会及び経済再構築にとって手強い挑戦項目である。地雷や ERW の汚染は,特に中央部や食糧生産の鍵となる東部に集中しており、村、放牧地や道と同様に街や都市の商業地域に影響している。アフガニスタン地雷影響調査(ALIS:Afghanistan Landmine Impact Survery)は、主な経済のつまりは、 放牧地、農地、道の地雷/ERW 汚染によると報告した。汚染状況になるが、戦闘エリアの一掃および／または地雷の除去は、基盤と構築プロジェクトの必須条件である。（社会経済効果）特にヘルマンド州やカンダハール州で、人々は地雷と ERW の危険にさらされている。2008 年の新たな汚染はリスクを増やした。移動や娯楽、動物の世話、木、水、食糧を集める行為はリスクを伴う。全ての負傷者のほぼ半分が子供だ。

30.05 地雷とクラスタ爆発モニターは、2011 年 11 月 2 日の地雷の状況に関して、更に報告をした。:

アフガニスタンは、地雷と爆発性戦争残存物（ERW）による汚染が最も深刻な国の１つだ。これは 1992 年から 1996 年の国内軍事紛争によるものだ。1979 年のソ連侵攻に続き、10 年続いた反乱軍の紛争、2001 年末のアメリカが率いる連合軍の介入などにより、大量の不発弾(UXO)がされた。アフガニスタン地雷除去センターは、これらの危険物は、2011 年 3 月 31 日時点で、6,545 個が 627km^2 内に残っており、2,056 コミュニティに影響すると推定した。[73b](汚染と影響)

30.06 同報告書は更に以下のことを続けた：アフガニスタンは、廃棄された爆発物や戦闘機の不発追撃爆弾や大砲爆弾、モーターやロケット、手榴弾のような広範囲にわたる ERW（爆発性戦争残存物）に取り組んでいる。同時に、過去 3 年間に増加した反乱は、遠隔操作の爆弾、被害者によって作動される簡易爆発物や仕掛け爆弾などの更なる ERW 汚染を起こす結果となった。しかし、正確な量はわかっていない。

国連アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)の報告によると、2010 年の 904 人の市民の死亡は

IED によるもので、2011 年の前半に 444 人が死亡し、IED は報告期間中、市民にとって唯一最大の殺人鬼 であった。プレッシャー・プレートの IED の利用の大幅な増加により、2010 年の同時期の（死亡率は）17%の増加だった。2011 年 6 月にひと月でもっとも多くの IED 攻撃が記録された。[73b]（簡易爆発物とその他の爆発性戦争残存物）

障害と医療問題 - 地雷及び爆弾の被害者向け援助 のセクションも参照。女性の移動制限に関する情報は、女性 - 社会的経済的権利 と独身・同伴者なしの女性・未亡人を参照。移動の自由の制限に関する詳細情報は、治安状況も参照。

30.07 ジェーンズ社の治安カントリーリスク評価報告書・アフガニスタンは、2012 年に更新された章の中で地雷の問題について報告した。:

ソ連軍はアフガニスタンにいた際、何百万もの地雷を埋めた。アフガニスタン人、1000 人に 1 人が、その地雷によって体に負傷を追った。基礎的な医療施設が極めて不足している国では、これは世界の他の国に比べて、非常に深刻な問題である。

国連アフガニスタン地雷除去センター(UNMACA)は地雷を国から除去することを目的として動いており、様々な機関の統括組織や地元の NGO として活動する。しかし、彼らの仕事は軍事オペレーションや悪い治安に妨害される。現在、100,000 個の地雷がアフガニスタンにあると想定される。2010 年、米陸軍工兵隊は US6000 万ドルの EODT との契約をした。EODT は、民間のコントラクターで、アフガニスタンにある地雷や不発爆弾の除去を提供した。

地雷は月に平均 40 人のアフガニスタン人を殺害し、負傷させる。2008 年の後半の月に 62 人から減少した。新たな 4 年間の US2000 万ドルのアフガニスタンへの投資が 2011 年 4 月に発表され、ホースト、カンダハール、ゴールの州を手始めに、7800 万ドル平方メーター以上の土地が一掃される予定である。[9b]（セキュリティアセスメント）

30.08 アフガニスタン独立人権委員会（AIHRC)は報告書第 5 版、2011 年 11 月発行のアフガニスタンの経済状況と社会的権利の中で、不発弾の問題について説明をした。

アフガニスタンでの 30 年以上の戦争と不安定は、 何百、何千もの身体障害を生み出す結果となった。軍事紛争の間に身体障害者になった人々に加え、多くの人々は何百万個もの地雷やその他の不発弾の被害者である。2001 年に、平均 138 人が月毎に地雷の被害にあっていた。これは前年の月 166 人にくらべ、月に 55 人と減少したが、タリバーンやその他の反対武装勢力による治安の悪化、自爆攻撃、簡易爆発物（IED）の攻撃は被害者の数を増加させた(p93)

目次に戻る

31 国内避難難民

31.01 このセクションは人道的問題及び治安状況と関連づけて読むことで、現在の国内避難民のレベルと場所の情報が参照できる。隣国やその他の国から帰還したアフガニスタン人に関する情報は、出国と帰還で参照可能。

32.02 アフガニスタンで避難した州の国内避難民（IDPs）の想定人口を示す地図は、 国内避難民モニタリングセンターの報告書、2011 年 4 月 11 日発行の「Need to minimise new dislacement and increase protection for recently displaced in remote areas」の 2 ページにある。[83a]

31.03 IDPs の統計、地図、分析、報告も含んだ最近の更新情報や関連事項は次のウェブサイトから参照可能。

UNHCRs Country Operation profile - Afghanistan
http://www.unhcr.org/cgibin/texis/vtx/page?page=49e486eb6

国内避難民モニタリングセンター：
http://www.internal-displacementorg/8025708F004CE90B/(httpCountries)/DFADB5842F9262BF802570A004BA6F0?OpenDocument

31.04 アフガニスタン独立人権委員会の報告書第 5 版、2011 年 11 月／12 月版　アフガニスタンの経済状況と社会的権利は、以下のように述べた。:

何百、何千人ものアフガニスタンの人々の国内避難は、国内の 30 年以上の戦争、不安定、干ばつ、貧困によるものだ。タリバーン衰退の後、ほとんどの国内避難民(IDPs)は自分が元々住んでいた場所へと帰還した。しかし、まだたくさんの国内避難民が居住できる場所が不足している。悪化する治安状況、内部抗争の軋轢、軍事オペレーション、貧困、無職、干ばつなどの自然災害により、多くの世帯は国内避難民にならざるをえなかった。

難民帰還省(MoRR: Ministry of Refugees and Repatriation)の調査によると、国内避難民(IDPs)の数は国内でおよそ 378,858 人だ。これ以外に、UNHCR のデータによると、2011 年 8 月末まで、国内避難民 73,452 世帯が国内におり、個人では 472,601 人とされた。この中の 116,741 人が 2002 年 12 月の前に国内避難民だった。しかし、2009 年 6 月と 2011 年 8 月の間に、およそ 302,776 人が紛争によって国内避難民となった。UNHCR の統計によると、国内避難は前年に比べ 2011 年に急激に増加した。カブールの避難民部署と UNHCR の共同調査によると、全部で 29 の非公式定住がカブール市内や周辺で見つかり、13,500 人を含めた 2,800 の国内避難民の世帯が確認された。この避難民のほとんどが 1381(2002 年 3 月)年と 1382(2003 年 4 月)年に避難民となった。この中で、360 世帯はシェルターのないジプシーの生活を生まれてからずっとしており、最近になって、Chahr Rahi Qanbar と Chaman Babrak に住み着いていた。

これらは、あくまで国内避難民統計の推定数にすぎない。正式な調査はこの場所で実施されたわけではない。ほとんどの国内避難民はテントや荒廃した家や建物に住んでいる。人権分野のモニタリング（HRFM:Human Rights Field Monitoring)にインタビューを受けた人のおよそ 5.4%は、家族が国内避難民であったと答えた。

戦争、不安定さ、軍事オペレーション、地元の抗争、強制採用、貧困、無職、住宅の不足、食糧不足、水不足、電気不足、医療サービス不足、資産への権利の不足、干ばつ、洪水のような自然災害などが国内避難の主な要因だ。これらの要素は国内の場所によっても、異なった様相をみせ、深刻な被害を受けた地域からの国内避難民が多い。ほとんどの国内避難民は、不安定で紛争があり、軍事オペレーションが続いている南部、西武、東部のアフガニスタンからでてくる。これらの要素は、東部アフガニスタンの国内避難の 93%に当たる。加えて、パキスタンによるアフガニスタン領域へのロケット攻撃は、東部アフガニスタンのおよそ 87%の国内避難

の原因であった。

無職、貧困、干ばつ、クチ族の紛争、住宅の不足は、特に農村や境界地域の国内避難のその他の主な要因だ。クチ族と地元市民の間の紛争はセントラル・ハイランド地域の国内避難の主な要因である。1386(2007 年 8 月)年に、Maidan Wardak 州の Behsud と Daimirdad 地区およそ 1900 世帯が、これらの紛争によって国内避難民となった。1387(2008 年 9 月)年に、この紛争は 6,000 世帯を国内避難民に追い込み、84 戸の住宅が焼け落ちた。1338(2009 年 10 月)年に、クチ族はこの地域には来なかった。結果、国内避難民になるものはいなかった。しかし、1389(2010 年 11 月)年にクチ族が再びこの地域に戻ってきた。地元民との紛争の結果として、地元の 2,791 世帯が Hesa Awai、Hesa Dowum、Daimirdad 地区の自宅から国内避難をした。ほとんどがカブールの難民だ。1390(2011)年に、ガズニ州の Nahor 地区の同様な紛争の結果として、36 人の村人がひどく負傷し、住宅を略奪された 782 世帯が国内難民となった。

干ばつは、国内のいくつかの場所、特に北部と中部地域で国内避難民を出したもう 1 つの要因である。これらの地域で住む大きな集団は、彼らの地元から立ち去ることを余儀なくされた。世帯の経済は、農村地域では伝統的な農業に頼っており、干ばつによって人々は都市地域へと移動した。アフガニスタンの関連機関によると、中部地域の干ばつは何千もの世帯を Daikundi 州、Bamyan 州、Maidan Wardak 州から立ち退かせた。加えて、Bamyan 州のほとんどの地区のおよそ 30%の人々が、農村地域から移住した。干ばつは、これらの地域で深刻な水不足を呼んだ。さらに、Jawzjian 州の 1,000 世帯以上が干ばつのため地元地域から立ち退かなければならなかった。耕地向きの土地はこれらの地域で破壊され、人々は深刻な食糧不足になった。Nimruz 州でも深刻な干ばつに遭い、およそ 30%の Zaranji 市の住民が立ち退かなくてはならない結果となった。これらの地域の人々は飲み水を購入しなくてはならない。

就職探しも国内避難民を都市中心へと導いている要因でる。職を探している者達は農村地域で職がなく、大きな都市中心へと移動する。村よりも街の方が就職の機会がたくさんあると思ってのことである。帰還した移民／難民の多くは、元々住んでいた場所には戻らない。このような人々の正確な数は入手不可能である。

UNHCR データによると、限られた数の国内避難民、およそ 3,400 人(1%より低い率)が、2011 年に、元々住んでいた場所へと帰還し、復帰するために援助を受けた。

ほとんどの国内避難民は困難な状況下におり、生存に必須なものの不足が深刻で、仕事の機会を奪われる。これらの国内避難民は、街中に住んでおり、経済機会へのアクセスは極端に制限されている。カブール、ヘラート、カンダハールの 3 つの街の世界銀行と UNHR の共同研究によると、およそ 70%の世帯が非公式な住居地に、しばしば、危険な生活環境の中で、2 年以上住んでいたことが分かった。これらの世帯の絶対数が都会の経済構造へ融合し、参加するために必要なスキルにも欠けている。国内避難民世帯の世帯主らの低い読み書き能力や教育レベルは、都市の貧困な人々よりも低いレベルである。国内避難民世帯主の 80%は読み書きができない。国民避難民世帯の女性もスキルは余りなく、読み書き能力は低い。100 分の 1 の割合で、国民避難民世帯の女性で読み書きができる者がいた。一方で、都会の貧困世帯の 3 分の 1 は読み書きができる。国内避難民は、都会でのスキル、読み書き、仕事の機会が非常に限られている。結果として、ほとんどの人が長時間の低品質で危険な仕事に就く。国内避難民男性のおよそ 68%が、日雇い労働をしており、23%が自営業、6%が民間部門に雇用される。一方で、都会の貧困の 49%は自営業、25%が日雇い労働者、17%が政府機関に雇用される。

都市地域に増加する難民や国内避難民の存在はアフガニスタン政府にとっての大きな挑戦である。これらの人々は特別な配慮を必要としているからだ。得に長い間、移民／避難生活をした、もしくはその最中に生まれた帰還者は、ほとんどが都市地域に移住し、農村や境界地域へ戻ることはない。第一の理由として、彼らは、移民／避難をしている最中に都会や準都会地域に住むので、都会生活に順応する。そして、第二の理由は、農村地区には都会に比べ仕事の機会が少ないことがある。第三の理由は、得に高山地域や寒い地域に農村地域には、日常生活ができる適切な土地やシェルターがないことだ。第四の理由は、ほとんどの移民ワーカーは長い間の移民生活の中で、自分の家やシェルターを失っており、出身地にある土地は、実権派によって没収されてしまっている。第五の理由は、農村地域では教育と医療施設が限られていることである。

ほとんどの国内避難民も都会に落ち着く。彼らは、農村地域へ戻ることは考えていない。世界銀行とUNHCRの共同研究によると、国内避難民の90%以上が、都会に住む意思があると述べた。およそ80%が、就職先がないことや、住宅不足、不安定な食糧のような問題のため、元々住んでいた場所に戻るつもりがないと答えた。

アフガニスタン政府は、帰還者や国内避難民が再び安住し、雇用機会、医療、教育、食糧安全保障を提供できる効果的な対策を採らなかった。政府は国内避難民に注意を払わず、社会経済進展のための予算組みなどを全くしなかった。そのため、MoRRは、政策作成以外は、特に何も実践的な活動はしなかった。1390(2011)年に唯一、およそUS500,000ドルが割り振られたが、これはMoRRが提案した予算の4分の1であった。MoRRは、サービス提供や帰還者の援助に関連した連携作業をする責任があるが、関連機関との連携が十分にできず、MoRRはこの点において効果的な対策を持つ事ができなかった。[31a](p109-113)

31.05 国連総会安全保障理事会の報告書、アフガニスタンの状況とアフガニスタンにおける平和構築2012年3月5日版　は、次のように述べた。

推定19,300人が2011年12月と2012年1月に、国内紛争のために（住んでいた場所から）強制退去しなくてはならなかった。アフガニスタン人の避難の危機は更に悪化し、2011年に個人の国内避難民の数がほぼ500,000人になり、2010年に比較すると、紛争が原因で国内避難民が45%増加した。

深刻な立場にいる弱者達には、 シェルター、基礎サービスや所得創出の機会も限られており、異常に厳しい冬の状況も重なったことで、悲劇を巻き起こした。1月と2月にはカブールの非公式な住居地に住む子供達の死が大々的に発表された。30,000人以上の人々が、首都の中、もしくは周辺の現在45戸の非公式な住居地に住んでいる。2011年11月と2012年1月の間に、ほとんどの住人は食べるものもガソリンもない状態だった。活動は続き、このギャップを埋める取り組みをする。非公式な住居地で深刻な危険にさらされる弱者は、国中のアフガニスタン人が強制退去させられた厳しい現実のスナップショットであり、彼らの多くは人道主義のコミュニティの手の届かない所にいる。アフガニスタン人の避難の危機のための恒久的な解決策として、政府による即時的かつ効果的な連携活動が要求され、開発に関わる機関が農村開発、都市計画、住宅、資産への権利が適切に対応される必要がある。[18a](p12)

31.06 アムネスティ・インターナショナルは、2012年2月23日の記事で、国内避難民について報告した。:

50 万人のアフガニスタン人は紛争によって避難を余儀なくされ、見てみぬ振りをする政府や国際寄附者らに見捨てられ、仮ごしらえのシェルターで必死に生存している。少なくとも 28 人の子供達が厳しい冬の状況の中でカブールのキャンプ地で死亡した。アフガニスタン政府は国内のキャンプ地で 40 人以上が凍結死したと推定する。

紛争から逃げ、苦難を見つけた：国内のアフガニスタン非難民の窮状（Fleeing war, finidng misery: The plight of the internally displaced in Afghanistan)によると、紛争の悪化に伴い、毎日およそ 400 人以上が避難民となり、どのように 50 万人の避難民を生み出したかを述べている。カブールの住宅だけでも 35,000 人の避難民が発生し、街周辺に 30 のスラム街ができた。

「何千もの人々が、凍える寒さの中で、窮屈な状態におり、餓死寸前の生活をしていることが分かった。一方で、アフガニスタン政府は見て見ぬ振りをするだけでなく、これらの人々に手を差し伸べようとする援助の妨害さえしていた。」と Horia Mosadi さん、アムネスティー・インターナショナルのアフガニスタン人研究者は言った。

アフガニスタンを通して、UN 機関や人道主義的機関は、援助する事を妨げられているため、恒久的な住居や効果的な援助を避難民コミュニティへと提供することができない。そのため、恒久的な援助として井戸を掘るのではなく、水を避難民へとタンカーで運ぶ事を余儀なくされる。地元の当局者達は、「これらの人々が別の場所に移動してほしいと思っているため、援助の努力を制限する。これは大変深刻な裏に隠された、恐ろしい人道主義と人権危機だ。」と Horia Mosadiq さんは述べた。

ほとんどのスラム住民はアムネスティー・インターナショナルに紛争から逃れるために、自宅から避難してきたと言った。紛争は国内で以前は平和だと思われていた地区にも広がった。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA: UN Assistance Mission in Afghanistan)によると、民間人の死は 2007 年以来、毎年増加し、2011 年に 3,000 人以上のアフガニスタン民間人が紛争のために死亡した。民間人の負傷者のほとんどが、タリバーンとその他の反対勢力グループによるものだ。しかし、多くの避難民アフガニスタン人は、アムネスティ・インターナショナルに、国際治安支援部隊(ISAF: International Security Assistance Force)による地域的な爆撃への恐怖から逃れ、タリバーンに人間の盾として利用されることを避けるために逃げてきたと話した。

全てのコミュニティが、安全を求めて地元を離れる。「アフガニスタン人は過去 10 年間安全を一時として感じたことがないという真の理由がある」と Horia Mosadiq さんは述べた。国際軍やアフガニスタン国軍は、避難も含めた民間人の軋轢の影響について取り組むべきだ。タリバーンは彼らが支配する地域への人道主義のアクセスを確実にすることによって、民間人を保護しようとするに違いない。

比較的安全な街へと逃れたアフガニスタン人らは、今度は異なる種族との問題に向き合うことになる。アフガニスタンの街の住居は少なく、家賃は比較的高額だ。 泥、棒、ベニア板、プラスティックシートや段ボールから作られた 仮ごしらえの住居を、それぞれの世帯が作るが、保護性は低い。食糧は家の中にほとんどない。たくさんの避難民世帯は、アムネスティー・インターナショナルに、良くても子供に 1 日 1 食しか与えられないと述べた。

「多くのアフガニスタン人は農村のライフスタイルが身に付いており、このことが少なくとも

基本的な食糧とシェルターを供給している。彼らが街に到着する際に、現金ベースの経済、高額な値段、都市生活の複雑さに対して、ほとんど準備ができていない。」と Horia Mosadiq さんは言った。「彼らは地元に戻ることができない。でも新しく合法な住居も建てることができない。」

混雑した状況、貧しい公衆衛生や医療クリニックの少ないことなどの要因が重なり、病気の広がりを促進してしまう。ほとんどの女性は 不衛生なスラムの困難な環境の中で、出産に熟練した立会人もいないまま、出産するため、既に世界でも最悪のランク付けされた妊婦と乳児の死亡率を高める。スラム・コミュニティの子供達は教育にほとんどアクセスがない。彼らは、国内の身分証明書カードや元々いた州でしか入手できないと関連機関が記述する書類を提出できない場合、登校を拒否される可能性がある。スラムの子供の中には、着用している洋服が汚いという理由だけで学校から追い払われることもある。

仮ごしらえのキャンプ地に住む避難民世帯は、常に強制退去の恐怖の下で生活している。このような世帯はブルドーザーが彼らのシェルターを完全に破壊する前に急いで持ち物を運び出さなくてはならない事例がいくつかあった。「これらの人々は特に弱者だ。彼らは逃れてきた紛争によるトラウマと戦いながら、自分達でシェルターを探し、自分や家族に提供しなくてはならない。」と Horia Mosadiq さんは述べた。

国際法の下、アフガニスタンは避難民に即座に当面のニーズを提供し、長期的な解決策となる援助することが要求される。この役割を満たすために、アフガニスタンは国際援助や人道主義機関の努力に頼る。[25e]

目次に戻る

32 市民権と国籍

32.01 2008 年 1 月 8 日、リフワールド・ウェブサイトを通してアクセスされた移民難民委員会発行文書、アフガニスタン：タリバーン政府の衰退後の市民権に関する情報(1996 年から 2001 年) によると「Afghan (アフガン)という言葉はアフガニスタンの全ての民をさす。国内の市民で、アフガニスタンの市民権を剥奪されてよい者はいない。市民権と難民収容所関連の事柄は、法によって定められるべきだ。」[19c]

32.02 しかし、同文書によると、調査理事会によって調査された情報源は、どの法律制度がアフガニスタンの市民権を司るのかがよくわからないと記述する。

合同選挙管理団(JEMB: Joint Electoral Management Body)のウェブサイトによると、アフガニスタン事務局は、アフガニスタン暦(n.d.a)の 1315 年、グレゴリオ暦では 1936 年 (CalendarHome n.d.)、に制定された国籍法制度を利用している。JEMB は、Interim Afghan Electoral Commission と 5 人の国際選挙専門家(JEMB n.d.b)のコミッショナーからなる法人/行政だ。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)もアフガニスタンの国籍法は、前述の 1315(2005)年のものを現在使っていると示した。

対照的に、Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research and Documentation (ACCORD)に制作された報告書は、タリバーン政権時代の国籍法律制度は、2000 年に制定され、

今も有効である(2007 年 7 月)ことを示した。ACCORD の報告は、カブールの UNHCR 準保護職員の Mohammad Aziz Rahjo さんの言葉を情報源として引用する。

一方で、世界の国籍法は、国籍の法律は、1992 年 3 月 19 日のアフガニスタンの法務書の官報に基づくものであると報告する。(US Mar. 2001)

さらに、調査理事会によって実施された電話でのインタビューでは、アフガニスタン大使館の当局者は、現在どの法律をアフガニスタンの国籍の法律とするのか不明であると述べた (2007 年 11 月 27 日アフガニスタン)。しかし、彼は二重国籍の法律は最近になって認められるようになったと述べた (同書)。同当局者によると、この決定によって国外移住者や難民は帰還しやすくなったと述べた。しかし、ACCORD の報告書では、アフガニスタンは現在新しい国籍法をつくろうとしており、そこには二重国籍の概念がないと述べる。(2007 年 11 月)[19c]

32.03 2012 年 7 月 30 日に、Pajhwok ニュースは、二重国籍保持者の立場について次のように述べた。:

ウォレシジルガ、下院は…二重国籍保持者のアフガニスタン人を大使や総領事として任命することを禁じる法案を承認した…委員会[国際情勢委員会]は、外交職員の任命に関する法案を 3 チャプター準備した。「第 8 条規則に基づき、外務省は外交官や領事として二重国籍を保持するアフガニスタン人を採用することはできない。大抵の場合、二重国籍を保持する人々は、2 番目の国に尽力する。」と[国際情勢委員会副委員長は]述べた。

委員会のもう 1 人のメンバーである Abdul Qayyum Sajjadi さんは、Pajhwok アフガンニュースに次のように述べた。:「二重国籍保持者は、既にそのような立場を持っているので、自動的に法律の執行に関わる立場を失うことになるだろう。」[100c]

32.04 米国務省報告、2011 年の人権の実情、アフガニスタン 2012 年 5 月 24 日版は、出生証明書に関して記述した。「国籍は国民である父親が子供へと転送するものだ。この国での出生、もしくは国民である母親のみの場合は、十分ではない。」[58c]

身分証明書(TAZKIRA)と出生証明書

32.05 カナダの移民・難民委員会出版、2011 年 12 月 16 日、Afghanistan: The issuance of tazkira certificates; whether individuals can obtain tazkiras while abroad、レフワールド(RefWorld)の説明によると、Tazkiras (tazkirah もしくは tazkera とも呼ばれる)はアフガニスタンの身分証明カードだ。[19e]

32.06 説明は、以下のように続いた：

Middle East Consultancy Services (MECS) は、英国ロンドンに基盤をおくサービスで、調査やアドバイスのサービスを公共部門や民間部門に提供する。そして事実を見つけるミッションの下、アフガニスタンに 2011 年 10 月と 11 月に出向いた… (MECS 1 Dec. 2011)。MECS によると、「tazkiras は義務であり、仕事への応募や学校や大学への入学、パスポートの申し込みをする際に必要になる」(MECS n.d.)。 しかし、MECS は、「実際には tazkirah が必要になった時にだけ申し込みをする個人が多い」と述べる(同書)。2005 年に、UNHCR は、男性は tazkiras を必ず保有しなくてはならないが、女性は「オプショナル」であると述べた(2005 年 5 月)。[19e]

32.07 アイルランドの難民ドキュメンテーションセンターは、レフワールド(RefWorld)によってアクセスされた 2012 年 2 月 10 日の「アフガニスタン：アフガニスタン ID Taskeras (Tazkeras/Tazkiras)に関して情報」の中で Tazkera 身分証明カードの情報を提供した。

ヨーロッパの Organisation for Security and Cooperation に発行された報告書の「Voter Registry Based on Civil Registry (National ID Card)」の章によると、「アフガニスタンの国籍法は、何十年か使われてきた紙面による taskera システムからなかなか発展できないでいる。Taskera は簡単な紙の文書で、安全性に欠けており、ナショナル・アイデンティティーとしてあまり大きな価値がないと考えられる」(Organization for Security and Cooperation in Europe (2009 年 12 月 8 日) Islamic Republic of Afghanistan: Presidential and Provincial Council Elections, 20 August 2009, p57) [19d]

32.08 同文書は、Brookings-Bern Project on Internal Displacement の報告も引用した。:

法人格は、民法でも認識され、アフガニスタン男性国民の法律、tazkera の発行、または、個人と家族情報、現住所、身分、兵役状況が記載されたナショナル・アイデンティティーカードの発行について規定する。この文書はアフガニスタン国籍の基本的な身分証明のフォーム、法人へのアクセス手段としての役割を持ち、内務省の地元の登録部署によって、通常、発行される。(Brookings-Bern Project on Internal Displacement (November 2010) Realizing National Responsibility for the Protection of Internally Displaced Persons in Afghanistan: A Review of Relevant Laws, Policies, and Practices, p27)[19d]

32.09 アイルランドのドキュメンテーション・センターは更に、移民・難民委員会の tazkiras に関する情報要求の応答を引用した。:調査理事会の応答で、パキスタンのカナダ高等弁務官事務所の当局者とオタワ州のアフガニスタン大使館の当局者は内務省の住民登録部署が、tazkiras を発行すると述べた。アフガニスタン大使館の職員によると、住民登録部署は国内の 34 州の警察署の本部の中にある。アフガニスタンのカナダ政府高官との協議で、パキスタンのカナダ高等弁務官事務所の職員は、「州だけでなく、全てのアフガニスタンの地区で Tazkera を発行する」と述べる。(カナダ移民・難民委員会 (2011 年 12 月 16 日) AFG103918.E - アフガニスタン：Afghanistan: The issurance of tazkira certificates; whether individuals can obtain tazkiras while abroad) [19d]

32.10 続けて、難民ドキュメンテーション・センターは、子供が生まれた際の過程を述べた。

アフガニスタンのカナダ政府高官との協議で、パキスタンのカナダ高等弁務官事務所は、アフガニスタンの病院で子供が生まれた場合、病院は患者に黄色のカードを渡し、患者はそれを住民登録事務所に持って行かなくてはならない。住民登録事務所は、「ファイルに行き、完全な身分証明書を確認」する。 これは、親達が医者、エンジニア、教師もしくは軍隊のような政府職員２人から署名をもらった後になる。(同書)アフガニスタン大使館の当局者は、「個人の同席」が tazkira を申請するのに必要になると述べた。同当局者は、２、３日ほど tazkira 証明書を取得するのにかかるとも言った。

32.11 同文書は、Tazkira について更に以下のように記述した。

高等弁務官事務所の当局者によると、Tazkira 証明書は内務省を通してのみ入手可能で、2001 年以降から変わりはない。しかし、同当局者は、 Tazkira 証明書は必ずしも、確実な略歴では

なく、常に手書きであると述べた。また、様々な記帳があるとも述べた。アフガニスタン大使館の参事官は、 Tazkira 証明書の個人情報は、持参人の名前、父親の名前、祖父の名前、出生地と出生日の情報であると述べた（2011 年 8 月 24 日、アフガニスタン)。米国務省は、Tazkira 文書に表れる名前は、父方の祖父の名前であると述べる。高等弁務官事務所の当局者によると、Tazkira の出生地の欄は、申請者の父親の出生地になる。同当局者は、「代理で申し込みにきた者が本当の父親ではなく、申請者の身分を証明する申請者の肉親の男性メンバーであることもしばしばである。」と述べた。（カナダ移民・難民委員会（2011 年 9 月 16 日）AFG103812.E - Afghanistan: Description and Samples of the Tazkira booklet and the Tazkira certification; information on security features)

32.12 同文書は、さらに以下のように続く：高等弁務官事務所の当局者によると、「身分証明書を置き換え、補足するような正式な Tazkira カードはない」そして Tazkira 証明書は「唯一の政府発行の国籍 ID 文書」である。しかし、同当局者は、「国内 ID カード」には、「その所有者の Tazkira に言及する情報を含有している場合もあり」、官庁、国連や NGO によって使われることもある。そして、共産党時代に、アフガニスタンのアフガニスタン人民民主党のメンバーシップカードは、「Tazkira の情報を含有していたこともあった」とも述べた。カナダ高等弁務官事務所の知る限りでは、Tazkiras は、「集中管理されておらず、標準の過程や身分証明の様式に沿っていない。」そして、「異なるタイプの文書を登録するアフガニスタンのシステムは、集中管理されておらず、コンピュータ化もされていない。しばしば、それは、警察証明書の目的で、地元で保存され、発行され、記録される記録だ。」と説明した。高等弁務官事務所の当局者は、それゆえ、Tazkiras は、家族メンバーの順番通りに番号がふられていないと述べた。(同書)[19d]

32.13 アイルランドのドキュメンテーション・センターは、以下のような Tazkira の情報を提供した。国連児童基金（UNICEF: UN Childrens Fund)を引用した。:「身分証明書を保有する子供（遠出、旅行ができる年齢）は、ほとんどいないだろう。過去にも（身分証明書を保有する事が）普通ではなかった。Tazkera がアフガニスタンの全ての大学で必須になってから、ほとんどのアフガニスタン人は Tazkera (ID)を持っている。辺ぴな地域に住んでいる者は、学校に入学しないので、必要に迫られない限りは Tazkera の取得をしようとしないだろう。Tazkera は、出生年を記載するが、出生月は記載しない。」(国連児童基金(UNICEF)(2010 年 2 月)Children on the Move between Afghanistan and Western Countires, p.16)[19d]

32.14 アイルランドのドキュメンテーション・センターは、電子版 Tazkira が提案されたことに関して言及した。米中央軍ウェブサイト発行記事を引用した。:

生体認証機能のある国民認識システム、電子版 Tazkera が長い間議論されている。現在の、Tazkeras は、個人的に確定された情報が一枚の紙に記載されており、アフガニスタン中で、手書きの本として保管された記録である。 電子版 Tazkera は、現在の紙上の Tazkera の情報と同じ内容が入力され、本人の指紋やアイリス・スキャンやデジタルイメージも加えられる。電子版 Tazkera の指紋やアイリス・スキャンの使用は、個人で唯一のものになり、より安全で、かつ身分証明書の一種になる。「これは安全のために良いことで、個人が身分を偽ることができなくなる。」とハワードさんは話した。「電子版 Tazkera を入手する際、個人の身分証明情報を全て提供することで、指紋やアイリス・スキャンと一生関連づけられる。」将来的に、電子版 tazkera はアフガニスタン人の選挙人登録、自動車登録、ビジネス登録、トレード免許、入学や未来の政府サービスの国家基盤を作るために使用されるかもしれない。（米中央軍（2011 年 3 月 31 日)Afghan governors discuss rule of law priorities)[19d]

32.15 2012 年 7 月 31 日、Pajhwok ニュースも、新型の電子証明カードについて報告した。:

国で最初にコンピュータ化された身分証明書カードは、国内での配布が始まる前の 12 月 30 日にハミッド・カルザイ大統領に発行される。通信大臣は火曜日に発表した。… 2 省[通信・情報技術・JTR 省と内務省]による連携報告によると、閣僚の会合で、この過程は最初の身分証明カードがカルザイ大統領に発行された後、12 月 30 日に開始されるだろう・・・また、全プロジェクトの全費用は 10,100 万ドルで、３フェーズによって導入されると、話した。

プロジェクトの最初のフェーズは、カブールでスタートし、2 回目のフェーズでは、15 州に 1 年以内に導入され､3 回目のフェーズでは約 16 ヶ月の間に 18 州に導入されると付け加えられた。

サンギンさんは、プロジェクトの導入により、国民の正しい情報を入手することは、政府が国家の安全を強化するのに役立ち、 国の正確な人口を確定する手助けとなると話す。また、アフガニスタンは、この地域で、電子身分証明カードが発行される最初の国家になり、このハイテクなカードによって不正がなくなると話した。2014 年の大統領選挙前に導入されるため、不正選挙を防ぎ、投票人カードを印刷する費用が削減できるだろう。[100d]

32.16 2011 年の出来事を対象にした、米国務省、人身売買報告書 2012 年版によると、人口の 10%以下しか、出生証明書を所有しておらず、政府は、未登録人口をドキュメント化するためのキャンペーンなど何も行わなかった。[58d](Country Narratives; Afghanistan)

32.17 2011 年 11 月/12 月、同報告書アフガニスタンの経済と社会的権利の状況 第 5 版で、アフガニスタン独立人権委員会（AIHRC）は、身分証明症を持っていない傾向にある特殊なグループがいると述べた。

国民認識によって個人のナショナル・アイデンティティーを設立し、個人が法的に個人の権利を楽しみ、国民としての特権を与えられる。国民認識ができない場合、教育、結婚、仕事、海外旅行、刑罰、法の適正手続きのような分野での個人の公民権が剥奪されてしまう。出生登録も同じ役割をする。残念ながら、農村や国境沿い地域に住む人々は国民認識(国民認識番号)をさほど重要と考えておらず、どうしても必要になった時しか国民認識カードを取得しようとしない。都市ですら、出生証明書を取得するのは稀である。… クチ族や国内避難民人口は国民認識カードを受領できない。[31a]

32.18 AIHRC は、認識カードの他の問題を確定し、以下のように述べた：

国民認識カードは破れやすい紙に印刷されており、非常に（解読不可能な）悪化した状態になることもしばしだ。そのため、このようなカードを維持するのは困難である一方、これらのカードを偽造するのは大変容易い。加えて、関連機関は国民 ID カードの申請者のデータを記録する際に怠慢で注意深く行われておらず、名前、父親の名前、年齢、その他の申請者のデータをカードに書き込む際の間違いもある。これによって、将来、申請者に多くの問題が降り掛かるだろう。信憑性や正確性が国民 ID カードの発行に必要不可欠である。関連機関は、細心の注意を払う必要がある。[31a]

目次に戻る

33 偽造、不正に取得された公式文書

33.01 出身国情報報告書（COI）は、(同報告書の）執筆時期(2012 年 10 月)にこの章で提供された情報以外の偽造、不正に取得された文書に関する入手可能な情報を公的に取得できなかった。しかし、当局者は 汚職の章を読む事を薦めている。その章では、汚職がまん延していることを述べる引用情報がある。詳細情報は、市民権と国籍 - 身分証明書（TAZKIRA）と出生証明書を参照。

33.02 2010 年 8 月 12 日、パキスタンのイスラマバードの英国高等弁務官事務所(BHC)から COI に送られた手紙は、BHC のプロジェクト担当の当局者によって、偽造されたアフガニスタン文書がパキスタンで取得されたかどうかの調査がいくつか実施された。アフガニスタンやその他の外国籍国民は、違法な動きや密輸をするためにアフガニスタンの盗難パスポートや偽造パスポートを使用していると報告された。この手紙の中で、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の弁務官はこれらの文書を取得する費用の目安を例として挙げた。UNHCR の情報の洞察は以下に続く：

[ほとんどの]偽造文書は[アフガニスタンの]国民認識カード(Tazkira)だった。そして、(この偽造文書は) イスラマバードですら手に入る。取得する費用は 200 ルピーから 1000 ルピーだった。次の[パキスタンの国民データベース登録局(NADRA: National Database and Registration Authority)]による 2007 年の受理証明書(PoR: Proof of Registration)カードの発行の調査においても、同様に偽造の報告があった。偽造の PoR カードは 2000 パキスタンルピーから 5000 パキスタンルピーを支払うことで取得できた。[Annex G]

33.03 2011 年 11 月/12 月「アフガニスタンの経済と社会的権利の状況 第 5 版」に記述されたように、アフガニスタン独立人権委員会は：

国民 ID カードは破れやすい紙に印刷されており、非常に（解読不可能な）悪化した状態になりやすい。そのため、このようなカードを維持するのは困難だ。一方で、これらのカードを偽造するのは大変容易い。加えて、関連機関は国民 ID カードの申請者のデータを記録する際に怠慢で注意深く行われておらず、名前、父親の名前、年齢、その他の申請者のデータをカードに書き込む際の間違いもある。これによって、将来、申請者に多くの問題が降り掛かるだろう。信憑性や正確性が国民 ID カードの発行に必要不可欠だ。関連機関は、細心の注意を払う必要がある。[31a]

目次に戻る

34. 出国と帰還

要約

34.01 2012 年 5 月 24 日発行、米国務省の国別人権報告書 第 5 版 2011 年版、アフガニスタンによると、法は、国内移動、海外旅行、移民、帰還の自由を与える。しかし、政府は安全面の理由で国民の移動を制限することもある。

政府は、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国際移民帰還(IOM)、その他の人道主義機関と共に連携し、避難民、難民、帰還難民、また、基盤や移動手段が制限され、懸念される人々の保

護や援助をした。(Section 2.d)

34.02 しかしながら同報告書は次のように追加した。:「倫理の危険の報告によると、パシュトゥーン人が自由に通過を許される国境で賄賂を払うことを時折要求される人々がいる」[58c](Section 6)

34.03 2012年4月26日更新、ジェーンズ社の治安カントリーリスク評価報告書・アフガニスタンの治安の章（2012年4月26日）の中で、アフガニスタンのパキスタンとイランの国境についての記述があった。:

広い範囲にわたるパキスタンとアフガニスタンのデュランド線と呼ばれる国境では、不和が続いている。アフガニスタン人もパシュトゥーン人も認可しないデュランド線は、パシュトゥーン人の居住地域を突き抜けている。パシュトゥーンの統一を目指すが、国境に接触しているパシュトゥーン人の居住は、山岳地帯であることや国境警備が手薄なため、存在すら認められていない。国境は部分的には山地で2,250kmの長さがある。現在の状況では警察も手が届かない。そのため、外国であるにも関わらず簡単に国境を通過することができる。この問題を解決するには、パキスタンが国境を完全に閉じるしかないだろう。

東部国境に集中し、2007年2月にイランは、アフガニスタンのニムロズ州に隣接した壁の建設を騒ぎ立てることなく静かに発表した。ニムロズ州知事による穏やかな回答は「イラン領域に壁ができてからはアフガニスタン政府の関心事ではなくなった。もう何も関与しなくてもよい。」この開発が、アフガニスタンとイランの関係をより悪化させる結果にならないようにしなくてはならない。

アフガニスタン難民と亡命希望者

34.04 アフガニスタン独立人権委員会(AIHRC)、2011年11月/12月アフガニスタンの経済と社会的権利の状況 第5版は以下のように記述した。:

「2010年のアフガニスタン人の亡命希望者の数は、前年に比べ、およそ9%減少した。2011年上半期のUNHCRの報告書は、アフガニスタンに、およそ15,300の亡命希望あることを報告したことで、再び、世界で最多数の亡命希望者が存在する国になった。この傾向は、2011年の上半期に、2010年の同時期にくらべ、20%の増加となった。」[31a](p 101)

34.05 AIHRCの報告書

難民帰還省(MoRR)によって提出された統計によると、2002年以降、500万人以上のアフガニスタン人が帰還したが、5,030,000人のアフガニスタン人が未だに海外生活をしている。この中で、およそ62%(3,130,000)が登録されており、残りは未登録だった。全難民の中で、46%(2,330,000)がイランに在住し、44% (2,200,000)がパキスタンに在住し、残りは世界中の国々にいる。未登録難民のほとんどが、イランとパキスタンに在住する。アフガニスタン難民のイランとパキスタンの在住期間は3年から30年だ。彼らの80%ほどは、20年以上、それらの国に住んでおり、およそ50%が、そこで出生している。[31a](p 98)

34.06 同報告書は下記の追記をした。最近の移民の若者のほとんどはヨーロッパ、北アメリカ、オーストラリアへの亡命を希望し、国を離れる。家族の責任を担い、長期間、家から離れられない

者や、隣国や周辺の国に職を求めて国を離れて祖先の地へと移民する経済手段がない者もいる…[31a](p99)

34.07 UNHCR の 2012 年 10 月の Afghanistan Update on Volrep and Border Monitoring は次のように述べた。:

1 月 1 日から 10 月 31 日の 2012 年の前半 10 ヶ月間で、全部で 73,526 人のアフガニスタン人が自主的に帰還した。パキスタンからは 59,423 人、イランからは 14,029 人、NNC(インド:44 人、ロシア共和国:11 人、ウクライナ:10 人、カザクスタン:7 人、アゼルバイジャン: 2 人)から 74 人がアフガニスタンへ帰還した。2012 年の帰還者の 1 日平均数は、 242 人の個人で、2012 年の同時期の 1 日の平均数 207 人に比べ、17%増加している。

パキスタンからの帰還は、Khyber Pakhtunkhwa:Chamkani (Peshawar)、Timergara (Dir)、Bannu (Banu Township)、Baluchistan: Baleli (Quetta)の自発送還センターを通して出国が続いた。イランからの帰還を希望する難民は、Soleimankhani、Esfahan, Shiraz、Mashhad にある VCR、または、その支所、もしくは、Dogharoun の国境検問所(BCS: Border Crossing Station)に直接行くようである。帰還難民はアフガニスタンへ帰還の際に、Mohmmand Dara (ナンガルハール)、カブール(カブール), Gardez (Paktya), Jamal Mayna (カンダハール) および ヘラート(ヘラート)の 5 つの換金センターの 1 つのセンターから援助金を受け取る。:

現在、帰還者は国内の暫定人口の 4 分の 1 だ[53d](p1)

34.08 2012 年 9 月 1 日にアクセスされた 2012 年 UNHCR の国別オペレーション・プロファイル - アフガニスタン 更新情報のプロファイルは、2012 年 1 月時点の国外のアフガニスタン難民、2011 年に帰還したアフガニスタン難民の数、国内避難民の「統計のスナップショット」を提供した。:

アフガニスタン出身(1)

難民 2,664,436 (2)

亡命希望者 37,801 (3)

帰還難民 71,145 (4)

国内避難民 (IDPS) 447,547 (5)

帰還した国内難民 75,453 (6)

その他 952,531 (8)

懸念される全人口 4,248,913 [53c]

34.09 同情報は注釈 1 から 8 の定義を示した。

1. 亡命する、もしくは滞在している国または領域。政府による暫定がないため、UNHRC が、10 年間の亡命希望者の確定、ほとんどの先進国の難民人口を推定した。

2. UNHCR の規則と合わせて、UNHCR 1951 年 UN 条約/1967 年 プロトコル、1969 年 OAU 条約の下で、保護の対象として完全に承認された人、一時的保護を承認された人が難民として認識された。

3. 亡命もしくは難民の立場の申請過程の段階で保留になっている人。

4. この暦年の間に、出身地に帰還した難民

5. 国内で避難民となり、UNHCR の保護および/もしくは援助を延長された人

6. この暦年の間に、出身地へ帰還し、UNHCR に保護/援助されている国内避難民

7. 法律の施行の下、どの国の国民とも見なされない人

8. UNHCR に懸念されるが、前述のコラムに含まれず、UNHCR の保護および/もしくは援助を延長された人

この情報は、自身の身分証明とデータ収集方法により、通常、政府から提供される。

A ダッシュ (-) は数値がゼロを示し、入手不可能もしくは不適合を意味する。

難民と失敗した亡命希望者

34.10 アフガニスタン独立人権委員会は、以下のように記述した。2011 年 11 月/12 月のアフガニスタンの経済および社会権利の状況 5 版 (AIHRC 報告書 2011):

タリバーン衰退の後、帰還の行程が早まったが、2005 年以降速度が遅くなった。紛争が起こり、治安の悪さ、不安定さ、不確かな将来、失業、貧困、汚職の横行や、政府が適切な生活標準を提供できず、近年の新しい移民の波が押し寄せる要因となり、何千もの人々が他国へ移民するか亡命を試みた。[31a](p99)

34.11 2012 年 5 月に発行、米国務省、国別人権報告書 2011 年、アフガニスタンは以下のように記述した。:

帰還した難民を受け入れる政府の手腕は低く、経済の困難さや安全への懸念によって、たくさんの難民が帰還を阻まれた。前年に比べ、半数の帰還となった。多くの難民は、国に帰還してから人道的援助を必要とする。AIHRC 及び UNHCR によると、難民帰還者や強制送還者の中の独身女性は、彼女達の家族が安全を保証するまで、セイフティハウスに送られる。UNHCR は、9 月時点で、24 人の女性をセイフティハウスに送った。

同年、主にパキスタンとイランから 67,943 人の難民が、UNHCR の援助を受けながら、自主的に帰還したが、2010 年から 40%の減少であった。同年、およそ 2,800 万のアフガニスタン帰還者はパキスタンとイランに在住した。

イランは、不法経済移民をアフガニスタンに強制送還した。同年、イランは、Islam Qala やへ

ラート州、Zanranji 州、Nimroz 州の国境点から、211,023 人の不法経済移民をアフガニスタンに送還した（イランから 286,66２人のアフガニスタンに送還された）が、2010 年と比べて、26%の減少であった。[58c](Section 2.d)

34.12 2011 年 AIHRC 報告書は、イランからアフガニスタンへ強制的に送還されたアフガニスタン人について述べた。：今年[2011 年]の第 4 四半期に、イラクに在住していた、およそ 25,000 の不法アフガニスタン移民がアフガニスタンに強制送還された。[31a](p 106) 報告書は以下のように続く：

これら移民/難民は、イランから強制送還されたため、結果的に自主的に帰還した移民/難民が受けられる関連機関による援助を受けられなかった。失望、ホームレス、失業、食糧の不足は、これら移民/難民が生活を再開し、正常な生活を取り戻す妨げとなっている。結果的に、社会へとけ込む事が非常に困難になる。これらの複数の問題が起こるため、送還された移民/難民は悲観的になり、精神病に悩む者もおり、家庭内暴力を引き起こす要因にもなっている。

1389(2010/2011)年、AIHRC 人権分野のモニタリング(HRFM: Human Rights Field Monitoring) によると、帰還した移民/難民の 58%近くが、自主的に国に帰還した。18%近くは、強制送還され、24%以上が UNHCR や IOM によってアフガニスタンへの帰還を援助された。[31a](p 106)

34.13 IRIN は、2012 年 5 月 3 日の記事で、アフガニスタン、イラク、パキスタン政府に承認された世界で最も長期的な難民問題に取り組むために新しい戦略を報告した。：

所謂、アフガニスタン難民のための解決戦略は、自主的な帰還、持続可能な社会復帰を支援し、受け入れ国への援助は上記３政府間が同意している。2,700 万人のアフガニスタン人がイランとパキスタンで難民として登録されており、2,400 万から 3,400 万の未登録のアフガニスタン人がこれらの国に住んでいると推定される。国外追放に続き非常に困難な状況に帰還した人口の 4 分の 1、ほぼ 600 万人近い人口がアフガニスタン人である。[27m]

34.14 IRIN の調査報告は次のように記述した。イランやパキスタンのようなアフガニスタン難民の受け入れ側のコミュニティを支援し、国外追放されたアフガニスタン人が自国へ帰還した際に助けになるようなスキルのトレーニングや帰還を促進しながら、アフガニスタン側の出身地のコミュニティの状態の改善も求められる。

この計画を実施する際に重要になるのは、学校建設、クリニック、用水路、土地やシェルターへのアクセス、生活するための機会を増やすなどの連携したコミュニティ開発として、アフガニスタンで特に帰還率の高い 48 地域に「モデル村」を建設するなどの改善策である。この目的は、帰還者の生活の質を地元の人にも受け入れられるレベルまで持って行き、難民が出身の地に帰還したいと思わせるような環境作りをすることである。

しかし、UNHCR によれば、この戦略の目的は、大量の人々を連れ戻すことではない。2012 年の帰還者の数は、およそ 120,000 人と推定され、昨年の 68,000 人よりも増加した。しかし、過去 10 年の前半の人数よりかなり下回る。

英国からの帰還

34.15 2012 年 2 月 23 日リリース（英国）内務省の調査と統計発表、移民統計、2011 年 12 月

は、2004 年から 2011 年の間の 出国先国別と種類別の追放と自主的出国に関するデータを提供した。下記の表 Rv.06 は、アフガニスタンのみの統計を含むようにフィルターされた（N.B. 下記の表では、亡命希望者でない場合の総計のみが含まれたが、亡命ではないの場合の帰還の種類の内訳は発表されていない）。

表 rc.06　出国先国別と種類別の追放と自主的出国

年	**総数 強制送還および自主的出国**	**総数 亡命のケース**	亡命のケース 強制送還及び連絡された 自主的出国	亡命のケース 援助された自主的帰還	亡命のケース その他の自主的帰還	**総数 亡命でないケース**
2004	**597**	**577**	343	232	:	**20**
2005	**983**	**912**	477	427	8	**26**
2006	**976**	**968**	437	518	136	**8**
2007	**986**	**955**	544	373	38	**31**
2008	**877**	**846**	432	340	74	**31**
2009	**1,201**	**1,166**	693	451	22	**35**
2010	**1,474**	**1,422**	919	483	20	**52**
2011	**1,384**	**1,294**	953	333	8	**90**
総数	**8,433**	**8,140**	4,798	3,159	183	**293**

34.16　2012 年 8 月 30 日リリース の(英国)国務省の調査と統計発表、 移民統計、2012 年 4 月-6 月は、（情報に）フィルターをかけ、2012 年の前半２四半期（1 月から３月； 4 月から 6 月）のアフガニスタンへの強制送還と自主的出国のデータを提供した。：

表 rv.06q： 出国先国別と種類別の追放と自主的出国

四半期	**総数 強制送還**	**総数 自主的出国**	亡命のケース： 亡命でない 強制送還	亡命でない 自主的出国	亡命者の 強制送還	**総数 亡命者の自主的出国**
2012 Q1	**119**	**116**	1	7	118	**109**
2012 Q2	**169**	**88**	4	5	165	**83**
総数	**288**	**204**	5	12	283	**192**

帰還者の扱い

34.17 2012 年 5 月 3 日の記事で、IRIN は次のように報告した：難民が、海外で学習した新しいスキルを持ってアフガニスタンに帰還する一方、そのスキルが利用できない環境に帰還することがある。最近の UNHCR の調査は、難民の 60%が地元の人々より、悪い環境で生活していることが分かった。

34.18 2011 年 11 月/12 月のアフガニスタン独立人権委員報告書５版、アフガニスタンの経済と社会権利の状況は、帰還者の状況を述べた：

雇用機会の不足、貧困、治安の悪さ、生活標準の低さ、医療サービスの不足、教育不足、飲料水の不足などが、帰還の際に起こる主な問題だ。アフガニスタン政府は、これらのニーズに取り組むが様々な障害があり、基準に満たした生活ができない人々を救えないでいる。 極端な貧困や失業、治安の更なる悪化は、近年の帰還行程を遅らせただけでなく、アフガニスタンに戻った帰還者の間に不満や失望を広げた 。1388（2009/10）年と 1389（2010/11）年の AIHRC の HRFM（人権分野のモニタリング）のデータは、平均して、およそ 42%の帰還者が、帰還に不満を持っている。このデータは更に、雇用機会の不足が帰還者の不満の主な原因だと示す。治安の悪さやホームレスの状態は、彼らの失望の主な原因となっている。

長期にわたる移民/亡命は、 移民/亡命の際に生まれ、幼い年頃で国を離れた移民/亡命者は特に、アフガニスタン社会の根深い文化や伝統の問題を引き起こす。彼らは外国で育ったため、アフガニスタンの特有な文化にとけ込めず、アフガニスタン社会や生き方の習慣や伝統に合わせることができないでいる場合が多い。この問題により、精神的に患う者もおり、結果、社会的、文化的に追放もしくは疎外されてしまう。

残念なことに、彼らに対する社会的待遇はしばしば不公平で批判されがちである。彼らは、教育、高等教育の場などの政府施設においても、不当に扱われ、差別を受けている。話し方や洋服の着用の仕方などを笑われたり、嫌がらせをされたりする。時に訛りや帰還者の洋服が、彼らの権利を奪い去ってしまうのである。こういった問題のために、帰還者の中には失望、悲観、そして絶望する者もいる。最終的には、アフガニスタンという国や社会への帰属性を失わせることになり、再び国を出て行く者もいる。[31a](p 107 - 109)

セクション 29:人道的問題も参照。

帰還者:情報と支援

34.19 2012 年 10 月の Volrep and Border Monitoring に関する UNHCR アフガニスタン更新

2012 年 3 月の UNHCR が援助する自主的な帰還の実施のスタートから、2012 年 10 月末までに、570 万人のアフガニスタン人難民が帰還し、その中の 4,600 万人以上が、自主的帰還(VolRep)のプログラムを通じて難民帰還省(MoRR)と UNHCR の援助を受けて帰還した。[53d](p1)

34.20 同 UNHCR の更新報告は、次のように記述した：

2012 年 1 月 1 日から 10 月 31 日までの間で、総数 3,613 人のパキスタンからの帰還難民（3,373 人）とイランからの帰還難民（240 人）にインタビューが実施された。インタビューを受けた人は、カブール、ジャララバード（Mohmand Dara）、カンダハール（Jamal Mayna）、Gardez、Heart (GTC)の UNHCR の Transit/Encashment Centres で、アフガニスタンの最初の連絡地点にてラン

ダムに選択された (2,971 人)。明らかに保護が必要と懸念される帰還者(642 人)が選択された。このモニタリング実施によって、UNHCR は、帰還の傾向を確定することができる。帰還難民や帰還者がどの程度の情報を入手したかなど、プッシュ/プル要因を把握することによって、 情報を得た上で帰還を決断することが可能になる。[53d](p2)

34.21 これらのインタビューは以下のような結果を示した。:

プル要素[パキスタンからの帰還]: 帰還者の 50.4%は、アフガニスタンのいくつかの地域の治安状況の改善を利用として述べた。彼らの決断を影響した主な理由として、迫害の恐れがない、もしくは減少した(14.9%)、UNHCR の援助パッケージ(13.6%)、雇用機会(10.8%)、土地配分スキーム及び/もしくは UNHCR シェルタープログラム(7.3%)、及び、医療施設、教育施設の改善(1.9%)が挙げられた。

自主的帰還プログラムに関する情報 [パキスタンからの帰還者]: インタビューを受けたパキスタンからの帰還者 97.7%は、適切な情報を十分得た上で帰還の決断ができたと報告した。情報の主な入手先は以下のようになる。アフガニスタンのコミュニティ(58.0%)、アフガニスタン訪問(29.3%)、メディア(4.9%)。 インタビューを受けた帰還者の 60.3%が、アフガニスタンのコミュニティのメンバーによって UNHCR の帰還運営に関する情報を入手していた。16.2%が UNHCR から直接情報を入手したと報告した。12.6% がアフガニスタンに訪問したと述べた。さらに、10.4%がメディアを通して情報を得た。(TV、ラジオ、新聞)

出身地に戻らない理由[パキスタンからの帰還者]: 総数 3,373 人の回答者の中で、1,013 人の帰還者は住宅の不足のために出身地へと帰還しないと述べた(55.4%)、治安の悪さ(23.6%)、土地の不足(12%)、生計/所得創出の機会(4.6%)、公共サービスの不足(1.6%)、個人的な争い(1.2%) 、その他の理由(1.4%)。[53d](p 2)

34.22 同 UNHCR 更新は、更に以下のようなことを述べた :

プル要素[イランからの帰還]: 93.2% がアフガニスタンのいくつかの地域の治安状況が改善されたために帰還したと述べた。彼らの決断に一番影響した理由は、迫害の恐れがない、もしくは減少した(1.7%)、 雇用機会(1.7%)が挙げられた。

自主的帰還プログラムの情報[イランからの帰還]:イランからのインタビューを受けた帰還者の 84.2% は適切な情報を十分得た上で帰還の決断ができたと報告した。情報の主な入手先は以下のようになる。アフガニスタンのコミュニティ(79.2%)、UNHCR から直接入手(4.6%)、メディア(4.9%)、その他の情報(5.4%)。インタビューを受けた帰還者の 76.7%が、アフガニスタンのコミュニティのメンバーによって UNHCR の帰還運営に関する情報を入手していた。6.7%が UNHCR から直接情報を入手したと報告した。メディア(2.9%)を通して入手。5.8%が、その他の情報源。

出身地に帰還しない理由[イランからの帰還者]: 総数 240 人の回答者の中で、71 人の帰還者は、以下のような理由から出身地へ帰還しないと答えた。公共サービスの不足(74.7%)、 生計/ 所得創出の機会(9.9%)、住宅の不足 (8.5%)、個人的な争い(2.8%)、迫害の恐れ(2.8%)、治安の悪さ(1.3%)。[53d](p 3)

34.23 IOM は、2012 年発表、IOM: アフガニスタンの人々を助けた 20 年間の中で、次のような更新情報を提供した。:

IOM は、13,201 人のアフガニスタン人が 2002 年から 2011 年の間に 20 か国以上から帰還するのを助けた。4,290 人が雇用紹介、トレーニング、小企業設立のような個人的な援助を受けた。帰還する移民の多くを受け入れているコミュニティの弱い立場にいるとみなされた 7,819 人は、国内のコミュニティ開発からの恩恵を受けた。

隣国のイランやパキスタンには、非常にたくさんの不法アフガニスタン人が在住している。2008 年以来、IOM は、イラン国境で援助の受付業務を行い、定住できる住宅や所得創出、特に未亡人、女性の家長、雇用機会を探している女性向けの仕事のスキルのトレーニングといった統合的な援助をし、300,000 人の強制送還されたアフガニスタン人を助けた。アフガニスタン人は、今でも人身不正取引被害者の温床、通過国そして目的国である。人身不正取引による 534 人の被害者は、保護やリハビリの援助や、国へとけ込むための援助を IOM から受けた。これらの 50%が女性だった・・・

2002 年から 2011 年までの間、 海外在住の少なくとも 1,400 人の専門家のアフガニスタン人が 30 か国以上からアフガニスタンの再建設のために帰還しており、そのうち 200 人は女性だった。IOM は、 特別なサポート・パッケージと共に女性専門家のリロケーションを助け、省、政府機関や民間部門で、開発関係の重要な地位の確保を手助けした。[6b](近年の IOM)

34.24 アフガニスタン難民帰還省は、 ウェブサイトに 次の更新情報を載せた。2013 年 2 月 8 日のアクセス。:

見通し：国内難民（IDP）が自主的、段階を踏んだ帰還が確実にできるように、関連の政府機関および NGO 機関が相互に協力し合い、普通の生活ができる環境や法の状況を整える。

目的：難民の名誉ある自主的、段階を踏んだ帰還、再移住、再び社会にとけ込むこと、手腕の強化、失業の解決策の提案、専門分野のトレーニング施設の提供、国際法（世界人権宣言、1951 年国際会議、1967 年プロトコル、アフガニスタン、受入れ国、UNHCR の間の普遍的同意と 3 者間の同意）による法的援助を達成する。

使命：MoRR は、その戦略的な目標に基づき、アフガニスタンの帰還者や国内難民に移住の機会を提供し、出身地での法的援助、雇用機会、専門的、技術的トレーニングなど、社会にとけ込むための第一歩を援助する。

受入れ国、UNHCR、IOM との交渉により、隣国やその他の国々からアフガニスタン難民が、出身国へ自主的に段階を踏みながら、安全で名誉ある帰還を可能にするのが同省の義務である。

（帰還直後、）社会への第一歩に踏み込む手助けをした後、MoRR は、何百万人もの帰還者や国内難民が再び社会生活を営めるように、リハビリ、移住地域の再構築、社会経済状況の安定化、最終的には国の再構築の行程で、彼らが活発に参加する機会を設けることを最善を尽くし手助けをしている。

（帰還し、）再び社会生活に踏み出した後、（帰還者や国内難民の）出身の地で、サービス提供される際の過程を懸念する UNHCR や IPM などの政府機関の活動や国際機関の活動の協力体制を強化し、調整が行われる。

移住の提供の他に、スタッフの能力強化は MoRR の最優先事項の 1 つである。同省には 5 つの最優先事項がある。:

・自主的で段階的な帰還
・帰還者への法的サポート。例えば、土地の所有。
・雇用解決策、職業訓練、再融合への最初のサポート
・スタッフの能力強化
・関連政府と国際機関の密な協力体制による基礎的なインフラの建設と構築: 医療クリニック、学校、橋、暗渠（あんきょ）、水源、道路、帰還者の居住地区のその他の基礎的なニーズ[129]（省に関して）

目次に戻る

附属文書A　　主な出来事の年表

情報源（2011 年 6 月 21 日更新の英国放送協会（BBC）タイムライン）[28b]（ 他の声明がない限り）

1919　アフガニスタンは、彼らの勢力範囲下に置こうとするイギリス軍との 3 回目の戦いの後、独立を手に入れる。

1926　アマヌラーは、自らを王と宣言し、保守的な軍隊に反対する社会改革導入を試みる。

1929　アマヌラーは、彼の改革による市民の不安を受け逃亡する。

1933　ザヒル・シャーが王になり、アフガニスタンは、40 年間の君主制に留まる。

1953　モハメッド・ダウド将軍が首相になる。軍に対する経済援助を受けソビエト連邦への転換。いくつかの社会的な改革（例えば女性を人目に触れさせない習慣の廃止）パルダッシュの廃止の導入。

1963　モハメッド・ダウドは、首相辞任を強要される。

1964　導入される立憲君主制度 – しかし、政治的な分極化と権力闘争へ向かう。

1973　モハメッド・ダウドはクーデターで権力を奪回し、共和国を宣言する。ソ連を西側大国に対抗させて漁夫の利を得ようとする。彼の政策により、対抗する連合左翼派閥が遠ざかる。

1978　ダウド将軍は倒され、左翼民主党のクーデターで死ぬ。しかし、党内のカルクとパルチャム派閥は争う。そして、大部分のパルチャムリーダーが一掃され、亡命に至る。同時に、社会的変革に反対した保守的イスラム少数民族のリーダーは、農村で武装反乱を開始する。

1979　カブールの左翼リーダーH・アミンとニュール・モハメッド・タラキの間の権力闘争で、アミンが勝利した。農村部での反乱は続き、アフガニスタン軍は崩壊に直面する。ソビエト連邦はアミン追放のために最終的に軍隊を送り込み、アミンは処刑される。

1980　ソ連軍の支援を受けて、バブラクカルマル（ピープルの民主党パルチャム派閥のリーダー）は統治者として就任。しかし、反体制抵抗は、ソ連軍隊と戦う様々なムジャヒディン・グループと共に抵抗を強化する。米国、パキスタン、中国、イランとサウジアラビアは、資金と武器を供給する。

1985　ムジャヒディンは、ソ連軍隊に対抗する同盟を作るためパキスタンに赴く。アフガニスタンの人口の半分は難民となり、近隣のイランまたはパキスタンへ多く逃げたと思われる。新しいソビエトリーダー・ミハイルゴルバチョフは、アフガニスタンから軍隊を撤退させると述べる。

1986　米国はムジャヒディンに対しスティンガーミサイル供給を開始し、ソビエトヘリコプターを襲撃が可能になる。バブラクカルマルは、ナジブラによってソビエト支援体制の長官として後を継ぐ。

1988 アフガニスタン、ソ連、米国とパキスタンは和平協定に調印し、ソビエト連邦は軍隊の撤退を開始する。

1989 最後のソ連軍隊が撤退するが、ムジャヒディンによるナジブラ打倒のために、内戦は続く。

1991 米国とソ連は、それぞれに対する軍事援助終了を同意する。

1992 抵抗軍はカブールに迫り、ナジブラは権力の座から落ちる。対抗する民兵は、勢力のため戦う。

1993 ムジャヒディン派閥は、少数民族のタジク人、ブルハヌディンラバニ、宣言された大統領と政府の編成について同意する。

1994 党派抗争は続き、パシュツン人が圧倒的なタリバーンはラバニ政権に対する大きな抵抗派として台頭する。

1996 タリバーンはカブールを制覇し、女性の仕事の禁止、死ぬまで石を投げつける罰則と手足の切断を含むイスラム罰則を含む強硬なイスラム原理主義を導入する。ラバニは、反タリバーン北の同盟に加わるために逃亡する。

1997 タリバーンは、パキスタンとサウジアラビアから合法的な統治者と認められる。大部分の他の国は、ラバニを国家元首と考え続ける。タリバーンは、地方のおよそ 3 分の 2 をコント制覇する。

1998 地震が、数千人の命を奪う。米国は、アフリカの米国大使館を爆破したことを非難し、好戦的なウサマビンラディンと基地と考えられる場所に対しミサイル攻撃を開始する。

1999 国連は、アフガニスタンに対し、裁判のためウサマビンラディンの引渡し
を要求し、航空乗り入れ禁止令と財政制裁を裁定する。

2001
1 月: 国連は、ウサマビンラディン引渡しのため、更なる制裁をタリバーンに課する。

3 月: タリバーンは、国際的な努力にも関わらず巨大な仏像を破壊する。

4 月: モハンマドラバニ師（最高の指揮官ムラーモハンマドオマールの後で 2 番目に強力なタリバーンリーダー）は、肝臓がんで死亡する。

5 月: タリバーンは、宗教少数民族に対し、彼ら自身を非イスラム教徒と特定するためタグを付け、ヒンズー女性に対し、アフガニスタン女性と同様にベールを付けるように命令する。

9 月: キリスト教普及として最高裁判所裁判で 8 人の外国援助要員の裁判。これにより、タリバーンと援助機関の間で何か月にも及ぶ緊張が継続する。

伝説的なゲリラリーダーでタリバーンの抵抗勢力のリーダーであったアフマド・シャー・マスード（Ahmad Shah Masood）が殺害される。ジャーナリストを装った暗殺者によるものと見られている。

10 月： アメリカの 9 月 11 日の攻撃に対して責任があるとみなさウサマビンラディンをタリバーンが手渡すことを拒否したあと、米国と英国は、アフガニスタンに対する空爆を開始する。

11 月： 反対軍はマザリシャリフを制圧しカブールと他の重要な都市に数日中前進する。

12 月 5 日:アフガニスタン・グループは、暫定政権のためにボンの取引に同意する。

12 月 7 日:タリバーンは最終的にカンダハールの最後拠点を放棄し、ムラー・オマールは逃走中。

12 月 22 日:パシュツン人王政派ハミドカルザイは、30 人の権力分担暫定政府のトップとして宣誓する。

2002

1 月： 外国平和維持軍の最初の派遣。

4 月： 前の王ザヒル・シャーは帰国するが、王座を要求をしないと言う。

5 月： 国連安全保障理事会は、2002 年 12 月まで国際治安支援部隊（Isaf）の委任を拡大する。

同盟軍は、アルカイダとタリバーン軍隊残党を南東で探すため軍事作戦を続行する。

6 月： ロヤジルガすなわち国民大会議は、ハミドカルザイを臨時国家元首に選ぶ。2004 年まで携わる彼の政権のメンバーを指名する。

7 月： ハジアブドゥル・クウアディール副大統領は、カブールで銃撃者によって暗殺される。

ウルズガンで米国空軍が、殆どが結婚式参加者の 48 名の市民を爆撃で殺す。

9 月： カルザイは、カンダハール（彼の故郷）で、暗殺未遂を逃れる。

12 月： カルザイ大統領とパキスタンのトゥルクメンのリーダーはアフガニスタンを通ってガスパイプラインを構築するために取引に署名しトゥルクメンのガスをパキスタンへ運ぶ。

アジア開発銀行は、23 年間の空白を経てアフガニスタンへの貸し付けを再開する。

2003

8 月： NATO は、カブールの治安を制御する。NATO がヨーロッパの以外で初めて軍事誓約を実施した作戦である。

2004

1 月： 部族大評議会 – ロヤジルガ - 強大な権限を持つ大統領を決める新憲法を採決した。

3 月： アフガニスタンは、3 年間援助で 82 億ドル（£4.5bn）を確保する。

4 月： 北西部の地方司令官と政府同盟の州知事の間の戦い。

援助団体職員 2 名と警察トップ 1 名を含む 20 名が南部の事件で殺される。タリバーンが容疑者である。

タリバーン陥落後初めての処刑が実施された。

6 月: 中国人建設労働者 11 名がクンダズで襲撃され殺された。

9 月: カルザイ大統領を乗せているヘリコプターに発射されたロケットは、目標を外す。これは、2002 年 9 月以降最も深刻な彼の暗殺計画だった。

10 月/11 月:
大統領選挙：55%の票を受け、ハミドカルザイは勝者と宣言される。12 月に、厳しい警護の中で、彼は宣誓する。

目次に戻る

2005
2 月: 数百人の人々が、10 年間で最も厳しい冬のせいで亡くなった。

5 月: アフガニスタン拘留所で、米国軍隊による受刑者に対する虐待の疑いが現れる。

9 月: 30 年以上の空白の後初の議会地方選挙

12 月: 新しい国会は、開会を宣言する。

2006
1 月: 30 人以上が、南のカンダハール州で自爆テロにより殺される。

2 月: ロンドン会議での国際ドナーが、5 年間の復興支援において 100 億ドル以上（£5.7bn）の寄附を申し出る。

5 月: 米国軍の車両破壊により数人の人々が殺された後、2001 年のタリバーン崩壊後、カブールでの激しい反米国の抗議はもっとも激しいものとなる。

5 月-6 月:作戦マウンテン・トラストと知られている南でタリバーンとアフガニスタン軍と連合軍の戦いで、大勢の人々が死亡する。

10 月: ＮＡＴＯはアフガニスタンの全体の治安の責任を引き受ける。

2007
3 月: パキスタンは、それがムラー・オバイダラ・アクハンド（タリバーンのリーダーシップ議会のトップ 3）を逮捕したと発表。

アフガニスタン大統領カルザイは、アフガニスタンの 20 年以上の戦争での戦争犯罪に対する議論の余地のあるアムネスティ法案に署名する。

5 月: タリバーンの最年長司令官ムラー・ダドラーが米国軍アフガニスタン政府軍の戦闘中に殺される。

アフガニスタンとパキスタンの軍隊が、爆発寸前の国境紛争の中でもここ数十年最悪の激しさでぶつかり合う。

7 月: 以前の国王ザヒール・サーが死去する。

11 月: バグハランの国会派遣団に対する自爆テロで 40 名が死亡。

2008

2 月: ハリー皇太子、ヘルマンド川行政区で 10 週間任務を終える。

6 月: タリバーンはカンダハール刑務所を襲撃し、少なくとも 350 人の反乱軍を開放する。

7 月: カブールのインド大使館で 40 人以上が自爆テロで死亡。

英国の国防相ディ・ブラウニーは、2009 年春までに 8,000 以上の増強するため、230 人新たに増やすと発表。

8 月: フランス兵 10 名がタリバーンに待ち伏せされ殺された。カルザイ大統領は、アフガニスタンで US 軍率いる連合軍がヘラート西行政区で空襲のせいで少なくとも 89 人の一般人を殺したとして訴える。大統領は、後に 2 人の上級軍の指揮官を首にする。

9 月 : 「静かな波」と呼ぶ動きを使い、ブッシュ大統領は、4500 人の米軍を送り込む。

10 月: ドイツはアフガニスタン派遣を 2009 年まで拡大し、隊員数を 1000 人から 45000 人まで増員する。

11 月: タリバーンはカルザイ大統領から和平会談の申し込みを拒絶する。外国軍隊がアフガニスタンを撤退するまで交渉しないとする。

12 月: カルザイ大統領とパキスタンの信任大統領アシフアリ・ザルダリは、共同戦略に同意する。

2009

3 月: アフガニスタン選挙委員会は、カルザイ大統領の 4 月の大統領選挙の呼びかけを却下し、8 月 20 日に実施すると声明する。

大統領は、婚姻内のレイプを禁止し、夫の許可なくして外出できる新しい法律に署名する。

8 月: 選挙は実施されたが、タリバーンの攻撃、寄せ集めの成果、深刻な不正の抗議が結合したものであった。投票の不正操作という非難の声が上がり、投票の正当性は疑わしい。

2010

2 月: NATO 軍隊は、大型の攻撃（モスタラック作戦）を南ヘルマンド川行政区の政府の影響力を確保するため開始した。

大統領は、10 月の大統領選で数多くの不正を暴くのを助けた国連支援の選挙違反を調べる不服審査委員会の全面的な監督権を自身に与える決断をしたことで、西側諸国の外交官を憤慨させる。

アフガニスタンのタリバーンの軍事指導者トップのムラー・アブドゥル・ガーニ・バラバーがパキスタンで捕まった。

4 月: カルザイ大統領は、外国人監視員が論争になっている去年の不正投票に責任があると述べ、 現政権が傀儡（かいらい）政権のように見せかけるための陰謀に国連（UN）と EU 職員が関わっているとして批判した。ホワイトハウスは、カルザイ大統領の発言について「本当に厄介である」と言う。

7 月： 主な国際会議は、2014 年までに治安の制御を海外軍隊からアフガニスタン国軍へと移行させるカルザイ大統領の計画を承認する。

内部告発サイトのウィキリークスはアフガニスタン関連の US 軍隊の機密文書を公開する。

デイヴィッド・ハウエル・ペトレイアス陸軍大将は、は米国の国際治安支援部隊の指揮を執る。

8 月： オランダ軍が撤退する。

カルザイは海外の治安部隊を禁止する。

9 月： タリバーン攻撃の中、9 月 18 日の下院選挙の投票は 40%と想定される。

2011 年：

5 月： 2011 年 5 月初めにアルカイダのリーダーのオサマ・ビン・ラダンが死亡した後、アルカイダのナンバー２だったアイマン・ザワーヒリがこの軍事組織のリーダーとして任命された。[28t]

7 月： 7 月 17 日に、NATO は、アフガンの中央部の州、バーミヤン集の治安制御をアフガニスタン軍隊に引き渡した。[29m]

9 月： ラバニ前アフガン大統領は 9 月 20 日に自爆テロによって殺害された。[49c]

目次に戻る

附属文書B 政党と他のグループ

アフガニスタンの主な政党に関する情報は 国際安全開発委員会 (ICOS)の報告書、2009 年 4 月 アフガニスタン大統領選挙：Power to the People, or the Powerful? [10b](p44-46)を引用する。 アフガニスタン法務省のウェブサイトは、許可された政党の完成リストを発表した。(Jabhe-ye-Motahed-e-Milli: UNF)

メンバーと目的

国家統一前線(UNF)

2007 年 3 月、著しい政治的革新の中で、アフガニスタンの過去 30 年間に影響を与えた数名の重要人物によって、新しい連合、国家統一前線(UNF: National United Front of Afghanistan)(国家統一前線 - UNF)の設立が発表された。

政党は次の主要メンバーからなる

- 前商務省大臣 Sayed Mustafa Kazimi
- 前大統領 Burhanuddin Rabbani
- 下院議長 Yunas Qanuni
- 水、エネルギー省 Ismail Khan
- 共産党時代の大臣、(Sayed) Mohammad Gulabzoy
- ハミード・カルザイ大統領軍事顧問、Abdul Rashid Dostum

全共産党リーダーから国会議員に転身した Noor-ul-Haq Ulumi は、最近の発表でこのリストに加わった。初の副大統領 Zia Masood、前アフガニスタン国防相 Marshal Mohammad Qasim Fahim とアフガニスタンの前国王の Mustafa Zahir Shah の孫の Mustafa Zahir など。

新しい連合の主要目的は、大統領の力を減退する憲法を改訂し、国会の役割を強化することである。それによって、UNF の関心を保持する。[10b](p 44)

国民民主戦線(NDF)

政党

元国民民主戦線を基盤にした NDF は 13 政党からなり、宗教に無関係な政党もある。2005 年半ば時点の政党 ：

- アフガニスタン労働進歩党
- アフガニスタン自由党
- アフガニスタン国民福祉党
- アフガニスタン国家繁栄党
- アフガニスタン相互理解民主党
- アフガニスタン国家統一党
- アフガニスタン自由民衆運動
- アフガニスタン国家願望党
- アフガニスタン国家開発党
- アフガニスタン部族統一党

- アフガニスタン共産党
- アフガニスタンイスラム青年組織
- アフガニスタン国民自由党

国際および地元のサポート

国民民主戦線は、特に米国などの西洋の後押しを受けた。しかし、戦線は農村地域や他の派閥を拠点としたサポートはあまり受けられなかったと議論する。[10b] (p45)

Payman-e Kabul (カブール協定)

設立と目的

2002 年に、Revolutionary Organisation of the Tilers of Afghanistan とその他５つの過激派と毛沢東主義のグループが、カブール協定(Payman-e Kabul)と呼ばれる同盟関係を結んだ。この同盟メンバーは社会民主主義イデオロギーを持つ現代の政党の設立を想定する。

現在の組織構成

現在、カブール協定 (Payman-e Kabul) は、過激派の自由党の代表だ。有力なリーダーは見られず、構成する党は、お互いの権力基盤や都市の若者へのアピールに抜け目がない 。[10b] (p46)

Afghan Mellat (アフガン社会民主党)

設立と目的

アフガン社会民主党または Afghan Mellat (アフガニスタン国家)は、ドイツで教育を受けたパシュトゥーン人の Ghulam Mohammad Farhad によって 60 年代設立の正式登録された社会民主党である。Farhad は「Greater Afghanistan」(パキスタンのパシュトゥーン地域を含む)において、パシュトゥーン人の優れた権利を主張し、国の「パシュトゥーン化」を提唱した。超愛国主義社もしくは秘密ファシスト党とされる。

現在の組織構成

設立以来、同党では多くの離党があり、イデオロギー原理をめぐって内部争いとなった。しかし、 Anwar al-Haq Ahadi が 1995 年にリーダーシップをとり、同党は強硬な弁論のほとんどを捨て、代わりに統一戦線を代表するようになった。その他の政党に接触を図る試みをよそに、Mellat 党は、特別な権利はパシュトに特化されるべきであると考える。

タリバーン衰退後、同党はカルザイ大統領を支援した。カルザイ大統領の 2004 年候補を推薦した。カルザイ大統領は、Ahadi を財務省大臣にした。また、下院議会への出席が減っている。[10b] (p46)

その他の政党

北部同盟

2011 年 10 月 6 日にアクセスされた、議会調査局(CRS: Congressional Research Service) 報告書、アフガニスタン：タリバーン統治の後、治安、米国政策、2011 年 9 月 22 日は次のように記述した。:

タリバーン政権による政策は、複数のアフガンの政党が、見放されたラバーニ大統領や Masud と同盟を結ぶ要因になった。ハラート地域にある彼らの同盟で、反タリバーンのタジクの核である Ismail Khan

は、大局的な「北部同盟」である。この同盟には、(同報告書の) 表６でみられるように、Uzbek、シーア派ハザラ、そしてパシュトゥーンのイスラミ党などがいる。アフガニスタンの政党の主要なプレーヤーがいることをこの表は示し、ハミド・カルサイ大統領と同盟を結ぶこともあるが、不和になることもある。

・**Uzbeks/General Dostam.** 主要な党の１つに、ドスタム将軍のウズベク軍(Junbush-Melli もしくは、アフガニスタン全国イスラム運動(National Islamic Movement of Afghanistan)があった。アフガニスタン人には、対ソビエト軍の戦争の間に力をつけた軍のリーダーとして引用される。1992 年から 1996 年の間に、ドスタムは最初、ラバーニの失脚を望む側についたが、後にタリバーンに対するラバーニの北部同盟に加盟した。

・**シーア派ハザラ** ほとんどがシーア派イスラム教徒のハザラ族のメンバーは、バーミヤン、Dai Kundi、ガズニ州(中央アフタニスタン)に集中しており、パシュトゥーンや他の大きな民族派閥による抑圧の対象になり、常に恐れを抱いている。ハザラは、最近ではカブールの技術職に人気があるが、労働者階級と家事労働者に経済的状況を改善するために尽くしてきた。政治的に団結もしており、2010 年 9 月の総選挙で当選した。様々なアフガニスタンの戦争の間、主なシーア派ハザラ軍は、Hizb-e-Wahdat (統一党、８つの派閥で構成される)であった。Hizb-e-Wahdat は、タリバーンが党のリーダーの Abdul Ali Mazari を捕らえ、殺害された際、1995 年に大きな挫折を味わった。カルザイの「副大統領」の１人は、ハザラだった。その他に目立ったハザラ党のリーダーは、Mohammad Mohaqeq である。

・**Pashtun Islamists/Sayyaf.** Abd-i-Rab Rasul Sayyaf は、対ソビエトの戦争の間、現行の優れたイスラム保守派で、アフガニスタン解放(Ittihad Islami) のイスラム連合のパシュトゥーン寄りの強硬な Islamist mujahedin 党である。彼はイスラム保守であるが、Sayyaf はタリバーンがアフガニスタンをアルカイーダに売ったと考えている。そして、北部同盟に加盟した。2011 年 10 月 6 日にアクセスされた 2011 年 9 月 22 日に更新の議会調査局(CRS: Congressional Research Service)) [22a] (p7)

目次に戻る

付録文書C　　反対武装勢力(2011年10月更新)

反対武装勢力に関する下記の情報は、議会調査局(CRS:The Congressional Research Service)の報告書、Afghanistan:Post-Taliban Governance, Security, and U.S. Policy.[22a]、アフガニスタン人権モニター(ARM)の報告書、Mid-Year Report Civillian Casualities of Conflict January-June 2010 [103a]から引用される。(他の声明がない限り)

タリバーン (Quetta Shura Taliban)

2011年9月22日のCRSの報告によると：

反対勢力の核心は、1996年から2001年のタリバーン政権を率いたムラー・ウマールの時代に集中したタリバーンの動きにある。アフガニスタン当局者によると、オマルとその上層部顧問の多くは、パキスタン、恐らくはQuettaの街の彼らの避難場所から反乱を起こしたと報告される。このようにウマールと彼の側近が通常使う言葉､クエッタ シュラ タリバーン(QST) が使われる｡Mullah Dadullahのような者や、彼の息子のMansoorは、殺害されたり、捕らえられたりした。 前カンダハール州知事 Mullah Hassan Rahmaniは、パキスタンの圧力などがあり、軍事活動から退いた。

ウマールの側近の数名は、アルカイダとの関係が彼らの力を失わせたと考え、アルカイダと距離を置くことを望む者もいる。親密な関係が続く傾向にあるタリバーンが、勢力を強めさせたと考える専門家もいる。 2011年5月1日のアルカイダ創設者、オサマ・ビン・ラーディンの死が、どのようにタリバーン内部の議論に影響したかは定かではない。ビン・ラーディンの死により、彼の存在が図式の中から消え、タリバーンへの国際軍からの圧力が弱まると予測する見方もある。また彼の死が、直結するアルカイダ勢力を衰退させるため、アルカイダと関係を持つ事はタリバーンにとっては価値がないとの見方もある。ビン・ラーディンが死ぬ前ですら、米当局者は、アフガニスタンで米国が急騰し、戦略が成功したことで、タリバーンの数名のリーダー達に政治的な解決を検討させたと述べた。

アルカイダ/ビン・ラディン

2011年9月22日、CRS報告書の中で、次のように述べた：

米当局者は、アルカイダがアフガニスタンから追放されたと長い間考えられていた。この見解は2011年5月1日のビン・ラーディンの死に後押しされた。米当局者は、数年にわたり、アフガニスタンのアルカイダの過激派軍を、アフガニスタンの反対勢力軍の活動的な兵士軍というよりも、アフガニスタンへの侵略軍として特徴づけてきた。当時の中央情報局長官（現国防長官）レオン・パネッタは、2010年6月27日､アフガニスタンのみでのアルカイダ兵士は､50 から100人であると述べた｡これらのコメントは､ある程度の矛盾があるが､2010年10月､NATO/ISAF当局者は､アルカイダ組織が Kunar 州やNuristan 州の遠隔地域に移動していると述べた。2011年4月のマスコミの報告では、アルカイダのトレーニングキャンプがアフガニスタン国内に設立され、アフガニスタンでのアルカイダが100人ほど存在すると述べるが、アフガニスタンの米軍司令官やNATO司令官 General Petraeusは、2011年4月10日にこれらのストーリーに反論しようとした。ウズベキスタンのウズベキスタン・イスラム運動のようなアルカイダの支局的なアルカイダ兵士もいると考えられている。(IMU)

米国のアルカイダのリーダー探しは､今は側近の Ayman al-Zawahiriに集中することが予想される｡Ayman al-Zawahiri は国境沿いのパキスタン側にいるとされ、2011年6月にアルカイダの新しいリーダーと呼ばれた。2010年10月18日、CNNの の報告は米国率いる連邦軍の調査が、Zawahiri (とラーディン)は

アフガニスタン国境近くの居住地域にいる可能性が高く、非居住地域にはいないと述べたと報告した。2006 年 1 月にパキスタンの Damadola 村において、数時間差で、 米国攻撃は Zawahiri をしとめることができなかった。また彼の動きに機密情報との関連をみる者もいた。Zawahiri はアルカイダ内部であまり人望がなく、グループの中でリーダーの威厳を維持することができないでいると観察者の多くは語った。その他、アルカイダの上層部のリーダー達は国内に留まるか、通過許可をもらうか、もしくはイランに在住するかのどれかだ。その中には、アルカイダの前スポークスマン、クエート生まれの Sulayman Abu Ghaith や Sayf al Adl などがいる。[22a](p17-18)

目次に戻る

ヘクマティアル派

2011 年 9 月 22 日、 CRS の報告書は、次のように述べた。

米国司令官によって確定されたもう 1 つの重要ターゲットは、アルカイダとタリバーンの反対勢力と同盟した前ムジャヒディン派のリーダー、グルブディン・ヘクマティアル（ヘズブ・エ・イスラミ・グルブディン HIG） だ。上記のように、ヘクマティアルは、ソ連侵略時代に米国が主に後押ししたムジャヒディン派のリーダーの 1 人だったが、今は、米国とクナール、ヌーリスタン、カピサ、ナンガルハール、カブールの北東のアフガニスタン国軍と敵対している。2003 年 2 月 19 日に、米国政府は、大統領命令 13224 の権限の下、特別指名手配の世界規模のテロリストとして公に指名手配し、経済制裁やその他の米国の制裁処置をした。海外テロ組織(FTO)としては指名手配しなかった。

ヘクマティアルは、2007 年以来、カルザイ政府と停戦の議論をする意欲を示した。下院のカルザイにとって鍵となる政党には、ヘクマティアル党の穏健派のメンバーである党もある。米軍司令官がヘクマティアルの民兵と戦い続ける一方で、2010 年 3 月 22 日、アフガニスタン政府とヘクマティアル代表がカブールで、カルザイとの会合もする上で、話合いをすることを確定した。2010 年 1 月、ヘクマティアルは、カルザイとの和解を可能にするための特定状況を示した。ヘクマティアルと親しい者が、 2010 年 6 月 2 日から 4 日に開催された和解問題について議論をする平和を求めるための諮問ジルガ（諮問会議）に出席をしたと言われている。[22a](p18-19)

アフガニスタン人権モニター(ARM)の 中間報告書 紛争による民間負傷者 2010 年 1 月から 6 月は、以下のように述べた：

ヘズブ・エ・イスラミ・グルブディン(HIH)派反乱軍は、ISI やその他のパキスタン軍組織に 思想的、政治的、戦略的に深くつながりを持つ、最も古くからある民兵軍だ。裕福なアラブ諸国の過激派の個人や組織から経済的な支援も受けている。HIH の兵士は、Kunduz や Baghlan のような北部の州やロガール、クナール、Maidan Wardak の州で活動している。1980 年代、ソ連に敵対し、ワシントンにより後押しされていたグルブディン・ヘクマティアル、ヘズブの孤立したリーダーとベテランのジハードのリーダーは、政治的利益のために長い間、武装暴力を利用してきた。IEA や HG と比べると、HIH は、戦闘の場ではそれほど活動的ではないが、女性の学生や民間の政府職員のような弱いターゲットへの攻撃が活発だ。[103a](p9)

ハカニ派

2011 年 9 月 22 日、CRS の報告では、次のような事を述べた：

アフガニスタンの安定への努力を脅かす主な脅威として繰り返し言及されるが、その他の戦闘的な 分派は、ジュラリュディン・ハカニが率いるハカニネットワークだ。米国が支援をしたソ連との戦争の時、ムジャヘデーンの司令官として、ハカニは米国の同盟であった。続けて、タリバーン政権(1996 年から 2011 年)に加わり、部族問題省大臣として、同政権の機能を果たした。 2001 年のタリバーン政権、ハカニはカルザイ政府の断固とした反対派だった。彼の派閥は、一部追放されたタリバーンのリーダー達よりも、アルカイダと親しいと考えられた。それは彼の妻の 1 人がアラブ人だったからと言われている。マスコミの報告では、アフガニスタンのアルカイダの兵隊の少数がハカニ兵士に従軍していると示す。現在では息子のシラジ（または、Sirajjudin)およびバドラディンによって統率されており、この派は、鍵となる Khost 州の州都、Khost 市周辺で活動をしている。ハカニ兄弟のもう 1 人、モハンマドは、2011 年 2 月末に米国の無人爆撃機によって殺害されたと報告される。2011 年 8 月 16 日に、オバマ政府はハカニのメンバー、Mullah Sangeen Zadran、パクティカ州の陰の支配者をと区別に指名手配された海外テロリスト(FTO)として指名した。3,000 人のハカニ戦士がいると推定される。

パキスタン勢力のツールとして活動し、ハカニネットワークは主にインドを標的にしていると言われる。カブールのインド領事館への 2 度の攻撃の責任が問われ（2008 年 7 月と 2009 年 10 月)、恐らく他の反対勢力との関与もあったと報告された 。2009 年 12 月に Khost の CIA 基地を攻撃して、CIA 当局者を殺害した。米当局は、同派に対する 2011 年 6 月 28 日のカブールのインターコンチネンタル・ホテルの攻撃と 2011 年 9 月 10 日のワルダック州のトラック爆破攻撃に起因すると考える。米当局者は、2011 年 9 月 13 日の米国大使館やカブールの国際治安支援部隊（ISAF）本部隊への攻撃も同派の仕業だと言う。同派が、9 月のラバーニ教授の殺害にも関与していると言うものもいる。パキスタンの北ワジリスタン地域で、ある程度の保護があり、パキスタンの軍統合情報局と同盟を結んでいることは、 2011 年 9 月の米国大使館攻撃に続き、米国、特に、国防省のパネッタや統合参謀本部議長のマレンが激しくパキスタンを批判する理由である。 マレンは、2011 年 9 月 22 日に上院軍事委員会で、ハカニネットワークは ISI の真の片腕として活動していると証言した。ISI は、ハカニをアフガニスタンの政治的解決の後、設立される可能性のある新しいアフガニスタン政権の潜在的な協力者としてみている。

パキスタンは、2010 年 12 月に未成年のファミリーメンバー（Nasruddin Haqqani）を逮捕したと報道された。これは、パキスタンは、ハカニネットワークの増長していく活動に対するアメリカの圧力を感じてのことだと言われる。しかし、この派は活発と見られており、限りない新兵予備軍がいるようにみえる。

同派は、通常、アフガニスタン政府と政治的解決には全く従わないとされたが、オサマ・ビン・ラーディンが殺害された襲撃でことで、同派のメンバーは、その立場を再び査定し直すことになるだろう。2010 年 7 月、同派による再査定を実施し、移民と帰化法に基づき、ハカニネットワークを海外テロ組織(FTO)とみなすべきだとペトレイアス長官は主張した。このことは、ハカニネットワークの支援をやめるようパキスタンにシグナルを意図的に送っていることになる。2011 年 5 月にパキスタンの軍統合情報局(ISI)は、アフガニスタン政府とその他の反対派間の初めての同意の話合いに、ハカニネットワークが参加するように圧をかけている。 シラジは、2011 年 9 月 13 日の米国大使館攻撃事件の後で、ある時期になったら、同意の話合いに参加をするかもしれないと述べた。 多くの人が、同派による最近の目立った攻撃の観点から、同派の意図に疑問を抱く。

アフガニスタン人権モニター(ARM)の 中間報告書 紛争による民間負傷者 2010 年 1 月から 6 月は、ハカニ派に関して次のように述べた ：

(ハカニ派は)定期的、そして組織的に、インドの外交施設、民間施設、そしてアフガニスタンにいる職員を標的にした。2 月 26 日のインド人が居住しているカブール市の民間のゲストハウスを標的にした目

立った攻撃があったが、同派が関与していると報告されている。HG の運営の指示は、ほとんどアフガニスタン国外から行われおり、地元の人々への影響はない。HG は、犯罪代行の他何者でもなく、反インドに目的に特化した軍統合情報局(ISI)よって設立され、同局に支援され、管理されている。

セクション 10：治安部隊を参照。

目次に戻る

付録文書D　　重要人物

政府部署や職員に関する情報は、アフガニスタンイスラム共和国大統領行政府のウェブサイトより参照できる。

ハーミド・カルザイ（大統領）

2004 年12 月アフガニスタンで初めて選挙で選ばれ大統領宣言をしたハーミド・カルザイは、カンダハール出身の穏健派パシュツン主導者である。

影響のあるポポルザイ部族のカリスマのあるスマートなメンバーであるカルザイは、とりわけ西洋社会に対し国際的な注目に値する人物像を作り上げ、米国から支援を受けている。しかし、彼の米国との親密度の高さについて、国内では、不信と疑念を持つ人間もいる。彼は、初めの頃は、タリバーンを支援したが、タリバーンを激しく攻撃した政治家であった彼の父を暗殺されてから、タリバーンに対し非情になった。（2009 年7 月16 日アクセスの2008 年11月20 日付BBC ニュース）[28o]

ユニュス・クアニュニ

前大臣のクアニュニ氏は、現在、国会の下院ウオレジ・ジルガの議長を務める。カルザイ氏の最大のライバルと見なされ、彼は、2004 年大統領選挙に立候補した。

タリバーン崩壊の直後の北部連盟の鍵となる人物であるクアニュニ氏は、内務省大臣という権力のある地位を獲得し、次に教育大臣になった。カルザイ大統領との相違により、内閣を辞任し、彼は自らの政党アフガニスタン-エ-ナウエーンを立ち上げた。カルザイ政権にとって致命的な問題となり政治連合を結べないにもかかわらず、クアニュニ氏は、主流派から外れるには権力が強大すぎた。（2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース）[28o]

シブグハツラー・モジャデディ

旧ムジャヒディーンのリーダーである、モジャデディ氏は、国会上院メショラノ・ジルガの議長である。タリバーン崩壊以降影響力のある重要な役割を果たしている。

アフガニスタンの様々な民族の利益の調停に関わるデリケートなプロセスである 2003 年憲法のロヤ・ジルガの議長を務めた。2005 年 3 月以降、彼は、旧タリバーンメンバーの降伏と合併を通じた国内調停プロセス実行機関のアフガニスタン国家平和委員会の委員長を務めている。（2008 年 11 月 20 日付 BBC ニュース）[28o]

ラシッド・ドスツム将軍

北部に独立した軍事基地を持つ勢力のある武将の一人であったウズベキスタン人の将軍で、今でも国内の影響力は強い。ドスツム氏は、大きなウズベキスタンの軍事分派であるジャンベシュ-エ-イスラミ（国家イスラム運動）を今でも率いている。彼は2004 年10 月大統領選挙においてカルザイに挑戦する最も有力な候補の一人であった。

多くの戦争のベテランである彼は、陣営を切り替える嗅覚には人一倍優れ、常に権力のある陣営に付く。1980 年代ジェン・ドスツムは、ムジャヒディン反逆者に対し、ソ連軍を支援した。それから、彼は、首

都カブールの多くを破壊し、数千人の死者を出した市民戦争で重大な役割を果たした。2001 年、米国を支援している間、彼の兵隊は、船のコンテナーの中にタリバーン捕虜を入れて鍵をかけ、窒息死させたと非難された。(22008 年11 月20 日付BBC ニュース) [28o]

モハメド・カシム・ファヒム陸軍元帥

元防衛大臣で、国で最も権力を持っていたが、現在は一線を退いている。彼は、内閣の地位を失い、上院の議員となった。ゲン・ファヒムは、2001年末タリバーン崩壊を助けたタジキスタン人が優勢の北部同盟に忠誠を誓う何千もの民を率いる司令官だった。彼は、2004 年大統領選挙の時カルザイ大統領のライバルと大いに期待されていたが、一番のライバル・タジク・ユニュス・クアニュニより票を得ることができなかった。

彼は北部同盟の諜報部のトップで、アメリカの9月11日同時多発テロ直前に暗殺されたアマド・シャー・マスードの後を引き継いだ。 (2008 年11 月20 日付BBC ニュース) [28o]

アタ・モハマド将軍

ジェン・ドスツムの一番のライバルのアタ・モハマドは、バルク北州総督である。彼らのほろ苦い歴史は、ソ連軍占領時代にあり、その時代に彼らはソ連に反対して戦った。元教師のジェン・アタは、ジェン・ドスツムと一緒に2001 年タリバーンからマザール-エ-シャリフを奪還するため短い間軍隊に入った。現在彼は、大きな影響を及ぼす地方のキーパーソンである。(2008 年11 月20 日付BBC ニュース) [28o]

グル・アガ・シェルザイ

ナンガルハール州総督グル・アガ・シェルザイは、1994年にタリバーンが制覇する前、彼の手にあったカンダハールのパシュツン人から多くの忠誠心を勝ち得ている。2001年に北部同盟がカブールを制御してから間もなくシェルザイは、街の南部を制覇した。 2004年12月彼は、カルザイ氏の閣僚アドバイザーであり象徴的な大臣の地位として、カンダハール総督に任命された。彼の再任命は、議論の余地が残り、人権グループは、シェルザイ氏を麻薬密売に関係したとして非難した。シェルザイ氏は、ナンガルハール総督の地位を、武将の権力に対する抑制手段として、また、一連の内閣改造の一部として利用した。(2008 年11 月20 日付BBC ニュース) [28o]

目次に戻る

マソダ・ジャラル

2003 年[原文のまま][2004 年]10 月の大統領選挙の唯一人の女性候補者であるジャラル博士に対し、多くのメディアが注意を向けた。カブールの有能な小児科医である彼女は、タリバーンが1996 年権力の座に就き、女性の就職を禁止した時、小児科に勤務していた。タリバーンが崩壊した後、ジャラル嬢は、最初のロヤ・ジルガ (大会議) で カルザイ大統領に対し意見を述べ、彼女の存在を印象づけた。彼女は、2004 年12 月女性問題担当大臣に任命されたが、2006 年4 月の内閣改造で、ポストから外された。(2008 年11 月20 日付BBC ニュース) [28o]

アブダル・ラソフ・サヤフ

前のムジャヒディーンのリーダー、サヤフ氏は、現在国会議員である。アフガニスタン解放イスラム連合のリーダーである彼は北部連合で唯一のパシュツンの反タリバーン勢力のリーダーだった。強硬派の

彼は、サウジアラビアの支援を受けて自分の政党を作ったといわれる。イスラム法の元教授であるサヤフ氏は、1980 年の最初の非服従者同盟の議事長だった。（2008 年11 月20 日付BBC ニュース）[28o]

グルブディン・ヘクマトヤール

2008 年11 月20 日の BBC ニュースでは、グルブディン・ヘクマトヤールについて次のように述べている:

ヘズブ-エ-イスラムの分派のリーダー、ヘクマトヤール氏は、米国軍から逃げ隠れする武将であり、アフガニスタンとパキスタンの国境のどこかにいると考えられている。彼はカルザイ大統領とアフガニスタンに米国主導の外国軍隊の駐留に反対し、国内のいくつかの大型襲撃を行ったと非難されている。

米国は、彼を2003 年テロリストに認定した。ヘクマトヤールのヘズブ-エ-イスラムは、ソ連軍占領時代は最強の軍隊だった。なぜなら、彼の軍は、資金と兵器を伝達するため、パキスタンと米国諜報部が認めた7 つの正式なムジャヒディングループの内の主要受益者であったからだ。彼は、1992年から1996年まで国を支配したムジャヒディン政権から軽視されたと感じたため、後にドスツム将軍と一緒に軍隊に入った。

ヘクマとヤール氏と、後に殺害されたアフガニスタン司令官アマド・シャー・マドードが率いるカブール当局の戦いにより、25,000 人以上の市民が死んだと言われている。彼の党は分裂したが、選挙では、最大の議席数を獲得した。 [28o]

ハズラト・アリ

2009 年4 月付国際安全開発委員会（ICOS）(旧Senlis 委員会)のリポートでハズラト・アリについて次のように述べている：

1964 年に生まれた彼は、パシャイ少数民族である。彼は、ソ連占領時代、重要なリーダーとして台頭し、ソ連傀儡政権下、アフガニスタン軍隊の司令官であった。反タリバーン戦争中、彼は、アマド・シャー・マスードと連携されたと言われている。タリバーン崩壊の後、彼は、ジャララバッド/トラ・ボラ地域の東部シュラ（地方暫定政府）に拠点を置き、彼は「法と秩序の大臣」になった。2001 年、米国国防省は、ビンラディンとアルカイダを探すため、シュラに対し、軍事支援を要請したと言われている。

彼は、カルザイからジャララバッドの警察署長として任命された。2005 年末に彼はワレジ・ジルガ選挙においてで、ナンガルハールで1 議席を獲得した。彼はナンガルハール州には支持者がいるが、多くの地域では、議論の余地のある人物である。彼は、最近アフガニスタンの政治舞台ではあまり目立った存在ではない。[10b] (p32)

アメド・シャー・マスード［マスード］(将軍)

2004 年9 月8 日のBBC ニュースでは次のように報道された。パンジョシールのライオンとして知られているマスード司令官は、ジャーナリストと装った2 人の男による自爆テロにより3 年前殺された。アメリカの2001年9月11日の同時爆破テロの直前に起こったこの自爆テロは、結果的にはアルカイダとタリバーン同盟軍が引き起こしたと非難された。マスードは今でも力の象徴である。彼は、ソ連アフガニスタンの戦争中は軍事戦略家と言われいた。この愛称は、パンジョシール渓谷で彼を尾行した抵抗派によって名付けられた。 [28p]

目次に戻る

附属文書E　　アフガニスタン用語および本文に言及された言葉

BAAD　民族や家族間の論争を解決する「補償」として少女を贈与すること。

BACCHA BAAZI　男性が社会的、性的な楽しみのために、少年のハーレムを使うこと。
[BACCHA BAZI]

BURQA　ブルカは女性が頭から足までを隠す衣裳

HIZB-I ISLAMI
Gullbuddin Hekmatyar によって率いられる党は、1980 年代のソビエト侵攻と戦う 7 つのムジャヘディンの党の中でも最も勢力を持つ党だった。現在、この党はアフガニスタン機関や国際軍に対して武装反抗勢力である。

JIRGA　ジルガ。パシュトの用語で、部族の長老が集まる事を意味する。

MAHRAM　男性の付き添い

MALIK　マリク。村長、土地の所有者

MULLAH　ムッラー。宗教的リーダー

MUJIAHADEEN　ジハードに従事するイスラムのゲリラ軍(聖戦)

PASHTUNWALI　パシュトゥーンワリ。パシュトゥーンの行動規範

QARYADARS　村の代表者

SHARIA LAW　シャリア法。コーランとスンナに見られるイスラムの神聖な法律

SHI'A　シーア。スンニに続く 2 番目に大きなイスラム教徒。アフガニスタンではシーア教徒が全人口の 10%を占める。

SHURA　シュラ。ダリの言葉で、長老委員会を意味する。

ULEMA　ウラマー。シャリア法を教育された宗教リーダー及び権威者。
WALI　ワリ。州知事

WOLUSWAL　区長。

ZINA　有効な婚姻関係の外で性的交渉をする行為。(刑法 427 条)[18c](piii)

目次に戻る

附属文書F 略語リスト

AI	アムネスティ・インターナショナル
ANDS	アフガニスタン国家戦略
ASOP	アフガニスタン社会福祉プログラム
CEDAW	女性に対する全差別撤廃委員会
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
EU	ヨーロッパ連合
EBRD	ヨーロッパ復興開発銀行
ERW	爆発性戦争残存物
FCO	外国連邦事務所（英国）
FGM	女性器切除
FH	自由の家
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	人免疫不全ウィルス/後天性免疫不全症候群
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ(人権監視)
IAG	不正武装集団
ICG	国際危機グループ
ICRC	国際赤十字委員会
IDP	国内難民
IFRC	赤十字赤三日月協会国際連盟
IMF	国際通貨基金
IOM	国際移動機関
MOI	内務省
MoPH	保健省
MoLSA	労働社会省
MSF	国境なき医師団
NATO	北大西洋条約機構
NGO	非政府組織
OCHA	人道活動調整事務所
ODIHR	民主組織人権事務所
ODPR	難民事務所
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	人権高等弁務官事務所
OSCE	欧州安全保障協力機構
RSF	国境なきリポーター
STC	セーブ・ザ・チルドレン
STD	性感染症
TB	結核
TI	国際透明性
UN	国連
UNAIDS	国連 HIV/AIDS 共同プログラム
UNAMA	国連アフガニスタン援助任務
UNESCO	国連教育科学文化組織
UNHCHR	国連人権高等弁務官事務所
UNICEF	国連児童基金

UNODC	国連薬物と犯罪事務所
UNPF	国連人口基金
USAID	米国国際開発庁
USSD	米国国防省
WFP	世界食糧計画
WHO	世界保健機構

目次に戻る

附属文書G　　イスラマバードの英国高等弁務官からCOI局へ送られた2010年8月12日付の書簡

題：パキスタンで偽造アフガニスタン文書を入手すること

私は、[削除された]、英国高等弁務官のプロジェクトオフィサーでパキスタンでの「偽造アフガニスタン文書の入手」に関する調査を行った。この調査に基づき、アフガニスタン人や外国人は、 組織化された違法な移動をし、密輸をするために 盗まれたもしくは偽造のアフガニスタンパスポートを使用していたと報告される。アフガニスタンのパスポートの違法な使用は次のシナリオを含む：

パスポート：

・パキスタン、イラン、インドで作られたパスポートを複製し、ブラックマーケットに売る。そして

・アフガニスタン領事館からパスポートを盗む。

ビザ：

・パキスタンでビザを偽造する。そして

・パキスタンでパキスタンビザ（アフガニスタン人にも使用される）を偽造する。

アフガニスタン（本物もしくは本物でない）文書のパキスタンでの発行、および、発行時に必要とされる情報。

我々は、多くのケースワーカーから、インタビューを受けた亡命申請者の中にパキスタンで書類を手に入れたと話す者がいたという情報を入手した。この問題について、次の情報が入手された。

アフガニスタン人は、アフガニスタン難民事務所(CAR)によってキャンプで発行されるパスブック(証明書/登録カード)に慣れている。この文書の偽造の可能性は最低限であるが、これを入手もしくは交換する際の CAR の職員への賄賂の可能性については規制できなかった。この文書は、現在は発行されていない(添付１)。

二つ目は、アフガニスタン難民が食糧サポートを受けるために発行される配給カードだ。この文書は過去にキャンプ地で食糧援助を受けるために偽造されたことがあった。1995 年に食糧援助は終了した。

情報源：[削除された]、UNHCR の保護職員

ドイツの難民認定局の亡命と移民の情報センターによると、パキスタンからのほとんどの亡命申請者は、パスポート、ビザ、フライトチケットを供給し、全てを手配した不正取引斡旋業者から偽造および/もしくは改ざんされた旅行に関わる書類を入手していた。

・パキスタンで「ビジネス」をしている取引業者はほとんどがパキスタン国籍である。時に、アフガニスタン、インド、イラン国籍の者の場合もある。

・必要な書類の供給を含めた取引のコストは、ほとんどがパキスタン・ルピーで支払われる。総計で、1.2 ミオ・ルピー[$ 28,243.80 CAD (2004 年 6 月 18 日の共通為替変換)]と言われる。US ドルもしくはユーロがこの文脈では役に立たない。

情報源：ドイツ。 難民認定局。亡命、移民情報センターからの返答。2004 年 3 月 30

日。
http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deefc,0.html

次の事例は、2004 年から 2007 年に様々なメディアによって報告された詐欺や偽造文書が使用された事例の不完全なリストから引用された。:

- パキスタン人男性はドゥバイ航空でアフガニスタン女性と数名の子供を英国へ密輸しようとしているところを逮捕された。関係機関は、アフガニスタン人が持っていた、ビザのスタンプがおされたパキスタンのパスポートは偽造であると発見した。

- あるアフガニスタン国籍の者がパキスタンのパスポートで旅行を試み、パキスタン国籍の者がアフガニスタンのパスポートで旅行を試み、ペシャワー空港で逮捕された。アフガニスタン国籍の者は、偽造の国民 ID カードも所有していた。(ibid. 2005 年 10 月 12 日);

  情報源:デイリー・タイムス[ラホール]。2005 年 6 月 17 日から 10 月 12 日。「6 人の旅行者が空港で逮捕された。
  http://www.unhcr.org/refworld/country,,IRBC,,PAK,,4784deefc,0.html

<u>偽造文書入手にかかる費用、どこで入手できるのか?</u>

偽の文書で広まっているのは、国民 ID カード(Tazkira)で、イスラマバードでも入手可能であった。入手にかかる費用は、Rs 200 から 1000 である。UNHCR の経済援助された NADRA による 2007 年の登録証明(PoR)の発行の後、この証明書の偽造も報告された。 偽造された PoR カードは、2000 から 5000 PKR を支払えば入手可能だ。サンプルの PoR が、参照用に添付される。(添付 3)

情報源:[削除された] UNHCR の保護職員

<u>パキスタン在住アフガニスタン領事館職員によるパスポートの販売</u>

以下は、ウェブページからの引用では、違法な文書の販売とパキスタンでの偽造文書の広がりへのアフガニスタン領事館の関わりを示す。

Zahedi は、Kabulpress.org.で活動するジャーナリストだ。彼がクエッタに近年訪問した際、現地のアフガニスタン領事館から国籍を証明する文書の入手をしようとしていた家族メンバーを助けることになった。最初に、職員は文書を提供することを拒否したが、更にお願いをすると、副領事の Pashtun 氏と面会した。副領事は、30,000 パキスタンルピー、US$ 372.00 を支払えば、手紙を入手できると言われた。

25 歳の青年は、アフガニスタンのパスポートを拒否されたが、Pashtun 氏と面会し、9000 パキスタンルピーを支払った後で、パスポートを受領した。

領事は、それぞれの文書の秘密の価格表を持っている。パスポートは 9000 ルピと 3 枚の写真と引換えに入手できる。大使館から大使館へと個人を証明する手紙の 1 ページが、アフガニスタン市民には、30,000 から 50,000 ルピかかる。アフガニスタン国籍を証明する為の担当者宛の手紙は、5,000 ルピかかる。

情報源: http://kabulpress.org/my/spip.php?article3611

(P402～P432「Annex H - References to source material は、翻訳対象外」